

令和 5 年 度

区 政 経 営 報 告 書

～ 決 算 の 概 要 と 主 要 施 策 の 成 果 ～

令和 6 年 9 月



目 次

第1 決算の概要

1-1	決算の総括	3
1-2	歳入の状況(一般会計)	4
1-3	歳出の状況(一般会計)	6
1-4	特別会計	9
1-5	基本構想に掲げる8つの分野における主な取組	16
1-6	「物価高騰対策」の視点に沿った主な取組	23
1-7	決算額の推移	25
1-8	地方消費税率の引上げによる増収分の使途	36
1-9	森林環境譲与税の使途	37

第2 区財政の状況

2-1	財政指標の状況	41
2-2	基金、公債費などの状況	43
2-3	財務書類で見る区財政	52

第3 総合計画・実行計画の進捗状況

3-1	総合計画の分野別 施策の進捗状況	71
3-2	区政経営改革推進基本方針に基づく主な取組成果	101
3-3	協働推進基本方針に基づく主な取組成果	108
3-4	デジタル化推進基本方針に基づく主な取組成果	112
3-5	実行計画の主な取組成果	116

第4 主要施策の成果

4-1	成果の概要	137
4-2	主要事業の概要	144
	1. 政策経営部	144
	2. 総務部	147
	3. 区民生活部	153
	4. 保健福祉部	165
	5. 子ども家庭部	183
	6. 都市整備部	195
	7. 環境部	204
	8. 教育委員会事務局	207

第5 歳入歳出決算一覧

5-1	歳入決算一覧	225
5-2	歳出決算一覧	335

資料

1	特別区債元金償還・利子支払内訳表	583
2	一般会計款別収入・支出状況調	584
3	各会計節別執行状況	588
4	繰越事業費計算表	592
5	給与費明細書	598
6	補助金にかかる調べ	638
7	借地料調書	648

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し端数調整しています。

第 1 決算の概要

- 1－1 決算の総括
- 1－2 歳入の状況（一般会計）
- 1－3 歳出の状況（一般会計）
- 1－4 特別会計
- 1－5 基本構想に掲げる 8 つの分野
における主な取組
- 1－6 「物価高騰対策」の視点に
沿った主な取組
- 1－7 決算額の推移
- 1－8 地方消費税率の引上げによる
増収分の使途
- 1－9 森林環境譲与税の使途

1-1 決算の総括

〔概 要〕

令和5年度の一般会計と3つの特別会計の合計歳入決算額は、3,546億9,097万8千円で前年度と比べ1.4%増となりました。また、合計歳出決算額は、3,401億4,186万4千円で前年度と比べ1.8%増となりました。この結果、合計歳入歳出差引残額は、145億4,911万4千円で前年度と比べ7.5%減となりました。

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	238,399,876,327	227,036,037,091	11,363,839,236
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	53,856,996,480	53,014,774,023	842,222,457
介 護 保 険 事 業 会 計	46,884,025,944	44,700,011,991	2,184,013,953
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	15,550,078,942	15,391,040,990	159,037,952
合 計	354,690,977,693	340,141,864,095	14,549,113,598

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より23億2,817万5千円増加し、2,383億9,987万6千円(前年度比1.0%増)となりました。基幹歳入である特別区税は21億9,427万7千円増加し、717億6,711万3千円(前年度比3.2%増)となりました。特別区財政交付金は10億8,837万9千円増加し、524億5,842万3千円(前年度比2.1%増)となりました。国庫支出金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る補助金の減等により、95億3,792万6千円減の375億4,699万2千円となりました。

また、富士見丘小・中学校の改築、杉並第二小学校の改築に充てるために発行した特別区債の収入額は、31億5,950万円(9億6,683万6千円増、前年度比44.1%増)となりました。

- 歳出決算額は、前年度より38億2,067万8千円増加し、2,270億3,603万7千円(前年度比1.7%増)となりました。増となった主な事業は、杉並第二小学校の改築、富士見丘小・中学校の改築、私立認可保育所、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金、学校給食の推進などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ1.4%増の538億5,699万6千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ1.6%増の530億1,477万4千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ3.1%増の468億8,402万6千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ2.6%増の447億1万2千円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ1.6%増の155億5,007万9千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ1.2%増の153億9,104万1千円となりました。

※物価高騰対策については、「1-6 「物価高騰対策」の視点に沿った主な取組」(23頁～24頁)を参照ください。

1-2 歳入の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和5年度、下段:令和4年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還付未済額	収入未済額
特 別 区 税	70,567,889,000	73,704,413,172	71,767,113,379	153,334,710	19,057,307	1,803,022,390
	69,276,454,000	71,566,331,946	69,572,836,745	153,397,686	17,476,742	1,857,574,257
地 方 譲 与 税	771,000,000	795,341,000	795,341,000	0	0	0
	801,000,000	789,376,001	789,376,001	0	0	0
利 子 割 交 付 金	230,000,000	277,061,000	277,061,000	0	0	0
	160,000,000	238,535,000	238,535,000	0	0	0
配 当 割 交 付 金	1,230,000,000	1,473,320,000	1,473,320,000	0	0	0
	1,140,000,000	1,268,322,000	1,268,322,000	0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,190,000,000	1,580,880,000	1,580,880,000	0	0	0
	1,300,000,000	972,407,000	972,407,000	0	0	0
地方消費税交付金	14,170,000,000	13,524,674,000	13,524,674,000	0	0	0
	13,050,000,000	13,702,857,000	13,702,857,000	0	0	0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	210,000,000	217,608,029	217,608,029	0	0	0
	200,000,000	197,938,622	197,938,622	0	0	0
地方特例交付金	312,000,000	308,207,000	308,207,000	0	0	0
	334,000,000	340,887,000	340,887,000	0	0	0
特別区財政交付金	51,700,000,000	52,458,423,000	52,458,423,000	0	0	0
	49,923,503,000	51,370,044,000	51,370,044,000	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,000,000	42,278,000	42,278,000	0	0	0
	54,000,000	45,958,000	45,958,000	0	0	0
分担金及び負担金	2,677,258,000	2,793,762,220	2,767,726,085	4,319,900	36,000	21,752,235
	2,809,181,000	2,918,996,458	2,893,317,182	1,814,900	61,950	23,926,326
使用料及び手数料	3,866,842,000	3,823,873,991	3,820,488,048	531,880	0	2,854,063
	3,865,969,000	3,866,496,080	3,864,536,031	141,735	16,000	1,834,314
国 庫 支 出 金	37,048,044,000	37,546,992,049	37,546,992,049	0	0	0
	52,016,739,000	47,084,918,193	47,084,918,193	0	0	0
都 支 出 金	28,083,098,500	27,018,105,388	27,018,105,388	0	0	0
	21,206,966,000	21,112,235,478	21,112,235,478	0	0	0
財 産 収 入	553,336,000	644,945,931	644,593,131	0	0	352,800
	491,795,000	512,450,839	512,450,839	0	0	0
寄 附 金	32,575,000	37,120,783	37,120,783	0	0	0
	48,228,000	39,928,675	39,928,675	0	0	0
繰 入 金	5,583,271,000	5,390,486,680	5,390,486,680	0	0	0
	4,349,807,000	3,944,629,777	3,944,629,777	0	0	0
繰 越 金	12,856,342,425	12,856,342,555	12,856,342,555	0	0	0
	13,542,640,807	13,542,641,734	13,542,641,734	0	0	0
諸 収 入	2,714,780,000	4,076,521,708	2,707,800,594	103,399,199	143,637	1,265,465,552
	2,142,368,000	3,753,401,059	2,385,182,969	106,362,470	25,729	1,261,881,349
特 別 区 債	3,441,000,000	3,159,500,000	3,159,500,000	0	0	0
	3,457,300,000	2,192,664,000	2,192,664,000	0	0	0
自動車取得税交付金	0	5,815,606	5,815,606	0	0	0
	0	35,208	35,208	0	0	0
歳 入 合 計	237,283,435,925	241,735,672,112	238,399,876,327	261,585,689	19,236,944	3,093,447,040
	240,169,950,807	239,461,054,070	236,071,701,454	261,716,791	17,580,421	3,145,216,246

※概要を示したグラフを26頁に掲載しています。

主な歳入(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- 特別区税** 717億 6,711万3千円 (21億9,427万7千円増) ※27頁、225頁参照

特別区民税は、683億6,384万6千円で前年度より21億4,955万5千円、3.2%の増となりました。
 軽自動車税は、2億1,579万円で前年度より271万7千円、1.3%の増となりました。
 特別区たばこ税は、31億6,688万1千円で前年度より4,140万2千円、1.3%の増となりました。
 入湯税は、2,059万7千円で前年度より60万3千円、3.0%の増となりました。
- 地方譲与税** 7億 9,534万1千円 (596万5千円増) ※228頁参照

地方揮発油譲与税は、1億8,270万4千円で前年度より50万6千円、0.3%の増となりました。
 自動車重量譲与税は、5億5,080万5千円で前年度より545万9千円、1.0%の増となりました。
 森林環境譲与税は、6,183万2千円で前年度と同額でした。
- 利子割交付金** 2億 7,706万1千円 (3,852万6千円増) ※230頁参照

貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ16.2%の増となりました。
- 配当割交付金** 14億 7,332万円 (2億499万8千円増) ※232頁参照

上場株式などによる配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ16.2%の増となりました。
- 株式等譲渡所得割交付金** 15億 8,088万円 (6億847万3千円増) ※234頁参照

株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ62.6%の増となりました。
- 地方消費税交付金** 135億 2,467万4千円 (1億7,818万3千円減) ※236頁参照

地方消費税の1/2を財源としたもので、前年度に比べ1.3%の減となりました。
- 自動車税環境性能割交付金** 2億 1,760万8千円 (1,966万9千円増) ※238頁参照

自動車税環境性能割を財源としたもので、前年度に比べ9.9%の増となりました。
- 地方特例交付金** 3億 820万7千円 (3,268万円減) ※240頁参照

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするためのもので、前年度に比べ9.6%の減となりました。
- 特別区財政交付金** 524億 5,842万3千円 (10億8,837万9千円増) ※242頁参照

調整3税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)等を財源にしたもので、前年度に比べ2.1%の増となりました。
- 国・都支出金** 645億 6,509万7千円 (36億3,205万6千円減) ※27頁、257頁、266頁参照

国庫支出金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る補助金が減となるなど、前年度に比べ95億3,792万6千円、20.3%の減となりました。
 都支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増となるなど、前年度に比べ59億587万円、28.0%の増となりました。
- 繰入金** 53億 9,048万7千円 (14億4,585万7千円増) ※27頁、289頁参照

施設整備基金から24億3,300万円、財政調整基金から16億637万3千円、減債基金から5億6,400万円などの取崩しを行い、一般会計への歳入としました。前年度に比べ36.7%の増となりました。
- 特別区債** 31億 5,950万円 (9億6,683万6千円増) ※27頁、303頁参照

特別区債発行による収入は、杉並第二小学校の改築に17億6,460万円、富士見丘小・中学校の改築に13億9,490万円で、前年度に比べ44.1%の増となりました。

1-3 歳出の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和5年度、下段:令和4年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
議 会 費	775,367,000	742,700,416	0	32,666,584	95.8%	100.9%
	770,760,000	735,987,495	0	34,772,505	95.5%	
総 務 費	16,201,436,980	15,830,374,801	0	371,062,179	97.7%	67.9%
	23,976,163,807	23,330,716,179	182,835,980	462,611,648	97.3%	
生 活 経 済 費	9,793,653,588	7,902,641,614	53,894,000	1,837,117,974	80.7%	111.6%
	8,548,325,000	7,080,517,777	755,909,588	711,897,635	82.8%	
保 健 福 祉 費	123,086,704,000	118,756,391,348	861,536,000	3,468,776,652	96.5%	100.4%
	128,212,468,000	118,296,809,175	68,982,000	9,846,676,825	92.3%	
都 市 整 備 費	13,487,098,000	12,144,251,792	51,734,000	1,291,112,208	90.0%	119.5%
	11,814,596,000	10,162,484,341	443,585,000	1,208,526,659	86.0%	
環 境 清 掃 費	7,857,297,000	7,439,581,669	144,824,000	272,891,331	94.7%	103.3%
	7,416,510,000	7,205,333,132	6,930,000	204,246,868	97.2%	
教 育 費	26,664,187,357	25,632,342,044	0	1,031,845,313	96.1%	155.0%
	18,869,447,000	16,539,703,684	1,519,986,357	809,756,959	87.7%	
職 員 費	36,611,096,000	35,854,910,300	0	756,185,700	97.9%	96.5%
	37,824,902,000	37,140,714,580	0	684,187,420	98.2%	
公 債 費	2,733,500,000	2,732,843,107	0	656,893	100.0%	100.4%
	2,725,684,000	2,723,092,536	0	2,591,464	99.9%	
諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0%	—
	2,000	0	0	2,000	0%	
予 備 費	73,094,000	0	0	73,094,000	0%	—
	11,093,000	0	0	11,093,000	0%	
歳 出 合 計	237,283,435,925	227,036,037,091	1,111,988,000	9,135,410,834	95.7%	101.7%
	240,169,950,807	223,215,358,899	2,978,228,925	13,976,362,983	92.9%	

※概要を示したグラフを26頁に掲載しています。

主な歳出(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- 議会費

7億 4,270万円 (671万3千円増)

※335頁～参照

区議会議員報酬に6億415万5千円、区議会の運営に1億3,750万4千円を支出しました。
- 総務費

158億 3,037万5千円 (75億34万1千円減)

※339頁～参照

情報システムの運営に15億6,963万円、区役所本庁舎等維持管理に7億9,126万4千円、区施設の改修・改良工事に7億7,636万8千円、防災施設整備に4億5,052万3千円を支出しました。また、施設整備基金に78億6,608万7千円、財政調整基金に16億6,438万4千円、減債基金に7億1,653万円を積み立てました。
- 生活経済費

79億 264万2千円 (8億2,212万4千円増)

※357頁～参照

体育施設の維持管理に11億4,391万3千円、地域集会施設等維持管理に10億5,614万円、杉並公会堂(PFI事業)に8億5,188万6千円、中小企業支援に8億2,950万5千円、コミュニティふらっとの整備に4億1,739万3千円、高円寺地域区民センターの改修に4億146万1千円を支出しました。
- 保健福祉費

1,187億 5,639万1千円 (4億5,958万2千円増)

※379頁～参照

私立認可保育所に271億1,820万円、生活保護費に150億7,303万4千円、障害者自立支援サービスに89億1,324万3千円、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金に65億5,959万1千円、児童手当支給に52億1,918万3千円、予防接種に38億8,613万5千円を支出しました。
 なお、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業会計の特別会計に、総額で201億7,029万2千円を繰り出しました。
- 都市整備費

121億 4,425万2千円 (19億8,176万7千円増)

※459頁～参照

公園の維持管理に13億7,170万5千円、公園等の整備に11億8,139万3千円、狭あい道路拡幅整備に11億2,967万4千円、都市計画道路の整備に9億7,448万8千円、道路の路面改良に8億8,396万9千円、道路維持補修に8億7,815万1千円を支出しました。
- 環境清掃費

74億 3,958万2千円 (2億3,424万9千円増)

※489頁～参照

資源の回収に24億6,659万9千円、清掃一部事務組合分担金等に24億5,808万5千円、ごみ・し尿の収集・運搬に18億3,974万6千円、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進に1億7,939万円、杉並清掃事務所の維持管理に1億2,417万6千円を支出しました。
- 教育費

256億 3,234万2千円 (90億9,263万8千円増)

※499頁～参照

小学校の運営管理に26億8,106万8千円、学校給食の推進に26億388万7千円、情報教育の推進に24億3,781万6千円、図書館運営に12億1,780万2千円、中学校の運営管理に11億8,129万2千円、学校人事・給与事務に9億9,690万円を支出しました。
 また、富士見丘小・中学校の改築に33億3,944万8千円、杉並第二小学校の改築に30億3,299万9千円、社会教育センターの改修に15億1,391万4千円、中瀬中学校の改築に9億9,684万3千円、次世代型科学教育の新たな拠点等の整備に4億7,536万2千円を支出しました。

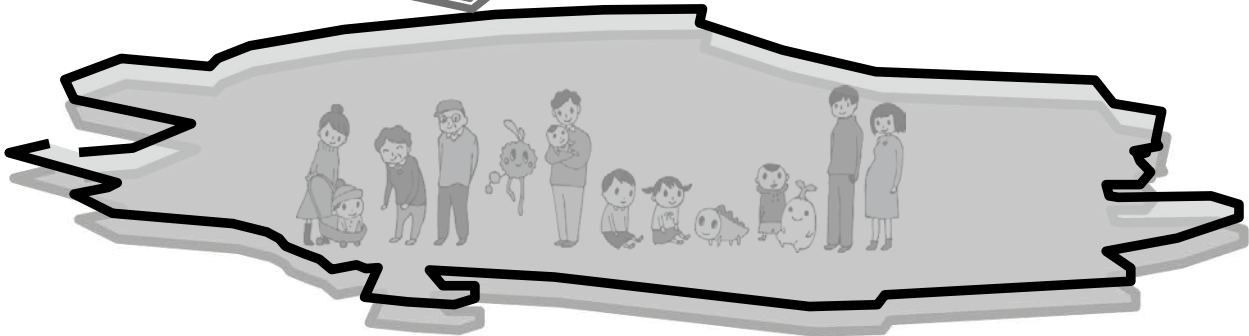
※物価高騰対策については、「1-6 「物価高騰対策」の視点に沿った主な取組」(23頁～24頁)を参照ください。

区民一人当たり 394,954 円

令和 5 年度の歳出決算額を使って、区民一人当たりで換算してみたらどうなるでしょうか。
令和 5 年度一般会計歳出決算額を令和 6 年 4 月 1 日現在の人口で割って算出してみました。

57 万 4,841 人(住民基本台帳人口)

227,036,037,091 円 ÷ 574,841 人 = 394,954.495... 区民一人当たりでは 394,954 円



令和4年度	令和5年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主 な 事 業 の 内 容
保健福祉費 237,728 円	保健福祉費 237,907 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 ○私立認可保育所 ○生活保護費 ○予防接種 ○障害者自立支援サービス ○児童手当支給 ○子どもの医療費助成 ○住民税非課税世帯等物価高騰対策支援 ○感染症予防・発生時対策 ○地域型保育事業 給付金支給事業
教育費 37,960 円	教育費 53,451 円	《小・中学校、社会教育など》 ○小・中学校の運営管理 ○情報教育の推進 ○学校給食の推進 ○図書館運営 ○富士見丘小・中学校の改築 ○学校人事・給与事務 ○杉並第二小学校の改築 ○社会教育センターの改修 ○中瀬中学校の改築
総務費 50,531 円	総務費 34,712 円	《政策経営、会計、選挙、監査など》 ○財政調整基金積立金 ○施設整備基金積立金 ○情報システムの運営 ○減債基金積立金 ○区役所本庁舎等維持管理 ○区施設の改修・改良工事 ○防災施設整備 ○区議会議員選挙 ○区政の広報
都市整備費 22,511 円	都市整備費 25,867 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 ○公園等の整備 ○耐震化の促進 ○公園の維持管理 ○狭あい道路拡幅整備 ○有料制自転車駐車場の運営 ○道路維持補修、道路の路面改良 ○区営住宅、高齢者住宅の提供 ○公園のリニューアル ○都市計画道路の整備
生活経済費 18,696 円	生活経済費 20,089 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、スポーツ振興など》 ○地域集会施設等維持管理 ○体育施設の維持管理 ○杉並公会堂(PFI事業) ○高円寺地域区民センターの改修 ○杉並芸術会館の維持管理 ○中小企業支援 ○コミュニティふらつとの整備 ○商店街支援 ○住民基本台帳事務
環境清掃費 16,200 円	環境清掃費 16,618 円	《リサイクル、清掃など》 ○資源の回収 ○清掃一部事務組合分担金等 ○ごみ・し尿の収集・運搬 ○杉並清掃事務所の維持管理 ○ごみの減量と資源化の推進 ○ごみ・資源の排出の適正管理 ○安全美化条例に基づく生活環境の改善 ○環境活動推進センター等の事業運営 ○杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進
公債費 4,757 円	公債費 4,754 円	《公債の償還》 ○特別区債元金償還・利子支払
議会費 1,535 円	議会費 1,556 円	《議会》 ○区議会の運営
合計 389,918 円	合計 394,954 円	

※職員費 358 億 5,491 万円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、527 頁から 531 頁に掲載。

〔特 別 会 計〕

- 国民健康保険事業会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計

1-4 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳 入 (上段: 令和5年度 下段: 令和4年度)

(単位: 円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	14,846,894,000	17,841,541,375	14,838,655,364	867,119,701	85,437,606	2,221,203,916
	15,102,722,000	18,416,124,435	15,165,820,614	965,091,115	48,462,554	2,333,675,260
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0
	2,000	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	72,000	164,100	164,100	0	0	0
	72,000	183,000	183,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	1,707,000	2,124,000	2,124,000	0	0	0
	196,000	195,000	195,000	0	0	0
都 支 出 金	31,998,654,000	31,486,362,440	31,486,362,440	0	0	0
	32,167,225,000	32,121,668,244	32,121,668,244	0	0	0
繰 入 金	6,545,856,000	6,547,464,496	6,547,464,496	0	0	0
	4,417,362,000	4,523,283,739	4,523,283,739	0	0	0
繰 越 金	892,565,000	892,565,979	892,565,979	0	0	0
	1,200,791,000	1,200,791,038	1,200,791,038	0	0	0
諸 収 入	62,559,000	136,988,653	89,660,101	6,362,982	0	40,965,570
	93,178,000	132,919,674	80,196,380	7,527,202	0	45,196,092
合 計	54,348,309,000	56,907,211,043	53,856,996,480	873,482,683	85,437,606	2,262,169,486
	52,981,548,000	56,395,165,130	53,092,138,015	972,618,317	48,462,554	2,378,871,352

歳 出 (上段: 令和5年度 下段: 令和4年度)

(単位: 円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 比 (支出済額)
総 務 費	1,155,742,000	1,097,062,108	0	58,679,892	94.9%	105.6%
	1,085,650,000	1,038,405,415	0	47,244,585	95.6%	
保 険 給 付 費	31,667,289,000	30,816,416,438	0	850,872,562	97.3%	98.8%
	31,610,161,000	31,186,578,092	0	423,582,908	98.7%	
国民健康保険 事業費納付金	20,002,457,000	20,002,454,262	0	2,738	100.0%	105.8%
	18,909,876,000	18,909,872,918	0	3,082	100.0%	
共同事業拠出金	6,000	1,170	0	4,830	19.5%	130.4%
	7,000	897	0	6,103	12.8%	
保 健 事 業 費	645,608,000	433,816,859	0	211,791,141	67.2%	87.8%
	561,525,000	494,095,453	0	67,429,547	88.0%	
諸 支 出 金	677,207,000	665,023,186	0	12,183,814	98.2%	116.5%
	614,330,000	570,619,261	0	43,710,739	92.9%	
予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0%	—
	199,999,000	0	0	199,999,000	0%	
合 計	54,348,309,000	53,014,774,023	0	1,333,534,977	97.5%	101.6%
	52,981,548,000	52,199,572,036	0	781,975,964	98.5%	

国民健康保険事業会計実績数値

			令和5年度	令和4年度
被 保 険 者 世 帯 数			84,010 世帯	84,310 世帯
被 保 険 者 数			107,725 人	109,644 人
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	7.17 %	7.16 %
		均 等 割 額	45,000 円	42,100 円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2.42 %	2.28 %
		均 等 割 額	15,100 円	13,200 円
	介 護 分	所 得 割 料 率	2.20 %	2.20 %
		均 等 割 額	16,200 円	16,600 円
療養給付費等		一人当たり費用額	338,121 円	332,764 円
		受 診 回 数	16.76 回	16.22 回
出 産 育 児 一 時 金 支 給 件 数			308 件	281 件
葬 祭 費 支 給 件 数			455 件	499 件

世帯数・被保険者数は、令和5年度は令和6年3月31日現在、令和4年度は令和5年3月31日現在の数値です。

- 被保険者数は減少傾向にあり、令和5年度末現在で、前年度に比べ1,919人減の107,725人となりました。
- 歳出の被保険者の疾病等に関する保険給付費は、被保険者数の減少などにより前年度比98.8%となりました。一方で、療養給付費等の一人当たり費用額は前年度より5,357円増加し、338,121円となりました。
 ※歳出科目の「保険給付費」には、療養の給付、療養費、高額療養費等のほか、手数料や出産育児一時金、葬祭費等を含みます。上記実績数値における「療養給付費等」とは、保険給付費のうち療養の給付、療養費、高額療養費等の費用に、本人が支払う一部負担金等を足したもの（368億3,441万円余）を、年度平均被保険者数（108,938人）で割って「一人当たり費用額」を算出したもので、これにより医療費の推移を実態に即した形で把握できます。

(2)介護保険事業会計

歳 入 (上段:令和5年度 下段:令和4年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
介 護 保 険 料	9,159,301,000	9,545,609,164	9,417,176,704	28,312,890	15,467,205	115,586,775
	9,123,008,000	9,550,313,289	9,405,816,479	36,673,958	15,382,218	123,205,070
使用料及び手数料	1,000	13,200	13,200	0	0	0
	1,000	8,100	8,100	0	0	0
国 庫 支 出 金	10,664,407,000	10,168,977,809	10,168,977,809	0	0	0
	10,368,829,000	10,031,303,140	10,031,303,140	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	12,080,283,000	11,089,589,772	11,089,589,772	0	0	0
	11,693,651,000	10,882,987,000	10,882,987,000	0	0	0
都 支 出 金	6,677,841,000	6,162,140,162	6,162,140,162	0	0	0
	6,476,464,000	6,034,315,418	6,034,315,418	0	0	0
財 産 収 入	3,034,000	5,510,497	5,510,497	0	0	0
	1,624,000	3,190,269	3,190,269	0	0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰 入 金	8,155,047,000	8,141,885,880	8,141,885,880	0	0	0
	7,555,893,000	7,555,011,400	7,555,011,400	0	0	0
繰 越 金	1,872,366,000	1,872,366,121	1,872,366,121	0	0	0
	1,518,920,000	1,518,920,209	1,518,920,209	0	0	0
諸 収 入	29,903,000	27,760,749	26,365,799	4,720	8,330	1,398,560
	33,630,000	26,393,203	25,512,294	8,090	1,010	873,829
合 計	48,642,184,000	47,013,853,354	46,884,025,944	28,317,610	15,475,535	116,985,335
	46,772,021,000	45,602,442,028	45,457,064,309	36,682,048	15,383,228	124,078,899

歳 出 (上段:令和5年度 下段:令和4年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	495,205,000	467,807,204	0	27,397,796	94.5%	132.6%
	398,445,000	352,856,639	0	45,588,361	88.6%	
保 険 給 付 費	43,526,616,000	40,054,372,787	0	3,472,243,213	92.0%	101.8%
	42,075,587,000	39,329,704,009	0	2,745,882,991	93.5%	
基 金 積 立 金	1,106,452,000	1,106,452,000	0	0	100%	121.1%
	913,546,000	913,546,000	0	0	100%	
地 域 支 援 事 業	2,431,773,000	2,171,339,110	0	260,433,890	89.3%	100.8%
	2,417,020,000	2,154,786,208	0	262,233,792	89.2%	
諸 支 出 金	902,302,000	900,040,890	0	2,261,110	99.7%	107.9%
	835,937,000	833,805,332	0	2,131,668	99.7%	
予 備 費	179,836,000	0	0	179,836,000	0%	—
	131,486,000	0	0	131,486,000	0%	
合 計	48,642,184,000	44,700,011,991	0	3,942,172,009	91.9%	102.6%
	46,772,021,000	43,584,698,188	0	3,187,322,812	93.2%	

介護保険事業会計実績数値

	令和5年度	令和4年度
第 1 号 被 保 険 者 数	121,611 人	121,180 人
要 介 護 等 認 定 者 数	26,058 人	25,571 人
介 護 サービス利用者数	23,257 人	23,190 人
要 介 護 等 認 定 者 一人当たり年間サービス費	1,537,124 円	1,538,059 円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、令和5年度は令和6年3月31日現在、令和4年度は令和5年3月31日現在の数値です。

- 令和5年度は、第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）の3年目で、第1号被保険者介護保険料の基準月額は、前年度と同額の6,200円です。
- 第1号被保険者はほぼ横ばい、要介護等認定者は1.9%の増となりました。
- 要介護等認定者一人当たり年間サービス費は935円の減となっています。

(3)後期高齢者医療事業会計

歳 入 (上段:令和5年度 下段:令和4年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
後期高齢者医療保険料	8,938,622,000	8,936,459,622	8,849,662,278	15,072,240	24,411,300	96,136,404
	8,722,671,000	8,749,574,110	8,657,310,188	16,081,300	20,684,900	96,867,522
使用料及び手数料	2,000	21,600	21,600	0	0	0
	2,000	20,100	20,100	0	0	0
繰 入 金	6,405,195,000	6,405,195,000	6,405,195,000	0	0	0
	6,000,365,000	6,000,365,000	6,000,365,000	0	0	0
繰 越 金	102,783,000	102,782,936	102,782,936	0	0	0
	231,196,000	231,195,357	231,195,357	0	0	0
諸 収 入	180,737,000	192,417,128	192,417,128	0	0	0
	425,172,000	418,402,336	418,402,336	0	0	0
合 計	15,627,339,000	15,636,876,286	15,550,078,942	15,072,240	24,411,300	96,136,404
	15,379,406,000	15,399,556,903	15,307,292,981	16,081,300	20,684,900	96,867,522

歳 出 (上段:令和5年度 下段:令和4年度)

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	167,800,000	166,211,798	0	1,588,202	99.1%	86.8%
	201,400,000	191,532,922	0	9,867,078	95.1%	
保 険 給 付 費	250,740,000	241,990,000	0	8,750,000	97%	100.1%
	241,710,000	241,710,000	0	0	100%	
広域連合納付金	14,445,354,000	14,444,869,277	0	484,723	100.0%	101.8%
	14,196,611,000	14,196,267,758	0	343,242	100.0%	
保 健 事 業 費	538,719,000	417,454,715	0	121,264,285	77.5%	103.3%
	466,021,000	403,957,665	0	62,063,335	86.7%	
諸 支 出 金	124,726,000	120,515,200		4,210,800	96.6%	70.5%
	173,664,000	171,041,700	0	2,622,300	98.5%	
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0%	—
	100,000,000	0	0	100,000,000	0%	
合 計	15,627,339,000	15,391,040,990	0	236,298,010	98.5%	101.2%
	15,379,406,000	15,204,510,045	0	174,895,955	98.9%	

後期高齢者医療事業会計実績数値

	令和5年度	令和4年度
被 保 険 者 数	67,219 人	65,633 人
保 険 料 賦 課 額 (①)	8,804,999,500 円	8,635,162,600 円
月 平 均 被 保 険 者 数 (②)	66,483 人	64,641 人
一人当たり保険料(①／②)	132,440 円	133,586 円

被保険者数は、令和5年度は令和6年3月31日現在、令和4年度は令和5年3月31日現在の数値です。

- 75歳以上の方（65歳以上の障害認定による方を含む）を対象とする独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
- 被保険者数は、令和5年度末現在で前年度に比べ1,586人増え、67,219人となりました。
- 後期高齢者健康診査の受診者数は、前年度に比べて799人増の30,710人でした。

1-5 基本構想に掲げる8つの分野における主な取組

【防災・防犯】分野

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

耐震化・不燃化促進、狭あい道路拡幅整備・電柱セットバックの推進	
首都直下地震等の発生に備え、住宅等の耐震化支援として、耐震改修・除却助成を62件実施し、耐震化を促進しました。また、木造住宅密集地域等においては、不燃化助成等を78件実施し、不燃領域率の向上を図りました。 狭あい道路の拡幅整備については、事前協議の申請を769件受け付けしました。過去の申請分などを含め518件、延べ5,994mの拡幅整備を行い、狭あい道路(2項道路)の総延長に対する拡幅整備率は42.7%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、電柱のセットバックに取り組みました。	1,637,467千円
感震ブレーカー設置の加速化、スタンドパイプの追加配備	
火災危険度が高い地域(危険度ランク5及び4)を対象に、設置費を無料とすることにより感震ブレーカーの設置の促進に努め、令和5年度の新規設置台数は計1,090台、平成28年度からの累計が6,192台となりました。また、同地域を中心に、狭小路地の初期消火に有効なスタンドパイプを計6台追加配備し、地域の防災力向上を図りました。	1,649千円
災害時の生活用水の確保に向けた学校防災井戸の修繕	
全ての学校防災井戸の点検を実施し、不具合等が確認された15か所については修繕を行うとともに、実際に使用できるよう震災救援所の訓練等にも組み込むことで、災害時における生活用水を確保しました。	7,392千円
街角防犯カメラ・公園防犯カメラの増設	
区内各警察署への協議を踏まえ、犯罪発生状況や周辺のカメラ設置状況等を考慮し、区立公園へ防犯カメラを8台、街角防犯カメラを7台、合計15台を増設し、累計360台に拡充しました。	659千円

【まちづくり・地域産業】分野

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

生活道路(安全対策路線)・自転車通行空間の整備、無電柱化の推進	
生活道路については、路面標示などによる安全対策や自転車通行空間の整備を計画的に実施しました。無電柱化については「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、整備効果の高い路線として選定した特別区道第2096-1号路線の電線共同溝の設置に先立ち、水道局による水道管支障移設工事を進めました。	51,391千円
区民との対話を踏まえたまちづくりの推進	
阿佐ヶ谷駅北東地区では、これまでのまちづくりに関する取組を振り返り、今後の進め方等について考えるための対話の場として、「阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりを振り返る会」やオープンハウス等を開催するなど、情報開示に努めながら、区民との対話を重ねました。また、阿佐ヶ谷駅等周辺における新たな対話の場として「あさがやまちづくりセッション」の準備・検討を行いました。そのほか、都市計画道路事業に着手した西荻窪・高円寺地域、並びに中杉通りの延伸計画がある南阿佐ヶ谷地域では、まちづくりや道路整備への意見を聴くため区民と区長の対話集会「さとことブレスト」を開催しました。また、下井草や下高井戸、富士見ヶ丘等の駅周辺においても各々ワークショップやオープンハウス等を実施するなど、それぞれの地区や駅周辺等の事業において区民との対話を踏まえたまちづくりの推進に取り組みました。	5,643千円

グリーンスローモビリティの導入に向けた取組	
公募型プロポーザル方式により令和5年7月に運行事業者を選定し、令和6年1月24日に開催された第6回杉並区地域公共交通活性化協議会において運行計画に関する協議を整えました。同年2月に運行事業者との協定締結及びグリーンスローモビリティ車両2台を購入し、令和6年度の実証実験及び本格運行に向けて準備を進めました。	11,136千円
中小企業支援	
創業スタートアップ助成(56件)や創業支援資金に係る信用保証料補助(53件)などを実施することにより、創業当初に必要な経費の一部を支援し、安定的かつ持続的な経営に取り組む事業者を支え、区内における産業振興を促進しました。	48,573千円
商店街イベント等への支援の拡充	
商店街振興組合等が行う阿佐谷七夕まつりなどの大規模イベント(組織活力向上支援事業:10件)及び若手・女性グループが行う小規模イベント(若手・女性支援事業:4件)について令和5年度から新たに補助対象としたところ、商店街イベント実施件数全体として、令和4年度に比べて19件増加し、75件となりました。 東京高円寺阿波おどりは、4年ぶりの屋外での開催となったことから、安全対策に特に留意し、関係機関と連携を密にとりながら実施しました。本大会前日の「ふれおどり」を含めて約96万人の来場者があり、大きな事故もなく盛況に終わりました。	123,010千円
井草区民農園の開設	
令和5年10月に新たに井草区民農園を開設(173区画)し、累計7区民農園833区画の貸付を実施し、より多くの区民が農に親しむことができる場を拡大するとともに、都市農地の保全を図りました。	38,521千円

【環境・みどり】分野

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

気候区民会議の開催に向けた検討	
令和6年3月に、無作為抽出した5,000名の区民から年齢・性別・住所のバランスを考慮して77名を選出し、第1回気候区民会議を開催しました。会議では、気候危機の現状等についての講演や、エネルギーをテーマとしたパネルディスカッションにより有識者等から情報提供を行いました。今後、令和6年8月まで全6回を開催し、気候変動対策に関する区への意見提案の作成を行うとともに、区は意見提案を施策へ反映するなど、区民参加による気候変動対策を推進することで、区民の意識醸成・行動変容につなげていきます。	3,938千円
太陽光発電舗装システムの試験導入	
再生可能エネルギーの一層の普及を目指し、空間の有効活用の可能性について検証するため、路面太陽光発電を区役所前広場に試験導入しました。毎月の発電量については、区ホームページで公開するとともに、区役所内デジタルサイネージでも周知を行いました。	6,765千円
区役所本庁舎等における再生可能エネルギーの導入推進	
区役所本庁舎で使用する電力の一部(年間使用量のうち約73万kWh(キロワットアワー)分)を、再生可能エネルギーに切り替えました(令和4年度は約43万kWh)。これにより、令和5年度における本庁舎の総買電量の約28%を再生可能エネルギーで賄うことができました(令和4年度は約16%)。	120,183千円

緑地の保全や緑化の推進に関するみどりの基本計画の改定着手	
都市緑地法及び杉並区みどりの条例に基づき、緑地の保全や緑化の推進に関する計画として位置付けられる杉並区みどりの基本計画を令和6年度に改定するため、有識者及び公募区民等で構成する「杉並区みどりの基本計画検討委員会」を計5回開催し、専門的な視点から助言等をいただきました。併せてオープンハウス型懇談会や聴くオフミーティング、LoGoフォームを活用するなどして、幅広く区民意見を収集することができました。	33,194千円
公園等の整備	
荻外荘公園については、令和6年12月の開園に向けて復原整備工事を着実に進めるとともに、隣接地に建設する展示休憩施設棟の設計が完了しました。 馬橋公園は、拡張整備工事を行い令和6年3月に完了しました。 すぎはち公園は令和7年8月の開園、下高井戸おおぞら公園（第二期整備工事分）は令和7年度中の開園を目指し、公園整備工事に着手しました。 富士見丘北公園は旧久我山東保育園の解体工事完了後、拡張整備工事に着手し、令和6年3月に開園しました。	1,072,608千円

【健康・医療】分野

「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち

がん検診の推進	
がんの早期発見・早期治療のため、職場等で受診機会のない区民を対象に、国の指針を踏まえたがん検診を実施し、胃・肺・大腸・乳・子宮頸の5つのがん検診で延べ125,615人の受診がありました。 また、子宮頸がん検診については、令和4年度の受診者を除く30歳から39歳の国民健康保険に加入している女性を対象に、受診勧奨を開始したことにより、受診者を14,316人（令和4年度比1,165人増）に増やすことができました。 さらに、胃がん検診（胃内視鏡検査）は、定員を6,300人（令和4年度比800人増）に増やすことにより、多くの受診機会を確保することができました。	696,048千円
がん患者へのウィッグ・胸部補整具購入費等助成の実施	
がん治療に伴う外見の変化で悩みを抱えている患者の心理的及び経済的な負担軽減を目的として、ウィッグ・胸部補整具の購入費等を助成する事業を7月に開始し、計233件の助成を行いました。	6,597千円
帯状疱疹ワクチン接種助成制度の創設	
帯状疱疹は50歳以上になると発症率が高くなることから、発症と重症化を予防するため、50歳以上の区民を対象に、帯状疱疹ワクチンの任意接種に係る費用の一部助成を開始し、17,789件助成しました。	173,454千円

【福祉・地域共生】分野

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

パートナーシップ制度の創設	
令和5年4月施行の「杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」に基づき、「杉並区パートナーシップ制度」の運用を開始しました。区ホームページや性の多様性理解のための啓発冊子「レインボーガイドブック」等で制度の周知を図り、令和6年3月末までに26件の届出を受け付けました。	43千円

性的マイノリティに関する相談体制の拡充	
性的マイノリティ当事者のみならずその家族・友人等からの性を理由とする様々な悩み・不安についての相談に対して、専門の相談員が寄り添いながら一緒に考える性的マイノリティ相談を令和5年4月から開始しました。相談は毎月第2水曜日の午後4時から7時まで受け付けており、令和6年3月末までに9件の相談がありました。	675千円
共生型サービス事業所の開設促進	
令和5年7月から、障害福祉サービスを提供する共生型サービス事業所の開設を促進するため、介護保険サービス事業者に対して開設及び開設後の障害者受入に伴う経費の一部を助成する事業を開始しました。令和5年度、新たに3事業所が開設したことで、区内に合計5か所となり、障害者が身体状況や適性に合わせてサービスを選択できる環境を整えました。	295千円
ドッグランの開設	
犬を自由に運動させる場を提供するとともに犬の適正飼養に関する普及啓発を行い、人と動物の共生する地域社会の実現に資することを目的に、令和6年3月、都立和田堀公園内に区立ドッグラン広場を開設しました。 開設に当たっては、オープンハウス型説明会を開催するとともに、東京都の公園施設設置許可を受けた後、整備工事を行いました。運営開始に向け、説明会のほか獣医師や動物ボランティア等からの意見も踏まえ、利用方法や利用ルール等を定めました。	33,841千円
高齢者補聴器購入費助成制度の創設	
加齢性難聴等の症状がある高齢者の補聴器購入を支援するため、令和5年6月1日から助成事業を開始し、計画値120件（課税世帯者40件、非課税世帯者80件）を超える510件（課税世帯者341件、非課税世帯者169件）の助成を行いました。この助成では、申請段階で補聴器相談医の受診や認定補聴器技能者が在籍する店舗での相談・試聴などを必須とし、補聴器購入後にも当該相談医等から専門的な助言が受けられるものとなりました。	15,186千円
遠隔手話システムの導入	
令和5年7月から遠隔手話システムの試行的な導入として、遠隔手話・音声文字化・筆談機能を搭載したタブレット端末を本庁舎に2台配備したほか、障害当事者が所有するスマートフォン等に遠隔手話サービスを提供するための二次元コード付き利用案内を区立施設約250か所に配布することで、聴覚障害者の窓口での利便性の向上を図りました。	3,912千円
障害者のデジタル技術活用に向けた支援	
障害者の情報通信機器等の活用に向けたデジタルデバйд対策として、視覚障害者向けにスマートフォン講座を開催しました。1講座を3日間かけて実施し、定員6名に対し5名の参加がありました。講座は実際に電話、メール、アプリケーションを使った実践的な内容で参加者に補助者を1名ずつ配置する手厚いサポート体制で行いました。その他、聴覚障害者向けにスマートフォン体験講座を実施しました。	450千円

【子ども】分野

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

子どもの権利擁護の推進	
子どもの権利擁護に関する審議会を設置し、「(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例」の制定に向けた審議を開始しました。併せて小学4年生から高校3年生の年代を対象とした子どもワークショップを延べ6回実施したほか、区立小中学校8校、子ども日本語教室の小・中学生、区内特別支援学校2校等における意見交換や区ホームページ等で意見募集を行い、子ども4,956名、大人385名の意見や思いを聴きながら検討を進めました。 また、「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」を実施し、区の子どもと子育て家庭の実態を把握し、その結果を報告書にまとめるとともに区ホームページで公表しました。	8,505千円
区立児童相談所開設に向けた人材育成・確保	
令和8年度の児童相談所開設に向けて、児童相談所及び一時保護施設の業務を学ぶため、他自治体の児童相談所及び一時保護施設へ、20名の職員を派遣するとともに、計画的に外部研修に参加する機会を確保したほか、課で実施する研修内容の充実を図りました。また、子どもの意見表明権等に関する理解を深めるため、子どもアドボカシーに関する研修を、区職員及び区内児童養護施設職員向けに全5回実施し、延べ151名が参加しました。	4,476千円
ヤングケアラーの支援	
区におけるヤングケアラーへの支援強化に向け必要な支援策を構築するため、区立小中学校児童・生徒(約28,800人)、区立小中学校(63校)及び障害者・高齢者に関わる区内事業所(約620人)を対象に、ヤングケアラー当事者だった方の助言を踏まえた実態調査を実施しました。また、ヤングケアラーへの理解を深め、ヤングケアラーの存在に気づく感度を高めるため、区関係課職員及び障害者・高齢者関係事業所の職員を対象とした集合研修を2回、区立小中学校の教職員を対象とした動画研修を実施しました。	6,880千円
特定不妊治療費（先進医療）助成制度の創設	
妊娠を望む夫婦が望む時期に安心して妊娠・出産できるよう、不妊に悩む夫婦に対する相談を行うとともに、医療保険の適用外となっている経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を415件行い、安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めました。	8,140千円
3歳児健康診査の視覚検査における屈折検査機器の導入	
3歳児健康診査の視覚検査において、令和5年度から屈折検査機器(SVS)を導入し、弱視の発見率は、令和4年度1.6%から令和5年度2.5%と0.9%増加しました。 視機能が急速に発達する時期に、弱視の主な原因となる屈折異常を早期発見することで、より多くの児童を適切な支援につなげることができました。	1,984千円
子ども・子育てプラザ下高井戸の開設	
小学生の放課後等の居場所機能などを移転した下高井戸児童館施設を活用して、子ども・子育てプラザ下高井戸を令和5年9月に開設しました。これにより、区内7地域に1か所ずつの子ども・子育てプラザを整備しました。	64,393千円

保育園等における保護者との連絡等に対応するアプリの導入準備	
区立保育園・子供園においては、令和5年10月から区立保育園2園、子供園1園の計3園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができる登降園管理アプリケーションの試験導入を開始しました。導入後には保護者及び職員アンケートや帳票類等の検証を実施し、令和6年度からの全園での運用開始に向けた準備を進めました。 学童クラブにおいては、令和6年度から全区立学童クラブで、スマートフォン等を使用して欠席等の連絡や児童の入退室の状況を確認できるアプリケーションの導入に向けて、準備を進めました。	94,438千円
学童クラブ待機児童の解消に向けた取組	
令和6年4月に向けて、小学校改築に合わせた学童クラブ2所の整備、既存学童クラブ2所の拡張などに取り組み、合計151人の受入枠を拡大しました。また、学童クラブ待機児童解消にも資する取組である放課後等居場所事業については、令和5年4月から新たに1校で実施しました。さらに、令和6年4月からの2校での事業実施及び学校の長期休業期間中の事業の実施時間の拡充に向けた準備を行いました。	449,789千円

【学び】分野

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

教員の働き方改革の更なる推進	
「スクール・サポート・スタッフ」(教材の印刷や資料作成、教員の授業準備等をサポート)の勤務日数を週2日から週4日へと拡大し、教員の更なる負担軽減を図りました。 また、「副校長校務支援員」(各種調査への回答や地域団体との調整、職員の勤務状況の確認等の副校長の校務をサポート)の勤務日数を学校規模や課題の内容に応じて、5校について週2日から週4日へと拡大し、副校長の校務支援の充実を図りました。	94,501千円
済美養護学校の増改築着手	
済美養護学校中学部の増改築に向け、実施設計を行いました。なお、設計にあたっては、学校や保護者、近隣住民に丁寧の説明するとともに意見を聴取し、理解を得ながら取り組みました。	83,872千円
不登校特例校等に関する調査・研究	
不登校児童・生徒のための新たな学びの場として、学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)を設置するため区の内部で「学びの多様化学校設置検討会」を立ち上げ、検討を始めました。また、既に学びの多様化学校を開設している自治体を視察し、先行事例の調査・研究を行いました。	772千円
小・中学校の改築	
小中学校の改築において、富士見丘小学校は建築工事が竣工しました。杉並第二小学校は建築工事が竣工し、引き続き既存校舎の解体工事を進めました。富士見丘中学校では解体工事を進めており、中瀬中学校は建築工事に着手し、神明中学校は実施設計を完了しました。西宮中学校の改築検討懇談会は一旦終了とし、令和6年度に周辺施設の更新等も含め、改めて検討することとし、杉並第一小学校は改築検討懇談会開催に向けた準備を整えました。その他、高井戸小学校の増築に向けた建築工事に着手しました。	7,644,344千円
ＩＣタグシステムを活用した図書館サービスの充実	
全館の蔵書にＩＣタグを貼付し、先行して中央図書館に自動貸出機等の機器を導入しました。機器の動作等を検証し、貸出時間の短縮等利用者の利便性の向上や、蔵書点検作業が短時間で完了する等業務の効率化を確認しました。	95,036千円

旧杉並第四小学校跡地を活用した「科学の拠点」の整備・開設	
区と運営事業者が連携して進めた改修工事は予定どおり進行し、令和5年10月に「IMAGINUS(イマジナス)」を開設しました。 各種プログラムはメニューが定期的に更新され、いつでも新たな発見が得られるよう工夫されているほか、実験教室やワークショップが豊富に開催され、主体的に学ぶことができる参加・体験の場となっています。また、SNSを積極的に活用した広報や、企業や団体との連携など、民間事業者ならではのノウハウや創意工夫が生かされ、施設の魅力向上につながっています。	475,362千円
就学援助対象者の拡大	
就学援助の認定基準額を引き上げて、準要保護認定者(生活保護の教育扶助受給者に準ずる程度に生活が困窮していると認められる対象者)を拡充し、物価高騰による影響を大きく受け就学困難な児童・生徒の保護者を支援しました。これにより、就学援助認定者数は、令和5年度は令和4年度と比較し、小学校は156人増の2,212人(7.6%増)、中学校は32人増の1,254人(2.6%増)となりました。	11,484千円
高円寺地域区民センター・社会教育センター等併設施設のリニューアルオープン	
併設する社会教育センター等と併せて行った高円寺地域区民センターの大規模改修工事が竣工し、令和5年8月にリニューアルオープンしました。 オープン後は、指定管理者が管理・運営し、高円寺地域区民センター協議会等と連携した記念イベントの実施や自主事業の展開などを通じて、地域の活動とコミュニティ形成の更なる促進を図りました。また、併設の社会教育センターは、区民の自主的な活動を支援するための集会機能と合わせ、区民の豊かな学びを育む「学びのプラットフォーム」として活用されています。	1,915,375千円

【文化・スポーツ】分野

文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

文化・芸術活動助成の実施	
区民や区内に拠点を持つ団体が行う、多世代に向けたコンサートや街なかで開催されるアートイベント、伝統芸能などの多様で創造的な文化・芸術活動23件を助成し、事業者等の活動を支援するとともに、区民の身近に文化・芸術に親しむ機会を創出しました。	8,791千円
区立体育施設におけるユニバーサルタイムの拡大	
令和4年度に荻窪体育館で試行的に2回実施したユニバーサルタイム(※)について、新たに上井草スポーツセンターで実施するとともに、実施回数も令和4年度より拡大しました。ユニバーサルタイムは荻窪体育館9回、上井草スポーツセンター4回の全13回開催し、延べ359人が参加しました。参加者からは、ユニバーサルタイムでサッカーが好きになり、ボールを購入して自宅近くの公園で楽しむようになった、ユニバーサルタイムで顔見知りになったサポーターから町で会った時に声を掛けられたことがとても嬉しく、生活が明るくなったなどの感想が寄せられています。 ※ユニバーサルタイム:参加者が障害の種類や程度、好みなどに応じて種目や内容を選択することができ、適切な指導を受けながらスポーツ・運動を気軽に楽しめるプログラム	3,305千円
体育施設の計画的な改修・安全性の向上	
令和5年度は、荻窪体育館アリーナの床張替工事、上井草スポーツセンター館内照明LED化などの改修工事を行いました。また、松ノ木運動場防球ネットの改良工事に着手しました(工期は令和6年5月末まで)。	104,109千円

1-6 「物価高騰対策」の視点に沿った主な取組

令和5年度は原油価格及び物価高騰等による影響を踏まえ、一般会計で約8億円の当初予算措置を行ったほか、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の支給等を目的として計6回、総額約110億円の補正予算を編成し、一般会計の物価高騰対策費用の決算額は総額約92億円となりました。取り組みに当たっては、地域経済を支援するために物価高騰対策を含む幅広い事業に活用できる都の「地方創生臨時交付金」を活用しました。主な取組と決算額は以下のとおりです。

特財：特定財源、臨時交付金：地方創生臨時交付金

原油価格・物価高騰等対策特例資金及び信用保証料補助の継続 (特財：臨時交付金30,282千円)	
原油価格及び物価高騰等による影響を受けた区内中小事業者に対し、資金調達の充実と負担軽減を図るため、原油価格・物価高騰等対策特例資金の利子補給を485事業者、同資金に係る信用保証料補助を305事業者に実施しました。	244,097千円
公衆浴場への燃料費等補助の継続 (特財：臨時交付金5,040千円)	
光熱費の高騰等の影響が特に顕著な公衆浴場の経営を支援するため、区内の17浴場に対し、燃料費等経費の一部を補助しました。	8,940千円
障害者サービス施設・介護サービス施設への食糧費・光熱水費の支援 (特財：臨時交付金324,154千円)	
原油価格及び物価高騰により影響を受ける障害福祉サービス事業所等の経済的負担を軽減するため、食事提供に係る食材料費について給付金を支給しました。また、介護保険サービス事業所等に対しては、食事提供に係る食材料費及び光熱費に要した経費の一部を支援しました。	336,048千円
保育園など児童福祉施設等への食糧費・光熱水費の補助 (特財：都99,193千円/臨時交付金75,320千円)	
原油価格及び物価高騰等により影響を受ける保育所等の運営を支援するため、食材料費及び光熱水費等に要した経費の一部を補助しました。	206,418千円
学校給食費の保護者負担軽減	
物価高騰の中、児童・生徒への質の高い給食提供を継続するため給食費を引き上げましたが、増額分については保護者負担の軽減を図るため、令和4年度に引き続き公費負担としました。 また、10月からは、子育てを社会全体で支える視点から、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、区立学校の給食費を全額公費負担とし、学校給食費の無償化を実施しました。	959,757千円
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の支給 (特財：臨時交付金6,558,269千円)	
エネルギー価格、食料品価格等の物価高騰の影響が著しい住民税非課税世帯等に対し、日常生活に係る経済的負担への支援を行うため、給付金を支給しました。住民税非課税世帯等には3万円(基準日6月1日)及び7万円(同12月1日)を、住民税均等割のみ課税世帯には10万円(同12月1日)を支給しました。また、対象世帯の内、18歳以下の児童を有する世帯に対しては児童1人当たり5万円を加算しました。	6,559,591千円
子育て世帯生活支援特別給付金の支給 (特財：全額国庫)	
食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯等に対して、生活の支援を行うため、児童1人当たり5万円の特別給付金を支給しました。	333,646千円

中小企業光熱費高騰緊急対策助成金の支給 (特財：臨時交付金409,896千円)	
エネルギー価格の高騰により負担が増加している区内中小事業者に対し経営安定化と負担軽減を図るため、光熱費(電気・ガス料金)の一部助成を5,772事業者に実施しました。	510,782千円
子ども食堂物価高騰対策給付金の支給 (特財：臨時交付金962千円)	
原油価格及び食材料費の高騰等により影響を受ける杉並子ども食堂ネットワークに登録している子ども食堂等の運営を支援するため、1団体当たり最大6万円の給付金を支給しました。	1,010千円

令和5年度 物価高騰対策経費（一般会計）
決算総額 約 91億 6,000万円

【特定財源】

国庫：約 3億 3,400万円

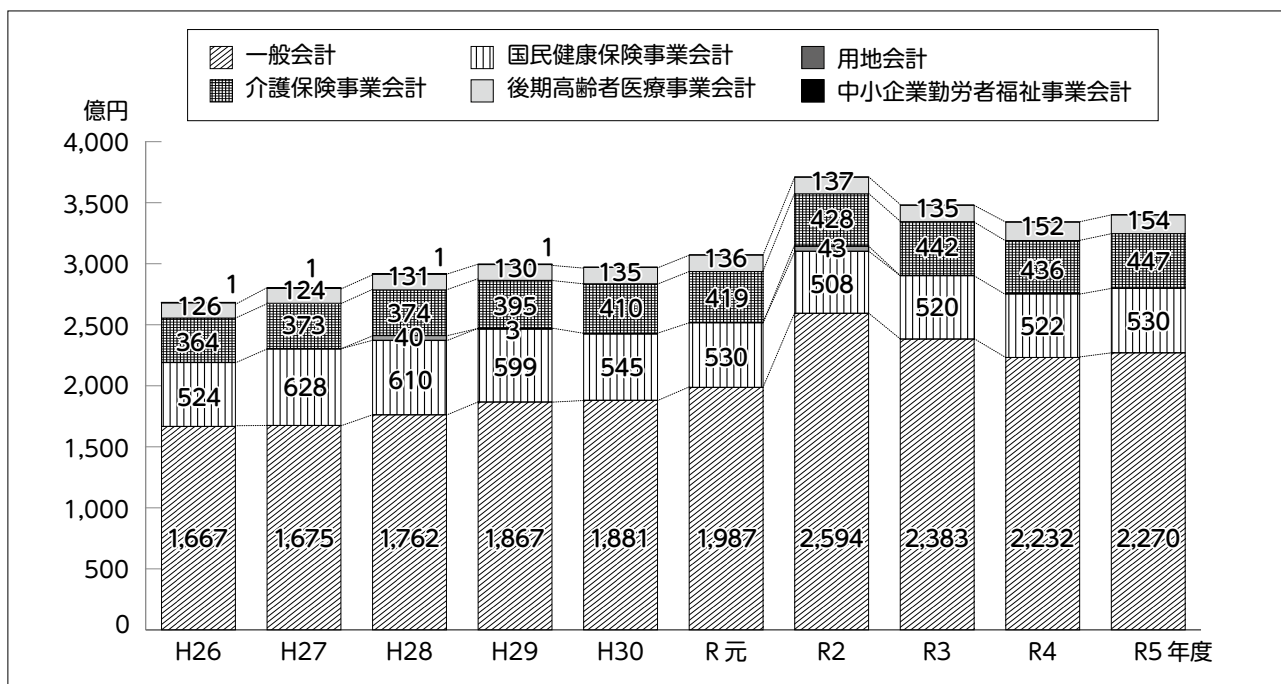
都：約 75億 300万円(地方創生臨時交付金を含む)

その他：約 0万円

【一般財源】 約 13億 2,300万円

1-7 決算額の推移

(1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※中小企業勤労者福祉事業会計は平成24年度に設置し平成29年度で終了。

用地会計は平成28年度に富士見丘地域の学校用地取得にあたり12年ぶりに編成し、令和2年度に支出が終了。

〔各会計の状況〕

○一般会計

一般会計の歳出決算額は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策により大幅な増加となったあと、令和3年度から減少に転じていましたが、令和5年度は前年度に比べて38億円増加しました。

○特別会計

国民健康保険事業会計の歳出決算額は、平成28年度から減少傾向にありましたが、令和3年度に増加に転じ、令和5年度は国民健康保険事業費納付金が増加したことなどにより、前年度に比べて8億円増加しました。

介護保険事業会計は、平成26年度から歳出決算額が増加傾向にあり、令和4年度は諸支出金の減などにより6億円減少しましたが、令和5年度は保険給付費の増などにより、前年度に比べて11億円増加しました。

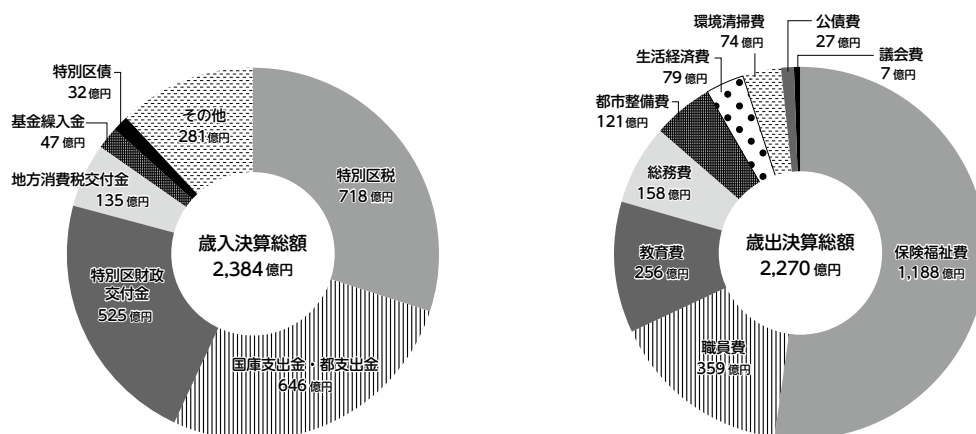
後期高齢者医療事業会計の歳出決算額は増加傾向にあり、令和5年度は広域連合納付金の増などにより、前年度に比べて2億円増加しました。

(2) 一般会計

〔令和5年度の状況〕

令和5年度一般会計の歳入決算総額は2,384億円、歳出決算総額は2,270億円でした。

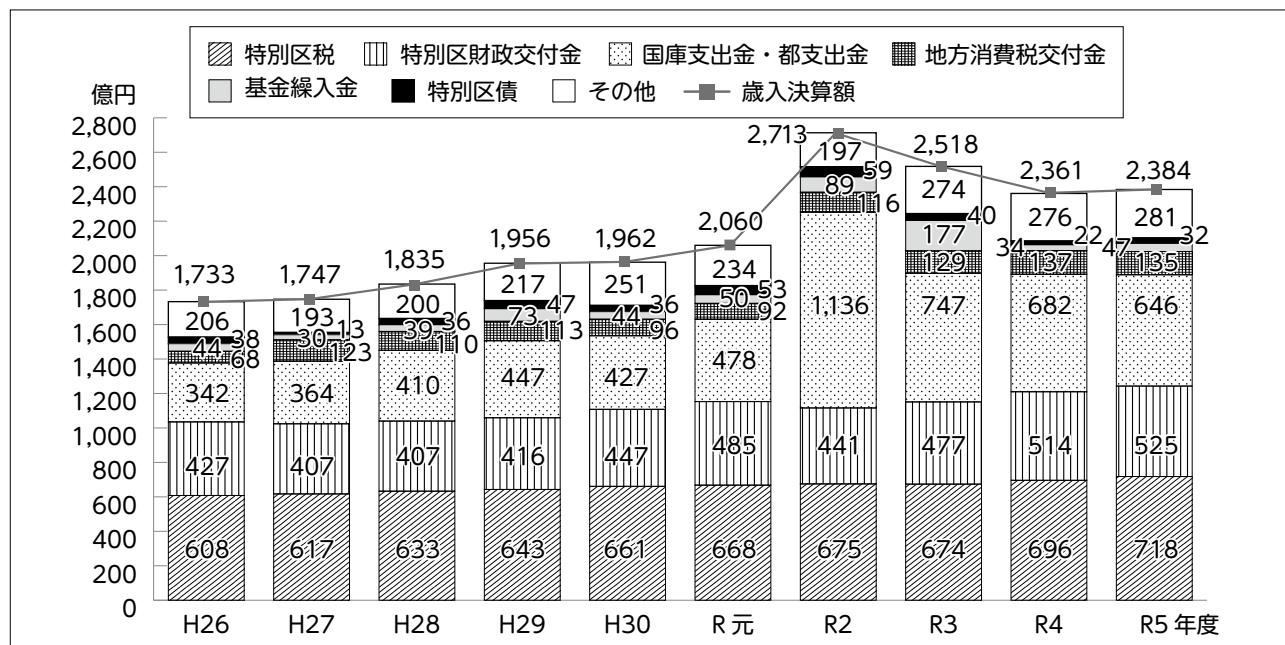
【図-1 令和5年度歳入・歳出決算額の内訳】 ※歳入の詳細は4頁、歳出の詳細は6頁に掲載しています。



〔歳入の状況〕

歳入決算額は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策により大幅増となった後は減少が続きましたが、令和5年度は2,384億円となり、特別区税や都支出金の増などにより前年度から23億円増加しました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金の順で、この3科目で歳入全体の67.9%となりました。また、特別区債は32億円発行しました。

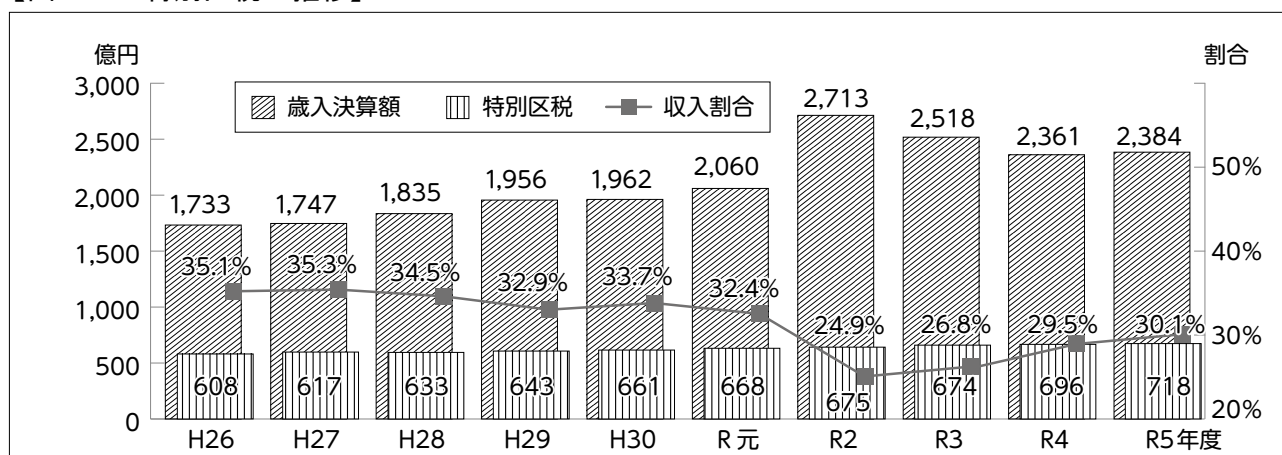
【図-2 令和5年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2 歳入の状況に円単位で掲載 (4頁)



- 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金を合わせた規模は、増加傾向にあります。令和5年度は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の減少などにより、国庫支出金が前年度より減少しました。
- 令和2年度に国庫支出金・都支出金が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業補助金など新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金・負担金が増加したためです。

■特別区税

【図－3 特別区税の推移】

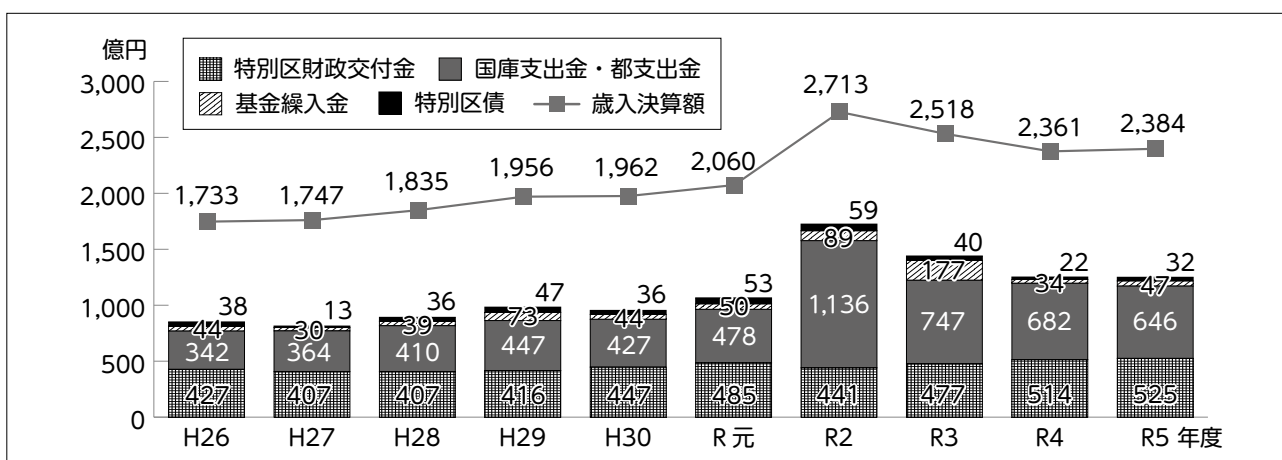


※収入割合は円単位で算出しています。

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税で構成されていますが、その9割以上を特別区民税が占めています。特別区税は、令和5年度は前年度比3.2%、22億円の増となりました。一般会計歳入決算額に対する特別区税収入の占める割合は、国庫支出金の減などにより、令和5年度は30.1%と前年度より増加しました。

■特別区財政交付金など

【図－4 特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の調整3税等を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(令和5年度 特別区 55.1%:都 44.9%)

※国庫支出金・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

- 特別区財政交付金は、企業収益の堅調な推移等により令和3年度から増加傾向にあり、令和5年度は前年度より11億円増加し、525億円となりました。
- 国庫支出金は、学校施設建設費補助金が8億円、民営保育園費負担金が7億円増となりましたが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金が61億円減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が37億円減となったことなどにより、95億円の減となりました。
- 都支出金は、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括（医療分）補助金が6億円減、待機児童解消区市町村支援事業補助金が4億円減となりましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が47億円増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が7億円増となったことなどにより、59億円の増となりました。

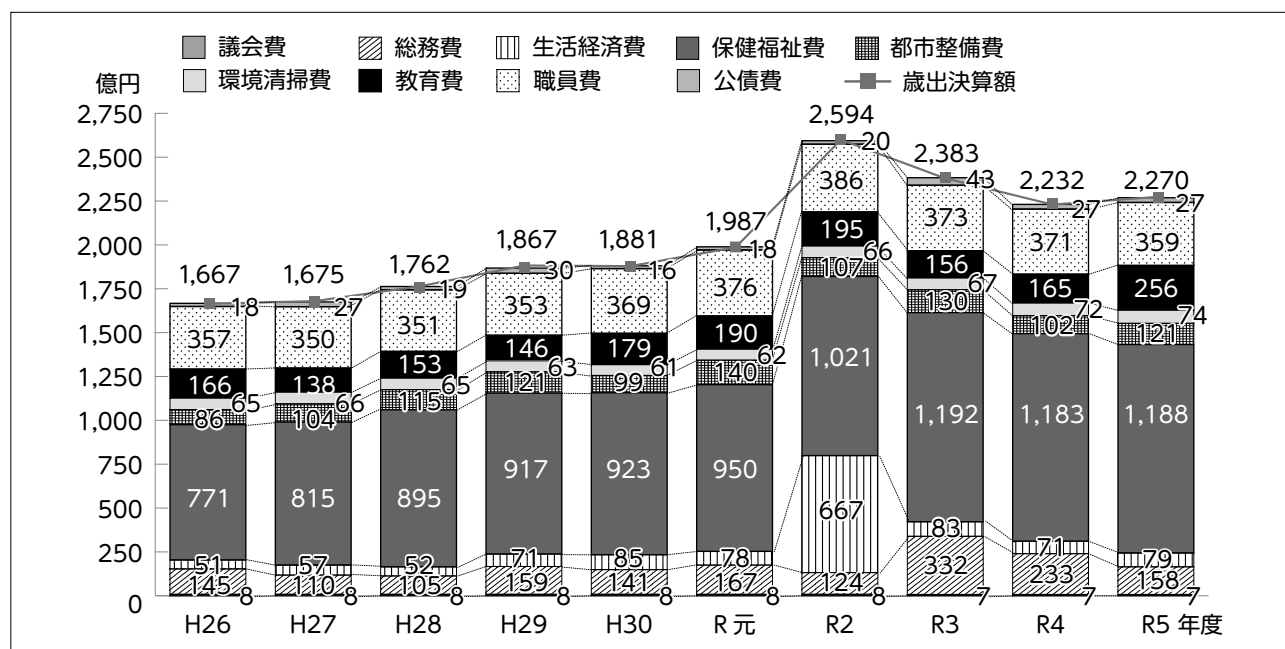
- 基金からの繰入金は、前年度より 13 億円増の 47 億円となりました。施設整備基金から 24 億円、財政調整基金から 16 億円、減債基金から 6 億円、区営住宅整備基金から 1 億円をそれぞれ取り崩し、一般会計の歳入としました。また、特別会計からの繰入金は、7 億円を一般会計の歳入としました。
- 特別区債は、前年度より 10 億円増の 32 億円となりました。特別区債発行収入の目的内訳は、杉並第二小学校の改築に 18 億円、富士見丘小・中学校の改築に 14 億円です。

〔歳出の状況〕

歳出決算額は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策により大幅増となった後は減少が続いていましたが、令和 5 年度は前年度から増加に転じ 2,270 億円となりました。令和 5 年度の歳出においては、学校の改築等により教育費が増加しています。また、保健福祉費が引き続き高い水準で推移しており、歳出全体の約 5 割を占めています。

■歳出決算額（款別）

【図－5 歳出決算額（款別）の推移】

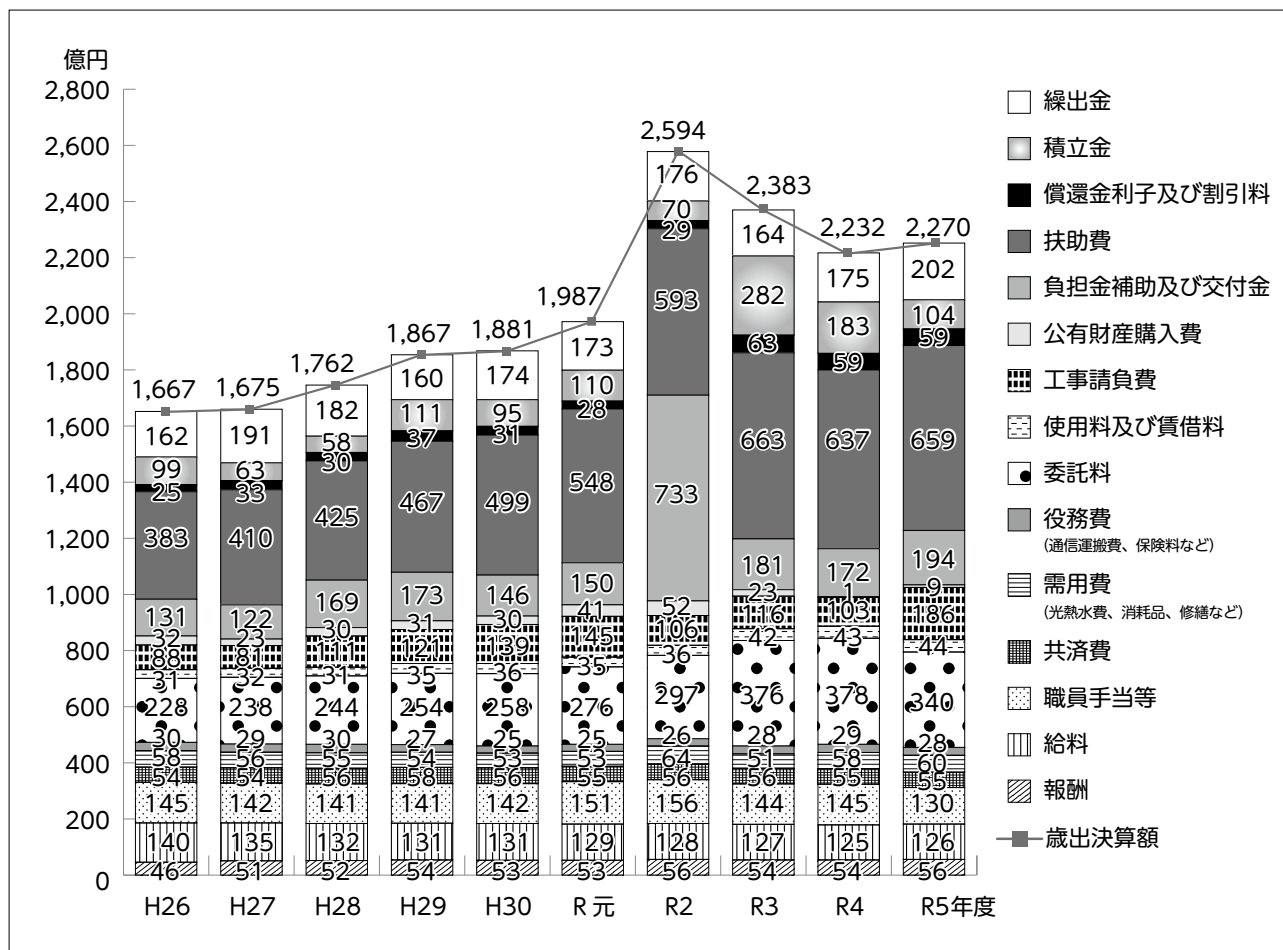


※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和 5 年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費 52.3%、職員費 15.8%、教育費 11.3%、総務費 7.0%、都市整備費 5.3%、生活経済費 3.5%、環境清掃費 3.3%、公債費 1.2%、議会費 0.3%となりました。
- 款別の推移では、教育費が前年度から大幅に増加し、前年度比 55.0%、91 億円増の 256 億円となりました。
- 令和 5 年度の職員費は、前年度比 3.5%、12 億円減の 359 億円となりました。
- 令和 3 年度に総務費が増加しているのは、財政調整基金積立金が増加したためです。
- 令和 2 年度に生活経済費が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業を実施したためです。
- 令和 5 年度の公債費（元利償還金）は、前年度と同額の 27 億円となりました。なお、令和 5 年度末の特別区債残高は、25 億円の元金償還を行った一方、特別区債を 32 億円発行したことにより 359 億円となりました。

■歳出決算額（節別）

【図—6 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 令和5年度は、財政調整基金積立金の減少により、積立金が減少しました。ただし、積立額が取崩額を上回っているため、全基金の令和5年度末残高は、前年度より56億円増の904億円となりました。
- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、令和5年度は29.0%となりました。私立認可保育所が18億円、子どもの医療費助成が8億円増となったことなどにより、前年度比較では3.4%、金額にして22億円増の659億円となりました。扶助費の主な内容は、私立認可保育所に246億円（前年度比18億円増）、生活保護費に150億円（前年度比3億円増）、障害者自立支援サービスに87億円（前年度比6億円増）、児童手当支給に52億円（前年度比5億円減）などです。
- 委託料は、前年度比37億円減の340億円になりました。主な内容は、予防接種に35億円（前年度比49億円減）、資源の回収に24億円（前年度比同）、学校給食の推進に16億円（前年度比1億円増）などとなっています。

(3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険は、杉並区に住民登録のある方(外国人で在留期間が3か月を超える方等を含む)を被保険者とし(被用者保険等の適用者、国民健康保険組合加入者、生活保護受給者、後期高齢者医療制度加入者を除く。)、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び保健の向上に寄与することを目的とした制度です。

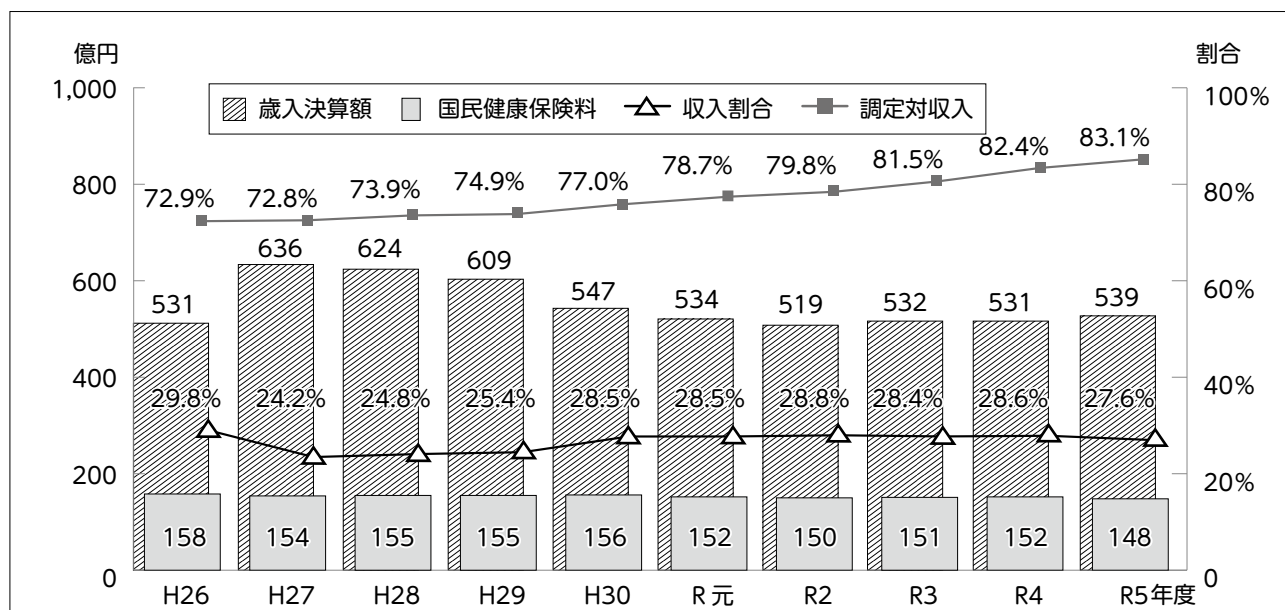
都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、都が医療費水準、所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業費納付金額を決定し、区はこれを都に納付します。

また、都は、区が保険給付の支払いに必要な費用の全額を保険給付費等交付金として区に交付します。区は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担っています。

〔歳入の状況〕

歳入決算額は、社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や、平成30年度の国保制度改正により財政の仕組みが変わったことから減少傾向にありましたが、令和5年度は、前年度に比べ8億円増の539億円となりました。

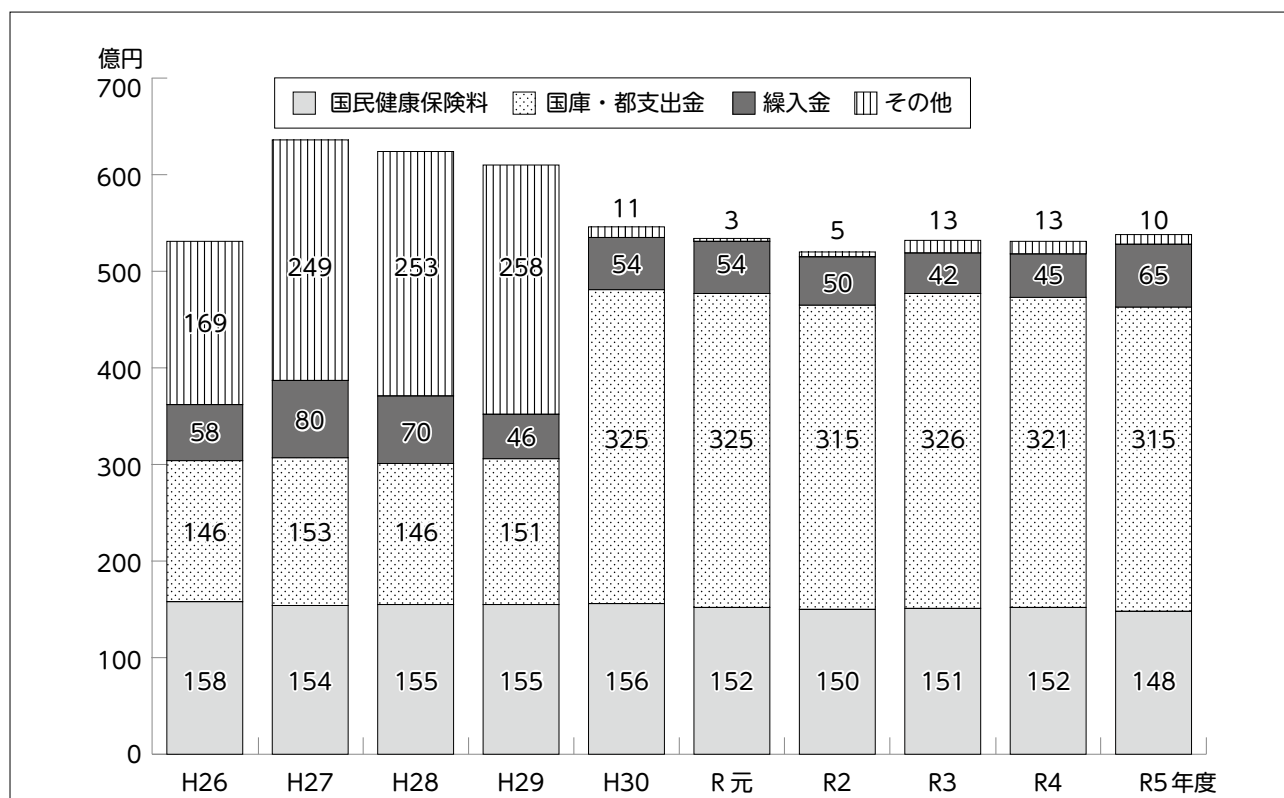
【図－1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



※収入割合、調定対収入は円単位で算出しています。

- 主な収入のうち、国民健康保険料の調定額に対する収入済額の割合は上昇傾向にあり、令和5年度は83.1%でした。
- 令和5年度の国民健康保険料収入の内訳は、現年分が140億円、滞納繰越分が8億円でした。なお、保険料収納率は現年分が90.2%、滞納繰越分が35.6%でした。
- 平成30年度に前年度比で歳入決算額が10.2%、62億円減少した主要因は、国保制度改正により、都内自治体の医療費負担を調整していた共同事業交付金が皆減したためです。歳出の共同事業拠出金も事務費を除き減となったため、会計規模が縮小しました。

【図－2 歳入内訳】

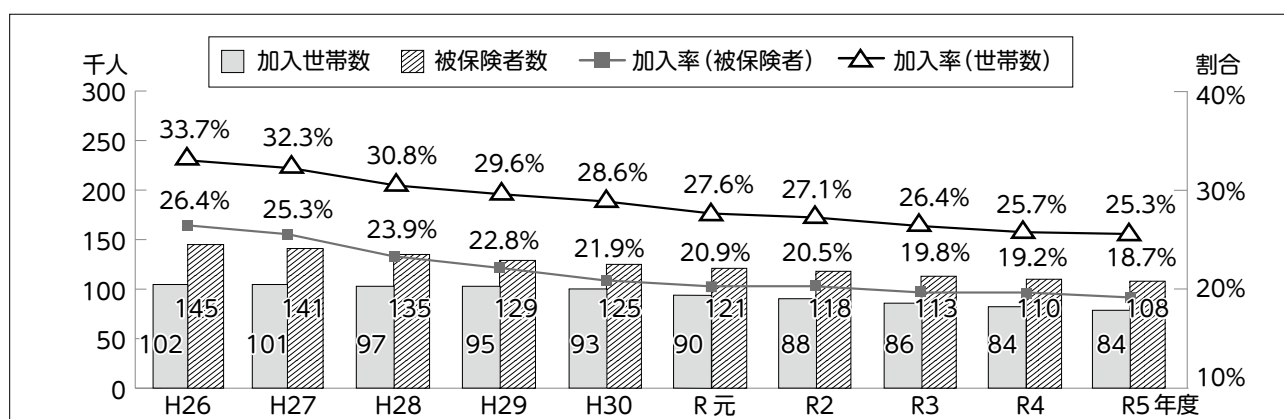


- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からのその他繰入金（職員給与費等を含む）で補っており、令和5年度は37億円でした。このほか一般会計からは、保険基盤安定繰入金等の28億円と合わせ65億円を繰り入れました。

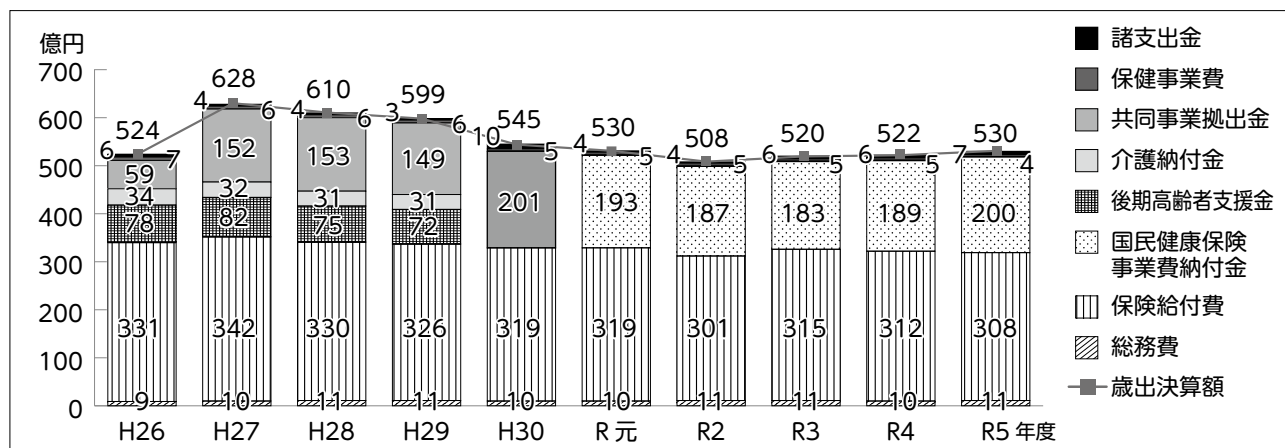
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、平成27年度の共同事業拠出金の基準拠出対象額の見直しや、平成30年度の国保制度改正の影響により増減が生じました。歳出全体としては、平成28年度以降は、社会保険の適用拡大等の影響で被保険者数が減少していることなどから減少傾向にありました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響により大幅に減となりましたが、令和3年度には回復しています。令和5年度は、都において被保険者数減の影響を上回る給付費の増や後期高齢者支援金の増を、国民健康保険事業費納付金の算定で見込んだことなどにより、前年度に比べ8億円増の530億円となりました。

【図－3 加入世帯、被保険者数の推移】



【図－４ 歳出決算額の内訳（款別）の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 平成 30 年度の国保制度改正で都道府県が財政運営の責任主体となり、老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金が皆減し、区から都へ納付する国民健康保険事業費納付金が増となりました。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金（高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の負担の平準化等を図るために東京都国民健康保険団体連合会から各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する費用）は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成 27 年度に大幅に増加しましたが、平成 30 年度の制度改正により、事務費を除き大幅に減少しました。

(4) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。

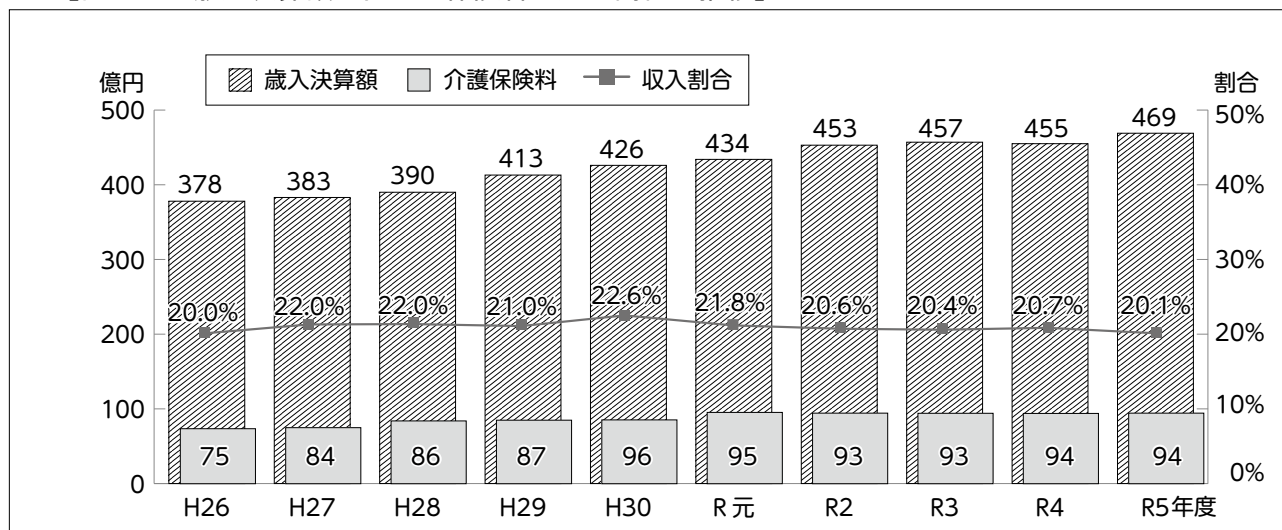
この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。

杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護（予防）給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費（国、都、区）を財源としています。

【歳入の状況】

歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けていましたが、令和5年度は前年度と比べ14億円増の469億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成27年度の改定以降は80億円台で推移していましたが、平成30年度からは90億円を超えています。国庫支出金・都支出金、支払基金交付金は、増加傾向にあります。

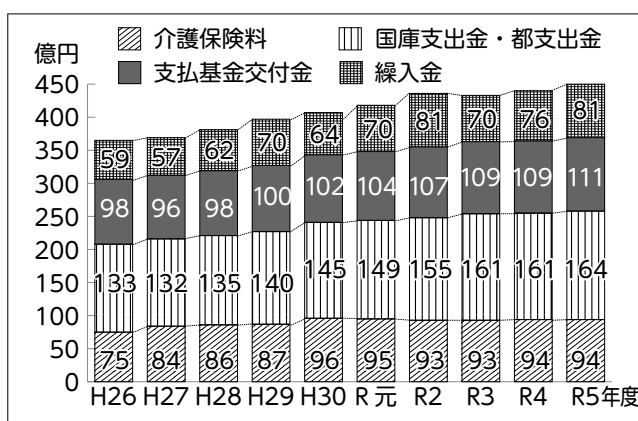
【図－1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



※収入割合は円単位で算出しています。

- 令和5年度の保険料基準月額6,200円で、令和3年度から令和5年度までを第8期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料総額は94億円で、歳入総額に占める収入割合は、20.1%となりました。保険料収納率は98.5%でした。
- 介護保険給付費準備基金は、第1号被保険者の保険料の余剰分を積み立てています。第8期介護保険事業計画ではこの準備基金の約46%を取り崩して保険料の増加を抑制する計画です。令和5年度は11億円を積み立て、9億円を取り崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
- 一般会計から72億円、介護給付費準備基金から9億円、合計81億円を繰り入れました。

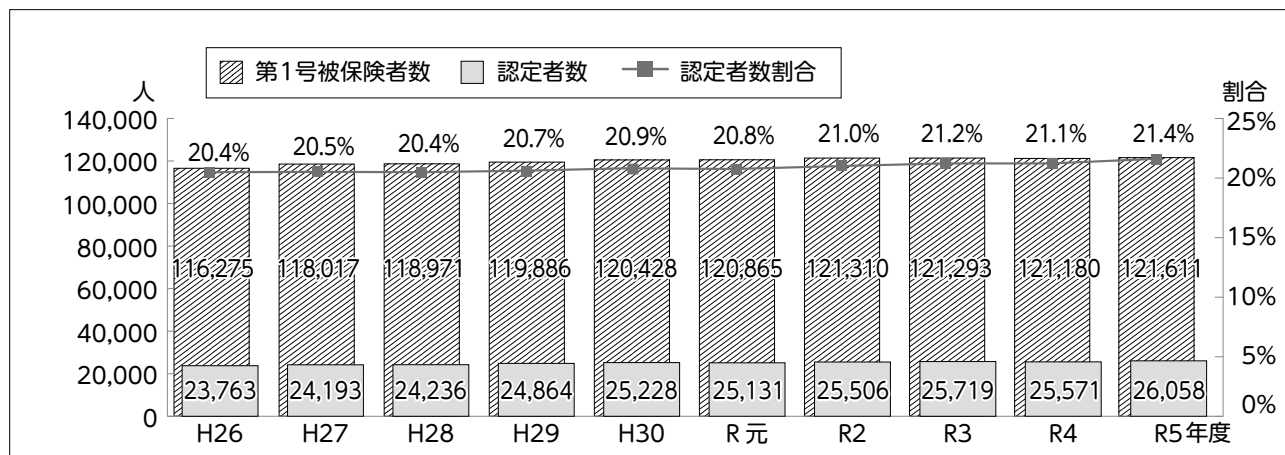
【図－2 主な歳入内訳】



〔歳出の状況〕

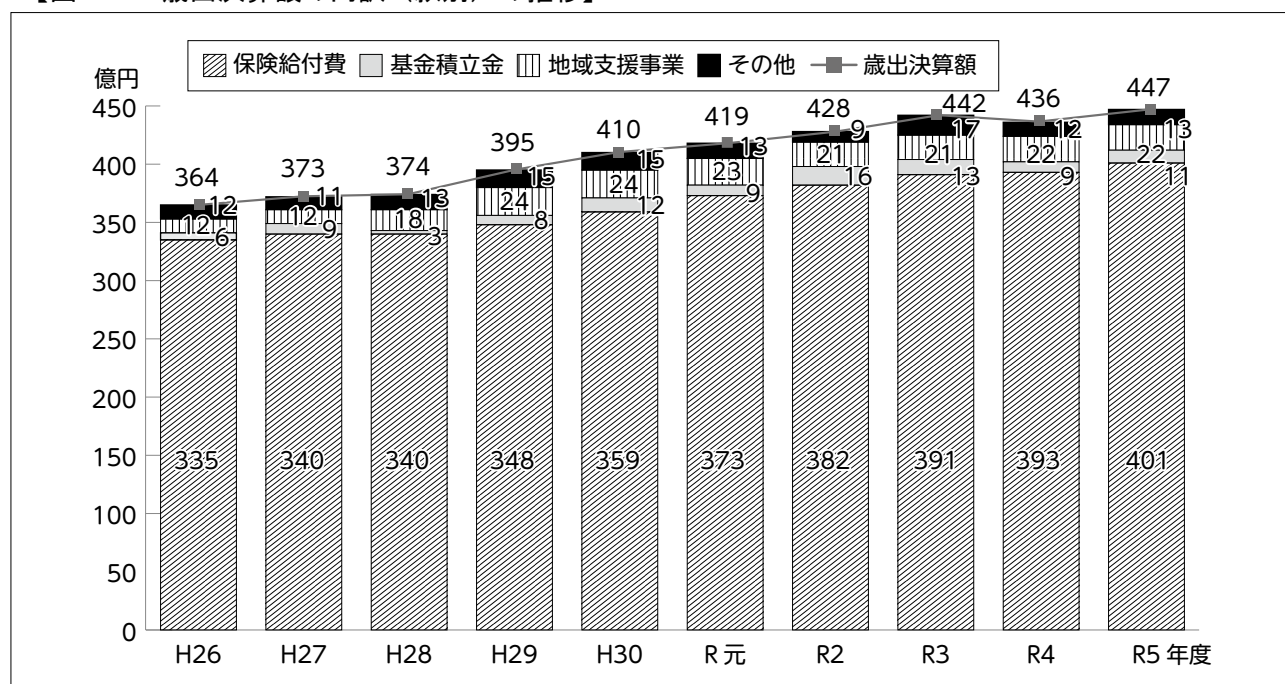
歳出決算額は、第1号被保険者数や認定者数の増により増加し続けていましたが、令和5年度は前年度と比べ11億円増の447億円となりました。保険給付費は、前年度と比べ8億円増の401億円となり、歳出全体の89.6%を占めています。

【図－3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は増加傾向にあり、第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成26年度の20.4%に対し令和5年度は21.4%となりました。

【図－4 歳出決算額の内訳（款別）の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費401億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が370億円（前年度比7億円増）、高額介護サービス費等の支給が13億円（前年度比1億円減）、介護予防サービス費等の支給が10億円（前年度比同）、特定入所者介護サービス費等の支給が4億円（前年度比1億円減）でした。

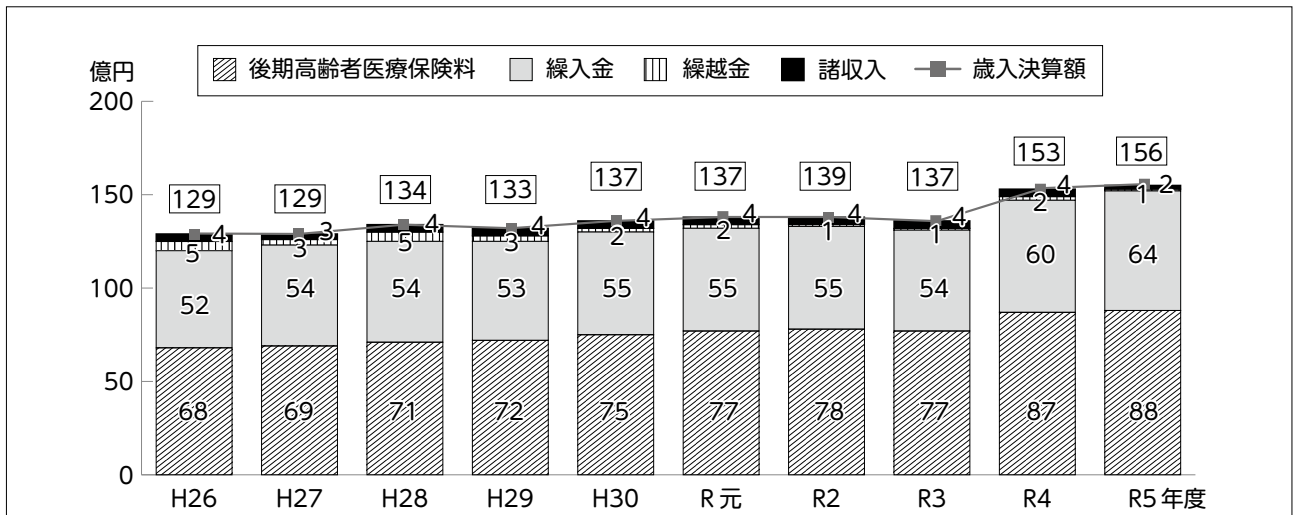
(5) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象にしています。

医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。

運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査を行っています。

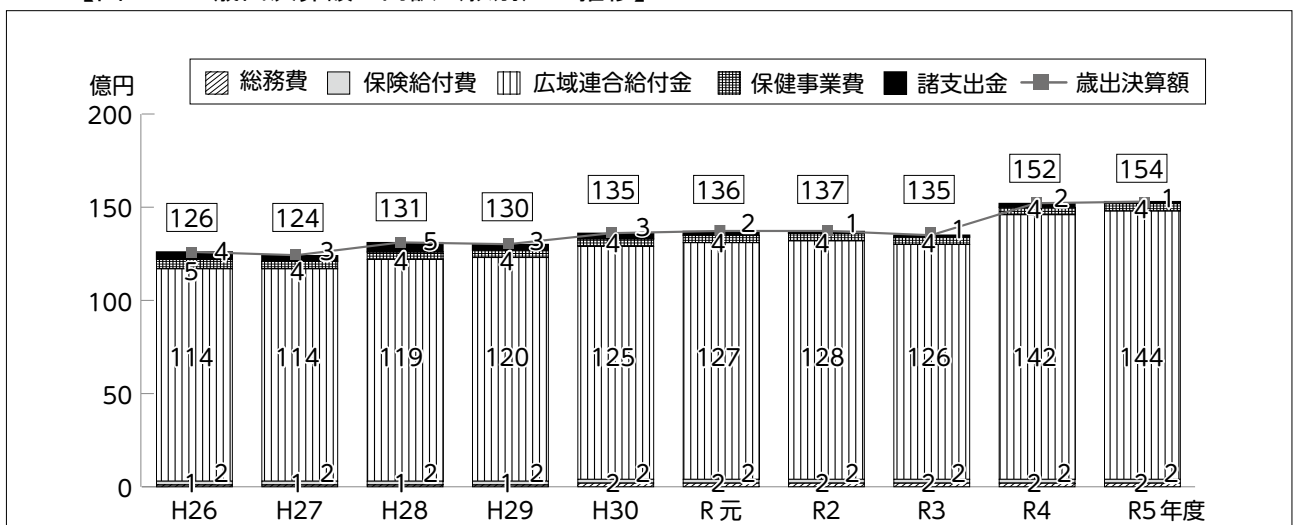
【図－1 歳入決算額の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和5年度の歳入決算額は、前年度に比べて3億円増の156億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は、制度が発足してから増加傾向で推移しており、令和5年度は被保険者増などに伴い前年度に比べて2.2%増の88億円となりました。
- 一般会計からは、64億円を繰り入れました。

【図－2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和5年度の歳出決算額は、前年度に比べて2億円増の154億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金で、被保険者増に伴い前年度と比べて1.8%増の144億円でした。
- 保健事業費は、健康診査に4億円を支出しました。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など1億円を支出しました。

1－8 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

(1) 消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、消費税率（国・地方）は、平成26年4月に5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ、段階的に引上げられました（下表参照）。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日～	令和元年10月～
消費税率（国税）	4%	6.3%	7.8%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%	2.2% ※
合計	5%	8%	10%

※地方消費税率2.2%のうち、2分の1が区へ交付されます。

(2) 地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化に対処するための施策）・その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

令和元年10月から消費税率が10%へ引上げとなりましたが、これによる増収分は、3歳～5歳児、0歳～2歳児（非課税世帯）に係る幼児教育・保育の無償化や介護保険料の軽減強化などの財源として活用することとしています。

区では、令和5年度の地方消費税交付金13,524,674千円のうち増収分に該当する8,555,236千円を、次の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用しました。

（単位：千円）

区分	充当事業名	令和5年度 決算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費税率 引上げによる 増収分充当額
要介護高齢者の住まいと 介護施設の整備	介護保険事業者支援	344,520	331,054	13,466	
	特別養護老人ホーム等の建設助成	104,698	51,504	53,194	
	認知症高齢者グループホームの建設助成	7,909	0	7,909	
	都市型軽費老人ホームの建設助成	0	0	0	
安全で質の高いがん検診 体制の確保と高齢者の 口腔機能維持・向上	がん検診	696,048	11,688	684,360	
	成人歯科健康診査	51,011	8,581	42,430	
	後期高齢者健康診査(後期高齢者医療事業会計繰出金)	407,675	206,800	200,875	
障害者への支援の充実	障害者の社会参加支援	578,760	260,564	318,196	
	障害者グループホームの支援	161,778	14,915	146,863	
	障害者の地域生活支援体制の充実	203,872	16,492	187,380	
	障害者生活支援サービス	72,371	932	71,439	
	共生型サービスの推進	1,242	0	1,242	
	障害者入所・通所施設の整備	60,833	0	60,833	
	医療的ケア児の相談支援体制の整備	2,048	1,025	1,023	
子どもの権利を尊重し育ち を支える環境の整備・充実	区立児童相談所の設置準備	6,698	2,412	4,286	
	区立児童相談所の整備	7,832	0	7,832	
	児童虐待対策	28,086	28,086	0	
	子ども子育てまちづくりの推進	13,194	448	12,746	
	子ども家庭支援センター相談事業	11,155	5,693	5,462	
	子ども家庭支援センターの整備	15,063	7,532	7,531	
	子どもショートステイ	35,155	12,304	22,851	
	ヤングケアラー支援	6,880	4,587	2,293	
認可保育所等の 整備・充実	子どもの権利擁護の推進	8,505	2,466	6,039	8,555,236
	保育施設建設助成	298,634	181,976	116,658	
	保育施設の整備	27,474	0	27,474	
	高円寺東保育園の移転整備	135,300	0	135,300	
	天沼保育園の移転整備	233,786	162,000	71,786	
	高円寺北子供園の改修	174,489	11,137	163,352	
保育の質の向上	巡回指導・巡回訪問	23,455	12,388	11,067	
	園庭確保支援	2,552	0	2,552	
小学生の居場所の充実	学童クラブ事業	1,346,285	569,124	777,161	
	児童健全育成事業	337,785	46,966	290,819	
	学童クラブの整備	149,682	91,923	57,759	
	富士見丘小学校学童クラブの整備	122,903	100,634	22,269	
介護保険料の軽減強化	杉二学童クラブの整備	177,204	118,080	59,124	
	介護保険低所得者保険料軽減繰出金	489,474	367,105	122,369	
幼児教育・保育施設の運営	保育園運営	1,612,452	370,276	1,242,176	
	私立認可保育所	27,118,200	15,183,627	11,934,573	
	認証保育所運営	187,908	78,494	109,414	
	私立幼稚園等の支援	1,836,360	1,199,680	636,680	
	定期利用保育事業等	150,590	123,098	27,492	
	杉並区保育室の運営	223,005	8,522	214,483	
	子供園運営	104,793	54,386	50,407	
	障害児通所給付	1,535,351	1,149,622	385,729	
合計		39,113,015	20,796,121	18,316,894	8,555,236

1－9 森林環境譲与税の使途

(1) 森林環境譲与税について

平成 31 年 3 月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、これにより、「森林環境譲与税」が創設されました。令和元年度より各自治体における私有林人工林面積、林業就業者数及び人口から算出した譲与税の交付が開始され、杉並区の令和 5 年度譲与額は 61,832 千円でした。森林環境税は令和 6 年度から個人住民税と併せて、1 人年額 1,000 円賦課徴収されています。

また、全国の区市町村への森林環境譲与税の譲与額(予定)は下表のとおりです。

	令和元年度	令和2～3年度	令和4～5年度	令和6年度
各年度譲与総額 (A)	200億円	400億円	500億円	森林環境税収入額 +300億円
譲与割合 (B)	80/100	85/100	88/100	90/100
区市町村譲与額 ※ (C) = (A) × (B)	160億円	340億円	440億円	収入額による

※各自治体の譲与額について、令和 5 年度以前は区市町村譲与額(C)の 50/100 を私有林人工林面積、20/100 を林業就業者数、30/100 を人口により按分した額であり、令和 6 年度以降は区市町村譲与額(C)の 55/100 を私有林人工林面積、20/100 を林業就業者数、25/100 を人口により按分した額となります。

(2) 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税収入については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、杉並区では、P. 38 記載のとおり活用しました。

(単位:千円)

充当事業名	事業内容	令和5年 度決算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	充当額
予算編成事務	参加型予算(森林環境譲与税基金の使途に係る事業提案の募集及び区民投票)	617	0	617	271
防災施設整備	高円寺地域区民センター・社会教育センター等併設施設の改修建築工事	791,147	0	791,147	13,013
高円寺地域区民センターの改修					
高円寺区民事務所の改修					
社会教育センターの改修					
地域人材の育成	森林ボランティア育成講座	876	0	876	384
保育園運営 子供園運営 地域型保育事業	保育施設及び教育施設で使用する椅子、棚、おもちゃの購入	2,282	0	2,282	1,001
子ども・子育てプラザ下高井戸の整備	子ども・子育てプラザ下高井戸の整備(改修工事及び備品・消耗品の購入)	60,964	38,833	22,131	6,600
水辺環境の整備	間伐材オリジナルキーホルダーの製作請負	396	0	396	174
公園のリニューアル	木製遊具改修工事	9,683	0	9,683	3,093
環境活動推進センター等の事業運営	森林環境学習	147	0	147	64
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	自治体連携によるカーボンオフセット事業	2,151	0	2,151	2,151
小学校の移動教室	南伊豆移動教室(森林の間伐・手入れ体験)	413	0	413	181
中学校の移動教室	フレンドシップスクール(森林の間伐体験)	587	0	587	257
富士見丘小・中学校の改築	富士見丘小学校移転改築建築工事	1,634,589	1,486,770	147,819	20,518
杉並第二小学校の改築	杉並第二小学校改築建築工事	1,999,273	1,953,560	45,713	14,125
合計		4,503,125	3,479,163	1,023,962	61,832

第 2 区財政の状況

2－1 財政指標の状況

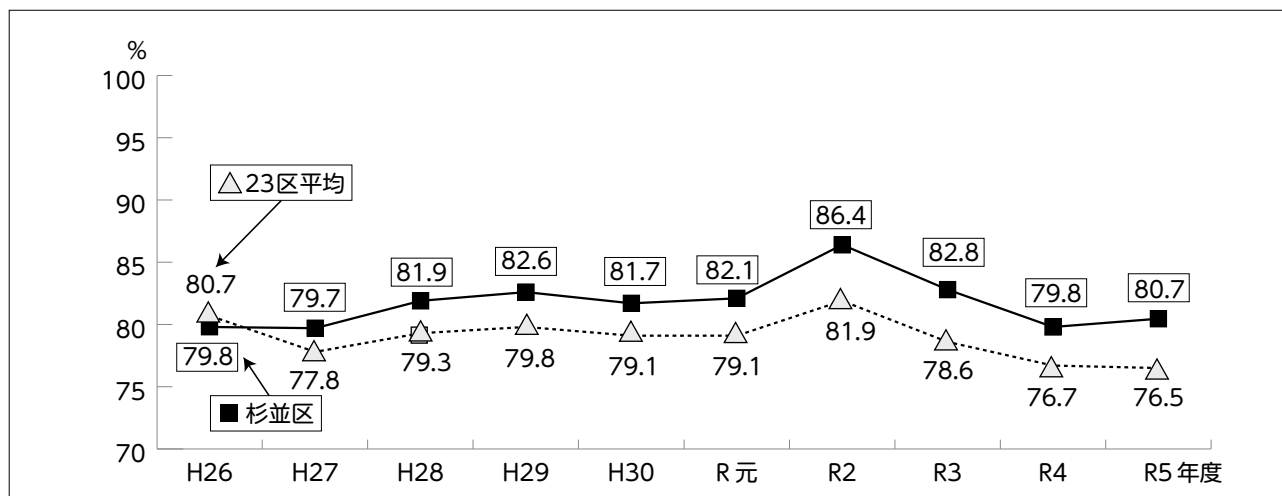
2－2 基金、公債費などの状況

2－3 財務書類で見る区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計（各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。）を基本にした区財政の状況を説明します。

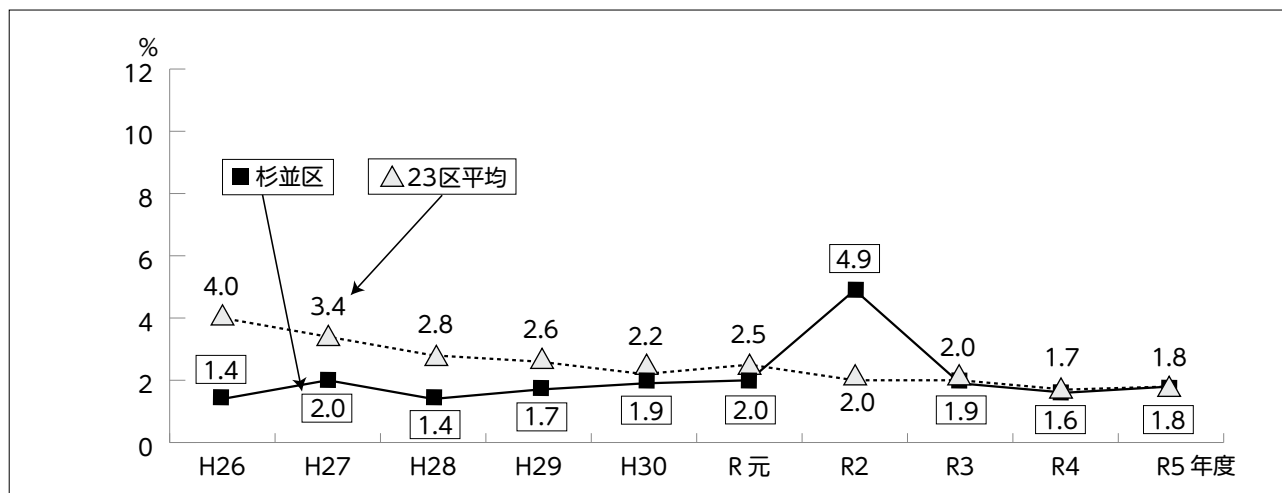
（１）経常収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和5年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 経常収支比率は、80.7%となり、前年度の79.8%を0.9ポイント上回りました。
- ❖ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経常的経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表すものです。毎会計年度一定程度の収入が見込まれる経常一般財源に占める経常的経費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

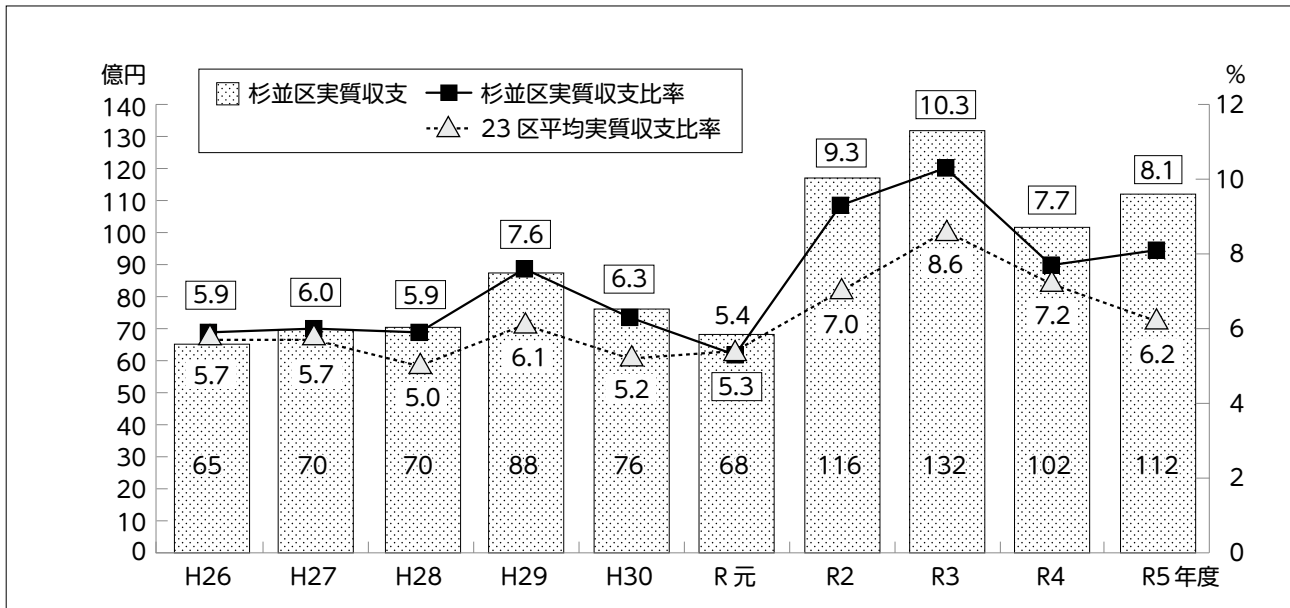
（２）公債費負担比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和5年度の23区平均の数値は都の速報値です。また、平成26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

- ❖ 公債費負担比率は、1.8%となり、前年度の1.6%を0.2ポイント上回りました。
- ❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源（特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを表すものです。一般財源に占める公債費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

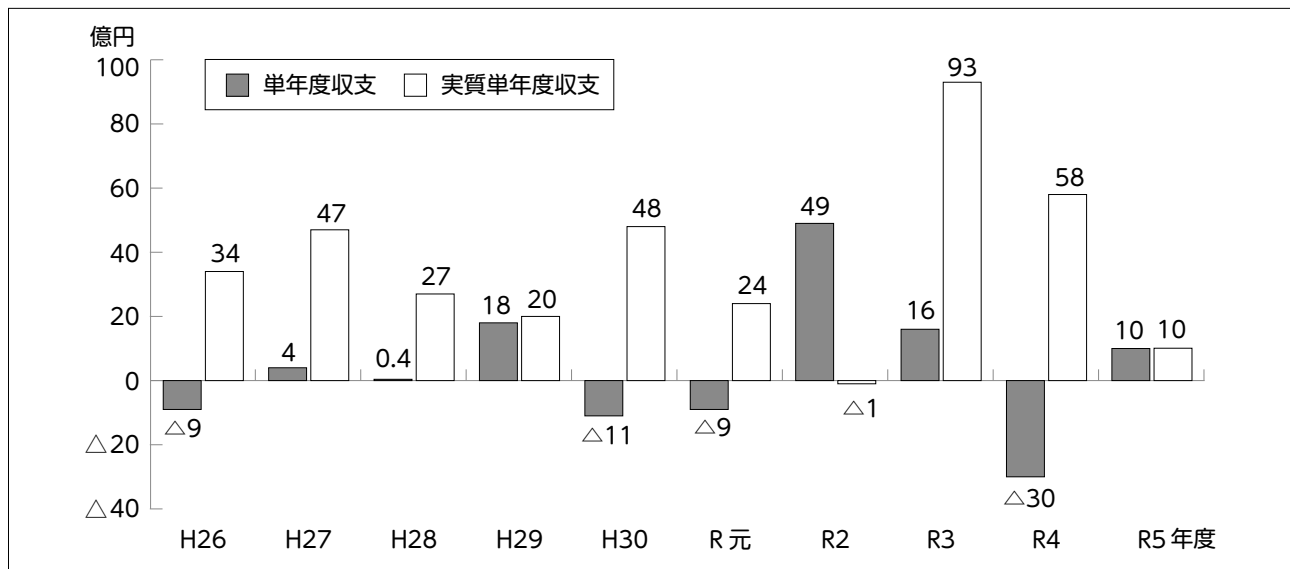
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和5年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、8.1%となり、前年度の7.7%を0.4ポイント上回りました。
- ❖ 実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を表すものです。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 単年度収支は、10億円の黒字となりました。
- ❖ 実質単年度収支は、10億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
- ❖ 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額です。

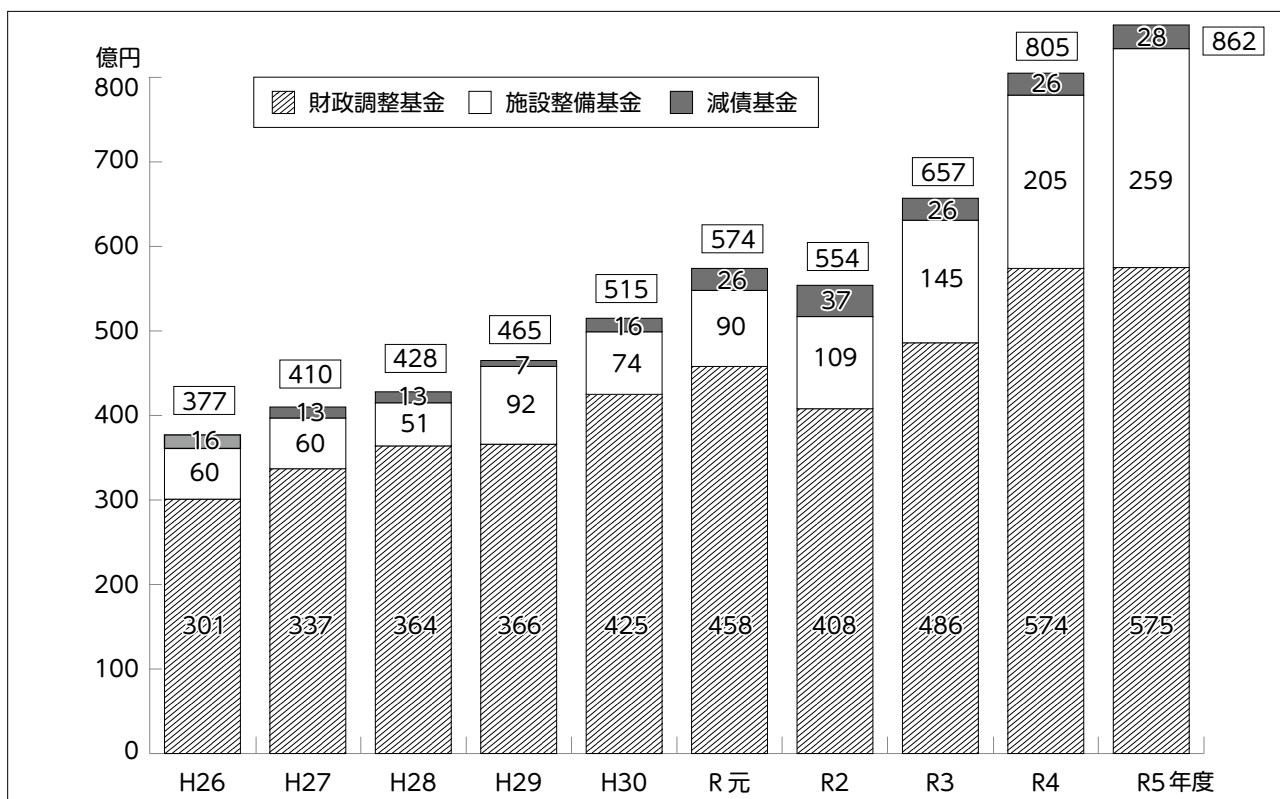
2-2 基金、公債費などの状況

家庭で言えば貯蓄に当たる基金や、ローン残高に当たる特別区債の残高のほか、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」において、財政調整基金については、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、年度末残高 350 億円の維持に努めること、施設整備基金については、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度 40 億円以上の積み立てを行うことを、それぞれ規定しています。

〔主な基金残高の推移〕

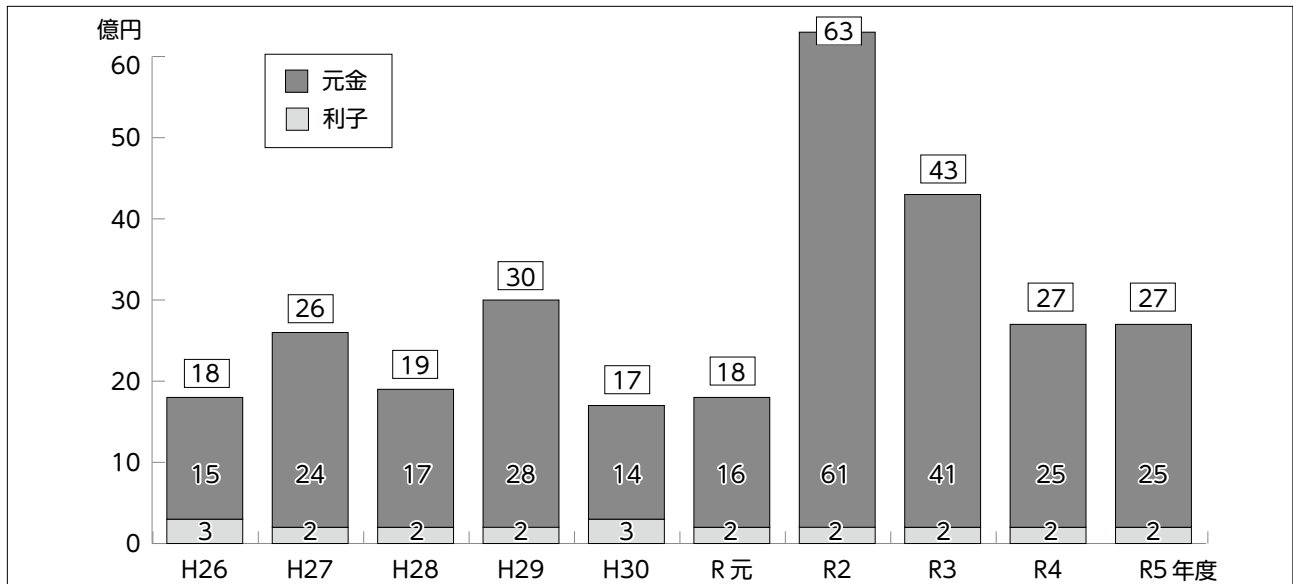


- ❖ 基金は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策経費等の財源として財政調整基金を大きく取り崩したことにより前年度から減少しましたが、区政経営改革（行財政改革）の推進等による財政調整基金等への着実な積み立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことにより、この間増加傾向にあります。
- ❖ 「財政調整基金」は、16 億円を取り崩しましたが、特別区税や特別区財政交付金などの一般財源の上振れ等を原資に 17 億円を積み立てた結果、対前年度比 1 億円増の 575 億円となりました。
- ❖ 「施設整備基金」は、区施設の改修・改良工事やコミュニティふらっと方南の整備の財源に充てるために 24 億円を取り崩しましたが、決算剰余金等を原資に 78 億円を積み立てた結果、対前年度比 54 億円増の 259 億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。令和 5 年度末現在、特別会計分も含め、全体では 10 の積立基金と 2 つの運用基金があり、残高の合計は 959 億円です。

(2) 公債費と区債残高

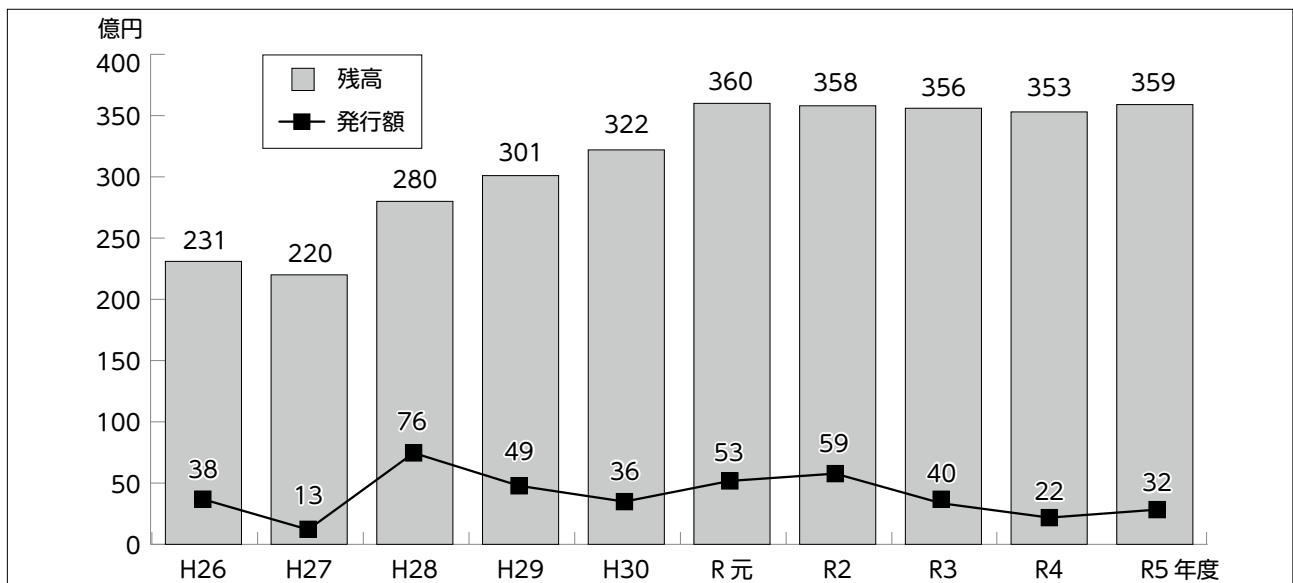
「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

〔公債費の推移〕



❖ 令和5年度は、公債費の定期償還を着実に行いました。

〔区債残高の推移〕



※ 区債残高には、平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。

- ❖ 令和5年度は、富士見丘小学校の改築や杉並第二小学校の改築のために、32億円の区債を発行しました（次頁の表〔区債発行一覧〕のとおり）。区債残高は前年度より6億円増となっています。
- ❖ 施設の老朽改築等が増えているため、区債発行額も増えていますが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、基金と区債のバランスの取れた活用により、財政の健全性を確保していきます。

- ❖ 令和5年度に発行した起債の目的、発行額、利率、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は以下の表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

(単位:千円)

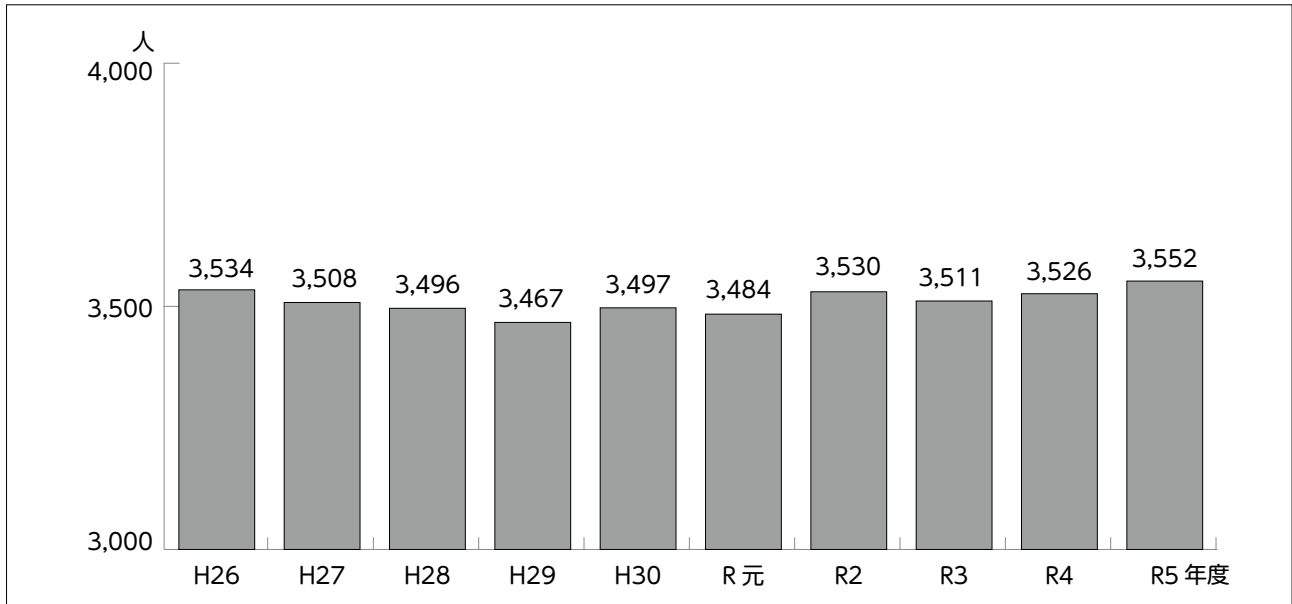
起債目的 (債名 称)	発行額 (借入額)	利率 (%)	最終償還 年 月 日			引受先 (資金区分)	償還方法 及び 期間
富士見丘小・中学校の改築 (小学校 校)	767,100,000	1.30	令和31	3	1	財政融資 (令和4年度資金)	半年賦元利均等(25年)
	118,500,000	1.50	令和31	3	25	財政融資	半年賦元利均等(25年)
	395,300,000	1.50	令和31	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
	114,000,000	0.80	令和26	3	24	区市町村 振興協会	半年賦元金均等(20年)
杉並第二小学校の改築	1,077,000,000	1.30	令和31	3	1	財政融資 (令和4年度資金)	半年賦元利均等(25年)
	193,200,000	1.50	令和31	3	25	財政融資	半年賦元利均等(25年)
	109,400,000	1.50	令和31	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
	385,000,000	0.80	令和26	3	24	区市町村 振興協会	半年賦元金均等(20年)
計	3,159,500,000						

(3) 人件費

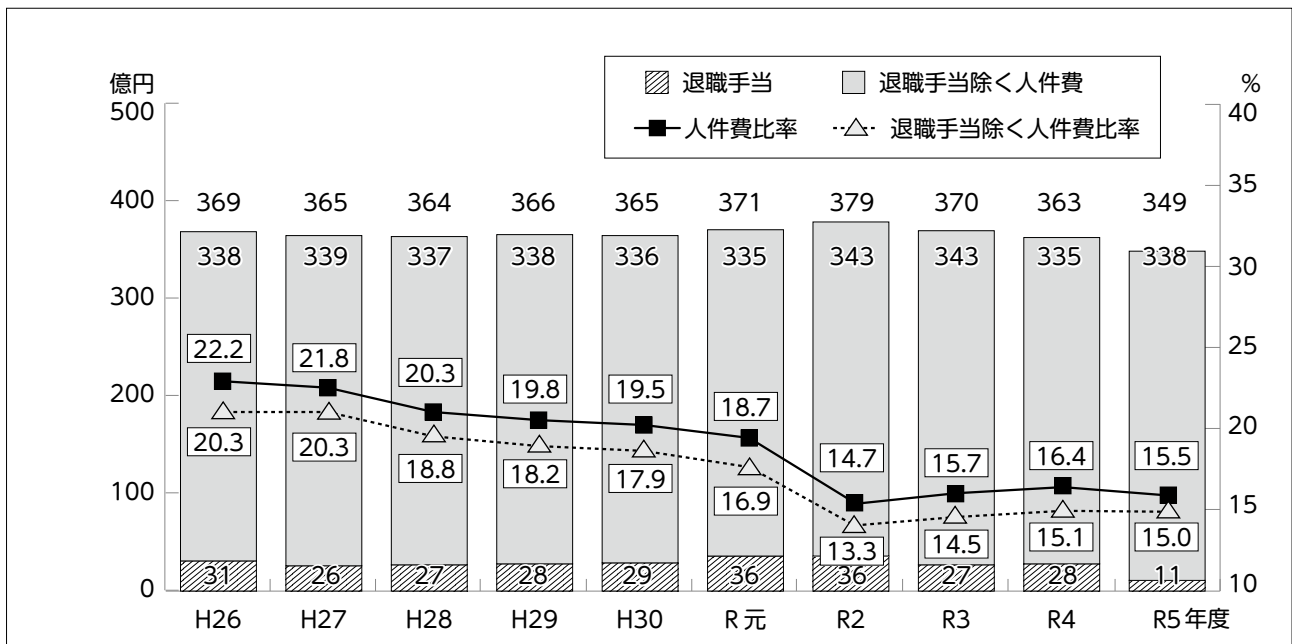
施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員数の適正管理に努めています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕

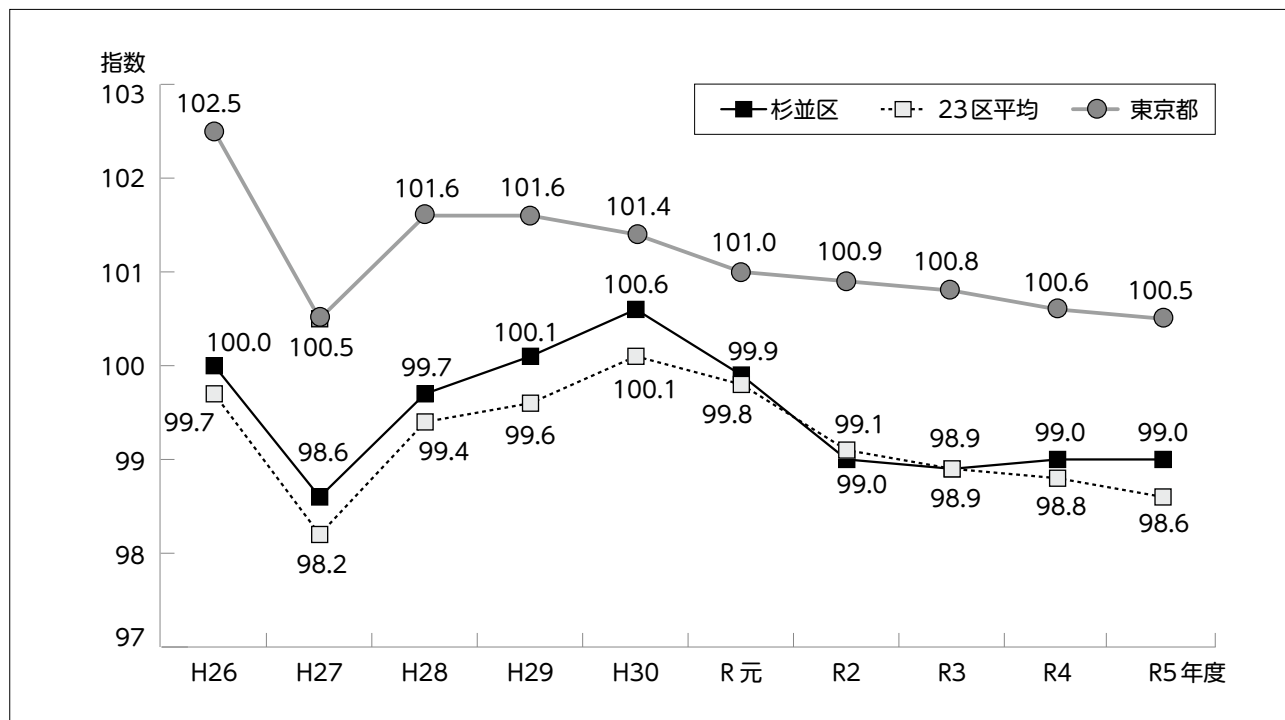


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は、会計年度任用職員制度の導入等により令和2年度に増加に転じました。令和5年度は前年度比3億円の増となりましたが、職員の段階的な定年引上げに伴い、退職手当は17億円の減となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増加すれば人件費比率が下がる場合があります。

〔ラスパイレス指数の推移〕

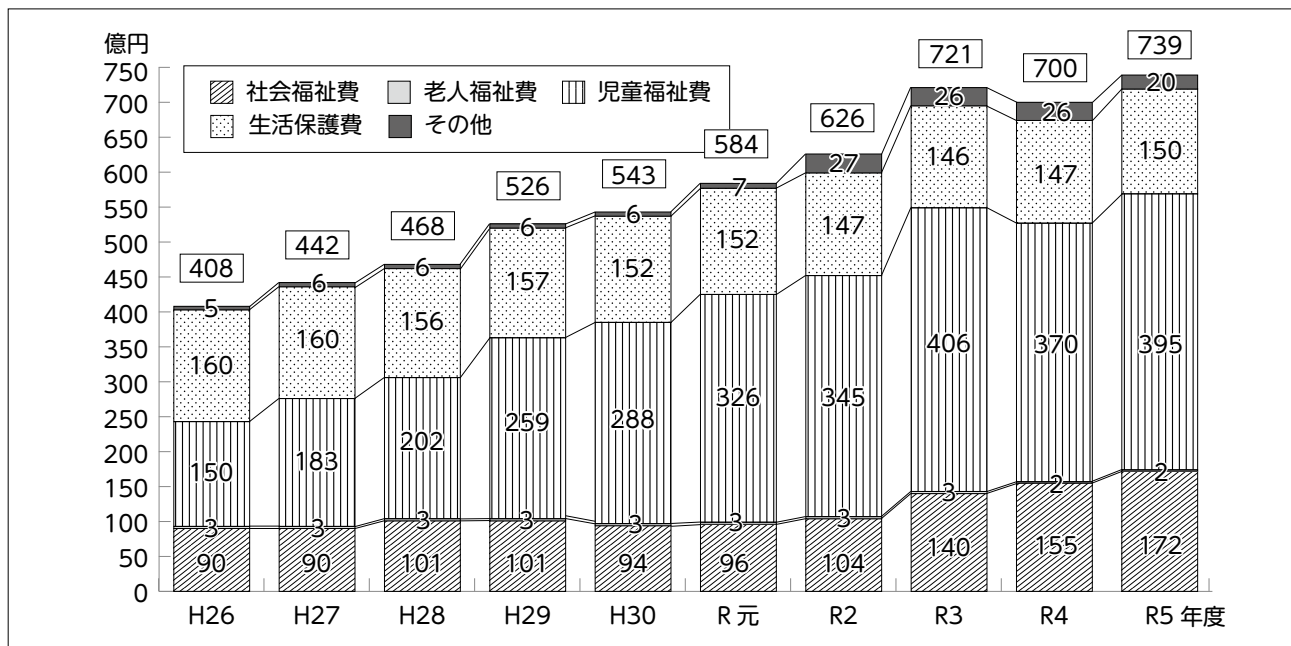
(毎年度 4 月 1 日現在)



- ❖ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を 100 とした場合の地方公共団体職員の給料水準を指数で示したものです。
- ❖ 令和 5 年度の区職員のラスパイレス指数は、前年度から変わらず 99.0 となっています。
- ❖ 平成 27 年度の指数の低下は、23 区では地域手当の見直しに伴い給料を引下げた一方で、国は現給の保障（平成 29 年度までの激変緩和措置）により一部の給料の引下げを行わなかったことによります。その後の 23 区の指数の上昇は、国の激変緩和措置の適用対象者の減少等の影響によるものです。

(4) 扶助費

〔扶助費の推移〕

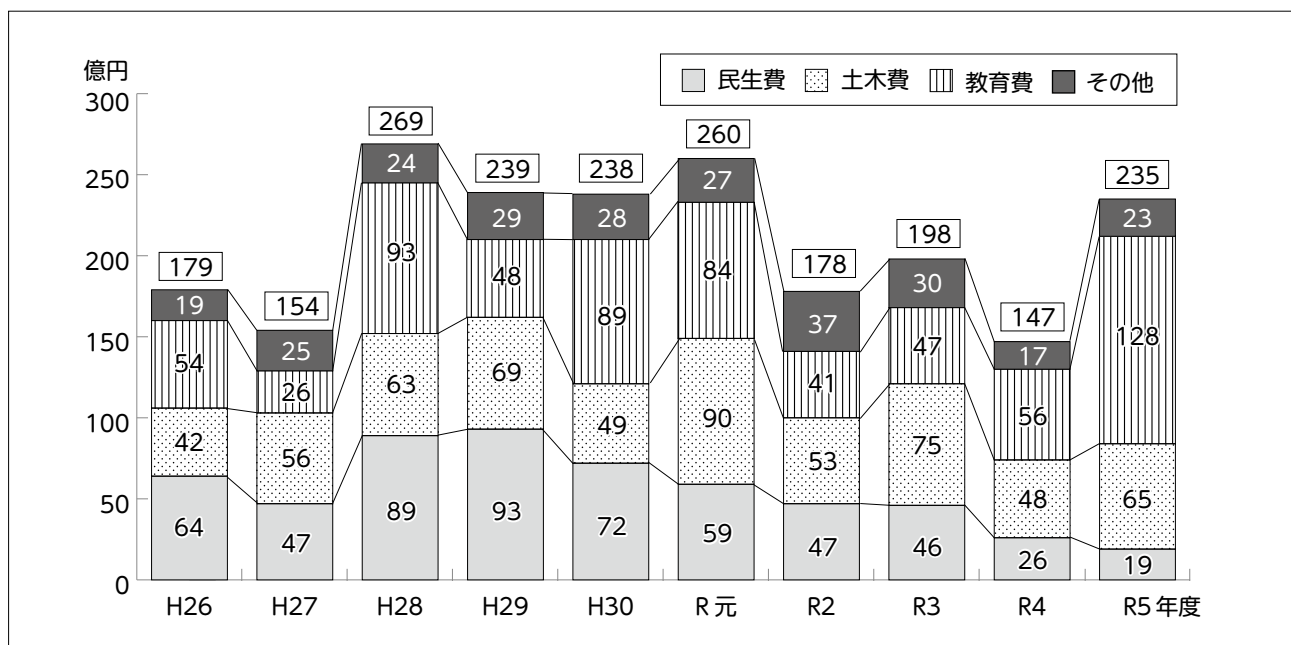


※ 普通会計決算によります。

❖ 児童福祉費は、待機児童ゼロの継続と認可保育所整備率向上に伴い、この10年間で大幅に増となっています。

(5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、富士見丘小学校の改築や杉並第二小学校の改築の工事経費の増などにより、対前年度比88億円の増となっています。

(6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。

PFI事業（民間資本と専門的な技術やノウハウを活用してより質の高い公共サービスを提供する手法）による杉並公会堂の建設費のほか、公の施設の管理運営を行う指定管理者に係る経費（表中「その他」に分類）が大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

単位：千円

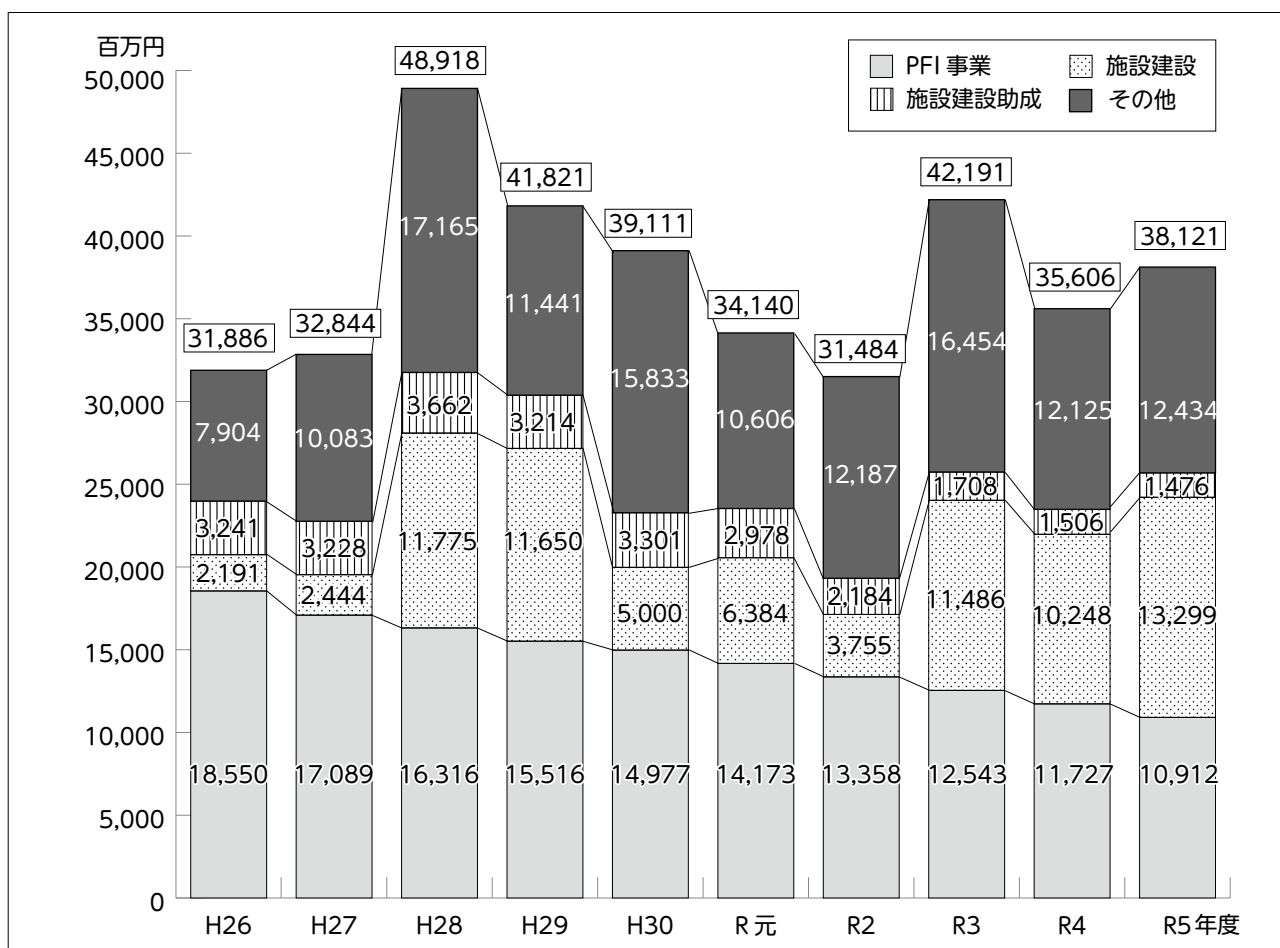
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
債務負担行為総額	31,886,483	32,844,394	48,918,487	41,820,864	39,111,343
PFI事業	18,549,976	17,089,150	16,315,971	15,515,689	14,977,101
施設建設	2,191,492	2,444,199	11,774,876	11,649,566	5,000,161
施設建設助成	3,241,179	3,228,128	3,662,266	3,214,466	3,301,351
その他	7,903,836	10,082,917	17,165,374	11,441,143	15,832,730
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務負担行為総額	34,140,188	31,484,277	42,191,096	35,606,254	38,120,810
PFI事業	14,172,814	13,357,713	12,542,612	11,727,511	10,912,410
施設建設	6,383,801	3,754,792	11,486,067	10,248,273	13,299,263
施設建設助成	2,977,788	2,184,475	1,708,116	1,505,934	1,475,611
その他	10,605,785	12,187,297	16,454,301	12,124,536	12,433,526

※平成28・29年度の「施設建設」が増加しているのは、高円寺学園、ウェルファーム杉並複合施設棟の建設、永福体育館の移転改修、桃井第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※平成28年度の「その他」が増加しているのは、平成27年度に比べ15施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。

※令和3年度の「施設建設」が増加しているのは、セシオン杉並大規模改修、富士見丘小学校及び杉並第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※令和3年度の「その他」が増加しているのは、令和2年度に比べ19施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。



債務負担行為の内訳(令和5年度末現在)

単位:千円

区 分	対 象 事 業	期 間	金 額
PFI事業			10,912,410
	杉並公会堂(BOT方式)	令和17年度	10,912,410
施設建設			13,299,263
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大成橋整備工事に係る建設負担金)	令和9年度	110,221
	橋梁の長寿命化と補強・改良(荻窪西口連絡橋北側修繕工事)	令和6年度	62,659
	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	令和6年度	16,032
	防災施設整備(杉並第八小学校跡地災害備蓄倉庫整備工事)	令和6年度	64,771
	防災施設整備(荻窪地域区民センター防災倉庫改修設計)	令和6年度	2,000
	コミュニティふらっとの整備((仮称)コミュニティふらっと高円寺南整備工事)	令和6年度	558,079
	コミュニティふらっとの整備((仮称)コミュニティふらっと本天沼整備工事)	令和6年度	92,775
	荻窪地域区民センターの改修(改修設計)	令和6年度	36,909
	高円寺東保育園の移転整備(整備工事)	令和6年度	464,785
	区立児童相談所の整備(基本実施設計)	令和6年度	54,640
	都市計画道路の整備(都市計画道路用地取得に係る物件調査及び補償算定等業務委託)	令和6年度	3,546
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園整備工事)	令和6年度	652,256
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園展示休憩施設棟建設工事)	令和6年度	112,557
	公園等の整備(下高井戸おおぞら公園整備工事)	令和7年度	711,323
	公園等の整備((仮称)杉並第八小学校跡地公園整備工事)	令和7年度	283,826
	公園等の整備(梅里児童遊園拡張整備工事)	令和6年度	22,310
	高円寺図書館の移転改築(整備工事)	令和6年度	840,723
	区施設の改修・改良工事(上荻ふれあいの家昇降機取替工事)	令和6年度	11,383
	区施設の改修・改良工事(方南会館外壁改修等工事)	令和6年度	40,127
	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理(特別養護老人ホーム上井草園空調設備等取替工事)	令和6年度	186,800
	学童クラブの整備(高井戸学童クラブ校内育成室整備工事)	令和6年度	152,240
	杉並第二小学校の改築(解体工事)	令和6年度	121,850
	高井戸小学校の増築	令和6年度	212,310
	中学校の施設整備(宮前中学校昇降機取替工事)	令和6年度	15,356
	富士見丘小・中学校の改築(中学校)	令和7年度	3,490,966
	中瀬中学校の改築	令和7年度	4,376,819
	体育施設の維持管理(松ノ木運動場防球ネット改良工事)	令和6年度	88,000
	道路の路面改良(令和5年度補正予算(第5号)設定分)	令和6年度	474,000
	狭あい道路拡幅整備	令和6年度	40,000
施設建設助成			1,475,611
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設建設助成	令和7年度	39,591
	サンフレンズ特別養護老人ホーム建設助成	令和8年度	10,734
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和9年度	158,680
	鵜足津福祉会身体障害者入所・通所施設建設助成	令和9年度	118,923
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム建設助成	令和13年度	92,056
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和20年度	111,421
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設建設助成	令和15年度	95,000
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和26年度	210,050
	社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和30年度	295,350
	社会福祉法人愛あい会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和21年度	44,590
	社会福祉法人三養福祉会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和31年度	176,800
	障害者入所・通所施設の整備(久我山一丁目都有地障害者施設建設助成)	令和6年度	122,416

その他			12,433,526
	土地開発公社からの用地取得	令和12年度	831,916
	土地開発公社からの用地取得	令和13年度	22,283
	土地開発公社からの用地取得	令和14年度	2,192,505
	地域公園整備(桃井中央)	令和12年度	235,382
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成29年度設定分)	令和8年度	662
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成29年度設定分)	令和8年度	1
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成30年度設定分)	令和9年度	3,536
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和元年度設定分)	令和10年度	8,846
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和元年度設定分)	令和10年度	1
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和2年度設定分)	令和11年度	35,738
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和2年度設定分)	令和11年度	7
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和3年度設定分)	令和12年度	69,040
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和3年度設定分)	令和12年度	3
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和4年度設定分)	令和13年度	136,881
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和5年度設定分)	令和14年度	159,054
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和5年度設定分)	令和14年度	28
	指定管理者制度によるゆうゆう今川館の管理運営	令和6年度	3,799
	指定管理者制度による南荻窪図書館の管理運営	令和6年度	72,781
	指定管理者制度による下井草図書館の管理運営	令和6年度	77,611
	指定管理者制度による今川図書館の管理運営	令和6年度	78,037
	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業(土地区画整理事業に係る事業費立替金)	令和9年度	249,549
	指定管理者制度による西荻地域区民センターの管理運営	令和7年度	179,108
	指定管理者制度による西荻南区民集会所の管理運営	令和7年度	52,939
	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営	令和7年度	174,748
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	令和7年度	636,450
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和6年度	94,570
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和6年度	80,189
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和6年度	88,149
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和6年度	89,106
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和6年度	79,372
	中瀬中学校の改築(仮設校舎賃借)	令和7年度	227,731
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	令和8年度	290,115
	指定管理者制度による梅里区民集会所の管理運営	令和8年度	72,180
	指定管理者制度による下高井戸区民集会所の管理運営	令和8年度	38,406
	指定管理者制度による阿佐谷地域区民センターの管理運営	令和8年度	275,424
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	令和8年度	81,136
	指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	令和8年度	90,621
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	令和8年度	505,367
	指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	令和8年度	87,385
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	令和8年度	157,840
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	令和8年度	372,927
	指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	令和8年度	241,422
	指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	令和8年度	130,132
	指定管理者制度による永福体育館の管理運営	令和8年度	230,065
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	令和8年度	228,600
	指定管理者制度による梅里中央公園の管理運営	令和8年度	20,279
	指定管理者制度による阿佐谷けやき公園の管理運営	令和8年度	24,309
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	令和6年度	234,410
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和6年度	212,034
	指定管理者制度による高円寺地域区民センターの管理運営	令和9年度	203,676
	指定管理者制度による社会教育センターの管理運営	令和9年度	475,244
	公共施設予約システム維持管理(公共施設予約システムの再構築)	令和7年度	141,724
	神明中学校の改築(仮設校舎賃借)	令和9年度	1,029,930
	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進((仮称)気候区民会議の開催)	令和6年度	11,352
	指定管理者制度によるコミュニティふらっと永福の管理運営	令和10年度	183,000
	新たな地域交通の整備(自動運転移行検証及びシミュレータ環境構築実験委託)	令和6年度	4,000
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和10年度	428,500
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園展示委託)	令和6年度	145,176
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和10年度	139,865
	指定管理者制度による角川庭園の管理運営	令和10年度	108,077
	指定管理者制度による荻外荘公園の管理運営	令和10年度	390,308
合 計			38,120,810
土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	令和13年度	5,000,000

2-3 財務書類で見る区財政

以下では令和5年度の区の財政状況を、総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて示します。

(1) 財務書類について

○財務書類（財務4表）とは

- ◇企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成した、決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計（官庁会計）では見えにくい資産・負債の増減等を含めて示すものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

地方自治法に基づく区の決算書では、「第1 決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により区の財政状況を報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「保健福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報を補完するものとして、次のような観点で区の財政状況をまとめています。

- ①区が保有する土地・建物等の資産はどのくらいあるのか？
- ②区の負債はどのくらいあるのか？
- ③減価償却費、退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストはどのくらいなのか？
- ④将来に引き継ぐ資産や、負債を伴わない純資産はどのくらいあるのか？

○作成の基準

総務省の示す「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

区では平成20年度決算から、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。区ではこの総務省の方針に従って、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる令和6年3月31日です。

令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間中の収支についても、基準日までに終了したものとして財務書類に計上しています。

○対象とする会計

区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

特別会計とは、法令等に基づき特定の事業目的について収支を明らかにするため、会計処理を別々に管理するものです（例：国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する）。このような会計以外は、一般会計として管理します。

これに加え、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体があります。

こうした仕組みに合わせ、財務情報は、次の3つの範囲にまとめて作成しています。

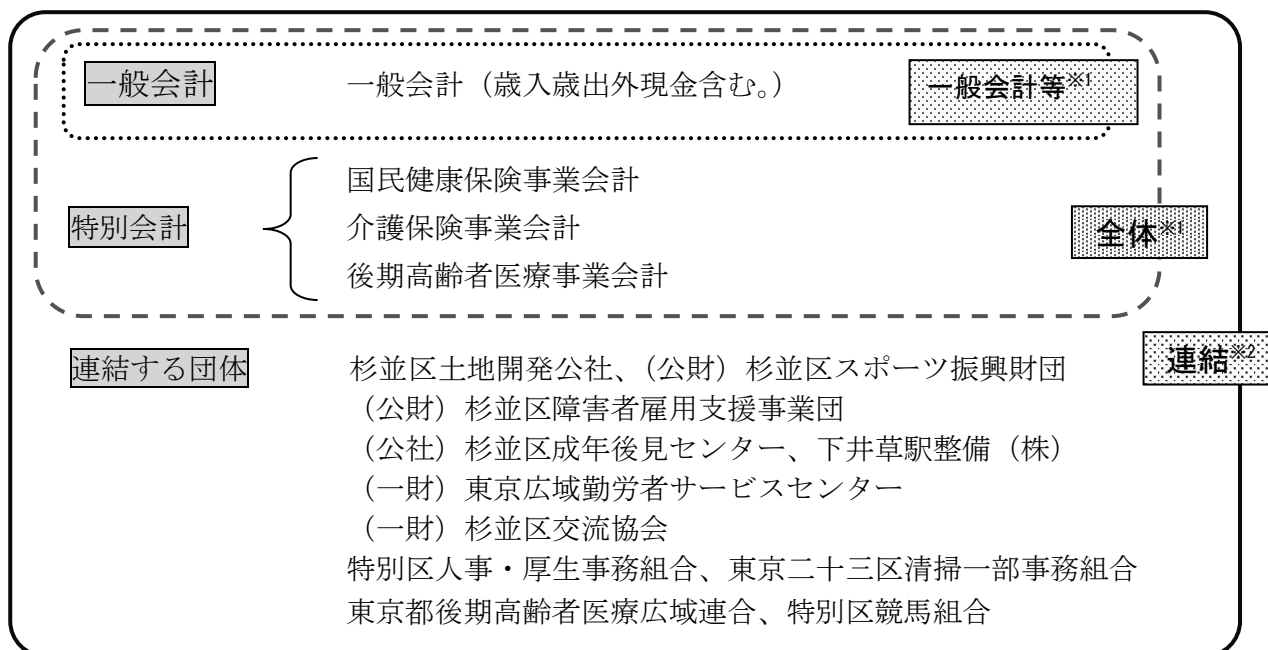
1 つ目は、区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計を「**一般会計等**」としてまとめます。一般会計等には歳入歳出外現金が含まれます。

2 つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を「**全体**」としてまとめます。

3 つ目は、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた「**連結**」としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、それぞれの財政状況を明らかにすることができます。

このうち、「一般会計等」と「全体」の令和5年度財務書類の概要を「(2) 財務4表（一般会計等、全体）」で説明します。

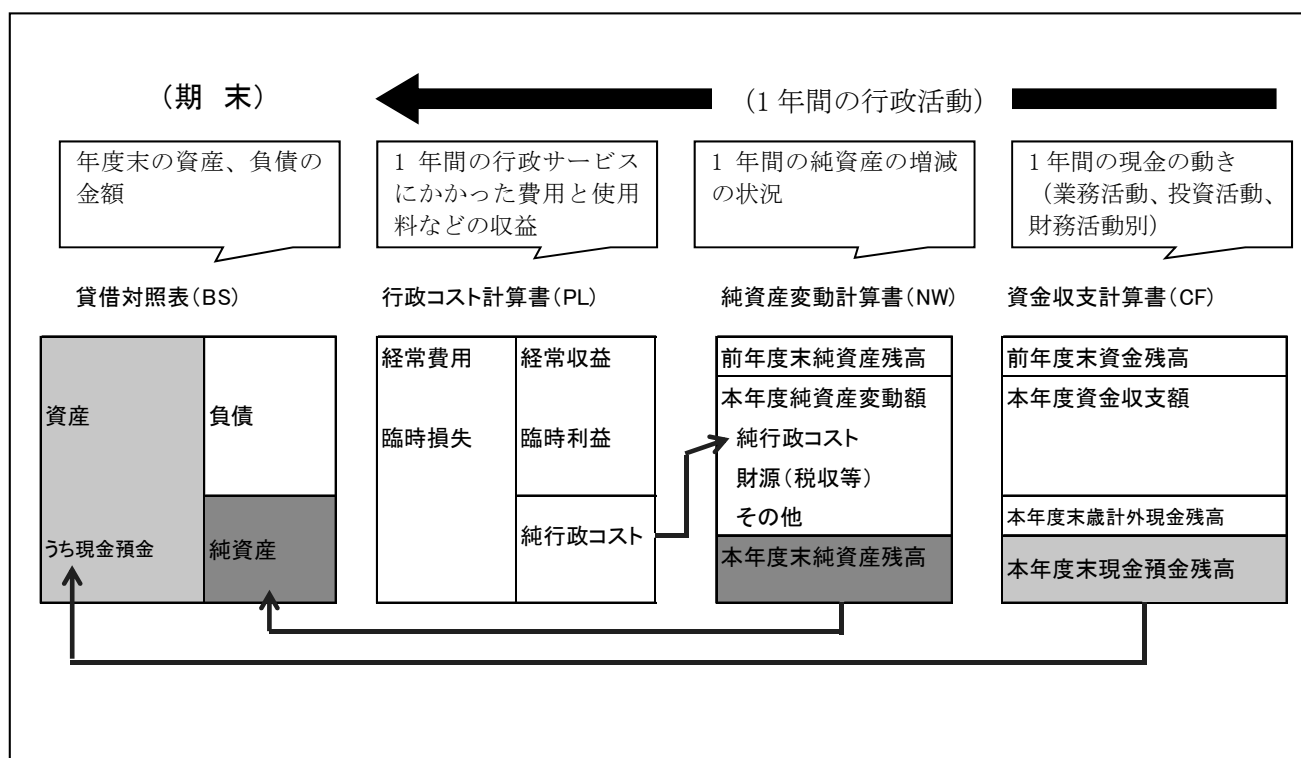


※1 平成27年度までの財務書類（「基準モデル」で作成）では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

○財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は、下図のように関係しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 3 表は、それぞれ 1 年間のフロー情報（行政コスト計算書は費用・収益の取引高、純資産変動計算書は純資産の変動、資金収支計算書は現金の受払い）を示し、その増減を受けた期末のストック（残高）情報を貸借対照表で示しています。



(2) 財務 4 表(一般会計等、全体)

貸借対照表 (BS=Balance Sheet)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況を、資産・負債・純資産の残高により明らかにするものです。

年度末時点で、区が住民サービスを提供するための資産をどのくらい保有し、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを対照表で示しています。これにより、資産が地方債等による将来世代の負担(負債)によって形成されたのか、過去又は現世代の負担(純資産)によって形成されたのか、負担のバランスを見ることができます。貸借対照表は、資産と負債+純資産の金額が必ず一致し、一般的にバランスシートと呼ばれています。

【資産の部】行政サービスを提供するためにどれだけの資産を持っているか規模(金額)を知ることができます。

【負債の部】どれだけの金額が将来の負担として残っているか知ることができます。

令和6年3月31日現在 (単位:百万円)					
【資産の部】	一般会計等	全体	【負債の部】	一般会計等	全体
固定資産	726,255	732,018	固定負債	59,822	59,822
有形固定資産	689,111	689,111	地方債	32,948	32,948
事業用資産	450,051	450,051	長期未払金	-	-
土地	322,322	322,322	退職手当引当金	22,292	22,292
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	259,829	259,829	その他	4,582	4,582
建物減価償却累計額	△ 139,358	△ 139,358	流動負債	9,873	10,028
工作物	7,261	7,261	1年内償還予定地方債	2,921	2,921
工作物減価償却累計額	△ 4,411	△ 4,411	未払金	19	145
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,036	3,067
航空機	-	-	預り金	3,549	3,549
航空機減価償却累計額	-	-	その他	347	347
その他	-	-	負債合計	69,695	69,851
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】	一般会計等	全体
建設仮勘定	4,408	4,408	固定資産等形成分	784,725	790,488
インフラ資産	237,280	237,280	剰余分(不足分)	△ 53,804	△ 49,070
土地	215,280	215,280			
建物	1,543	1,543			
建物減価償却累計額	△ 1,066	△ 1,066			
工作物	94,420	94,420			
工作物減価償却累計額	△ 74,175	△ 74,175			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	1,278	1,278			
物品	4,764	4,764			
物品減価償却累計額	△ 2,984	△ 2,984			
無形固定資産	1,011	1,011			
ソフトウェア	1,002	1,002			
その他	9	9			
投資その他の資産	36,133	41,896			
投資及びひ出資金	1,108	1,108			
有価証券	-	-			
出資金	1,108	1,108			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,176	2,942			
長期貸付金	199	199			
基金	32,350	37,875			
減債基金	2,205	2,205			
その他	30,145	35,671			
その他	560	560			
徴収不能引当金	△ 259	△ 788			
流動資産	74,361	79,250			
現金預金	14,997	18,183			
未収金	918	2,627			
短期貸付金	487	487			
基金	57,983	57,983			
財政調整基金	57,424	57,424			
減債基金	559	559			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 24	△ 29			
資産合計	800,616	811,269	純資産合計	730,921	741,418
			負債及び純資産合計	800,616	811,269

【純資産の部】

資産から負債を差し引いたもので、「区民の持ち分」と捉えることができます。「現在までの世代が負担してきた金額」と捉えることもできます。

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
固定資産	732,018	715,391	固定負債	59,822	58,125
有形固定資産	689,111	677,523	（1年を超えて返済する長期負債）		
事業用資産（土地・建物等）	450,051	440,741	地方債	32,948	32,710
インフラ資産（道路など）	237,280	235,100	退職手当引当金	22,292	20,577
物品	1,779	1,682	その他	4,582	4,839
無形固定資産	1,011	1,422			
投資その他の資産	41,896	36,447	流動負債	10,028	8,324
投資及び出資金	1,108	1,108	（1年以内に返済する短期負債）		
基金	37,875	32,102	1年内償還予定地方債	2,921	2,551
長期延滞債権・長期貸付金・その他	3,701	3,951	賞与等引当金	3,067	1,852
徴収不能引当金	△ 788	△ 714	その他預かり金等	4,040	3,922
流動資産	79,250	80,110	負債合計	69,851	66,450
現金預金	18,183	19,315			
基金	57,983	57,956	純資産合計	741,418	729,052
未収金・短期貸付金・その他	3,114	2,867			
徴収不能引当金	△ 29	△ 28			
資産合計	811,269	795,501	負債及び純資産合計	811,269	795,501

「資産」は、土地や建物などの固定資産と、現金預金などの流動資産に分けられ、区民への行政サービス提供に供されるものです。

区（全体）の令和6年3月31日現在の資産合計金額は前期末より158億円増加し、8,113億円となりました。資産の約9割を占める固定資産は、166億円増加し7,320億円でした。

固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。

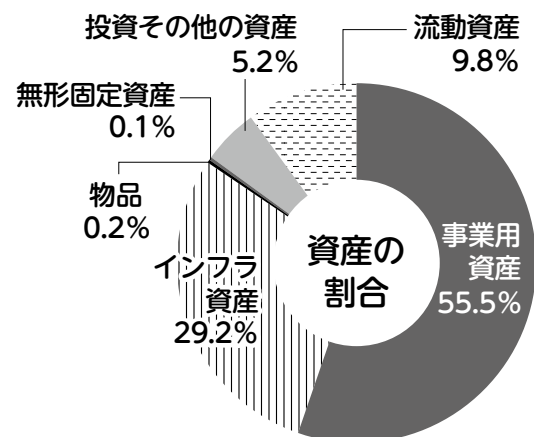
流動資産は全体で793億円で、主なものは財政調整基金などの基金が580億円、現金預金が182億円です。

「負債」は、支払期限が1年を超える固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられ、将来的に区（区民）が負担をするものです。

区（全体）における負債は699億円で、うち地方債（1年以内償還予定のものを含む）は359億円、退職手当引当金が223億円です。

「純資産」は、資産から負債を差し引いた差額のことで、返済がいらない資産です。これまでの世代が負担してきた金額、あるいは区民の持ち分ともいえます。

純資産の合計は全体で前期末より124億円増加し、7,414億円となりました。



行政コスト計算書（PL=Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額で見るものです。

このうち経常費用では、賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額や減価償却費などの現金支出を伴わないコストも計上しています。

なお、収入のうち税金や国・東京都からの補助金などは、「純資産変動計算書」に計上します。

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：百万円）

	一般会計等	全体
経常費用	205,854	297,927
業務費用	100,138	106,102
人件費	39,576	39,983
職員給与費	28,160	28,476
賞与等引当金繰入額	3,036	3,067
退職手当引当金繰入額	2,814	2,814
その他	5,566	5,627
物件費等	56,845	60,483
物件費	46,280	49,918
維持補修費	2,419	2,419
減価償却費	8,145	8,145
その他	-	-
その他の業務費用	3,717	5,636
支払利息	305	305
徴収不能引当金繰入額	258	785
その他	3,154	4,546
移転費用	105,716	191,825
補助金等	19,415	125,672
社会保障給付	65,886	65,908
他会計への繰出金	20,170	-
その他	245	245
経常収益	9,848	10,156
使用料及び手数料	3,822	3,822
その他	6,026	6,334
純経常行政コスト	196,006	287,770
臨時損失	89	89
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	89	89
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	2	2
資産売却益	2	2
その他	-	-
純行政コスト	196,093	287,858

【前年度との比較（全体）】

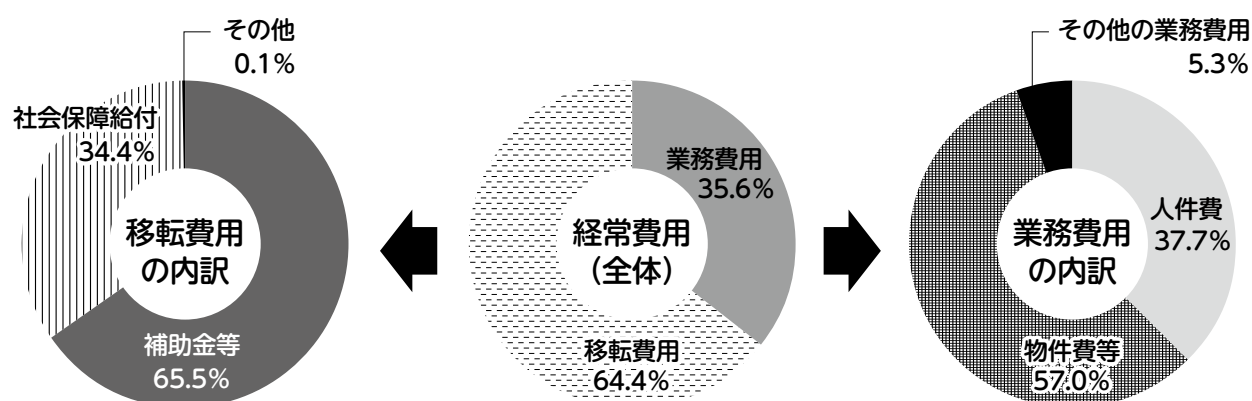
	(単位:百万円)	
	令和5年度	令和4年度
経常費用 A	297,927	290,830
業務費用	106,102	105,159
人件費(職員給料、退職手当引当金繰入額など)	39,983	36,280
物件費等(消耗品費、委託料、維持管理経費、減価償却費など)	60,483	63,574
その他の業務費用	5,636	5,305
移転費用	191,825	185,672
補助金等(団体・区民への補助金など)	125,672	121,758
社会保障給付(生活保護費、児童手当など)	65,908	63,745
その他	245	168
経常収益 B	10,156	10,088
使用料及び手数料	3,822	3,864
その他	6,334	6,224
純経常行政コスト C=A-B	287,770	280,742
臨時損失 D	89	13
臨時利益 E	2	0
純行政コスト F=C+D-E	287,858	280,756

区（全体）の令和5年度の「経常費用」は、前年度に比べ71億円増の2,979億円となりました。業務費用は人件費（賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額）の増などにより9億円の増、移転費用は補助金等の増などにより62億円の増となりました。

使用料・手数料などの「経常収益」は、前年度に比べ1億円増の102億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分「純経常行政コスト」は前年度より70億円増の2,878億円となり、これに臨時利益と臨時損失を加えた「純行政コスト」は、前年度より71億円増の2,879億円となりました。

純行政コストは税収や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの収入は純資産変動計算書の財源に計上します。



純資産変動計算書（NW=Net Worth statement）

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。

1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県（都）等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

純行政コストを税収等の財源で賄ったあとの本年度差額等を、前年度末純資産残高に加えた額が本年度末純資産残高となり、この金額は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

令和5年4月1日～令和6年3月31日		（単位：百万円）	
		一般会計等	全体
前年度末純資産残高	A	718,820	729,052
固定資産等形成分		767,758	773,418
余剰分（不足分）		△ 48,938	△ 44,367
純行政コスト（△）	B	△ 196,093	△ 287,858
財源	C	207,865	299,895
税収等		143,300	187,510
国県等補助金		64,565	112,385
本年度差額	D=B+C	11,771	12,037
固定資産等の変動（内部変動）			
固定資産等形成分		16,637	16,740
余剰分（不足分）		△ 16,637	△ 16,740
その他無償所管換等	E	330	330
固定資産等形成分		330	330
余剰分（不足分）		－	－
本年度純資産変動額	F=D+E	12,101	12,367
本年度末純資産残高	G=A+F	730,921	741,418
固定資産等形成分		784,725	790,488
余剰分（不足分）		△ 53,804	△ 49,070

行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」は全体で2,879億円となりました。

「財源」は、前年度より4億円減の2,999億円となりました。内訳は、税収等（税収、保険料等）が1,875億円（前年度比36億円増）、国県（都）等補助金（国や東京都からの補助金等）が1,124億円（前年度比40億円減）です。

「純行政コスト」を税収等の「財源」で賄ったあとの本年度差額は120億円となりました。本年度差額は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目で、プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味します。

本年度差額がプラスとなったことなどにより「本年度末純資産残高」は7,414億円（前年度比124億円増）となりました。

資金収支計算書（CF=Cash Flow statement）

資金収支計算書は、会計年度内の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、「区にどのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。歳入歳出決算書と同じく現金の収支を示します。

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：百万円）

	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	194,519	285,689
業務費用支出	88,803	93,864
人件費支出	36,657	37,054
物件費等支出	48,700	52,338
支払利息支出	305	305
その他の支出	3,141	4,168
移転費用支出	105,716	191,825
補助金等支出	19,415	125,672
社会保障給付支出	65,886	65,908
他会計への繰出支出	20,170	-
その他の支出	245	245
業務収入	215,740	307,410
税収等収入	143,211	186,756
国県等補助金収入	62,771	110,591
使用料及び手数料収入	3,820	3,821
その他の収入	5,938	6,243
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	21,221	21,721
【投資活動収支】		
投資活動支出	29,645	30,751
公共施設等整備費支出	19,000	19,000
基金積立金支出	10,376	11,482
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	230	230
その他の支出	39	39
投資活動収入	6,644	7,568
国県等補助金収入	1,794	1,794
基金取崩収入	4,732	5,656
貸付金元金回収収入	83	83
資産売却収入	19	19
その他の収入	16	16
投資活動収支	△ 23,001	△ 23,183
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,873	2,873
地方債償還支出	2,550	2,550
その他の支出	323	323
財務活動収入	3,160	3,160
地方債発行収入	3,160	3,160
その他の収入	-	-
財務活動収支	287	287
本年度資金収支額	△ 1,493	△ 1,175
前年度末資金残高	12,856	15,724
本年度末資金残高	11,364	14,549
前年度末歳計外現金残高	3,591	3,591
本年度歳計外現金増減額	42	42
本年度末歳計外現金残高	3,634	3,634
本年度末現金預金残高	14,997	18,183

【業務活動収支】

経常的な業務活動の収支

【投資活動収支】

施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支

【財務活動収支】

地方債等の収支

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和5年度	令和4年度
業務支出	285,689	284,241
業務費用支出（人件費、消耗品費、委託料、利息支払 など）	93,864	98,570
移転費用支出（補助金、生活保護費などの社会保障給付 など）	191,825	185,672
業務収入（税収、国・都からの補助金、使用料・手数料 など）	307,410	308,375
臨時支出	－	－
臨時収入	－	－
業務活動収支 A	21,721	24,134
投資活動支出（施設建設費、基金積立 など）	30,751	29,104
投資活動収入（国・都からの補助金、基金取崩など）	7,568	4,857
投資活動収支 B	△ 23,183	△ 24,248
財務活動支出（特別区債償還 など）	2,873	2,849
財務活動収入（特別区債発行収入 など）	3,160	2,193
財務活動収支 C	287	△ 656
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 1,175	△ 769
前年度末資金残高 E	15,724	16,494
本年度末資金残高 F=D+E	14,549	15,724

本年度末歳計外現金残高	3,634	3,591
本年度末現金預金残高	18,183	19,315

「業務活動収支」は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを示します。

令和5年度の業務活動収支（全体）は、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り、217億円の黒字でした。

「投資活動収支」は、補助金や基金取崩等の収入で、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出をどれだけ賄っているかを示します。

令和5年度の投資活動収支（全体）は、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り、232億円の赤字でした。

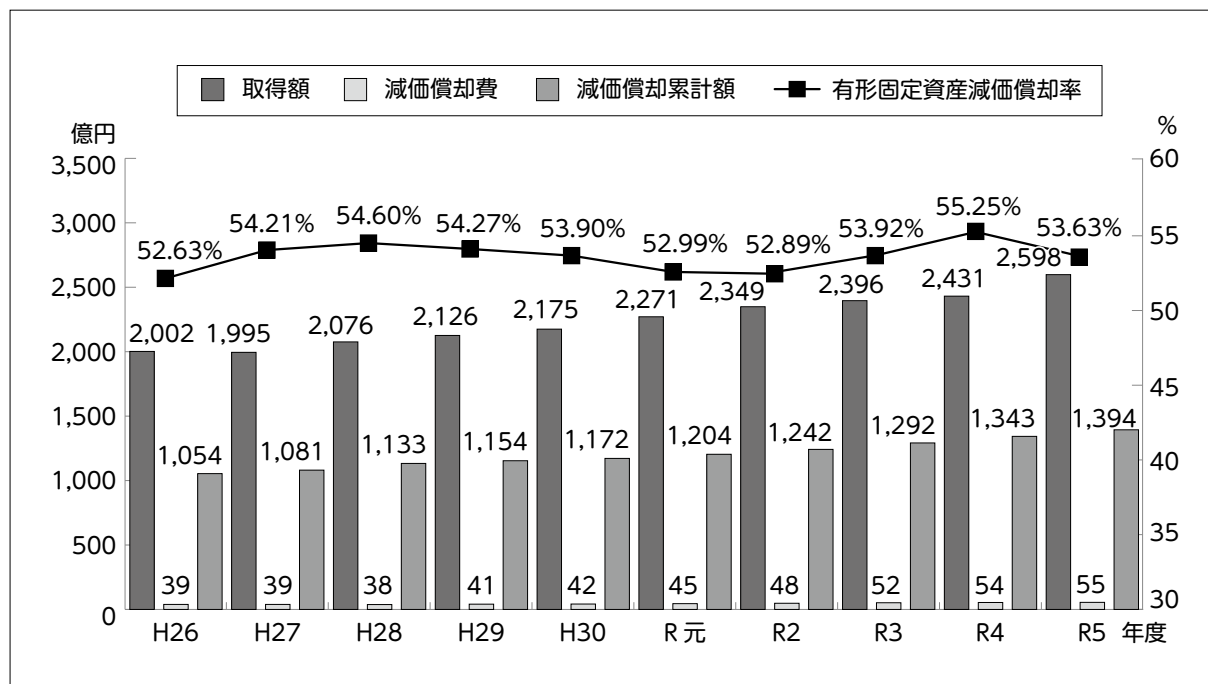
「財務活動収支」は、当年度の特別区債等の発行収入と償還支出の収支の状況を示しています。

令和5年度の財務活動収支（全体）は、特別区債償還などの支出を、特別区債発行収入が上回り、3億円の黒字でした（区債残高は6億円増）。

全体で、令和5年度末の資金残高は145億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は182億円となりました。

●区の建物の減価償却について

〔固定資産台帳に登載されている建物の減価償却率の推移〕



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に登載し管理しています。このうち建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。「減価償却」とは、建物等の資産の取得に要した額の全額を取得した時点で費用として計上するのではなく、その資産が使用できる期間にわたって、価値の減少として分割して費用計上する会計処理をいいます。財務書類上では、資産取得額を会計上の使用可能期間（耐用年数）で除した額を、行政コスト計算書で費用として計上した上で、貸借対照表の資産の減価償却累計額に計上していきます。なお、ここでいう耐用年数は、税法上のものであり、建物の構造や用途によって「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められています。例えば、鉄筋コンクリート造の建物は概ね 50 年程度、建物附属の空調設備は 15 年などとなっています。

【有形固定資産減価償却率】

取得額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」といい、耐用年数に対してどのくらい期間が経過しているのかを表すものです。

$$\text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得額}} \times 100$$

令和 5 年度における建物の減価償却費は 55 億円で、有形固定資産減価償却率は 53.63% となっています。

区では建物の長寿命化の取組や行政ニーズの変化への対応に加え、有形固定資産減価償却率の状況等も踏まえながら、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいきます。

（３）区民一人当たりの財務４表（全体）

貸借対照表などの財務４表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりに換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務４表を住民基本台帳人口（令和４年度 57 万 2,468 人、令和５年度 57 万 4,841 人）で割って算出した区民一人当たりの財務４表です。

●貸借対照表（BS）【全体】（令和６年３月３１日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕		令和5年度期末	令和4年度期末	差額	〔負債の部〕		令和5年度期末	令和4年度期末	差額
固定資産		1,273,428	1,249,661	23,767	固定負債		104,067	101,535	2,532
有形固定資産	事業用資産	1,198,785	1,183,512	15,273	流動負債	地方債	57,317	57,138	179
	インフラ資産	782,914	769,896	13,018		退職手当引当金	38,779	35,945	2,834
	物品	412,776	410,678	2,098		その他	7,971	8,452	△ 481
	無形固定資産	3,095	2,939	156	賞与等引当金	1年内償還予定地方債	17,445	14,541	2,904
	投資その他の資産	1,759	2,484	△ 725		賞与等引当金	5,082	4,455	627
		72,884	63,666	9,218		その他	5,335	3,234	2,101
流動資産		137,865	139,939	△ 2,074	負債合計		121,513	116,076	5,437
現金預金	現金預金	31,631	33,741	△ 2,110	〔純資産の部〕		令和5年度期末	令和4年度期末	差額
	その他	106,234	106,198	36	純資産合計		1,289,780	1,273,524	16,256
資産合計		1,411,292	1,389,600	21,692	負債・純資産合計		1,411,292	1,389,600	21,692

●行政コスト計算書（PL）【全体】（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：円）

		令和5年度	令和4年度	差額
経常費用		518,277	508,029	10,248
業務費用	業務費用	184,576	183,694	882
	人件費	69,556	63,375	6,181
	物件費等	105,216	111,052	△ 5,836
	その他の業務費用	9,805	9,267	538
	移転費用	333,701	324,335	9,366
	補助金等	218,620	212,690	5,930
	社会保障給付	114,655	111,352	3,303
	その他	426	293	133
経常収益		17,668	17,622	46
使用料及び手数料	使用料及び手数料	6,649	6,750	△ 101
	その他	11,019	10,872	147
純経常行政コスト		500,609	490,407	10,202
臨時損失		155	23	132
臨時利益		4	0	4
純行政コスト		500,761	490,430	10,331

●純資産変動計算書（NW）【全体】（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：円）

	令和５年度	令和４年度
前年度末純資産残高	1,268,266	1,239,019
純行政コスト(△)	△ 500,761	△ 490,430
財源	521,700	524,511
税収等	326,195	321,207
国県等補助金	195,506	203,303
本年度差額	20,940	34,081
資産評価差額	－	－
無償所管換等	573	424
その他	－	－
本年度純資産変動額	21,513	34,505
本年度末純資産残高	1,289,780	1,273,524

●資金収支計算書（CF）【全体】（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：円）

	令和５年度	令和４年度	差額
業務支出	496,988	496,519	469
業務収入	534,774	538,677	△ 3,903
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	37,786	42,158	△ 4,372
投資活動支出	53,495	50,840	2,655
投資活動収入	13,166	8,484	4,682
投資活動収支	△ 40,329	△ 42,356	2,027
財務活動支出	4,997	4,976	21
財務活動収入	5,496	3,830	1,666
財務活動収支	499	△ 1,146	1,645
本年度資金収支額	△ 2,044	△ 1,344	△ 700
前年度末資金残高	27,354	28,811	△ 1,457
本年度末資金残高	25,310	27,467	△ 2,157

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

(4)財務書類等から分かる主な財務指標

※一般会計等の財務書類の数値をもとに算出しています

【純資産比率(%)】 $\text{純資産} \div \text{資産} \times 100$

資産全体に対する現在までの世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないことになります。

純資産 (BS)	7,309 億円
資産 (BS)	8,006 億円
純資産比率	91.3%

【負債比率(%)】 $\text{負債} \div \text{資産} \times 100$

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きいことになります。

負債 (BS)	697 億円
資産 (BS)	8,006 億円
負債比率	8.7%

【受益者負担比率(%)】 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

行政サービスの提供に対する使用料・手数料等の受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (PL)	98 億円
経常費用 (PL)	2,059 億円
受益者負担比率	4.8%

プライマリーバランス(基礎的財政収支)

【歳入・歳出決算数値によるプライマリーバランス】

歳入総額（「地方債発行収入」「基金取崩収入」「前年度からの繰越金」を除く）－**歳出総額**（「地方債等元利償還金」「基金繰入支出」を除く）

収支全体から地方債や基金に関する収支を除いた額を算出することで、収入額と支出額のバランスを示すものです。これは、その年度で必要とされる政策的経費を、借金等に頼らず、その年度の税収等で賄えている状態であるかを確認するための指標です。一般にこの値がプラスであれば、地方債の発行や基金の取崩しに頼らず、行政サービスを提供することができたことを示しており、財政が持続可能な状況と判断されます。

歳入総額	2,384 億円	歳出総額	2,270 億円
地方債等発行収入	32 億円	地方債等元利償還金	32 億円
基金取崩収入	47 億円	基金繰入支出	104 億円
前年度からの繰越金	129 億円		—
歳入の部 (A)	2,176 億円	歳出の部 (B)	2,134 億円
基礎的財政収支 (A－B)		42 億円	

【財務書類によるプライマリーバランス】

業務活動収支（「支払利息支出」を除く）＋**投資活動収支**（「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除く）

財務書類では、資金収支計算書の業務活動収支 215 億円（業務活動収支 212 億円から支払利息支出 3 億円を除いた額）と、投資活動収支△173 億円（投資活動収支△230 億円から基金積立金支出・基金取崩収入 57 億円を除いた額）とを足した額となります。

※プライマリーバランスは、上記どちらで求めても同じ計算結果となります。

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に掲げる指標

【行政コスト対税収等比率（％）】純経常行政コスト÷財源×100

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

純経常行政コスト (PL)	1,960 億円
財源 (NW)	2,079 億円
行政コスト対 税収等比率	94.3%

【債務償還可能年数】

（将来負担額-充当可能財源）÷（経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源）

区債等の償還に取り崩し可能な基金を充てた残額（実質的な債務）を経常的に確保できる黒字資金で返済するのに何年間かかるかを示すものです。

※各数値は、地方財政状況調査及び財政健全化法上の将来負担比率による
 ※充当可能財源のうち充当可能基金残高は実態に合わせて取崩し可能な基金に限定する区独自の計算方法で算出

将来負担額	714 億円
充当可能財源	617 億円
経常一般財源等（歳入）等	1,426 億円
経常経費充当財源	1,151 億円
債務償還可能年数	0.4 年

<財務情報の推移>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人口	576,093 人	573,375 人	570,925 人	572,468 人	574,841 人
一般会計歳入決算額	2,060 億円	2,713 億円	2,518 億円	2,361 億円	2,384 億円
一般会計歳出決算額	1,987 億円	2,594 億円	2,383 億円	2,232 億円	2,270 億円
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	20 億円	37 億円	129 億円	152 億円	42 億円
財務活動収支	35 億円	△5 億円	△5 億円	△7 億円	3 億円
区民一人当たりの資産	129 万円	131 万 1 千円	134 万 6 千円	137 万 2 千円	139 万 3 千円
区民一人当たりの未収金	6 千円	6 千円	5 千円	5 千円	5 千円
区民一人当たりの基金	10 万 6 千円	10 万 4 千円	12 万 2 千円	14 万 8 千円	15 万 7 千円
区民一人当たりの負債額	12 万 5 千円	12 万円	12 万 1 千円	11 万 6 千円	12 万 1 千円
区民一人当たりの純行政コスト	28 万 4 千円	40 万 1 千円	33 万 6 千円	33 万円	34 万 1 千円
純資産比率	90.3%	90.9%	91.0%	91.6%	91.3%
負債比率	9.7%	9.1%	9.0%	8.4%	8.7%
行政コスト対税率等比率	92.1%	95.4%	92.1%	90.9%	94.3%
債務償還可能年数	0.6 年	0.5 年	一年	0.3 年	0.4 年

※人口は当該年度末の翌日（4月1日）現在のもので、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

※一般会計等の財務書類の数値より算出。

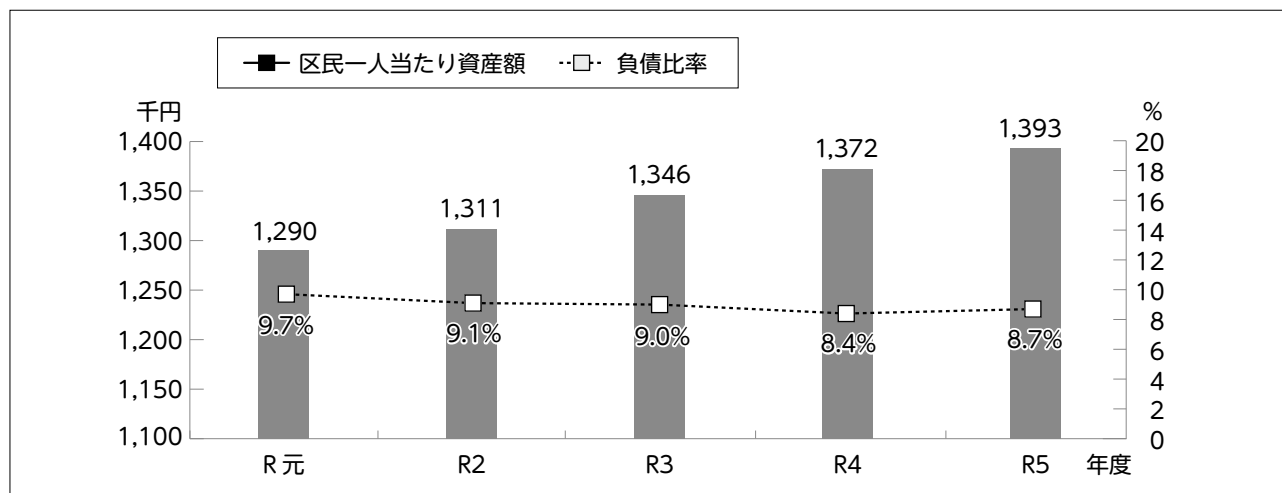
※未収金には長期延滞債権を含む。

※令和2年度に区民一人当たりの純行政コストが大幅に増加しているのは、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係るコストが大幅に増えたことが主な要因です。

※債務償還可能年数は、令和3年度までは、総務省の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（平成30年3月）」に示された算定式「(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支」により算出。

令和3年度の債務償還可能年数は、将来負担額が充当可能基金残高を下回り実質債務がないため、「一」と表記。

●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



区民一人当たり資産額は増加しており、令和5年度は139万3千円となりました。

また、負債比率は低下傾向にありましたが、令和5年度は上昇し8.7%となりました。

第3 総合計画・実行計画の進捗状況

- 3-1 総合計画の分野別 施策の進捗状況
- 3-2 区政経営改革推進基本方針に基づく主な取組成果
- 3-3 協働推進基本方針に基づく主な取組成果
- 3-4 デジタル化推進基本方針に基づく主な取組成果
- 3-5 実行計画の主な取組成果

3-1 総合計画の分野別 施策の進捗状況 での金額表示について

「1. 分野・施策ごとの決算額一覧」

施策を構成する事務事業の決算額のみを集計しているため、各会計決算額の合計とは一致しません。

「2. 総合計画の分野別 施策の取組状況」

総事業費・・・・・・・・事業費(決算額)と人件費(参考)の合計額です。

事業費(決算額)・・・施策を構成する事務事業の決算額の合計額です。

人件費(参考)・・・・・・・・行政評価における一人当たり平均人件費を基に算定した人件費です。

3-1 総合計画の分野別 施策の進捗状況

杉並区基本構想では、8つの分野ごとに目指すべき将来像を掲げ、その実現に向けて必要な施策と事業に計画的に取り組んでいます。

令和5年度の分野・施策ごとの決算額と取組状況を紹介します。

1. 分野・施策ごとの決算額一覧

分野名	施策名	決算額（千円）	施策に含まれる 実行計画事業の 決算額（千円）
防災・防犯			
みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち	01 強くしなやかな防災・減災まちづくり	2,212,531	1,800,287
	02 地域の防災対応力の強化	609,750	277,838
	03 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	111,581	6,120
	小 計	2,933,862	2,084,245
まちづくり・地域産業			
多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち	04 地域の魅力あふれる多心型まちづくり	19,939	8,044
	05 人々の暮らしを支える都市基盤の整備	2,437,857	1,128,570
	06 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	2,277,406	442,363
	07 暮らしやすい住環境の形成	1,154,785	9,775
	08 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	1,643,304	464,322
	小 計	7,533,291	2,053,074
環境・みどり			
気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち	09 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	1,208,059	167,646
	10 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現	4,542,869	186,686
	11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成	3,112,437	1,181,048
	小 計	8,863,365	1,535,380
健康・医療			
「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち	12 いきいきと住み続けることができる健康づくり	2,219,261	1,570,959
	13 地域医療体制の充実	4,657,723	244,618
	小 計	6,876,984	1,815,577
福祉・地域共生			
すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	16,902,279	324,241
	15 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	3,028,046	614,557
	16 障害者の社会参加と地域生活の支援	13,217,780	576,872
	小 計	33,148,105	1,515,670
子ども			
すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち	17 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	1,649,121	59,978
	18 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	782,426	270,532
	19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	10,413,255	839,856
	20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	36,891,977	831,688
	21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	1,819,491	131,324
	小 計	51,556,270	2,133,378
学び			
共に認め合い、みんなでつくる学びのまち	22 学び続ける力を育む学校教育の推進	7,931,543	200,760
	23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	614,748	108,533
	24 身近に活用できる教育環境の整備・充実	14,912,067	7,524,934
	25 生涯にわたる学びの支援	698,000	447,068
	26 多様な地域活動への支援	3,731,169	808,118
	小 計	27,887,527	9,089,413
文化・スポーツ			
文化を育み継承し、スポーツに親しむことができるまち	27 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進	1,340,245	12,929
	28 次世代への歴史・文化の継承	104,640	8,101
	29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	1,302,744	23,821
	小 計	2,747,629	44,851
合 計		141,547,033	20,271,588

2. 総合計画の分野別 施策の取組状況

防災・防犯 みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち 施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり

総事業費 2,578,614 千円
事業費(決算額) 2,212,531 千円
人件費(参考) 366,083 千円

<施策目標>

○区内の建築物の耐震化や無電柱化が進むことで、災害時でも建築物等が倒れにくいまちづくりが進んでいます。
○木造住宅密集地域等において建築物等の不燃化が進んでいることに加え、オープンスペースや円滑な通行のための道路空間が確保されることによって、燃えにくいまちづくりが進んでいます。
○東京都の河川改修事業や雨水流出抑制対策などが進むことによって、水害が起こりにくいまちづくりが進んでいます。
○災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが進んでいます。

<施策の成果>

建物が倒れにくく燃えにくく風水害に強いまちづくりを進めるため、各種助成や道路拡幅等の基盤整備、防災まちづくり計画(案)の作成等を行いました。建築物の耐震化・不燃化については、木造住宅等へのポスティングによる助成制度の周知・啓発等もあって、耐震化率・不燃領域率とも着実に上昇しています。加えて、更なる不燃領域率の向上を目指し、令和6年度から不燃化特区の建替え促進助成金を拡充するための要綱改正等を行いつつ、制度周知のためGISへの助成対象区域の表示を行いました。一般緊急輸送道路沿道建築物については、対象建物を抽出し、所有者の把握に努めました。方南一丁目地区については、多様な主体へ防災まちづくり計画の周知と意見聴取に努めるとともに、庁内推進チームを開催して関係各課との調整を図り、防災まちづくり計画(案)を作成しました。基盤整備については、馬橋通りの拡幅用地取得を行うとともに、狭あい道路拡幅整備を着実に進めました。雨水流出抑制対策として、令和5年度の実施対策量は5,689㎡で、この内126㎡が個人住宅等への助成によるものです。都の豪雨対策基本方針に定める流域対策(時間10ミリ分)の目標対策量は、神田川と目黒川流域豪雨対策計画に基づき627,000㎡(令和19年度末)とされており、この目標に対し、令和5年度末までの累計実績対策量は361,815㎡となり、令和5年度の目標62.2%に対し実績は57.7%でした。そのため、雨水流出抑制対策の更なる推進に向け、これまでの取組を検証し、課題を抽出するとともに、グリーンインフラなど新たな視点による対策検討を実施していきます。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
区内建築物の耐震化率 指標の説明: 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	93.7 %	94.0 [94.5] %	94.6 %	99.0 %以上	令和12年度
木造住宅密集地域(不燃化特区)の不燃領域率 指標の説明: 空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率	62.8 %	64.2 %	63.6 %	70.0 %	令和12年度
雨水流出抑制対策施設の整備率 指標の説明: 流域豪雨対策計画の目標対策量(627,000㎡)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合	56.8 %	62.2 %	57.7 %	83.0 %	令和12年度
狭あい道路の拡幅整備率 指標の説明: 「拡幅整備を要する総延長(614km)」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合	41.7 %	44.5 %	42.7 %	55.8 %	令和12年度

※総合計画の改定において、指標の見直しを行ったものについては、[]内に修正した目標値を示しています。

<施策を構成する主な事務事業>

防災まちづくり →196頁
耐震化の促進 →196頁
狭あい道路拡幅整備 →197頁

施策2 地域の防災対応力の強化

総事業費	807,340 千円
事業費(決算額)	609,750 千円
人件費(参考)	197,590 千円

<施策目標>

○発災時の電源の確保、ICTの活用等により、震災救援所の機能が充実し、避難生活の質の向上が進むとともに、在宅避難者につながる環境が整備されています。

○区民の防災意識が向上し、電気火災の発生防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加など自助・共助の取組が主体的に行われています。

○災害時における支援の仕組みづくりを通じて、平常時の緩やかな見守りや支え合いが地域で行われています。

<施策の成果>

今後、高い確率で発生すると予測されている首都直下地震等の大規模災害に備えて、震災救援所への非常用発電設備等の整備や馬橋公園拡張整備等に合わせた災害備蓄倉庫の整備、学校防災井戸の改修を進めるなど、災害時拠点施設の防災機能の強化を図りました。

また、災害発生後3日間の水や食料の必要量を確保するとともに、震災救援所での避難生活において、災害時要配慮者や女性への配慮をはじめ、きめ細かい対応が求められている中、アレルギー対応食料や女性の視点を取り入れた防犯ブザーやメイク落としなどの備蓄品の充実を図りました。

令和5年度の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことによる行動制限の解除などにより、参加者数が増加し、計画した訓練参加者数の103%を達成することができました。さらに、地域のたすけあいネットワーク(地域の手)の新規登録者数は、未登録者への一斉勧奨により目標値を上回ることができました。

一方で、家庭内で災害対策を行っている区民の割合が低下していることから、特にその傾向が強くみられる若年層を含む区民に対して、具体的な災害対策の取組を促すためのSNSなどを通じたPR・周知活動に、これまで以上に取り組む必要があります。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	92.3	96.0	79.1	100	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
防災訓練に参加した区民数	37,119	39,000	40,240	45,000	令和12年度
	人	人	人	人	
避難生活想定者一人当たりの区内食糧備蓄率	80.0	86.7	86.7	100	令和12年度
指標の説明: 区内食糧備蓄量÷避難生活想定者3日分食糧	%	%	%	%	
地域のたすけあいネットワーク(地域の手)新規登録者数	1,385	1,700	1,705	1,700	令和12年度
	人	人	人	人	

<施策を構成する主な事務事業>

防災意識の高揚	→148頁
防災施設整備	→149頁

施策3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり

総事業費	266,016 千円
事業費(決算額)	111,581 千円
人件費(参考)	154,435 千円

<施策目標>

- 区民・関係団体との連携による防犯対策の充実が図られるとともに、区民一人ひとりの防犯意識が向上し、犯罪を生まないまちになっています。
- 消費者としての区民一人ひとりの意識向上と、地域のつながりによって、消費者被害のないまちになっています。

<施策の成果>

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、中止となっていた近隣自治体との区境合同パトロールや規模を縮小して実施していた地域安全のつどい、防犯自主団体の研修等を再開させるとともに、街角及び公園防犯カメラの計画的な設置、特殊詐欺受電地区の重点パトロール、自動通話録音機の貸与、犯罪発生情報メール等を活用した啓発活動、自転車盗難被害防止の注意喚起、ネット犯罪被害防止講演会等に取り組みしました。刑法犯認知件数は、人流が新型コロナウイルス流行以前に戻ったことなどを要因として自転車盗難被害が大幅に増加した影響により、令和4年度と比較して増加しましたが、特殊詐欺被害発生件数は、各種特殊詐欺対策により令和4年度と比較して減少しました。特に都内全域で増加している自転車盗難被害について、有効とされるダブルロックを普及させるため、ポスター等の作成や啓発イベントでのチェーンロックの配布など、被害減少に向けた取組を進めています。

消費者被害対策については、消費者講座、出前講座を実施したほか、点検をきっかけとした「屋根修理」をかたったリフォーム詐欺の相談が増加しているため、注意喚起ポスターを作成し、区内施設などへ掲示しました。また、消費生活相談の法制度や社会状況が刻々と変化していることや、相談内容の多様化の現状を踏まえて、弁護士を招いて、事例検討会や研修を実施し、消費生活相談員のスキルアップに努めました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
区内における刑法犯認知件数 指標の説明:警視庁が公表する刑法犯認知件数(交通事故や特別法犯の件数は含まない)	2,260 件	2,200 件	2,519 件	1,500 件	令和12年度
区内における特殊詐欺被害件数 指標の説明:警視庁が公表する特殊詐欺被害件数	153 件	120 件	106 件	50 件	令和12年度

<施策を構成する主な事務事業>

防犯対策の推進

→149頁

まちづくり・地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

施策4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり

総事業費 127,736 千円

事業費(決算額) 19,939 千円

人件費(参考) 107,797 千円

<施策目標>

- 荻窪駅周辺において、歴史・文化等の潜在能力を十分生かし、にぎわいと住環境が調和したまちづくりが進んでいます。
- 各地域の特色や魅力を生かしたまちづくりが進み、誰にとっても居心地がよく、にぎわいがあふれ、出かけたくなるまちになっています。
- 区民等による主体的なまちづくり活動が活発に行われることにより、住宅都市としての魅力や価値が更に高まっています。

<施策の成果>

荻窪駅周辺では、回遊性向上の取組として、令和6年度に設置する観光案内板や路面案内ステッカーの設置場所やデザインを決定しました。また、荻窪まちづくりだより等を配布し、荻外荘公園開園に向けた取組を周知し、機運醸成を図りました。阿佐ヶ谷駅北東地区では、これまでのまちづくりに関する取組を振り返り、今後の進め方等について考えるための対話の場として、「阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりを振り返る会」や各種団体との意見交換、オープンハウスを開催しました。中杉通り沿道では、東京都第三建設事務所等の関係機関や関係団体と意見交換を行いました。西荻窪駅周辺では、令和6年度から開催される(仮称)デザイン会議において、これまでのまちづくり懇談会等の内容も踏まえて進められるよう、関係各課との調整・検討を行いました。富士見ヶ丘駅周辺では、区民主体のまちづくりを実現するため、意見交換会等を開催するなど、地元住民の意見を聴取したうえでまちづくり方針の策定を行いました。「阿佐ヶ谷駅北東地区地区計画」など、既決定の地区計画区域内において提出された建築計画が地区計画の制限に適合しているか確認することにより、良好な住環境の形成を誘導しました。

まちづくり活動助成やコンサルタント派遣を利用した団体から、イベントの開催により多世代の交流を深めることができたことなどにより、地域での活動の幅が広がり充実した活動ができたとの報告があり、区民等が主体のまちづくり活動が実施されています。また、指標の数値については横ばいではありますが、今後も各地域において区民の満足度につながるまちづくりの取組を推進してまいります。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
普段利用する駅周辺の満足度	72.4	73.6	72.3	76.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
自宅周辺のまちづくりに満足する区民の割合	78.6	79.8	78.1	82.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	

<施策を構成する主な事務事業>

都市再生事業 →198頁

多心型まちづくりの推進 →198頁

施策5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備

総事業費 2,781,589 千円
 事業費(決算額) 2,437,857 千円
 人件費(参考) 343,732 千円

<施策目標>

○鉄道の連続立体交差化や各地域の実情や特性を踏まえた駅周辺道路・広場の整備が行われることにより、踏切による交通渋滞・事故や地域分断の解消、及び円滑な交通ネットワークの形成が進んでいます。
 ○都市計画道路や生活道路の整備が着実に進むことによって、まちの防災性や安全性が高まり、移動しやすいまちになっています。
 ○都市基盤整備の基礎となる区内の土地や建物などの情報が着実に整備され、都市基盤の整備や大規模災害への備えが進んでいます。

<施策の成果>

事業着手している西荻窪の補助第132号線と高円寺の補助第221号線においては、地域住民の合意形成を図るため、まちづくりの中で道路整備を考える区民と区長の対話集会を開催してきました。また、関係権利者との丁寧な折衝を進めてきた結果、面積ベースでの用地取得状況は、補助第132号線が23.5%、補助第221号線は4.1%となっています。

西武新宿線(井荻駅～西武柳沢駅間)連続立体交差事業及び上井草駅北口広場等事業について、令和6年3月に事業認可を取得しました。京王線では、関係自治体等と連携し、連続立体交差事業及び関連事業を推進しつつ沿線まちづくり活動団体の支援を行いました。さらに、下高井戸駅周辺では、地区計画の策定に向け、世田谷区とともに住民参加の「街づくり懇談会」を3回実施しました。

区の目指すべき将来都市像を描いた「杉並区まちづくり基本方針」で掲げる、区民主体のまちづくりの実現を図るため、綿密に区民との対話や情報提供を行いました。

都市基盤の整備は、区民の生活に大きな影響を及ぼす可能性があることから、各事業の推進にあたり、従前にも増して区民等への丁寧な説明と十分な意見交換を行いながら進めました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度実績	令和5年度目標値	令和5年度実績	目標値	(目標年度)
身近な道路が安全で快適だと思う区民の割合	75.9	78.0	78.0	80.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
都市計画道路(区道)完成延長	7,022	7,022	7,022	8,178	令和12年度
指標の説明: 区内の都市計画道路のうち整備が完成して区道延長	m	m	m	m	

<施策を構成する主な事務事業>

鉄道連続立体交差化の推進 →199頁
 魅力ある歩行者優先の道づくり →197頁
 都市計画道路の整備 →199頁

施策6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備

総事業費 2,526,382 千円
 事業費(決算額) 2,277,406 千円
 人件費(参考) 248,976 千円

＜施策目標＞

○AI・IoTなどの技術を取り入れたMaaS等の新しい移動サービスの活用により、多様なライフスタイルに対応した利便性の高い交通体系の構築が進んでいます。
 ○自転車を利用する際のルールやマナーが守られることなどにより、区内における交通事故件数は更に減少し、自転車に関与する事故の割合も下降しています。
 ○安全面と環境面に配慮した交通安全施設の整備が進み、誰もが安全に安心して移動できる環境が整備されています。

＜施策の成果＞

新たな移動サービスの導入については、グリーンスローモビリティの運行に向けた検討を推進しました。さらに、令和6年度の本格運行に合わせて、シームレスな移動サービスを提供するため、MaaSの導入検討や、AIオンデマンド交通の実証運行に向けて、AIオンデマンド交通検討部会を設置し既存交通事業者と調整を実施しました。
 また、新たな移動サービスの導入に当たっては、広く区民に周知することで利用促進を図り、交通の利便性向上に向けた取組も併せて実施します。
 自転車に関する取組では、放置禁止の啓発活動を実施するとともに、駐車需要に応じた自転車駐車場の整備を推進したことで、自転車の放置台数が減少しました。さらに、自転車の活用推進を図るため、「杉並区自転車活用推進計画」を策定したほか、自転車通行空間の整備及び維持管理を実施しました。
 また、自転車関与事故件数は令和4年度と比較して増加しましたが、自転車の安全利用を推進するため、ヘルメット購入助成を実施するとともに、自転車安全利用講習会を開催する等交通安全の啓発活動を行いました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
交通の便が良いと思う区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	93.5 %	95.4 %	93.0 %	96.8 %	令和12年度
できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使って移動している区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	93.1 %	92.5 %	92.5 %	93.9 %	令和12年度
区内における交通事故件数 指標の説明: 「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数 ※1月～12月	893 件	787 件	1,021 件	678 件	令和12年度
区内における自転車関与事故件数 指標の説明: 区市町村別各種交通事故発生状況(警視庁)	419 件	344 件	526 件	297 件	令和12年度

＜施策を構成する主な事務事業＞

新たな地域交通の整備

→200頁

施策7 暮らしやすい住環境の形成

総事業費 1,345,603 千円
 事業費(決算額) 1,154,785 千円
 人件費(参考) 190,818 千円

<施策目標>

○居心地が良く魅力的なまちなみが形成されることによって、住宅都市としての価値が更に高まっています。
 ○ユニバーサルデザインのまちづくりや、区立施設・駅施設のバリアフリー化が更に進み、誰もが暮らしやすく、快適で魅力あるまちとなっています。
 ○バリアフリー化された住宅と良好な住環境の中で、誰もが暮らしやすく住み続けられるまちになっています。

<施策の成果>

令和5年3月に改定した「バリアフリー基本構想」に基づき、区内の4つの重点整備地区(荻窪駅周辺地区、阿佐ヶ谷駅周辺地区、富士見ヶ丘駅・高井戸駅周辺地区、方南町駅周辺地区)を中心に各事業者がバリアフリー化を具体化するために取り組む事業の進捗管理を行うため、令和5年度から12年度にかけて実施する内容や予定を具体的に定めた「特定事業計画」を策定しました。また、障害当事者や学識経験者、地域団体、関係機関等から構成されるバリアフリー推進連絡会を2回開催し、区内のバリアフリー化に関する活発な意見交換を行いました。

景観まちづくりニュース等の発行や「すぎなみ景観ある区マップ」の増刷など、様々な景観やみどりの施策について周知を図ることにより、区民の景観まちづくりへの関心の向上に努めました。

住宅施策について、セーフティネット専用住宅への家賃低廉化補助を新たに実施することで、住宅確保要配慮者が低廉な家賃で入居できる住宅の供給を進めることができました。また、居住支援協議会と連携して住宅確保要配慮者への入居支援を実施しました。

このほか、空家等対策としては、特定空家等に準じる老朽危険空家の除却工事費助成を行うとともに、空家等利活用相談窓口の開設に向け公募型プロポーザルを実施し、事業者候補者の選定を行いました。

今後もこうした取組を通して、施策指標で掲げる住みよく美しさや落ち着きのある魅力的なまちの形成を図ります。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
杉並区を住みよいまちと思う区民の割合	95.9	97.0	95.0	98.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
まちなみに美しさや落ち着きがあると思う区民の割合	80.0	83.0	78.4	90.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	

<施策を構成する主な事務事業>

ユニバーサルデザインのまちづくり推進 →201頁
 景観まちづくり →202頁

施策8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興

総事業費 1,902,849 千円
 事業費(決算額) 1,643,304 千円
 人件費(参考) 259,545 千円

＜施策目標＞

○社会情勢の変化に応じた中小企業・創業支援や商店街支援等の取組により、地域経済が活性化されています。
 ○一人ひとりの状況に即した就労支援が行われ、誰もが多様な働き方を実現することができています。
 ○「杉並」の魅力や価値が更に高まり、その魅力や価値が区内外に発信され、にぎわいの創出につながっています。
 ○農業者への支援のほか、区民の農業への理解促進や地産地消の推進、農福連携事業などの取組により、都市農地が持つ多面的な機能が発揮され、農地が保全されています。

＜施策の成果＞

杉並区産業振興計画に基づき、次のとおり区内産業の振興に取り組みました。
 創業スタートアップ助成や創業支援資金融資に伴う信用保証料補助等を実施したことで、創業支援による創業者数は令和4年度に比べ57件増の219件となりました。就労支援の相談件数は計画値は達成できませんでしたが、令和4年度に比べ420件増の延べ1,714件となり545人の就職が決まりました。
 商店街のイベント助成件数は、新たに補助対象事業が追加され令和4年度に比べ19件増加し75件となり、商店街のイベントに参加したことのある区民の割合は35.0%と増加しました。また、令和5年度は人気アニメコンテンツを活用した企画展の実施等により、アニメーションミュージアムの来館者数は57,291人と計画値を大きく上回り、新型コロナウイルス感染症の流行前と同水準となりました。引き続き、観光コンテンツの充実を図るなど「杉並」の魅力や価値を高め、区内外への積極的な情報発信に取り組み、まちのにぎわい創出につなげていきます。
 農業では、営農活動支援補助制度を拡充して29件の農業者支援を行ったほか、既存の農業情報誌に加え、新たに東京都エコ農産物の認証取得農業者を紹介するリーフレットを発行するなど、都市農地の必要性について区民理解の促進を図りました。また、地産地消を推進するため、JAや関係団体と連携した即売会の開催や「地元野菜デー」の区立学校全校実施に取り組みました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度実績	令和5年度目標値	令和5年度実績	目標値	(目標年度)
創業支援による創業者数 指標の説明: 区が実施する特定創業支援等事業を利用し、区内で創業した事業者数	162 件	130 件	219 件	130 [180] 件	令和12年度
就労支援センターの利用により、就職が決定した人数 指標の説明: 就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数	495 人	850 人	545 人	850 人	令和12年度
商店街のイベントに参加したことのある区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	33.7 %	44.0 %	35.0 %	51.0 %	令和12年度
アニメーションミュージアム来館者数	39,124 人	32,000 [45,000] 人	57,291 人	80,000 人	令和12年度
区内農業産出額 指標の説明: 東京都農作物生産状況調査による(目標及び実績は、当該年度において直近で把握できる数値)	301 百万円	320 百万円	297 百万円	320 百万円	令和12年度

※総合計画の改定において、指標の見直しを行ったものについては、[]内に修正した目標値を示しています。

＜施策を構成する主な事務事業＞

中小企業支援	→154頁	農業の支援・育成	→156頁
商店街支援	→155頁	都市農地確保	→157頁
観光促進	→155頁	就労支援	→156頁

環境・みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進

総事業費 1,470,581 千円

事業費(決算額) 1,208,059 千円

人件費(参考) 262,522 千円

<施策目標>

○気候危機に立ち向かうための行動が浸透し、区民一人ひとりの行動を通じて、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた、温室効果ガスの削減が着実に進んでいます。
○再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー対策の推進により、エネルギーの有効利用が進むとともに、災害時等における安定的なライフラインの確保にも寄与しています。
○あらゆる世代の環境学習の充実が図られ、区民一人ひとりがライフスタイルの一部として、環境に配慮した取組や自然との共生に向けた行動を継続的に実践しています。

<施策の成果>

2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、区民、事業者、区が一体となって地球温暖化対策に取り組むため、「杉並区地球温暖化対策実行計画」を策定しました。
二酸化炭素の排出量と吸収量を相殺するカーボンオフセット事業の実施及び体験型森林環境学習の実施に向けた検討、路面太陽光発電の試験導入に取り組むとともに、引き続き再生可能エネルギー等の導入及び断熱改修等省エネルギー対策助成、家庭・事業所における電気及びガスの使用量削減を促進するすぎなみエコチャレンジ事業等を実施しました。さらに、庁有車の電気自動車への切り替え等、環境配慮行動の促進を図り、温室効果ガス排出量の削減につながる事業に取り組みました。
また、3月に、無作為に抽出した区民が参加する気候区民会議の第一回目を開催しました。令和6年8月までに全6回開催し、会議からの意見提案を区政運営に生かしていきます。
このほか、小中学生環境サミットの開催や杉並清掃事務所職員による区立小学校や地域団体を対象にした環境学習を行うなど、環境意識の醸成を図りました。また、第8次自然環境調査を実施し、自然環境への理解促進に努めました。
区内の温室効果ガス排出量は、コロナ禍からの経済回復等により微増となりましたが、今後も、温暖化対策に関する区民の意識醸成と行動変容を促し、温室効果ガス排出量の削減に向け取り組んでいきます。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
区内の温室効果ガス排出量(※1) 指標の説明:オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」算定数値(特別区協議会)	1,616 千t-CO ₂ eq (令和2年度)	1,409 千t-CO ₂ eq	1,636 千t-CO ₂ eq (令和3年度)	848 千t-CO ₂ eq	令和12年度
区内の太陽光発電導入容量(※2) 指標の説明:資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	2.63 万kW	2.70 万kW	2.63 万kW (令和4年度)	3.8 万kW	令和12年度
環境に配慮した取組を行っている区民の割合 指標の説明:区民意向調査による	87.5 %	90.5 %	84.3 %	100.0 %	令和12年度

(※1) 温室効果ガス排出量は、オール東京62市区町村共同事業による共通の方法で算定しており、現時点での最新のデータは令和3年度になります。

(※2) 太陽光発電導入容量の令和5年度実績は数値が公表されていないため、令和4年度の数値で表示しています。

<施策を構成する主な事務事業>

区役所本庁舎等維持管理	→150頁	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	→205頁
庁有車の管理	→150頁	自然環境の保全	→205頁

施策10 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現

総事業費 6,060,549 千円
 事業費(決算額) 4,542,869 千円
 人件費(参考) 1,517,680 千円

<施策目標>

○食品ロスやワンウェイプラスチックの削減等、ごみの排出抑制に対する区民の意識が向上することで、ごみ・資源の総排出量が着実に減少しています。
 ○区民によるごみ・資源の分別徹底やプラスチックの新たな資源化等により、環境負荷を軽減する3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組が一層推進されています。
 ○ごみ出しに関するルールやマナーが守られるとともに、集積所におけるカラス対策の効果が上がることで、まちの美観が向上しています。

<施策の成果>

令和5年度のごみ収集量は、令和4年度より3,750t減少し90,362tとなりました。その結果、区民一人1日当たりのごみ排出量は432gとなり令和4年度より19g減少する結果となりました。資源回収量は、34,124tとなり令和4年度より1,894tの減少となりました。ごみ・資源の総排出量は減少傾向が続いており、区民・事業者・区の協働による継続した取組の成果の表れと考えます。令和5年度に実施した家庭ごみ排出状況調査の結果から、可燃ごみの中の生ごみの量は、26,030tと推計されました。食品ロス削減対策として、フードドライブに提供された食品約13,400個を区内子ども食堂等に提供したほか、「食べのこし0(ゼロ)応援店」942店舗(127店舗増)、フードシェアリングサービス「TABETE」の登録店舗81店舗(17店舗増)と取組店舗を拡充しました。また、「食べのこし0(ゼロ)応援店」のうち61店舗で食べ残しの持ち帰りを啓発する「mottECO(モッテコ)普及推進モデル事業」を実施しました。その結果、合計約8.3tの食品ロス削減につながりました。

路上喫煙対策では、マナー違反が多く発生する時間帯や地域等において重点的に指導を行いました。また、有害鳥獣等の駆除に関する休日・夜間の対応を区公式ホームページに掲載することで、迅速な対応ができるようになりました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
ごみ・資源総排出量指数 指標の説明:ごみ・資源総排出量(年間可燃・不燃・粗大・資源回収量÷人口÷365日)について、令和2年度を100として比較	94.0	95.5	89.7	85.0	令和12年度
区民一人1日当たりのごみ排出量 指標の説明:年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日	451 g	458 g	432 g	410 g	令和12年度
可燃ごみに含まれる生ごみの量 指標の説明:家庭ごみ排出状況調査	30,793 t (令和3年度)	32,700 t	26,030 t	29,900 t	令和12年度

<施策を構成する主な事務事業>

ごみの減量と資源化の推進

→206頁

施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成

総事業費 3,729,830 千円
 事業費(決算額) 3,112,437 千円
 人件費(参考) 617,393 千円

＜施策目標＞

○区民・事業者等と区が協力することによって、みどりの総量が増加するとともに、みどりの質も向上しています。
 ○グリーンインフラの整備が進むことによって、生物多様性の維持・確保や防災機能の向上など、自然環境が持つ多面的な機能を活用した都市環境が形成されています。
 ○みどり豊かな身近な憩いの場として、また災害時に備えたオープンスペースとして、誰にとっても安全で快適に利用できる公園整備が進んでいます。

＜施策の成果＞

グリーンインフラの核となる公園の整備・改修、みどりに関する取組を進めるとともに、グリーンインフラが環境、福祉、教育など多分野に及ぶことから、みどりの基本計画の改定検討において庁内横断的なグリーンインフラの取組を進めることを検討しました。

一時避難地に指定されている馬橋公園を拡張整備し開園したことで、地域の防災力を向上することができました。そのほか令和6年度以降の開園に向け、荻外荘公園、すぎはち公園、下高井戸おおぞら公園拡張の整備工事を進め、区民一人当たりの公園面積を増やすことにつなげていきます。多世代が利用できる公園づくり基本方針に基づき、5公園の改修工事を実施するとともに、令和6年度に改修する9公園について地域でのワークショップを開催し、区民とともに公園づくりを進めることができました。

建築行為等における緑化指導(1,623件)や接道部緑化の助成(127m)等によって、緑被率の向上や、みどりのネットワークの形成を推進しました。保護指定制度による支援のほか、ボランティア等による屋敷林等の維持管理への支援によって民有のみどりの保全を図りました。また、みどりのイベントや落ち葉感謝祭などを開催し、区民のみどりへの関心を高めました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
緑被率	21.99	22.00	21.99	24.70	令和12年度
指標の説明: みどりの実態調査	%	%	%	%	
区民一人当たりの公園面積	2.25	2.27	2.27	2.47	令和12年度
指標の説明: 年度当初の区内公園面積/人口	m ² /人	m ² /人	m ² /人	m ² /人	
みどりの豊かさに満足する区民の割合	85.3	88.0	84.4	90.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	

＜施策を構成する主な事務事業＞

公園等の整備 →201頁
 みどりを育てる →202頁
 みどりを守る →203頁

健康・医療

「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち

施策12 いきいきと住み続けることができる健康づくり

総事業費 2,894,983 千円

事業費(決算額) 2,219,261 千円

人件費(参考) 675,722 千円

＜施策目標＞

○区民や事業者などが協働・連携し、ICTなどの活用が進み、誰もが健康づくりに参加できる機会が保障されています。また、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組み、健康寿命が延伸されています。

○がん対策、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、がんによる死亡率及び糖尿病等の生活習慣病有病者・予備群が減少しています。

○生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、高齢になっても自立して生活できています。

○心の病気に関する正しい知識の普及が進むとともに、早期発見、早期対応が行われています。

＜施策の成果＞

若い世代からの健康づくりや高齢者の介護予防を目的とした各種講座については、対面式に加え、ICTを活用してオンラインや動画配信形式で行い、区民が主体的に健康づくりに取り組む環境を整備しました。また、区役所本庁舎や各保健センターに、生活習慣の改善に向けた体験型の啓発拠点となるよう、健康スポットを設置しました。さらに、健康づくりリーダーや食育推進ボランティアを育成することにより、区民や関係団体等との協働による健康づくりを進め、健康寿命の延伸につなげています。

健康な生活を維持するためには自らの健康状態を把握し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療及び生活改善が大切であることから、区民健診に加え、職場等で受診機会のない方を対象にがん検診を実施しました。特に、子宮頸がん検診については、個別勧奨の対象を拡大したことにより、受診者を14,316人(令和4年度比1,165人増)に増やすことができました。また、健診・検診データを活用して、特定保健指導、歯科疾患の重症化予防や糖尿病予防の普及啓発等を行い、区民の健康に対する意識の向上を図りました。

ストレスを抱える方の早期発見・早期対応に向けて、新たに、126人のゲートキーパーを養成して自殺予防の取組を進めるとともに、心の健康づくりを目的として、精神科医等による精神保健相談や講演会を行い、心の病気を未然に防止する取組を推進しました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
65歳健康寿命 指標の説明:65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したものと(東京保健所長会方式による算出方法)	男性:83.7 女性:86.8 歳 (令和3年度)	男性:83.8 女性:87.2 歳	男性:83.5 女性:86.6 歳 (令和4年度)	男性:84.4 女性:88.2 歳	令和12年度
特定保健指導対象者割合の減少率 指標の説明:特定健診における特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度(2008年度)比)	30.5 %	25.0 %	27.7 %	25.0 %	令和12年度
がんの75歳未満年齢調整死亡率 指標の説明:年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年(1985年)モデル人口)で補正して算出(人口10万対)	男性:72.9 女性:51.7 (令和3年度)	男性:75.9 女性:52.6	男性:73.6 女性:57.8 (令和4年度)	男性:67.9 女性:49.2	令和12年度
ゲートキーパー養成者数(累計) 指標の説明:悩みや不安に寄り添えるよう、区のゲートキーパー養成講座を受講した区民・学校関係者・職員等の数	2,263 人	2,400 人	2,389 人	3,350 人	令和12年度

＜施策を構成する主な事務事業＞

区民と進める健康づくりの推進 →166頁

がん検診 →167頁

一般介護予防事業 →166頁

施策13 地域医療体制の充実

総事業費 5,234,335 千円
 事業費(決算額) 4,657,723 千円
 人件費(参考) 576,612 千円

<施策目標>

- 休日等の医療や相談の体制が充実し、区民の救急医療体制に対する安心感が増しています。
- 医療機関等関係機関の連携・協力により、災害時における緊急的な医療体制が確保されています。
- 高齢者等が住み慣れた地域で、最期まで自分らしく安心して暮らし続けられる環境が整っています。
- 感染症に対する防疫体制が強化され、区民の感染症に対する予防知識が向上しています。
- 在宅訪問診療所と地域基幹病院が連携し、障害者が身近な地域で診療が受けられる体制が確保されています。

<施策の成果>

初期救急医療体制を確保するため、小児急病診療を含む休日等夜間急病診療事業や急病医療情報センターにおける電話相談・診療所案内を実施し、区民の救急医療体制に対する安心感の醸成につなげました。また、災害時に開設する緊急医療救護所が円滑に運営できるよう、医療救護訓練を3病院と実施するとともに、災害時透析医療救護体制を整備しました。

医療・介護の関係者による在宅医療地域ケア会議を15回、在宅医療に携わる看護師やケアマネジャー等を対象とした在宅医療推進多職種研修を4回開催したほか、杉並区医師会の多職種連携ICTシステムに係る運用経費を補助するなど、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を進めました。

小児医療から成人科へ移行する障害者医療について、在宅療養の体制整備を図るため、当事者の保護者向けに区の取組を説明したほか、区と医師会と共催で小児科医や在宅訪問診療医、訪問看護ステーション等を対象とした研修を開催しました。

感染症対策として検査用備品を購入し検査体制の拡充を進めたほか、新型インフルエンザ対策関係医療機関等連絡会を開催し医療関係機関との連携を強化しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設の職員向けに予防対策用の研修動画を作成し普及啓発を行ったほか、今後の感染症対策を総合的かつ計画的に推進するための基本的方向性と取組を示した杉並区感染症予防計画を策定しました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	67.5	74.0	71.3	80.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
在宅医療相談調整窓口の相談件数	344	500	282	700	令和12年度
	件	件	件	件	
かかりつけ医療機関がある区民の割合	61.3	62.0	63.7	65.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	

<施策を構成する主な事務事業>

災害時医療体制の充実	→167頁	感染症予防・発生時対策	→169頁
各種衛生検査	→168頁	新型インフルエンザ等対策	→169頁
在宅医療体制の充実	→168頁		

福祉・地域共生

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

施策14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり

総事業費 18,608,751 千円

事業費(決算額) 16,902,279 千円

人件費(参考) 1,706,472 千円

<施策目標>

○地域福祉コーディネーターによるアウトリーチの実施や分野を問わない相談支援が充実し、身近な地域で気軽に相談ができる環境が整っています。
○地域包括ケアシステムや地域で共通する課題を理解し話し合う場が充実し、住民同士が支え合い、地域生活課題を解決する取組が進んでいます。
○地域の関係者の連携などにより、障害者等に対する緊急時に備えた支援が充実し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制が整っています。

<施策の成果>

区民の社会参加や区民主体の地域づくりを支援するため、地域福祉コーディネーターによる「地域支え合いの仕組みづくり事業」を2地区で実施し、177件の相談を受け付けました。ケア24については、実地指導を40回、地域づくりや介入困難な家庭への支援に係る研修を10回実施し、機能強化を図ったほか、地域ケア会議を173回開催し、単身や障害のある高齢者への支援等について検討し、地域での見守りや支え合いの体制を整えました。また、障害者が地域で安心して生活できるよう、家族を対象に緊急時対応計画の作成に関する説明会を開催し、新たに24件(累計47件)の計画を作成しました。生活自立支援窓口では14,443件の相談を受け、伴走型支援を行った結果、78名が就労に繋がり、107名が収入増となりました。

男女平等参画の推進については、ジェンダー平等や男性の家事育児への参加等に関する啓発講座を13回開催したほか、性の多様性への理解促進を図るため、性的マイノリティ啓発講座の開催、レインボーガイドブックの配布等に取り組みしました。令和5年4月にはパートナーシップ制度の運用を開始し、年度中に26件の届出を受け付けました。また、動物との共生に向けては、災害時のペット同行避難に必要な資材等の震災救済所への配備(9か所)を進めたほか、令和6年3月には都立和田堀公園内に区立ドッグラン広場を開設しました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
地域支え合いの仕組みづくり事業活動件数 指標の説明: 地域福祉コーディネーターが相談を受け、当事者との関係づくりや関係機関との連絡調整、支援の連携等にかかるすべての行動数	817 件	1,000 件	1,450 件	2,500 件	令和12年度
地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると思う区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	27.2 %	45.0 %	27.4 %	70.0 %	令和12年度
障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者への計画作成率	2.6 %	27.6 %	5.8 %	100.0 %	令和12年度

<施策を構成する主な事務事業>

男女共同参画の推進	→157頁	生活衛生管理	→172頁
男女平等推進センターの運営	→158頁	ドッグランの整備	→203頁
地域共生社会の推進	→170頁	包括的ケアマネジメント支援	→172頁
包括的支援体制の推進	→171頁	生活支援体制整備	→171頁
障害者の地域生活支援体制の充実	→173頁		

施策15 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援

総事業費 3,534,530 千円
事業費(決算額) 3,028,046 千円
人件費(参考) 506,484 千円

<施策目標>

○高齢者がいきがいを持ち、自らが地域社会や介護の担い手となり、支え合いながら生活しています。
○認知症の方が地域の一員として自分らしい生活が続けられています。
○介護サービスの基盤整備が進み必要な時に必要なサービスが受けられ、高齢者が安心して生活できるようになっています。また、多様な住まい方の選択肢が存在し、高齢になっても自らが希望する生き方が選択できるようになっています。
○介護人材が充足され、継続的に介護サービスを提供できる環境が整っています。また、介護ロボット等の導入が進み、介護スタッフの負担軽減が図られています。

<施策の成果>

高齢者のいきがい活動では、新型コロナウイルス感染症の類型変更もあり、ゆうゆう館の運営やいきいきクラブ活動支援、長寿応援ポイント事業などを通して、様々な場と機会の提供を図りました。
認知症施策では、引き続き認知症サポーターの養成(1,548人)や認知症予防検診(115人受診)、認知症サポーターがチームとなって活動する「チームオレンジ」の設置(4チーム、累計12チーム)などに取り組みしました。
介護サービスの基盤整備では、令和7年度に開設を予定している認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の運営事業者の公募・選定などを行いました。また、介護人材定着・育成支援について、令和6年度から新たに主任介護支援専門員及び介護支援専門員の法定研修受講料助成を開始するための準備を進めました。
このほか、「活力ある高齢社会と地域共生のまちの実現」を計画目標とする高齢者施策推進計画(令和6～8年度)を策定し、より一層、総合的な施策推進を図ることとしました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度実績	令和5年度目標値	令和5年度実績	目標値	(目標年度)
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 指標の説明:在宅サービス受給者÷介護サービス受給者 ※要介護3以上、第1号被保険者	72.6 %	80.0 %	72.3 %	82.0 %	令和12年度
地域包括支援センター(ケア24)で総合相談から認知症支援につないだ件数	7,292 件	8,000 件	7,958 件	8,600 件	令和12年度
地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合 指標の説明:区民意向調査による	47.0 %	45.4 %	50.1 %	50.0 %	令和12年度
介護ロボット等導入事業者数	20 所	22 所	23 所	43 所	令和12年度

<施策を構成する主な事務事業>

高齢者保健福祉施策の推進	→176頁	認知症高齢者グループホームの建設助成	→176頁
見守りサービス	→175頁	認知症総合支援	→175頁
地域認知症ケアの推進	→174頁		
認知症予防検診	→174頁		

施策16 障害者の社会参加と地域生活の支援

総事業費 14,705,216 千円

事業費(決算額) 13,217,780 千円

人件費(参考) 1,487,436 千円

<施策目標>

○障害者が身近な地域でいきいきと日々の活動と暮らしができる場が整備されています。
○個々の能力や個性に応じた支援により就労している障害者が着実に増えています。また、障害者が安定して就労を継続できるように様々な就労・雇用継続支援が充実しています。
○外出支援の取組や余暇活動などの場が充実し、障害者がスポーツ活動など様々な活動に参加する機会が増え、地域で活躍し、充実した生活が送れる環境が整っています。
○障害の有無によって分け隔てられることなく、障害者が地域の一員として力を発揮し、地域で支え、支えられながら暮らしています。

<施策の成果>

令和4年度から開始した障害者グループホームマッチングコーディネート事業などにより施設の開設が進んだことから、令和5年度は15所増加し、令和6年度も更なる開設が予定されています。障害者の就労支援の取組では、区内11所の企業の協力により、計20人を対象とした実習を行い、一般就労のためのイメージづくりやスキルアップを図りました。また、公益財団法人障害者雇用支援事業団が行う就労相談・支援について、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから来所や訪問による相談が増加しました。このほか、支援者の負担軽減を図るため、介護ロボット等の導入検討を行い、試行導入に向けた取組を実行計画等に位置づけました。

社会参加支援の取組では、「共生社会しかけ隊」の取組として、令和5年度は地域区民センターで「合理的配慮」について話し合いを行いました。そこで出された意見を集約し作成した「ヒント集」を配布することで、地域への障害理解の促進を図りました。また、手話の普及啓発を図るため、動画やリーフレットを作成し、聴覚障害への理解を深める取組を行ったほか、区の窓口で聴覚障害者の円滑なコミュニケーションを図ることを目的とした遠隔窓口手話システムを導入しました。

移動支援事業では、障害者通所施設や放課後等デイサービス等の利用の現状を踏まえた見直しについて検討を進めています。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
重度障害者通所施設利用者数	227 人	250 人	228 人	307 人	令和12年度
就労1年後の定着率 指標の説明:民間作業所および障害者雇用支援事業団から就労した人の定着率	91.7 %	96.2 %	95.1 %	98.0 %	令和12年度
移動支援事業利用率 指標の説明:年間利用者実人数÷年度末移動支援登録者数	72.2 %	83.0 %	74.3 %	90.0 %	令和12年度
街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合 指標の説明:区民意向調査による	75.3 %	48.0 %	76.0 %	60.0 %	令和12年度

<施策を構成する主な事務事業>

障害者の社会参加支援	→178頁	共生型サービスの推進	→179頁
障害者の権利擁護の推進	→178頁	障害者グループホーム等の整備	→177頁

子ども すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

施策17 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実

総事業費 2,536,321 千円
事業費(決算額) 1,649,121 千円
人件費(参考) 887,200 千円

<施策目標>

○支援を必要とする子どもや家庭への取組が充実・強化され、子どもの最善の利益を実現する社会づくりが推進されています。
○法的介入など専門性の高い機能を持つ区立児童相談所が設置され、これまで以上に迅速かつ的確な児童虐待対応が実施されています。
○子育てや就労などのきめ細かな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることにより、子どもの健全な育成が図られています。

<施策の成果>

「(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例」の制定に向け、子どもの権利擁護に関する審議会を開催しました。また、子どもの意見や思いを反映させるため、子どもワークショップ等において子どもの考えや思いの聴き取りを行いました。
子ども家庭支援センターでは、令和4年度からの継続支援ケースを含む1,935件について、要保護児童対策地域協議会を構成する関係団体と連携を図り、相談・支援を行うとともに、要支援家庭を対象にしたサービスに繋げるなど、児童虐待の予防・重篤化の防止に取り組み、子どもが地域で安全に生活できる環境の整備を進めました。
ひとり親家庭支援では、養育費確保支援事業において、保証契約締結費用3件、公正証書作成等費用2件の助成を行ったほか、就労支援のプログラム策定で目標を達成した13名にアフターケアを実施するなど、子育てを支える経済的基盤づくりに取り組みました。
区立児童相談所設置に向け、運営の基本方針に子どもの権利保障の観点等を記載した「杉並区児童相談所設置運営計画(第2次更新)」を取りまとめ、すべての子どもたちを対象にした児童相談体制の構築に向け検討を進めました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
児童虐待に関する相談・通告対応率	100	100	100	100	令和12年度
指標の説明: ソーシャルワーク実施件数÷要保護児童等新規受理件数	%	%	%	%	
子育て寄り添い訪問事業(ハロー！なみすけ訪問)により安全確認及び支援につなげた子どもの割合	100	100	100	100	令和12年度
指標の説明: 安全確認及び支援につなげた子ども÷乳幼児健康診査未受診・保福サービス等を利用していない子ども	%	%	%	%	

<施策を構成する主な事務事業>

子どもショートステイ	→185頁	子どもの権利擁護の推進	→184頁
児童虐待対策	→186頁	区立児童相談所の設置準備	→184頁
ヤングケアラー支援	→187頁	区立児童相談所の整備	→185頁

施策18 子どもの居場所づくりと育成支援の充実

総事業費 2,424,495 千円
 事業費(決算額) 782,426 千円
 人件費(参考) 1,642,069 千円

＜施策目標＞

○子どもたちが安全・安心に過ごせる場所が整備されています。
 ○子どもたちが成長段階に応じた豊かな遊びや多種多様な経験、人とのかかわりを積み重ねることを通じて、自主性や社会性を育むことができています。

＜施策の成果＞

小学生の放課後等居場所事業は、令和5年4月から新たに高井戸第三小学校で開始し、小学校全40校中15校で実施しました。安全・安心な居場所や、創意工夫を凝らした様々なプログラムを提供することで、利用児童の満足度は目標の85%を上回る94.6%となりました。また、令和5年4月から、学校休業日(土曜日を除く)における実施時間の拡充を2校で試行的に実施し、その取組状況等を踏まえ、令和6年度からすべての実施校において実施時間の拡充を行うこととしました。

学童クラブは、小学校の改築に合わせた整備等により、令和6年4月に向けて151人の受入枠拡大を行ったほか、区内2所目となる重度重複障害児受入指定クラブを整備しました。また、令和6年度から入退室管理アプリケーションを導入するための準備を進めました。

放課後等居場所事業や学童クラブなど、区における子どもの居場所づくりの今後の方向性については、当事者である子どもの意見を聴きながら、令和6年度中に「(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針」を定めることとしました。

また、次世代育成基金について、令和5年度は、基金活用事業を12件実施し、令和4年度を大きく上回る732名の子どもに貴重な体験機会を提供することができました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
放課後等居場所事業利用者の満足度	94.2	85.0	94.6	85.0	令和12年度
指標の説明: 放課後等居場所事業の利用者アンケート結果	%	%	%	%	

＜施策を構成する主な事務事業＞

児童健全育成事業

→187頁

施策19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実

総事業費 11,204,463 千円

事業費(決算額) 10,413,255 千円

人件費(参考) 791,208 千円

＜施策目標＞

- 出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる社会が実現されています。
- 地域の人材や資源を有効に活用し、地域全体で子育て家庭を支える仕組みが築かれています。

＜施策の成果＞

ゆりかご面接の実施率は99.9%、すこやか赤ちゃん訪問の実施率は102.2%となるなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない伴走型相談支援を行うことができました。また、面接や訪問実施時に、出産応援ギフト・子育て応援ギフトを支給し、経済的負担の軽減も図ることができました。

子どもセンターでは、区民の利便性の向上を図るため、令和5年9月にインターネットから相談予約ができるシステムを導入し、予約数が令和4年度の同時期と比較して1.77倍に増加しました。また、子どもセンター、子ども・子育てプラザ、保健センターとの連携を深めるため、利用者支援事業連絡会を設置し、情報共有を行いました。

子育て応援券事業については、令和6年度のデジタル化に向け、デジタル版子育て応援券の導入及び運用業務委託における事業者選定を実施するとともに、運用開始に向けて関係機関との調整や事業者への丁寧な周知を行いました。また、有償応援券購入手続の電子申請・電子決済導入に向けて、申請フォームの構築等を進めました。

機能移転後の下高井戸児童館を改修し、子ども・子育てプラザ下高井戸を令和5年9月に開設しました。これにより区内7地域に各1か所の子ども・子育てプラザを整備しました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
子育てが地域に支えられていると感じる割合 指標の説明: 区民意向調査による	73.5 %	78.0 %	67.4 %	85.0 %	令和12年度
今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合 指標の説明: 乳幼児健康診査時アンケート	96.4 %	98.0 %	97.1 %	98.0 %	令和12年度
パパママ学級受講率 指標の説明: 第一子の出生数に対する受講者数の割合(対象は初産婦)	61.6 %	57.0 %	60.4 %	60.0 %	令和12年度

＜施策を構成する主な事務事業＞

子育て応援券	→190頁	妊産婦等健康診査	→188頁
産前・産後支援	→189頁	乳幼児健康診査等	→188頁
多胎児家庭支援事業	→189頁	安心して妊娠・出産できる環境づくり	→180頁
子ども・子育てプラザ下高井戸の整備	→190頁		

施策20
働きのながら安心して子育てできる環境の整備・充実

総事業費
44,409,314
千円

事業費(決算額)
36,891,977
千円

人件費(参考)
7,517,337
千円

<施策目標>

○保育施設や学童クラブの整備が進み、働きのながら安心して子育てできる環境が整っています。

○保育施設や学童クラブにおいて、子ども一人ひとりの個性や発達段階に応じた質の高いサービスが提供されています。

<施策の成果>

令和6年4月に7年連続で「待機児童ゼロ」を達成するとともに、認可保育所入所決定率は98.1%となり、希望するすべての子どもが認可保育所に入園できる環境をおおむね実現しました。また、令和6年度の区立保育園1園の民営化及び指定管理園1園の私立保育園への転換の準備を進めました。

保育の質の向上では、区立保育園の園長経験者及び心理専門職が定期的又は随時に保育施設を訪問し、細やかな指導やサポートを行うとともに、中核園の取組により保育施設間の連携・情報共有等の促進や地域の保育施設全体の保育内容の向上を図りました。

多様なニーズに対応した保育サービスを推進するため、令和5年度から区立保育園・子供園計3園で登降園管理アプリケーションの試験的導入を実施しました。これらの取組により、令和5年度の保育園サービス第三者評価による保育所利用者満足度は94.5%と、前年度比で1.3ポイント上昇し、計画目標値に近い値となりました。

学童クラブの整備・充実では、学校改築に合わせた整備等により、令和6年4月に向けて、151人受入枠を拡大しましたが、需要の大幅な増加もあり、結果として、待機児童は108人増となりました。令和4年度に開始した第三者評価では、利用者満足度が目標値を下回りましたが、前年度比では2.5ポイント上昇しました。また、令和6年4月に向けて、入退室管理アプリケーションの導入準備を進めました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度実績	令和5年度目標値	令和5年度実績	目標値	(目標年度)
保育所等入所待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人	令和12年度
認可保育所等入所決定率	96.6 %	97.0 %	98.1 %	100.0 %	令和12年度
保育所利用者の満足度 指標の説明: 福祉サービス第三者評価による	93.2 %	95.0 %	94.5 %	95.0 %	令和12年度
学童クラブ待機児童数	280 人	150 人	388 人	0 人	令和12年度
学童クラブ利用者の満足度 指標の説明: 福祉サービス第三者評価による	91.4 %	95.0 %	93.9 %	95.0 %	令和12年度

<施策を構成する主な事務事業>

保育園運営	→194頁	保育施設の整備	→191頁
障害児保育	→192頁	高円寺東保育園の移転整備	→191頁
私立認可保育所	→192頁	学童クラブの整備	→193頁
学童クラブ事業	→193頁	富士見丘小学校学童クラブの整備	→193頁
巡回指導・巡回訪問	→191頁	高円寺北子供園の改修	→191頁
保育施設建設助成	→191頁		

施策21 障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備

総事業費 2,281,019 千円
 事業費(決算額) 1,819,491 千円
 人件費(参考) 461,528 千円

<施策目標>

○障害児が、乳幼児期から学校を卒業(18歳まで)するまで切れ目のない支援(療育等)を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。
 ○就学前から学齢期までのライフステージに応じて、医療的ケア児に対する支援が切れ目なく適切に行える環境が整っています。

<施策の成果>

児童発達相談係では、相談業務を出先施設の諸室を活用しながら実施してきましたが、令和6年3月にウェルファーム杉並に移転し相談業務を1か所に集約したことにより、機能的に相談業務を実施することが可能となり、初回面談までの期間短縮など、乳幼児親子がより相談しやすい環境が整いました。療育支援が必要な児童を身近な地域で速やかに療育先につなげるため、児童発達支援事業所に区独自の運営助成を行い、区内の障害児等の療育枠の確保に努めました。こども発達センターでは児童発達支援事業を利用する子どもの保護者に対し、講演や体験型の講座(3講座)を開催し、発達課題の理解促進に取り組むとともに、支援者向けに摂食・嚥下の支援力向上を図る講座を開催しました。重症心身障害児放課後等デイサービスにおいて、医療的ケア児を受け入れるための看護師を人員基準以上に配置する場合の人件費補助を区独自に行い、区内3事業所が活用しました。学齢期の発達支援事業については、発達支援を必要とする児童のニーズに対し支援先が不足しているため、公募により新規の委託事業所を1所増やし、発達障害児支援の充実に努めました。医療的ケア児の新たな相談支援体制として、令和5年4月から医療的ケア児等コーディネーターを配置するなど、医療的ケア児の実態把握やきめ細やかな相談、福祉サービスを利用するケースを相談支援専門員につなぐ仕組み等について、一層の充実を図りました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度実績	令和5年度目標値	令和5年度実績	目標値	(目標年度)
療養が必要な未就学児の区内事業所通所率	93.3	95.0	93.9	100.0	令和12年度
指標の説明: 区内事業所通所者数÷通所者数	%	%	%	%	
保育所等への訪問支援件数	302	350	472	450	令和12年度
	件	件	件	件	
重症心身障害児対応型放課後等デイサービス事業所利用者数	33	40	45	85	令和12年度
	人	人	人	人	

<施策を構成する主な事務事業>

障害児通所給付	→180頁	重症心身障害児通所事業	→181頁
障害児発達相談	→181頁	医療的ケア児の相談支援体制の整備	→182頁

学び

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進

総事業費 8,676,860 千円

事業費(決算額) 7,931,543 千円

人件費(参考) 745,317 千円

<施策目標>

○子どもたちが探究の主体となって、自分らしい学びと他者と協力する学びを一体的に進めることにより、生涯にわたって学び続ける力が育まれています。

○教員が心身の健康を保持しながら本来の業務である学習指導や生活指導等に集中することができ、質の高い教育の持続発展につながっています。

○子どもたちが多様な他者と考え、話し合い、自分たちで学校をつくっていく経験を積み重ね、自分たちの学びが社会をつくるということを実感しながら学校生活を送っています。

○多様な大人が、チーム学校をはじめとする様々な取組を通して子どもたちの学びを支え、大人自身も学び合いながら、地域に根ざした特色ある教育活動を自立的・協働的に行っています。

○1人1台のタブレット端末をより効果的に活用するための情報基盤が整備され、子どもたちの学びや教員の子どもへの指導、データの蓄積・連携や分析、学校・家庭・地域間の情報共有等に使われています。

<施策の成果>

杉並区教育ビジョン2022推進計画及び総合計画・実行計画等に基づき、児童・生徒が生涯にわたって学び続けることのできる力の育成に取り組みしました。

言語や文化の違いを超えて共に生きる感性を基盤に児童・生徒のコミュニケーション能力を育成するため、外国語指導において小学校から中学校への連続性を考慮し、教員と外部指導員の配置数を見直しました。また、日本語指導においては、指導を必要とする外国籍の児童・生徒等の日本語の習熟等を図るため、指導者が学校を訪問して行う指導に加え、中学生対象の「子ども日本語教室」を開講し、日本語を更に学びたい児童・生徒に新たな学びの場を作りました。

さらに、児童・生徒の学びを豊かなものにしていくため、教員への研修として、デジタルコンテンツの活用等の研修を実施するとともに、学校及び教員のニーズに応じた訪問要請型の教員研修やオンライン等を活用した研修を実施することで、多様な児童・生徒の主体的な学びと成長を支える教員の専門性の向上を図りました。加えて、就学前教育分野においては、専門家等による小学校及び就学前教育施設への訪問等により、発達障害児等や幼保小連携担当者への支援を行うとともに、幼保小連携の取組を更に進めるため、学識経験者を交えた研究に取り組みしました。

一方、指標の「自分の力をより良い社会づくりに生かすことができる」と感じている中学校3年生の割合が令和4年度より低下している要因として、生徒が自らを集団の中でどのように位置付け、どのように集団と関わるのかといった視点で学ぶ機会が不足していることが考えられます。このような機会の強化を図り、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力を育むことができるよう学びを進めていきます。また、「自立的・協働的な学校づくりが進んでいる」と感じている保護者及び学校運営協議会委員の割合が令和4年度より低下している要因としては、学校は地域や民間団体等と連携し、子どもたちに様々な経験ができるように取り組んでいますが、それが保護者へ上手く伝わらず、肯定率が低下していると考えられます。引き続き、学校と連携しながら、これらの取組が保護者へ伝わるよう努めていきます。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
「必要なときに、必要なことを、自ら学び身に付けることができる」と感じている中学校3年生の割合	55.0	55.0	61.6	70.0	令和12年度
指標の説明: 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	%	%	%	
「自分と違う意見や考え、気持ちも大切にできている」と感じている中学校3年生の割合(※)	90.2	88.0	57.0	95.0	令和12年度
指標の説明: 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	%	%	%	
「自分の力をより良い社会づくりに生かすことができる」と感じている中学校3年生の割合	47.4	51.0	47.1	65.0	令和12年度
指標の説明: 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査による	%	%	%	%	
「自立的・協働的な学校づくりが進んでいる」と感じている保護者及び学校運営協議会委員の割合	78.7	85.0	73.0	92.0	令和12年度
指標の説明: 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査、学校関係者を対象とした学校評価	%	%	%	%	

※区立学校の生徒を対象とした質問紙調査について、令和5年度から設問内容及び選択肢が変更となったため数値が下がっています。

<施策を構成する主な事務事業>

地域運営学校等推進	→211頁	教職員の研修	→209頁
学校の支援	→211頁	学校教育への支援	→208頁
国際理解教育の推進	→209頁	学校支援教職員	→210頁
情報教育の推進	→210頁	就学前教育	→208頁

施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進

総事業費 1,099,415 千円
事業費(決算額) 614,748 千円
人件費(参考) 484,667 千円

＜施策目標＞

○すべての子どもが、障害や疾病、家庭や学校での状況等にかかわらず、自分の意思と特性・状態に応じて交流したり共に学んだりできる支援体制が充実しています。
○すべての学校において、特別支援教育や教育相談に対する教職員の理解が深まり、子どもたちの多様なニーズに対して、早期に適切な支援へとつなげることができています。
○教育相談体制が充実し、学校内外において子どもや保護者が安心して相談できる環境が整うとともに、一人ひとりの状況に応じた支援が行われています。
○家庭・地域・学校・関係機関と行政が各々の役割を果たしながら連携・協働し、すべての子どもが地域社会に支えられながら学び、成長しています。

＜施策の成果＞

令和6年4月には、高井戸東小学校に特別支援学級(知的障害)を新たに開設し、児童の学習環境の充実や通学時間等の負担軽減に繋げることができました。済美養護学校中学部の移設に向けては、学校や保護者、近隣住民から理解を得ながら計画を進められるよう、それぞれに意見を聴取し、実施設計を行いました。特別な支援を必要とする児童・生徒の移行支援については、教職員同士の引継ぎを丁寧に行い、入学前後の時期に安定した生活を送れるよう取り組みました。児童・生徒が必要な支援を受け、安心して学びを積み重ねられるよう就学支援ファイルや就学支援シート、医療的ケア計画書などを活用し、個々の特性・状態を把握して体制の充実を図りました。
教育相談では、児童・生徒それぞれの状況に応じて教育相談員、スクールカウンセラーによる心理的支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを活用し、学校や関係機関と連携して支援を行いました。また、不登校児童・生徒はさざんかステップアップ教室や地域の居場所等につなぎ、社会的自立に向けた支援を行いました。
一方、各指標の実績が令和4年度より下回っていることについては、支援を必要とする当事者との対話不足があることで、ニーズを的確に捉えられていないことが要因である可能性があります。児童・生徒が抱えている課題や多様なニーズを把握した上で、状況に応じて柔軟な対応を行えるよう、児童・生徒、保護者との話し合いを丁寧に行い、教育環境の整えや相談体制の充実を図ります。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができています」と感じている児童・生徒の割合(小中学校)	58.7	60.0	47.4	70.0	令和12年度
指標の説明:区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査による	%	%	%	%	
「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができる環境が整っている」と感じている保護者の割合(特別支援教室・特別支援学級・特別支援学校)	76.8	80.0	66.8	95.0	令和12年度
指標の説明:区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	%	%	%	
学校の教育相談体制に対する保護者の肯定率	49.9	55.0	37.8	70.0	令和12年度
指標の説明:区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	%	%	%	
小中学校における特別支援学級・特別支援学校との交流及び共同学習に対する保護者の肯定率	40.3	40.0	38.2	85.0	令和12年度
指標の説明:区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査による	%	%	%	%	

＜施策を構成する主な事務事業＞

特別支援教育	→212頁	教育相談等運営	→213頁
特別支援学級・学校の環境整備	→213頁	いじめ対策の充実	→214頁

施策24 身近に活用できる教育環境の整備・充実

総事業費 17,178,312 千円
事業費(決算額) 14,912,067 千円
人件費(参考) 2,266,245 千円

＜施策目標＞

○学校施設の整備、充実が図られ、子どもたちが安全で良好な教育環境の中で学び、過ごしています。
○学校施設が地域における学びやスポーツ活動、防災の拠点として多くの区民に活用されています。
○老朽化している図書館の整備やICTを活用した情報提供等により図書館サービスが充実し、交流や学びの場として様々な場面で活用されています。

＜施策の成果＞

杉並第二小学校、富士見丘小学校については、新校舎建設工事が完了し、子どもたちの安全で良好な学習環境の整備を進めました。中瀬中学校は特別教室棟・体育館等の解体工事を完了し、新校舎の建設工事に着手しました。神明中学校は改築検討懇談会の意見を踏まえた基本設計を基に、実施設計を策定しました。高井戸小学校は令和4年度に実施した増築工事の設計を基に建設工事に着手しました。また、この間、児童・生徒数及び学級数は増加傾向にあり、児童・生徒数の減を前提とした新しい学校づくりの検討対象地域は発生しない状況が続くと見込まれることなどから、基本方針の改定は行わないこととしました。このほか、令和4年度に引き続き、学校施設の有効活用等に向けたモデル事業の実施、検証を踏まえ、令和7年3月から区の公共施設予約システム「さざんかねつ」による学校施設の利用調整を図ることとし、導入校の決定、システム構築を行いました。図書館運営では、ICタグシステムの導入に伴い、全館の蔵書へのICタグの貼付を行い、また先行して中央図書館に自動貸出機等の機器設置と稼働を行いました。機器の動作等を検証し、貸出時間の短縮等利便性が向上することや、蔵書点検作業が短時間で完了する等業務の効率化が図られることを確認しました。また、旧杉並第八小学校跡地に複合施設として整備する高円寺図書館の移転改築に向けて、予定した工程のとおり建設工事等を進めるとともに、什器備品の選定等開設準備に取り組みました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
小中学校の老朽改築校数	9	10	9	24 [21]	令和12年度
指標の説明: 杉並区立小中学校老朽改築計画(第1次改築計画)及び杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)により改築に着手した校数(累計)	校	校	校	校	
小中学校の長寿命化改修校数	1	1	1	5	令和12年度
指標の説明: 杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)により長寿命化改修に着手した校数(累計)	校	校	校	校	
図書館の新規利用登録者数	16,356	17,000	17,744	20,500	令和12年度
指標の説明: 図書館利用カードを新規交付した人数	人	人	人	人	
図書館の区民一人当たりの貸出冊数	7.75	8	7.53	11	令和12年度
指標の説明: 年間貸出冊数÷人口	冊	冊	冊	冊	

※総合計画の改定において、指標の見直しを行ったものについては、[]内に修正した目標値を示しています。

＜施策を構成する主な事務事業＞

富士見丘小・中学校の改築※小学校費	→215頁	神明中学校の改築	→215頁
富士見丘小・中学校の改築※中学校費	→215頁	西宮中学校の改築	→215頁
杉並第二小学校の改築	→215頁	学校開放施設の団体・区民利用等	→214頁
小学校の長寿命化改修	→215頁	図書館運営	→216頁
高井戸小学校の増築	→215頁	高円寺図書館の移転改築	→216頁
中瀬中学校の改築	→215頁		

施策25 生涯にわたる学びの支援

総事業費	858,881 千円
事業費(決算額)	698,000 千円
人件費(参考)	160,881 千円

＜施策目標＞

○身近な地域に多様な学びの機会が生まれ、すべての区民が地域の中でいきいきと学び続けています。
 ○人と人、人と学びや活動の場をつなげるための支援が充実し、他者とのかわりや学び合い・教え合いを通じて、みんなでより良い地域づくりを行っています。
 ○地域の歴史や文化を学ぶ機会が充実し、わがまち杉並の歴史や文化に造詣の深い区民が増えるとともに、区民がわがまちに誇りを持ち、郷土愛が一層育まれています。

＜施策の成果＞

誰もが気軽に身近な地域施設で学びに触れることができる機会を提供するため、郷土博物館では、分館の企画展に関連したパネル展示を永福図書館でも開催する出前型展示を実施しました。また、すぎなみサイエンスフェスタ等科学教育に関する各種事業を地域施設で実施し、科学講座等への参加者は7,467名となり前年度に比べ約1,500名の増となったほか、科学体験施設「IMAGINUS(イマジナス)」がオープンしたことで、区民に新たな科学の学びを提供することができました。

人づくりや地域づくりに携わる役割を担う専門人材である社会教育士を支援するため、新たに職員1名が資格を取得するとともに、地域の社会教育士や社会教育士に類する活動をしている人々が共に学ぶワークショップ等を開催し、新たなつながりをつくるきっかけとなりました。

また、地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会による子どもたちが主体的に地域活動に参画する事業等が前年に比べ64回の増となり、参加者も17,660名と前年から5,339名増え、地域主体の取組が一層進みました。

このほか、区民の地域に対する誇りと愛着心が育まれるよう、郷土博物館本館・分館において、杉並の地域に根差した題材でありながらも区の内外にもアピールできる魅力ある展示を実施しました。

なお、指標の「生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている区民の割合」は、令和4年度と比較し0.2%減となりました。区民が身に付けた知識や技能を地域づくりに生かすことができるよう、人と人、人と学びや活動の場をつなげるための支援の充実を図っていきます。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度実績	令和5年度目標値	令和5年度実績	目標値	(目標年度)
生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている区民の割合	6.0	9.5	5.8	13.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
地域の行事に参加している児童・生徒の割合	43.5	51.0	45.8	60.0	令和12年度
指標の説明: 区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査	%	%	%	%	

＜施策を構成する主な事務事業＞

社会教育の振興	→217頁	社会教育事業の運営	→217頁
地域教育力の向上	→212頁	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備	→218頁
次世代型科学教育の推進	→218頁		

施策26 多様な地域活動への支援

総事業費 4,143,115 千円
 事業費(決算額) 3,731,169 千円
 人件費(参考) 411,946 千円

<施策目標>

○町会・自治会をはじめとする多様な地域団体が、互いに連携・協働しながら地域活動を展開し、自らのまちをより良くする取組が進んでいます。
 ○地域活動の担い手となる人材が育つことにより、多くの区民が地域活動に参加し、住民自治の基盤となる地域コミュニティの活性化が図られています。
 ○多様な地域団体や区民の活動・交流等の拠点となる地域集会施設について、地域バランスを考慮した計画的な整備が行われています。

<施策の成果>

町会・自治会に関しては、まちの絆向上事業助成件数が増加傾向(令和4年度比3団体増)にあることや、地域区民センター協議会においても協働事業や地域懇談会の実施回数が増加していることから、地域における様々な活動がコロナ禍以前の状況に戻つつある状況といえます。今後は現行の支援の拡充とともに新たな支援策も取り込み、更なる地域活動の活性化・ネットワーク化の推進を図っていきます。
 地域において「協働の担い手」になりうる、すぎなみ地域大学の講座受講者数・講座修了者の地域活動参加者延人数は順調に伸び、目標を達成しています。今後は区民ニーズや時代に即した新規講座の開拓、修了生を地域活動につなげていく活動により、更なる地域活動の活性化を図っていきます。
 多様な地域団体や区民の活動・交流等の拠点となる地域集会施設について、概ね計画どおりの整備を進めることができました。今後も既存施設の更なる利用率・利用満足度向上に向けた施設運営を行っていきます。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
地域活動に参加している区民の割合 指標の説明: 区民意向調査による	12.4 %	16.0 %	13.6 %	24.0 %	令和12年度
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加者延人数 指標の説明: 担当課の集計(年度末)	6,589 人	6,450 人	6,905 人	8,000 人	令和12年度
集会施設の利用率 指標の説明: 利用回数÷利用可能回数	51.3 %	51.8 %	51.5 %	55.0 %	令和12年度

<施策を構成する主な事務事業>

地域住民活動の支援	→158頁	高円寺地域区民センターの改修	→159頁
NPO等の活動支援	→159頁	コミュニティふらっとの整備	→160頁

文化・スポーツ

文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

施策27 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進

総事業費 1,461,960 千円

事業費(決算額) 1,340,245 千円

人件費(参考) 121,715 千円

<施策目標>

○誰もが気軽に文化・芸術に親しめる環境が整い、多様な文化が育まれています。
○幅広い世代や異なる文化を持つ人々が積極的に交流することによって、お互いを尊重しあう、新たな価値観が創出され、多くの区民が多文化共生社会への理解を深めています。
○平和都市宣言を行った自治体として、戦争の悲惨さと平和の尊さを区民と共有するとともに、次世代を担う子どもたちの中に平和を希求する心が育まれています。

<施策の成果>

文化・芸術の振興では、区立小中学校への出張音楽教室等の日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業を計37回実施し、9,467人が参加しました。また、区民・区内団体が行う音楽や演劇公演等23件を支援し、区民の文化活動を支援するとともに、気軽に文化・芸術に親しむ機会を創出しました。
国内外交流では、交流自治体の観光物産展を43回、写真展を9回実施したほか、4年ぶりに東京高円寺阿波おどり台湾公演を開催するなど計画を上回る事業を実施し、事業参加者数は4,992人(令和4年度比2,543人増)となりました。また、外国人支援では、杉並区交流会等と連携し、外国人等の児童・生徒を対象とした「子ども日本語教室」(小学生28人・中学生16人)や外国人相談(548件)等の事業を実施し、事業参加者数は1,030人(令和4年度比265人増)となりました。
平和事業の推進では、平和のつどいにおいて、被爆を題材にした漫画「あの日、ヒロシマで」のイラストや写真資料の展示などに取り組み、約1,800人の参加者がありました。また、ポスターコンクールには28校・676人が応募したほか、広島平和学習中学生派遣事業は参加者29名が広島での記念式典の参加や各種の学習活動を行い、平和への想いを強くすることにつながりました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
過去1年間に1回以上、文化・芸術鑑賞をした区民の割合(オンライン配信含む)	78.1	71.0	81.1	80.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
国際・国内交流事業参加者数	2,449	4,500	4,992	6,000	令和12年度
	人	人	人	人	

<施策を構成する主な事務事業>

平和事業の推進	→162頁
文化・芸術の振興	→160頁
国際・国内交流の推進	→161頁

施策28 次世代への歴史・文化の継承

総事業費	219,605 千円
事業費(決算額)	104,640 千円
人件費(参考)	114,965 千円

<施策目標>

○伝統的な歴史や文化が継承され、区民が地域に対する魅力に誇りを持ち、郷土愛が一層育まれています。
○区民の愛郷心が醸成されるとともに、文化都市としてのイメージが根付き、区内外に定着しています。

<施策の成果>

区民が歴史・文化に親しむ機会として、郷土博物館本館では、杉並の地域に根差した題材でありながらも区の内外にアピールできる魅力ある特別展や企画展を実施するほか、これまで非公開となっていた区指定文化財のレプリカを製作し、常設展示を実現しました。分館においても区民参加型展示を実施するだけでなく、関連するパネル展示を永福図書館で出前型展示として実施しました。また、区民、児童・生徒の学びの場となるよう、古文書講座や親子博物館教室等を実施しました。これにより、年間を通じた観覧者数は、目標値を上回る31,007人となりました。

区内所在の文化財については、表示板等の建て替えのほか、それらを活用したクイズラリーを実施し、文化財の周知及び区民が区内所在の文化財に親しむ機会の充実を図りました。

このほか、令和6年度の「荻外荘」の一般公開に向けて、関係資料の調査を陽明文庫と共同で実施しました。

<施策指標の状況>

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
歴史や文化などが、まちに根付いていると思う 区民の割合	4.2	6.0	4.5	15.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
郷土博物館の観覧者数	30,915	31,000	31,007	38,000	令和12年度
指標の説明: 郷土博物館の来館者数及び出前型事業の来場者数	人	人	人	人	

<施策を構成する主な事務事業>

文化財調査・保護	→221頁
郷土博物館の運営管理	→220頁

施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり

総事業費 1,460,493 千円
 事業費(決算額) 1,302,744 千円
 人件費(参考) 157,749 千円

＜施策目標＞

○障害の有無や年齢にかかわらず、すべての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、スポーツ・運動に親しむ区民が増えています。
 ○スポーツ・運動に親しみ、楽しむことにより、健康であると感じている区民が増えています。
 ○障害者がスポーツ・運動に親しむことができる場と機会が充実しています。

＜施策の成果＞

「スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実」については、施設の指定管理者や関係団体と連携しながら、スポーツをする機会の少ない区民向けの教室・プログラム等を実施しました。新型コロナウイルス感染症は「5類感染症」に移行したものの、コロナの影響でスポーツをやめてしまい、まだコロナ以前のようにスポーツをしていない方がいると考えられ、「成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率」は58.3%、「健康であると感じている区民の割合」は83.6%となり、それぞれ成果指標の目標値62%、86%を下回りました。
 「障害者スポーツの推進」については、令和4年度に荻窪体育館で試行的に2回実施したユニバーサルタイムを新たに上井草スポーツセンターで実施するとともに、回数も令和4年度よりも拡大して実施しました。ユニバーサルタイムは荻窪体育館9回、上井草スポーツセンター4回の全13回実施しましたが、これらの取組により、障害者スポーツの事業の参加者数は1,243人となり、成果指標の目標値550人を大きく上回りました。
 「体育施設の整備・充実」については、下高井戸おおぞら公園東側に整備するスポーツコートの付帯施設となる管理棟について、令和5年4月に策定した「杉並区地球温暖化対策実行計画」との整合性を図り、ZEB化をするための設計変更を行い実施設計を完了しました。

＜施策指標の状況＞

指標名	令和4年度 実績	令和5年度 目標値	令和5年度 実績	目標値	(目標年度)
成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	56.4	62.0	58.3	65.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
健康であると感じている区民の割合	83.5	86.0	83.6	90.0	令和12年度
指標の説明: 区民意向調査による	%	%	%	%	
障害者スポーツ事業の参加者数	1,022	550	1,243	1200 [2,700]	令和12年度
	人	人	人	人	

※総合計画の改定において、指標の見直しを行ったものについては、[]内に修正した目標値を示しています。

＜施策を構成する主な事務事業＞

スポーツ推進計画 →162頁
 体育施設の維持管理 →163頁
 下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備 →163頁

3-2 区政経営改革推進基本方針に基づく主な取組成果

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「区政経営改革推進基本方針」に基づき、「区政経営改革推進計画」の取組を着実に進めました。

- 方針1 時代の変化に対応する業務の効率化と区民サービスの向上
- 方針2 財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現
- 方針3 区民目線による戦略的な情報発信
- 方針4 自治の更なる発展と、自治体間連携の強化
- 方針5 施設マネジメントの推進

令和5年度の財政効果額、職員増減数及び主な取組の成果は以下のとおりです。

◆財政効果額 10,524,988千円

◆職員増減数 令和4年度当初の職員数に対し26名増（令和5年4月1日現在）

◆令和5年度の主な取組

取組項目	取組内容
新たなデジタル技術を活用した業務の効率化	令和5年度は国保年金課の収納・給付関連事務や、子ども家庭部管理課の医療費助成関連事務等、7課の業務において、RPA^{※1}やAI-OCR^{※2}を活用し、年間約8,200時間の業務時間削減効果が得られました。また、ペーパーレス会議実施に当たっての手引の作成や、区役所本庁舎内の会議室へのモニター設置等により、効率的に会議を行うための環境を整備したほか、更なる業務の効率化を目指し、令和6年3月から文章生成AIを試行導入しました。 ※1 RPA…Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術のこと。 ※2 AI-OCR…AIによる文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術のこと。
情報化経費精査の実施	令和6年度に新規導入等を予定している30システムを対象に、外部コンサルタント事業者を活用して、システム導入経費や内容等の精査を行い、約6,900万円の財政効果がありました。 また、各課が調達する情報システムの最適化を図るため、「杉並区情報システム調達ガイドライン」を改訂しました。
ICタグシステムによる効率的な蔵書管理	ICタグシステムの稼働に向けて、区立図書館全館の蔵書にICタグを貼付しました。また、先行して中央図書館に自動貸出機等の機器を設置し、動作等の検証を行い、蔵書点検作業が短時間で完了する等、業務の効率化が図られることや貸出のセルフサービス化による貸出時間の短縮等、利用者の利便性が向上することを確認しました。
区政情報の共有の推進	区政情報の積極的な公表・提供を推進するため、「杉並区情報の公表及び提供に関する方針」を策定しました（令和6年4月1日施行）。また、改訂した「情報公開制度の事務手引」に個別に章を設け、解説を加え、職員が同方針について理解を深めることができるようにしました。

取組項目	取組内容
行政評価制度の見直し	評価と予算の連動性を強化するなど、行政評価の実効性を高めるため、行政評価を、前年度の取組を評価する第1段階と前年度の決算や現年度の取組状況を踏まえて評価する第2段階に分けて実施しました。 また、学識経験者による職員研修(5月)や管理職向け講演会(9月)を実施し、行政評価制度の意義等を職員に改めて周知することで、評価の実効性の更なる向上を図りました。
民営化宿泊施設の見直し	富士学園及び弓ヶ浜クラブ廃止後の土地・建物について、民営化宿泊施設あり方検討最終報告(令和5年1月)に基づき、地元自治体の意向を確認した上で、事業者ヒアリングを行い、売却を含めた最も有効な財産活用策を検討した結果、建物付きの売却に向けて取組を進める方針を決定しました。 また、コニファーいわびつについて、あり方を検討し、令和7年度末で民営化宿泊施設としての運営を終了して、宿泊施設として民間事業者に売却するとともに、売却の際には、一定期間の運営継続や区民優待料金の設定等が可能となるよう事業者と協定を締結することで、引き続き区民に保養機会を提供していく方針を決定しました。
公園管理体制の見直し	(仮称)荻外荘公園の公園名称を正式に「荻外荘公園」として定めるとともに、使用料・利用料金等の各種料金設定についての方針を決定し、条例改正等の必要な手続きを行いました。 また、荻外荘公園を含む荻窪三庭園の管理運営方法について、指定管理者制度を導入することを決定しました。指定管理者候補者は、荻窪三庭園一括で公募型プロポーザル方式により選定し、区議会の議決を経て、当該指定管理者候補者を指定管理者として決定しました。
高円寺図書館の複合施設化による運営の見直し	管理運営形態について、施設の複合化等による効果を最大限に生かすため、指定管理者制度を導入することとし、指定管理者候補者の選定に向けた準備・調整を進めました。
自転車駐車場の管理・運営の見直し	自転車駐車場のより効果的な管理運営について、令和6年2月に策定した「自転車活用推進計画」において取組を明記するとともに、調査・検討を進めました。
民営化・民間委託等の推進	指定管理者制度の検証結果を踏まえ、今後の施設運営パートナーズ制度(指定管理者制度)の導入・運用に関する方針及び制度活用に当たっての事務処理要領である施設運営パートナーズ制度(指定管理者制度)導入・運用ガイドラインをまとめました。 また、荻窪三庭園(荻外荘公園、大田黒公園、角川庭園)及び高円寺図書館等複合施設等について、それぞれ指定管理者制度を活用した管理運営を行うことを決定しました。
区立保育園の民営化等の推進	令和6年度に民営化する永福北保育園について、令和5年4月から1年間をかけて、主要行事への参加や合同保育などを実施し、運営事業者に当該園の保育を引継ぎました。また、令和6年度に私立保育園に転換する上高井戸保育園について、保育所設置認可申請手続き等を行い、転換に向けた準備を完了しました。 令和7年度に私立保育園に転換する高井戸保育園について、運営事業者候補者選定委員会で選定した候補者を私立保育園転換後の運営事業者に決定し、在園児保護者へ周知しました。一方、令和7年度に私立保育園に転換予定であった堀ノ内東保育園については、既存の都営住宅等の解体工事に遅延が生じたため、移転・転換時期を令和8年4月に延期し、在園児保護者へ周知しました。

取組項目	取組内容
学童クラブ運営委託の推進	富士見丘・宮前北第二学童クラブについて、学童クラブ運営業務受託者候補者選定委員会で選定した候補者を事業者として決定し、令和6年4月からの業務委託に向けた引継ぎ等の準備を完了させました。 委託学童クラブ24か所について、モニタリングの評価結果や保護者アンケートの結果に基づき、運営上の改善点等の指導・助言を行うとともに、福祉サービス第三者評価の結果も活用し、サービスの向上を図りました。
ふるさと納税制度による寄附の受入れ	令和5年度の寄附の受入れは、556件、20,774千円となりました(令和4年度445件、21,831千円)。令和5年5月に「ふるさと納税を考えよう」をテーマに実施した聴く・ミーティングなどでいただいた区民からの意見を踏まえて、庁内向けに寄附メニューの募集を行い、寄附メニューの拡充に取り組みました。 また、年々増加し、令和5年度には約47億9千万円にのぼった住民税流出額の現状やふるさと納税制度の問題点を広く区民に訴えるため、広報すぎなみやホームページ、パンフレットの配布及びパネル展示により情報発信を行ったほか、特別区長会として総務省に要望書を提出し、制度の廃止を含めた抜本的な見直しを強く求めました。
地域区民センターへの指定管理者制度の導入	高円寺地域区民センターは併設する社会教育センター等とともに令和5年8月にリニューアルオープンしました。再開後は、指定管理者が管理・運営し、高円寺地域区民センター協議会や高円寺四大祭り等と連携したイベント等が開催されるなど、良質な利用者サービスの提供と、諸室やロビーの利用率向上が図られています。
委託業務等のモニタリングシステムの実施	指定管理者制度を含む区の委託業務等について、591業務でモニタリングを実施し、良質な公共サービスを区民へ安定的に提供できるよう努めるとともに、社会保険労務士による労働環境モニタリングを6業務で実施し、適正な労働環境の整備に努めました。
区保育室・定期利用保育事業の廃止	令和6年3月末に、保育室3所(下井草北、荻窪第四、高円寺)を廃止しました。
子どもと家庭に関する電話相談窓口の業務委託の推進	令和4年度に引き続き、電話相談について午後5時から午後8時までの受付を民間事業者へ委託しました。また、区と委託事業者間において、一層の情報共有を図り、相談事業の一体的な運用に努めました。
時代の変化に挑戦する職員の育成	管理職選考における指名制の導入開始に伴い、管理職に必要なスキルの習得を促すより実践的な研修を行うとともに、キャリア支援に取り組みしました。 また、業務改善研修や防災研修を実施したほか、職場でのOJT(職場内人材育成)を補完するため、財務会計事務等の実務研修動画を庁内イントラネットに掲載し、常時学習可能な環境整備に務めました。
将来を見据えた組織体制の構築	施設マネジメントの取組について、全体最適・長期最適の視点を共有しつつ、施設利用者や地域住民の視点を更に取り入れた施設づくりを区民と共に行っていくこと等としたことに伴い、施設マネジメント担当部長を新設しました。 また、都市計画道路の整備に当たり、区民との対話による地域の理解と合意形成を図りながら、都市計画道路沿道のまちをデザインすることとしたことに伴い、沿道のまちデザイン担当課長を新設しました。

取組項目	取組内容
柔軟で効率的な働き方の推進	職員の私有パソコンによるテレワーク環境を整備し、令和5年5月から運用を開始しました。 また、デジタル技術を活用した働き方の見直しに関して、職員へのヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、今後のテレワークのあり方や情報インフラの再構築について検討を行いました。
定員管理方針に基づく職員数の適正管理	区政を取り巻く社会経済環境の変化への対応に加え、総合計画・実行計画等の改定を踏まえた職員体制を確保する必要があることから、定員管理方針を改定したほか、区立児童相談所開設に向けた職員の計画的な採用の実施等、職員数の適正管理に努めました。
保育園調理用務職員の退職不補充	退職不補充により、職員数を削減しました。 なお、定年延長に伴う令和6年度の調理用務職員の状況や令和5年度末の再任用職員の満了者の有無を確認し、令和6年度については新たな調理用務業務委託は行わないこととしました。
ごみ収集・運搬業務委託の推進と清掃事業のあり方の見直し	現在の清掃職員の体制等を踏まえて、直営と民間事業者による収集エリアを整理し、より効率的に収集を行えるようコース等の調整を行いました。 また、清掃職員の新規採用選考を実施するとともに、新規職員の人材育成計画を作成するなど、今後の職員体制を整えるための取組を進めました。
学校用務業務等の包括委託の推進	令和5年4月に1校の用務業務等を包括委託しました。【累計43校】 令和6年度から新たに委託する3校の委託事業者を選定するとともに、委託実施に必要な準備を進めました。
学校給食の調理委託の推進	令和5年4月に2校の学校給食調理を委託しました。【累計58校】 令和6年度から新たに委託する1校の委託事業者を選定するとともに、委託実施に必要な準備を進めました。
持続可能な財政運営の確保	「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政調整基金については、年度末残高350億円を維持し（年度末残高：574.4億円）、施設整備基金については、40億円を超える積み立てを行いました（積立額：78.7億円）。また、総合計画等の改定に合わせて、現下の物価高騰等を踏まえ、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」における基金積み立ての考え方を再整理しました。 令和6年度当初予算については、区民のいのちと暮らしを守りぬくため、また、総合計画に掲げた目標の達成に向け、必要な予算を計上するなど、歳出削減などに努めつつ、予算編成を行いました。
区有財産の有効活用	未利用地である旧南伊豆健康学園跡地については、再生可能エネルギー発電事業の調査を実施した結果、地盤強度が想定よりも弱く、太陽光発電設備の設置経費が割高となること等が判明したため、同事業は実施しないこととし、売却の方針を決定しました。 区立施設の自動販売機については、令和5年8月と令和6年2月に一般競争入札を実施し、2台設置するとともに、令和6年4月1日以降に設置する8台の設置事業者を選定しました。また、令和4年度から設置している自動販売機を含む44台で23,034,404円の歳入を確保しました。

取組項目	取組内容
広告収入等の確保	区が発行する冊子等への広告掲載により歳入を確保しました(広報すぎなみ:89万円、区ホームページ:144万円、区役所本庁舎デジタルサイネージ広告料:590万9,200円)。 また、体育施設(4施設)、杉並アニメーションミュージアム、公衆便所(2か所)及び杉並区役所ロビーコンサートにおいてネーミングライツ事業を実施したことにより、1,422万円の歳入を確保しました。 また、新たに作成した「すぎなみくらしのガイド」について、広告収入により制作経費を削減しました。
税・保険料・利用料等の 収納率の向上【特別区民 税】	SMS(ショートメッセージサービス)や納付センターによる納付勧奨を推進したほか、スマートフォン決済アプリの拡充やWeb口座振替受付サービスを開始するなどキャッシュレス納付の利用促進に努めました。 これらの取組により収納率は、現年課税分98.94%(令和4年度比0.17ポイント増)となり、滞納繰越分は35.02%(令和4年度比1.24ポイント増)で微増となり、全体として97.27%(令和4年度比0.16ポイント増)となりました。
税・保険料・利用料等の 収納率の向上【国民健康 保険料】	現年分に重点をおき、納付センターやSMS(ショートメッセージサービス)を活用した納付勧奨を行ったほか、Web口座振替受付サービスを開始し口座振替などによるキャッシュレス納付の利用促進に努めました。また、滞納世帯の財産調査(69,495件)の結果に基づき、差押(1,046件)や執行停止等の滞納処分を行いました。 これらの取組により、収納率は現年分90.15%(令和4年度比0.25ポイント増)、滞納繰越分は35.56%(令和4年度比4.73ポイント増)となり、全体として83.12%(令和4年度比0.67ポイント増)となりました。
税・保険料・利用料等の 収納率の向上【後期高齢 者医療保険料】	現年分に重点をおき、納付センターを活用した納付勧奨を行ったほか、Web口座振替受付サービスを開始し口座振替などによるキャッシュレス納付の利用促進に努めました。また、滞納世帯の財産調査(1,315件)の結果に基づき、差押(48件)や執行停止等の滞納処分を行いました。 これらの取組により収納率は現年分99.14%(令和4年度比0.01ポイント減)とほぼ前年度並み、滞納繰越分は62.96%(令和4年度比3.07ポイント増)となり、全体としては98.75%(令和4年度比増減なし)となりました。
税・保険料・利用料等の 収納率の向上【介護保険 料】	保険料の納付について、令和5年5月からスマートフォン決済アプリを拡充するとともに、令和6年1月からWeb口座振替受付サービスを開始し、更なる利便性の向上を図りました。 これらの取組により収納率は、現年度分99.28%(令和4年度比0.03ポイント増)、滞納繰越分は38.09%(令和4年度比3.96ポイント増)となり、全体として98.49%(令和4年度比0.16ポイント増)となりました。 また、令和5年度のモバイルレジの利用件数は456件(令和4年度利用件数408件)であり、令和4年10月から始まったキャッシュレス納付による収納の令和5年度利用件数は2,405件(令和4年度利用件数430件)となりました。
税・保険料・利用料等の 収納率の向上【保育料】	令和5年10月からの都による第2子以降の保育料無償化により、延べ2,000名以上の認可保育所の保育料が無償となったため、令和6年3月時点での口座振替利用者数は延べ3,060名に減少しました。また、口座振替率は94.74%(令和4年度比0.1ポイント増)と微増しました。 過年度分滞納者については、納付センターの活用や保育料納入済通知の送付等により滞納者への催告を行い、1,545件中451件の納付がありました。また、納付相談を行い20名分について分割による納付がありました。 収納率については、現年度分99.51%(令和4年度比0.03ポイント減)、過年度分44.49%(令和4年度比34.49ポイント増)、全体として98.76%(令和4年度比0.19ポイント減)となり、令和4年度と同水準になりました。

取組項目	取組内容
税・保険料・利用料等の 収納率の向上【学童クラブ利用料】	令和5年度に新たに入会した児童の保護者に対し、口座振替納付の勧奨を行った結果、口座振替率は97.20%（令和4年度比0.17ポイント減）となりました。 滞納者に対しては、督促状の送付（12回実施、計709件）及び催告書の送付（8月・11月に実施、計262件）等を行いました。また、滞納解消に向けた新たな取組として、催告書送付者のうち過年度分未納者へ電話による催告（12月に実施、56件）を実施しました。さらに、自主納付や納付相談を促すチラシを新たに作成し、催告書に同封して送付しました（11月に実施）。 これらの取組を行いました、収納率は現年度分99.58%（令和4年度比0.36ポイント減）、過年度分21.60%（令和4年度比1.46ポイント減）、全体で99.01%（令和4年度比0.09ポイント減）となりました。
税・保険料・利用料等の 収納率の向上【住宅使用料】	滞納世帯への電話連絡や臨戸訪問等により納付催告を行い、使用料の収納を促進しました。 これらの取組を行いました、区営住宅の収納率は99.54%（令和4年度比0.26ポイント減）、高齢者住宅の収納率は99.65%（令和4年度比0.25ポイント減）と微減となりました。
消費期限の迫った備蓄食 料品の処理コスト削減	消費期限の迫った備蓄食料品のうち、防災訓練やイベント等で活用できなかったアルファ化米、粉乳、おかゆ、味噌汁等を民間事業者へ計3回に渡って売却し、約8万5千円の歳入を確保するとともに、処理コストの削減を図りました。
補助金の見直し	学識経験者による補助金事業に係る意見聴取を実施し、検証・評価の仕組みについて、新たな視点や改善点について意見を伺い、その意見を踏まえ、補助金交付基準及び検証・評価基準を改定しました。 また、既存の補助金について、政策目的を実現する手段として有効に機能しているか学識経験者に意見を伺い、評価、検証を行いました。
使用料・手数料等の見直し	区民の利用しやすい使用料への見直しに向けて、近隣自治体への調査による検証や令和4年度決算数値による検証等を行った結果、大幅な単価増となることから、現行使用料を据え置くとともに、施設の利用率向上や利用者の満足度向上に資する取組について検討を進めました。
奨学資金の償還率向上	納付センターを活用した納付案内や債務者本人及び連帯保証人への文書などによる催告を行いました。また、高額滞納者については民間債権管理回収事業者による債権回収の取組を進めました。 これらの取組を行いました、償還率は現年度分84.61%（令和4年度比2.84ポイント減）、過年度分14.53%（令和4年度比0.65ポイント増）、全体として41.87%（令和4年度比1.18ポイント減）となりました。
長寿応援ポイント事業の 見直し	これまでの事業実施状況等を集計・分析し、令和5年12月に見直しの基本的な考え方及び見直しの方向性（たたき台）をまとめ、令和6年3月までに地域活動団体関係者等の意見聴取を行いました。この意見聴取結果等を踏まえて、たたき台を修正の上、令和6年5月に見直し案について区の意思決定を図ることとしました。
子育て応援券事業の見 直し	令和6年4月からのデジタル版子育て応援券の導入に向け、事業者選定やシステム構築・検証作業を進めました。また、応援券事業者がデジタル版子育て応援券の運用を円滑に開始できるよう、説明会を開催するなど準備を進めるとともに、広報などにより区民等への周知を図りました。

取組項目	取組内容
保育施設等の利用者負担の見直し	令和元年10月からの国による3～5歳の保育料無償化に続き、令和5年10月から都による第2子以降の保育料無償化が開始されるなど、国・都が取り組む子育て支援策において、子育て世帯に対して所得制限のない負担軽減が行われている現状を踏まえ、現時点での保育料改定及び認可外保育施設等の保育料補助金の見直しは実施しないこととしました。
学童クラブの利用者負担の適正化	少子化が加速する中、子育てにおける経済的な負担軽減を図る取組の重要性が増している状況を踏まえ、令和6年度に実施することとしていた学童クラブ利用料の適正化の取組については、令和6年度に策定を予定している「(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針」での学童クラブ整備等の今後の方向性を踏まえた上で、改めて検討していくこととしました。
参加型予算の実施	令和5年度はモデル実施として、森林環境譲与税基金の使途について、区民等から事業提案を募集しました。提案のあった57件のうち10事業を区民の投票に付し、投票結果等を踏まえ3事業を令和6年度当初予算に計上しました。 また、区民の参加型予算への理解を深め、提案につなげることを目的に、事業提案の募集期間中にワークショップを開催しました。
自治の発展に向けた取組の推進	杉並区自治基本条例について、広報すぎなみに記事を掲載し、条例の概要と施行20周年を迎えたことを周知しました。 また、目指すべき自治のあり方について他区の担当者と意見交換を行ったほか、都区制度改革で残されている課題などを区民に周知する方法については、学識経験者等から意見をもらうなどし検討を行いました。
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上【地域安全担当】	中野区、練馬区、世田谷区、渋谷区の区境及び警察署管轄境において、各自治体や区民、警察署の連携により合同パトロールを実施し、区内全域の防犯力の向上を図りました。
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上【産業振興センター】	中野区と連携して就職相談・面接会を開催し、保育のおしごと就職相談・面接会は83名(令和4年度比3名増)、わかもの就職相談・面接会は29名(令和4年度比13名増)が来場しました。今後も多くの来場者に満足される内容で開催できるよう、よりいっそう周知を図っていきます。 中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業実行委員会の取組として、3区共通のウェブページでの情報発信や都庁での展示など、広域的な情報発信を行いました。また、「すぎなみフェスタ」と連携したイベントでは、人気アニメコンテンツを活用したオリジナルスタンプラリーや特別展示等を実施し、参加者数は4,841人と過去最高となり、多くの方に「アニメのまち杉並」の魅力を発信しました。
自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習	「杉並区と青梅市との共同による森林整備の実施に関する協定」に基づき、青梅市が所有する森林の整備(2ha)を行いました。なお、整備に伴う二酸化炭素吸収量は「とうきょう森づくり貢献認証制度」により5年間(令和5～9年度)で66.18t-CO ₂ と認定されました。 また、体験型森林環境学習の実施に向けて、森林整備や環境学習の実績が豊富なNPO法人与協議を行いました。

3-3 協働推進基本方針に基づく主な取組成果

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「協働推進基本方針」の中で、「協働推進計画」の取組を着実に進めました。

- 方針1 地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり
 方針2 区と地域団体等による地域課題・行政課題の解決に向けた取組

◆令和5年度の主な取組

取組項目	取組内容
公民連携に関する専管窓口の開設	民間事業者からの提案について、区の公民連携の専管窓口として、環境、防災、子育て支援など、幅広い分野において担当部署と調整し、実施に向けて検討を行いました。環境分野については、製造小売事業者との取組に至るなど、協働の取組を拡充しました。
公民連携プラットフォームの構築に向けた検討	公民連携プラットフォームの運用を開始するとともに、その利便性を向上させ、情報共有を円滑にするために、Webサイトを開設しました。 Webサイトを活用して、地域団体が主導となり、事業者や他の地域団体と連携して地域課題の解決に取り組む活動を支援しました。 さらに、公民連携プラットフォームの登録者を対象に交流会を開催するなど、「新たな協働」を推進する取組を進めました。
地域活動団体の交流・連携の推進	まちの絆向上事業助成については、13団体(令和4年度比3団体増)に助成を行い、そのうち5団体は地域連携事業に対する助成となりました。その他、地域活動団体を対象としたICT活用講習を12回実施しました。引き続き、地域の絆を高める取組や地域情報の発信・共有支援など、地域活動団体の交流・連携を支援していきます。 また、すぎなみ協働プラザでは、団体活動に係る各種相談業務や会計・労務に関する講座等を実施しました。 さらに、NPO活動資金は8団体に助成を決定し、その活動を支援しました。
地域防災力の向上	「地域防災コーディネーター養成講座」をすぎなみ地域大学で開催し(17名参加)、地域の防災・減災を担う人材の育成に取り組みました。また、震災救援所運営連絡会の担い手確保に向け、地域に根差した事業所等に参加を働きかけたほか、59か所の震災救援所において、地震及び感染症の同時発生に対応した実践的な訓練を行うとともに、10地区の地区防災会連合会においては、発災時の消火活動や救援活動等を想定した訓練を実施し、地域防災力の向上を図りました。
災害時要配慮者支援の推進	災害時要配慮者への支援について、震災救援所、災害ボランティアネットワーク、地域包括支援センター(ケア24)、障害者地域相談支援センター(すまいる)、介護保険サービス事業者などとの会議や訓練への参加などを通し、区の取組の共通理解を図り、連携を深めることができました。 また、福祉救援所については、協定を新たに3施設と締結し、災害時の要配慮者の避難場所を拡充しました。さらに、資機材訓練やカードを使った開設・運営訓練など、災害時を想定した訓練を行い、救援所の機能強化を図りました。

取組項目	取組内容
防犯対策の推進	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、昨年まで中止となっていた防犯行事・イベントを再開しました。 また、地域団体、区民、警察署等と協力して合同パトロールや区民の防犯意識向上のためのキャンペーンを実施したほか、地域安全のつどいや隣接区との区境合同パトロール、防犯自主団体の研修等を実施し、地域の防犯力の強化を図りました。
区民参加のまちづくりの推進	まちづくり助成金の交付や活動報告会の開催、コンサルタント派遣によるまちづくり活動を支援し、良好な住環境の向上に寄与しました。 阿佐ヶ谷駅等周辺については、振り返る会等の開催とともに、新たな対話の場として「あさがやまちづくりセッション」の準備・検討を行いました。 令和6年12月の荻外荘公園開園に合わせ、荻窪駅前等に設置する観光案内板のデザインに関し、荻窪まちづくり会議と意見交換を重ねて完成させました。 下高井戸駅周辺地区では、街づくり協議会が作成した「しもたかブック」で掲げられているまちの将来像の実現のため、懇談会を開催して地区計画を検討しました。また、協議会等と連携してバス停にベンチを設置しました。 都市計画道路事業に着手した西荻窪・高円寺地域、並びに中杉通りの延伸計画がある南阿佐ヶ谷地域では、まちづくりや道路整備への意見を聴くため区民と区長の対話集会を開催しました。
杉並産農産物の地産地消の推進	区内農産物の直売所や区の農業施策などを掲載した「農産物直販マップ」(4月発行)のほか、環境負荷低減事業活動の一環として新たに東京都エコ農産物の認証取得農業者の直販マップを令和6年2月に発行し、情報発信を行いました。 また、区立学校での学校給食において杉並区産農産物を活用する「地元野菜デー」を令和5年7月に29校、12月には全校にて実施するとともに、農家による食育授業を6校で実施しました。 さらに、生産者やJA東京中央と連携した即売会(52回)の開催・支援により地産地消の推進を図りました。
空家等利活用相談窓口の開設	空家等利活用相談窓口の開設に向け、公募型プロポーザルを実施し、提案のあった5事業者の中から事業者候補者を選定しました。年度末には、選定した事業者と「杉並区空家等利活用相談窓口の業務の実施に関する協定書」を締結し、窓口の開設に向けた準備を進めました。
交通安全啓発キャンペーン等の実施	警察署及び交通安全協会と協力し、区内各所で交通安全啓発キャンペーン(48回)を実施しました。 また、警察署や区内事業所と連携し、ヘルメット着用促進協働型講習会等(9回)を実施しました。 さらに、すぎなみフェスタでは東京都と連携し、自転車シミュレータを活用した自転車安全利用講習を実施しました。 なお、令和5年に区内で発生した交通事故件数は、1,021件(令和4年比128件増)、死亡者数は7人(令和4年比3人増)となりました。
創エネルギー及び省エネルギーの普及・推進	専門性を持った環境団体やNPO団体、エネルギー事業者との協働により、太陽光発電に関する講演会や情報交換会、パネル展を行いました。講演会等の様子は動画配信し、当日参加できなかった方に対しても情報提供しています。 また、断熱に関する講演会や省エネ相談会等を実施し、区民の関心の高い情報の提供を行うなど、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、啓発活動を行いました。

取組項目	取組内容
「みどりを育てる」ボランティア活動の支援	公園内の清掃や植木の手入れなど、日常の維持管理活動を行う公園育て組45団体に支援を行い、公園の美化が図られました。 また、身近な公園の花壇等の管理や清掃、みどりの保全活動などのボランティア活動を通して、まちの美化が進み地域のコミュニティの形成が図られました。
ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の実施	「ゆるやかな見守り」を支えるあんしん協力員は、15人の新規登録があったものの407人(令和4年度425人)に減少し、あんしん協力機関は新規登録3団体を含む148団体(令和4年度145団体)に増加しました。 また、ケア24と多様な活動団体と協力して開催する地域連絡会や全体連絡会で、効果的な見守りに関する事例発表や意見交換を行い、地域の見守り体制の充実を図りました。
農福連携農園(愛称:すぎのこ農園)の運営	区画を貸出している障害者施設等との意見交換(2回)を開催し、新たな農作業の創出を図るとともに、各施設で育てることができる野菜の苗を提供し、来園できない障害者施設等の利用者にも農にふれあう機会を創出しました。 また、毎月第2土曜日のマルシェ(12回)や収穫体験(4回)、すぎのこ農園まつり(11月)の開催などにより、多面的な機能を持つ都市農地の魅力を広く発信しました。
男女共同参画啓発講座の実施	地域団体やNPO法人等の企画・運営により、多様なテーマ・内容で男女平等推進センターの男女共同参画啓発講座を13回実施し、延べ256名が受講しました。令和5年度は、「性の多様性の理解促進」の講座を開催し、令和5年4月に施行した「杉並区性の多様性が尊重される地域社会の実現に関する取組を推進する条例」の周知を図りました。
すぎなみ子育てラボラトリー(すぎラボ)による子育て情報の発信	掲載記事の企画に関する意見交換等を行う編集会議を毎月開催するとともに、子育て世代が興味・関心を持つテーマを話し合いながら30本の記事を掲載し、年間アクセス数は629,816件(令和4年度比107,191件減)となりました。アクセス数の向上にむけ、新規掲載記事の充実及び過去に掲載した記事の見直しを検討しました。
郷土博物館における区民参加による協働展示の企画	前年度に引き続き、年3回の協働展示を実施しました。所蔵資料公開の機会を求める区民等と協働することで、地域における郷土学習の担い手を育成しました。
地域と学校の協働活動の充実	他校の課題や解決策など情報共有の場としての各種研修会・連絡学習会等の開催や、学校支援本部等の活動に関心をもってもらえるよう、区のホームページを活用し広く区民へ情報提供するなど、学校支援本部の円滑な運営につながる支援を行いました。 また、教育委員会が、4地区(天沼中学校区、高円寺地区、杉並和泉学園校区及び神明中学校区)の地域教育推進協議会の円滑な運営に向けた助言を行うことで、地域教育推進協議会は、学校支援本部との情報共有を含めた地域の特性を活かした様々な事業を実施することができました。 さらに、地域学校協働活動推進員が、地域や学校の求めに応じた支援の体制を整えるための現状把握を始めました。

取組項目	取組内容
区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進	区立学校と区内都立学校との連携協働事業推進連絡会を開催し、「特別支援」という小・中・高に共通するテーマについて、授業参観や協議会を通じて、出席者間で理解を深めることができました。 また、小学校1校、中学校9校において区内近隣の都立学校と連携した取組を進めました。個別の取組の例としては、小学校では、農芸高校の生徒と一緒に虫とりの学習や町探検へ参加したほか、中学校においては進路説明会等の場面で都立校の教員や生徒が講話を行ないました。そのほか、都立特別支援学校の教員が区立学校の通常級における指導を参観し、指導力の向上を図ったほか、商業高校から中学生がマナー指導を受けるなど、多岐に渡る取組を行いました。
協働提案制度の実施	協働提案制度に令和5年度は、応募のあった7事業のうち、「住民(移動制約者)参加によるユニバーサルデザインのまちづくり」が採択され、令和6年度から2年間にわたり区とともに事業を進めることとなりました。 また、令和3年度及び令和4年度に採択された事業については、課題を確認した上で、提案団体と事業担当課が話し合いながら、地域課題の解決につながるよう実施しました。
戦略的広報の推進	水害発生時の情報発信におけるマニュアルを作成するとともに、インフォグラフィック作成ツールCanva(キャンバ)の全庁的な活用により、効果的な広報を実施しました。 また、令和6年度に実施予定の区ホームページの全面リニューアルに向けて、公募型プロポーザルを行うとともに、広報紙のWEB化やAI検索システムの活用、SNSとの連携機能等、すべての区民に分かりやすい情報を適切に配信するための手法等について、検討しました。

3-4 デジタル化推進基本方針に基づく主な取組成果

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「デジタル化推進基本方針」に基づき、「デジタル化推進計画」の取組を着実に進めました。

方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上

方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進

◆令和5年度の主な取組

取組項目	取組内容
行政手続のオンライン化の推進	区民等の利便性向上の観点から、年間申請件数が1,000件以上の手続について優先的にオンライン対応を図るとともに、区ホームページ上に、オンライン申請が可能な手続の一覧を公開しました。
窓口サービスの改善に向けたデジタル技術の活用	窓口サービス改善に向けて、デジタル庁の窓口BPR※アドバイザー派遣事業を利用して、区民課窓口等の課題抽出を行いました。また、死亡時の手続に関する総合的な案内窓口として、令和6年9月から開設するおくやみコーナーの設置準備を進めました。 ※ BPR…Business Process Reengineering の略。「業務改革」とも呼ばれ、業務のプロセス全体について、詳細に分析・評価・改善を行うことにより、抜本的な効率化と利便性向上の双方を実現すること。
手数料・使用料へのキャッシュレス決済の導入・推進	令和5年12月から区役所本庁舎の区民課窓口において、各種証明書の発行手数料の支払いにおける利便性向上のため、電子マネーや2次元コード決済などのキャッシュレス決済を導入しました。また、各区民事務所窓口についても、令和6年10月からのキャッシュレス決済導入に向けて準備を進めました。
SNS等を活用した情報発信の充実	X(旧Twitter)・フェイスブック・ユーチューブ・LINEを活用し、各種SNSの特性を生かした区民目線で分かりやすい情報発信を行いました。特に、水防情報の発信については、マニュアルを作成し、X防災アカウントによる迅速で的確な情報発信ができるようにするなどの改善をしました。また、行政情報を個別にお知らせするプッシュ型通知サービスの活用を拡大するため、LINE機能の拡充に向けて検討を進めました。
行政保有データのオープン化の拡充	区ホームページに公開するオープンデータについて、「杉並区オープンデータ推進ガイドライン」に基づき、オープンデータ一覧や杉並公衆無線LAN(Wi-Fi)などの情報を区民や民間企業等が利活用しやすいデータ形式で公開しました。また、国が示す自治体標準オープンデータセットについて、東京都や関係所管課との調整を図りながら、令和6年5月からの区公式ホームページ上での公開に向けて、準備を進めました。
デジタルデバйдに配慮したデジタル技術の導入促進	国や都のデジタルデバйд是正に向けた支援事業を活用し、関係課と連携しながら、スマートフォン等の操作講習会や講座を実施しました。 また、庁内向けには、システム導入に関する説明会の中で、高齢者や障害者など誰もが利用しやすいシステム構成となるよう配慮する等、アクセシビリティに関する説明を行いました。
新たなデジタル技術を活用した業務の効率化	令和5年度は国保年金課の収納・給付関連事務や、子ども家庭部管理課の医療費助成関連事務等、7課の業務において、RPA※1やAI-OCR※2を活用し、年間約8,200時間の業務時間削減効果が得られました。また、更なる業務の効率化を目指し、令和6年3月から文章生成AIを試行導入しました。 ※1 RPA…Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術のこと。 ※2 AI-OCR…AIによる文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術のこと。

取組項目	取組内容
住民情報系システムの標準化	国が推進する「地方公共団体情報システム標準化」に向けて、国が定める標準仕様書と現行業務を比較分析することにより、新システムにおける業務運用を検討したほか、計画的に作業を進めるため、庁内検討組織において移行に向けた方針や作業について調整するとともに、事業者と協議の上、移行スケジュールの具体化を図りました。また、国や都、他自治体とも情報交換を行うなど、関連する主体と連携を図ることで、円滑な移行に向けた準備を進めました。
ペーパーレス会議の促進	ペーパーレス会議実施に当たっての手引の作成や、区役所本庁舎内の会議室へのモニター設置等により、効率的に会議を行うための環境を整備しました。
情報化経費精査の実施	令和6年度に新規導入等を予定している30システムを対象に、外部コンサルタント事業者を活用して、システム導入経費や内容等の精査を行い、約6,900万円の財政効果がありました。 また、各課が調達する情報システムの最適化を図るため、「杉並区情報システム調達ガイドライン」を改訂しました。
行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用	行政のデジタル化を戦略的に推進するため、デジタル技術に関する高度な知識や経験を有しているデジタル戦略アドバイザーから、デジタル化推進基本方針及びデジタル化推進計画の改定内容等について助言を受けました。 また、外部コンサルタント事業者を活用し、他自治体のデジタル化に関する取組事例の情報収集や、最新のICT技術について調査・研究を行いました。
震災救援所の運営に関するデジタル化の推進	(仮称)災害情報システムの導入に向け、災害時要配慮者の安否確認情報を管理するための機能要件の検討を行うとともに、同システムと連携して備蓄品の管理を行うことが可能なシステムの導入について、関係課との調整を行いました。
電子契約の導入	電子契約の導入に向けて、先行自治体での運用状況を調査するとともに、対象となる契約の範囲の検討や運用上の課題の洗い出しを行うなど、令和6年10月からの運用開始に向けた準備を進めました。
税・保険料のWeb口座振替受付サービスの提供	特別区民税・都民税や国民健康保険料等の口座振替の手続について、令和6年1月からパソコンやスマートフォン等を活用し、いつでもどこからでも短時間で簡単に申請できるサービスを導入しました。
地域活動団体のICT活用に向けた支援	団体の交流促進、活動の活性化に向けて、町会・自治会等の地域活動団体を対象としたICT活用講習を12回開催しました。また、地域団体情報サイト「すぎなみ地域コム」について、各町会・自治会の紹介ページなど掲載内容の充実を図りました。
eLTAXを活用した行政サービスの向上	令和5年4月から軽自動車税種別割の地方税共通納税システムによる電子納付を開始しました。また、住民税特別徴収税額通知書の電子化に向けたシステム改修やテストを行い、令和6年度からの電子通知の準備を進めました。
障害者のデジタル技術活用に向けた支援	障害者の情報通信機器等の活用に向けたデジタルデバйд対策として、視覚障害者向けにスマートフォン利用促進講座を開催しました。また、東京都の事業を活用し、聴覚障害者向けスマートフォン体験講座を実施しました。

取組項目	取組内容
デジタル技術を活用した遠隔手話の導入	令和5年7月から遠隔手話通訳システムを試行的に導入し、遠隔手話・音声文字化・筆談機能を搭載したタブレット端末を本庁舎に2台配備したほか、障害当事者が所有するスマートフォン等から遠隔手話通訳サービスを利用するための2次元コード付き案内を区立施設約250か所に配布しました。また、システム導入後の効果を検証するため、障害当事者に対してアンケート調査を実施しました。
AIを活用した健診結果予測分析による被保険者の健康保持増進	国民健康保険被保険者のうち、生活習慣病リスクが予測される方(329人)を対象に、AIによる健診数値の将来予測と生活習慣改善のための個別的なアドバイスを記載したシートを送付することで、生活習慣病の回避と健康保持増進への意識喚起及び医療費の適正化に取り組みました。
高齢者を対象としたパソコン講座等の開催支援	高齢者のデジタルデバインドを解消するため、杉の樹大学においてスマートフォンに関する各種講座を26回、個人相談会を24回開催し、延べ393人の参加がありました。また、ゆうゆう館協働事業として、初心者向けパソコン講座やスマートフォン講座を752回開催し、延べ3,769人が参加しました。
児童虐待対策におけるAIの活用・児童相談所システムの導入及び子ども家庭相談システムの再構築	区立児童相談所開設に伴う関連事務を適切に実施するため、開設準備期間である令和7年度中のシステム導入に向けて、児童虐待対策に資するAIツールの活用も視野に入れ、システム事業者への情報提供依頼(RFI)や他自治体へのヒアリングを実施しながら、必要な機能の検討・準備を進めました。
子育て応援券事業のデジタル化の推進	令和6年4月からのデジタル版子育て応援券の導入に向け、事業者選定やシステム構築・検証作業を進めました。また、応援券事業者がデジタル版子育て応援券の運用を円滑に開始できるよう、説明会を開催するなど準備を進めるとともに、広報などによる区民等への周知を図りました。
デジタル技術を活用した保育サービスの提供	令和5年10月から区立保育園2園、子供園1園の計3園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションの試験運用を開始しました。導入後には保護者及び職員アンケートや帳票類等の検証を実施し、令和6年10月からの全園での運用開始に向けた準備を進めました。
デジタル技術を活用した学童クラブ運営	学童クラブにおいて、スマートフォン等を使用して欠席等の連絡や児童の入退室の状況を確認できるアプリケーションの導入準備を進め、令和6年4月から運用開始できる体制を整えました。
建築行政手続におけるデジタル化の推進	民間指定確認検査機関からの建築確認審査報告書等の電子化を推進し、電子による報告率は前年度比4.53ポイント増の33.43%となりました。 また、確認申請関連手続の一つである定期報告における建築物所有者変更報告の電子報告を開始するとともに、他の関連手続の電子化に向けた調査・検討を進めました。

取組項目	取組内容
GISを活用した情報共有・業務効率化の推進	地理情報システム(GIS)を活用し、区所有地などの土地情報を地図上で可視化することにより、土地所有者情報の調査を一部省略することで、業務の効率化を図りました。 また、公開型GIS「すぎナビ」においては、情報データの更新に要する期間の短縮化により、情報更新のタイムラグの縮減を図るとともに、地籍調査の結果などのオープン化を推進しました。
ICT活用による災害情報の収集・発信	平時からの災害への備えを推進するため、地震被害シミュレーション結果の周知や、「地震被害想定ARアプリ」・「公開型GISすぎナビ」の普及啓発を行いました。「すぎナビ」については、総合震災訓練や震災救援所運営連絡会などを通じて周知を図り、令和5年度のアクセス数は1,204,475件となりました。 また、台風などの風水害時に、SNSを通じて区民等から投稿された災害情報について、AI技術を活用して収集・解析することにより、正確かつ迅速な災害状況の把握に努めました。
デジタル技術を活用した水防情報の提供	河川水位や雨量を観測する水防情報システムについて、適切な時期に機器更新ができるようシステム改良計画の検討を行うとともに、河川水位や雨量データについて区ホームページ及び東京都の水防災総合情報システム内での公開を行いました。 また、河川ライブカメラについては、カメラを1基増設し、SNSによる配信の拡充を行いました。 併せて、水害に備えるための知識の習得と理解度の向上では、水害ハザードマップの解説動画を作成し、ユーチューブ配信を開始するとともに、小学校への出前講座での活用等を通じて、区民意識の向上を図りました。
粗大ごみ受付システムへのAIチャットボットの導入	粗大ごみに関する質問を対話形式でやり取りできるAIチャットボットを運用するとともに、AIチャットボットでの質問事項や回答内容のデータの蓄積・分析を行い、回答の精度を高め、区民の利便性の向上を図りました。
学習用タブレット端末の活用推進	ICT環境の整備とICTの活用による個別学習及び協働学習の実現に向けて、教員がICTを日常的に活用し、より効果的な授業を展開できるよう、学習支援ソフトをはじめとするデジタルコンテンツの活用研修を実施しました。また、児童・生徒が日々の調べ学習で活用できるよう、百科事典データベースやウェブ上の情報を学校で活用できる環境を整備しました。 加えて、児童・生徒一人ひとりの学習定着度に応じて学ぶ個別学習の充実を図るため、蓄積される児童・生徒の学習履歴等のデータを活用したAI型学習ドリルについて、教員向けの研修を実施しました。
ICTの活用能力向上のための教員研修の実施	学習用タブレット端末を活用した指導力向上のため、各校に対し、済美教育センター指導主事等によるICTの活用をテーマとした訪問型の研修を実施しました。 また、取組事例の共有を目的として、各校から1名、ICT教育を推進する教員をICT推進リーダーに指名し、リーダーによる集合型研修やICT公開授業を実施しました。 その他、情報モラル教育やデジタルドリル活用事例についての研修の内容を教員が閲覧できるように、教員用タブレット端末へ研修動画の配信を行いました。
ICタグシステムを活用した図書館サービスの充実	ICタグシステムの稼働に向けて、区立図書館全館の蔵書にICタグを貼付しました。また、先行して中央図書館に自動貸出機等の機器を設置し、動作等の検証を行い、貸出時間の短縮等による利用者の利便性の向上や、蔵書点検作業が短時間で完了する等、業務の効率化を確認しました。

3-5 実行計画の主な取組成果

区は、総合計画の各施策に掲げる目標を達成するために、特に計画的に実施していく必要がある取組・事業を具体的に明らかにした「杉並区実行計画」を策定し、計画事業の着実な実施に取り組みました。

実行計画事業の中で重点的に取り組む事業(重点計画事業)について、令和5年度の取組の成果は以下のとおりです。

◆令和5年度の取組

実行計画事業名	取組内容
施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり	
耐震化の促進	令和5年度は、旧耐震基準の住宅について、耐震診断を236件、耐震改修を23件、木造住宅除却を39件実施し、また、新耐震基準の木造住宅について、耐震診断を67件、耐震改修を14件実施し、耐震化の向上を図りました。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震改修・除却等の助成を8件実施し、沿道建築物の耐震化の向上を図りました。 さらに、耐震相談会、防災イベントの開催や木造住宅等へのポスティングを通して、耐震化の必要性や助成制度の周知・啓発を図りました。 こうした取組により、令和5年度の耐震診断件数を前年度より増やすことができました。また、令和5年度末の区内建築物の耐震化率は、令和4年度末より0.9ポイントアップし、94.6%となりました。
木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進	建築物不燃化助成制度については、28件助成するとともに、令和5年度から拡大したエリアを含む助成対象区域内全戸への制度チラシ配布やGISへの対象区域表示等を行い、制度の周知を図りました。 不燃化特区においては、50件(老朽建築物除却助成35件、建替促進助成15件)助成し不燃領域率の向上を図るとともに、専門家による建替え相談会等を開催しました。また、令和6年度から建替促進助成を拡充するため助成金交付要綱を改定しました。 こうした取組により、不燃化特区の不燃領域率は令和4年度に比べて0.8ポイント上昇しました。 また、不燃化特区に指定されている方南一丁目地区では、防災まちづくり計画の策定に向けて、オープンハウスの開催やアンケート等を通して、多様な主体への防災まちづくり計画の周知と意見聴取に努めました。また、庁内推進チームを開催して関係各課との調整を図りました。こうした取組の中、区民等から出された意見等を反映させた防災まちづくり計画(案)を作成することができました。
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	狭あい道路の拡幅整備については、事前協議の申請を769件受け付けました。過去の申請分などを含め518件、延べ5,994mの拡幅整備を行い、狭あい道路(2項道路)の総延長に対する拡幅整備率は42.7%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、電柱のセットバックに取り組みました。
無電柱化の推進	「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、整備効果の高い路線として選定した特別区道第2096-1号路線の水道局による水道管支障移設工事に着手するとともに、都市計画道路補助第221号線及び阿佐ヶ谷駅北東地区内の電線共同溝の予備設計を行いました。また、推進方針の改定に向けて検討作業を行いました。

実行計画事業名	取組内容
施策2 地域の防災対応力の強化	
災害時拠点施設の機能拡充	セシオン杉並や旧杉並第四小学校跡地施設改修工事等に合わせて、防災倉庫、非常用発電機及びマンホールトイレなどの防災設備を新たに整備しました。また、災害発生時の電源確保として、太陽光発電による非常用電源が設置されていない震災救援所3か所に3台ずつポータブル型蓄電池を配備するなど、区立施設の防災機能強化に努めました。 また、(仮称)災害情報システム導入に向け、災害時要配慮者の安否確認情報を同システムで管理するための機能要件の検討を行うとともに、備蓄品の管理も併せて行うことが可能な総合的なシステム導入について、関係課との調整を行いました。
備蓄物資の充実	災害発生後3日間を乗り切る食糧を備蓄するため、令和5年度は0.2日分を確保し累計2.6日分を備蓄したほか、食料・保存水の入替補充及び女性用備蓄品などの物資の充実を図りました。また、災害発生時に必要な物資等の充実に向け、災害備蓄倉庫を2か所整備しました。
災害時要配慮者支援の推進	「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」については、登録者数の増に向けて、避難行動要支援者名簿登載者のうち、「地域の手」未登録者への一斉登録勧奨を行ったほか、広報紙・区公式ホームページへの掲載、福祉関係事業者による対象者への勧奨等で周知した結果、年度の目標である新規登録者1,700人を達成することができました。 福祉救援所については、災害時要配慮者の避難先を確保するため、新たに民間福祉施設3所(入所施設2所、通所施設1所)との間で福祉救援所開設の協定を締結しました。 民間事業者との連携強化については、震災救援所、災害ボランティアネットワーク、地域包括支援センター(ケア24)、障害者地域相談支援センター(すまいる)、介護保険サービス事業者などの会議や訓練に参加することにより、情報や課題の共有が図られ、連携を深めることができました。
施策3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	
防犯力が高いまちづくり	地域団体等と協力して実施した防犯パトロール、安全パトロール隊による重点パトロール、中野区、練馬区、世田谷区・渋谷区との区境合同パトロールを実施しました。環境美化活動では、区民等の希望により落書き消去剤を無償配布しました。さらに、街角防犯カメラと公園防犯カメラを合わせて15台新設し、累計360台とするなど、犯罪抑止力の向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行したことにより令和4年まで中止となっていた防犯行事・イベントが再開されました。
地域防犯対策の推進	防犯自主団体に対して警察署の管轄ごとに1回、計3回研修会を実施するとともに、20団体に対してパトロールジャンパーなど防犯活動に必要な物品を提供し、防犯自主活動を支援しました。特殊詐欺対策として、希望する65歳以上の区民を対象に自動通話録音機を1,109台貸与し、被害防止を図りました。また、東京商工会議所杉並支部、警視庁サイバーセキュリティ対策本部の協力で、区内の中小企業事業者18社及び防犯自主団体研修参加者の区民129人を対象に、サイバーセキュリティ対策セミナーを開催し、デジタル社会の進展に伴い増加している犯罪被害の防止に取り組みしました。

実行計画事業名	取組内容
施策4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり	
荻窪駅周辺都市再生事業の推進	荻窪駅周辺の回遊性向上の取組として、荻窪駅前等に設置する観光案内板や荻窪駅周辺の歴史的・文化的資源を道案内する路面案内ステッカー等について案内施設の関係者と協議し、設置場所やデザインを決定しました。 荻窪駅周辺の利便性やバリアフリー設備の案内表示の改善に向け、荻窪駅改札外の一部サインの整備や令和6年度に整備予定の駅構内図のデザインを作成しました。 荻窪まちづくりだより等を地域の方へ配布し、令和6年の荻外荘公園開園に向けた荻窪駅周辺のまちづくりの取組を周知しました。
駅周辺まちづくりの推進	まちづくり基本方針等に基づき各駅周辺のまちづくりを進めました。阿佐ヶ谷駅等周辺では、新たな対話の場として「あさがやまちづくりセッション」の準備・検討を行いました。阿佐ヶ谷駅北東地区では、これまでの取り組みを振り返るとともに、今後のまちづくりの進め方について考えるための対話の場として、「阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりを振り返る会」を開催しました。また、会に出席されなかった学校関係者や地域の方からのご意見を伺うため、各種団体等との意見交換やオープンハウスを開催するなど、区民との対話を重ね、今後のまちづくりにつながる取組を行いました。中杉通り沿道では、東京都第三建設事務所等の関係機関や関係団体と意見交換を行うとともに、中杉通りのパーキングメーター利用実態の把握のためのアンケート調査を行いました。西荻窪駅周辺では、令和6年度から開催される(仮称)デザイン会議において、これまでのまちづくり懇談会等の内容も踏まえて進められるよう、関係各課との調整・検討を行いました。富士見ヶ丘駅周辺では、区民主体のまちづくりを実現するため、意見交換会やオープンハウスを開催するなど、地元住民の意見を聴取したうえでまちづくり方針の策定を行いました。
施策5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備	
まちづくり施策の総合的推進	令和5年度は、都市整備分野の総合的方針である杉並区まちづくり基本方針について、区民及び関係機関へ周知を図ることにより、方針で掲げるまちの将来像の実現に向けた取組を推進しました。あわせて、令和3年度に策定した杉並区地域強靱化計画について、被害想定根拠となる「首都直下地震等による東京の被害想定」が都により見直されたことなどから時点修正を行いました。また、中央自動車道高井戸インターチェンジ下り線入口整備による、高井戸地域を中心とした杉並区内の自動車交通量の推計と地域に与える影響を把握するため、高井戸地域交通課題の検討に係る業務委託を行い、その結果を踏まえ、入口整備時における対応の検証を行いました。
鉄道連続立体交差化の推進	京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業については、早期完成に向けて東京都や世田谷区、京王電鉄など関係機関と協力し、用地取得率が令和5年度末時点で約90%に向上しました。 下高井戸駅周辺まちづくりでは、「街づくり懇談会」を3回開催し、まちづくりの機運を高め、地区計画の検討を開始しました。 西武新宿線(井荻駅～西武柳沢駅間)連続立体交差事業については、上井草駅北口駅前広場等整備事業とともに事業認可を取得しました。これに伴い、事業周知看板の設置(2か所)や、練馬区と共催で「まちづくり広場」の開催(1回)、西武新宿線沿線まちづくり通信を約23,000戸に配布するなど周知徹底を図りました。 西武新宿線(井荻駅～野方駅間)連続立体交差事業では、下井草駅周辺まちづくりについてワークショップ(5回)やオープンハウス(4回)を開催するなどの取組を通して、まちづくりの機運を高めました。
都市計画道路の整備	令和2年4月に事業着手した西荻窪の補助第132号線では、用地折衝を進め、令和5年度末時点の用地取得率は23.5%(面積ベース)になりました。 令和4年7月に事業着手した高円寺の補助第221号線では、都市計画法第66条に基づく説明会を開催したうえで用地折衝を進め、令和5年度末時点の用地取得率は4.1%(面積ベース)になりました。また、補助第221号線については無電柱化に向けての電線共同溝の予備設計を実施しました。

実行計画事業名	取組内容
施策6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	
次世代型交通まちづくりの推進	杉並区地域公共交通計画に基づき、杉並区AIオンデマンド交通検討部会、モビリティ・マネジメント(すぎ丸の日及び松庵小学校での交通環境学習)、すぎ丸の乗降調査等を実施しました。 MaaSについて、区が求めるシステム要件等を整理し、杉並区産MaaSシステム構築業務に係る受託者候補者選定委員会設置に向けて準備を進めました。 シェアサイクルについて、民間事業者との協働により、令和5年4月からシェアサイクル事業を本格実施しました。公有地46か所にシェアサイクルポートを設置し、自転車の利便性の向上を図りました。 グリーンスローモビリティについて、公募型プロポーザル方式により令和5年7月に運行事業者を選定し、令和6年1月24日に開催された第6回杉並区地域公共交通活性化協議会において運行計画に関する協議を整えました。同年2月に運行事業者との協定締結及びグリーンスローモビリティ車両2台を購入し、実証運行に向けて準備を進めました。
施策7 暮らしやすい住環境の形成	
ユニバーサルデザインのまちづくり推進	令和5年3月に改定した「バリアフリー基本構想」に基づき、バリアフリー事業を重点的に推進する4つの重点整備地区(荻窪駅周辺地区、阿佐ヶ谷駅周辺地区、富士見ヶ丘駅・高井戸駅周辺地区、方南町駅周辺地区)を中心に各事業者がバリアフリー化を具体化するために取り組む事業の進捗管理を行うため、令和5年度から12年度にかけて実施する内容や予定を具体的に定めた「特定事業計画」を策定しました。 また、障害当事者や学識経験者、地域団体、関係機関等から構成されるバリアフリー推進連絡会を2回開催し、区内のバリアフリー化に関する活発な意見交換を行いました。さらに、区内鉄道駅のホームドア設置助成については、京王井の頭線久我山駅における鉄道事業者によるホームドアの設置を支援しました。
施策8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	
中小企業の経営と創業の支援の充実	原油価格・物価高騰等の影響を受けた区内中小事業者に対する資金調達の充実と負担軽減を図るため、令和4年10月に開始した原油価格・物価高騰等対策特例資金制度を令和5年度も引き続き実施しました。 同特例資金の令和5年度の実績は、あっせん件数418件、信用保証料補助305件となり、原油価格・物価高騰等の影響を受けている区内事業者を支援しました。 また、創業スタートアップ助成や創業支援資金に伴う信用保証料補助などを継続実施し、区内での創業を支援しました。
都市農業の支援と保全	令和5年度は、営農活動支援費の助成を29件、農業体験農園の管理運営費の助成を73件実施し、農業者の経営支援を行いました。また、生産者やJA東京中央、教育委員会と連携し、地元野菜デーによる杉並産農産物の学校給食への活用や、農業者による食育に関する学校の訪問授業を開催したほか、即売会の開催・支援をすることにより、地産地消を推進しました。さらに、農福連携農園や成田西ふれあい農業公園における農業体験イベントや収穫祭などの開催を通じ、多面的な機能を持つ都市農地の魅力や必要性を広く発信するなど、農地保全の取組を進めました。
施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	
創エネルギー事業の推進	再生可能エネルギー等の導入助成は目標件数を大きく上回り、年度途中で補正予算により対応しました。また、電気自動車用充電設備導入助成も目標件数の2倍以上の実績となりました。 遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業は、旧南伊豆健康学園跡地を検討しましたが、地盤強度が想定よりも弱く、太陽光発電設備の設置経費が割高となること等が調査結果から判明したため、実施しないこととしました。 また区立杉並第二小学校及び区立富士見丘小学校の改築に合わせて、太陽光発電設備と蓄電池を設置し災害時に必要な電力の確保を図りました。
省エネルギー対策の推進	断熱改修等省エネルギー対策助成は、目標件数を大きく上回りました。また、LED照明機器切替支援事業についても、目標に近い件数を達成することができました。 家庭等における電気及びガスの省エネ促進事業である「すぎなみエコチャレンジ事業」では数多くの申込があり、期限より前に申込件数が上限に達しました。 これらの取組により、区民の省エネ行動を促進する等、温室効果ガス排出量の削減につなげました。

実行計画事業名	取組内容
環境学習の充実	杉並清掃事務所職員による区立小学校での環境学習は、令和5年度は32回実施しました。そのほか、地域団体を対象とした環境学習も実施し、多世代向けにごみの減量や分別・リサイクルなどに対する理解の促進を図りました。 小中学生環境サミットでは13校の小中学校が参加し、後日、区役所ロビーでその成果のパネル展示を行いました。 自治体連携によるカーボンオフセット事業では、青梅市所有の森林整備に伴う二酸化炭素吸収量が「とうきょう森づくり貢献認証制度」により5年間(令和5～9年度)で66.18t-CO₂と認定されました。 また、体験型森林環境学習の実施に向けて、森林整備や環境学習の実績が豊富なNPO法人と事業スキームやプログラムの検討を協議しました。 自然環境調査については、令和4年度に実施した事前調査との継続性を維持しながら、令和6年度の報告書作成に向け、植物、クモ類、昆虫類及び鳥類について本調査を行いました。
区民参加による気候変動対策の推進	気候区民会議の開催に向けて、他自治体の事例や区民、有識者の意見等を参考に検討を進め、計画を前倒して令和6年3月に第1回気候区民会議を開催しました。無作為抽出した区民により、令和6年8月まで全6回の会議を開催し、区民参加による気候変動対策を推進していきます。
施策10 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現	
ごみの排出抑制の推進	食品ロス削減の取組では、不要な買い物をしないなど自分たちでできる取組の成果や、コロナ禍の買い置き食料の提供が落ち着いたことなどの影響もあり、フードドライブに提供された食品が令和4年度比45%減の13,448個となりました。集まった食品は区内子ども食堂等に提供し、約5tの食品ロス削減ができました。また、登録業務を事業者へ委託したことにより、食べのこし0(ゼロ)応援店は127店舗増の942店舗となりました。さらに、フードシェアリングサービスを利用したレスキュー数は6,368食となり、約3.2tの食品ロス削減につながるとともに、フードシェアリングサービス登録店については、17店舗増の81店舗となりました。加えて、食べ残しの持ち帰りを啓発する「mottECO(モッテコ)普及推進モデル事業」を61店舗で実施し、約0.1tの食品ロスを削減しました。 このほか、生ごみ処理機購入費補助は、179件となりました。
限りある資源の有効活用促進	資源化事業推進の取組では、廃食用油、小型充電式(二次)電池の回収拠点として、地域区民センターを1か所増設して12か所としました。小型家電の資源化量は昨年度より1,535kg減の10,837kgになりました。 また、不燃ごみ・粗大ごみに含まれる有用金属類再資源化の取組を継続するとともに、令和5年10月からは、粗大ごみの中から羽毛布団を選別し、再資源化を開始しました。 令和6年10月に実施を予定している、プラスチック使用製品廃棄物の分別回収モデル実施に向けて、家庭ごみ排出状況調査を行い、正しい分別や効果的な周知方法などの検証資料としました。また、先行自治体の情報を収集することに加え、回収事業者や中間処理施設との情報共有を行いました。 集団回収については団体の活動を支援することで、地域との協働による資源化の推進を図りました。

実行計画事業名	取組内容
施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成	
みどりの質を高める	みどりの基本計画は、令和6年度改定に向けて有識者及び公募区民等で構成する「杉並区みどりの基本計画検討委員会」を計5回開催し、専門的な視点から助言等をいただきました。併せてオープンハウス型懇談会や聴くオフミーティング、LoGoフォームを活用するなどして、幅広く区民意見を収集することができました。みどりのリサイクルは屋敷林における落ち葉掃きや落ち葉感謝祭などを通じて、落ち葉を貴重な資源として考える取組を進めました。みどりのベルトづくりは、みどりの基本計画改定の中で取組の見直しについて検討しました。 植物等の生息場所3か所の草刈りや樹木剪定を行い、希少植物の保全に努めました。また、植物等の新たな生息場所については、適切な場所が見つからず整備には至りませんでした。引き続き検討していきます。
(仮称)荻外荘公園の整備	令和4年6月に着手した荻外荘の復原・整備工事は、令和6年12月の開園に向け、予定通り工事を進めています。追加用地に建設する展示休憩施設棟の設計は完了しましたが、建設工事の入札が不調になったため、令和7年7月の開館に向け、スケジュールの見直しを行いました。また、展示物等の作成についても並行して進めています。 機運醸成の一環として販売を開始した荻外荘オリジナルグッズ及び荻外荘関連書籍の売り上げと寄附金は約4,780万円となり、その全てを荻外荘の復原・整備工事に活用します。 令和6年度からは、大田黒公園や角川庭園を含めた荻窪三庭園を一体的に管理していくため、新たな指定管理者を選定しました。荻窪三庭園のそれぞれの個性を統一感を持ってPRすることで相乗効果を最大限に発揮させ、観光・交流拠点としての施設を目指します。
施策12 いきいきと住み続けることができる健康づくり	
区民と進める健康づくりの推進	食育活動の推進については、親子を対象にした体験型の食育イベントや動画配信による食育の普及啓発に取り組み、ライフステージに応じた食育の推進を図ることができました。また、食育推進ボランティアは、1月に実施したすぎなみ地域大学の養成講座で新たに10人が登録し、登録者は165人になりました。さらに、野菜のレシピ集作成や勉強会の実施などの活動支援を行いました。 介護予防活動の推進については、若い世代からの健康づくりや高齢者介護予防などの各種講座等は、対面式の講座のほかに動画配信を行うなど、区民一人ひとりが主体的に取り組む環境を推進しました。 歯と口腔の健康づくりの推進については、歯と口の健康週間に講演会を開催するとともに、「二十歳のつどい」において、口腔ケアの知識や歯周病予防に関するリーフレットを2,253部配布するなど、ライフステージに応じた歯科保健の啓発を行いました。また、健診データを活用し歯科疾患のリスクの高い3,327人に重症化予防のリーフレットを送付し、歯科疾患の重症化予防に取り組みました。 関係団体等との協働による健康づくりの推進については、健康づくりスポーツライフ連絡会において区の事業計画や各事業所の取組の情報交換を行ったことに加え、運動プログラムに多くの方が参加し、生活習慣病予防に役立つ運動の啓発ができました。また、健康づくりリーダーの会の登録者は50人に増えました。 受動喫煙防止対策等の推進については、区北部・南東部地域を中心に920件の巡回訪問で、飲食店標識掲示の調査とともに周知啓発を行いました。さらに、主に区内飲食店の事業者等に対し、受動喫煙に関する施設管理者ハンドブック等を送付し、受動喫煙防止対策を推進しました。

実行計画事業名	取組内容
がん対策の推進	がん予防等知識の普及啓発については、がん予防のための区民向け(栄養)講座を対面式で、がん療養と仕事の両立支援の講座をオンライン形式で実施し、延べ139人の参加がありました。また、口腔がんのリーフレットを歯科医療機関等で配布し、口腔がん等の希少がんの周知啓発を行いました。 がん検診の推進については、職場等で受診機会のない方を対象に、国の指針を踏まえたがん検診を実施し、胃・肺・大腸・乳・子宮頸の5つのがん検診で延べ125,615人の受診があり、がんの早期発見・早期治療に役立つことができました。また、子宮頸がん検診について、令和4年度の受診者を除く30歳から39歳の国民健康保険に加入している女性を対象に、受診勧奨を開始したことにより、14,316人(令和4年度比1,165人増)に増やすことができました。 がん検診精度管理の強化については、「杉並区がん検診精度管理審議会」及び「杉並区胃内視鏡検査による胃がん検診精度管理審議会」において、がん医療の専門家の知見に基づき、がん検診の運営方法や精度管理の在り方等について合計3回の調査・審議を行い、その意見を基にがん検診の精度の向上に取り組みしました。
施策13 地域医療体制の充実	
災害時医療体制の充実	緊急医療救護所の開設等に関する協定に基づき、災害拠点病院・災害拠点連携病院等11病院へ運営協力金を交付し、緊急医療救護所の備蓄品を整備することで災害時に備えるとともに、医療救護訓練を令和5年12月2日に荻窪病院、山中病院、浜田山病院と同時に実施し、災害時に備えた区と関係機関の連携を図りました。 杉並区災害医療運営連絡協議会災害時透析医療救護体制検討部会を2回開催し、災害時における透析患者の支援や透析医療機関の協力体制について検討した結果、令和6年4月から災害時における透析医療確保に関する行動指針に基づき取り組むこととしました。 ICTを活用して災害時の医療体制を充実するため、無線や衛星電話等に加えた通信手段の導入について検討しました。
在宅医療体制の充実	医療・介護の関係者による在宅医療地域ケア会議を15回、在宅医療に携わる看護師やケアマネジャー等を対象とした在宅医療推進多職種研修を4回開催したほか、杉並区医師会の多職種連携ICTシステムに係る運用経費を補助するなど、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を進めました。
感染症対策の推進	感染症検査に使用する備品として、レジオネラ属菌の鑑別等に使用する実体顕微鏡システム1式、高圧蒸気滅菌器1台を購入し、検査体制の拡充を図りました。 新型インフルエンザ対策関係医療機関等連絡会は、コロナ禍においては「新型コロナウイルス感染症対策連絡会」を別途立上げたため中止していましたが、令和6年3月に合同で連絡会を開催し、医療関係機関との連携強化を図りました。 新型コロナウイルス感染症において重症化リスクが高い高齢者への対策として、高齢者施設の職員向けの予防対策用の研修動画を作成し、区公式ホームページに公開するなど啓発事業を実施しました。 感染症法の改正により都道府県に加え保健所設置区市も策定することとなった杉並区感染症予防計画については、検討部会及び作業部会を設置して計画案を作成し、区民等の意見提出手続を経て、策定しました。
施策14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	
地域の支え合い仕組みづくりの推進	地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む「地域福祉コーディネーター」を西荻と天沼の2地区に配置し、177件(令和4年度比11件減)の相談を受け付けました。 在宅医療・生活支援センターでは、地域包括支援センター(ケア24)や保健センターなどの相談機関から、複合的な課題を抱える世帯や高齢者虐待に関する相談を451件(令和4年度比43件増)受け付けた上で、相談機関のほか精神科医や弁護士等が参加する支援会議を144回(令和4年度比29回増)開催し、支援内容等を検討しました。

実行計画事業名	取組内容
高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化	生活支援体制整備事業では、地域の支え合いによる生活支援の仕組みづくりを進め、第2層協議体は地域の実状に応じて60協議体となりました。また、地域の活動団体の担い手不足を解消するため、初めての試みとして「地域デビューイベント」を開催したほか、情報誌「杉並ぐるる」の発行や「地域の集いの場情報検索システム」の活用を進め、地域の活動団体の情報共有と普及啓発を図りました。 高齢者の身近な相談窓口である、地域包括支援センター（ケア24）20所の相談対応力の維持と向上のために、国と区の評価資料を用いながら年2回の実地での改善指導を行い、機能の強化を図りました。また、課題別研修等（新任者研修、地域づくり研修、認知症研修、介護予防ケアマネジメント研修、カスタマーハラスメント研修）を行い、質の向上やスキルアップに努めました。 地域ケア会議は、計画値を上回る173回を開催し、個別ケースの課題を解決するとともに、共通する認知症単身高齢者等の地域課題を検討し、高齢者以外の分野と連携しながら、高齢者の在宅生活を支える見守りや支え合いの体制づくりに取り組みました。
障害者の地域生活支援体制の推進・強化	緊急時対応計画の作成にあたり、令和4年度までは支援者を中心に行っていた周知啓発の説明を、令和5年度は障害当事者とその家族向けに行うことで、令和4年度累計23件から新規作成24件、累計47件と作成数を倍増することができました。しかし、未だ目標値を大きく下回る状況であることから、作成方法や契約方法について相談機関等との検討を続けています。また、より実効性のある緊急時対応を行うため、地域のサービス事業者への働きかけを行い、3か所目の緊急時対応ショート契約締結や、ヘルパー事業所に支援者派遣事業の説明を行うなど資源の開発・確保に努めました。 福祉人材の確保・育成に当たっては、多職種の職員が行動障害などの困難ケースとともに考える研修を引き続き実施しました。また、新たに管理者を対象とした研修、先進的な取組を行っている施設への視察など、公民の事業者が連携して支援力を高める取組を進めました。 地域移行の促進では、新型コロナウイルス感染症による病院の面会制限が解除され、グループワークやピアによる個別相談などを復活したことで入院患者の退院に繋がりました。
施策15 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	
認知症施策の推進	認知症予防検診では、70歳になる区民4,887人を対象に案内を送付し、115人が受診（受診率2.35%）しました。検診の結果、12人に認知機能異常の疑いがあり、同意が得られた8人をケア24のスタッフが訪問し、生活状況や専門医療機関の受診結果を確認するなど、地域活動の情報提供を行いました。 地域包括支援センター（ケア24）の認知症サポート医による物忘れ相談は73件あり、それぞれ認知症の本人とその家族の相談支援を行いました。認知症初期集中支援チームによる対応件数は51件で、支援チームが集中的に訪問支援することにより、認知症の診断や介護サービス利用等につながっています。 認知症ケアパスについては、令和5年3月に内容を充実して改訂した冊子（6,000部作成）を区立施設及び医療機関等で配布して普及啓発に取り組みました。 認知症サポーター養成講座は、令和5年5月に新型コロナウイルスが5類へ移行したことから、区民や区内事業所、学校関係者などと対面で開催することができ、計画2,500人に対して1,548人の参加実績となりました。認知症サポーターがチームとなって活動するチームオレンジは、令和5年度に新たな4チームを設置（累計12チーム）しました。
介護サービス基盤の整備	認知症高齢者グループホーム、（看護）小規模多機能型居宅介護、都市型軽費老人ホームの整備について、東京都の補助金を活用した公募を実施し、令和7年度に開設を予定する認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の運営事業者等に関する選定をしました。 介護施設への介護ロボット導入助成については、区内66所の事業所に対して、事業周知・募集を行い、3事業所への導入助成を行いました。

実行計画事業名	取組内容
施策16 障害者の社会参加と地域生活の支援	
重度障害者の通所施設整備と住まいの確保	重度障害者通所施設の整備については、久我山一丁目都有地を活用した民間法人による整備を行うこととし、令和7年4月開設を目指して建設が開始されています。また、重度身体障害者通所施設は、引き続き整備に向けて検討を行っています。 グループホームについては、令和4年度に開始した「障害者グループホームマッチングコーディネート事業」で支援した施設などの開設が進み、令和5年度には15所増加し、合計101か所となりました。
障害者の就労支援の推進・拡充	就労支援については、新規受入先の開拓に向けて、区内企業に訪問等を行いました。令和5年度の職場体験実習受入先は、令和4年度と変わらず11所でした。 定着支援については、就労中の障害者や企業に対し、訪問等による相談・助言等を積極的にいき、令和4年度より812件増加の6,759件実施しました。なお、就職後36か月経過時の就労継続者率は58.5%でした。（令和3年度49.2%、令和4年度67.4%）
障害者の社会参加支援の推進	集える場の充実に向け、区立施設や地域のサロン等を対象に、気軽に立ち寄れるスペースやイベントに関する調査を実施し、外出先の選定に活用できる冊子「よかしる」を作成しました。 障害者が利用しやすい施設等環境づくりとして、令和4年度から継続して、農福連携農園の管理棟を活用し、障害者が安心して過ごせる場を確保しました。また、スポーツ・レクリエーション活動の推進では、より多くの生涯スポーツ活動等を始めるきっかけとなるよう、障害者週間イベントである「ふれあいフェスタ」等でのスポーツ・レクリエーション体験事業、障害者通所施設での出前教室を実施し、障害者のスポーツによる社会参加に寄与しました。 移動支援事業の取組では、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことによる当事者等の余暇を含む社会活動量の増加に伴い、年間延利用時間が令和4年度比104%と増加し、感染症拡大以前の利用時間に戻りつつあります。
施策17 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	
区立児童相談所の設置準備	区立児童相談所の施設整備に向けて、実施設計を開始しました。また、人材育成・確保の取組として、他自治体の児童相談所及び一時保護施設へ、20名の職員を派遣するとともに、計画的に外部研修に参加する機会を確保したほか、課で実施する研修内容の充実を図りました。併せて、子どもの意見表明権等に関する理解を深めるため、子どもアドボカシーに関する研修を、区職員及び区内児童養護施設職員向けに全5回実施し延べ151名が参加しました。 児童相談所の開設に当たり、新たなシステムを導入するため、現行の子ども家庭相談システムの課題整理を行うとともに、必要な機能の検討を進めました。 社会的養育の推進に向けた取組として、引き続き、都立杉並児童相談所との共催により養育家庭（里親）体験発表会を開催したほか、東京都里親制度に関するPR動画を、里親月間となる10月から11月まで、区役所1階のデジタルサイネージで放映し、里親制度の普及に努めました。また、区内里親家庭との連携強化に向けて、里親に関する研修や区内里親家庭との意見交換を実施したほか、8月から、区内里親家庭による子どもショートステイ事業を開始しました。
子ども家庭支援センターの整備・機能強化	区内で3か所目となる「高井戸子ども家庭支援センター」を令和5年4月に開設し、身近な地域におけるきめ細やかな相談・支援体制の充実を図りました。また、子どもと家庭に関する相談窓口「ゆうライン」での相談事業、要支援家庭育児支援ヘルパー事業及び要支援家庭を対象としたショートステイ事業の実施などにより、要支援児童等が安心して地域生活を継続できるよう支援を行いました。 要支援家庭育児支援ヘルパー事業では、支援が必要な家庭の増加や、アウトリーチによる子どもへの学習・生活課題に対する支援の必要性が生じていることから、これらに対応できる事業者を確保しました。

実行計画事業名	取組内容
ヤングケアラー支援の推進	区におけるヤングケアラーへの支援強化に向け必要な支援策を構築するため、区立小中学校児童・生徒(約28,800人)、区立小中学校(63校)及び障害者・高齢者に関わる区内事業所(約620人)を対象に、ヤングケアラー当事者だった方の助言を踏まえた実態調査を実施しました。また、ヤングケアラーへの理解を深め、ヤングケアラーの存在に気づく感度を高めるため、区関係課職員及び障害者・高齢者関係事業所の職員を対象とした集合研修を2回、区立小中学校の教職員を対象とした動画研修を実施しました。
子どもの権利擁護の推進	子どもの権利擁護に関する審議会を設置し、「(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例」の制定に向けた審議を開始しました。併せて小学4年生から高校生までの世代を対象に子どもワークショップを延べ6回実施したほか、区立小中学校8校、子ども日本語教室の小・中学生、区内特別支援学校2校等における意見交換や区ホームページ等で意見募集を行い、子ども4,956名、大人385名の意見や思いを聴きながら検討を進めました。 また、「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」を実施し、区の子どもと子育て家庭の実態を把握し、その結果を報告書にまとめるとともに区ホームページで公表しました。
施策18 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	
放課後等居場所事業の実施・充実	小学生の放課後等居場所事業は、令和5年4月から新たに高井戸第三小学校で実施し、令和6年4月からの杉並第七小学校及び久我山小学校での実施に向けた準備を進めました。 また、令和5年4月から、松ノ木小学校及び永福小学校の2校で、学校休業日(土曜日を除く)における実施時間の拡充を試行的に実施しました。この取組状況等を踏まえ、令和6年度からすべての放課後等居場所事業実施校において、実施時間の拡充を行うこととし、そのための準備を進めました。
施策19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	
地域における子育て支援体制の充実	機能移転後の下高井戸児童館施設を改修し、子ども・子育てプラザ下高井戸を、令和5年9月に開設しました。 子ども・子育てプラザ下高井戸の開設により、区内7地域に各1か所の子ども・子育てプラザを整備しました。 つどいの広場は3所で実施し、延べ2,625組の乳幼児親子が利用しました。身近な地域の居場所として、乳幼児親子の孤立感や不安感の軽減に寄与しました。 子どもセンターは、身近な相談窓口として、保健センターや子ども・子育てプラザと連携を図りながら、子育て支援サービスや保育施設の利用相談・受付、情報提供などの利用者支援事業(相談件数14,554件)を行いました。また、妊婦が集う場や児童館・図書館などの乳幼児親子が集う場所に出向き、情報提供を行う出張型利用者支援事業(参加者2,097組)に取り組み、アウトリーチ型の相談支援につなげました。さらに、令和5年9月にインターネットからいつでも予約可能な窓口予約システムを導入し、利用者の利便性の向上を図りました。 地域子育てネットワーク事業は、多世代の集う地域の伝統行事や関係機関と地域の子育て支援団体等で構成する連絡会など、コロナ禍前の令和元年度と同水準の延べ1,511回実施しました。

実行計画事業名	取組内容
施策20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	
保育施設等の整備・充実	認可保育所等の新設等について、区有施設から移転して私立認可保育所を整備するとともに、地域の保育需要を踏まえ、定員の適正化を図りました。また、令和6年4月における認可保育所入所決定率は98.1%となり、「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」がおおむね実現できました。 私立幼稚園との連携による保育環境の充実については、私立幼稚園と区との協力・連携に向けた懇談会を年4回開催し、地域における幼児教育の質の更なる向上に向けて意見交換をしました。 旧杉並第八小学校の跡地を活用して(仮称)高円寺図書館等複合施設として整備する高円寺東保育園の新園舎は、令和6年11月竣工に向けて引き続き工事を行いました。 高円寺北子供園は、旧杉並第四小学校北側建物の改修が完了し、新園舎の全体を使用し運営を行いました。
保育の質の向上	区立保育園の園長経験者及び心理専門職が定期的又は随時に保育施設へ訪問し、保育の状況や、配慮を要する子どもの様子などを確認するとともに、必要に応じて園長等への指導・助言をするなど、園運営への支援を通じて、私立・区立を問わず区全体の保育の質の維持・向上を図りました。 中核園の取組については、令和5年4月から新たに区立保育園3園を指定し、コロナ禍が収束に向かう中で、10園となった中核園が各地域において、地域懇談会や園児・保育士の交流などを実施しました。区内保育施設からは、「他園の取組を自園の保育にも取り入れた」、「保育士同士が保育を語り合うことで働きぶりに変化が見られた」などの声が寄せられました。 私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援については、保育士等の賃金引上げに要する経費の一部補助や宿舍借り上げ補助を実施するとともに、就職相談・面接会の開催などを行いました。
学童クラブの整備・充実	宮前北学童クラブの第二学童クラブを小学校近接地に整備したほか、既存学童クラブの育成室の拡張を行うことにより、令和5年度当初からの児童の受入枠の拡大を図りました。さらに、令和6年4月に向けて、小学校の改築に合わせた学童クラブの整備2所、既存学童クラブ2所の受入枠の拡大などに取り組むとともに、令和7年4月の高井戸小学校校内学童クラブの開設に向けて、増築工事を開始しました。 また、11所の学童クラブの運営について、福祉サービス第三者評価を実施し、質の確保、向上を図ったほか、令和6年度から入退室管理アプリケーションを導入するため、運用開始に向けての準備を進めました。

実行計画事業名	取組内容
施策21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	
未就学児の療育体制の充実	重症心身障害児通所施設わかばでは、人工呼吸器等の医療的ケアが必要な未就学の重症心身障害児等が通所施設で療育を受けられるよう、看護師の配置や通所送迎を含めた受け入れ体制を整えており、令和5年度は10人が利用し、身近な地域で心身の発達に必要な支援を受けることができました。 発達相談では、療育支援が必要な児童を身近な地域で速やかに療育先につなげるため、児童発達支援事業所に区独自の運営助成により、障害児等の療育枠を確保するとともに、1事業所が区内に新規開設したことで、区内の受け入れ体制が拡充できました。 保育所等訪問支援では、実施する民間事業所が令和4年度に3所、令和5年度に1所、開設したことで、区内の支援体制が拡充されました。その結果、訪問件数は472件と令和4年度の302件を大きく上回り、障害児の地域社会への参加が進みました。 こども発達センターでは、児童発達支援事業を利用する子どもの保護者に対し、講演や体験型の講座(3講座)を開催し、発達課題の理解促進に取り組むとともに、支援者向けに摂食・嚥下の支援力向上を図る講座を開催しました。また、発達障害に関心のある区民を対象としたオンデマンド講演会(2講座)を実施し、発達支援の理解増進に努めました。さらに、こども発達センターの専門職を活用した医療相談・専門相談を実施し、発達の理解を深め、家庭や地域生活での課題の解決に役立てました。
地域における医療的ケア児の支援体制の整備	保健センターが相談窓口となる体制整備を行い、医療的ケア児の実態把握、福祉サービスを利用するケースについて相談支援専門員につなぐ仕組みの一層の充実を図りました。 医療的ケア児等コーディネーターを新たに配置し、子どもの成長に応じた相談や施設での受け入れを促進しました。特に、保育園では医療的ケア児が新たに入園する場合に、その通園をスムーズに行うため、受け入れる施設の支援者向けにあらかじめ看護師による引継ぎ研修を実施しました。
施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進	
学び続ける力の育成	教育課題研究の実施については、教育課題の解決を図るため指定校の研究の成果を研究発表会や公開授業等の機会を通じて、広く共有しました。 中学生パワーアップ教室は、各中学校における補習などの取組に加えて、中学校第3学年を対象に休日パワーアップ教室を全14回実施し、学力に応じて基礎クラスと発展クラスを設けて、より学習を深めたい生徒の意欲に応えることができました。 外国語教育の充実については、全区立小学校において、担任または専科教員だけで行う授業、ALT(外国語指導助手)を配置する授業及びJTE(日本人英語指導助手)を配置する授業数のバランスを整え、指導体制を見直すことで、基礎的な学びから実践へとつながるサイクルが一層効果的なものとなるように実施しました。 帰国・外国人児童生徒への日本語教育等支援については、学校に講師を派遣して訪問指導で93名、補充指導で40名の児童・生徒の日本語指導を行いました。また、日本語学習が十分でない中学生を対象とした子ども日本語教室を開講し、83回実施しました。 体力づくり教室は、区立学校の児童・生徒を対象に、発達段階に応じた運動習慣の定着や運動の楽しさ・技術などを様々な専門職や関係機関等と連携し、各種教室を実施しました。
ICTを活用した教育の推進	ICT環境の整備とICTの活用による個別学習及び協働学習の実現に向けて、教員がICTを日常的に活用し、より効果的な授業を展開できるよう、ICTの活用をテーマにした各校への支援として、済美教育センター指導主事等が講師を務める訪問型要請研修を実施しました。また取組事例の共有を目的として、各校1名の教員をICT教育を推進するICT推進リーダーとし、リーダーによる集合型研修を実施するとともに、ICT公開授業を実施しました。その他、情報モラル教育やデジタルドリル活用事例についての研修の内容を教員間で共有できるように、教員用タブレット端末へ研修動画の配信を行いました。 プログラミング教育については、昨年度に引き続き子どもたちの論理的思考力や創造性、問題解決能力等を育むためのプログラミング教材を導入し、学校現場での活用を図りました。

実行計画事業名	取組内容
教員の働き方改革の推進	令和5年度は副校長の公務遂行を支援する副校長校務支援員を計14校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校(64校)に配置し、勤務日数を週2日から週4日に拡充しました。 区費教員については、特別支援教育等の充実のほか、小学校における教科担任制の実施のために、計10校に配置しました。 これらの取組により、教員の業務負担を軽減し質の高い教育の維持・向上を図りました。
地域と共にある学校づくりの充実	特別支援学校に学校運営協議会が設置され、全ての区立学校が地域運営学校となり「地域と共にある学校づくり」に取り組む体制が整いました。 学校運営協議会の会議において、学校支援本部の取組を報告するなど、情報の共有が一層図られるようになりました。また、小中一貫連携校間においては、合同会議を開催することにより、同じ地域で育つ子どもの義務教育9年間の学びを、どのように支えていくのか小学校、中学校の枠を超えて考える機会となりました。 地域の特色や自校の課題に応じた学校づくりでは、各校における自校での取組に加えて、プレゼンテーション形式で提案された取組に対して実情に応じた初期投資予算を配分することで、学校の支援をしました。
施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	
特別支援教育の充実	昨年度に引き続き、学習支援教員を全小中学校に1名ずつ配置しました。また、通常学級支援員については、昨年度を上回る77名の配置を行ったほか、通常学級介助員ボランティアについても、4,717名配置し、学習や生活上の配慮が必要な児童・生徒の学校での安全確保や、教員等の負担軽減を図りました。 就学前後の相談支援については、就学予定児童、保護者への相談対応や、特別支援教室(難聴言語)の利用に関する検討を行いました。 また、就学前教育支援センターの幼児教育アドバイザーによる教育支援相談を実施し、区内就学前教育施設の保育者から、昨年度より多い71件の相談がありました。相談者に対して行ったアンケートの回答には、「具体的な支援や声掛けの方法が分かり、とてもよかった」「日々の保育の中で子どもへの対応で困っていたので、細かい対応方法が聞けてとても助かった」との声がありました。相談後も必要に応じて施設訪問を実施し、特別な配慮を必要とする幼児に対する教育的支援に関して、助言を行いました。
教育相談体制の充実	児童・生徒の不登校や教育の悩みについて子どもや保護者が相談できる心理職を済美教育センター及び学校に配置し、一人ひとりの状況に応じた支援方針を検討しました。また、福祉の専門家として子どもを中心に家庭・地域・学校をつなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカー(SSW)を活用し学校や関係機関と連携して支援を行ったほか、不登校の児童・生徒はさざんかステップアップ教室や地域の居場所等につなぎ、社会的自立に向けた支援を行いました。さらに、SSWについては、令和6年度からSSWを派遣型から学校配置に段階的に移行していく準備として、中学校4校のモデル校に試験的に配置し検証しました。 学校における教育相談を担当する教育相談コーディネーターについては、パイロット校における成果と課題をまとめ、令和6年度からの全校での配置に向けた支援を行いました。 教育SAT体制の充実については、指導主事と教育SATがチームとなり「小中学校地域ブロック制による学校経営支援」を進め、学校の抱える課題及び児童、生徒、保護者が抱える悩みに応じた専門的な立場からの助言や支援を行いました。 ICTを活用した学びの支援については、さざんかステップアップ教室(和田教室)に対し、オンライン上の仮想空間を活用し、学びの場や、他者とのコミュニケーションを図る機会を提供しました。

実行計画事業名	取組内容
施策24 身近に活用できる教育環境の整備・充実	
区立小中学校の増改築	小中学校の改築において、富士見丘小学校は建築工事が竣工しました。杉並第二小学校は建築工事が竣工し、引き続き、既存校舎の解体工事を進めています。富士見丘中学校では解体工事を進めており、中瀬中学校は建築工事に着手、神明中学校は実施設計を完了しました。西宮中学校の改築検討懇談会は一旦終了とし、令和6年度に周辺施設の更新等も含め、改めて検討することとし、杉並第一小学校は改築検討懇談会開催に向けた準備を整えました。その他、高井戸小学校の増築に向けた建築工事に着手しました。
施策25 生涯にわたる学びの支援	
社会教育士の育成・活用	地域の社会教育士や社会教育士に類する活動をしている人々を支援するため、互いの活動を語り合い聴き合うことで自らの活動に生かす「学び合いのワークショップ」を開催しました。また、参加者同士が自由で対等に意見交換を行うラウンドテーブルミーティングという手法を用いて、自らの考えを整理し伝える力や、他者の意見を聴く力等を養う「スキルアップ講座」を開催しました。 このほか、これらの講座の参加者等に対し、社会教育士の資格制度について周知・案内するとともに、地域で活動する人々を支えるため、教育委員会事務局職員1名が社会教育士の資格を取得しました。
施策26 多様な地域活動への支援	
地域活動団体への支援	「まちの絆向上事業」助成については13団体(令和4年度比3団体増)に交付し、そのうち5団体は地域連携事業に対する助成となりました。 町会・自治会専用掲示板設置等補助については35基(令和4年度比9基減)に対して補助を行いました。 NPO活動資金として、8団体に助成を決定しました。また、令和3年度と令和4年度に採択した協働提案事業について、事業実施に係る相談・調整等の支援を行うとともに、令和5年度は新たに1事業を採択しました。 地域活動団体ICT活用支援では、「スマートフォンの使い方(SNSの活用方法等)」等の講習を12回(令和4年度比3回増)開催しました。 こうした取組により、町会・自治会やNPOなどが行う地域活動の活性化への支援を行うことができました。

実行計画事業名	取組内容
施策27 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進	
文化・芸術活動の支援	文化・芸術振興審議会を3回開催し、杉並芸術会館及び杉並公会堂の運営や、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業などの文化・芸術振興事業について委員から意見を伺いました。また、文化芸術活動助成事業について審議しました。 区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様で創造的な文化・芸術活動に対する助成は25件承認しましたが、事業中止により23件の助成となりました。これにより事業者等の活動を支援するとともに、区民が気軽に文化・芸術に親しむ機会の創出につながりました。
施策28 次世代への歴史・文化の継承	
歴史・文化に親しむ機会の充実	特別展「大正天皇の後 貞明皇后展」を開催し、幼少期を過ごした杉並との関わりや皇后ゆかりの品々を展示したほか、企画展を3回開催しました。 また、令和6年度の荻外荘の一般公開に向けて、荻外荘関係資料の調査を陽明文庫と共同で3回実施しました。 このほか、これまで非公開となっていた区指定文化財「いたえちやくしよくろうおうきずい板絵着色老翁奇瑞の図」のレプリカを製作し、郷土博物館に常設展示するなど、区指定文化財の活用を図りました。 杉並郷土芸能大会では、古典落語「堀之内」や、里神楽、お囃子などを披露し、伝統文化への理解促進につなげたほか、小中学生を対象とした古典に親しむ事業「古典の日」を実施し、落語鑑賞やふろしきワークショップなどに、延べ649人が参加し、伝統文化に親しみました。
区の歴史・文化情報の発信	区制施行90周年を記念して製作した各種コンテンツ（記念誌、ふるさと・杉並の曲 交響詩「鼓吹の桜」、杉並ファイブストーリーズなど）について、区公式ホームページなどを通じて周知に努めました。 また、ふるさと・杉並の曲 交響詩「鼓吹の桜」については、区役所の電話待ち受け曲として活用を図るとともに、日本フィルハーモニー交響楽団が、出張コンサート(9月5日)、すぎなみフェスタ(11月5日)において演奏しました。 歴史的資料のデジタルアーカイブ化については、中央図書館が実施している図書館資料のデジタルアーカイブ化を中心に関係課が情報共有を図りました。
施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	
スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実	施設の指定管理者や関係団体と協力しながら、区民がスポーツを気軽に親しむために、スポーツの日に実施する無料開放事業(スポーツフェスティバル10月9日)を実施し、延べ7,722人が参加しました。また、スポーツをする機会の少ない区民へ向けた教室・プログラム等を実施し、延べ108,226人が参加しました。 チャレンジ・アスリートは、小・中学生を対象に実技体験教室を3回、小学5年生から高校生までを対象に職場見学を5コース行い、221人が参加しました。 総合型地域スポーツクラブ研修は、地域スポーツ関係者を対象に、「ピラミッド型組織からフラット型組織へ」をテーマとして1回開催し、22人が参加しました。 学校施設の有効活用については、令和4年度に引き続き、高円寺学園におけるモデル事業として、「継続性」をテーマにスポーツ振興事業を7回実施しました。高円寺学園は団体での利用ニーズが高く、事業実施のための利用枠の創出等に課題が残ることから、令和6年度は高円寺学園でのスポーツ振興事業を一旦終了することにしました。今後はモデル事業で得た知見を活かしながら、学校施設におけるスポーツ振興の在り方について引き続き検討していきます。

実行計画事業名	取組内容
障害者スポーツの推進	障害者のスポーツ活動の推進のため、障害者がスポーツ施設で気軽にスポーツ・運動に親しめるよう、指定管理者が障害者スポーツ教室を実施し、延べ2,653人が参加しました。 荻窪体育館に加えて上井草スポーツセンターでもユニバーサルタイム※を実施するため、新たに障害者スポーツネットワーク・上井草を立ち上げ、実施する種目や熱中症対策等について意見を聴取しました。また、障害者スポーツネットワーク・荻窪との連絡会も開催し、情報共有及び意見交換を行いました。 ユニバーサルタイムは、荻窪体育館9回、上井草スポーツセンター4回の計13回開催し、延べ359人の参加がありました。 施設のユニバーサルデザインを推進するため、杉並第十小学校温水プールに視覚障害者のための誘導マットを設置しました。 ※ユニバーサルタイム:参加者が障害の種類や程度、好みなどに応じて種目や内容を選択することができ、適切な指導を受けながらスポーツ・運動を気軽に楽しめるプログラム

第4 主要施策の成果

4-1 成果の概要

4-2 主要事業の概要

1. 政策経営部
2. 総務部
3. 区民生活部
4. 保健福祉部
5. 子ども家庭部
6. 都市整備部
7. 環境部
8. 教育委員会事務局

主要事業の概要の用語等について

「2. 総務部」には、
会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、区議会事務局 を含みます。

特別会計 …… 特別会計の事業を示します。

〔担当課表示〕… 令和6年4月1日付け組織機構の改正により担当課が変更になっている場合は次のように示しました。

決算年度の担当課名【4/1以降の新担当課名】

【人件費を含めたコスト（参考）】

…… 歳出決算額に、行政評価における一人当たり平均人件費を基に算定した人件費相当額を加えた、総事業費として示しました。

【指標】 …… 原則として令和5年度の実績及び目標数値を示します。

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和5年度における
主要な施策の成果を提出します。

令和6年9月

杉並区長 岸 本 聡 子

4－1 成果の概要

1 令和5年度の区政を取り巻く社会経済情勢と予算編成の概要

- 政府は、令和5年度の経済見通しについて、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、コロナ禍や原油、原材料価格の高騰などの影響に十分注意する必要があるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、令和5年度の国内総生産（GDP）は、実質成長率で1.5%程度、名目成長率で2.1%程度としていました。結果的には、実質成長率は1.0%、名目成長率は5.0%と実質成長率は見通しを下回りましたが、名目成長率は見通しを大幅に上回りました。
- 令和5年度当初予算の編成時においては、政府の経済見通しや景気動向等を踏まえ、基幹収入である特別区税や特別区財政交付金等の増収を見込む一方、歳出面においても、保育関連経費をはじめとする既定事業に係る経費や区立施設の更新経費などにより大幅な増を見込みました。
- 令和5年度は、基本構想に掲げる8つの分野ごとの将来像の実現に向け、各計画の取組に必要な経費について確実に予算に反映しました。
また、防災・減災の取組やコロナ対策をはじめ、区民の安全・安心を守るために必要な経費についても確実に予算措置を行いました。
- そのため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に伝えていくため、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

2 令和5年度決算の概要

（1）決算の特徴

- 令和5年度は、基本構想に掲げる区の将来像である「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現に向け、待機児童ゼロの継続及び認可保育所の整備率向上や区立小中学校の改築に加え、防災・減災対策の推進や学童クラブの整備など、計画事業ごとの目標達成を確かなものとするため着実に対応を図るとともに、気候区民会議の開催、参加型予算のモデル実施やヤングケアラー支援など、一部修正を行った各種計画における事業について推進を図りました。

- また、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策など、区民生活における影響を最小限に抑えるために、計 8 回の補正予算を編成し、総額 236 億円にも上る補正予算を計上しました。具体的な取組として、コロナワクチン接種をはじめ、物価や光熱水費の高騰を踏まえ、住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯・低所得の子育て世帯などへの各種給付、中小企業光熱費助成・公衆浴場燃料費助成や保育施設をはじめとした区内の福祉施設等が安定的に事業運営するための補助等を行い、その財源は国や都の補助を活用しました。また、学校給食費について令和 5 年 10 月から無償化を実施しました。
- その結果、一般会計決算は、歳入総額の 2,383 億 9,988 万円に対して、歳出総額は 2,270 億 3,604 万円で、形式収支は 113 億 6,384 万円となっています。対前年度比で、歳入は 23 億 2,818 万円（1.0%）の増、歳出は 38 億 2,068 万円（1.7%）の増、形式収支は 14 億 9,250 万円（11.6%）の減となりました。
- 歳入では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の皆減などに伴い国庫支出金（95 億 3,793 万円減）が大幅減となった一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などによる都支出金（59 億 7,747 万円増）及び特別区税（21 億 9,428 万円増）の増に加えて、財政調整基金繰入金の増による繰入金（14 億 4,586 万円増）及び対象経費の増による特別区債（11 億 3,380 万円増）や特別区財政交付金（10 億 8,838 万円増）が増となっています。
- 歳出では、施設整備基金への積立増はあるものの、財政調整基金への積立減などにより総務費（75 億 34 万円減）は大幅減となっています。また、定年退職の延長による退職金の減などにより職員費（12 億 8,581 万円減）の減があるものの、富士見丘小学校、杉並第二小学校の改築や給食費無償化などにより教育費（90 億 9,264 万円増）、都市計画道路の整備における用地取得などにより都市整備費（19 億 8,177 万円増）、中小企業支援などにより生活経済費（8 億 2,212 万円増）などが増となっています。
- なお、形式収支、実質収支とも黒字となっています。
- 令和 5 年度の一般会計及び特別会計の収支状況は、【表 1】【表 2】のとおりです。

【表 1】一般会計の収支状況

（単位：百万円、%）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 総 額	A	238,400	101.0	236,072	93.7
歳 出 総 額	B	227,036	101.7	223,215	93.7
形 式 収 支	C (A - B)	11,364	88.4	12,857	94.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	187	7.0	2,663	770.1
実 質 収 支	E (C - D)	11,177	109.6	10,194	77.2

※百万円未満四捨五入

【表 2】特別会計の収支状況

(単位：百万円)

区 分		国民健康保険 事業会計	介護保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計
歳 入	予算現額	54,348	48,642	15,627
	収入済額	53,857	46,884	15,550
	予算現額と収入済額の差	491	1,758	77
	収入率 (%)	99.1	96.4	99.5
歳 出	予算現額	54,348	48,642	15,627
	支出済額	53,015	44,700	15,391
	執行残額	1,333	3,942	236
	執行率 (%)	97.5	91.9	98.5

※百万円未満四捨五入

(2) 財政の健全化と財政指標

○ 基本構想の実現に向けて、総合計画の中で行財政改革基本方針を定めるとともに、区政経営改革推進計画に基づき、区政経営改革に取り組みました。

○ 厳しい財政状況の中で、基本構想の実現に向けた取組を着実に実施するとともに、新たな行政需要にも迅速・的確に対応していくためには、財政の健全性を保ち、必要なサービスを継続的に提供できる持続可能な財政運営を確保する必要があります。

こうしたことから、足元の行政需要に着実に対応するとともに、将来の行政需要にも対応できるよう、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」の下、引き続き健全な財政運営に努めました。

＜財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方＞

- ①大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高 350 億の維持に努めます。基金を活用し、年度末残高が 350 億円を下回る状況となる場合は、可能な限り速やかに残高の回復に努めます。
- ②将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、施設整備基金に 40 億円以上を積み立てます。
- ③区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行し、繰上償還をする場合等を除き、公債費負担比率が 5%を超えないように努めます。また、金利動向等を見据え繰り上げ償還を行い、公債費の削減に努めます。
- ④財政運営の弾力性を保持するために、極端な税收減となる場合を除き、行政コスト対税收等比率が 100%を超えないように努めます。
- ⑤将来にわたって健全な財政運営を持続していくために、債務償還可能年数が 5 年を超えないように努めます。

- 基金と区債をバランスよく活用し、健全な財政運営に努めた結果、令和 5 年度末の基金残高と特別区債残高の状況は次のとおりとなりました。

・基金残高

財政調整基金は、16 億円を取崩しましたが、特別区税や特別区財政交付金などの一般財源の上振れ等を原資に 17 億円を積み立てた結果、令和 5 年度末残高は 575 億円となりました。

施設整備基金は決算剰余金や、今後の施設改築時における Z E B 化の推進等を見据え 78 億円を積み立てた結果、令和 5 年度末残高は 259 億円となりました。

・特別区債残高

令和 5 年度は、富士見丘小学校の改築、杉並第二小学校の改築のために 32 億円の区債を発行した一方、定期償還を着実にを行い、令和 5 年度末の特別区債残高は 359 億円となりました。

- こうした財政運営の結果、主な財政指標は次のとおりとなりました。

・経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、80.7%となり、前年度の 79.8%を 0.9 ポイント上回りました。

・実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、8.1%となり、前年度の 7.7%を 0.4 ポイント上回りました。

・公債費負担比率

公債費負担比率は、1.8%となり、前年度の 1.6%を 0.2 ポイント上回りました。

財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方に掲げる指標

① 財政調整基金年度末残高

上述のとおり、575 億円となりました。

② 施設整備基金新規積立

上述のとおり、78 億円を積み立てました。

③ 区債

赤字区債は発行しなかったほか、建設債は必要性を十分検討の上、当初予定の区債の一部発行を取りやめました。また、公債費負担比率は 1.8%となりました。なお、借換予定の区債についても借換えを行わず区債残高の抑制に努めました。

④ 行政コスト対税収等比率

P. 66 記載のとおり、94.3%となり、前年度の 90.9%を 3.4 ポイント上回りました。

⑤ 債務償還可能年数

P. 66 記載のとおり、0.4 年となりました。

3 財政健全化法に基づく指標（健全化判断比率）

（１）地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの指標です（この 4 指標を「健全化判断比率」と言い、また、「将来負担比率」を除く 3 つの指標を「再生判断比率」と言います。）。健全化判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「早期健全化基準」と言います。）以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない、また、再生判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「財政再生基準」と言います。）以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、さらに財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

（２）健全化判断比率

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率は、【表 3】のとおりです。

【表 3】 (単位：％)

	杉並区	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.25	20.00
② 連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
③ 実質公債費比率	△4.6	25.0	35.0
④ 将来負担比率	－	350.0	

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

令和 5 年度一般会計の実質収支額は 111 億 7,612 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 8.08%となりますが、実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%となります。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の3つの特別会計です。

令和5年度の連結の実質収支額は143億6,140万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス10.38%となりますが、連結実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%となります。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3か年の平均）です。

令和5年度の実質公債費比率はマイナス4.6%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

令和5年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス70.3%となりますが、将来負担額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は350%となります。

4 今後の財政運営に向けて

- 政府は、令和6年度の経済見通しについて、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導による経済成長の実現が期待されることから、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度の成長が見込まれるとしています。
- 一方で、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。
- 区では、令和6年度当初予算において、歳出面においては、建設業週休二日制の本格導入や円安による輸入資材価格の高値の影響などによる工事費の増に加え、人件費やデジタル化推進関連経費や区立施設の更新経費などが増加しており、財政規模は年々増加傾向であること、歳入面においては、特別区税の堅調な伸びは見たものの、国

の定額減税の影響により一部減収を見込むとともに、その補填として国から交付される地方特例交付金を確実に見込んでいます。一方で、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響による大きな減収は継続しており、決して楽観視できる状況ではないと考えなければなりません。

- 今後も不透明な社会経済状況の中にあつて、足元の行政需要に応えつつ、新たな行政需要に対しても確実に対応していくとともに、将来に向けた投資を行っていくためには、健全な財政基盤が必要です。そのため、令和5年度に見直しを行った「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保していくことに努めます。

4-2 主要事業の概要

1 政策経営部

予算現額	決算額	執行率
38,075,634,618 円	37,371,683,368 円	98.15 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和5年度は、令和6年度に実施することとしていた「総合計画」、「実行計画」、「区政経営改革推進計画」、「協働推進計画」、「デジタル化推進計画」、「区立施設再編整備計画(改定後は「区立施設マネジメント計画」)」の改定を一年前倒して行ったほか、各計画の取組を着実に進めました。

区政経営改革の分野では、区政運営のPDCAサイクルを一層機能させるとともに作業の効率化を図るため、令和4年度に行政評価の見直しを行い、新たな運用の下で実施しました。評価の目的を明確化するとともに、2段階評価の導入により、前年度の決算や現年度の取組状況を踏まえて今後の取組の方向性を定め、翌年度の予算要求が行えるようにするなど、評価と予算の連動性を強化しました。また、指定管理者制度を導入している施設を対象に、導入前に想定していた導入効果(サービスの向上、コスト削減)が得られているのか等を調査・分析するとともに、運営に係る現状等を正確に把握した上で、指定管理者制度の活用に関する今後の方針を検討するための検証を行いました。

協働の分野では、区民や地域団体、大学や民間事業者など、地域の様々な主体同士が、互いの強みを生かしながら、相互に連携・協力するための出会いの場となる「公民連携プラットフォーム」の運用を開始し、プラットフォーム利用者の利便性の向上や円滑な情報共有を図るため、ウェブサイト「すぎなみプラス」を開設しました。

情報管理の分野では、「区政の情報は区民のものである」という認識の下、区が管理する情報の原則公開という基本姿勢を踏まえて、区政に関する情報の積極的な公表・提供を推進するため「杉並区情報の公表及び提供に関する方針」を策定しました。また、情報公開制度のより適正かつ円滑な運用を図るため「情報公開制度の事務手引」を改訂しました。

行政のデジタル化の分野では、区民の利便性の観点から、年間申請件数が1,000件以上の手続について優先的にオンライン化に取り組みました。また、行政内部の効率化を進めるため、ペーパーレス会議実施に当たっての手引の作成や、職員の働き方改革に向けた情報インフラ環境の再構築の検討、更には令和6年3月に文章生成AIを試行導入しました。このほか、情報化経費の適正化を図るため、外部コンサルタント事業者を活用し、令和6年度に新規導入等を予定している30システムを対象に経費精査を行いました。

区立施設再編整備の分野では、これまでの区立施設再編整備計画に基づく取組の検証を行い、新たに「施設マネジメント計画」を策定しました。

財政運営においては、引き続き健全な財政運営に努めるとともに、令和3年に策定した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」について、現下の物価高騰等を踏まえた基金積み立ての考え方を再整理しました。

(1) 区政運営の総合調整

22,292,855 円

企画課

総合計画等の改定に際し計7回開催した地域説明会では、オープンハウス形式を導入し、個別に質問に応じることで幅広い意見や助言を得ることができ、計画等に確実に反映しました。区立施設再編整備計画については、意見交換会等で区民の声を聴きながらこれまでの取組を検証し、その検証を基に、新たに区立施設マネジメント計画を策定しました。2回開催した基本構想実現のための区民懇談会では、参加者と区が目指すまちの姿を共有しました。また、公民連携プラットフォームの運用を開始し、更なる利便性の向上を図るためデジタル技術を活用したウェブサイトを開設しました。

- 【主な取組】 基本構想・総合計画の進行管理
区立施設再編整備計画の検証
協働推進計画の推進
女子美術大学とのポスターデザイン協働 6 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	14.76 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	123,556,000 円	／	1,904,000 円
総事業費			147,752,855 円

歳出決算一覧 340頁

(2) 区政経営改革の推進

6,771,994 円

企画課

委託業務等における適正な労働環境を確保し、良質な公共サービスを安定的に提供することを目的として、社会保険労務士による労働環境モニタリングを6業務に対して実施しました。行政評価については、評価を2段階に分けることにより予算との連動性を強化するなど、新たな仕組みで評価を実施したほか、学識経験者による職員研修や管理職向け説明会を開催し、評価の実効性の更なる向上を図りました。指定管理者制度については、令和4年度に実施した区民調査や利用者調査等の調査結果等を基礎資料とし、有識者からの助言も踏まえ「指定管理者制度の検証報告書」としてまとめました。

- 【主な取組】 行政評価システム運用保守
杉並区外部評価委員会の開催 6 回
社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施 6 業務
指定管理者制度の検証

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.34 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	36,330,000 円	／	381,000 円
総事業費			43,482,994 円

歳出決算一覧 340頁

(3) 情報政策の推進

50,221,333 円

情報管理課

区民の利便性向上の観点から、年間申請件数が1,000件以上の手続について優先的にオンライン化を推進するとともに、本庁区民課窓口へキャッシュレス決済を導入するなどのデジタル化に取り組みました。行政内部の効率化の取組では、RPA等の自動化ツールの活用により年間約8,200時間の業務時間削減効果を得たほか、令和6年3月から文章生成AIを試行導入しました。また、効果的に行政のデジタル化を推進するため、高度な知見を有するアドバイザーから意見聴取するとともに、新規システム導入に当たり外部コンサルタント事業者による経費等の精査を行いました。このほか、ペーパーレス会議実施に当たっての手引の作成や、区役所本庁舎内の会議室へのモニター設置等により、効率的に会議を行うための環境を整備しました。

【主な取組】 行政のデジタル化推進に向けたコンサルタント事業者の活用

RPA・AI-OCRの活用

ペーパーレス化の推進

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	15.22 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	127,407,000 円	／	11,421,000 円
総事業費			189,049,333 円

歳出決算一覧 342頁

(4) 情報公開・個人情報保護

5,219,452 円

情報管理課

区による情報の公表や積極的な情報の提供を促進するため「杉並区情報の公表及び提供に関する方針」を策定し、情報公開請求によらずとも区民が容易に情報を入手できるような環境を整えるとともに、この間の情報公開関係法制の変化への対応や情報公開制度の適正かつ円滑な運用を図るため「情報公開制度の事務手引」を改訂しました。また、293件の情報公開請求、110件の保有個人情報開示請求がありました。このほか、情報公開・個人情報保護審議会を4回、同審査会を3回開催するとともに、区政資料については163冊を貸し出し、210冊を有料頒布しました。

【主な取組】 情報公開・個人情報保護制度(審議会・審査会運営、公開請求等処理)の運用

区政資料室等管理運営

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8.38 人	／	1.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	70,149,000 円	／	5,711,000 円
総事業費			81,079,452 円

歳出決算一覧 342頁

2 総務部

予算現額	決算額	執行率
7,568,095,362 円	6,976,934,806 円	92.19 %

※ 会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、区議会事務局を含む。

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和5年度は、新たな基本構想に基づく総合計画、実行計画等の2年目の年であり、それらの取組を着実に推進しました。

防災の分野では、首都直下地震等の災害発生後、3日間を乗り切るための食糧備蓄を計画的に進め、0.2日分(累計2.6日分)の追加備蓄を行いました。また、災害備蓄倉庫の整備(馬橋公園、成田西)を行うとともに、感震ブレーカーの設置支援を進め、新たに1,090台(累計6,192台)を設置しました。

防犯の分野では、安全パトロール隊による犯罪被害想定地区の重点パトロールを実施するとともに、街角及び公園防犯カメラを合計15台新設したほか、防犯自主団体の育成・支援に努めました。高度化する特殊詐欺対策としては、希望する65歳以上の区民を対象に自動通話録音機を1,109台無償貸与したほか、電話相談窓口「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」を24時間365日運用することにより、492件の相談に対応するなど未然防止を図りました。

区内最大の事業所である区役所の環境負荷低減の取組としては、使用する電力の一部(年間使用量のうち約73万kWh(キロワットアワー)分)を再生可能エネルギーに切り替えるとともに、区立施設における生ごみの資源化を進め、可燃ごみの排出量削減に努めました。また、経年劣化による庁有車3台を低公害車(HV車)に切り替えるとともに、電気自動車の充電環境を整えるため、本庁舎に充電用コンセントを8口追加設置しました。

広報の分野では、広報専門監の助言を得ながら、広報すぎなみ等の各広報媒体やSNS等の特性を踏まえ、若年層を含む多くの区民へ区政情報が伝わるよう戦略的広報の推進に取り組んだほか、令和6年度実施予定の区ホームページの全面リニューアルに向け、公募型プロポーザルにより受託者候補者を選定しました。

また、区民との対話の機会の充実に向けた取組として、区の行政課題について、区長と区民が直接意見交換を行う懇談会「聴つくオフ・ミーティング」を同一テーマで1日2回開催することで、開催回数を令和4年度の5回から10回へ増やしました。

このほか、事業者のより良い労働環境整備が促進されるよう、公契約条例の更なる周知と対象業務の拡大を行うとともに、ダンピング対策としての最低制限価格等の算定基準の見直しを行いました。

(1) 防災意識の高揚

50,151,626 円

防災課

消防署、警察署、自衛隊等の関係機関をはじめ、多くの地域団体や区民が参加する総合震災訓練を実施するとともに、各震災救援所や防災市民組織における訓練を実施しました。コロナ禍では訓練参加者が大幅に減少しましたが、令和5年度の参加者数は40,240名となり、コロナ禍前の平成30年度の参加者数39,462人を超えるまでに回復しました。感震ブレイカーの設置については、火災危険度が高い地域の設置費を無料にする等の取組を行った結果、令和5年度は年間1,000台の設置目標に対して、1,090台(累計6,192台)を設置することができました。また、初期消火に有効なスタンドパイプを計6台追加配備するとともに、在宅避難の大切さを示した8か国語のチラシを新たに作成しました。

【主な取組】	総合震災訓練の実施(参加者数1,389人)	1 回
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	58 団体
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	147 団体
	感震ブレイカー設置の支援	1,090 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.99 人	／	1.17 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,400,000 円	／	4,454,000 円
総事業費			88,005,626 円

【指標】	防災訓練の参加者数	40,240 人	(目標 39,000 人)
	震災救援所訓練の参加者数	8,079 人	(目標 20,000 人)

歳出決算一覧 352頁

(2) 防災会議運営等

4,336,350 円

防災課

令和4年度に東京都が「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表し、令和5年度に「東京都地域防災計画(震災編)」を修正したことを受け、「杉並区地域防災計画」の修正を行い、女性に配慮した生活必需品等の備蓄・調達や福祉救援所の拡充などを盛り込みました。修正にあたっては、杉並区防災会議を3回開催し、法改正や国、都、区における最新の関連計画の情報を反映するとともに、近年の災害の検証結果等を踏まえました。

【主な取組】	防災会議の開催	3 回
	防災会議録の作成	3 回
	杉並区地域防災計画修正支援業務委託	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.98 人	／	0.15 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,317,000 円	／	571,000 円
総事業費			38,224,350 円

歳出決算一覧 350頁

(3) 防災施設整備

450,522,518 円

防災課

震災救援所に避難が見込まれる避難者(想定10万4千人)が、災害発災後3日間を乗り切るための水や食料を備蓄するため、令和5年度は0.2日分、累計2.6日分を備蓄したほか、防犯ブザーやメイク落としなど女性視点の備蓄品の充実を図りました。また、公園の整備等に合わせ、2か所の災害備蓄倉庫を整備したほか、学校防災倉庫、マンホールトイレ等の整備や学校防災井戸の修繕を行いました。さらに、災害発生時の電源確保として、非常用発電設備が設置されていない23か所の震災救援所にポータブル型蓄電池の配備を進め、令和5年度は3か所に3台ずつ配備し、令和6年度中に配備完了を予定しています。

【主な取組】	備蓄品の入替補充	296,070 個
	区立施設防災設備工事	8 所
	街頭消火器の維持管理	5,698 件
	生活用水井戸の整備	16 件
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.13 人 / 2.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	34,572,000 円 / 7,614,000 円
	総事業費	492,708,518 円
【指標】	学校防災倉庫の整備数	65 か所 (目標 65 か所)

※ 指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所

歳出決算一覧 352頁

(4) 防犯対策の推進

67,273,803 円

危機管理対策課

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、中止等となっていた防犯行事・イベントを再開させました。また、街角及び公園防犯カメラの計画的な設置、重点パトロールの実施、自動通話録音機の貸与、ネット犯罪被害防止講演会の開催や犯罪発生情報メール等を活用した啓発活動に取り組んだ結果、特殊詐欺被害発生件数は令和4年の153件を下回り、目標値を達成しました。一方、刑法犯認知件数は令和4年の2,260件から増加し、目標値を達成できませんでしたが、特に自転車盗難件数が著しく増加していることから、自転車盗難防止啓発活動を積極的に進めていきます。

【主な取組】	地域防犯自主団体活動支援	20 団体
	安全パトロール業務委託	
	街角防犯カメラ等の新設(15台)及び維持管理(345台)	360 台
	防犯協会補助	3 団体
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.00 人 / 18.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13,494,000 円 / 68,526,000 円
	総事業費	149,293,803 円
【指標】	刑法犯認知件数	2,519 件 (目標 2,200 件)
※ 指標の説明	殺人、強盗等刑法に規定する全ての犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯除く)※1～12月	
	特殊詐欺被害発生件数	106 件 (目標 120 件)

※ 指標の説明 特殊詐欺被害の発生件数 ※1～12月

歳出決算一覧 350頁

(5) 区役所本庁舎等維持管理

791,263,663 円

経理課

本庁舎等における省エネ・環境対策として、コージェネレーションシステムによる自家発電を活用し、電力会社からの供給量を削減したほか、照明の減光、空調温度の調整などの節電対策を実施しました。さらに、2050年ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、本庁舎において使用する電力に占める再生可能エネルギーの割合を増やすなど、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。

区立施設におけるごみの削減については、排出される生ごみの資源化を進め、可燃ごみの排出量の削減に努めました。

【主な取組】	生ごみの資源化に伴う可燃ごみの排出量の削減	526 t
	本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績	735,075 ㏄h
	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費の使用平米数	40,696 ㎡

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9.18 人	／	11.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	70,350,000 円	／	41,877,000 円
総事業費			903,490,663 円

歳出決算一覧 344頁

(6) 庁有車の管理

139,159,315 円

経理課

温室効果ガスの排出量削減に向けて、故障や劣化が進んだ車両7台と原動機付自転車6台に替えて、低公害車(HV車)3台や電動アシスト自転車2台を導入したほか、電気自動車の充電環境を整備するため、本庁舎に充電用コンセントを8口追加設置しました。

また、庁有車による交通事故を防止するため、職員を対象に庁有車運転登録講習会や安全運転講習などを実施し、安全運転の徹底を図るとともに、自転車安全運転講習会では、車道走行時の注意点や自転車用ヘルメットの効果等を説明しました。

【主な取組】	庁有車運行管理業務委託	9 人
	車両の賃借(新規導入の低公害車を除く)	69 台
	低公害車の導入	3 台
	電気自動車充電用コンセント設置	8 口

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.07 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17,328,000 円	／	0 円
総事業費			156,487,315 円

歳出決算一覧 346頁

(7) 契約事務

2,124,915 円

経理課

公契約審議会を計3回開催し、同審議会において決定した答申を受け、令和6年4月1日以降適用の労働報酬下限額の告示を行いました。

また、公契約条例の適正な運用を図るため、学童クラブ運営業務などを条例の対象業務として拡大をするとともに、労働現場に掲示するポスターや労働者に対する周知カードを作成・配布するなど、周知活動に取り組みました。

さらに、ダンピング対策の徹底に向けて、最低制限価格等の算定基準の見直しを行いました。

【主な取組】	公契約審議会の開催	3 回
	施工能力等審査型、技術実績評価型総合評価方式の実施	38 件
	職員向け契約事務説明会	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	11.20 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	93,755,000 円	／	0 円
総事業費			95,879,915 円

歳出決算一覧 346頁

(8) 区政の広報

192,281,869 円

広報課

広報や宣伝などの業務に精通した広報専門監の助言を受けながら、広報すぎなみや利用者が増加しているSNS等を有効活用することで、若年層を含む多くの区民へよりタイムリー、かつ分かりやすく区政の情報が伝わるよう、戦略的広報の推進に取り組みました。また、本庁舎内の広告付きデジタルサイネージ等を通じて、来庁者への情報発信を行うとともに歳入の確保を図ったほか、令和6年度に実施予定の区ホームページの全面リニューアルに向けて、公募型プロポーザルを実施し、受託者候補者を選定しました。

さらに、各課の動画制作の支援や職員向け研修の実施等、広報活動のサポートや広報人材の育成にも取り組みました。

【主な取組】	広報すぎなみの配布(新聞折込)	2,615,840 部
	広報すぎなみの印刷	4,163,691 部
	ホームページ運用	
	広報番組制作	30 本

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13.13 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	107,312,000 円	／	11,421,000 円
総事業費			311,014,869 円

歳出決算一覧 350頁

(9) 広聴活動

48,181,945 円

区政相談課

区政の課題について、区長と区民が直接意見交換を行う懇談会「聴つくオフ・ミーティング」を同一テーマで1日2回開催し、年間の開催回数を令和4年度の5回から10回へ増やすことで、より多くの区民から様々な意見を聴くことができました。

区民意向調査(年1回)と区政モニターアンケート(年4回)を実施し、総合計画をはじめとする各種計画等に区民の声を反映させました。なお、区に寄せられた区政の意見・要望は746件でした。

【主な取組】	区民意向調査委託	
	区政モニターアンケートの実施	4 回
	本庁舎案内業務委託	
	区政を話し合う会(聴つくオフ・ミーティング)の開催	10 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.77 人	／	2.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	38,297,000 円	／	7,614,000 円
総事業費			94,092,945 円

歳出決算一覧 350頁

3 区民生活部

予算現額	決算額	執行率
13,499,746,588 円	11,548,283,692 円	85.54 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

＜取組状況＞

基本構想のスタートから2年目となる令和5年度は、各分野の施策・事業等を着実に推進しました。

地域産業分野では、長引く原油価格・物価高騰等の影響を受ける区内中小事業者に対し、資金調達支援の継続や、光熱費助成により経営安定化と負担軽減を図ったほか、商店街が実施するイベント等への補助の拡充、就労支援センターにおける就職相談・面接ブースの無償提供等に取り組むなど、地域産業の活性化と振興を図りました。また、援農ボランティアの養成・登録を進め都市農業を支援したほか、井草区民農園の開設等により区民に親しまれる農の場を拡大するとともに、都市農地の保全を図りました。

地域振興分野では、町会・自治会への加入促進を図るため新たに町会・自治会の活動を紹介する動画を制作したほか、杉並区NPO支援基金を活用してNPO団体の活動を支援するなど、多様な地域団体活動の活性化を図りました。また、地域活動の拠点となる高円寺地域区民センター（社会教育センター等併設）のリニューアルオープン、コミュニティふらっと方南の開設を計画的に実施し、地域コミュニティの更なる活性化を図りました。

文化・交流・スポーツ分野では、外国人等児童・生徒を対象とした子ども日本語教室等の日本語教育推進事業を杉並区交流協会等と連携して実施したほか、文化・芸術活動助成や平和事業の推進等の取組を通して、多様な文化・芸術の振興と多文化交流を推進しました。また、障害者スポーツの更なる推進に向けて「ユニバーサルタイム」の実施場所及び実施回数を拡大したほか、誰もが安全・安心で快適に利用できるよう、区立体育施設の改修・整備を計画的に実施しました。

区民生活分野では、特別区民税等のWeb口座振替受付サービスの導入により納税環境の充実と収納率向上を図ったほか、ふるさと納税においては、5月に実施した聴つくオフ・ミーティングなどでいただいた区民からの意見を踏まえて、寄附メニューの拡充に取り組みました。

このほか、杉並区パートナーシップ制度の運用を開始するとともに、性的マイノリティに関する専門相談を開始するなど、性の多様性が尊重される地域社会づくりを進めました。

(1) 中小企業支援

829,505,306 円

産業振興センター

エネルギー価格の高騰により負担が増加している区内中小事業者に対し、経営安定化と負担軽減を図るため光熱費(電気・ガス料金)の助成を実施しました。また、原油価格・物価高騰等対策特例資金の申込期間を当初の令和5年3月31日から令和6年3月31日まで延長するとともに、同資金融資に伴う信用保証料の全額補助を継続実施し、原油価格・物価高騰等の影響により売上が減少している区内中小事業者の支援を図りました。そのほか、創業スタートアップ助成や創業支援資金融資に伴う信用保証料補助などを実施し、引き続き、区内での創業を支援しました。

【主な取組】	中小企業光熱費高騰緊急対策助成	5,772 件
	中小企業資金融資利子補給	
	中小企業資金融資信用保証料補助	358 件
	創業スタートアップ助成	56 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.62 人	／	3.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	38,674,000 円	／	13,325,000 円
総事業費			881,504,306 円

【指標】	金融機関貸付件数	543 件	(目標 1,000 件)

歳出決算一覧 372頁

(2) 公衆浴場の確保対策

24,795,014 円

区民生活部管理課

燃料費高騰や物価高騰対策として公衆浴場の経営を支援するため、地方創生臨時交付金を活用して燃料費等の一部を補助しました。その他、公衆浴場確保対策事業については、公衆浴場で実施したイベント湯等にかかる経費を補助しました。また、各浴場の申請に基づき、設備整備補助(浴槽修繕等)や耐震化促進支援事業補助・クリーンエネルギー化等推進事業補助を行うなど、経営者の意見を伺いながら公衆浴場への支援を行いました。

【主な取組】	燃料費等補助	17 軒
	確保対策事業補助(イベント湯実施、リーフレット作成等)	1 団体
	設備整備補助	6 軒
	耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	5 軒

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.33 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2,762,000 円	／	0 円
総事業費			27,557,014 円

歳出決算一覧 358頁

(3) 商店街支援

355,100,259 円

産業振興センター

商店街のにぎわいにつながるイベント事業75件を支援したほか、老朽化したアーケードやカラー舗装整備等をはじめとする商店街施設の整備、ホームページやマップの作成など商店街の販売促進等の活性化事業18件を支援しました。その他、安心・安全な商店街環境の整備を図るため、7商店街に計61台の防犯カメラの設置補助を行うとともに、従来補助対象外であった耐用年数を経過したLED装飾灯のランプ交換に要する経費について、新たに東京都の補助制度を活用し111件の全額補助を行いました。

【主な取組】	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助(イベント事業)	75 件
	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助(活性化事業)	18 件
	商店街防犯設備の整備等に対する補助	61 台
	LED装飾灯のランプ交換に対する補助	111 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.23 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	60,522,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			419,429,259 円

【指標】	商店街のイベントに参加したことのある区民の割合	35 %	(目標 44 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

商店会加盟店舗数	5,324 店	(目標 5,800 店)

※ 指標の説明 年度末の杉並区商店会連合会加盟商店会の店舗数

歳出決算一覧 372頁

(4) 観光促進

58,431,524 円

産業振興センター

中央線あるあるプロジェクトでは、ウェブやSNSによる情報発信のほか、外国語マップの制作、武蔵野市と連携し学生と協働したパンフレット制作等を行いました。また、すぎなみ学倶楽部では、区民ライターが杉並名誉区民の山本東次郎氏の記事を制作したこと等により、全体で909,296件のアクセスがありました。東京高円寺阿波おどりは、4年ぶりに屋外で開催され、約96万人の来場者数となりました。魅力発信事業では、西武新宿線及び京王井の頭線沿線の商店街等へのヒアリング調査を基にパンフレットを制作、配布したほか、雑誌やウェブの発信を通して地域の魅力を発信しました。

【主な取組】	「にぎわい・商機」創出プログラム(中央線あるあるプロジェクト)

観光事業補助(東京高円寺阿波おどり)

すぎなみ学倶楽部の運営

魅力発信事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.21 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	35,242,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			97,480,524 円

【指標】	共催イベント集客数	1,179,709 人	(目標 1,220,000 人)

※ 指標の説明 東京高円寺阿波おどり及び高円寺フェスの来場者数

すぎなみ学倶楽部アクセス数	909,296 件	(目標 990,000 件)

※ 指標の説明 ページビュー数

歳出決算一覧 372頁

(5) 就労支援

91,061,632 円

産業振興センター

若者就労支援コーナー新規登録者数は772人(令和4年度683人)、就労準備相談・心と
しごとの相談件数は延べ1,714件(令和4年度1,294件)、就職決定件数は176件(令和4年
度180件)、ジョブトレーニングコーナー利用登録者数は47人(令和4年度28人)、ハロー
ワークコーナー就職決定件数は369件(令和4年度315件)となりました。就労支援センター
において、区内事業者に就職相談・面接ブースの無償提供を行い、延べ60人の参加者の
うち5人の就職が決まりました。また、就職相談・面接会は96回実施し、延べ336事業所、
908人が参加し、189人の就職につながりました。

【主な取組】	若者就労支援コーナー(すぎJOB)の運営業務委託	
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(すぎトレ)業務委託	
	就職相談・面接会の実施	96 回
	就労支援センター維持管理	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.50 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	12,557,000 円	／	1,904,000 円
総事業費			105,522,632 円

【指標】	就労準備相談者の就職決定件数	176 件	(目標 160 件)
	ハローワークでの就職決定件数	369 件	(目標 690 件)

歳出決算一覧 374頁

(6) 農業の支援・育成

20,386,178 円

産業振興センター

営農活動の支援として、農業体験農園の運営助成を2件、企業的農業経営集団活動支
援助成を5件行ったほか、農業者からの意見等を踏まえ、営農活動支援補助制度を拡充し
29件の助成を行いました。また、農業ボランティアの登録対象を拡大したことで登録者が29
名増加し、48名となりました。さらに、地産地消を推進するため、区主催の即売会の開催や
学校給食「地元野菜デー」を7月は希望校、12月には全区立学校において実施するととも
に、農業情報誌「杉並農人」「農産物直販マップ」に加え、新たに東京都エコ農産物の認証
取得農業者を紹介するリーフレットを発行しました。

【主な取組】	営農活動支援費の助成	29 件
	農業体験農園の開園・運営に関する助成	2 件
	企業的農業経営者集団補助	5 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.36 人	／	1.54 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	19,756,000 円	／	5,863,000 円
総事業費			46,005,178 円

【指標】	農地面積	36.2 ha	(目標 37.4 ha)

※ 指標の説明 農地台帳上の区内農地面積

区主催即売会売上金額	2,363 千円	(目標 1,800 千円)

※ 指標の説明 草花植木野菜等展示即売会(春・秋)売上金額

歳出決算一覧 374頁

(7) 都市農地確保

82,595,743 円

産業振興センター

新たに井草区民農園を開設(173区画)し、区民農園7園833区画(世帯貸802区画、団体貸31区画)の貸付を実施するとともに、上井草二丁目団体利用農園では、小学校の農業体験の場を拡充し、区内の保育園、小学校等延べ57団体1,955名の収穫体験を実施しました。また、農福連携農園では、障害者施設等に加え、子ども食堂への食材提供も充実させ、26団体へ延べ249回の食材提供を行うとともに、区画貸出している施設に対し野菜の苗を提供し、来園できない施設利用者にも農にふれあう機会を創出しました。

【主な取組】	区民農園維持管理委託	8 所
	農福連携農園管理委託	1 所
	井草区民農園開設整備	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.36 人	／	1.54 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	19,756,000 円	／	5,863,000 円
総事業費			108,214,743 円

【指標】	区民農園の面積	1.5 ha	(目標 1.5 ha)

※ 指標の説明 区が維持管理している区民農園面積の合計

歳出決算一覧 374頁

(8) 男女共同参画の推進

10,028,748 円

区民生活部管理課

令和5年4月に「性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」を施行し、条例に基づき「杉並区パートナーシップ制度」を開始しました。ポスター、チラシ、広報すぎなみの特集記事等、様々な媒体を活用して制度の周知を図り、令和5年度は26件の届出を受け付けました。

また、DV被害を潜在化させず、相談を適切な支援に結び付けるなど被害者支援の充実を図るため、配偶者暴力相談支援センターの適切な運営に努めました。

【主な取組】	男女共同参画推進区民懇談会の開催	3 回
	杉並区パートナーシップ制度の運用	26 件
	レインボーガイドブック作成	3,000 冊
	配偶者等暴力相談業務委託	243 日

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.24 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	18,751,000 円	／	0 円
総事業費			28,779,748 円

【指標】	審議会等における女性委員の登用割合	36.4 %	(目標 40 %)
	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	57.2 %	(目標 80 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

歳出決算一覧 362頁

(9) 男女平等推進センターの運営

16,348,500 円

区民生活部管理課

杉並区協働提案事業により、男女平等推進センターの情報・資料コーナーについて、実施団体の協力を得て、情報・資料コーナーの図書分類の見直し、レファレンスや読書会などの取組を行いました。男女平等推進センター啓発講座では、10団体の応募の中から5団体に企画運営を委託し、男性の育児休業取得促進や性の多様性の理解促進講座などを実施し、延べ256人が参加しました。令和5年度の相談件数は、一般相談が664件、法律相談が95件、性的マイノリティ専門相談が9件、合わせて768件でした。性的マイノリティ専門相談を開始し、相談体制の充実を図りました。

【主な取組】	男女平等推進センターの運営	1 所
	講座の委託	5 団体
	相談の実施	243 日

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.14 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8,958,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			29,113,500 円

【指標】	区民向け啓発講座受講者の延べ人数	256 人	(目標 415 人)
	総合相談件数(一般・法律・性的マイノリティ)	768 件	(目標 900 件)

歳出決算一覧 362頁

(10) 地域住民活動の支援

121,717,452 円

地域課

町会・自治会への加入促進を図るため、新たに町会・自治会の活動を紹介する動画を制作しました。また、加入促進やコミュニティ活動の活性化を図るための町会等の事業に対し、まちの絆向上事業助成として13団体(令和4年度比3団体増)へ助成金を交付したほか、町会・自治会専用掲示板の設置等については35基(令和4年度比9基減)に対して298万円(令和4年度比1.1万円増)の補助を行いました。

さらに、地域区民センター協議会における地域住民との交流推進を図る講座や地域団体との協働事業などの実施を支援するため、4,468万円の補助を行いました。

【主な取組】	町会・自治会専用掲示板設置等補助	35 基
	町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	13 団体
	町会・自治会への区政協力委託	153 団体
	地域区民センター協議会への補助	7 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	15.38 人	／	14.16 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	122,055,000 円	／	53,907,000 円
総事業費			297,679,452 円

【指標】	地域区民センター協議会(7団体)の実施した事業参加者総数	57,692 人	(目標 62,348 人)

※ 指標の説明 地域区民センター協議会の実施した事業参加者総数

歳出決算一覧 360頁

(11) NPO等の活動支援

37,428,642 円

地域課

すぎなみ協働プラザでは、団体の運営や地域活動に関する相談、協働提案制度の相談・サポート、講座の開催など、様々な形でNPO等への活動支援を行いました。

また、NPO活動資金助成として8団体に約110万円を交付してNPO等の活動を支援したほか、令和3年度及び令和4年度に採択した協働提案事業2事業について事業実施に係る相談・調整等の支援を行うとともに、令和5年度は新たに1事業を採択しました。さらに、地域団体の情報サイトであるすぎなみ地域コムに353団体が登録し、情報発信のツールとして利用されました。

【主な取組】	すぎなみ協働プラザ運營業務委託	1 団体
	ボランティア活動支援事業補助	1 団体
	NPO活動資金助成事業	8 団体
	協働提案事業	2 事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.11 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	34,405,000 円	／	0 円
総事業費			71,833,642 円

【指標】	すぎなみ協働プラザの地域活動団体への貢献度	100 %	(目標	98 %)

※ 指標の説明 利用者アンケート 各種相談に対して「満足またはやや満足」と答えた割合

歳出決算一覧 360頁

(12) 高円寺地域区民センターの改修

401,460,755 円

地域課

大規模改修工事について、世界的な半導体不足の影響による空調設備部品の納品の遅れにより、工期を令和5年2月から令和5年5月まで延長するとともに施設再開時期を令和5年5月から令和5年8月に変更することとしました。

工事完成後、高円寺地域活動係の仮設事務室の施設内への移転及び開設に伴う必要な物品の調達等を行い、令和5年8月1日にリニューアルオープンしました。

【主な取組】	改修工事
	初度調弁
	仮設事務室移転、オープニング経費等

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.66 人	／	0.05 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,525,000 円	／	190,000 円
総事業費			407,175,755 円

歳出決算一覧 366頁

(13) コミュニティふらっとの整備

417,392,602 円

地域課

令和7年3月に開設予定のコミュニティふらっと高円寺南について、令和4年度に引き続き建設工事を進めるとともに、令和6年10月に開設予定のコミュニティふらっと本天沼の改修工事に着手しました。

また、コミュニティふらっと方南の改修工事を行い、令和6年1月に施設を開設しました。
さらに、旧上荻窪会議室の解体工事を完了しました。

- 【主な取組】 コミュニティふらっと高円寺南の建設工事
コミュニティふらっと方南の改修工事
コミュニティふらっと本天沼の改修工事
旧上荻窪会議室の解体工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.20 人	／	0.05 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	18,416,000 円	／	190,000 円
総事業費			435,998,602 円

歳出決算一覧 366頁

(14) 文化・芸術の振興

51,592,231 円

文化・交流課

文化・芸術活動の支援として、区民や区内に拠点を持つ団体の文化・芸術活動23件に対し助成を行った結果、72,132人が助成事業を鑑賞し、区民等が気軽に文化・芸術に親しむ機会を創出できました。区立小中学校への出張音楽教室等の日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業は37回実施しました。そのうち実行委員会形式のオーケストラコンサートは全公演(4回)のチケットが完売し4,084人が鑑賞しました。仮想美術館「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」においては、杉並の芸術家である棟方志功氏や鈴木信太郎氏の作品を加え展示の充実を図りました。

- 【主な取組】 文化・芸術活動の支援の実施 23 件
日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の実施 37 回
杉並公会堂利用料の支出(延べ日数) 58 日
スギナミ・ウェブ・ミュージアムの運営・発信

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.41 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	20,174,000 円	／	11,421,000 円
総事業費			83,187,231 円

- 【指標】 日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の参加者数 9,467 人 (目標 8,960 人)
文化芸術活動助成金事業の参加者数 72,132 人 (目標 37,500 人)

歳出決算一覧 362頁

(15) 国際・国内交流の推進

20,396,419 円

文化・交流課

交流自治体の特産品等を販売する物産展(43回)や写真展(9回)、東京高円寺阿波おどり台湾公演等、計画(95回)を上回る国内外交流事業(117回)を実施しました。交流自治体への観光を促進することを目的とした情報紙「てくてく」では、各交流自治体でのレジャーや温泉施設などを特集しました。また、日本語教育推進事業では、杉並区交流協会及び教育委員会と連携し、区内在住の帰国・外国人児童生徒を対象とした子ども日本語教室を小学生向け77回、中学生向け83回実施しました。

【主な取組】	国内外交流事業(杉並区交流協会共催分)	3 件
	交流自治体情報紙「てくてく」の発行	2 回
	国内外交流自治体への代表訪問団の派遣	10 回
	日本語教育推進事業(杉並区交流協会共催)	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.00 人	／	1.42 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,742,000 円	／	5,406,000 円
総事業費			42,544,419 円

【指標】	国際交流事業参加者数	2,434 人	(目標 1,500 人)
	国内交流事業参加者数	2,558 人	(目標 3,000 人)

歳出決算一覧 364頁

(16) 杉並区交流協会助成

49,602,576 円

文化・交流課

一般財団法人杉並区交流協会は、外国人相談等の在住外国人支援事業、外国人による日本語スピーチ大会等の多文化共生社会の相互理解の向上に向けた事業、高円寺阿波おどりを交流自治体へ派遣する等の国内外自治体交流の促進事業に取り組みました。また、区役所1階「コミュかるショップ」の運営事業では、交流自治体の特産品を販売するなど交流自治体の魅力を広く発信しました。区は、杉並区交流協会への補助を通して、多文化共生の推進や自治体交流の促進に取り組んでいます。

【主な取組】	杉並区交流協会助成	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.50 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4,186,000 円	／	0 円
総事業費			53,788,576 円

【指標】	在住外国人支援事業参加者数	1,030 人	(目標 800 人)
	多文化共生社会の相互理解向上事業参加者数	105,724 人	(目標 2,600 人)

歳出決算一覧 364頁

(17) 平和事業の推進

7,053,824 円

区民生活部管理課

平和のつどいでは、8月に被爆を題材とした漫画「あの日、ヒロシマで」のイラストや写真、3月にはウクライナから避難している子供たちが描いた絵画等の展示を行いました。杉並区平和都市宣言35周年記念事業として、25周年記念事業の際に寄せられた平和メッセージを活用したパネルを制作し、平和のつどいや、スギナミ・ウェブ・ミュージアム等での展示により、広く平和都市杉並を発信しました。ポスターコンクールでは、28校676人の応募がありました。広島平和派遣事業では、29人の派遣生が被爆地・広島で式典の参列や平和施設の見学等、精力的な活動を行いました。

【主な取組】	平和のつどい(8月・3月)の開催・平和都市宣言35周年記念事業	2 回
	平和のためのポスターコンクールの実施	1 回
	平和共催事業への補助	3 回
	平和首長会議(広島平和学習中学生派遣事業)	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.19 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	18,332,000 円	／	0 円
総事業費			25,385,824 円

【指標】	平和のつどいへの参加者数	1,800 人	(目標 1,000 人)
	平和のためのポスターコンクール応募者数	676 人	(目標 1,000 人)

歳出決算一覧 360頁

(18) スポーツ推進計画

9,924,626 円

スポーツ振興課

ユニバーサルタイムは荻窪体育館9回、上井草スポーツセンター4回の計13回開催し、延べ359人が参加しました。開催に当たっては、関係団体からなる障害者スポーツネットワークで当日のプログラムや熱中症対策等について意見を聴取しました。すぎなみスポーツアカデミーは令和5年度にリニューアルを行い、誰もが基礎的なことを学べる一般科目と、専門的なニーズに対応する専門科目を設ける等の取組を行い、延べ419人が参加しました。チャレンジアスリートはオリンピック種目等の実技体験を3回、スポーツに関する職場見学を5コース行い、延べ221人が参加しました。

【主な取組】	すぎなみスポーツアカデミーの運営	5 講座
	チャレンジアスリートの開催	221 人
	障害者スポーツの推進	359 人
	健康スポーツライフ杉並プラン推進懇談会	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.30 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10,882,000 円	／	0 円
総事業費			20,806,626 円

【指標】	成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率	58.3 %	(目標 62 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

歳出決算一覧 376頁

(19) 体育施設の維持管理

1,143,912,612 円

スポーツ振興課

新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行しましたが、各施設では引き続き「人と人との距離の確保」など基本的な感染防止策は継続して行い、利用者が安心して利用できる施設運営を行いました。施設整備については、荻窪体育館アリーナの床張替工事、上井草スポーツセンター館内照明LED化などの改修工事を行いました。また、松ノ木運動場防球ネットの改良工事に着手しました(工期は令和6年5月末まで)。

【主な取組】	管理運営(指定管理者)	9 施設
	管理業務委託	5 施設
	荻窪体育館アリーナ床張替工事	
	松ノ木運動場防球ネット改良工事	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.30 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	52,737,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			1,200,456,612 円

歳出決算一覧 376頁

(20) 下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備

17,701,000 円

スポーツ振興課

令和7年度開設予定の管理棟(パークステーションⅡ)について、令和5年4月に策定した「杉並区地球温暖化対策実行計画」との整合性を図り、ZEB化をするための設計変更を行い完了しました。また、令和5年12月に管理棟や多目的スポーツコートを含む下高井戸おおぞら公園東側の整備概要の説明会をオープンハウス形式で実施し、地域への周知に努めました。

【主な取組】	管理棟(パークステーションⅡ)の基本実施設計委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.44 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	12,054,000 円	／	0 円
総事業費			29,755,000 円

歳出決算一覧 376頁

(21) 特別区民税、都民税徴収整理事務

92,810,981 円

課税課・納税課

キャッシュレス収納の推進や滞納案件の早期着手、早期解決の徹底に取り組んだ結果、現年課税分の収納件数は、1,072,365件(令和4年度比6,179件増)、滞納繰越分の収納件数は、27,107件(令和4年度比30件増)といずれも令和4年度を上回る結果となりました。納付センター業務実績は、電話による納付案内が65,451件(令和4年度比10,100件増)、訪問による納付案内が6,269件(令和4年度比67件減)となりました。

【主な取組】	徴収整理事務
	電話催告業務委託(納付センター)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	44.87 人	／	7.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	362,518,000 円	／	26,649,000 円
総事業費			481,977,981 円

歳出決算一覧 368頁

(22) ふるさと納税事業

4,233,548 円

課税課

令和5年度の寄附の受入れは、556件、20,774千円となりました(令和4年度445件、21,831千円)。5月に「ふるさと納税を考えよう」をテーマに実施した聴く・ミーティングなどでいただいた区民からの意見を踏まえて、寄附メニューの拡充に取り組みました。

また、住民税の流出は約47億9千万円となったため、広報すぎなみ、パンフレットの配布及びパネル展示等により、ふるさと納税制度の問題点等について広く区民に訴えたほか、特別区長会として総務省に要望書を提出し、制度の廃止を含めた抜本的な見直しを強く求めました。

【主な取組】 民間ポータルサイト寄附受付

障害者施設製品の購入 126 件

児童養護施設や乳児院への贈呈 152 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 2.96 人 / 0.00 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 24,778,000 円 / 0 円

総事業費 29,011,548 円

歳出決算一覧 362頁

4 保健福祉部

予算現額	決算額	執行率
176,253,925,778 円	168,652,966,942 円	95.69 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和5年度は、保健福祉計画を分野体系ごとに統合・再編した5分野（地域福祉・障害者・高齢者・子ども家庭・健康医療）の計画を策定し、課題解決に向けて取組を進めました。

健康医療分野では、区民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組を支援するため、健康づくりや感染症予防に関するICTを活用した情報発信や対面による講座開催などを実施しました。また、今後の新興感染症等の発生及びまん延に備えるため、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、杉並区感染症予防計画を策定しました。さらに、災害時透析医療救護体制の整備や、区立ドッグラン広場の開設等に取り組みました。

地域福祉分野では、令和6年度に新たに設置する重層的支援会議の進め方等について高齢・障害・子ども・生活困窮分野等の関係者による検討を進めました。また、地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む「地域福祉コーディネーター」の新たな配置について準備を進めました。

高齢者分野では、新たに開始した補聴器購入費助成により、聴力が低下している高齢者を支援するとともに、認知症の本人とその家族が地域で安心して生活できるよう認知症サポーターがチームとなって活動するチームオレンジを新たに4チーム設置しました。また、地域包括支援センター（ケア24）毎の地域ケア会議の開催や介護支援専門員に対する専門研修の実施等を通して、地域における包括的ケアマネジメント支援の充実に努めました。さらに、介護従事者の負担軽減を図るため、3施設に対して介護ロボットの導入を支援するとともに、就職相談・面接会、介護職の資格取得受講料補助の実施などを通して、介護人材の定着・支援に取り組みました。

障害者分野では、障害者の社会参加を推進するため、誰もが集える公共施設等の情報をまとめた余暇支援ブック「よかしる」を作成し、周知を図るとともに、聴覚に障害のある方を支援する遠隔窓口手話システムの試行的な導入、視覚障害者や聴覚障害者向けスマートフォン講座の実施等により、障害特性に合わせたデジタルデバйд対策に取り組みました。また、「障害者グループホーム・マッチングコーディネート事業」により、運営事業者と地権者のマッチングに取り組んだ結果、新たに15か所のグループホームが開設されるとともに、高齢の障害者等が個々の身体状況や特性に合わせてサービスを選択できる共生型サービス事業所の開設促進を図ることで、新設3か所を含め区内で5か所が運営されています。さらに、医療的ケア児の通園、通所先と関係部署の連携を行う医療的ケア児コーディネーターを新たに配置し、区立保育園4名、区立学童クラブ2名、区立学校5名の受け入れにつなげました。

(1) 区民と進める健康づくりの推進

8,548,385 円

健康推進課

親子を対象とした体験型のイベントを実施し、子どもの食育の普及啓発を図りました。すぎなみ食育推進実行委員会との協働で中学2年生を対象に「すぎなみ朝ベジごはんメニューコンテスト」を実施し746作品の応募がありました。また、飲食店25件に健康づくり応援店事業の登録勸奨を行い13件の新規登録がありました。

歯と口腔の健康づくりでは、講演会の開催やリーフレットの配布を通じ、ライフステージに応じた普及啓発に取り組み、健康づくりへの意識の向上を図りました。また、よい歯健口フェスティバルを区民や関係団体と協働して開催し、地域における健康づくりを進めることができました。

【主な取組】	食育の普及啓発イベントの実施	1,706 人
	健康づくり応援店を通じた食環境の整備	774 件
	歯と口腔の健康づくりの推進	5,642 人
	よい歯健口フェスティバルの開催	474 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9.32 人	／	1.98 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	71,977,000 円	／	7,538,000 円
総事業費			88,063,385 円

【指標】	自分は健康だと感じている区民の割合	83.5 %	(目標 88 %)
※ 指標の説明	区民意向調査による		
	健康づくり応援店の新規登録件数	13 件	(目標 30 件)
※ 指標の説明	健康づくり応援店(ヘルシーメニュー店と健康情報店)として新規に登録した件数		

歳出決算一覧 446頁

(2) 一般介護予防事業

60,907,203 円

特別会計 高齢者在宅支援課

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類感染症に移行したこともあり、一般介護予防事業参加者延べ人数は、令和4年度実績18,096人から令和5年度実績27,292人(対前年度比150.8%)に増加し、参加率も令和4年度15.1%から令和5年度22.7%に上昇しました。

【主な取組】	介護予防・認知症予防普及啓発(教室・講演会)等の開催	229 回
	地域介護予防活動支援(わがまち一番体操・公園から歩く会等)	899 回
	地域ささえ愛グループ活動支援	1,466 回
	地域リハビリテーション活動支援事業(専門職同行訪問)	32 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.86 人	／	2.40 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	24,647,000 円	／	9,137,000 円
総事業費			94,691,203 円

【指標】	一般介護予防事業への参加率	22.7 %	(目標 23.6 %)
※ 指標の説明	参加者延べ人数÷65歳以上高齢者数		

歳出決算一覧 568頁

(3) がん検診

696,047,764 円

健康推進課

令和5年度から、新たに子宮頸がん検診について、30歳から39歳の国民健康保険に加入している女性(前年度の受診者を除く)を対象に、受診勧奨を開始しました。この取組により、受診者を令和4年度の13,151人から、令和5年度は14,316人に増やすことができました。胃がん検診(胃内視鏡検査)は、定員を令和4年度の5,500人から、令和5年度は6,300人に増やすことができました。また、検診の精度管理における指標の一つである精密検査受診率について、精密検査対象者への受診勧奨に努めたことで、国の目標(90%)を超えることができました。

【主な取組】	肺がん検診	51,247 人
	子宮頸がん検診	14,316 人
	乳がん検診	12,472 人
	胃がん検診(胃部エックス線検査・胃内視鏡検査)	5,913 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.00 人	／	3.30 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	31,535,000 円	／	12,563,000 円
総事業費			740,145,764 円

【指標】	受診者数	125,615 人	(目標 160,600 人)
	肺がん検診精密検査受診率	70.9 %	(目標 90 %)

※ 指標の説明 精密検査が必要と判断された人のうち、精密検査を受けた人の割合

歳出決算一覧 446頁

(4) 災害時医療体制の充実

19,993,713 円

健康推進課

令和4年度に杉並区災害医療運営連絡協議会の下部組織として杉並区災害時透析医療救護体制検討部会を設置し、令和5年度も引き続き協議した結果、災害時において透析医療機関間で透析患者の受入を調整する仕組みを構築したことに加え、患者搬送について各透析医療機関や搬送業者と協定を締結し、令和6年4月から災害時透析医療救護体制を開始しました。

また、災害医療救護従事者用多機能ベスト及びヘルメットを購入するとともに、緊急医療救護所の医療救護訓練を12月に3病院と同時実施するなど、災害時の関係機関の備えや連携を強化しました。

【主な取組】	緊急医療救護所運営助成	11 所
	医療救護所備蓄品管理	
	災害医療活動拠点の整備	
	緊急医療救護所設置病院の整備助成	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.19 人	／	0.20 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9,961,000 円	／	761,000 円
総事業費			30,715,713 円

【指標】	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の回数	22 回	(目標 22 回)

※ 指標の説明 災害時医療救護体制の変更に降の医療救護訓練回数の累計

歳出決算一覧 446頁

(5) 在宅医療体制の充実

13,886,467 円

在宅医療・生活支援センター

杉並区医師会の多職種連携ICTシステムに係る運用経費を補助し、医療・介護の関係者が患者情報を効率的に共有できるようにしました。システムの普及を図るため、杉並区医師会と協力して関係者に改めて周知を行ったところ、令和5年度末時点での利用者数は382人(令和4年度比74人増)となりました。また、医療と介護の連携強化に向けて、在宅医療地域ケア会議を15回開催するとともに、在宅医療を実施している医療機関等の情報を広く周知するため、「在宅療養ブック(令和5年度版)」を発行しました。さらに、がん患者のウィッグ購入費等を助成する事業を7月に開始し、計233件の助成を行ったほか、在宅療養者の一時的な受け入れを行った後方支援病床の協力病院に対して補助を行いました。

【主な取組】 多職種連携ICTシステムの運用支援

ウィッグ購入費等の助成 233 件

後方支援病床の支援 40 日

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 1.20 人 / 1.80 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 10,045,000 円 / 6,853,000 円

総事業費 30,784,467 円

【指標】 多職種連携ICTシステムの利用者数 382 人 (目標 400 人)

ウィッグ購入費等の助成件数 233 件 (目標 200 件)

歳出決算一覧 450 頁

(6) 各種衛生検査

26,448,098 円

生活衛生課

庁内各課からの依頼に対し、腸管出血性大腸菌やレジオネラ属菌等の散発事例に対応するなど迅速かつ正確な検査を行いました。また、区民の不安解消につながる科学的根拠を示すため、食品苦情に関する検査や給食食材の放射能測定などを行いました。新型コロナウイルス感染症対策については、5類感染症移行後もPCR検査判定実施体制を確保するとともに、変異株スクリーニング検査により区内の発生動向の把握に努めました。変異株スクリーニング検査では、流行状況に応じた検査対象の追加、見直しなどを行い、オミクロン株の新たな派生株の推定にも対応しました。

【主な取組】 検査用機器の賃借・備品購入

各種試験・検査の材料購入・機器の修理及び保守点検

精度管理

新型感染症検査 794 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 4.59 人 / 0.00 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 38,423,000 円 / 0 円

総事業費 64,871,098 円

【指標】 細菌検査項目数 51 項目 (目標 48 項目)

※ 指標の説明 依頼を受け、検査を行った細菌検査の項目数

歳出決算一覧 448 頁

(7) 感染症予防・発生時対策

377,429,750 円

保健予防課・在宅医療・生活支援センター・健康推進課

結核については、患者が最後まで治療できるよう患者支援に取り組んだ結果、高い治療成功率を維持することができました。HIV等性感染症については、令和4年度より検査日数を増やしたため、受検者数の増加につながりました。新型コロナウイルス感染症対策については、杉並区受診・相談センターの運営、入院医療費の公費負担を実施したほか、発熱外来の運営費や休業中の経営継続支援など医療提供体制の確保を実施し、区民の健康と命を守る体制を確保しました。

また、今後の感染症対策を総合的かつ計画的に推進するための基本的方向性と取組を示した杉並区感染症予防計画を策定しました。

- 【主な取組】 結核対策(診査協議会運営費含む)
HIV等性感染症対策
新型コロナウイルス感染症対策(移送費、医療費含む)
その他感染症対策

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	21.43 人	／	3.08 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	179,391,000 円	／	11,726,000 円
総事業費			568,546,750 円

- 【指標】 治療成功率 94 % (目標 95 %)

※ 指標の説明 100%－治療失敗率(治療が失敗中断した患者数÷結核患者数)

保健所HIV抗体検査数 527 件 (目標 660 件)

※ 指標の説明 即日検査委託分を含む

歳出決算一覧 454頁

(8) 新型インフルエンザ等対策

276,650 円

保健予防課

普及啓発については、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い高齢者施設の職員向けの研修動画を区公式ホームページに公開し、施設での集団感染予防活動を行いました。

防疫用備蓄品については、令和5年度末に策定した杉並区感染症予防計画に基づき計画的に購入することとしたため、発生時対応訓練等に使用するビブスを購入しました。

また、新型インフルエンザ対策関係医療機関等連絡会については、新型コロナウイルス感染症対策連絡会との合同で令和6年3月に開催しました。

- 【主な取組】 予防対策用研修動画の作成・公開 1 回
備蓄品等の購入(訓練用ビブスの購入)
新型インフルエンザ対策関係医療機関等連絡会の開催 1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.70 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,860,000 円	／	0 円
総事業費			6,136,650 円

- 【指標】 啓発用物品等の配布枚数 3,736 枚 (目標 3,000 枚)

連絡会への医療機関の参加数 10 団体 (目標 6 団体)

歳出決算一覧 454頁

(9) 予防接種

3,886,134,682 円

保健予防課

高齢者インフルエンザ予防接種は、無償であった令和4年度に比べ、接種件数は減少しましたが、令和5年4月から、带状疱疹予防接種費用の一部助成を開始したため、任意予防接種全体の接種件数は著しく増加し、区民の疾病予防と経済的負担を軽減することができました。新型コロナウイルス予防接種は、集団接種会場での接種が令和5年7月で終了し、その後9月からの秋接種では令和6年度の定期接種を見据え区内医療機関の接種体制の整備を図りました。その結果、高齢者の接種率は、全国平均を上回る実績となりました。

【主な取組】	子どもの定期予防接種事業の実施	110,340 件
	B類予防接種事業の実施	75,341 件
	任意予防接種事業の実施	24,133 件
	新型コロナウイルス予防接種の実施	195,541 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	28.48 人	／	7.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	227,915,000 円	／	26,649,000 円
総事業費			4,140,698,682 円

【指標】	1歳6か月児健診受診者の麻疹、麻疹風しん混合予防接種の接種率	98.3 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	接種件数÷対象者数		
	A類予防接種の接種率	96.7 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	接種件数÷対象者数		

歳出決算一覧 454頁

(10) 地域共生社会の推進

18,253,104 円

在宅医療・生活支援センター

地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む「地域福祉コーディネーター」を西荻と天沼の2地区に配置し、177件(令和4年度比11件減)の相談を受け付けるとともに、委託先の杉並区社会福祉協議会と週1回程度打合せを行い、地域福祉コーディネーターの新たな配置に向けた準備を進めました。また、複数の困難な生活課題を抱えた区民を包括的に支援する体制の構築に向けて、高齢・障害・子ども・生活困窮分野等の関係者による会議を5回開催し、令和6年度に新たに設置する重層的支援会議の進め方等について検討を行いました。

【主な取組】	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施	2 地区

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.10 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17,579,000 円	／	0 円
総事業費			35,832,104 円

【指標】	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施地区	2 地区	(目標 2 地区)
	地域福祉コーディネーターの相談受付件数	177 件	(目標 190 件)

歳出決算一覧 388頁

(11) 包括的支援体制の推進

3,169,364 円

在宅医療・生活支援センター

在宅医療・生活支援センターでは、ケア24や保健センターなどの相談機関から複合的な課題を抱える世帯及び高齢者虐待に関する相談を451件(令和4年度比43件増)受け付けた上で、相談機関のほか精神科医や弁護士等が参加する支援会議を144回(令和4年度比29回増)開催し、支援内容等を検討しました。また、困難事例及び高齢者虐待に関する研修を5回実施し、職員の対応力向上を図るとともに、高齢者虐待防止関係機関連絡会議を開催し、情報共有と相互の連携強化に取り組みました。そのほか、高齢者虐待の防止等に向けて、アンガーマネジメントに関する講演会を開催しました。

【主な取組】	支援会議の開催	144 回
	困難事例及び高齢者虐待に関する研修の実施	5 回
	高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催	1 回
	高齢者虐待の防止等に関する講演会の開催	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9.36 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	71,531,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			78,507,364 円

【指標】	各相談機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数	451 件	(目標 400 件)
	支援会議の開催回数	144 回	(目標 120 回)

※ 指標の説明 精神科医や弁護士等の専門支援員が出席した会議を含む

歳出決算一覧 388頁

(12) 生活支援体制整備

10,475,584 円

特別会計 高齢者在宅支援課

地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域(第1層)と日常生活圏域(第2層)で進めた結果、第2層協議体は全ての圏域で設置され、区全体で60協議体に増えました。また、地域の活動団体の担い手不足解消を目指して、「地域デビューガイド」を発行するとともに、初めての試みとして、活動希望者と活動団体をマッチングする「地域デビューイベント」を3月に開催しました。さらには、情報誌「杉並ぐるる」を年4回発行するとともに、「地域の集いの場情報検索システム」の活用を進め、地域の活動団体の普及啓発や情報共有、連携促進に努めました。

【主な取組】	生活支援体制整備連絡協議会(部会含む)開催	7 回
	生活支援体制整備事業業務委託(生活支援コーディネーター配置)	1 人
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4 回
	「地域の集いの場情報検索システム」運営	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.85 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13,375,000 円	／	0 円
総事業費			23,850,584 円

【指標】	地域の集いの場情報検索システム掲載団体数	415 団体	(目標 350 団体)

※ 指標の説明 区内にある地域の集いの場のうち、地域の集いの場情報検索システムに掲載した団体数

歳出決算一覧 570頁

(13) 包括的ケアマネジメント支援

341,000,000 円

特別会計

高齢者在宅支援課

各ケア24毎に開催する地域ケア会議は173回開催しており、個別ケースの課題解決を図るとともに共通する地域課題の検討を行い、高齢者の見守りやささえあいの体制を作ることができました。各ケア24管轄の介護支援専門員の支援については、ブロック毎の連絡会と専門研修を実施し、横のつながりを強化しながらケアマネジメント力の向上を図りました。また、あんしん協力員と協力し、たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域連絡会を各ケア24毎に年6回程度実施しました。

【主な取組】 包括的ケアマネジメント支援委託 20 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.33 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2,762,000 円	／	0 円
総事業費			343,762,000 円

【指標】 あんしん協力員登録者数 407 人 (目標 450 人)

※ 指標の説明 ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク(地域の目)事業あんしん協力員登録者数

ケア24主催の地域ケア会議開催回数 173 回 (目標 140 回)

※ 指標の説明 地域包括支援センター20所で主催した地域ケア会議の開催回数

歳出決算一覧 568頁

(14) 生活衛生管理

24,976,041 円

生活衛生課

飼い主のいない猫を増やさない活動として、杉並区動物適正飼養普及員(杉並どうぶつ相談員)や東京都獣医師会杉並支部の協力の下、管理する個人やグループを継続して支援し、不妊去勢手術等繁殖抑制の取組を行い、地域の衛生環境の保全に努めました。狂犬病予防接種率向上のため、協力動物病院(35施設)で定期集合注射を行うとともに、未接種の飼い主へ督促を行いました。災害時のペット救護対策として、震災救援所への同行避難の資材の配備を進めました。区立ドッグラン広場については、整備を担うみどり公園課と連携し、令和5年度末に開設しました。

【主な取組】	飼い主のいない猫を増やさないための不妊・去勢手術の実施	100 頭
	狂犬病予防定期集合注射の実施	5,705 頭
	災害時の動物救護対策	9 所
	動物愛護啓発冊子(「動物通信」)の発行	8,000 冊

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.13 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	26,201,000 円	／	0 円
総事業費			51,177,041 円

【指標】 狂犬病予防注射の接種率 72.7 % (目標 80 %)

相談苦情対応件数 339 件 (目標 450 件)

歳出決算一覧 452頁

(15) 障害者の地域生活支援体制の充実

203,871,950 円

障害者施策課

緊急時対応計画の作成については、家族向けの説明会を行う等の取組により23件から47件に作成数が倍増し、緊急時対応の体制を強化することができました。また、より実効性のある緊急時対応の実現のため、地域のサービス事業者への働きかけを行い、緊急時対応ショート枠の拡大やヘルパー事業所に支援者派遣事業の説明を行うなど資源の開発・確保に努めました。杉並区精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の活用により、精神科病院からの地域移行を望む区民への支援を強化しました。福祉人材の確保・育成については、区内の事業者が安定的に質の高いサービスを提供できるよう、就職相談会や区立施設と事業者の合同研修を行いました。

【主な取組】	障害者地域相談支援センター(すまいる)委託	3 所
	障害者ショートステイ運営助成	3 所
	生活支援コーディネーター業務	3 所
	グループホーム併設型ショートステイ運営委託	2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17.63 人	／	0.90 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	135,336,000 円	／	3,426,000 円
総事業費			342,633,950 円

【指標】	障害者緊急時対応計画作成件数	47 件	(目標 240 件)
	障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者の計画作成率	5.8 %	(目標 27.6 %)

※ 指標の説明 年間の障害者緊急時対応計画作成数÷障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者数

歳出決算一覧 406頁

(16) 日常生活支援サービス

50,282,350 円

高齢者在宅支援課

令和5年6月から事業を開始した補聴器購入費助成事業については、当初予定していた120件を大きく上回る510件(課税世帯者341件、非課税世帯者169件)の助成を行いました。

また、家族が新型コロナウイルスに感染した際の、要介護者のための生活支援として、令和5年9月末まで宿泊施設の借上げを行いました。そのほか、外出困難な高齢者を対象にした訪問理美容サービスを提供し、高齢者のみ世帯を対象に寝具洗濯乾燥サービスやいつときお助けサービスなどを実施しました。これにより、住み慣れた地域での快適な日常生活を支援しました。

【主な取組】	高齢者補聴器購入費助成	510 件
	高齢者寝具洗濯乾燥サービス延利用者数	1,804 人
	高齢者訪問理美容サービス延利用者数	1,098 人
	住宅改修費助成件数(予防給付・設備給付・附帯用具給付)	26 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.74 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	26,241,000 円	／	381,000 円
総事業費			76,904,350 円

【指標】	日常生活支援サービス登録者数	1,437 人	(目標 1,100 人)
	日常生活支援サービス利用率	85.8 %	(目標 100 %)

※ 指標の説明 日常生活支援サービス利用者数(利用実績のある者の数)÷日常生活支援サービス登録者数

歳出決算一覧 394頁

(17) 地域認知症ケアの推進

720,474 円

高齢者在宅支援課

認知症ケアパス(令和4年度改訂)は、ケア24や区立施設等への配布を通して一層の普及に取り組みました。認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会では、認知症介護研究・研修東京センターとの協働により、チームオレンジとサポート事業所を対象に合同研修を開催(参加者57名)し、相互交流や情報交換を行い連携を深めることができました。チームオレンジには状況把握と助言を行い、新たに4チーム(累計12チーム)を設置しました。地域認知症ケアの推進事業費補助金は、「補助金の検証・評価基準」を基にした検証及びヒアリングを行い、令和5年度をもって廃止としました。

【主な取組】	認知症ケアパスの作成	6,000 冊
	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等開催	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.22 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10,213,000 円	／	0 円
総事業費			10,933,474 円

【指標】	チームオレンジのチーム数	4 チーム	(目標	4 チーム)
	※ 指標の説明 認知症サポーターがチームとなって活動するチームオレンジのチーム数			

歳出決算一覧 396頁

(18) 認知症予防検診

3,742,080 円

高齢者在宅支援課

令和5年度は70歳になる区民4,887人を対象にもの忘れ予防検診を実施しました。普及啓発の取組として対象となる区民への個別通知やポスター掲示による勧奨を実施し、115人が受診しました(受診率2.35%)。検診の結果、12人に認知機能異常の疑いがあり、同意が得られた8人をケア24の職員が訪問や電話相談などにより、生活状況や専門医療機関の受診結果を確認し、地域活動の情報提供を行いました。(令和4年度検診対象者5,080人、受診者数120人、受診率2.36%、認知機能障害の疑いあり14人)

【主な取組】	認知症予防検診の運営	67 所
	検診案内の作成及び送付等	4,887 人
	システム運営	2 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8,371,000 円	／	0 円
総事業費			12,113,080 円

【指標】	認知症予防検診案内送付数	4,887 人	(目標	5,200 人)
	※ 指標の説明 当該年度70歳になる区民へ認知症予防検診案内を送付			
	認知症予防検診受診者数	115 人	(目標	500 人)

歳出決算一覧 398頁

(19) 認知症総合支援

6,327,946 円

特別会計

高齢者在宅支援課

ケア24の認知症サポート医が認知症の本人とその家族に対して行う物忘れ相談は、令和4年度より2件増となる73件の実績でした。認知症初期集中支援チームによる対応件数は51件であり、目標値に近づいています。支援チームが集中的に訪問支援することで、信頼関係の構築や安否確認のほか、認知症の診断や介護サービスの導入などの支援を図ることができました。

【主な取組】	認知症初期集中支援チームによる支援	3 所
	物忘れ相談(地域包括支援センター)	73 件
	ものわすれ相談(保健センター)	18 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.00 人	／	0.80 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,742,000 円	／	3,046,000 円
総事業費			26,115,946 円

【指標】	認知症初期集中支援チーム対応件数	51 件	(目標 60 件)

※ 指標の説明 認知症初期集中支援チーム(区内3か所)が対応した合計件数

歳出決算一覧 570 頁

(20) 見守りサービス

59,835,982 円

高齢者在宅支援課

令和5年度は、緊急通報システムや安心コールについて広報すぎなみ(全戸配布の8月15日号)への紹介記事の掲載や、たすけあいネットワーク全体連絡会などのイベントの際にチラシを配布するなどの周知に努めました。その結果、安心コール利用者は令和4年度130世帯から令和5年度126世帯と4世帯減少しましたが、緊急通報システム利用者は令和4年度1,287世帯から令和5年度1,336世帯へ増加しました。また、火災安全器具給付も周知に努め、令和4年度実績19台から令和5年度25台に増やすことができました。

安心おたっしや訪問では、対象となる8,245人の高齢者を民生委員等が訪問し、延べ437人を医療機関や介護保険サービス等の支援につなげました。

たすけあいネットワーク(地域の目)については、登録したひとり暮らし高齢者等(90人)に対し、あんしん協力員(地域のボランティア407人)及びあんしん協力機関(事業に賛同した団体148機関)が日常の活動や業務を通して、ゆるやかな見守りを行いました。

【主な取組】	高齢者緊急通報システム委託	1,336 世帯
	安心コール委託	126 世帯
	火災安全器具の設置	25 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.50 人	／	0.40 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	19,304,000 円	／	1,523,000 円
総事業費			80,662,982 円

【指標】	高齢者緊急安全システム設置率	2.2 %	(目標 4.4 %)

※ 指標の説明 設置世帯数÷高齢者のみの世帯

歳出決算一覧 394 頁

(21) 認知症高齢者グループホームの建設助成

7,909,600 円

高齢者施策課

認知症高齢者グループホームの新規整備に係る公募を実施し、選定委員会を設置の上、令和7年度に開設を予定する施設に係る運営事業者等の選定を行いました。

また、国の補助金(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)を活用して、1事業者に対し、施設改修に係る経費の一部を助成しました。

【主な取組】	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の間接補助	1 所
	杉並区介護基盤施設整備運営事業者選定委員会の開催	3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.25 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9,652,000 円	／	0 円
総事業費			17,561,600 円

【指標】	認知症高齢者グループホーム整備率	0.56 %	(目標 0.56 %)

※ 指標の説明 認知症高齢者グループホーム定員数を高齢者人口で除した割合

歳出決算一覧 414頁

(22) 高齢者保健福祉施策の推進

3,701,926 円

高齢者施策課

区内の介護事業所3所について、介護ロボットの導入経費助成を行い、介護現場における職員の負担軽減と作業効率の向上を図りました。

南伊豆町との自治体間連携により整備した特別養護老人ホーム「エクレス南伊豆」に入所している区民がインフルエンザワクチンの予防接種等を受診する際の自己負担が杉並区民と同様になるよう、21人の方に対する費用負担を行いました。

【主な取組】	介護ロボット導入経費補助金	3 所
	高齢者インフルエンザ予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種	1 所
	高齢者施策の普及啓発等	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.48 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	37,502,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			45,010,926 円

【指標】	介護ロボット導入事業者数	23 所	(目標 22 所)

※ 指標の説明 介護ロボットを導入した事業者数(累計・延べ数)

歳出決算一覧 390頁

(23) 介護保険事業者支援

344,520,136 円

介護保険課

介護職員への研修受講料の助成は、介護職員の認知症に関する研修受講の義務化の影響等から希望も多く、令和5年度は100人の方に助成しました。事業者向け研修は、開催時期や方法を事業者の意向も踏まえて検討した結果、研修回数を15回とし、参加者が約200人増えました。また、物価高騰等の対策として延べ1,100件(上半期548件、下半期552件)に給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図りました。このほか、令和4年度に引き続き、令和6年3月末までに策定義務のある業務継続計画の作成を支援した20事業所全てで作成が完了しました。

【主な取組】	介護職員初任者研修等受講料助成	100 人
	区主催研修委託	15 回
	非常勤職員健康診断助成	22 社
	介護サービス事業者物価高騰対策給付金支給	1,100 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8.07 人	／	1.75 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	63,039,000 円	／	6,662,000 円
総事業費			414,221,136 円

【指標】	介護職員定着率	97.1 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	助成対象職員中年度末在勤者数÷助成対象職員数		
	研修参加人数	1,049 人	(目標 1,000 人)

歳出決算一覧 394頁

(24) 障害者グループホーム等の整備

11,378,800 円

障害者生活支援課

障害者グループホームマッチングコーディネート事業により、地権者と運営事業者の調整等を行い、令和5年度は15件整備しました。障害の種別と程度によりますが、整備促進の結果、精神対象のグループホームは、多くの利用者が待機することなく入所が可能となりました。

【主な取組】	防火設備整備助成	8 所
	障害者グループホームマッチングコーディネート事業	
	精神障害者グループホーム開設準備助成	2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.37 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1,896,000 円	／	1,904,000 円
総事業費			15,178,800 円

【指標】	重度障害者グループホームの整備実績	43 人	(目標 43 人)
※ 指標の説明	重度障害者グループホーム定員数		
	グループホームの防火設備整備率	100 %	(目標 100 %)

※ 指標の説明 整備済みのグループホーム÷区内グループホーム

歳出決算一覧 416頁

(25) 障害者の社会参加支援

578,759,889 円

障害者施策課・障害者生活支援課

移動支援事業については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことによりスポーツや買い物などの余暇活動の利用が増加し、年間延利用時間が令和4年度比104%となりました。

手話通訳者等の派遣回数は、令和4年度からわずかに増加しました。令和5年4月に杉並区手話言語条例が施行され、動画やリーフレットの作成、職員向け研修の実施などにより、手話の普及啓発及び聴覚障害者への理解促進につなげました。また、区役所の窓口等、区民サービスで利用できる遠隔手話システムを試行的に導入し、聴覚障害者の利便性向上を図りました。

【主な取組】	移動支援事業委託	157,951 時間
	手話通訳者・要約筆記者派遣	1,048 回
	地域活動支援センター事業(運営:直営1所、補助事業所1所)の実施	2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.36 人	／	2.85 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	44,869,000 円	／	10,850,000 円
総事業費			634,478,889 円

【指標】	移動支援事業利用者数	912 人	(目標 1,004 人)
※ 指標の説明	移動支援事業年間実利用者数		
	手話通訳者・要約筆記者派遣回数	1,048 回	(目標 1,300 回)
※ 指標の説明	手話通訳・要約筆記者を派遣した回数		

歳出決算一覧 400頁

(26) 障害者の権利擁護の推進

2,020,028 円

障害者施策課

障害者が地域生活で関わる場所に出向き、施設スタッフや支援者とともに、それぞれが感じている困りごとを話し合い、解決する「共生社会しかけ隊」について、地域区民センターで「みんなのまつり」をテーマに実施しました。そこで生まれた意見を合理的配慮提供のヒント集として作成・配布することで地域への障害理解が進みました。虐待防止の取組では、事業者向け研修の実施や、区内就労支援施設が集まる「仕事ねっと」をはじめ既存の連絡会等を活用したネットワーク構築により、より良い支援や虐待疑いについての相談が増える等、地域における虐待予防の意識が向上しています。

【主な取組】	障害者差別解消支援地域会議開催	2 回
	共生社会しかけ隊実施	
	講演会・研修会	4 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.52 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	28,069,000 円	／	381,000 円
総事業費			30,470,028 円

【指標】	共生社会しかけ隊を実施した施設数	13 所	(目標 13 所)
	街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合	76 %	(目標 48 %)
※ 指標の説明	区民意向調査による		

歳出決算一覧 406頁

(27) 共生型サービスの推進

1,241,860 円

障害者施策課

令和5年7月から、介護保険サービス事業所が障害福祉サービスを提供する共生型サービス事業所の開設を促進するため、開設及び開設後の障害者受入に伴う経費の一部を助成する事業を開始しました。令和5年度、新たに3事業所が開設し区内に5か所(うち助成は2か所)となり、障害者が身体状況や適性に合わせてサービスを選択できる環境を整えました。また、利用の促進に向けては、障害者、家族、支援者などにサービス内容等が具体的に伝わるようワークショップを開催するとともに、開設促進に向けては、介護保険サービス事業所にリーフレットの配布等を行いました。

【主な取組】	周知・啓発のためのワークショップ等の開催	3 回
	共生型サービス事業所開設促進助成	2 所
	啓発用リーフレットの作成	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.80 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,723,000 円	／	0 円
総事業費			6,964,860 円

【指標】	区内の共生型サービス事業所数	5 所	(目標 7 所)
	周知・啓発セミナー等開催数	3 回	(目標 3 回)

歳出決算一覧 408頁

(28) 障害者福祉の啓発

6,120,405 円

障害者施策課

障害者の社会参加の促進や障害への理解及び関心を深めること等を目的として、令和5年12月に区と障害者団体連合会が共催し、ふれあいフェスタ、ふれあい美術展、団体・施設の活動パネル展などの障害者週間事業を実施しました。また、障害者福祉関連情報に特化したサイト「の一まらいふ杉並」では、障害者が利用しやすいサイト構成、必要な情報をタイムリーに提供できるよう努めました。さらに、障害者特性に応じたデジタルデバインド対策として、視覚障害者、聴覚障害者それぞれに向けた、スマートフォン講座を開催しました。加えて、杉並区障害者施策推進計画の策定では、保健福祉計画に包含された障害者計画と国の基本指針に基づく計画を一体化し、取組の全容を把握しやすくしました。

【主な取組】	杉並区保健福祉計画(障害者分野)「杉並区障害者施策推進計画」の策定	
	障害者週間事業の開催	1 回
	障害者福祉推進連絡協議会の開催	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.93 人	／	0.40 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	23,456,000 円	／	1,523,000 円
総事業費			31,099,405 円

【指標】	障害者生活支援サイト「の一まらいふ杉並」年間アクセス数	267,375 件	(目標 230,000 件)
	障害者福祉推進連絡協議会開催回数	2 回	(目標 2 回)

歳出決算一覧 400頁

(29) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

10,662,024 円

健康推進課

不妊に悩む夫婦に対する相談を行うとともに、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を415件行い、地域の中で安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めました。

また、地域産科医の減少を抑えるために、医療機関等が産科医と助産師に支給する分娩手当の一部を助成する支援を516件行いました。不妊相談がいつでも気軽に相談できるようLINEアプリを使って実施し、延べ62人の相談につながりました。オンラインによる基礎講座を実施し、11組の参加とともに、アーカイブ配信では20組の視聴があり、正しい知識が得られる環境を整えました。

【主な取組】	杉並区産科医等確保支援事業補助	516 件
	杉並区特定不妊治療費助成	415 件
	不妊専門相談の実施	62 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.42 人	／	0.70 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2,834,000 円	／	2,665,000 円
総事業費			16,161,024 円

【指標】	特定不妊治療費助成件数	415 件	(目標 1,141 件)

歳出決算一覧 454頁

(30) 障害児通所給付

1,535,350,930 円

障害者施策課

発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童の保護者から相談を受け、障害児通所支援サービスの支給決定を行っており、個々の状況に応じて児童発達支援や放課後等デイサービスなどの必要なサービスを利用することで、集団生活への適応訓練その他必要な支援により児童の心身の健やかな成長と発達を促すことに寄与しています。

療育支援が必要な児童を身近な地域で速やかに療育先につなげるため、児童発達支援事業所に区独自の運営助成を行い、区内の障害児等の療育枠の確保に努めました。また、区内の放課後等デイサービス事業所数の不足の解消を図るため、新規事業所の開設を促進するための新たな運営補助を検討しました。

【主な取組】	障害児通所給付	22,052 件
	給付費支払い代行	25,137 件
	高額障害児通所給付、障害児相談支援給付	3,158 件
	児童発達支援事業所運営助成	12 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,484,000 円	／	0 円
総事業費			1,568,834,930 円

【指標】	児童発達支援の支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合	99.8 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	サービス利用者数÷支給決定者数		
	放課後等デイサービスの支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合	95.4 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	サービス利用者数÷支給決定者数		

歳出決算一覧 430頁

(31) 重症心身障害児通所事業

92,477,243 円

障害者施策課

重症心身障害児通所施設わかばでは、人工呼吸器等の医療的ケアが必要な未就学の重症心身障害児等が通所による療育を受けられるよう、看護師の配置や通所送迎を含めた受け入れ体制を整えており、令和5年度は10人が利用し、身近な地域で心身の発達に必要な支援を受けることができました。

医療的ケアが必要な重症心身障害児等の放課後等の居場所である重症心身障害児放課後等デイサービスにおいて、医療的ケア児を受け入れるためには看護師を人員基準以上に配置する必要があるため、区内3事業所に区独自の看護師等の雇用に係る人件費を補助しました。

【主な取組】	重症心身障害児通所施設わかば運営委託等	1 所
	重症心身障害児対応放課後等デイサービス運営助成	3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.60 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,023,000 円	／	0 円
総事業費	97,500,243 円		

【指標】	児童発達支援事業所通所児童数	10 人	(目標 20 人)
	放課後等デイサービス事業所通所児童数	45 人	(目標 40 人)

歳出決算一覧 432頁

(32) 障害児発達相談

83,715,293 円

障害者施策課

乳幼児の発達課題について、面談の実施により保護者と共有し、関係機関と連携しながら必要な支援につなげることで、発達に心配を抱える乳幼児のすこやかな成長を支えました。

発達障害の診断を受けている児童について、杉並区学齢期発達支援事業利用児童が所属する学校と情報共有、協力により、学校や地域生活における課題改善に向けた支援を行うとともに、放課後等デイサービスの支援につなげることで地域生活の改善を図りました。

【主な取組】	療育初回相談の実施	594 人
	学齢期の発達障害児支援	185 人
	再相談の実施	937 件
	計画相談の実施	885 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10.41 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	87,142,000 円	／	0 円
総事業費	170,857,293 円		

【指標】	相談・検査実施延べ件数	2,568 件	(目標 3,000 件)

※ 指標の説明 専門職が行った相談、検査の延べ件数

歳出決算一覧 430頁

(33) 医療的ケア児の相談支援体制の整備

2,048,292 円

障害者施策課

自立支援協議会の医療的ケア児支援検討部会では、学童クラブの医療的ケア児の受入れ報告と災害対策をテーマに実施し、関係機関の情報共有が図られました。

医療的ケア児ピア相談事業では、グループ相談やスタッフの研修を開催することで保護者の孤立を予防しました。通所施設での医療的ケア児の新たな受入れに際し、看護師間の引継ぎ研修を開始し、保護者の負担軽減につなげました。また、相談支援事業所が新たに医療的ケア児の相談支援を担当できるよう、地域の社会資源を把握するための研修を実施しました。

【主な取組】	関係機関支援連絡会開催	2 回
	医療的ケア児ピア相談事業の実施	
	医療的ケア児支援者研修等	25 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.50 人	／	1.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4,186,000 円	／	4,188,000 円
総事業費			10,422,292 円

【指標】	医療的ケア児の区立施設での受入れ施設数	12 施設	(目標	8 施設)
※ 指標の説明	医療的ケア児の区立保育園、子供園、学童クラブ、学校での受入れ施設数			
	医療的ケア児を支援する民間特定相談支援事業所の確保	9 所	(目標	10 所)
※ 指標の説明	医療的ケア児の個別支援計画を策定する民間の特定相談支援事業所数			

歳出決算一覧 436頁

5 子ども家庭部

予算現額	決算額	執行率
63,015,536,222 円	61,041,491,414 円	96.87 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

＜取組状況＞

令和5年度は、「杉並区基本構想」に示す子ども分野の将来像である「すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち」の実現に向けて、総合計画・実行計画等に基づく取組を着実に推進しました。

子ども政策分野では、子どもの権利に関する条例の制定に向けて、子どもの権利擁護に関する審議会において審議するとともに、子どもからの意見聴取の取組として、子どもワークショップ、区立小・中学校、区内特別支援学校等における意見交換及び区ホームページ等における意見募集を行いました。また、区の子どもの実態や現在の貧困に関する状況等を把握するため、子どもの貧困に関する調査「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」を行い、結果を公表しました。

地域子育て分野では、子育て家庭の利便性の向上等を図るため、子育て応援券のデジタル化と有償応援券購入等手続の電子化に向け準備を進めました。また、多様化する子育て家庭のニーズに対応するため、多胎妊婦の健康診査費用助成を実施したほか、産前・産後支援ヘルパー事業の拡充等のサービスの充実を図りました。このほか、視機能が急速に発達する時期である3歳児に実施する健康診査の視覚検査に屈折検査機器を導入し、弱視の主な原因となる屈折異常や斜視の早期発見・適切な支援につなげる体制を整えました。

子ども家庭分野では、令和8年11月の区立児童相談所開設に向けて施設の実施設計を開始するとともに、他自治体の児童相談所等への職員派遣や福祉職、心理職等の専門研修を計画的に実施しました。また、ヤングケアラーへの必要な支援策を構築するため、区立小中学校とそこに通う児童・生徒及び障害者・高齢者に関わる区内事業所を対象に、ヤングケアラー当事者だった方の助言を踏まえた調査を実施しました。

保育分野では、令和6年4月における認可保育所入所決定率は98.1%となり、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境をおおむね実現できました。また、保育の質の向上に向け、区立保育園の園長経験者及び心理専門職による保育施設への巡回訪問を引き続き実施するとともに、令和5年4月から新たに区立保育園3園を指定し計10園となった中核園の取組を通じて、地域の保育施設の連携・情報共有の促進を図りました。このほか、令和5年10月から、区立保育園等の3園で、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができる登降園管理アプリケーションを導入し、試験運用を開始しました。

児童青少年分野では、学童クラブ事業について、小学校の改築に合わせた整備等により、令和6年4月に向け151人の受入枠拡大を図ったほか、区内2か所目となる重度重複障害児受入指定クラブを整備しました。また、令和6年度からの入退室管理アプリケーション導入に向けた準備を進めました。放課後等居場所事業については、令和5年4月から新たに1校で実施し、区立小学校40校中、15校で実施となりました。また、高井戸地域で初となる区内7か所目の「子ども・子育てプラザ下高井戸」を令和5年9月に開設し、これにより区内7地域にそれぞれ1か所、子ども・子育てプラザを整備しました。

なお、児童館、学童クラブ、放課後等居場所事業等における子どもの居場所づくりの取組については、令和5年9月に取りまとめた児童館再編の取組の検証結果を踏まえ、当事者である子どもの意見等を聴きながら、令和6年度中に「(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針」を定めることとしました。基本方針の策定に向けて、子どものニーズ等を把握するための子どもアンケート、居場所実施者アンケート、子どもヒアリング等を実施しました。

(1) 子どもの権利擁護の推進

8,504,795 円

子ども家庭部管理課

「(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例」の制定に向け、子どもの権利擁護に関する審議会(6回、うち部会1回)を開催したほか、委員による子どもからの意見聴取を行いました。併せて、すぎなみフェスタで子どもの権利に関する普及啓発や意見募集を行うとともに、子どもワークショップ(6回)並びに区立小・中学校、区内特別支援学校、子ども日本語教室、児童館等及び区ホームページにおいて、子どもの考えや思いを聴き取りました。また、「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」により、子どもと子育て家庭の実態を把握し、結果を区ホームページで公表しました。

【主な取組】	「杉並区子どもの権利擁護に関する審議会」の開催(部会を含む)	6 回
	子どもの権利に関する普及啓発	
	子どもワークショップ等意見聴取の取組の実施	
	「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」の実施	1 回
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.27 人 / 0.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	35,744,000 円 / 0 円
	総事業費	44,248,795 円
【指標】	子どもワークショップ開催回数	6 回 (目標 3 回)
	子どもワークショップ参加者数	58 人 (目標 60 人)

歳出決算一覧 434頁

(2) 区立児童相談所の設置準備

6,698,329 円

児童相談所設置準備課

区立児童相談所設置に向け、「杉並区児童相談所設置等に関する検討委員会」等において、引き続き検討を進め、運営の基本方針に子どもの権利保障の観点等を追記するなど、「杉並区児童相談所設置運営計画(第2次更新)」として取りまとめました。また、子どもアドボカシーに関する研修を、区職員及び区内児童養護施設・乳児院職員を対象に5回実施したほか、新たに区民向け講座を実施しました。併せて、児童虐待対応等に関する研修や心理業務に関する研修への参加を計画的に実施し、専門性の高い材育成・確保に向けた取組を推進しました。

【主な取組】	福祉職、心理職等に対する専門研修の実施	22 回
	子どもアドボカシーに関する研修及び区民向け講座の実施	6 回
	区立児童相談所設置検討に係る学識経験者からの意見聴取	16 回
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.96 人 / 1.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	32,824,000 円 / 3,807,000 円
	総事業費	43,329,329 円
【指標】	杉並区児童相談所設置等に関する検討委員会の開催回数	3 回 (目標 3 回)
※ 指標の説明	児童相談所設置に向けて「杉並区児童相談所設置運営計画」の策定・更新に係る検討委員会の開催回数	

歳出決算一覧 436頁

(3) 区立児童相談所の整備

7,832,000 円

児童相談所設置準備課

区立児童相談所の整備に向けて、施設の実施設計を開始するとともに、「杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づく説明会を開催し、近隣住民の方など10名の参加者に、新しく建物が整備されることによる日照への影響や、生活環境に配慮すべき事項について説明を行いました。また、景観に配慮した施設とするため、「杉並区景観条例」に基づく「杉並区まちづくり景観審議会」において意見聴取を行いました。

【主な取組】 施設設計及び工事管理委託
不動産鑑定委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.44 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17,502,000 円	／	0 円
総事業費	25,334,000 円		

歳出決算一覧 440頁

(4) 子どもショートステイ

35,154,588 円

子ども家庭支援課

保護者の育児疲れ、疾病等で一時的に子どもの養育が困難になったときに、区内の児童養護施設及び乳児院において子どもを預かる子どもショートステイ事業を実施しました。子どもショートステイ事業の利用者は、延べ323名で令和4年度より12.5%の増加となりました。また、要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の利用者は、52名で令和4年度より33%の増加となりました。

【主な取組】 子どもショートステイ事業の実施 2 所
要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の実施 4 所
管理事務費

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.10 人	／	1.60 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7,422,000 円	／	6,091,000 円
総事業費	48,667,588 円		

【指標】 子どもショートステイ対応率 100 % (目標 100 %)
※ 指標の説明 対応件数÷利用要件該当件数

歳出決算一覧 418頁

(5) 児童虐待対策

28,085,715 円

子ども家庭支援課

児童虐待通告・相談を受け、1,053件の要保護児童及び189件の要支援児童(学齢期以降)を新規受理し、令和4年度からの継続支援ケース693件と合わせた1,935件について、要保護児童対策地域協議会を構成する関係団体と適切な役割分担のもと連携を図り対応しました。また、子ども家庭支援センターと保健センターで支援が必要と判断した要支援児童等のいる家庭を、産後ケアや要支援育児支援ヘルパー等の利用に繋げ、児童虐待の予防、重篤化の防止に取り組みました。

【主な取組】	要支援家庭育児支援ヘルパー事業の実施	132 世帯
	要支援家庭産後ケア事業の実施	125 人
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談の実施	181 回
	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・研修等)の運営	205 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	61.64 人	／	0.47 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	499,521,000 円	／	1,789,000 円
総事業費			529,395,715 円

【指標】	要保護・要支援(学齢期以降)ケースの支援件数に対する終了ケースの割合	66.2 %	(目標 60 %)

※ 指標の説明 終了ケース÷要保護・要支援(学齢期以降)ケース

歳出決算一覧 420頁

(6) 親子関係形成支援事業

770,055 円

児童相談所設置準備課

親子の関係や子どもとの関わり方等を学ぶための「ペアレント・プログラム」に関する講座を全6回実施し、延べ64名が参加しました。併せて、地域に合ったプログラムの運営方法を学ぶための講習に、区の心理職員4名が参加しました。

【主な取組】	ペアレント・プログラムの実施	6 回
	支援者向け講習の受講	4 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.11 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	921,000 円	／	0 円
総事業費			1,691,055 円

歳出決算一覧 436頁

(7) ヤングケアラー支援

6,880,020 円

子ども家庭支援課

ヤングケアラーへの支援強化に向け、障害、高齢、教育、子ども分野によるプロジェクトチームを設置し、検討を進めました。支援策を構築するため、ヤングケアラー当事者だった方の助言を踏まえた実態調査を区立小中学校児童・生徒(約28,800人)、区立小中学校(63校)及び障害者・高齢者に関わる区内事業所(約620人)を対象に実施しました。ヤングケアラーへの理解を深め、ヤングケアラーの存在に気づく感度を高めるため、区関係課職員及び障害者・高齢者関係事業所を対象とした集合研修を2回行ったほか、区立小中学校の教職員を対象とした動画研修を実施しました。

【主な取組】 ヤングケアラー実態調査の実施

関係機関等研修の実施

3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)

0.66 人 /

0.00 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)

5,525,000 円 /

0 円

総事業費

12,405,020 円

【指標】 関係機関等研修参加人数

42 人 (目標 80 人)

※ 指標の説明 集合研修の参加者数

歳出決算一覧 428頁

(8) 児童健全育成事業

337,785,449 円

児童青少年課

児童青少年センター、児童館及び子ども・子育てプラザにおける児童健全育成事業のほか、ゆうキッズ事業、地域子育てネットワーク事業を実施しました。

また、令和6年4月に向けて杉並第七小学校及び久我山小学校での放課後等居場所事業の実施準備を行いました。

【主な取組】 児童青少年センター事業

1 館

児童館、子ども・子育てプラザ事業

33 館

ゆうキッズ、地域子育てネットワーク事業

33 館

放課後等居場所事業

15 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)

150.94 人 /

49.00 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)

1,188,815,000 円 /

186,543,000 円

総事業費

1,713,143,449 円

【指標】 年間延べ利用者数(センター、児童館及び放課後等居場所事業)

1,092,663 人 (目標 997,400 人)

年間延べ利用者数(子ども・子育てプラザ)

286,825 人 (目標 254,360 人)

歳出決算一覧 428頁

(9) 妊産婦等健康診査

356,316,011 円

地域子育て支援課

妊婦健康診査については、令和5年度から多胎児を妊娠した妊婦の経済的負担を軽減するため、通常交付する妊婦健康診査受診票14回に加え、15回～19回までの健診代を償還払いで対応する事業を開始しました。また、妊婦超音波検査の受診交付枚数を1回分から4回分までに拡充することにより、妊娠届の数は減っているものの妊婦健康診査の件数は55,919件から58,674件へと増加しました。また、妊婦歯科健康診査の受診者は、1,683件で令和4年度と比較し、3.0%減少しましたが、受診率は0.7%上昇しました。

【主な取組】	妊婦健康診査(超音波検査・子宮頸がん検診含む)	58,674 件
	妊婦歯科健康診査	1,683 人
	産婦健康診査	1,489 人
【人件費を含めたコスト(参考)】		
職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.10 人	1.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9,208,000 円	5,711,000 円
総事業費		371,235,011 円
【指標】	妊婦健康診査受診率	95.5 % (目標 96.5 %)
※ 指標の説明	1回目受診者数÷受診票交付者数	
	妊婦歯科健康診査受診率	42.5 % (目標 40 %)
※ 指標の説明	妊婦歯科健康診査受診者数÷受診票交付者数	

歳出決算一覧 452頁

(10) 乳幼児健康診査等

169,919,462 円

地域子育て支援課

乳幼児健康診査については、乳幼児の健康状況を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、子どもの状態に応じた適切な支援につなげています。受診率は例年95%前後で推移していますが、乳幼児健康診査の未受診家庭は保健センターがフォローしており、状況把握に努め、また、保護者からの相談に応じています。

また、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査に合わせて、乳幼児歯科健康診査を実施し、乳幼児の口腔の健康の保持・向上を図りました。

3歳児健康診査の視覚検査において、令和5年度から屈折検査機器(SVS)を導入し、弱視の発見率は、令和4年度1.6%から令和5年度2.5%と0.9%増加しました。

【主な取組】	6・9か月児健康診査(医療機関)	7,118 人
	1歳6か月児健康診査(保健センター及び医療機関)	7,229 人
	3歳児健康診査(保健センター)	3,851 人
	4か月児健康診査(保健センター)	3,723 人
【人件費を含めたコスト(参考)】		
職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	25.37 人	4.25 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	206,494,000 円	16,180,000 円
総事業費		392,593,462 円
【指標】	乳幼児健康診査受診率	95.8 % (目標 100 %)
※ 指標の説明	受診者数÷対象者数	
	乳幼児歯科健康診査受診率	98.3 % (目標 98 %)
※ 指標の説明	受診者数÷対象者数	

歳出決算一覧 452頁

(11) 産前・産後支援

29,221,061 円

地域子育て支援課

産前・産後支援ヘルパー事業については、区民からの要望等を踏まえ、上限時間内であればサービスを自由に組み合わせ利用することや児童のお世話や見守りを可能とし、よりニーズに合った支援体制を整え、利用時間は産前と産後を併せて令和5年度は11,786時間となり、令和4年度比52%の増となりました。

訪問育児サポーターについては、コーディネート件数は92件、延べ利用人数は138人、活動サポーター人数は88人と令和4年度に比べて増加しました。

【主な取組】	産後ヘルパー事業委託	11,077 時間
	産前ヘルパー事業委託	709 時間
	訪問育児サポーター事業委託	138 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.05 人	／	0.40 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8,790,000 円	／	1,523,000 円
総事業費			39,534,061 円

【指標】	産前・産後支援ヘルパー対応率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	産前・産後支援ヘルパー利用承認世帯数÷利用申請世帯数		
	訪問育児サポーター対応率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	対応数÷訪問育児サポーター申し込み数		

歳出決算一覧 420頁

(12) 多胎児家庭支援事業

12,708,829 円

地域子育て支援課

タクシー利用券は、令和4年度の該当世帯からの申請も含めて110件交付しました。多胎児のつどいは、5か所の保健センターで計47回開催し延べ137人の参加がありました。ピアサポーター養成講座は9人、多胎育児講演会はリモートにて開催し16人の参加がありました。

多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業については、令和5年度から児童のお世話や見守りを可能としたことによって利便性が高まり、73世帯3,631時間の利用があり、令和4年度と比較して利用時間数が503時間増加しました。

【主な取組】	タクシー利用券の交付	110 件
	多胎児のつどい(保健センター)の開催	47 回
	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託	3,631 時間

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.77 人	／	0.62 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	14,751,000 円	／	2,360,000 円
総事業費			29,819,829 円

【指標】	タクシー利用券の交付件数	110 件	(目標 155 件)
	多胎児のつどい参加人数	137 人	(目標 345 人)
※ 指標の説明	保健センター5か所の合計数		

歳出決算一覧 436頁

(13) 子育て応援券

439,618,471 円

地域子育て支援課

令和6年度の子育て応援券デジタル化に向け、デジタル版子育て応援券導入及び運用業務委託における事業者選定を実施しました。また、運用開始に向けて関係機関との調整や事業者へ説明会を通じて丁寧な周知を行うとともに、有償応援券購入手続の電子申請・電子決済導入に向けて、申請フォームの構築等を進めました。

【主な取組】	応援券支払(有償券268,739枚、無償券376,660枚)	645,399 枚
	応援券運用委託(交付者数:有償券6,272人、無償券16,220人)	22,492 人
	応援券印刷委託	18,900 冊
	杉並区デジタル版子育て応援券導入業務委託	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.39 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	45,120,000 円	／	11,421,000 円
総事業費			496,159,471 円

【指標】	子育て応援券交付当該年度利用率	35.4 %	(目標 35 %)

※ 指標の説明 当該年度に交付された券の利用額÷交付額

有償応援券交付(購入)者率	25.2 %	(目標 33 %)

※ 指標の説明 有償応援券交付(購入)者数÷有償応援券対象者数

歳出決算一覧 418頁

(14) 子ども・子育てプラザ下高井戸の整備

64,392,625 円

児童青少年課

小学生の放課後等の居場所機能などを移転した下高井戸児童館施設を活用して、子ども・子育てプラザ下高井戸を令和5年9月に開設しました。

【主な取組】	改修工事
	初度調弁

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.16 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1,339,000 円	／	0 円
総事業費			65,731,625 円

歳出決算一覧 442頁

(15) 保育施設建設助成	298,634,000 円
保育施設の整備	27,473,850 円
高円寺東保育園の移転整備	135,300,000 円
天沼保育園の移転整備	233,785,731 円
高円寺北子供園の改修	174,489,406 円

保育課

認可保育所等の新設等については、私立認可保育所を区有施設内から移転して整備するとともに、地域の保育需要を踏まえ、当該保育所の定員の適正化を図りました。また、令和6年4月における認可保育所入所決定率は98.1%となり、「希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境」がおおむね実現できました。

また、天沼保育園の移転整備及び高円寺北子供園の改修が完了し、運営を開始しました。高円寺東保育園は令和6年度の竣工に向け工事を行いました。

【主な取組】	私立認可保育所移転1所	定員1名 増
	高円寺東保育園の移転整備工事	
	天沼保育園の移転整備工事	
	高円寺北子供園の改修工事	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.95 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	57,837,000 円	／	0 円
総事業費			927,519,987 円

【指標】	待機児童数	0 人	(目標 0 人)
	保育園等定員数	16,471 人	(目標 16,271 人)

歳出決算一覧 438頁	歳出決算一覧 440頁

(16) 巡回指導・巡回訪問	23,455,030 円

保育課

障害児・要配慮児への支援として医師による巡回指導を障害児指定園15所で延べ61回(令和4年度:15所/延べ61回)実施しました。また、心理専門職巡回指導(委託)を保育施設177所で延べ1,147回(令和4年度:180所/延べ1,145回)、会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を保育施設61所で延べ214回(令和4年度:55所/延べ195回)実施したほか、保育施設の施設長からの相談を受け、助言等を行う区立保育園の園長経験者による巡回訪問を保育施設257所で延べ1,048回(令和4年度:256所/延べ1,047回)実施しました。

【主な取組】	巡回指導(委託心理専門職)	1,147 回
	巡回指導(医師)	61 回
	巡回訪問(区立保育園の園長経験者)	1,048 回
	巡回指導(会計年度心理専門職)	214 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13.15 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	76,559,000 円	／	1,904,000 円
総事業費			101,918,030 円

【指標】	心理職巡回指導延べ実施回数	1,147 回	(目標 1,158 回)

※ 指標の説明 認可保育所及び認可外保育施設での実施回数

歳出決算一覧 430頁

(17) 私立認可保育所

27,118,199,504 円

保育課

私立認可保育所(本園155園、分園7園 令和5年4月1日時点)に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上及び保育士等の処遇改善などを図りました。令和5年度の区内の私立認可保育所全体での受入児童数は令和4年度比4,564人増の延べ129,780人となりました。

【主な取組】	委託費・施設型給付費の支出	129,921 人
	区加算運営費・補助金の支出	129,780 人
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9.11 人 / 0.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	76,260,000 円 / 0 円
	総事業費	27,194,459,504 円
歳出決算一覧 424頁		

(18) 障害児保育

7,644,340 円

保育課

障害児の保育所入所希望が増加している中、障害児保育を103園(区立保育園31園、私立保育園72園)で実施し、令和4年度に比較して私立保育園で16園増加しました。
また、障害児指定園において受入れ可能な医療的ケアの範囲について、令和5年度から喀痰(かくたん)吸引を加えるとともに、令和6年度から導尿(男子)を加えるための検討や職員研修を行いました。

【主な取組】	医員報酬の支払	16 人
	障害児保育材料の購入	
	障害児保育実施調整会議の開催	11 回
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	62.81 人 / 0.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	504,573,000 円 / 0 円
	総事業費	512,217,340 円
【指標】	障害児保育認定率	90 % (目標 100 %)
※ 指標の説明 障害児保育認定児童数÷障害児保育調整会議申請者数		
歳出決算一覧 422頁		

(19) 保育施設の維持管理

615,020,198 円

保育課

保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園(29園※委託園1園含む)、区保育室(直営1、委託型3)等について、施設設備の修理や各種点検、清掃・警備業務を実施するとともに、必要な物品を購入しました。なお、施設設備の大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。また、令和5年10月から区立保育園2園、子供園1園の計3園において、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができる登降園管理アプリケーションの試験運用を開始しました。

- 【主な取組】 土地・建物賃借
光熱水費の支出
施設保守管理委託(清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか)
維持管理(建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	19.48 人	／	1.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	161,735,000 円	／	5,711,000 円
総事業費			782,466,198 円

歳出決算一覧 436頁

(20) 学童クラブ事業

1,346,285,364 円

児童青少年センター・児童館等の維持管理

390,438,888 円

学童クラブの整備

149,682,245 円

富士見丘小学校学童クラブの整備

122,902,608 円

杉二学童クラブの整備

177,204,411 円

児童青少年課

学童クラブの整備は、宮前北学童クラブの第二学童クラブを小学校近接地に整備したほか、既存学童クラブの育成室の拡張を行うことにより、令和5年度当初からの児童の受入枠の拡大を図りました。さらに、令和6年4月に向けて、小学校の改築に合わせた学童クラブの整備2所、既存学童クラブ2所の受入枠の拡大などに取り組むとともに、令和7年4月の高井戸小学校校内学童クラブの開設に向けて、増築工事を開始しました。

また、学童クラブの質を向上するための取組として、福祉サービス第三者評価の実施をはじめ、育成室へのWi-Fi環境の整備や学童クラブ入退室管理アプリケーションの導入準備を進めました。

- 【主な取組】 小学校内等への学童クラブの整備 2 所
既存学童クラブの受入枠の拡大 2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	119.32 人	／	33.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	965,808,000 円	／	121,374,000 円
総事業費			2,883,256,628 円

- 【指標】 児童館(クラブ)改修等による学童クラブの受入枠の拡大数 151 人 (目標 158 人)

※ 指標の説明 令和5年度中に整備した学童クラブの受入拡大数

歳出決算一覧 426頁	歳出決算一覧 438頁
歳出決算一覧 440頁	歳出決算一覧 442頁

(21) 保育園運営

1,612,451,795 円

保育課

通常保育に加え、緊急一時保育に26件(令和4年度比3件増)や年末保育に103人(令和4年度比11人減)の利用がありました。
また、持続可能な財政運営を図る観点から、令和5年度には区立保育園2園の民営化等を実施するとともに、令和6年度の区立保育園1園の民営化及び指定管理園1園の私立保育園への転換の準備を進めました。

【主な取組】	指定管理・運営委託	4 園
	一般保育(公設公営)	28 園
	調理業務・用務業務委託	21 園
	延長保育	31 園
【人件費を含めたコスト(参考)】		
職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)		590.40 人 / 83.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)		4,785,847,000 円 / 315,981,000 円
総事業費		6,714,279,795 円
【指標】	保育所利用者の満足度	94.5 % (目標 95 %)
	※ 指標の説明 保育園サービス第三者評価による	
	待機児童数	0 人 (目標 0 人)
	※ 指標の説明 翌年4月時点の待機児童数	

歳出決算一覧 422頁

6 都市整備部

予算現額	決算額	執行率
16,232,638,000 円	14,869,368,756 円	91.60 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和5年度は、「杉並区総合計画」及び「杉並区実行計画」に掲げた各施策において、区民とまちの課題を共有し議論を深めながら、以下の事業に取り組みました。

「みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち」では、地震発生直後から緊急輸送を円滑に行うための特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震改修・除却等に係る支援を行いました。木造住宅密集地域では、対象地域を拡大して耐震診断や耐震改修、住宅除却に係る費用助成を行ったほか、方南一丁目地区では、オープンハウス等を開催して地域住民の意見を収集し、防災まちづくり計画案を策定しました。また、狭あい道路の拡幅整備や「杉並区無電柱化推進方針」に基づく無電柱化の整備を進めました。

「多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち」では、荻窪駅周辺の回遊性向上のため、観光案内板等の設置場所やデザインを関係者と協議して決定したほか、荻窪まちづくりだより等を地域住民へ配布し、令和6年度の荻外荘公園の開園に向けた荻窪駅周辺のまちづくりの取組を周知しました。阿佐ヶ谷駅北東地区では、「阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりを振り返る会」やオープンハウス等を開催して区民との対話を重ねたほか、阿佐ヶ谷駅等周辺では、まちの課題や将来像について対話する「あさがやまちづくりセッション」の開催に向けた検討を進めました。

鉄道立体交差事業では、下高井戸駅周辺で「街づくり懇談会」を開催して地区計画を検討したほか、下井草駅周辺まちづくりに関するワークショップやオープンハウスを開催しました。

都市計画道路の整備では、区施行の都市計画道路のうち、既に事業認可を受けている補助第132号線及び補助第221号線については、区への土地売却意向を持つ土地所有者との折衝を行ったほか、補助第221号線については無電柱化に向けた電線共同溝の設計を実施しました。

地域公共交通では、グリーンスローモビリティの実証運行に向けて、運行事業者と協定を締結したほか、南北バス「すぎ丸」での電気バス(EV)購入や民間事業者と協働してシェアサイクル事業を本格実施しました。

ユニバーサルデザインのまちづくりでは、「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、バリアフリー事業の具体的な実施内容等を定めた「特定事業計画」を策定しました。このほか、高齢者や障害者など住宅の確保に特に配慮を要する方に杉並区居住支援協議会と連携して居住支援を実施するとともに、空家等利活用相談窓口の開設に向け、モデル事業を実施し、事業者選定を行いました。

「グリーンインフラを活用した都市環境の形成」については、「杉並区みどりの基本計画」の改定に向け、「杉並区みどりの基本計画検討委員会」やオープンハウス型懇談会等を開催して専門的な助言や区民から幅広く意見を収集し、気候危機への対応やグリーンインフラの活用などを踏まえた計画のあり方について検討を行いました。このほか、地域の防災力向上を目的に馬橋公園の拡張整備工事や、すぎはち公園と下高井戸おおぞら公園の整備工事に着手しました。

(1) 耐震化の促進

474,601,456 円

市街地整備課

昭和56年5月以前の建築物及び昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた要件を満たす木造住宅について、耐震診断支援のための建築士派遣や耐震診断及び耐震改修等の助成を行うほか、建物内に設置する耐震シェルター等に助成を実施しました。さらに、耐震化に関する普及啓発として、杉並区住宅耐震化緊急促進プログラムに基づき、木造住宅等へのポスティングに取り組みました。

また、特定緊急輸送道路沿道の建築物について、耐震補強設計や耐震改修及び除却の助成を行い、さらに、一般緊急輸送道路沿道の建築物について、対象建築物を抽出し、所有者を把握しました。

【主な取組】	建築物への耐震診断支援・助成	310 件
	建築物への耐震改修等工事費助成	85 件
	改修工事の設計審査等及び現場検査業務委託	109 件
	一般緊急輸送道路沿道建築物及び所有者調査業務委託	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.38 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	50,159,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			528,567,456 円

【指標】	区内建築物の耐震化率	94.6 %	(目標 94.5 %)

※ 指標の説明 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数

歳出決算一覧 470頁

(2) 防災まちづくり

130,156,766 円

市街地整備課

令和5年度は不燃化助成等を78件実施し、不燃領域率の向上を図りました。建築物不燃化助成は令和5年度から拡大したエリアを含む対象区域内全戸へのチラシ配布やGISへの対象区域表示等を行い、制度の周知を図りました。不燃化特区においては専門家による建替え相談会等を開催し、令和6年度から建替促進助成を拡充するため要綱を改定しました。また、防災まちづくりフェア等でのパネル展示等を通して防災への機運を高めました。方南一丁目地区では、防災まちづくり計画の策定に向けて、オープンハウスの開催等を通して、地域住民の意見聴取に努めました。

【主な取組】	震災救援所周辺等の建築物不燃化助成	28 件
	不燃化特区支援(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	50 件
	方南一丁目地区防災まちづくり計画の検討	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.66 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	39,009,000 円	／	0 円
総事業費			169,165,766 円

【指標】	木造住宅密集地域の不燃領域率(不燃化特区)	63.6 %	(目標 64.2 %)

※ 指標の説明 不燃領域率=空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率

歳出決算一覧 462頁

(3) 狭あい道路拡幅整備

1,129,674,387 円

狭あい道路整備課

狭あい道路(2項道路)については、518件、延べ5,994mの拡幅整備を行い、そのうち重点整備路線や整備地区では、戸別訪問により協力が得られた35件、延べ327mの整備を行いました。その結果、区内の狭あい道路(2項道路)の総延長(約614km)に対する拡幅整備率は42.7%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、突出電柱のセットバックに取り組みました。

【主な取組】	狭あい道路拡幅整備工事	5,994 m
	測量委託	581 件
	拡幅整備助成	441 件
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	23.37 人 / 2.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	182,183,000 円 / 7,614,000 円
	総事業費	1,319,471,387 円
【指標】	道路拡幅整備率	42.7 % (目標 44.5 %)
	※ 指標の説明 整備延長距離(累計)÷42条2項道路総延長距離(614km)	
	突出電柱の移設本数(平成24年度からの累計)	64 本 (目標 118 本)
	※ 指標の説明 突出電柱118本のうち、移設が完了した本数	

歳出決算一覧 476頁

(4) 魅力ある歩行者優先の道づくり

117,938,346 円

土木計画課

旧水路敷を利用した遊歩道(水のみち)については、1路線44mをブロック舗装により整備しました。また、令和6年度に施工予定の2路線の測量設計を実施しました。主要生活道路の安全対策路線については、5路線2.3kmをカラー舗装などにより整備しました。「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、整備効果の高い路線として選定した特別区道第2096-1号路線(杉並保健所前バス通り)については、電線共同溝設置に支障のある埋設管の移設工事が占用企業者によって開始されました。また、阿佐ヶ谷駅北東地区内については、電線共同溝の予備設計を実施しました。

【主な取組】	生活道路安全対策工事	1 件
	阿佐ヶ谷駅北東地区無電柱化予備設計委託	1 件
	水のみち整備工事	1 件
	実証実験におけるハンプ設置工事	1 件
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.26 人 / 0.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	44,031,000 円 / 0 円
	総事業費	161,969,346 円
【指標】	景観に配慮した道路整備延長(累計)	617 m (目標 633 m)
	※ 指標の説明 旧水路敷きを利用した遊歩道(水のみち)の累計整備延長(平成26年度から)	
	安全対策路線の整備率	75 % (目標 70.7 %)
	※ 指標の説明 すぎなみの道づくり(道路整備方針)に掲げる交通安全対策路線の整備率(平成29年度から)	

歳出決算一覧 476頁

(5) 都市再生事業

8,276,210 円

市街地整備課

荻窪駅周辺の回遊性向上の取組として、荻窪駅前等に設置する観光案内板について案内施設の関係者と協議し、設置場所やデザインを決定しました。また、荻窪駅周辺の利便性の向上やバリアフリー設備の案内表示の改善に向け、荻窪駅改札外の一部サインの整備や令和6年度に整備予定の駅構内図のデザインを作成しました。さらに、荻窪まちづくりだより等を地域の方へ配布し、令和6年の荻外荘公園開園に向けた荻窪駅周辺のまちづくりの取組を周知しました。

【主な取組】	荻窪駅周辺観光案内板デザイン業務委託	1 件
	荻窪駅周辺サイン整備業務委託	1 件
	荻窪駅構内図掲載データ作成業務委託	1 件
	荻窪まちづくりだより等の配布業務委託	74, 621 部
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4. 39 人 / 0. 00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	36, 749, 000 円 / 0 円
	総事業費	45, 025, 210 円
【指標】	普及啓発活動等の回数	4 回 (目標 4 回)
	※ 指標の説明 荻窪駅周辺まちづくりニュース等の発行及びまちづくり周知イベントの開催(令和4年度追加)回数の合計	

歳出決算一覧 464頁

(6) 多心型まちづくりの推進

5,972,241 円

市街地整備課・都市整備部管理課

各地域のまちづくりについて、阿佐ヶ谷駅北東地区では、これまでのまちづくりの取組を振り返り、今後の進め方等について考えるための対話の場として、振り返る会やオープンハウス等を開催しました。中杉通り沿道では、安全・快適な歩行者・自転車空間の改善に向け、東京都第三建設事務所等の関係機関や関係団体と意見交換を行うとともに、中杉通りのパーキングメーター利用実態把握のためのアンケート調査を行いました。都市計画道路事業に着手した西荻窪・高円寺地域、並びに中杉通りの延伸計画がある南阿佐ヶ谷地域では、まちづくりや道路整備への意見を聴くため区民と区長の対話集会「さとことブレスト」を開催しました。富士見ヶ丘駅周辺では、区民主体のまちづくりを実現するため、意見交換会等を開催するなど、地元住民の意見を聴取したうえでまちづくり方針を策定しました。

【主な取組】	中杉通り沿道まちづくり検討支援業務委託(令和5年度)	1 件
	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりに関する説明会進行管理等業務委託	1 件
	阿佐ヶ谷駅北東地区周辺まちづくり模型作成業務委託	1 件
	区民と区長の対話集会(さとことブレスト)進行管理業務委託	1 件
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4. 19 人 / 0. 00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	35, 074, 000 円 / 0 円
	総事業費	41, 046, 241 円
【指標】	駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数	10 回 (目標 5 回)
	駅周辺まちづくり方針等の策定数	1 件 (目標 1 件)

歳出決算一覧 464頁

(7) 鉄道連続立体交差化の推進

119,881,764 円

市街地整備課

京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業については、用地取得率が年度末時点で約90%に向上しました。下高井戸駅周辺では、「街づくり懇談会」を3回開催し、まちづくりの機運を高め、地区計画の検討を開始しました。

西武新宿線(井荻駅～西武柳沢駅間)連続立体交差事業については、上井草駅北口駅前広場等整備事業の事業認可を取得し、周知徹底を図りました。下井草駅周辺まちづくりではワークショップ(5回)やオープンハウス(4回)を開催するなどの取組を通し、まちづくりの機運醸成を図りました。

【主な取組】	京王線・西武新宿線連続立体交差事業建設負担金の支出	2 件
	下高井戸駅周辺地区地区計画策定等支援業務委託	1 件
	西武新宿線交通基盤整備検討及び下井草駅まちづくりワークショップ運営委託	2 件
	杉並区画街路第3号線ほか2路線事業周知掲示板設置工事	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.32 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	49,560,000 円	／	0 円
総事業費			169,441,764 円

【指標】	沿線まちづくり団体活動数	50 件	(目標 50 件)
※ 指標の説明	まちづくり協議会や勉強会等の開催数		
	関係機関との調整会議開催数	11 件	(目標 10 件)
※ 指標の説明	都・沿線区市・鉄道事業者等との連絡調整会議		

歳出決算一覧 462頁

(8) 都市計画道路の整備

974,488,219 円

土木計画課

西荻窪の補助第132号線は、用地折衝を進めた結果、令和5年度末時点での道路用地取得率は23.5%となり着実に事業が進んでいます。高円寺の補助第221号線は、令和4年7月1日に事業認可を取得したことから、都市計画法第66条に基づく説明会を開催し、事業概要や今後の進め方についての周知を図りました。令和5年度末時点での道路用地取得率は4.1%です。次期事業化計画策定を見据え、地域特性を踏まえた区独自の検証に先立ち、効果検証項目を選定するための評価手法の検討を進めました。

【主な取組】	事業用地取得	5 区画
	物件調査・補償算定等業務委託他	13 件
	都市計画道路評価手法検討委託・対話集会支援業務委託	2 件
	電線共同溝設計委託	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8.44 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	68,151,000 円	／	0 円
総事業費			1,042,639,219 円

【指標】	区内の都市計画道路完成率	50 %	(目標 50 %)
※ 指標の説明	都市計画道路の整備延長÷計画延長(84.5km)		

歳出決算一覧 476頁

(9) 新たな地域交通の整備

17,042,884 円

都市整備部管理課

グリーンスローモビリティの実証運行及び本格運行に向け、公募型プロポーザルによる事業者選定、運行計画策定及び運行事業者との協定締結を行いました。また、公共交通不便地域の解消のため、AIオンデマンド交通検討部会において実証運行を行う地域を検討し、対象地域の優先度を決定しました。さらに、今後の自動運転技術活用のため、国土交通省の補助金事業に応募し、採択されました。

環境に優しく、健康増進に効果があるなど、様々なメリットがある自転車の活用を図るため、「杉並区自転車活用推進計画」を策定しました。また、シェアサイクル事業については、民間事業者との協働により令和5年4月から本格実施し、累計で46か所の公有地にシェアサイクルポートを設置しました。

【主な取組】	杉並区地域公共交通活性化協議会の開催	2 回
	杉並区地域公共交通計画の推進に関する調査・研究	1 件
	グリーンスローモビリティの導入に向けた取組	3 件
	公有地へのシェアサイクルポートの設置	46 か所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.50 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	20,928,000 円	／	1,904,000 円
総事業費			39,874,884 円

【指標】	交通の便が良いと感じている区民の割合	93 %	(目標 95.4 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		
	できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使って移動している区民の割合	92.5 %	(目標 92.5 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		

歳出決算一覧 460頁

(10) 南北バスの運行

123,305,751 円

都市整備部管理課

既存のバス車両の買い替えに合わせて、環境にやさしい電気バスを購入しました。また、すぎ丸の魅力を高め、持続可能な運行に向けた検討を進めるための再設計を実施するため、調査員による乗降調査を実施し、現状の利用状況を把握しました。「すぎ丸の日」等を活用した普及啓発活動を実施し、利用者促進を図ることで、利用者数は増加しています。

【主な取組】	既存路線の運行(運行経費)	3 路線
	既存路線の運行(啓発・PR)	3 路線
	EV車両購入	1 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.34 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	11,217,000 円	／	1,904,000 円
総事業費			136,426,751 円

【指標】	南北バス「すぎ丸」年度総利用者数	1,079,798 人	(目標 1,160,209 人)
	※ 指標の説明 運行事業者の決算資料による		
	南北バス「すぎ丸」の収支率	64.5 %	(目標 74.4 %)
	※ 指標の説明 3路線の運行収入の合計/3路線の運行経費の合計		

歳出決算一覧 482頁

(11) ユニバーサルデザインのまちづくり推進

2,865,029 円

都市整備部管理課

令和5年3月に改定した「バリアフリー基本構想」に基づき、区内の4つの重点整備地区（荻窪駅周辺地区、阿佐ヶ谷駅周辺地区、富士見ヶ丘駅・高井戸駅周辺地区、方南町駅周辺地区）を中心に各事業者がバリアフリー化を具体化するために取り組む事業の進捗管理を行うため、令和5年度から12年度にかけて実施する内容や予定を具体的に定めた「特定事業計画」を策定しました。

また、障害当事者や学識経験者、地域団体、関係機関等から構成されるバリアフリー推進連絡会を2回開催し、区内のバリアフリー化に関する活発な意見交換を行いました。さらに、区内鉄道駅のホームドア設置助成については、京王井の頭線久我山駅における鉄道事業者によるホームドアの設置を支援しました。

【主な取組】 杉並区バリアフリー推進連絡会の開催 2 回

杉並区バリアフリー基本構想の印刷

荻窪駅西口エレベーター施設保守管理委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 0.63 人 / 0.00 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 5,274,000 円 / 0 円

総事業費 8,139,029 円

【指標】 区内鉄道駅のバリアフリー化整備率 79 % (目標 79 %)

※ 指標の説明 エレベーター及びエスカレーター、バリアフリースイールの全てを完備した駅数÷全駅数

歳出決算一覧 462頁

(12) 公園等の整備

1,181,392,581 円

みどり公園課

令和4年度に着工した荻外荘公園復原整備については、令和6年12月の開園に向けて着実に工事を進めました。馬橋公園拡張整備では防災機能を備えた公園として整備を行い、工事を完了させたことで地域の防災力を向上させることができました。また、令和7年度の開園を目指して、すぎはち公園整備と下高井戸おおぞら公園第二期整備に着手しました。その他、富士見丘北公園の拡張整備及び、天沼いこい公園整備を行い、公園面積を増やすことができました。

【主な取組】 荻外荘公園復原整備

馬橋公園拡張整備

すぎはち公園整備

富士見丘北公園拡張整備

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 8.12 人 / 0.05 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 64,725,000 円 / 190,000 円

総事業費 1,246,307,581 円

【指標】 区民一人当たりの都区立公園面積 2.27 ㎡/人 (目標 2.27 ㎡/人)

※ 指標の説明 公園・緑地等面積÷人口

身近な公園の充足率 83.92 % (目標 83.92 %)

※ 指標の説明 身近な公園から250mの範囲の面積÷杉並区面積×100

歳出決算一覧 484頁

(13) 景観まちづくり

4,930,145 円

都市整備部管理課・みどり公園課【市街地整備課・みどり公園課】

「杉並景観録(第29号)」をみどりの新聞「みどりとひと」の発行に合わせて作成し、町会・自治会の回覧板を活用して周知に努めたほか、景観まちづくりニュース(第2号)の発行・配布によって、区民の景観まちづくりへの関心の向上に努めました。また、杉並区全域を9地区に分けて作成した「すぎなみ景観ある区マップ」を増刷し、区民のまち歩きに役立てました。

さらに、荻外荘復原・整備の寄附金拡大のため寄附趣意書を増刷するとともに、荻外荘グッズを製作し販売することで、荻外荘復原・整備のPRと機運醸成を図りました。

【主な取組】	杉並景観録の発行	17,000 部
	すぎなみ景観ある区マップの増刷	50,000 部
	寄附趣意書の増刷	5,000 部
	荻外荘グッズの製作	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.20 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,760,000 円	／	0 円
総事業費			21,690,145 円

【指標】	まちなみに美しさや落ち着きがあると思う区民の割合	78.4 %	(目標 83 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

歳出決算一覧 462頁

(14) みどりを育てる

26,187,689 円

みどり公園課

みどりの新聞は町会・自治会協力のもと回覧板で周知するとともに区ホームページに掲載し、緑化副読本は区内小学校に配布し授業等への活用を図ることで、区民がみどりに親しむことできるきっかけづくりに貢献しました。花苗等の資材提供などによって花咲かせ隊、公園育て組を支援し区民が主体的に公園や市民緑地などの維持管理の一部に関わることを推進しました。そのほか、みどりに関わるボランティアの入門編と位置付けたみどりのボランティア杉並では、区の実施する活動への参加を通じて、みどりに関する様々なボランティアに参加者の活動が広がることを推進しました。

【主な取組】	花咲かせ隊公園花壇管理資材の給付	3 回
	みどりの新聞「みどりとひと」の発行	34,000 部
	緑化副読本「みどりとわたしたち」の発行	4,400 部
	公園育て組資材の給付	44 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.74 人	／	0.20 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	57,256,000 円	／	761,000 円
総事業費			84,204,689 円

【指標】	みどりに触れ合えるイベントの開催数	3 回	(目標 3 回)
	植物を育てている区民の割合	83.7 %	(目標 90 %)

※ 指標の説明 令和4年度区政モニターアンケート調査の実績値

歳出決算一覧 484頁

(15) みどりを守る

38,457,683 円

みどり公園課

令和5年度の保護指定は、樹木5本、生けがき80.3mを新規指定した一方で、樹木40本、生けがき89.1mを解除した結果、樹木は1,295本、生けがきは5,960.5mとなりました。また、保護樹林は1件519㎡を新規指定するとともに、樹林の成長により1,421㎡増加しました。解除については1件1,6231.1㎡を行なったため、全体として316.9㎡増加し、樹林面積は330,949.83㎡となりました。貴重木については樹木診断を2本、剪定助成を3本、保全工事3件を行い、その保全に努めました。

【主な取組】	樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助	607 件
	区営苗圃の維持管理	3,816 ㎡
	市民緑地の維持管理	3 所
	生き物生息場所の保全	3 所
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.47 人 / 0.30 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	43,483,000 円 / 1,142,000 円
	総事業費	83,082,683 円
【指標】	貴重木保全率	100 % (目標 100 %)
	※ 指標の説明 貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数	
	保護樹木前年度比率	97 % (目標 100 %)
	※ 指標の説明 令和5年度樹木数÷令和4年度樹木本数	

歳出決算一覧 484頁

(16) ドッグランの整備

28,362,400 円

みどり公園課

都立和田堀公園内にドッグランを整備するため、東京都の公園施設設置許可を受け、3月に整備工事を完了し、令和5年度末に開設しました。

【主な取組】	ドッグラン整備工事	1 施設
【人件費を含めたコスト(参考)】		
	職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.10 人 / 0.00 人
	人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8,883,000 円 / 0 円
	総事業費	37,245,400 円
【指標】	当該年度に整備したドッグラン数	1 施設 (目標 1 施設)
	ドッグランの面積	1,500 ㎡ (目標 1,500 ㎡)
	※ 指標の説明 整備したドッグランの面積	

歳出決算一覧 486頁

7 環境部

予算現額	決算額	執行率
10,021,631,000 円	9,552,445,064 円	95.32 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

＜取組状況＞

令和5年度は、基本構想に掲げる環境・みどり分野の将来像である「気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち」の実現に向け、総合計画・実行計画及び環境分野の基本的方向性を示す環境基本計画等のもと、各事業に取り組みました。

環境分野では、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、無作為に選ばれた区民が気候変動対策について学習や議論を重ねて、その結果を区政運営に生かす「気候区民会議」の第一回目を開催しました。あわせて、気候変動対策を組織横断的に進めていくための気候危機対策推進本部の設置や、森林整備を通じて二酸化炭素の排出量と吸収量を相殺する「カーボンオフセット事業」、路面太陽光発電の試験導入を行いました。また、再生可能エネルギー等の導入及び断熱改修等省エネルギー対策に関する助成や、家庭・事業所における電気及びガスの使用量削減を促進する「すぎなみエコチャレンジ事業」等を引き続き実施しました。さらに、小中学生環境サミットを開催し、学習成果について発表し合い、意見交換を実施しました。

このほか、区民の生活環境の改善に向けた取組として、受動喫煙防止のための喫煙場所の検討や、樹木繁茂など管理不全な土地・建物の所有者への働きかけ等を行いました。

清掃・リサイクル分野では、循環型社会の実現を目指し、ごみの減量と資源化の推進に取り組みました。「ごみと資源の分け方・出し方 収集カレンダー」の紙面充実や、清掃情報紙「ごみパックン」の配布、小学校等における環境学習などにより、リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再利用)の意識向上に努めました。また、食品ロス削減に向けた取組では、フードドライブ事業で提供された食品が13,448個となったほか、事業者と連携した料理教室などの実践的な講座を開催しました。飲食店などから排出される食品ロス削減に向けた取組では、「食べのこし0(ゼロ)応援店」が127店舗増の942店舗、フードシェアリングサービスを導入する店舗が17店舗増の81店舗に拡大しました。さらに、食べ残しの持ち帰りを啓発する「mottECO(モッテコ)普及推進モデル事業」を61店舗で実施しました。こうした取組により、合計で約8.3tの食品ロス削減につながりました。

また、ごみの発生抑制と資源の有効利用を進めるため、分別ルール等について広報紙やSNS等を活用した周知に努めました。令和5年10月の廃棄物処理手数料の改定にあたっては、区民、事業者及び関係団体に向けて、複数の媒体を活用し幅広く周知するとともに、事業系有料ごみ処理券の未貼付事業者に対して、貼付の指導等を継続的に実施し、事業者間の負担の公平化に努めました。さらに、資源の有効活用を図るため、ペットボトルから新たなペットボトルに再生させる「ボトル to ボトル」リサイクルや、粗大ごみ・不燃ごみに含まれる有用金属の再資源化に加え、新たに令和5年10月からは粗大ごみの中から羽毛布団を選別し、再資源化する取組を開始しました。このほか、廃食用油、小型充電式(二次)電池等の回収拠点を1箇所増設して12箇所にするとともに、令和6年度からのプラスチック使用製品廃棄物の分別回収のモデル実施に向け、家庭ごみ排出状況調査の結果等を検証し、対象地域等の調整を行いました。

(1) 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進

179,389,586 円

環境課

杉並区地球温暖化対策実行計画を策定し、広く周知を行うとともに、カーボンオフセット事業、路面太陽光発電の試験導入、区民の省エネ行動を後押しするすぎなみエコチャレンジ事業等を実施しました。再エネ・省エネの各種助成金は、補正予算により、当初計画884件を上回る1,342件の助成を実施しました。また、気候変動対策に関する区への意見提案の作成や、区民の意識醸成・行動変容を目的として令和6年3月から気候区民会議を開催しました。令和6年8月までの全6回の開催により、区民参加による気候変動対策を推進していきます。

【主な取組】	杉並区再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等 省エネルギー対策助成	1,342 件
	電気自動車用充電設備導入助成	60 件
	LED照明機器切替助成	97 件
	すぎなみエコチャレンジ事業	802 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10.19 人	／	3.20 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	83,677,000 円	／	12,182,000 円
総事業費			275,248,586 円

【指標】	区内の太陽光発電導入容量	2.63 万kW (目標 2.70 万kW)
※ 指標の説明	資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	
	区内年間二酸化炭素排出量	1,483 千t-CO ₂ (目標 1,306 千t-CO ₂)
※ 指標の説明	実績値は、集計の関係上、最新の数値である前々年度数値を使用しています。	

歳出決算一覧 490頁

(2) 自然環境の保全

7,154,000 円

環境課

区内の動植物を紹介する広報誌「すぎなみの街と自然」を発行し、区公式ホームページに掲載するとともに、調査協力者や区立図書館等に配付しました。
また、第8次杉並区自然環境調査を実施しました。なお、令和5年度は3年間かけて実施する第8次調査の2年目として、令和4年度に実施した事前調査との継続性を維持しながら、令和6年度実施予定の補足調査及び報告書作成に向けた本調査を実施しました。

【主な取組】	広報誌「すぎなみの街と自然」発行	1 回
	第8次杉並区自然環境調査の実施	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.61 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,106,000 円	／	0 円
総事業費			12,260,000 円

【指標】	自然観察会参加人数	122 人 (目標 150 人)

歳出決算一覧 492頁

(3) 一般廃棄物処理管理事務

4,831,914 円

ごみ減量対策課

廃棄物の分別状況の確認やリサイクル事業の基礎資料の収集のため、家庭ごみ排出状況調査を実施しました。

また、一般廃棄物処理業者に対して、法令等に従って適正に廃棄物処理が行われていることの確認を行うとともに、必要に応じて助言や指導を実施しました。

その他、廃棄物処理手数料を令和5年10月に改定しました。

- 【主な取組】 家庭ごみ排出状況調査
廃棄物情報管理システム維持管理
全国都市清掃会議負担金等の支出

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.05 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	22,576,000 円	／	381,000 円
総事業費			27,788,914 円

【指標】 事業系一般廃棄物搬入量(持込ごみ量) 24,220 t (目標 26,242 t)

※ 指標の説明 指定処理施設(清掃工場等)への事業系一般廃棄物総搬入量(速報値)

一般廃棄物搬入量 114,582 t (目標 121,909 t)

※ 指標の説明 指定処理施設(清掃工場等)への廃棄物総搬入量(速報値)

歳出決算一覧 492頁

(4) ごみの減量と資源化の推進

80,977,433 円

ごみ減量対策課

「ごみと資源の分け方・出し方 収集カレンダー」は、利便性向上のため、カレンダー部分をスリム化し、切り離して使用できるよう様式を変更しました。また、「資源のゆくえ」「危険物の混入防止」などを新たに掲載することで、発生抑制、分別の徹底、資源化の推進に対する周知と意識向上を図りました。食品ロス削減の取組では、不要な買い物をしないなど自分たちでできる取組や、コロナ禍の買い置き食料の提供が落ち着いたことなどの影響もあり、フードドライブに提供された食品が令和4年度比45%減の13,448個となりました。

- 【主な取組】 「ごみと資源の分け方・出し方 収集カレンダー」の発行 410,000 部
集団回収団体報奨金の支払 427 団体
小型家電の選別・分解等業務委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	11.55 人	／	2.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	94,801,000 円	／	7,995,000 円
総事業費			183,773,433 円

【指標】 区収集ごみ量(対前年度比) 96 % (目標 98 %)

※ 指標の説明 令和5年度区収集ごみ量÷令和4年度区収集ごみ量

資源回収率 27.4 % (目標 33 %)

※ 指標の説明 資源回収量÷(区収集ごみ量+資源回収量)

歳出決算一覧 492頁

8 教育委員会事務局

予算現額	決算額	執行率
31,234,060,357 円	30,128,690,053 円	96.46 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

＜取組状況＞

令和5年度は、「杉並区教育ビジョン2022」に掲げる「みんなのしあわせを創る杉並の教育」を具現化するための行動計画である「杉並区教育ビジョン2022推進計画」等に基づき、取組を推進しました。

就学前教育分野では、幼保小連携の取組を更に進めるため、就学前教育推進チームが小学校を訪問するなど、教育現場における支援を実施したほか、高井戸第三小学校を幼保小連携充実の研究実践校とし、学識経験者を交えて研究を行いました。また、発達障害児等に対しては就学前後における切れ目のない支援を行うため、幼児教育アドバイザーや心理士による就学前教育施設への巡回指導等を行いました。

学校教育分野では、ICT環境の整備とICTの活用による個別学習及び協働学習の促進、外国語教育の更なる充実や教員の専門性を高めるための研修の充実を図りました。更に、多様な学びの場の選択肢として、東京都が提供するオンライン上の仮想空間を活用した、不登校児童・生徒等の居場所や学びの場を提供する取組の試行実施や、学びの多様化学校の設置に関する調査研究などに取り組みました。教員の働き方改革を進めるため、教員の授業準備等をサポートする「スクール・サポート・スタッフ」の勤務日数を拡充したほか、副校長の校務支援の充実を図るため一部の学校の「副校長校務支援員」の勤務日数を拡充しました。また、子育てを社会全体で支える視点から、義務教育における経済的負担の軽減を図るため、区立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒に対し、令和5年10月から学校給食費の無償化を実施したほか、昨今の物価高騰等による影響を考慮し、令和5年度は就学援助認定基準額を引き上げて準要保護認定対象者を拡充しました。なお、義務教育の保護者負担軽減のあり方については、引き続き検討を行っていきます。

教育環境の整備・充実では、「杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)」に基づき、富士見丘小学校及び杉並第二小学校の建築工事が竣工しました。富士見丘中学校は解体工事が進んでおり、中瀬中学校は建築工事に着手、神明中学校は実施設計を完了しました。また、高井戸小学校では増築工事、久我山小学校では長寿命化改修を進めました。

生涯学習分野では、学びを通して地域の力を引き出し、人づくりや地域づくりに携わる役割を担う社会教育士を支援するため、地域の社会教育士と、社会教育士に類する活動を行っている区民を対象にワークショップ等を開催しました。また、旧杉並第四小学校の跡地において、民間事業者が整備・運営する科学体験施設「IMAGINUS(イマジナス)」がオープンし、科学展示や実験教室、参加型・体験型のプログラムを実施しました。このほか、図書館における利便性の向上及び業務の効率化を図るため、ICタグシステムの稼働に向け、全館の蔵書へのICタグの貼付を進め、また複合施設として整備する高円寺図書館の建設工事等を進めるとともに、施設の一体的な管理運営に指定管理者制度を導入することとし、開設に向けた準備を進めました。

(1) 就学前教育

2,929,958 円

就学前教育支援センター

就学前教育施設の保育者を対象とした就学前教育研修及び幼保小連携教育研修について、コロナ禍で感染対策の一環として実施した動画配信を継続したところ、教育・保育業務の体制により出張が難しい園も参加しやすいことから、令和4年度と比べて研修参加施設が15%増加しました。教育課題研究では、西荻北子供園が「幼児の“やりたい”を支える環境の工夫」について研究し、研究発表会では、保育観察や外部講師による講演を実施するとともに当日の様子を動画配信し、就学前教育関係者に広く発信することで、環境構成に関する保育者の理解を深め、幼児教育の充実を図りました。

【主な取組】	就学前教育研修(区立私立保育共同研修等)の開催	12 回
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催	4 回
	成田西子供園協働研究の実施	1 園
	教育課題研究の実施	1 園

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.38 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	19,923,000 円	／	0 円
総事業費			22,852,958 円

【指標】	就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園(校)の実数	265 園(校)	(目標 239 園(校))
	区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率	92.6 %	(目標 100 %)

※ 指標の説明 杉並区教育調査による

歳出決算一覧 508頁

(2) 学校教育への支援

55,303,718 円

済美教育センター

地域と協働し、学校の実情に応じた教育活動の支援を目的とした「自立的・協働的な学校づくり」では、各学校からの提案を受ける方法により実施することで、学校が抱える課題と課題解決のための初期投資予算を配分しました。

中学生小笠原自然体験交流には区内在住の27人が参加し、自然の中での体験学習や現地の方との交流を通して自らが設定した課題解決に向けた学習をすることができました。

【主な取組】	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	956 回
	自立的・協働的な学校づくり	64 校
	中学生小笠原自然体験交流	27 人
	土曜授業	64 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.52 人	／	7.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	46,208,000 円	／	26,649,000 円
総事業費			128,160,718 円

【指標】	区立中学校3年生の学習習熟度	75.3 %	(目標 80 %)

※ 指標の説明 学力調査の理解度

歳出決算一覧 508頁

(3) 国際理解教育の推進

149,710,874 円

済美教育センター

令和5年度の外国語指導は、教員、ALT(外国語指導助手)及びJTE(日本人英語指導助手)による指導体制について、義務教育9年間の連続性を意識し、コミュニケーション能力育成のためそれぞれの配置数の見直しをしました。

帰国及び外国人児童・生徒の日本語指導は、令和4年度までの検討を踏まえ中学生対象の「子ども日本語教室」を令和5年度から開講し、日本語をさらに学びたい児童・生徒や訪問・補充指導を終えても日本語学習が十分ではない児童・生徒の指導体制を整備しました。

【主な取組】	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,595 日
	小学校外国語活動(日本人英語指導助手、外国人英語指導助手)	40 校
	訪問・補充指導	133 人
	中学生海外留学の実施	28 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.20 人	／	0.80 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	18,416,000 円	／	3,046,000 円
総事業費			171,172,874 円

歳出決算一覧 504頁

(4) 教職員の研修

6,515,605 円

済美教育センター

各学校や教員の個別ニーズに応じた主体的・協働的な教員研修について、これまでの集合型研修に加えて、学校や教員の課題等に応じ、校内研究、校内研修、ICTの利活用や日々の授業づくりの支援等をテーマに、済美教育センター指導主事等が講師として学校の要請に応じて実施する訪問型要請研修の取組により、一層の充実を図りました。また、オンラインによる開催やアーカイブスを活用することで教員一人ひとりが自己の課題に応じて、学びたいことを学びたい時に学ぶことのできる場を提供しました。

【主な取組】	各学校での校内研修	64 校
	区費研修	303 回
	ICTを活用した研修等の実施	16 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.60 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,023,000 円	／	0 円
総事業費			11,538,605 円

【指標】	各学校の研修実施回数(1校平均)	5 回	(目標 8 回)
	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教員・保育者の肯定率	97.2 %	(目標 100 %)

※ 指標の説明 肯定率=4段階評価で上位2位までの率(研修終了後のアンケートによる)

歳出決算一覧 506頁

(5) 情報教育の推進

2,437,815,627 円

庶務課

デジタル戦略アドバイザーの提言の下、全校のインターネット接続回線の設定を変更(PPPoE→IPoE)し、通信速度を向上させました。また児童・生徒1人1台専用タブレット端末を5,000台更新し、全ての端末をLTE通信(USIM)対応モデルとし、自宅にWi-Fi環境がない児童・生徒がLTE回線を使用して自学自習できる環境を整えました。また、文部科学省の教育情報セキュリティポリシーガイドライン(令和4年3月改訂)に合わせた学校の情報ネットワークシステムの再構築に着手し、プロポーザルによる事業者選定を行い基本設計を完了しました。

【主な取組】	電子黒板システム、タブレット端末貸借及び運用保守	64 校
	校務パソコン、サーバ等機器の貸借及び運用保守	64 校
	区立小・中学校、特別支援学校ネットワーク機器貸借及び運用保守	64 校
	図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守	64 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	50,226,000 円	／	0 円
総事業費			2,488,041,627 円

【指標】	教員用パソコンの運用管理	1,015 件	(目標 1,200 件)
※ 指標の説明	教職員パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数		
	児童・生徒用端末の運用管理	5,051 件	(目標 5,100 件)
※ 指標の説明	児童・生徒用端末の修理等に対するコールセンター処理件数		

歳出決算一覧 504頁

(6) 学校支援教職員

35,251 円

教育人事企画課

副校長の公務遂行を支援する副校長校務支援員を14校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校(64校)に配置しました。なお、副校長校務支援員は5校、スクール・サポート・スタッフは全校において、勤務日数を週2日から週4日へ拡大しました。また、正規教員とのティーム・ティーチング(複数の教員が協力して指導する授業形態)による授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校10校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員28人を小学校39校に配置し教員の負担軽減を図りました。

【主な取組】	補助教員に対する旅費の支出	6 人
	理科支援員に対する旅費の支出	5 人
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	5 人
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出	5 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,484,000 円	／	0 円
総事業費			33,519,251 円

【指標】	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合(小学校)	4.9 %	(目標 5 %)
※ 指標の説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合		
	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合(中学校)	12.5 %	(目標 10 %)
※ 指標の説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合		

歳出決算一覧 508頁

(7) 地域運営学校等推進

31,492,841 円

学校支援課

令和5年度から特別支援学校に学校運営協議会が設置され、全ての区立学校が地域運営学校となり「地域と共にある学校づくり」に取り組む体制が整いました。特別支援学校の学校運営協議会については、円滑に運営できるよう、年間を通して協議会へ職員が参加するなど伴走支援を行いました。また、各学校運営協議会の現状把握と今後の支援方法を検討するために全学校運営協議会委員を対象としたアンケートを年度末に実施しました。

【主な取組】 学校運営協議会の設置(小中学校全校及び特別支援学校) 64 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 1.98 人 / 0.80 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 14,690,000 円 / 3,046,000 円

総事業費 49,228,841 円

【指標】 「子どもは学校生活を楽しんでいる」の保護者による肯定率 75.2 % (目標 90 %)

※ 指標の説明 「教育調査」の結果より

「学校は家庭や地域と連携・協力して教育活動を行っている」の保護者による肯定率 53.2 % (目標 80 %)

※ 指標の説明 「教育調査」の結果より

歳出決算一覧 500頁

(8) 学校の支援

188,824,777 円

学校支援課

学校支援本部の要である学校・地域コーディネーターとなるための研修会を実施し、新たに19人を認定しました。学校サポーター事業は、学校が活用し易いように、他課の類似した事業と統合する検討を行いました。併せて、土曜日学校やPTAの活動等を引き続き支援しています。部活動については、部活動指導員等を配置するなど部活動支援の取組を実施しました。また、新たに学校教育部門だけではなく、生涯学習、スポーツ振興部門を構成員とした検討委員会を立ち上げ、部活動の課題を整理するとともに、地域クラブ活動への移行に関する推進計画の策定に向けた検討を進めました。

【主な取組】 学校支援本部等支援(小中学校全校) 63 校

学校サポーター支援(小中学校全校及び特別支援学校) 64 校

中学校部活動支援 23 校

PTA活動の推進 63 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 5.36 人 / 2.70 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 42,984,000 円 / 10,279,000 円

総事業費 242,087,777 円

【指標】 学校支援本部活動回数 12,322 回 (目標 15,750 回)

学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む) 10,352 回 (目標 12,300 回)

歳出決算一覧 500頁

(9) 地域教育力の向上

9,227,165 円

学校支援課

青少年委員は、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役として、23校の中学校区地域ごとにおおむね2名、合計41名の配置ができました。地域の教育力を高めるために、青少年委員が事務局となり、中学校区で組織した地域教育連絡協議会(地教連)は19校区、その地教連を発展させた地域教育推進協議会は4地区で開催し、子どもたちの生きる力を育む環境を整えました。また、令和5年度は青少年委員制度発足70周年を記念して、記念誌を発行しました。

なお、家庭における教育力向上を支えるために、家庭教育講座は9回開催しました。

【主な取組】	青少年委員報酬の支出	41 人
	地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	19 校区
	地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	4 地区
	家庭教育講座(主催・共催)の開催	9 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.58 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	21,597,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			34,631,165 円

【指標】	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者	17,660 人	(目標 19,500 人)

※ 指標の説明 中学校区地域を主体とした活動への区民参加意欲の涵養

家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数 500 人 (目標 1,590 人)

※ 指標の説明 保護者等を対象とした学習機会への区民参加意欲の涵養

歳出決算一覧 520頁

(10) 特別支援教育

186,625,139 円

特別支援教育課

胃ろうや血糖値管理等が必要な子どもが安心して学校生活を送るために、区立学校4校に派遣看護師を配置し、5人の子どもに医療的ケアを実施しました。

また、校外学習に付き添う介助者を区立小中学校及び特別支援学校に派遣し、校外学習の円滑な実施を支援しました。

さらに、通常の学級における取組を含む特別支援教育を一層推進するため、「個別の学び支援システム」を新たに小学校12校(累計24校)に導入し、教員の業務負担の軽減や、専門性の向上を図るとともに、校内全体の特別支援教育の啓発に取り組みました。

【主な取組】	医療的ケア児の受入れ	4 校
	遠足等校外学習介助者の派遣	64 校
	介助員ボランティアの派遣	4,717 日
	巡回指導員(言語・作業・理学)の派遣	23 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.31 人	／	21.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	61,192,000 円	／	79,947,000 円
総事業費			327,764,139 円

【指標】	通常学級支援員配置人数	77 人	(目標 100 人)
	介助員ボランティアの配置日数	4,717 日	(目標 5,100 日)

歳出決算一覧 502頁

(11) 特別支援学級・学校の環境整備**128,483,993 円****特別支援教育課**

済美養護学校中学部の済美教育センター内への移設に向け、実施設計を行いました。なお、設計にあたっては、学校や保護者、近隣住民に対して丁寧に説明するとともに意見を聴取し、理解を得ながら取り組みました。

また、高井戸東小学校に特別支援学級新設のための改修工事を行い、令和6年4月に小学校で11校目となる特別支援学級を開設することで、特別な配慮が必要な子どもへの教育の充実を図りました。

【主な取組】 済美養護学校中学部改修工事設計委託

特別支援学級新設工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.50 人	／	10.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	20,928,000 円	／	38,070,000 円
総事業費			187,481,993 円

歳出決算一覧 504頁

(12) 教育相談等運営**19,188,779 円****済美教育センター**

児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援方針を検討し、教育相談員、スクールカウンセラーによる心理的支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを活用し学校や関係機関と連携して支援を行いました。不登校の児童・生徒に対しては、さざんかステップアップ教室や地域の居場所等につなぎ、社会的自立に向けた支援を行いました。

【主な取組】 さざんかステップアップ教室の運営	183 人
来所教育相談	861 件
スクールカウンセラー業務の実施	23,046 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.37 人	／	47.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,106,000 円	／	178,929,000 円
総事業費			231,223,779 円

【指標】	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数	23,046 件	(目標 25,000 件)
※ 指標の説明	令和5年度東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業報告による		
	来所教育相談件数	861 件	(目標 800 件)
※ 指標の説明	令和5年度の来所教育相談実績統計による		

歳出決算一覧 506頁

(13) いじめ対策の充実

444,231 円

済美教育センター

生活指導主任会(各校の生活指導担当教員の連絡会)においていじめ防止対策に精通した講師による講演を行い、学校におけるいじめの未然防止、早期発見、早期対応、組織対応が重要であることの理解促進を図りました。また、いじめに関する相談窓口の周知カードの配付方法を従来の紙のカードから児童・生徒及び教員のタブレット端末にPDFファイルを配備する方法へ変更し、相談窓口の周知を図りました。さらに、4件のいじめ重大事態を受け、令和6年度は「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」及び「いじめ対応マニュアル」の改定を進め、改定内容の周知・徹底を図ります。

【主な取組】	いじめに関する相談窓口の周知カード印刷	13,050 枚
	「ふれあい(いじめ防止強化)月間」啓発ポスターの印刷	1,400 枚
	生活指導主任会講師謝礼	1 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.45 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3,767,000 円	／	0 円
総事業費			4,211,231 円

【指標】	いじめ解消率	91 %	(目標 95 %)

※ 指標の説明 いじめ解消件数÷認知件数

歳出決算一覧 508頁

(14) 学校開放施設の団体・区民利用等

101,826,839 円

学校支援課

学校教育活動に支障のない範囲で、学校開放事業を実施しました。学校開放事業の利用人数は年々増加しており、約852,000人となりました。夏季休業中の学校開放プール事業については、小中学校3校において実施し、うち2校は夜間開放も行いました。58回の開放に、延べ2,708人の方が利用されました。

また、令和4年度に引き続き、学校施設の有効活用に向けたモデル事業として、学校施設の利用調整へのシステムの導入と学校施設を活用したスポーツ振興事業を1校で実施しました。

【主な取組】	学校開放指導員謝礼の支出	25 校
	学校開放に伴う光熱水費の支出	63 校
	プール開放運営委託	3 校
	学校施設維持管理	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.00 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	37,925,000 円	／	3,807,000 円
総事業費			143,558,839 円

【指標】	遊びと憩いの場延べ利用者数	37,231 人	(目標 60,000 人)

※ 指標の説明 遊びと憩いの場来所者数の合計

登録団体延べ利用者数	852,183 人	(目標 810,000 人)

※ 指標の説明 学校開放登録団体活動の実人数の合計

歳出決算一覧 518頁

(15) 富士見丘小・中学校の改築※小学校費	2,544,276,794 円
富士見丘小・中学校の改築※中学校費	795,171,220 円
杉並第二小学校の改築	3,032,999,238 円
中瀬中学校の改築	996,843,010 円
神明中学校の改築	162,180,797 円
西宮中学校の改築	371,054 円
高井戸小学校の増築	122,304,945 円
小学校の長寿命化改修	457,217,860 円

学校整備課

小中学校の改築において、富士見丘小学校は建築工事が竣工しました。杉並第二小学校は建築工事が竣工し、引き続き既存校舎の解体工事を進めています。富士見丘中学校は解体工事を進めており、中瀬中学校は建築工事に着手、神明中学校は実施設計を完了しました。西宮中学校の改築検討懇談会は一旦終了とし、令和6年度に周辺施設の更新等も含め、改めて検討することとしました。

そのほか、高井戸小学校の増築として建築工事に着手するとともに、小学校の長寿命化改修を久我山小学校で実施し、中規模修繕を堀之内小学校で実施しました。

【主な取組】	富士見丘小学校移転改築及び併設1施設建築等工事	
	杉並第二小学校の改築工事及び併設2施設建設工事	
	中瀬中学校改築工事	
	小学校の長寿命化改修(長寿命化改修・中規模修繕)	2 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10.02 人	／	0.88 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	80,311,000 円	／	3,236,000 円
総事業費			8,194,911,918 円

【指標】	富士見丘小学校改築工事進捗率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	移転改築工事に係る工事進捗率		
	長寿命化改修工事実施校数	2 校	(目標 2 校)
※ 指標の説明	長寿命化改修工事実施小学校数		

歳出決算一覧 512頁	歳出決算一覧 514頁
歳出決算一覧 516頁	歳出決算一覧 518頁

(16) 図書館運営

1,217,802,030 円

中央図書館

ICタグシステムの稼働に向けて、全館の蔵書にICタグを貼付し、先行して中央図書館に自動貸出機等の機器を導入しました。機器の動作等を検証し、貸出時間の短縮等利用者の利便性の向上や、蔵書点検作業が短時間で完了する等業務の効率化を確認しました。

永福図書館等複合施設の指定管理期間が令和5年度で満了することから、令和6年度からの指定管理者の選定を行いました。

【主な取組】	管理運営(指定管理者)	9 館
	図書館サービス業務委託	1 館
	図書館資料購入・装備	13 館
	図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む。)	17 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	70.67 人	／	23.08 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	507,748,000 円	／	87,866,000 円
総事業費			1,813,416,030 円

【指標】	蔵書1冊当たりの貸出回転数	2.08 回転	(目標 2.44 回転)
※ 指標の説明	個人貸出冊数÷蔵書数		
	区民1人当たりの年間貸出冊数	7.53 冊	(目標 8.58 冊)
※ 指標の説明	個人貸出冊数÷杉並区の人口		

歳出決算一覧 520頁

(17) 高円寺図書館の移転改築

244,200,000 円

中央図書館

旧杉並第八小学校跡地に整備するコミュニティふらっと等との複合施設への高円寺図書館の移転改築について、建設工事を進めました。また、什器備品を選定するなど開設に向けた準備を進めました。

【主な取組】 建設工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.04 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17,077,000 円	／	0 円
総事業費			261,277,000 円

歳出決算一覧 522頁

(18) 社会教育の振興

7,208,851 円

生涯学習推進課

社会教育士の育成では、教育委員会事務局職員1人が文部科学省主催の講習会で全科目を受講し、これまでに資格を取得した職員は計10人となりました。

小学生名寄自然体験交流では、新雪の林の中を歩くスノーシュートレッキングなど、真冬の名寄市だからこそ得られる体験や現地の子どもたちとの交流を通じて、児童の探求心や豊かな人間性を育みました。また、名寄市立天文台「きたすばる」から移動式天文台車ポラリス2号を招き、区内の小学校等で観望会を実施しました。

【主な取組】	社会教育士の資格取得者	1 人
	小学生名寄自然体験交流の児童派遣	25 人
	移動式天文台車による観望会等開催	2, 785 人
	生涯学習活動を行う指導者を対象とした傷害保険料の支出	2, 995 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2. 65 人	／	0. 80 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	22, 183, 000 円	／	3, 046, 000 円
総事業費			32, 437, 851 円

【指標】	生涯学習活動の指導者傷害保険加入団体会員数	51,542 人	(目標 70,000 人)
※ 指標の説明	生涯学習活動の指導者を対象とした傷害保険に加入する団体の会員数		
	教育委員会後援等名義使用承認事業数	113 件	(目標 150 件)
※ 指標の説明	教育委員会後援等名義使用について承認した事業数		

歳出決算一覧 518頁

(19) 社会教育事業の運営

10,683,973 円

生涯学習推進課

成人学習では、すぎなみ大人塾3コースの実施により、受講生の自主的な活動につなげるとともに、30歳以下を対象とした新たな事業を開催しました。社会教育団体協働事業では、各団体の自主的な活動を支援し、区との協働事業を実施することにより、区民の生涯学習や文化・芸術活動への参加促進を図りました。社会参加支援事業では済美教室、にほんご教室ともに安全確保に留意しつつゆるやかに規模の回復に努め、令和4年度の参加者数を超えました。社会教育士の活用では、ワークショップと講座を1回ずつ行い、社会教育士等の活動を豊かにする機会をつくりました。

【主な取組】	成人学習(すぎなみ大人塾、すぎなみU30ミーティング等)	4 講座
	社会教育団体協働事業(文化団体連合会補助、区内5大学公開講座等)	4 事業
	社会参加支援(済美教室12回、にほんご教室3期計120回)	2 事業
	社会教育士の活用(学び合いのワークショップ1回、スキルアップ講座1回)	1 事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5. 94 人	／	3. 80 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	47, 677, 000 円	／	14, 467, 000 円
総事業費			72, 827, 973 円

【指標】	成人学習支援事業における実施講座数	4 講座	(目標 4 講座)
※ 指標の説明	すぎなみ大人塾、すぎなみU30ミーティング等成人学習支援のために実施する講座数		
	成人学習支援事業における延べ参加者数	904 人	(目標 400 人)
※ 指標の説明	すぎなみ大人塾、若者対象講座等成人学習支援事業への延べ参加者数		

歳出決算一覧 520頁

(20) 次世代型科学教育の推進

18,864,708 円

生涯学習推進課

科学体験施設「IMAGINUS(イマジナス)」運営事業者へ区民に身近な地域の施設で行う出前型の科学講座や科学展示等の委託を開始し、これまでの取組の成果に加え、民間事業者の専門性を生かすことができるよう、委託事業者と協議・調整を行いながら進めました。夏休み科学教室では解剖実習コースを設けるなど学校教育では体験できない学びを実施したほか、科学展示では、来場者が主体的に学ぶことができるよう参加型・体験型展示とした「謎×解どうぶつ展」、「動かすチカラ〜鉄道と科学」を開催しました。このほか、3月に開催したサイエンスフェスタでは1,500人を超える区民が来場し科学に親しみました。

【主な取組】	科学講座等業務委託	7,467 人
	サイエンスフェスタの実施	1,555 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.82 人	／	1.70 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13,839,000 円	／	6,472,000 円
総事業費			39,175,708 円

【指標】	科学講座等参加者数	7,467 人	(目標 1,800 人)
※ 指標の説明	委託事業のうち科学講座、科学展示等の参加者数		
	すぎなみサイエンスフェスタの参加者数	1,555 人	(目標 1,500 人)
※ 指標の説明	すぎなみサイエンスフェスタにおける会場及びオンライン参加者の合計数		

歳出決算一覧 520頁

(21) 次世代型科学教育の新たな拠点等の整備

475,361,908 円

生涯学習推進課

区と運営事業者が連携して進めた改修工事は予定どおり進行し、令和5年10月に科学体験施設「IMAGINUS(イマジナス)」を開設しました。ガラス張りの明るいワークショップルームや看板などの内装改修工事は、民間事業者の創意工夫が生かされています。開設の際には、広報すぎなみの特集記事やオープニングイベントの開催を通じて広く区民に周知したほか、開設後は定期的に情報誌を発行し、区民の利用を促しました。このほか、震災救援所としての機能向上と平常時の二酸化炭素排出抑制の観点から、太陽光発電設備及び蓄電池を新たに整備しました。

【主な取組】	改修工事費及び太陽光発電設備設置工事	1 所
	太陽光発電設備設置設計業務委託	1 所
	備品等購入	
	修繕費の支出	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.60 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,023,000 円	／	0 円
総事業費			480,384,908 円

【指標】	改修工事の進捗状況	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	工事竣工時100%とした場合の出来高の割合		

歳出決算一覧 524頁

(22) 小学校就学諸援助

118,434,138 円

学務課

就学援助認定対象者のうち準要保護(要保護者に準ずる程度に困窮していると認めるもの)は、令和5年度に認定基準を引き上げたことにより、令和4年度比162人増となりました。要保護者(生活保護法第6条第2項規定)と併せた就学援助認定者数は、2,212人(令和4年度比7.6%増)となり、経済的な理由により就学困難な児童への必要な援助を行いました。

【主な取組】	給食費の支給(準要保護者対象)	2,168 人
	学用品費の支給(準要保護者対象)	2,168 人
	入学準備金の支給(中学校入学前支給分)(準要保護者対象)	296 人
	入学準備金の支給(小学校入学前支給分)(準要保護者対象)	190 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.82 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6,864,000 円	／	381,000 円
総事業費	125,679,138 円		

【指標】	認定者数	2,212 人	(目標 2,380 人)
※ 指標の説明	区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助(要保護・準要保護)の認定を受けた者の数		
	認定率	9.9 %	(目標 10.7 %)
※ 指標の説明	認定者数÷児童数		

歳出決算一覧 512頁

(23) 中学校就学諸援助

127,076,376 円

学務課

就学援助認定対象者のうち準要保護(要保護者に準ずる程度に困窮していると認めるもの)は、令和5年度に認定基準を引き上げたことにより、令和4年度比28人増となりました。要保護者(生活保護法第6条第2項規定)と併せた就学援助認定者数は、1,254人(令和4年度比2.6%増)となり、経済的な理由により就学困難な生徒への必要な援助を行いました。

【主な取組】	学用品費の支給(準要保護者対象)	1,214 人
	給食費の支給(準要保護者対象)	1,214 人
	修学旅行費の支給(要保護者及び準要保護者対象)	410 人
	学校行事費の支給(準要保護者対象)	1,214 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.82 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6,864,000 円	／	381,000 円
総事業費	134,321,376 円		

【指標】	認定者数	1,254 人	(目標 1,382 人)
※ 指標の説明	区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助(要保護・準要保護)の認定を受けた者の数		
	認定率	18.2 %	(目標 20.4 %)
※ 指標の説明	認定者数÷生徒数		

歳出決算一覧 516頁

(24) 学校給食の推進

2,603,887,152 円

学務課

物価高騰の中、児童・生徒への質の高い給食提供を継続するため給食費を引き上げましたが、増額分については保護者負担の軽減を図るため、令和4年度に引き続き公費負担としました。

また、令和5年10月からは、子育てを社会全体で支える視点から、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、区立学校の給食費を全額公費負担とし、学校給食費の無償化を実施しました。

また、衛生的な調理作業による安全な学校給食を提供するため、学務課栄養士による学校給食調理場視察を実施し、35校の目標を上回る38校の視察を行いました。

【主な取組】	学校給食職員研修	64 校
	学校給食の普及・啓発	64 校
	学校給食職員衛生管理	64 校
	学校給食調理業務委託	58 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	30.06 人	／	1.90 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	250,203,000 円	／	7,233,000 円
総事業費			2,861,323,152 円

【指標】	委託実施率	91 %	(目標 91 %)

※ 指標の説明 委託実施校数÷区立学校数

歳出決算一覧 506頁

(25) 郷土博物館の運営管理

12,019,966 円

生涯学習推進課

特別展「大正天皇の後 貞明皇后展」を開催し、幼少期を過ごした杉並との関わりや皇后ゆかりの品々を展示したほか、企画展を3回開催しました。分館では「生誕120年 棟方志功」をはじめ、企画展・区民参加型展示を計4回実施しました。そのほか、古文書講座や親子博物館教室、子ども博物館教室などを実施し、広く区民、児童・生徒の学びの場となるよう努めました。

【主な取組】	特別展・企画展の開催	8 回
	郷土博物館運営協議会の開催	3 回
	博物館事業の運営管理等	2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.02 人	／	10.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	30,403,000 円	／	38,070,000 円
総事業費			80,492,966 円

【指標】	来館者の満足度	2.8 点	(目標 3.0 点)

※ 指標の説明 来館者へのアンケート結果(満足を3、普通を2、不満を1とした平均点)

歳出決算一覧 520頁

(26) 文化財調査・保護

92,620,232 円

生涯学習推進課

老朽化した文化財案内標示板及び文化財標柱、139基の建替え等を行うとともに、文化財案内標示板を活用したクイズラリーを実施し、文化財の周知に努めました。これまで非公開となっていた区指定文化財「板絵着色老翁奇瑞の図」のレプリカを製作し、郷土博物館で公開しました。

文化財指定については、「渡邊錠太郎関係資料」の追加指定と「柳井平八関係資料」の新規指定を行いました。このほか、令和6年度の荻外荘の一般公開に向けて、荻外荘関係資料の調査を陽明文庫と共同で3回実施しました。

【主な取組】	文化財案内標示板等建替・貼替	139 基
	埋蔵文化財調査委託	4 件
	妙法寺板絵レプリカ製作	
	指定登録文化財保護奨励	112 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.28 人	／	5.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	27,457,000 円	／	19,035,000 円
総事業費			139,112,232 円

【指標】	埋蔵文化財窓口照会件数	2,250 件	(目標 3,500 件)
※ 指標の説明	窓口で埋蔵文化財の包蔵地の照会を行った件数		
	杉並区文化財指定登録総件数	152 件	(目標 152 件)
※ 指標の説明	杉並区文化財を指定登録した件数		

歳出決算一覧 520頁

第5 歳入歳出決算一覧

5-1 歳入決算一覧

5-2 歳出決算一覧

5-2 歳出決算一覧に記載の上位施策名について

総合計画に定める 29 施策を構成している事務事業については、歳出決算一覧の上位施策欄に、該当する施策名を記載しています。

ただし、どの施策も構成しない事務事業については、上位施策名欄に「施策を構成しない事務事業」と記載しています。

担当課表示

令和 6 年 4 月 1 日付け組織機構の改正により担当課が変更になっている場合は次のように表示しました。

決算年度の担当課名
[4/1 以降の新担当課名]

5-1 歳入決算一覧

一般会計

1 款 特別区税

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		特別区税	70,567,889,000	73,704,413,172	71,767,113,379	101.7	97.4
		特別区民税	67,259,050,000	70,282,226,899	68,363,845,830	101.6	97.3
		特別区民税	67,259,050,000	70,282,226,899	68,363,845,830	101.6	97.3
		軽自動車税	217,896,000	234,684,382	215,789,900	99.0	91.9
		環境性能割	18,843,000	15,426,800	15,426,800	81.9	100
		種別割	199,053,000	219,257,582	200,363,100	100.7	91.4
		特別区たばこ税	3,071,000,000	3,166,905,391	3,166,881,149	103.1	100.0
		特別区たばこ税	3,071,000,000	3,166,905,391	3,166,881,149	103.1	100.0
		入湯税	19,943,000	20,596,500	20,596,500	103.3	100
		入湯税	19,943,000	20,596,500	20,596,500	103.3	100

1 款 特別区税

項目

節名

収入

概

要

1 特別区民税

1 特別区民税

1 現年課税分
(課税課, 納税課)

予算現額 (円)66,692,159,000
調定額 (円)68,450,901,422
収入済額 (円)67,722,566,992
不納欠損額 (円)7,307,391
還付未済額 (円)17,449,697
収入未済額 (円)738,476,736

件数 (件)
1,106,788
1,072,365
282
903
35,044

決算書

55 頁

区分	調定額		収入済額		収入率	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
	円	件	円	件	%	%
現年度分	68,025,648,722	1,101,485	67,342,778,954	1,067,529	99.0%	96.9%
過年度分	425,252,700	5,303	379,788,038	4,836	89.3%	91.2%
合計	68,450,901,422	1,106,788	67,722,566,992	1,072,365	98.9%	96.9%

区分	不納欠損額		還付未済額		収入未済額	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
	円	件	円	件	円	件
現年度分	6,599,973	266	17,320,260	895	693,590,055	34,585
過年度分	707,418	16	129,437	8	44,886,681	459
合計	7,307,391	282	17,449,697	903	738,476,736	35,044

(参考)
特別区民税・都民税合算額

区分	調定額	
	金額	件数
	円	件
普通徴収	31,611,997,200	399,443
特別徴収	82,155,667,688	707,345
合計	113,767,664,888	1,106,788

あん分率 特別区民税 0.601751
 都民税 0.398249

2 滞納繰越分
(納税課)

予算現額 (円)566,891,000
調定額 (円)1,831,325,477
収入済額 (円)641,278,838
不納欠損額 (円)143,295,137
還付未済額 (円)1,072,210
収入未済額 (円)1,047,823,712

件数 (件)
85,176
27,107
8,189
56
49,936

決算書

55 頁

2 軽自動車税

1 環境性能割

1 現年課税分
(課税課)

予算現額 (円)18,843,000
調定額 (円)15,426,800
収入済額 (円)15,426,800
不納欠損額 (円)0
還付未済額 (円)0
収入未済額 (円)0

件数 (件)
652
652
0
0
0

決算書

55 頁

1 款 特別区税

項 目	節 名	収 入 概 要			
2 種別割					
1 現年課税分 (課税課)	予 算 現 額 (円)	196,389,000	件数 (件)		
	調 定 額 (円)	202,088,200	38,723		
	収 入 済 額 (円)	197,210,900	37,323		
	不納欠損額 (円)	4,400	2		
	還付未済額 (円)	243,200	55		
	収入未済額 (円)	5,116,100	1,453		決算書 55 頁
2 滞納繰越分 (課税課)	予 算 現 額 (円)	2,664,000	件数 (件)		
	調 定 額 (円)	17,169,382	5,107		
	収 入 済 額 (円)	3,152,200	847		
	不納欠損額 (円)	2,727,782	832		
	還付未済額 (円)	292,200	55		
	収入未済額 (円)	11,581,600	3,483		決算書 55 頁
3 特別区たばこ税					
1 特別区たばこ税					
1 現年課税分 (課税課)	予 算 現 額 (円)	3,071,000,000	件数 (件)		
	調 定 額 (円)	3,166,881,149	119		
	収 入 済 額 (円)	3,166,881,149	119		
	不納欠損額 (円)	0	0		
	還付未済額 (円)	0	0		
	収入未済額 (円)	0	0		決算書 57 頁
現年課税分 令和5年3月 ～令和6年2月 売渡申告分 (本)					
区分		課税対象本数			
本法分		483,345,725			
手持品		0			
合 計		483,345,725			
(円、件)					
区分		調定額		収入済額	
		金額	件数	金額	件数
本法分		3,166,881,149	119	3,166,881,149	119
手持品		0	0	0	0
合 計		3,166,881,149	119	3,166,881,149	119
2 滞納繰越分 (課税課)	予 算 現 額 (円)	0	件数 (件)		
	調 定 額 (円)	24,242	3		
	収 入 済 額 (円)	0	0		
	不納欠損額 (円)	0	0		
	還付未済額 (円)	0	0		
	収入未済額 (円)	24,242	3		決算書 57 頁
4 入湯税					
1 入湯税					
1 現年課税分 (課税課)	予 算 現 額 (円)	19,943,000	件数 (件)	使途 観光の振興に必要な経費	
	調 定 額 (円)	20,596,500	12		
	収 入 済 額 (円)	20,596,500	12		
	不納欠損額 (円)	0	0		
	還付未済額 (円)	0	0		
	収入未済額 (円)	0	0		決算書 57 頁

5-1 歳入決算一覧

2 款 地方譲与税

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		地方譲与税	771,000,000	795,341,000	795,341,000	103.2	100
		地方揮発油譲与税	190,000,000	182,704,000	182,704,000	96.2	100
		地方揮発油譲与税	190,000,000	182,704,000	182,704,000	96.2	100
		自動車重量譲与税	520,000,000	550,805,000	550,805,000	105.9	100
		自動車重量譲与税	520,000,000	550,805,000	550,805,000	105.9	100
		森林環境譲与税	61,000,000	61,832,000	61,832,000	101.4	100
		森林環境譲与税	61,000,000	61,832,000	61,832,000	101.4	100

2 款 地方譲与税

項	目	節 名	収 入 済 概 要			
1 地方揮発油譲与税						
1 地方揮発油譲与税						
		1 地方揮発油譲与税 (財政課)	予 算 現 額 (円)	190,000,000		
			調 定 額 (円)	182,704,000		
			収 入 済 額 (円)	182,704,000		
			不納欠損額 (円)	0		
			還付未済額 (円)	0		
			収入未済額 (円)	0		決算書 59 頁
2 自動車重量譲与税						
1 自動車重量譲与税						
		1 自動車重量譲与税 (財政課)	予 算 現 額 (円)	520,000,000		
			調 定 額 (円)	550,805,000		
			収 入 済 額 (円)	550,805,000		
			不納欠損額 (円)	0		
			還付未済額 (円)	0		
			収入未済額 (円)	0		決算書 59 頁
3 森林環境譲与税						
1 森林環境譲与税						
		1 森林環境譲与税 (財政課)	予 算 現 額 (円)	61,000,000		
			調 定 額 (円)	61,832,000		
			収 入 済 額 (円)	61,832,000		
			不納欠損額 (円)	0		
			還付未済額 (円)	0		
			収入未済額 (円)	0		決算書 59 頁

5-1 歳入決算一覧

3 款 利子割交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		利子割交付金	230,000,000	277,061,000	277,061,000	120.5	100
		利子割交付金	230,000,000	277,061,000	277,061,000	120.5	100
		利子割交付金	230,000,000	277,061,000	277,061,000	120.5	100

3 款 利子割交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 利子割交付金		
1 利子割交付金		
	1 利子割交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 230,000,000 調 定 額 (円) 277,061,000 収 入 済 額 (円) 277,061,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0

決算書 61 頁

5-1 歳入決算一覧

4 款 配当割交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		配当割交付金	1,230,000,000	1,473,320,000	1,473,320,000	119.8	100
		配当割交付金	1,230,000,000	1,473,320,000	1,473,320,000	119.8	100
		配当割交付金	1,230,000,000	1,473,320,000	1,473,320,000	119.8	100

4 款 配当割交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 配当割交付金		
1 配当割交付金		
1 配当割交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	1,230,000,000
	調 定 額 (円)	1,473,320,000
	収 入 済 額 (円)	1,473,320,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0
		決算書 63 頁

5-1 歳入決算一覧

5 款 株式等譲渡所得割交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		株式等譲渡所得割交付金	1,190,000,000	1,580,880,000	1,580,880,000	132.8	100
		株式等譲渡所得割交付金	1,190,000,000	1,580,880,000	1,580,880,000	132.8	100
		株式等譲渡所得割交付金	1,190,000,000	1,580,880,000	1,580,880,000	132.8	100

5 款 株式等譲渡所得割交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 株式等譲渡所得割交付金		
1 株式等譲渡所得割交付金		
1 株式等譲渡所得割交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	1,190,000,000
	調 定 額 (円)	1,580,880,000
	収 入 済 額 (円)	1,580,880,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0
		決算書 65 頁

5-1 歳入決算一覧

6 款 地方消費税交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		地方消費税交付金	14,170,000,000	13,524,674,000	13,524,674,000	95.4	100
		地方消費税交付金	14,170,000,000	13,524,674,000	13,524,674,000	95.4	100
		地方消費税交付金	14,170,000,000	13,524,674,000	13,524,674,000	95.4	100

6 款 地方消費税交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 地方消費税交付金		
1 地方消費税交付金		
	1 地方消費税交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 14,170,000,000 調 定 額 (円) 13,524,674,000 収 入 済 額 (円) 13,524,674,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0

決算書 67 頁

5-1 歳入決算一覧

7 款 自動車税環境性能割交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		自動車税環境性能割交付金	210,000,000	217,608,029	217,608,029	103.6	100
		自動車税環境性能割交付金	210,000,000	217,608,029	217,608,029	103.6	100
		自動車税環境性能割交付金	210,000,000	217,608,029	217,608,029	103.6	100

7 款 自動車税環境性能割交付金

項	目	節	名	収	入	済	概	要
1 自動車税環境性能割交付金								
1 自動車税環境性能割交付金								
	1 自動車税環境性能割交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	210,000,000					
		調 定 額 (円)	217,608,029					
		収 入 済 額 (円)	217,608,029					
		不納欠損額 (円)	0					
		還付未済額 (円)	0					
		収入未済額 (円)	0					
								決算書 69 頁

5-1 歳入決算一覧

8 款 地方特例交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		地方特例交付金	312,000,000	308,207,000	308,207,000	98.8	100
		地方特例交付金	312,000,000	308,207,000	308,207,000	98.8	100
		地方特例交付金	312,000,000	308,207,000	308,207,000	98.8	100

8 款 地方特例交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 地方特例交付金		
	1 地方特例交付金	
	1 地方特例交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 312,000,000
		調 定 額 (円) 308,207,000
		収 入 済 額 (円) 308,207,000
		不納欠損額 (円) 0
		還付未済額 (円) 0
		収入未済額 (円) 0
		決算書 71 頁

5-1 歳入決算一覧

9 款 特別区財政交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		特別区財政交付金	51,700,000,000	52,458,423,000	52,458,423,000	101.5	100
		特別区財政調整交付金	51,700,000,000	52,458,423,000	52,458,423,000	101.5	100
		普通交付金	50,200,000,000	50,258,346,000	50,258,346,000	100.1	100
		特別交付金	1,500,000,000	2,200,077,000	2,200,077,000	146.7	100

9 款 特別区財政交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 特別区財政調整交付金		
1 普通交付金		
	1 普通交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 50,200,000,000 調 定 額 (円) 50,258,346,000 収 入 済 額 (円) 50,258,346,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 73 頁
2 特別交付金		
	1 特別交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 1,500,000,000 調 定 額 (円) 2,200,077,000 収 入 済 額 (円) 2,200,077,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 73 頁

5-1 歳入決算一覧

10 款 交通安全対策特別交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		交通安全対策特別交付金	46,000,000	42,278,000	42,278,000	91.9	100
		交通安全対策特別交付金	46,000,000	42,278,000	42,278,000	91.9	100
		交通安全対策特別交付金	46,000,000	42,278,000	42,278,000	91.9	100

1 0 款 交通安全対策特別交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 交通安全対策特別交付金		
1 交通安全対策特別交付金		
1 交通安全対策特別交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	46,000,000
	調 定 額 (円)	42,278,000
	収 入 済 額 (円)	42,278,000
	不 納 欠 損 額 (円)	0
	還 付 未 済 額 (円)	0
収入未済額 (円)		0
		決算書 75 頁

5-1 歳入決算一覧

1 1 款 分担金及び負担金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		分担金及び負担金	2,677,258,000	2,793,762,220	2,767,726,085	103.4	99.1
		負担金	2,677,258,000	2,793,762,220	2,767,726,085	103.4	99.1
		保健福祉費負担金	2,599,758,000	2,722,162,220	2,696,126,085	103.7	99.0
		都市整備費負担金	77,500,000	71,600,000	71,600,000	92.4	100

1 1 款 分担金及び負担金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 負担金			
1 保健福祉費負担金			
1 自立支援給付費負担金 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円)	366,240,000	施設利用にかかる本人負担金
	調 定 額 (円)	372,390,864	
	収 入 済 額 (円)	372,390,864	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
2 障害児通所給付費等負担金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円)	218,825,000	児童福祉法第6条の2の2に基づく負担金
	調 定 額 (円)	206,337,016	
	収 入 済 額 (円)	206,337,016	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
3 児童発達支援負担金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円)	1,897,000	施設利用にかかる本人負担金
	調 定 額 (円)	1,825,120	
	収 入 済 額 (円)	1,822,627	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
4 老人福祉費負担金 (高齢者在宅支援課)	予 算 現 額 (円)	41,821,000	養護及び特別養護老人ホームに入所の措置を受けた者、又はその扶養義務者の負担金
	調 定 額 (円)	41,520,608	
	収 入 済 額 (円)	40,924,608	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
5 保育園費負担金 (保育課)	予 算 現 額 (円)	337,460,000	杉並区立保育所への入所実施を受けた本人、又はその扶養義務者の負担金
	調 定 額 (円)	329,963,430	
	収 入 済 額 (円)	323,438,850	
	不納欠損額 (円)	1,445,500	
	還付未済額 (円)	0	
6 民営保育園費負担金 (保育課)	予 算 現 額 (円)	1,369,535,000	杉並区立以外の保育所への入所実施を受けた本人、又はその扶養義務者の負担金
	調 定 額 (円)	1,493,401,300	
	収 入 済 額 (円)	1,477,321,800	
	不納欠損額 (円)	2,444,900	
	還付未済額 (円)	0	
7 学童クラブ費負担金 (児童青少年課)	予 算 現 額 (円)	256,355,000	学童クラブに入会承認を受けた本人、又はその扶養義務者の負担金
	調 定 額 (円)	266,742,500	
	収 入 済 額 (円)	264,102,500	
	不納欠損額 (円)	380,000	
	還付未済額 (円)	36,000	
8 民営母子生活支援施設費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円)	160,000	母子生活支援施設への入所実施を受けた本人、又はその扶養義務者の負担金
	調 定 額 (円)	685,300	
	収 入 済 額 (円)	635,800	
	不納欠損額 (円)	49,500	
	還付未済額 (円)	0	
9 入院助産費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円)	204,000	助産施設への入所実施を受けた本人、又はその扶養義務者の負担金
	調 定 額 (円)	121,200	
	収 入 済 額 (円)	0	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
10 母子保健医療費負担金 (保健予防課、地域子育て支援課)	予 算 現 額 (円)	7,261,000	未熟児養育医療に要する費用のうち、扶養義務者等の負担金 療育医療の給付に要する費用のうち、扶養義務者等の負担金
	調 定 額 (円)	9,152,020	
	収 入 済 額 (円)	9,152,020	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
13 心身障害者支援費負担金 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円)	0	施設利用にかかる本人、又はその扶養義務者の負担金
	調 定 額 (円)	22,862	
	収 入 済 額 (円)	0	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	

1 1 款 分担金及び負担金

項 目	節 名	収 入	概 要
	2 都市整備費負担金		
	1 都市計画下高井戸公園整備費負担金 (みどり公園課)	予 算 現 額 (円) 77,500,000 調 定 額 (円) 71,600,000 収 入 済 額 (円) 71,600,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	件数 (件) 1 都市計画下高井戸公園の整備に関する 令和5年度協定書に基づく工事費負担 金
			決算書 79 頁

5-1 歳入決算一覧

1 2 款 使用料及び手数料

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		使用料及び手数料	3,866,842,000	3,823,873,991	3,820,488,048	98.8	99.9
		使用料	3,019,664,000	3,024,599,414	3,021,623,103	100.1	99.9
		総務使用料	4,672,000	4,463,026	4,463,026	95.5	100
		生活経済使用料	130,074,000	140,960,246	140,960,246	108.4	100
		保健福祉使用料	13,527,000	10,559,466	9,898,866	73.2	93.7
		都市整備使用料	2,849,619,000	2,844,574,716	2,842,259,005	99.7	99.9
		環境清掃使用料	658,000	658,532	658,532	100.1	100
		教育使用料	21,114,000	23,383,428	23,383,428	110.7	100
		手数料	847,178,000	799,274,577	798,864,945	94.3	99.9
		生活経済手数料	255,215,000	234,400,100	234,400,100	91.8	100
		保健福祉手数料	35,178,000	33,017,104	33,011,704	93.8	100.0
		都市整備手数料	67,044,000	63,989,310	63,989,310	95.4	100
		環境清掃手数料	489,720,000	467,858,463	467,454,231	95.5	99.9
		教育手数料	21,000	9,600	9,600	45.7	100

1 2 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入 概 要
1 使用料		
1 総務使用料		
1 庁舎使用料 (経理課)	予 算 現 額 (円)	2,254,000
	調 定 額 (円)	2,312,676
	収 入 済 額 (円)	2,312,676
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 81 頁
2 地下駐車場使用料 (経理課)	予 算 現 額 (円)	2,330,000
	調 定 額 (円)	2,081,450
	収 入 済 額 (円)	2,081,450
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 81 頁
3 防災会議室使用料 (防災課)	予 算 現 額 (円)	88,000
	調 定 額 (円)	68,900
	収 入 済 額 (円)	68,900
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 81 頁
2 生活経済使用料		
1 区民事務所使用料 (地域課)	予 算 現 額 (円)	2,091,000
	調 定 額 (円)	2,141,250
	収 入 済 額 (円)	2,141,250
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 81 頁
2 区民会館使用料 (地域課)	予 算 現 額 (円)	21,053,000
	調 定 額 (円)	23,664,530
	収 入 済 額 (円)	23,664,530
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 81 頁
3 杉並会館使用料 (区・管理課)	予 算 現 額 (円)	7,915,000
	調 定 額 (円)	5,987,286
	収 入 済 額 (円)	5,987,286
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 83 頁
4 地域区民センター等使用料 (地域課)	予 算 現 額 (円)	63,838,000
	調 定 額 (円)	68,502,050
	収 入 済 額 (円)	68,502,050
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 83 頁
5 男女平等推進センター使用料 (区・管理課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 85 頁
6 産業商工会館使用料 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円)	4,260,000
	調 定 額 (円)	4,572,300
	収 入 済 額 (円)	4,572,300
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 85 頁

1 2 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入	概 要
	7 運動場使用料 (スポーツ振興課)	予 算 現 額 (円) 29,550,000 調 定 額 (円) 35,096,420 収 入 済 額 (円) 35,096,420 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 85 頁
	8 敷地使用料 (地域課, 産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 6,000 調 定 額 (円) 304,360 収 入 済 額 (円) 304,360 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 85 頁
	9 消費者センター使用料 (区・管理課)	予 算 現 額 (円) 1,360,000 調 定 額 (円) 692,050 収 入 済 額 (円) 692,050 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 85 頁
	3 保健福祉使用料		
	1 障害者交流館使用料 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円) 900,000 調 定 額 (円) 738,000 収 入 済 額 (円) 738,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 85 頁
	2 障害者施設使用料 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円) 12,000 調 定 額 (円) 2,500 収 入 済 額 (円) 2,500 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 85 頁
	3 ゆうゆう館使用料 (高齢者施策課)	予 算 現 額 (円) 1,911,000 調 定 額 (円) 1,690,200 収 入 済 額 (円) 1,690,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 87 頁
	4 高齢者活動支援センター使用料 (高齢者施策課)	予 算 現 額 (円) 253,000 調 定 額 (円) 205,800 収 入 済 額 (円) 205,800 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 89 頁
	5 子供園使用料 (保育課)	予 算 現 額 (円) 1,810,000 調 定 額 (円) 3,177,450 収 入 済 額 (円) 2,516,850 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 660,600	決算書 89 頁
	6 児童青少年センター・児童館等使用料 (児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 2,915,000 調 定 額 (円) 1,020,600 収 入 済 額 (円) 1,020,600 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 89 頁
	7 福祉事務所使用料 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 1,223,000 調 定 額 (円) 1,135,600 収 入 済 額 (円) 1,135,600 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 89 頁

1 2 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入	概 要
	8 保健医療センター使用料 (健康推進課)	予 算 現 額 (円) 2,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 91 頁
	9 保健所使用料 (保健サービス課)	予 算 現 額 (円) 3,624,000 調 定 額 (円) 1,735,840 収 入 済 額 (円) 1,735,840 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 91 頁
	10 敷地使用料 (保健サービス課, 保育課, 児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 877,000 調 定 額 (円) 853,476 収 入 済 額 (円) 853,476 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 91 頁
4 都市整備使用料			
	1 区営住宅使用料 (住宅課)	予 算 現 額 (円) 385,447,000 調 定 額 (円) 370,569,265 収 入 済 額 (円) 368,515,160 不納欠損額 (円) 436,200 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 1,617,905	決算書 91 頁
	2 高齢者住宅使用料 (住宅課)	予 算 現 額 (円) 73,749,000 調 定 額 (円) 69,651,730 収 入 済 額 (円) 69,407,040 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 244,690	決算書 95 頁
	3 自転車駐車場使用料 (土木管理課)	予 算 現 額 (円) 581,004,000 調 定 額 (円) 591,517,700 収 入 済 額 (円) 591,517,700 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 97 頁
	4 道路占用料 (土木管理課)	予 算 現 額 (円) 1,752,266,000 調 定 額 (円) 1,756,182,226 収 入 済 額 (円) 1,756,165,310 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 16,916	決算書 101 頁
	5 溝渠使用料 (土木管理課)	予 算 現 額 (円) 21,055,000 調 定 額 (円) 20,728,268 収 入 済 額 (円) 20,728,268 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 101 頁
	6 公園占用料 (みどり公園課)	予 算 現 額 (円) 26,790,000 調 定 額 (円) 25,653,231 収 入 済 額 (円) 25,653,231 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 103 頁
	7 公園施設使用料 (みどり公園課)	予 算 現 額 (円) 6,757,000 調 定 額 (円) 6,959,660 収 入 済 額 (円) 6,959,660 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 103 頁

1 2 款 使用料及び手数料

項	目	節 名	収 入		概 要			
	8 自動車駐車場使用料 (みどり公園課)	予 算 現 額 (円)	2,300,000		決算書 103 頁			
		調 定 額 (円)	2,986,000					
		収 入 済 額 (円)	2,986,000					
		不納欠損額 (円)	0					
		還付未済額 (円)	0					
		収入未済額 (円)	0					
		9 敷地使用料 (住宅課, 土木管理課, みどり公園課)	予 算 現 額 (円)			251,000		決算書 103 頁
			調 定 額 (円)			326,636		
			収 入 済 額 (円)			326,636		
			不納欠損額 (円)			0		
	還付未済額 (円)		0					
	収入未済額 (円)		0					
	5 環境清掃使用料							
	1 清掃事務所使用料 (杉並清掃事務所)	予 算 現 額 (円)	551,000		決算書 105 頁			
		調 定 額 (円)	551,360					
		収 入 済 額 (円)	551,360					
		不納欠損額 (円)	0					
		還付未済額 (円)	0					
		収入未済額 (円)	0					
		2 敷地使用料 (杉並清掃事務所)	予 算 現 額 (円)			107,000		決算書 105 頁
調 定 額 (円)			107,172					
収 入 済 額 (円)			107,172					
不納欠損額 (円)			0					
還付未済額 (円)	0							
収入未済額 (円)	0							
6 教育使用料								
1 学校施設使用料 (学校支援課)	予 算 現 額 (円)	14,284,000		決算書 105 頁				
	調 定 額 (円)	18,355,300						
	収 入 済 額 (円)	18,355,300						
	不納欠損額 (円)	0						
	還付未済額 (円)	0						
	収入未済額 (円)	0						
	2 郷土博物館観覧料 (生涯学習推進課)	予 算 現 額 (円)			807,000		決算書 105 頁	
		調 定 額 (円)			891,060			
		収 入 済 額 (円)			891,060			
		不納欠損額 (円)			0			
		還付未済額 (円)			0			
		収入未済額 (円)			0			
	3 図書館使用料 (中央図書館)	予 算 現 額 (円)			538,000		決算書 105 頁	
		調 定 額 (円)			647,702			
		収 入 済 額 (円)			647,702			
		不納欠損額 (円)			0			
		還付未済額 (円)			0			
		収入未済額 (円)			0			
	4 敷地使用料 (学校整備課, 生涯学習推進課, 済美教育センター, 中央図書館)	予 算 現 額 (円)			5,485,000		決算書 105 頁	
		調 定 額 (円)			3,489,366			
収 入 済 額 (円)		3,489,366						
不納欠損額 (円)		0						
還付未済額 (円)		0						
収入未済額 (円)		0						
2 手数料								
1 生活経済手数料								
1 自動車臨時運行許可申請手数料 (課税課)	予 算 現 額 (円)	804,000		決算書 107 頁				
	調 定 額 (円)	960,000						
	収 入 済 額 (円)	960,000						
	不納欠損額 (円)	0						
	還付未済額 (円)	0						
	収入未済額 (円)	0						

1 2 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入	概 要
	2 特別区税証明等手数料 (課税課)	予 算 現 額 (円) 17,269,000 調 定 額 (円) 19,170,500 収 入 済 額 (円) 19,170,500 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 107 頁
	3 戸籍手数料 (区民課)	予 算 現 額 (円) 75,801,000 調 定 額 (円) 83,056,650 収 入 済 額 (円) 83,056,650 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 107 頁
	4 住民基本台帳手数料 (区民課)	予 算 現 額 (円) 109,663,000 調 定 額 (円) 89,624,050 収 入 済 額 (円) 89,624,050 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 107 頁
	5 印鑑登録証明手数料 (区民課)	予 算 現 額 (円) 49,142,000 調 定 額 (円) 39,318,550 収 入 済 額 (円) 39,318,550 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 107 頁
	6 諸証明等手数料 (区・管理課, 区民課, 地域課)	予 算 現 額 (円) 2,536,000 調 定 額 (円) 2,270,350 収 入 済 額 (円) 2,270,350 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 107 頁
2 保健福祉手数料			
	1 障害者地域生活支援事業手数料 (障害者施策課, 障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円) 4,758,000 調 定 額 (円) 4,336,774 収 入 済 額 (円) 4,331,374 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 5,400	決算書 107 頁
	2 診療所・助産所開設許可・検査手数料 (生活衛生課)	予 算 現 額 (円) 373,000 調 定 額 (円) 311,000 収 入 済 額 (円) 311,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 109 頁
	3 衛生検査所登録申請等手数料 (生活衛生課)	予 算 現 額 (円) 97,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 109 頁
	4 環境衛生関係営業許可等手数料 (生活衛生課)	予 算 現 額 (円) 1,917,000 調 定 額 (円) 2,006,400 収 入 済 額 (円) 2,006,400 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 109 頁
	5 食品衛生関係営業許可等手数料 (生活衛生課)	予 算 現 額 (円) 15,712,000 調 定 額 (円) 15,173,100 収 入 済 額 (円) 15,173,100 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 109 頁

1 2 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入	概 要
	6 薬事関係営業許可等手数料 (生活衛生課)	予 算 現 額 (円) 3,586,000 調 定 額 (円) 2,978,600 収 入 済 額 (円) 2,978,600 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 109 頁
	7 畜犬登録・狂犬病予防注射済 票交付手数料 (生活衛生課)	予 算 現 額 (円) 8,666,000 調 定 額 (円) 8,123,030 収 入 済 額 (円) 8,123,030 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 109 頁
	8 動物の飼養・収容の許可申請 手数料 (生活衛生課)	予 算 現 額 (円) 6,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 111 頁
	9 諸証明等手数料 (生活衛生課, 保健予防課, 保健サービス課)	予 算 現 額 (円) 63,000 調 定 額 (円) 88,200 収 入 済 額 (円) 88,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 111 頁
3 都市整備手数料			
	1 自転車撤去手数料 (土木管理課)	予 算 現 額 (円) 24,150,000 調 定 額 (円) 23,630,000 収 入 済 額 (円) 23,630,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 111 頁
	2 屋外広告物許可申請手数料 (土木管理課)	予 算 現 額 (円) 12,749,000 調 定 額 (円) 14,149,510 収 入 済 額 (円) 14,149,510 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 111 頁
	3 建築確認申請手数料 (建築課, 狭あい道路整備 課)	予 算 現 額 (円) 7,072,000 調 定 額 (円) 4,407,200 収 入 済 額 (円) 4,407,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 111 頁
	4 優良宅地・住宅等認定申請手 数料 (建築課, 市街地整備課)	予 算 現 額 (円) 87,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 113 頁
	5 長期優良住宅認定申請手数料 (建築課)	予 算 現 額 (円) 3,500,000 調 定 額 (円) 4,251,900 収 入 済 額 (円) 4,251,900 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 113 頁
	6 開発行為許可手数料 (市街地整備課)	予 算 現 額 (円) 4,175,000 調 定 額 (円) 1,469,700 収 入 済 額 (円) 1,469,700 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 113 頁

1 2 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入	概 要
	7 低炭素住宅認定申請手数料 (建築課)	予 算 現 額 (円) 1,035,000 調 定 額 (円) 814,100 収 入 済 額 (円) 814,100 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 113 頁
	8 諸証明等手数料 (住宅課, 建築課, 土木管理課, 狭あい道路整備課)	予 算 現 額 (円) 14,121,000 調 定 額 (円) 15,266,900 収 入 済 額 (円) 15,266,900 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 113 頁
	9 建築物省エネ法申請手数料 (建築課)	予 算 現 額 (円) 155,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 115 頁
4 環境清掃手数料			
	1 工場認可申請手数料 (環境課)	予 算 現 額 (円) 48,000 調 定 額 (円) 34,800 収 入 済 額 (円) 34,800 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 115 頁
	2 廃棄物処理手数料 (ごみ減量対策課, 杉並清掃事務所)	予 算 現 額 (円) 487,630,000 調 定 額 (円) 465,842,563 収 入 済 額 (円) 465,438,331 不納欠損額 (円) 95,680 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 308,552	決算書 115 頁
	3 動物死体処理手数料 (杉並清掃事務所)	予 算 現 額 (円) 576,000 調 定 額 (円) 561,100 収 入 済 額 (円) 561,100 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 115 頁
	4 一般廃棄物処理業許可手数料 (ごみ減量対策課)	予 算 現 額 (円) 1,463,000 調 定 額 (円) 1,420,000 収 入 済 額 (円) 1,420,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 115 頁
	5 浄化槽清掃業許可等手数料 (ごみ減量対策課)	予 算 現 額 (円) 3,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 115 頁
5 教育手数料			
	1 諸証明等手数料 (保育課, 学務課)	予 算 現 額 (円) 21,000 調 定 額 (円) 9,600 収 入 済 額 (円) 9,600 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 115 頁

5-1 歳入決算一覧

1 3 款 国庫支出金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		国庫支出金	37,048,044,000	37,546,992,049	37,546,992,049	101.3	100
		国庫負担金	30,965,345,000	31,140,908,123	31,140,908,123	100.6	100
		保健福祉費負担金	30,822,876,000	30,998,439,123	30,998,439,123	100.6	100
		教育費負担金	142,469,000	142,469,000	142,469,000	100	100
		国庫補助金	6,074,904,000	6,397,682,933	6,397,682,933	105.3	100
		総務費補助金	107,493,000	103,420,061	103,420,061	96.2	100
		生活経済費補助金	188,361,000	104,619,479	104,619,479	55.5	100
		保健福祉費補助金	3,665,156,000	4,255,785,312	4,255,785,312	116.1	100
		都市整備費補助金	1,049,236,000	780,575,859	780,575,859	74.4	100
		教育費補助金	1,064,658,000	1,153,282,222	1,153,282,222	108.3	100
		国庫委託金	7,795,000	8,400,993	8,400,993	107.8	100
		生活経済費委託金	4,184,000	5,862,000	5,862,000	140.1	100
		保健福祉費委託金	3,611,000	2,538,993	2,538,993	70.3	100

1 3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 国庫負担金			
1 保健福祉費負担金			
1 国民健康保険保険基盤安定負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	538,021,000	国民健康保険法第72条の4に基づく負担金
	調 定 額 (円)	557,121,243	
	収 入 済 額 (円)	557,121,243	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
2 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	24,345,000	国民健康保険法第72条の3の2に基づく負担金
	調 定 額 (円)	22,629,413	
	収 入 済 額 (円)	22,629,413	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
3 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	251,317,000	介護保険法第124条の2に基づく負担金
	調 定 額 (円)	244,736,940	
	収 入 済 額 (円)	244,736,940	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
4 国民年金事務費負担金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	108,071,000	国民年金法第86条に基づく事務費負担金
	調 定 額 (円)	144,202,732	
	収 入 済 額 (円)	144,202,732	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
5 特別障害者手当等給付費負担金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円)	119,577,000	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第25条に基づく給付費負担金
	調 定 額 (円)	122,051,311	
	収 入 済 額 (円)	122,051,311	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
6 障害者自立支援給付費負担金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円)	3,930,695,000	障害者自立支援給付費等国庫負担金交付要綱に基づく負担金
	調 定 額 (円)	3,800,991,805	
	収 入 済 額 (円)	3,800,991,805	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
7 障害者医療費負担金 (障害者施策課, 保健予防課)	予 算 現 額 (円)	368,812,000	障害者医療費国庫負担金交付要綱に基づく負担金
	調 定 額 (円)	359,491,610	
	収 入 済 額 (円)	359,491,610	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
8 障害児通所給付費負担金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円)	780,960,000	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱に基づく負担金
	調 定 額 (円)	791,476,656	
	収 入 済 額 (円)	791,476,656	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 117 頁
9 民営母子生活支援施設費負担金 (子・管理課)	予 算 現 額 (円)	77,627,000	児童福祉法第53条に基づく母子生活支援施設への入所実施費負担金
	調 定 額 (円)	72,062,201	
	収 入 済 額 (円)	72,062,201	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 119 頁
10 児童扶養手当費負担金 (子・管理課)	予 算 現 額 (円)	244,000,000	児童扶養手当法第21条等に基づく児童扶養手当費負担金
	調 定 額 (円)	242,043,090	
	収 入 済 額 (円)	242,043,090	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 119 頁
11 児童手当費負担金 (子・管理課)	予 算 現 額 (円)	3,883,572,000	児童手当法第18条・第19条等に基づく児童手当費負担金
	調 定 額 (円)	3,771,369,332	
	収 入 済 額 (円)	3,771,369,332	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
			決算書 119 頁

1 3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	12 母子保健費負担金 (地域子育て支援課)	予 算 現 額 (円) 15,676,000 調 定 額 (円) 17,646,798 収 入 済 額 (円) 17,646,798 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	母子保健法第20条・第21条等に基づく負担金 決算書 119 頁
	13 民営保育園費負担金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 7,765,081,000 調 定 額 (円) 7,778,054,051 収 入 済 額 (円) 7,778,054,051 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援法第68条第1項の規定に基づく負担金 決算書 119 頁
	14 給付費負担金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 99,798,000 調 定 額 (円) 123,272,135 収 入 済 額 (円) 123,272,135 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援法第68条第1項の規定に基づく負担金 決算書 119 頁
	15 中国残留邦人等支援給付費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 51,847,000 調 定 額 (円) 48,672,282 収 入 済 額 (円) 48,672,282 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	生活保護費等国庫負担金交付要綱に基づく負担金 決算書 119 頁
	16 入院助産費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 2,364,000 調 定 額 (円) 2,002,404 収 入 済 額 (円) 2,002,404 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	児童福祉法第53条に基づく助産施設への入所実施費負担金 決算書 119 頁
	17 生活保護費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 10,863,846,000 調 定 額 (円) 11,073,298,228 収 入 済 額 (円) 11,073,298,228 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	生活保護法第75条に基づく生活保護費負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく負担金 決算書 119 頁
	18 生活困窮者自立支援費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 78,251,000 調 定 額 (円) 80,657,364 収 入 済 額 (円) 80,657,364 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱に基づく負担金 決算書 119 頁
	19 感染症予防費負担金 (健康推進課, 生活衛生課, 保健予防課)	予 算 現 額 (円) 185,269,000 調 定 額 (円) 56,835,179 収 入 済 額 (円) 56,835,179 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項、第3項に基づく感染症予防費負担金 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助金 決算書 119 頁
	20 結核対策費負担金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円) 10,695,000 調 定 額 (円) 10,386,321 収 入 済 額 (円) 10,386,321 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項に基づく結核対策費負担金 決算書 121 頁
	21 精神保健費等負担金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円) 5,840,000 調 定 額 (円) 10,110,000 収 入 済 額 (円) 10,110,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 121 頁
	22 子育てのための施設等利用給付交付金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 778,966,000 調 定 額 (円) 816,002,100 収 入 済 額 (円) 816,002,100 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援法第65条第4号及び第5号の規定に基づく負担金 決算書 121 頁

1 3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入		概 要
	23 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	2,251,000	年金生活者支援給付金の支給に関する法律第27条に基づく事務取扱交付金
		調 定 額 (円)	2,124,290	
		収 入 済 額 (円)	2,124,290	
		不納欠損額 (円)	0	
		還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0	
	24 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円)	634,796,000	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱に基づく負担金
		調 定 額 (円)	794,939,266	
		収 入 済 額 (円)	794,939,266	
		不納欠損額 (円)	0	
		還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0	
	25 国民健康保険産前産後保険料負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	1,199,000	国民健康保険法第72条の3の3第2項に基づく負担金
		調 定 額 (円)	2,004,344	
		収 入 済 額 (円)	2,004,344	
		不納欠損額 (円)	0	
還付未済額 (円)		0		
収入未済額 (円)		0		
50 予防接種健康被害給付費負担金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円)	0	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金交付要綱に基づく負担金	
	調 定 額 (円)	54,258,028		
	収 入 済 額 (円)	54,258,028		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
2 教育費負担金				
1 学校施設建設費負担金 (学校整備課)	予 算 現 額 (円)	142,469,000	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律に基づく学校施設建設費負担金	
	調 定 額 (円)	142,469,000		
	収 入 済 額 (円)	142,469,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
2 国庫補助金				
1 総務費補助金				
	1 社会資本整備総合交付金 (防災課)	予 算 現 額 (円)	25,408,000	社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく補助金
		調 定 額 (円)	21,555,000	
		収 入 済 額 (円)	21,555,000	
		不納欠損額 (円)	0	
		還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0	
	2 デジタル基盤改革支援補助金 (情報管理課)	予 算 現 額 (円)	81,328,000	デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金
		調 定 額 (円)	81,328,000	
		収 入 済 額 (円)	81,328,000	
		不納欠損額 (円)	0	
		還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0	
	3 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (防災課)	予 算 現 額 (円)	757,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱に基づく補助金
		調 定 額 (円)	537,061	
		収 入 済 額 (円)	537,061	
		不納欠損額 (円)	0	
		還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0	
2 生活経済費補助金				
	1 文化芸術振興費補助金 (文化・交流課)	予 算 現 額 (円)	0	
		調 定 額 (円)	0	
		収 入 済 額 (円)	0	
		不納欠損額 (円)	0	
		還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0	
	2 社会保障・税番号制度運営管理補助金 (区民課)	予 算 現 額 (円)	117,880,000	マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱に基づく補助金
		調 定 額 (円)	99,491,000	
		収 入 済 額 (円)	99,491,000	
		不納欠損額 (円)	0	
		還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0	

1 3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (産業振興センター)	予算現額 (円) 977,000 調定額 (円) 852,000 収入済額 (円) 852,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 123 頁
	4 戸籍情報システム改修費補助金 (区民課)	予算現額 (円) 4,158,000 調定額 (円) 0 収入済額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	 決算書 123 頁
	5 社会体育施設建設費補助金 (スポーツ振興課)	予算現額 (円) 31,570,000 調定額 (円) 3,702,000 収入済額 (円) 3,702,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	学校施設環境改善交付金交付要綱に基づく補助金 決算書 123 頁
	6 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (区民課)	予算現額 (円) 33,019,000 調定額 (円) 0 収入済額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	 決算書 123 頁
	81 デジタル田園都市国家構想交付金 (区民課)	予算現額 (円) 757,000 調定額 (円) 574,479 収入済額 (円) 574,479 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) 交付要綱に基づく補助金 決算書 125 頁
3 保健福祉費補助金			
	1 地域生活支援事業費補助金 (障害者施策課, 障害者生活支援課)	予算現額 (円) 261,000,000 調定額 (円) 224,394,000 収入済額 (円) 224,394,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 125 頁
	2 子ども・子育て支援整備交付金 (児童青少年課)	予算現額 (円) 103,745,000 調定額 (円) 122,681,000 収入済額 (円) 122,681,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱に基づく補助金 決算書 125 頁
	3 母子家庭等対策費補助金 (子・管理課)	予算現額 (円) 8,643,000 調定額 (円) 6,919,000 収入済額 (円) 6,919,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱に基づく母子家庭等対策費補助金 決算書 125 頁
	4 子ども・子育て支援交付金 (地域子育て支援課, 子ども家庭支援課, 保育課, 児童青少年課)	予算現額 (円) 499,337,000 調定額 (円) 544,810,000 収入済額 (円) 544,810,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく補助金 決算書 125 頁
	5 母子保健衛生費補助金 (地域子育て支援課, 子ども家庭支援課)	予算現額 (円) 44,383,000 調定額 (円) 42,731,000 収入済額 (円) 42,731,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 127 頁
	6 保育対策総合支援事業費補助金 (保育課, 児童青少年課)	予算現額 (円) 559,263,000 調定額 (円) 543,318,000 収入済額 (円) 543,318,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 127 頁

13 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	7 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（保育課）	予 算 現 額 (円) 2,303,000 調 定 額 (円) 2,489,000 収 入 済 額 (円) 2,489,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 129 頁
	8 婦人相談員費補助金（杉並福祉事務所）	予 算 現 額 (円) 142,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 129 頁
	9 生活困窮者自立支援費補助金（保・管理課、杉並福祉事務所）	予 算 現 額 (円) 129,280,000 調 定 額 (円) 126,081,000 収 入 済 額 (円) 126,081,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 129 頁
	10 感染症予防事業費等補助金（健康推進課、保健予防課）	予 算 現 額 (円) 42,683,000 調 定 額 (円) 46,593,000 収 入 済 額 (円) 46,593,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱に基づく補助金 決算書 129 頁
	11 結核対策費補助金（保健予防課）	予 算 現 額 (円) 1,270,000 調 定 額 (円) 1,181,877 収 入 済 額 (円) 1,181,877 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第62条第2項に基づく結核対策費補助金 決算書 131 頁
	12 多機関の協働による包括的支援（在宅医療・生活支援センター）	予 算 現 額 (円) 4,599,000 調 定 額 (円) 4,598,200 収 入 済 額 (円) 4,598,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 131 頁
	13 地域力強化推進事業補助金（在宅医療・生活支援センター）	予 算 現 額 (円) 13,738,000 調 定 額 (円) 13,723,800 収 入 済 額 (円) 13,723,800 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 131 頁
	14 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（障害者施策課、子ども家庭支援課）	予 算 現 額 (円) 25,826,000 調 定 額 (円) 45,763,000 収 入 済 額 (円) 45,763,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 131 頁
	15 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（杉並福祉事務所）	予 算 現 額 (円) 18,745,000 調 定 額 (円) 18,745,000 収 入 済 額 (円) 18,745,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度（4年度からの繰越分）社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（医療扶助のオンライン資格確認導入事業）交付要綱に基づく補助金 決算書 131 頁
	16 難病特別対策推進事業費補助金（保健予防課）	予 算 現 額 (円) 81,000 調 定 額 (円) 81,000 収 入 済 額 (円) 81,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱に基づく補助金 決算書 131 頁
	17 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（保育課）	予 算 現 額 (円) 5,846,000 調 定 額 (円) 4,143,935 収 入 済 額 (円) 4,143,935 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 131 頁

1 3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	18 子育て支援対策臨時特例交付金 (子ども家庭支援課, 児童相談所設置準備課)	予算現額 (円) 4,464,000 調定額 (円) 5,142,000 収入済額 (円) 5,142,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	安心こども基金管理運営要領に基づく補助金 決算書 131 頁
	19 学校施設環境改善交付金 (保育課)	予算現額 (円) 4,042,000 調定額 (円) 4,267,000 収入済額 (円) 4,267,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	学校施設環境改善交付金交付要綱に基づく補助金 決算書 133 頁
	22 地域介護福祉空間整備等補助金 (高齢者施策課)	予算現額 (円) 7,730,000 調定額 (円) 7,730,000 収入済額 (円) 7,730,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱に基づく交付金 決算書 133 頁
	31 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金 (子・管理課)	予算現額 (円) 340,332,000 調定額 (円) 344,079,000 収入済額 (円) 344,079,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度(令和4年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱に基づく補助金 決算書 133 頁
	35 新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費国庫補助金 (保健予防課)	予算現額 (円) 1,443,417,000 調定額 (円) 1,441,799,000 収入済額 (円) 1,441,799,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 133 頁
	39 デジタル田園都市国家構想交付金 (障害者生活支援課, 保育課)	予算現額 (円) 6,847,000 調定額 (円) 5,593,500 収入済額 (円) 5,593,500 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱に基づく交付金 決算書 133 頁
	51 就学前教育・保育施設整備交付金 (保育課)	予算現額 (円) 137,440,000 調定額 (円) 137,440,000 収入済額 (円) 137,440,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱に基づく補助金 決算書 133 頁
	71 こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金 (児童青少年課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 1,717,000 収入済額 (円) 1,717,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金(令和5年度補正予算分)交付要綱に基づく補助金 決算書 133 頁
	75 出産・子育て応援交付金 (地域子育て支援課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 559,765,000 収入済額 (円) 559,765,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度出産・子育て応援交付金交付要綱に基づく交付金 決算書 133 頁
	4 都市整備費補助金		
	1 社会資本整備総合交付金 (住宅課, 市街地整備課, 土木計画課, 狭あい道路整備課, みどり公園課, 杉並土木事務所)	予算現額 (円) 783,094,000 調定額 (円) 569,490,000 収入済額 (円) 569,490,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	社会資本整備総合交付金交付要綱及び公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 133 頁
	2 住宅市街地総合整備事業補助金 (住宅課)	予算現額 (円) 2,350,000 調定額 (円) 1,362,000 収入済額 (円) 1,362,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 135 頁

13 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	3 文化財保存事業補助金 (みどり公園課)	予 算 現 額 (円) 81,842,000 調 定 額 (円) 32,736,000 収 入 済 額 (円) 32,736,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	文化財保存事業費関係補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 135 頁
	4 共生社会実現に向けた住宅 セーフティネット機能強化・ 推進事業 (住宅課)	予 算 現 額 (円) 1,357,000 調 定 額 (円) 459,859 収 入 済 額 (円) 459,859 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進 に関する法律に基づく補助金 決算書 135 頁
	5 道路メンテナンス事業補助金 (土木計画課)	予 算 現 額 (円) 15,510,000 調 定 額 (円) 11,445,000 収 入 済 額 (円) 11,445,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	道路メンテナンス事業補助制度要綱に基づく補助 金 決算書 135 頁
	6 無電柱化推進計画支援事業費 補助金 (土木計画課)	予 算 現 額 (円) 156,750,000 調 定 額 (円) 156,750,000 収 入 済 額 (円) 156,750,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助 金 決算書 137 頁
	17 自動車環境総合改善対策事業 費補助金 (都・管理課)	予 算 現 額 (円) 8,333,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 137 頁
	21 地域公共交通確保維持改善事 業費補助金 (都・管理課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 8,333,000 収 入 済 額 (円) 8,333,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 に基づく補助金 決算書 137 頁
5 教育費補助金			
	1 教育振興費補助金 (学務課)	予 算 現 額 (円) 2,447,000 調 定 額 (円) 1,716,000 収 入 済 額 (円) 1,716,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励につい ての国の援助に関する法律等に基づく要保護児童生 徒援助費等補助金 決算書 137 頁
	2 学校施設建設費補助金 (営繕課、特別支援教育課、 学校整備課)	予 算 現 額 (円) 944,327,000 調 定 額 (円) 1,038,740,000 収 入 済 額 (円) 1,038,740,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	学校施設環境改善交付金交付要綱に基づく学校施 設建設費補助金 決算書 137 頁
	3 文化財保存事業費関係補助金 (生涯学習推進課)	予 算 現 額 (円) 1,800,000 調 定 額 (円) 573,000 収 入 済 額 (円) 573,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	文化財保存事業費関係補助金交付要綱に基づく補 助金 決算書 137 頁
	4 理科観察実験支援事業補助金 (教育人事企画課)	予 算 現 額 (円) 4,489,000 調 定 額 (円) 3,965,000 収 入 済 額 (円) 3,965,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	理科教育設備整備費等補助金交付要綱及び理科観 察実験支援事業実施要領に基づく補助金 決算書 137 頁
	5 教育支援体制整備事業費補助 金 (特別支援教育課)	予 算 現 額 (円) 11,864,000 調 定 額 (円) 12,821,000 収 入 済 額 (円) 12,821,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援 体制整備充実事業) 交付要綱に基づく補助金 決算書 137 頁

1 3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	6 学校保健特別対策事業費補助金 (特別支援教育課)	予 算 現 額 (円) 6,699,000 調 定 額 (円) 20,213,000 収 入 済 額 (円) 20,213,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 137 頁
	7 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (生涯学習推進課)	予 算 現 額 (円) 15,358,000 調 定 額 (円) 10,886,004 収 入 済 額 (円) 10,886,004 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 137 頁
	12 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (庶務課)	予 算 現 額 (円) 16,800,000 調 定 額 (円) 16,800,000 収 入 済 額 (円) 16,800,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 139 頁
	14 デジタル田園都市国家構想交付金 (中央図書館)	予 算 現 額 (円) 60,874,000 調 定 額 (円) 47,518,218 収 入 済 額 (円) 47,518,218 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 交付要綱に基づく交付金 決算書 139 頁
	92 学校安全特別対策事業費補助金 (特別支援教育課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 50,000 収 入 済 額 (円) 50,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	学校安全特別対策事業費補助金(学校における性被害防止対策に係る支援) 交付要綱に基づく補助金 決算書 139 頁
3 国庫委託金			
1 生活経済費委託金			
	1 自衛官募集事務費委託金 (区・管理課)	予 算 現 額 (円) 58,000 調 定 額 (円) 58,000 収 入 済 額 (円) 58,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	自衛隊法第97条第3項に基づく委託金 決算書 139 頁
	2 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 (区民課)	予 算 現 額 (円) 4,126,000 調 定 額 (円) 5,804,000 収 入 済 額 (円) 5,804,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	中長期在留者住居地届出等事務委託費交付要綱に基づく委託金 決算書 139 頁
2 保健福祉費委託金			
	1 児童扶養手当事務費委託金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円) 786,000 調 定 額 (円) 844,997 収 入 済 額 (円) 844,997 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づく事務費委託金 決算書 139 頁
	2 中国残留邦人等支援事業委託金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 1,531,000 調 定 額 (円) 1,555,760 収 入 済 額 (円) 1,555,760 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	支援・相談員の配置等に関する実施要領に基づく委託金 決算書 139 頁
	3 衛生統計調査委託金 (健康推進課)	予 算 現 額 (円) 1,294,000 調 定 額 (円) 138,236 収 入 済 額 (円) 138,236 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	国民健康・栄養調査委託費交付要綱に基づく委託金 決算書 139 頁

5-1 歳入決算一覧

1 4 款 都支出金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
都支出金			28,083,098,500	27,018,105,388	27,018,105,388	96.2	100
	都負担金		9,909,396,000	9,720,237,154	9,720,237,154	98.1	100
		保健福祉費負担金	9,909,196,000	9,719,982,154	9,719,982,154	98.1	100
		都市整備費負担金	200,000	255,000	255,000	127.5	100
	都補助金		16,690,698,500	15,771,685,538	15,771,685,538	94.5	100
		総務費補助金	419,000	416,049	416,049	99.3	100
		生活経済費補助金	1,123,924,000	770,080,699	770,080,699	68.5	100
		保健福祉費補助金	14,416,911,000	14,065,418,445	14,065,418,445	97.6	100
		都市整備費補助金	663,007,500	568,089,250	568,089,250	85.7	100
		環境清掃費補助金	164,242,000	36,811,257	36,811,257	22.4	100
		教育費補助金	322,195,000	330,869,838	330,869,838	102.7	100
	都委託金		1,483,004,000	1,526,182,696	1,526,182,696	102.9	100
		総務費委託金	250,564,000	307,501,541	307,501,541	122.7	100
		生活経済費委託金	1,196,073,000	1,194,480,800	1,194,480,800	99.9	100
		保健福祉費委託金	15,809,000	15,444,759	15,444,759	97.7	100
		都市整備費委託金	320,000	319,160	319,160	99.7	100
		環境清掃費委託金	217,000	193,668	193,668	89.2	100
		教育費委託金	20,021,000	8,242,768	8,242,768	41.2	100

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 都負担金			
1 保健福祉費負担金			
	1 国民健康保険保険基盤安定負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 1,586,769,000	国民健康保険法第72条の3及び4に基づく負担金
		調 定 額 (円) 1,586,769,505	
		収 入 済 額 (円) 1,586,769,505	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	2 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 12,172,000	国民健康保険法第72条の3の2に基づく負担金
		調 定 額 (円) 11,314,706	
		収 入 済 額 (円) 11,314,706	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	3 後期高齢者医療財政基盤安定負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 684,900,000	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく負担金
		調 定 額 (円) 684,899,552	
		収 入 済 額 (円) 684,899,552	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	4 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 125,658,000	介護保険法第124条の2に基づく負担金
		調 定 額 (円) 122,368,470	
		収 入 済 額 (円) 122,368,470	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	5 民生委員費負担金 (保・管理課)	予 算 現 額 (円) 51,019,000	民生委員法第26条に基づく民生委員・児童委員及び民生児童委員協議会等経費負担金
		調 定 額 (円) 46,651,000	
		収 入 済 額 (円) 46,651,000	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	6 災害応急費負担金 (保・管理課)	予 算 現 額 (円) 1,000	
		調 定 額 (円) 0	
		収 入 済 額 (円) 0	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	7 障害者自立支援給付費負担金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円) 1,975,150,000	障害者自立支援給付費都負担金交付要綱に基づく負担金
		調 定 額 (円) 1,910,677,438	
		収 入 済 額 (円) 1,910,677,438	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	8 障害者医療費負担金 (障害者施策課, 保健予防課)	予 算 現 額 (円) 174,602,000	障害者医療費都費負担金交付要綱に基づく負担金 東京都自立支援医療(育成医療)事業費負担金交付要綱に基づく負担金
		調 定 額 (円) 169,549,426	
		収 入 済 額 (円) 169,549,426	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	
	9 障害児通所給付費負担金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円) 390,480,000	障害児施設措置費(給付費等)都負担金交付要綱に基づく負担金
		調 定 額 (円) 395,738,327	
		収 入 済 額 (円) 395,738,327	
		不納欠損額 (円) 0	
		還付未済額 (円) 0	
		収入未済額 (円) 0	

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	10 民営母子生活支援施設費負担金 (子・管理課)	予 算 現 額 (円) 38,813,000 調 定 額 (円) 36,182,642 収 入 済 額 (円) 36,182,642 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	児童福祉法第55条に基づく母子生活支援施設への入所実施費負担金 決算書 143 頁
	11 児童手当費負担金 (子・管理課)	予 算 現 額 (円) 825,384,000 調 定 額 (円) 773,603,000 収 入 済 額 (円) 773,603,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	児童手当法第18条等に基づく児童手当費負担金 決算書 143 頁
	12 母子保健費負担金 (保健予防課, 地域子育て支援課)	予 算 現 額 (円) 7,887,000 調 定 額 (円) 8,823,399 収 入 済 額 (円) 8,823,399 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	母子保健法第20条・第21条等に基づく負担金 児童福祉法第20条・第51条等に基づく負担金 決算書 143 頁
	13 民営保育園費負担金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 3,188,664,000 調 定 額 (円) 3,181,425,913 収 入 済 額 (円) 3,181,425,913 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援法第67条第1項の規定に基づく負担金 決算書 143 頁
	14 給付費負担金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 82,328,000 調 定 額 (円) 93,586,677 収 入 済 額 (円) 93,586,677 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援法第67条第1項及び子ども・子育て支援法附則第9条第4項の規定に基づく負担金 決算書 143 頁
	15 行旅病人等取扱費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 2,648,000 調 定 額 (円) 2,279,909 収 入 済 額 (円) 2,279,909 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都行旅病人、行旅死亡人等の救護または取扱費用の弁償に関する規則に基づく負担金 決算書 143 頁
	16 入院助産費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 1,170,000 調 定 額 (円) 1,001,201 収 入 済 額 (円) 1,001,201 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	児童福祉法第55条に基づく助産施設への入所実施費負担金 決算書 143 頁
	17 生活保護費負担金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 348,358,000 調 定 額 (円) 274,750,000 収 入 済 額 (円) 274,750,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	生活保護法第73条に基づく生活保護費負担金 決算書 143 頁
	18 予防接種費負担金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円) 10,933,000 調 定 額 (円) 11,165,441 収 入 済 額 (円) 11,165,441 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	予防接種健康被害者救済措置に係る都負担（補助）金交付要綱に基づく負担金 決算書 143 頁
	19 子育てのための施設等利用給付交付金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 401,428,000 調 定 額 (円) 408,001,050 収 入 済 額 (円) 408,001,050 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	子ども・子育て支援法第65条第4号及び第5号の規定に基づく負担金 決算書 143 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入		概 要		
	20 感染症流行予測調査費負担金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円)	233,000	令和5年度感染症流行予測調査費都費負担金交付 要綱に基づく負担金		
		調 定 額 (円)	192,326			
		収 入 済 額 (円)	192,326			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
	50 国民健康保険産前産後保険料 負担金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	599,000	国民健康保険法第72条の3の3第2項に基づく負担 金		
		調 定 額 (円)	1,002,172			
		収 入 済 額 (円)	1,002,172			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
2 都市整備費負担金						
1 福祉のまちづくり事務費負担 金 (建築課)	予 算 現 額 (円)	200,000	東京都福祉のまちづくり条例第18条及び東京都福 祉のまちづくり条例規則第9条並びに東京都福祉 のまちづくり条例処理特例交付金交付要綱に基づ く交付金			
	調 定 額 (円)	255,000				
	収 入 済 額 (円)	255,000				
	不納欠損額 (円)	0				
	還付未済額 (円)	0				
	収入未済額 (円)	0				
決算書 145 頁						
2 都補助金						
1 総務費補助金						
	1 人権啓発活動補助金 (区政相談課)	予 算 現 額 (円)	63,000	人権啓発活動地方委託要綱（平成9年4月1日法務 大臣決定）第5条第2項の規定に基づき区が実施す る人権啓発活動「人権の花」の都補助金		
		調 定 額 (円)	62,700			
		収 入 済 額 (円)	62,700			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
	2 地産地消型再エネ増強プロ ジェクト助成金 (防災課)	予 算 現 額 (円)	356,000	地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金（都内 設置）交付要綱に基づく補助金		
		調 定 額 (円)	353,349			
		収 入 済 額 (円)	353,349			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
決算書 145 頁						
2 生活経済費補助金						
	1 地域福祉推進区市町村包括補 助事業補助金 (地域課、産業振興セン ター)	予 算 現 額 (円)	3,332,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱に基 づく補助金		
		調 定 額 (円)	3,502,500			
		収 入 済 額 (円)	3,502,500			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
	2 商店街活性化推進事業補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円)	173,238,000	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交 付要綱に基づく補助金 令和5年度東京都防犯設備の整備に対する区市町 村補助金交付要綱に基づく補助金 東京都地域連携型商店街事業費補助金交付要綱に 基づく補助金 東京都商店街地域力向上事業費補助金交付要綱に 基づく補助金 商店街ステップアップ応援事業費（区市町村専門 家派遣事業等）補助金交付要綱に基づく補助金		
		調 定 額 (円)	144,604,000			
		収 入 済 額 (円)	144,604,000			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
		3 農業委員会費補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円)		621,000	農業委員会等に関する法律第2条及び東京都区市 町村農業委員会交付金等交付要綱に基づく運営費 補助金
			調 定 額 (円)		634,000	
			収 入 済 額 (円)		634,000	
			不納欠損額 (円)		0	
			還付未済額 (円)		0	
			収入未済額 (円)		0	
	決算書 147 頁					

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	4 都市農地保全支援プロジェクト補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 7,523,000 調 定 額 (円) 4,245,000 収 入 済 額 (円) 4,245,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 147 頁
	5 消費者行政推進交付金 (区・管理課)	予 算 現 額 (円) 103,000 調 定 額 (円) 61,935 収 入 済 額 (円) 61,935 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都消費者行政強化交付金交付要綱に基づく交付金 決算書 147 頁
	6 保育人材確保支援事業補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 488,000 調 定 額 (円) 426,000 収 入 済 額 (円) 426,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都保育人材確保支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 147 頁
	7 地域における見守り活動支援事業補助金 (地域課)	予 算 現 額 (円) 6,604,000 調 定 額 (円) 5,582,000 収 入 済 額 (円) 5,582,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 令和5年度東京都防犯設備運用経費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 147 頁
	8 区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 733,000 調 定 額 (円) 615,000 収 入 済 額 (円) 615,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 147 頁
	9 スポーツ振興等事業費補助金 (スポーツ振興課)	予 算 現 額 (円) 5,900,000 調 定 額 (円) 6,276,000 収 入 済 額 (円) 6,276,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 147 頁
	10 スポーツ施設整備費補助金 (スポーツ振興課)	予 算 現 額 (円) 35,110,000 調 定 額 (円) 27,644,000 収 入 済 額 (円) 27,644,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	スポーツ空間バージョンアップ補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 147 頁
	11 アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 3,279,000 収 入 済 額 (円) 3,279,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 147 頁
	16 未来に残す東京の農地プロジェクト補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 17,512,000 収 入 済 額 (円) 17,512,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	未来に残す東京の農地プロジェクト実施要綱及び未来に残す東京の農地プロジェクト補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 149 頁
	90 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (区・管理課, 産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 890,272,000 調 定 額 (円) 554,362,764 収 入 済 額 (円) 554,362,764 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱等に基づく交付金 決算書 149 頁
	92 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (課税課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 1,336,500 収 入 済 額 (円) 1,336,500 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱等に基づく交付金 決算書 149 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入		概 要
3 保健福祉費補助金				
1 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 (保・管理課、杉並福祉事務所、保育課)	予 算 現 額 (円)	69,732,000	令和5年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	65,177,000		
	収 入 済 額 (円)	65,177,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
2 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 (保・管理課、障害者施策課、障害者生活支援課、保健予防課)	予 算 現 額 (円)	403,021,000	障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	103,423,000		
	収 入 済 額 (円)	103,423,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
3 地域生活支援事業費補助金 (障害者施策課、障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円)	121,462,000	東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	108,689,000		
	収 入 済 額 (円)	108,689,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
4 在宅障害者福祉事業費等補助金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円)	10,391,000	東京都在宅障害者福祉事業費等補助金交付要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	9,682,000		
	収 入 済 額 (円)	9,682,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
5 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業費補助金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円)	2,621,000	区市町村特別支援事業実施要綱及び区市町村特別支援事業補助要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	13,214,000		
	収 入 済 額 (円)	13,214,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
6 高次脳機能障害者支援促進事業費補助金 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円)	2,770,000	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施要綱に基づく補助金 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	3,076,000		
	収 入 済 額 (円)	3,076,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
7 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 (保・管理課、高齢者施策課、高齢者在宅支援課、在宅医療・生活支援センター)	予 算 現 額 (円)	110,836,000	令和5年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	111,225,000		
	収 入 済 額 (円)	111,225,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
8 老人クラブ助成事業補助金 (高齢者施策課)	予 算 現 額 (円)	2,376,000	令和5年度東京都老人クラブ助成事業補助要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	2,152,000		
	収 入 済 額 (円)	2,152,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
9 シルバー人材センター事業補助金 (高齢者施策課)	予 算 現 額 (円)	12,495,000	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	12,495,000		
	収 入 済 額 (円)	12,495,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		
10 都市部における保育所への賃貸借契約支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円)	575,369,000	保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱に基づく補助金	
	調 定 額 (円)	583,507,000		
	収 入 済 額 (円)	583,507,000		
	不納欠損額 (円)	0		
	還付未済額 (円)	0		
	収入未済額 (円)	0		

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	11 保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業費補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 6,004,000 調 定 額 (円) 5,724,000 収 入 済 額 (円) 5,724,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 151 頁
	12 区市町村在宅療養推進事業補助金 (在宅医療・生活支援センター)	予 算 現 額 (円) 7,248,000 調 定 額 (円) 7,129,000 収 入 済 額 (円) 7,129,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	区市町村在宅療養推進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 151 頁
	13 介護保険特別対策事業費補助金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 2,725,000 調 定 額 (円) 1,619,000 収 入 済 額 (円) 1,619,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱及び令和5年度介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱に基づく補助金 決算書 151 頁
	14 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 (杉並福祉事務所、子・管理課、地域子育て支援課、子ども家庭支援課、児童相談所設置準備課、保育課、児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 274,082,000 調 定 額 (円) 368,992,000 収 入 済 額 (円) 368,992,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱に基づく補助金 決算書 151 頁
	15 子供・子育て支援交付金 (地域子育て支援課、子ども家庭支援課、保育課、児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 559,656,000 調 定 額 (円) 563,905,600 収 入 済 額 (円) 563,905,600 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都子供・子育て支援交付金補助要綱に基づく補助金 決算書 153 頁
	16 小児慢性疾患児日常生活用具給付事業費補助金 (地域子育て支援課)	予 算 現 額 (円) 168,000 調 定 額 (円) 19,000 収 入 済 額 (円) 19,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 155 頁
	17 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 (地域子育て支援課、保育課)	予 算 現 額 (円) 7,419,000 調 定 額 (円) 6,105,000 収 入 済 額 (円) 6,105,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金 令和5年度緊急1歳児受入事業交付要綱に基づく補助金 決算書 155 頁
	18 家庭的保育事業等に対する補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 2,913,000 調 定 額 (円) 2,811,000 収 入 済 額 (円) 2,811,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度区市町村が行う家庭福祉員事業等に対する都費補助要綱に基づく補助金 決算書 155 頁
	19 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 824,344,000 調 定 額 (円) 809,430,000 収 入 済 額 (円) 809,430,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 155 頁
	20 保育士等キャリアアップ補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 885,476,000 調 定 額 (円) 862,575,000 収 入 済 額 (円) 862,575,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	保育士等キャリアアップ補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 155 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	21 現任保育従事職員資格取得支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 1,076,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	決算書 157 頁
	22 居宅訪問型保育促進事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 2,298,000 調 定 額 (円) 7,113,000 収 入 済 額 (円) 7,113,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度区市町村認可居宅訪問型保育促進事業補助要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	23 保育補助者雇上強化事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 136,299,000 調 定 額 (円) 94,904,000 収 入 済 額 (円) 94,904,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	24 認可外保育施設利用支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 63,270,000 調 定 額 (円) 100,430,000 収 入 済 額 (円) 100,430,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	25 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 (在宅医療・生活支援センター, 健康推進課, 生活衛生課, 保健予防課)	予 算 現 額 (円) 79,930,000 調 定 額 (円) 33,039,500 収 入 済 額 (円) 33,039,500 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	26 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 (健康推進課)	予 算 現 額 (円) 4,410,000 調 定 額 (円) 4,410,000 収 入 済 額 (円) 4,410,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	27 健康増進事業費補助金 (健康推進課, 保健サービス課)	予 算 現 額 (円) 49,638,000 調 定 額 (円) 36,333,000 収 入 済 額 (円) 36,333,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	28 地域自殺対策緊急強化補助金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円) 1,630,000 調 定 額 (円) 743,000 収 入 済 額 (円) 743,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都地域自殺対策強化交付金(東京都地域自殺対策強化事業) 交付要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	29 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金 (児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 44,131,000 調 定 額 (円) 45,249,000 収 入 済 額 (円) 45,249,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 157 頁
	30 スポーツ振興等事業費補助金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円) 600,000 調 定 額 (円) 600,000 収 入 済 額 (円) 600,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 159 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	31 学童クラブ整備費補助金 (児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 35,751,000 調 定 額 (円) 36,259,000 収 入 済 額 (円) 36,259,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度学童クラブ整備費補助要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	32 利用者支援体制強化事業補助金 (地域子育て支援課)	予 算 現 額 (円) 16,571,000 調 定 額 (円) 11,812,000 収 入 済 額 (円) 11,812,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	利用者支援体制強化事業補助要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	33 私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 87,365,000 調 定 額 (円) 87,365,900 収 入 済 額 (円) 87,365,900 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱及び同事務取扱要綱（東京都）に基づく補助金 決算書 159 頁
	34 人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 (高齢者施策課)	予 算 現 額 (円) 4,725,000 調 定 額 (円) 4,706,000 収 入 済 額 (円) 4,706,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	35 保育力強化事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 2,254,000 調 定 額 (円) 4,782,000 収 入 済 額 (円) 4,782,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	保育力強化事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	36 保育サービス推進事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 222,597,000 調 定 額 (円) 246,337,000 収 入 済 額 (円) 246,337,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	保育サービス推進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	37 多子世帯負担軽減事業費補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 703,981,000 調 定 額 (円) 942,078,000 収 入 済 額 (円) 942,078,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	保育所等多子世帯負担軽減事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	38 特別弔慰金受付事務費交付金 (保・管理課)	予 算 現 額 (円) 40,000 調 定 額 (円) 10,986 収 入 済 額 (円) 10,986 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度特別弔慰金受付事務費交付金交付要綱に基づく交付金 国債郵送交付が可能になったことによる役務費に対する交付金 決算書 159 頁
	39 在宅要介護者の受入体制整備事業補助金 (障害者施策課, 高齢者在宅支援課)	予 算 現 額 (円) 14,498,000 調 定 額 (円) 7,778,000 収 入 済 額 (円) 7,778,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	在宅要介護者の受入体制整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	40 保育人材確保支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 415,000 調 定 額 (円) 477,000 収 入 済 額 (円) 477,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度東京都保育人材確保支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 159 頁
	41 とうきょうママパパ応援事業補助金 (地域子育て支援課, 子ども家庭支援課)	予 算 現 額 (円) 939,146,000 調 定 額 (円) 160,944,000 収 入 済 額 (円) 160,944,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 161 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	42 子ども・子育て支援事業費補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 200,000 調 定 額 (円) 200,000 収 入 済 額 (円) 200,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 161 頁
	43 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金 (高齢者施策課, 保健予防課)	予 算 現 額 (円) 12,824,000 調 定 額 (円) 13,487,000 収 入 済 額 (円) 13,487,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	令和5年度高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 161 頁
	44 介護人材対策事業費補助金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 7,939,000 調 定 額 (円) 6,900,000 収 入 済 額 (円) 6,900,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	令和5年度東京都区市町村介護人材対策実施事業要綱及び令和5年度東京都区市町村介護人材対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 161 頁
	45 認知症検診推進事業補助金 (高齢者在宅支援課)	予 算 現 額 (円) 5,676,000 調 定 額 (円) 3,412,000 収 入 済 額 (円) 3,412,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	認知症検診推進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 161 頁
	46 医療的ケア児及び重症心身障害児の放課後等支援事業補助金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円) 5,989,000 調 定 額 (円) 6,250,000 収 入 済 額 (円) 6,250,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	医療的ケア児及び重症心身障害児の放課後等支援事業補助要綱に基づく補助金 決算書 161 頁
	47 東京ユースヘルスケア推進事業(区市町村補助事業)補助金 (健康推進課)	予 算 現 額 (円) 496,000 調 定 額 (円) 494,000 収 入 済 額 (円) 494,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	東京ユースヘルスケア推進事業(区市町村補助事業)実施要綱及び東京ユースヘルスケア推進事業(区市町村補助事業)交付要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	48 公立・私立幼稚園における環境整備支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 38,124,000 調 定 額 (円) 19,820,000 収 入 済 額 (円) 19,820,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	私立幼稚園等送迎バス等安全対策支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	49 在宅レスパイト・就労等支援事業補助金 (障害者施策課)	予 算 現 額 (円) 7,656,000 調 定 額 (円) 6,504,000 収 入 済 額 (円) 6,504,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	在宅レスパイト・就労等支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	50 子育て支援対策臨時特例交付金 (子ども家庭支援課, 児童相談所設置準備課)	予 算 現 額 (円) 4,376,000 調 定 額 (円) 5,077,000 収 入 済 額 (円) 5,077,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	令和5年度子育て短期支援整備等事業費補助金交付要綱に基づく補助金 令和5年度保護者支援臨時特例事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	51 人生100年時代社会参加マッチング事業補助金 (高齢者施策課)	予 算 現 額 (円) 2,618,000 調 定 額 (円) 2,618,000 収 入 済 額 (円) 2,618,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	令和5年度人生100年時代社会参加マッチング事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	52 高校生等医療費助成事業補助(子・管理課)	予 算 現 額 (円) 151,847,000 調 定 額 (円) 154,859,000 収 入 済 額 (円) 154,859,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	東京都高校生等医療費助成事業補助要綱に基づく補助金 決算書 163 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	53 地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 2,752,000 調 定 額 (円) 2,726,420 収 入 済 額 (円) 2,726,420 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地産地消型再エネ増強プロジェクト実施要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	54 医療的ケア児保育支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 7,935,000 調 定 額 (円) 13,800,000 収 入 済 額 (円) 13,800,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度医療的ケア児保育支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	55 受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 31,000 調 定 額 (円) 142,000 収 入 済 額 (円) 142,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助要綱に基づく補助金 決算書 163 頁
	57 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金 (健康推進課, 保健予防課)	予 算 現 額 (円) 52,288,000 調 定 額 (円) 49,293,000 収 入 済 額 (円) 49,293,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 165 頁
	58 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括(医療分)補助金 (保健予防課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 108,203,000 収 入 済 額 (円) 108,203,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(医療分)交付要綱に基づく補助金 決算書 165 頁
	60 ひとり親家庭支援事業費 (子・管理課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 116,000 収 入 済 額 (円) 116,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	養育費確保支援事業補助要綱に基づく補助金 決算書 165 頁
	61 待機児童解消区市町村支援事業補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 62,214,000 調 定 額 (円) 44,536,000 収 入 済 額 (円) 44,536,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	待機児童解消区市町村支援事業補助要綱に基づく補助金 決算書 165 頁
	63 保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金 (地域子育て支援課, 保育課)	予 算 現 額 (円) 211,701,000 調 定 額 (円) 345,241,000 収 入 済 額 (円) 345,241,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 165 頁
	64 介護予防・フレイル予防推進員の配置事業補助金 (高齢者在宅支援課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 11,000,000 収 入 済 額 (円) 11,000,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	介護予防・フレイル予防推進員配置事業に基づく補助金 決算書 165 頁
	65 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 (地域子育て支援課, 保育課)	予 算 現 額 (円) 100,022,000 調 定 額 (円) 99,193,396 収 入 済 額 (円) 99,193,396 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 165 頁
	73 保育環境改善等事業費補助金 (保育課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 5,488,000 収 入 済 額 (円) 5,488,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都保育環境改善等事業実施要綱に基づく補助金 決算書 165 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	74 東京都出産・子育て応援事業補助金 (地域子育て支援課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 271,766,000 収入済額 (円) 271,766,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都出産・子育て応援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 165 頁
	76 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (保・管理課, 介護保険課, 子・管理課, 地域子育て支援課, 保育課, 児童青少年課)	予算現額 (円) 1,841,475,000 調定額 (円) 2,310,674,000 収入済額 (円) 2,310,674,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱等に基づく交付金 決算書 167 頁
	79 保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金 (保育課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 4,823,000 収入済額 (円) 4,823,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 167 頁
	80 医療的ケア児等総合支援事業補助金 (障害者施策課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 1,285,000 収入済額 (円) 1,285,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都医療的ケア児等総合支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 167 頁
	86 地域生活支援拠点受入体制支援事業補助金 (障害者施策課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 2,238,090 収入済額 (円) 2,238,090 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地域生活支援拠点整備に向けた障害者(児)ショートステイ受入体制支援事業交付要綱に基づく補助金 決算書 167 頁
	87 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (保・管理課)	予算現額 (円) 5,496,348,000 調定額 (円) 4,648,050,553 収入済額 (円) 4,648,050,553 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱等に基づく交付金 決算書 167 頁
	88 障害者日中活動系サービス推進事業補助金 (障害者生活支援課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 293,140,000 収入済額 (円) 293,140,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 167 頁
	89 妊婦健康診査支援事業補助金 (地域子育て支援課)	予算現額 (円) 76,940,000 調定額 (円) 76,940,000 収入済額 (円) 76,940,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	妊婦健康診査支援事業交付要綱に基づく補助金 決算書 167 頁
	93 障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金 (障害者施策課)	予算現額 (円) 965,000 調定額 (円) 962,000 収入済額 (円) 962,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 167 頁
	95 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金 (保健予防課)	予算現額 (円) 34,762,000 調定額 (円) 89,753,000 収入済額 (円) 89,753,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 167 頁
	96 医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業補助金 (障害者施策課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 106,000 収入済額 (円) 106,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 169 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
4 都市整備費補助金			
1 土地利用調査費補助金 (都・管理課)	予 算 現 額 (円)	60,000	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する 經由事務費等交付金交付要綱に基づく補助金
	調 定 額 (円)	48,000	
	収 入 済 額 (円)	48,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
2 東京都防災密集地域総合整備 事業補助金 (市街地整備課, 狭あい道路 整備課)	予 算 現 額 (円)	9,850,000	東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱 に基づく補助金
	調 定 額 (円)	2,835,000	
	収 入 済 額 (円)	2,835,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
3 不燃化推進特定整備事業補助 金 (市街地整備課)	予 算 現 額 (円)	46,241,000	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱に 基づく補助金
	調 定 額 (円)	44,720,000	
	収 入 済 額 (円)	44,720,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
4 マンション耐震化促進事業費 補助金 (市街地整備課)	予 算 現 額 (円)	11,871,000	東京都マンション耐震化促進事業制度要綱に基 づく補助金
	調 定 額 (円)	411,000	
	収 入 済 額 (円)	411,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
5 高齢社会対策区市町村包括補 助事業補助金 (住宅課)	予 算 現 額 (円)	7,238,000	高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱に基 づく補助金
	調 定 額 (円)	7,088,000	
	収 入 済 額 (円)	7,088,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
6 生活支援付すまい確保事業補 助金 (住宅課)	予 算 現 額 (円)	3,630,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱に基 づく補助金
	調 定 額 (円)	3,630,500	
	収 入 済 額 (円)	3,630,500	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
7 国土調査事業費補助金 (土木管理課)	予 算 現 額 (円)	64,500,000	東京都国土調査事業費補助金交付要綱に基づく補 助金
	調 定 額 (円)	54,802,500	
	収 入 済 額 (円)	54,802,500	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
8 雨水流出抑制助成事業補助金 (土木計画課)	予 算 現 額 (円)	6,000,000	雨水流出抑制事業補助要綱に基づく補助金
	調 定 額 (円)	3,170,250	
	収 入 済 額 (円)	3,170,250	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
9 都市計画鉄道連続立体交差事 業費補助金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	21,771,000	特別区都市計画交付金交付要綱に基づく連続立体 交差化事業費補助金
	調 定 額 (円)	23,318,000	
	収 入 済 額 (円)	23,318,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 169 頁
10 都市計画公園事業費補助金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	35,431,000	特別区都市計画交付金交付要綱に基づく都市計画 公園用地取得費・整備費補助金
	調 定 額 (円)	31,254,000	
	収 入 済 額 (円)	31,254,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 171 頁
11 文化財保存事業費補助金 (みどり公園課)	予 算 現 額 (円)	40,921,000	東京都文化財保存事業費補助金交付要綱に基づく 補助金
	調 定 額 (円)	16,368,000	
	収 入 済 額 (円)	16,368,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 171 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	12 空き家利活用等区市町村支援事業補助金 (住宅課)	予算現額 (円) 2,054,000 調定額 (円) 1,531,000 収入済額 (円) 1,531,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
	13 ブロック塀等安全対策促進事業補助金 (市街地整備課)	予算現額 (円) 2,101,000 調定額 (円) 2,585,000 収入済額 (円) 2,585,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
	14 特別区道整備事業費補助金 (財政課)	予算現額 (円) 230,093,500 調定額 (円) 189,253,000 収入済額 (円) 189,253,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	特別区都市計画交付金交付要綱に基づく都市計画道路事業補助金 決算書 171 頁
	15 耐震化促進普及啓発活動支援事業費補助金 (市街地整備課)	予算現額 (円) 798,000 調定額 (円) 1,521,000 収入済額 (円) 1,521,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
	16 緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業費補助金 (市街地整備課)	予算現額 (円) 127,065,000 調定額 (円) 121,275,000 収入済額 (円) 121,275,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業制度要綱及び東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
	17 戸建住宅等耐震化促進事業費補助金 (市街地整備課)	予算現額 (円) 29,983,000 調定額 (円) 26,847,000 収入済額 (円) 26,847,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都戸建住宅等耐震化促進事業制度要綱及び東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
	18 持続可能な地域公共交通事業費補助金 (都・管理課)	予算現額 (円) 16,400,000 調定額 (円) 17,271,000 収入済額 (円) 17,271,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
	19 自転車安全利用促進事業補助金 (杉並土木事務所)	予算現額 (円) 7,000,000 調定額 (円) 7,000,000 収入済額 (円) 7,000,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
	93 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 (みどり公園課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 13,161,000 収入済額 (円) 13,161,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱に基づく補助金 決算書 171 頁
5 環境清掃費補助金			
	1 区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 (環境課, ごみ減量対策課)	予算現額 (円) 11,269,000 調定額 (円) 31,381,000 収入済額 (円) 31,381,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 173 頁
	2 雨水流出抑制助成事業補助金 (環境課)	予算現額 (円) 173,000 調定額 (円) 18,112 収入済額 (円) 18,112 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	雨水流出抑制事業補助要綱に基づく補助金 決算書 173 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	3 アスベスト対策事業補助金 (環境課)	予 算 現 額 (円) 70,000 調 定 額 (円) 60,280 収 入 済 額 (円) 60,280 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都アスベスト資格取得促進事業実施要綱に基づく補助金 決算書 173 頁
	4 プラスチック資源循環促進 (ごみ減量対策課)	予 算 現 額 (円) 2,312,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	 決算書 173 頁
	8 物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金 (環境課)	予 算 現 額 (円) 150,418,000 調 定 額 (円) 5,351,865 収 入 済 額 (円) 5,351,865 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付要綱等に基づく交付金 決算書 173 頁
6 教育費補助金			
	1 文化財保存事業費補助金 (生涯学習推進課)	予 算 現 額 (円) 900,000 調 定 額 (円) 287,000 収 入 済 額 (円) 287,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都文化財保存事業費補助金交付要綱に基づく 補助金 決算書 173 頁
	2 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助 金 (学校支援課、済美教育セン ター)	予 算 現 額 (円) 49,660,000 調 定 額 (円) 39,090,000 収 入 済 額 (円) 39,090,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	令和5年度東京都地域学校協働活動推進事業費補 助金交付要綱、令和5年度東京都放課後子供教室 推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 173 頁
	3 スクールソーシャルワーカー 活用事業補助金 (済美教育センター)	予 算 現 額 (円) 21,702,000 調 定 額 (円) 20,728,000 収 入 済 額 (円) 20,728,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助 金交付要綱に基づく補助金 決算書 173 頁
	4 公立学校施設冷房化支援特別 事業補助金 (学校整備課)	予 算 現 額 (円) 10,373,000 調 定 額 (円) 12,653,000 収 入 済 額 (円) 12,653,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都公立学校施設冷房化支援特別事業補助金交 付要綱に基づく補助金 決算書 173 頁
	5 スクール・サポート・スタッ フ配置支援事業補助金 (教育人事企画課)	予 算 現 額 (円) 77,694,000 調 定 額 (円) 72,995,237 収 入 済 額 (円) 72,995,237 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施 要綱及びスクール・サポート・スタッフ配置支援 事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	6 部活動指導員配置経費補助事 業補助金 (学校支援課)	予 算 現 額 (円) 5,546,000 調 定 額 (円) 5,298,000 収 入 済 額 (円) 5,298,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	区市町村が設置する中学校における部活動指導員 配置経費補助事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	7 東京都公立小・中学校特別支 援教育推進補助金 (特別支援教育課)	予 算 現 額 (円) 51,918,000 調 定 額 (円) 51,765,000 収 入 済 額 (円) 51,765,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金交 付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	8 授業改善推進拠点校事業補助 金 (済美教育センター)	予 算 現 額 (円) 397,000 調 定 額 (円) 339,000 収 入 済 額 (円) 339,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	授業改善推進拠点校設置要項、授業改善推進拠点 校事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	9 学校飼育動物にかかる獣医師活用促進補助金 (済美教育センター)	予算現額 (円) 1,069,000 調定額 (円) 1,069,000 収入済額 (円) 1,069,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	学校飼育動物にかかる獣医師を活用するためのガイドライン活用促進補助事業実施要綱及び学校飼育動物にかかる獣医師を活用するためのガイドライン活用促進補助事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	10 学校マネジメント強化事業補助金 (教育人事企画課)	予算現額 (円) 9,687,000 調定額 (円) 9,315,870 収入済額 (円) 9,315,870 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	学校マネジメント強化事業実施要綱及び学校マネジメント強化事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	11 地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金 (生涯学習推進課)	予算現額 (円) 7,230,000 調定額 (円) 7,162,231 収入済額 (円) 7,162,231 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地産地消型再エネ増強プロジェクト実施要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	12 区市町村立学校における送迎バス等安全対策支援事業 (学務課, 特別支援教育課, 学校整備課)	予算現額 (円) 12,306,000 調定額 (円) 2,150,000 収入済額 (円) 2,150,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	区市町村立学校における送迎バス等安全対策支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	18 地方スポーツ振興費補助金 (学校支援課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 21,000 収入済額 (円) 21,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	26 公立学校施設防災機能強化支援事業補助金 (営繕課, 学校整備課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 26,584,000 収入済額 (円) 26,584,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 175 頁
	31 校内別室指導支援員配置事業補助金 (済美教育センター)	予算現額 (円) 6,204,000 調定額 (円) 3,232,000 収入済額 (円) 3,232,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	校内別室指導支援員配置事業実施要項、校内別室指導支援員配置事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 177 頁
	32 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 (学務課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 982,500 収入済額 (円) 982,500 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 177 頁
	35 東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 (庶務課)	予算現額 (円) 5,600,000 調定額 (円) 5,600,000 収入済額 (円) 5,600,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 177 頁
	37 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金 (庶務課)	予算現額 (円) 61,909,000 調定額 (円) 61,909,000 収入済額 (円) 61,909,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 177 頁
	83 公立学校木の教育環境整備補助事業補助金 (学校整備課)	予算現額 (円) 0 調定額 (円) 9,689,000 収入済額 (円) 9,689,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都公立学校木の教育環境整備補助事業補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 177 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
3 都委託金			
1 総務費委託金			
	1 事務処理特例委託金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 250,000,000 調 定 額 (円) 307,191,589 収 入 済 額 (円) 307,191,589 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	特別区事務処理特例交付金交付要綱に基づく委託金 決算書 177 頁
	2 在外選挙人名簿登録事務委託金 (選挙管理委員会事務局)	予 算 現 額 (円) 564,000 調 定 額 (円) 309,952 収 入 済 額 (円) 309,952 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	公職選挙法第263条第4号の2に基づく事務の委託金 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第3条第21号、第13条の3及び第18条に基づく事務の委託金 決算書 177 頁
2 生活経済費委託金			
	1 都税徴収費委託金 (納税課)	予 算 現 額 (円) 1,174,817,000 調 定 額 (円) 1,174,266,440 収 入 済 額 (円) 1,174,266,440 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都都税条例第24条の11等に基づく都民税徴収費委託金 決算書 177 頁
	2 統計費委託金 (区・管理課, 区民課)	予 算 現 額 (円) 20,151,000 調 定 額 (円) 19,119,360 収 入 済 額 (円) 19,119,360 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	統計調査等区市町村交付金取扱要綱に基づく委託金 決算書 177 頁
	3 住民基本台帳費委託金 (区民課)	予 算 現 額 (円) 988,000 調 定 額 (円) 982,000 収 入 済 額 (円) 982,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	統計調査等区市町村交付金取扱要綱に基づく委託金 決算書 179 頁
	4 農業委員会費委託金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 117,000 調 定 額 (円) 113,000 収 入 済 額 (円) 113,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都国有農地等管理処分事業事務取扱交付金交付要綱に基づく国有農地の管理及び貸付料徴収費委託金 決算書 179 頁
3 保健福祉費委託金			
	1 事務処理特例委託金 (事業費) (保健予防課)	予 算 現 額 (円) 13,498,000 調 定 額 (円) 13,830,888 収 入 済 額 (円) 13,830,888 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	特別区における東京都難病等医療費助成申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱に基づく交付金 特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱に基づく交付金 特別区における東京都小児精神病等医療費助成申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱に基づく交付金 決算書 179 頁
	2 無料乗車券発行業務委託金 (障害者施策課, 杉並福祉事務所, 子・管理課)	予 算 現 額 (円) 192,000 調 定 額 (円) 193,200 収 入 済 額 (円) 193,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	東京都都営交通無料乗車券の発行事務の受委託に関する協定に基づく委託金 決算書 179 頁
	3 統計費委託金 (健康推進課)	予 算 現 額 (円) 1,615,000 調 定 額 (円) 1,101,082 収 入 済 額 (円) 1,101,082 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	衛生統計調査委託金交付基準に基づく調査等委託金 決算書 179 頁

1 4 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
	4 出産応援事業委託金 (地域子育て支援課)	予 算 現 額 (円) 504,000 調 定 額 (円) 208,659 収 入 済 額 (円) 208,659 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	東京都出産・子育て応援事業実施要綱に基づく委託金 決算書 179 頁
	9 乳幼児身体発育調査委託金 (地域子育て支援課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 110,930 収 入 済 額 (円) 110,930 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	乳幼児身体発育調査実施要綱に基づく委託金 決算書 179 頁
	4 都市整備費委託金		
	1 統計費委託金 (建築課, 土木管理課)	予 算 現 額 (円) 320,000 調 定 額 (円) 319,160 収 入 済 額 (円) 319,160 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	統計法第3条第1項、同法第2項、建築基準法第15条、同法16条、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、東京都建築動態統計調査交付金交付要綱及び建設工事統計調査交付金取扱要綱に基づく委託金 決算書 179 頁
	5 環境清掃費委託金		
	1 動物死体処理委託金 (杉並清掃事務所)	予 算 現 額 (円) 217,000 調 定 額 (円) 193,668 収 入 済 額 (円) 193,668 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	東京都知事が管理する道路上の動物死体の処理に関する協定及び同協定細目に基づく委託金 決算書 181 頁
	6 教育費委託金		
	1 事務処理特例委託金 (事業費) (教育人事企画課, 済美教育センター)	予 算 現 額 (円) 17,371,000 調 定 額 (円) 3,218,391 収 入 済 額 (円) 3,218,391 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、区市町村立学校会計年度任用職員報酬等交付金交付要綱、区市町村立学校会計年度任用職員報酬等交付金算定要領、教員研修事業事務処理特例交付金 (事業費) 交付要綱に基づく委託金 決算書 181 頁
	2 教育方法等改善研究委託金 (済美教育センター)	予 算 現 額 (円) 2,650,000 調 定 額 (円) 2,267,763 収 入 済 額 (円) 2,267,763 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	人権尊重教育推進校設置要綱、地域人材・資源活用推進事業実施要項、体育健康教育推進校設置要項、Tokyoスポーツライフ推進指定地区設置要項に基づく委託金 決算書 181 頁
	10 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 (学校支援課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 2,756,614 収 入 済 額 (円) 2,756,614 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0	地域スポーツクラブ活動体制整備事業に関する委託契約に基づく委託金 決算書 181 頁

5-1 歳入決算一覧

1 5 款 財産収入

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		財産収入	553,336,000	644,945,931	644,593,131	116.5	99.9
		財産運用収入	544,259,000	621,610,061	621,257,261	114.1	99.9
		財産貸付収入	482,228,000	484,308,816	483,956,016	100.4	99.9
		利子及び配当金	62,031,000	137,301,245	137,301,245	221.3	100
		財産売払収入	9,077,000	23,335,870	23,335,870	257.1	100
		物品売払収入	9,076,000	10,159,870	10,159,870	111.9	100
		土地売払収入	1,000	13,176,000	13,176,000	1,317,600.0	100

1 5 款 財産収入

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 財産運用収入		
1 財産貸付収入		
	1 土地貸付収入 (経理課, 高齢者施策課, 保育課, 児童青少年課, 土木管理課)	予算現額 (円) 176,432,000 調定額 (円) 176,183,093 収入済額 (円) 175,830,293 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 352,800 決算書 183 頁
	2 職員住宅収入 (人事課)	予算現額 (円) 16,737,000 調定額 (円) 17,019,940 収入済額 (円) 17,019,940 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 183 頁
	3 教職員住宅収入 (庶務課)	予算現額 (円) 8,894,000 調定額 (円) 8,894,200 収入済額 (円) 8,894,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 183 頁
	4 建物貸付収入 (経理課, 地域課, 高齢者施策課, 高齢者在宅支援課, 杉並福祉事務所, 保育課, 児童青少年課, 土木管理課, 学校整備課)	予算現額 (円) 247,397,000 調定額 (円) 249,326,711 収入済額 (円) 249,326,711 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 183 頁
	5 学校跡地貸付収入 (生涯学習推進課)	予算現額 (円) 18,784,000 調定額 (円) 18,784,872 収入済額 (円) 18,784,872 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 185 頁
	6 施設命名権収入 (スポーツ振興課, 産業振興センター, みどり公園課)	予算現額 (円) 13,984,000 調定額 (円) 14,100,000 収入済額 (円) 14,100,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 185 頁
2 利子及び配当金		
	1 基金利子 (企画課, 財政課, 地域課, 保・管理課, 児童青少年課, 住宅課, みどり公園課, 環境課, 会計課)	予算現額 (円) 52,030,000 調定額 (円) 87,965,149 収入済額 (円) 87,965,149 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 185 頁
	2 株式配当金 (広報課)	予算現額 (円) 10,000,000 調定額 (円) 49,336,000 収入済額 (円) 49,336,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 187 頁
	3 特別会計基金利子 (国保年金課)	予算現額 (円) 1,000 調定額 (円) 96 収入済額 (円) 96 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 187 頁

1 5 款 財産収入

項 目	節 名	収 入 済 概 要
2 財産売却収入		
1 物品売却収入		
	1 物品売却収入 (情報管理課，総務課，区・ 管理課，産業振興センター， 障害者生活支援課，都・管理 課，みどり公園課，生涯学習 推進課)	予 算 現 額 (円) 5,038,000 調 定 額 (円) 3,953,778 収 入 済 額 (円) 3,953,778 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
	2 不用品売却収入 (経理課，防災課，健康推進 課，杉並清掃事務所，庶務 課)	予 算 現 額 (円) 4,038,000 調 定 額 (円) 6,206,092 収 入 済 額 (円) 6,206,092 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
2 土地売却収入		
	1 土地売却収入 (経理課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 13,176,000 収 入 済 額 (円) 13,176,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0

決算書 187 頁

決算書 187 頁

決算書 187 頁

5-1 歳入決算一覧

1 6 款 寄附金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
寄附金			32,575,000	37,120,783	37,120,783	114.0	100
	寄附金		32,575,000	37,120,783	37,120,783	114.0	100
		一般寄附金	4,100,000	9,486,000	9,486,000	231.4	100
		指定寄附金	28,475,000	27,634,783	27,634,783	97.0	100

1 6 款 寄附金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 寄附金		
1 一般寄附金		
1 一般寄附金 (総務課)	予 算 現 額 (円)	4,100,000
	調 定 額 (円)	9,486,000
	収 入 済 額 (円)	9,486,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0
決算書 189 頁		
2 指定寄附金		
1 指定寄附金 (人事課, 地域課, 文化・交流課, 保・管理課, 健康推進課, 生活衛生課, 児童青少年課, みどり公園課)	予 算 現 額 (円)	28,475,000
	調 定 額 (円)	27,634,783
	収 入 済 額 (円)	27,634,783
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0
決算書 189 頁		

5-1 歳入決算一覧

1 7 款 繰入金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
繰入金			5,583,271,000	5,390,486,680	5,390,486,680	96.5	100
	基金繰入金		4,924,456,000	4,731,671,701	4,731,671,701	96.1	100
		施設整備基金繰入金	2,583,000,000	2,433,000,000	2,433,000,000	94.2	100
		減債基金繰入金	564,000,000	564,000,000	564,000,000	100	100
		NPO支援基金繰入金	2,000,000	1,094,701	1,094,701	54.7	100
		みどりの基金繰入金	5,000,000	445,000	445,000	8.9	100
		区営住宅整備基金繰入金	131,000,000	101,000,000	101,000,000	77.1	100
		次世代育成基金繰入金	33,083,000	25,759,000	25,759,000	77.9	100
		財政調整基金繰入金	1,606,373,000	1,606,373,000	1,606,373,000	100	100
	特別会計繰入金		658,815,000	658,814,979	658,814,979	100.0	100
		特別会計繰入金	658,815,000	658,814,979	658,814,979	100.0	100

1 7 款 繰入金

項 目	節 名	収 入 概 要
1 基金繰入金		
1 施設整備基金繰入金		
	1 施設整備基金繰入金 (企画課)	予 算 現 額 (円) 2,583,000,000 調 定 額 (円) 2,433,000,000 収 入 済 額 (円) 2,433,000,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 191 頁
2 減債基金繰入金		
	1 減債基金繰入金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 564,000,000 調 定 額 (円) 564,000,000 収 入 済 額 (円) 564,000,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 191 頁
3 NPO支援基金繰入金		
	1 NPO支援基金繰入金 (地域課)	予 算 現 額 (円) 2,000,000 調 定 額 (円) 1,094,701 収 入 済 額 (円) 1,094,701 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 191 頁
4 みどりの基金繰入金		
	1 みどりの基金繰入金 (みどり公園課)	予 算 現 額 (円) 5,000,000 調 定 額 (円) 445,000 収 入 済 額 (円) 445,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 191 頁
5 区営住宅整備基金繰入金		
	1 区営住宅整備基金繰入金 (住宅課)	予 算 現 額 (円) 131,000,000 調 定 額 (円) 101,000,000 収 入 済 額 (円) 101,000,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 191 頁
6 次世代育成基金繰入金		
	1 次世代育成基金繰入金 (児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 33,083,000 調 定 額 (円) 25,759,000 収 入 済 額 (円) 25,759,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 191 頁
17 財政調整基金繰入金		
	1 財政調整基金繰入金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 1,606,373,000 調 定 額 (円) 1,606,373,000 収 入 済 額 (円) 1,606,373,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 191 頁

1 7 款 繰入金

項	目	節 名	収 入 済 概 要			
2 特別会計繰入金						
1 特別会計繰入金						
	1 後期高齢者医療事業会計繰入金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	97,677,000			
		調 定 額 (円)	97,677,000			
		収 入 済 額 (円)	97,677,000			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
	2 介護保険事業会計繰入金 (財政課)	予 算 現 額 (円)	561,138,000			
		調 定 額 (円)	561,137,979			
		収 入 済 額 (円)	561,137,979			
		不納欠損額 (円)	0			
		還付未済額 (円)	0			
		収入未済額 (円)	0			
		決算書		193 頁		
		決算書		193 頁		

5-1 歳入決算一覧

1 8 款 繰越金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		繰越金	12,856,342,425	12,856,342,555	12,856,342,555	100.0	100
		繰越金	12,856,342,425	12,856,342,555	12,856,342,555	100.0	100
		繰越金	12,856,342,425	12,856,342,555	12,856,342,555	100.0	100

1 8 款 繰越金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 繰越金		
1 繰越金		
	1 繰越金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 12,856,342,425 調 定 額 (円) 12,856,342,555 収 入 済 額 (円) 12,856,342,555 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0

決算書 195 頁

5-1 歳入決算一覧

19 款 諸収入

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
諸収入			2,714,780,000	4,076,521,708	2,707,800,594	99.7	66.4
	延滞金、加算金及び過料		102,954,000	86,575,405	86,718,742	84.2	100.2
	延滞金		102,949,000	86,575,405	86,718,742	84.2	100.2
	加算金		1,000	0	0	0	0
	過料		4,000	0	0	0	0
	特別区預金利子		381,000	169,065	169,065	44.4	100
	特別区預金利子		381,000	169,065	169,065	44.4	100
	貸付金元利収入		83,364,000	199,437,136	83,702,439	100.4	42.0
	貸付金返還金		83,145,000	197,652,271	83,341,246	100.2	42.2
	貸付金利子		219,000	1,784,865	361,193	164.9	20.2
	受託事業収入		716,951,000	697,168,706	697,128,919	97.2	100.0
	保健福祉費受託収入		384,559,000	362,975,102	362,935,315	94.4	100.0
	都市整備費受託収入		332,392,000	334,193,604	334,193,604	100.5	100
	施設賄費収入		8,561,000	8,334,490	8,280,900	96.7	99.4
	保健福祉施設賄費収入		8,561,000	8,334,490	8,280,900	96.7	99.4
	収益事業収入		600,000,000	600,000,000	600,000,000	100	100
	特別区競馬組合分配金		600,000,000	600,000,000	600,000,000	100	100
	雑入		1,202,569,000	2,484,836,906	1,231,800,529	102.4	49.6
	滞納処分費		426,000	0	0	0	0
	弁償金		251,151,000	1,234,592,279	218,614,223	87.0	17.7
	違約金及び延納利息		4,403,000	22,480,204	5,348,185	121.5	23.8
	小切手未払資金組入		1,000	0	0	0	0
	納付金		25,343,000	41,683,011	41,683,011	164.5	100
	助成金		65,629,000	64,190,708	64,190,708	97.8	100
	雑入		855,616,000	1,121,890,704	901,964,402	105.4	80.4

1 9 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
1 延滞金、加算金及び過料		
1 延滞金		
	1 延滞金 (課税課, 納税課, 保育課)	予 算 現 額 (円) 102,949,000 調 定 額 (円) 86,575,405 収 入 済 額 (円) 86,718,742 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 143,337 収入未済額 (円) 0
		決算書 197 頁
2 加算金		
	1 加算金 (課税課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 197 頁
3 過料		
	1 過料 (納税課, 環境課)	予 算 現 額 (円) 4,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 197 頁
2 特別区預金利子		
1 特別区預金利子		
	1 歳計現金等預金利子 (会計課)	予 算 現 額 (円) 381,000 調 定 額 (円) 169,065 収 入 済 額 (円) 169,065 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 197 頁
3 貸付金元利収入		
1 貸付金返還金		
	1 土地開発公社事業資金貸付金 返還金 (経理課)	予 算 現 額 (円) 20,280,000 調 定 額 (円) 20,134,031 収 入 済 額 (円) 20,134,031 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 197 頁
	2 生業資金貸付金返還金 (保・管理課)	予 算 現 額 (円) 893,000 調 定 額 (円) 16,657,009 収 入 済 額 (円) 836,812 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 15,820,197
		693 決算書 197 頁
	3 奨学資金貸付金返還金 (学務課)	予 算 現 額 (円) 48,537,000 調 定 額 (円) 119,878,865 収 入 済 額 (円) 50,190,086 不納欠損額 (円) 1,470,384 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 68,218,395
		11,771 4,523 197 0 7,051 決算書 197 頁
	4 福祉人材修学資金貸付金返還 金 (保・管理課)	予 算 現 額 (円) 188,000 調 定 額 (円) 924,186 収 入 済 額 (円) 304,310 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 619,876
		118 36 0 0 82 決算書 199 頁

1 9 款 諸収入

項	目	節 名	収 入 概 要		
	5	精神障害者施設貸付金返還金 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円)	1,300,000	件数 (件)
			調 定 額 (円)	2,100,000	2
			収 入 済 額 (円)	1,300,000	1
			不納欠損額 (円)	0	0
			還付未済額 (円)	0	0
	6	応急小口資金貸付金返還金 (杉並福祉事務所)	収入未済額 (円)	800,000	1
			予 算 現 額 (円)	1,580,000	件数 (件)
			調 定 額 (円)	10,303,200	1,065
			収 入 済 額 (円)	513,700	62
			不納欠損額 (円)	703,900	61
	7	女性福祉資金貸付金返還金 (杉並福祉事務所)	還付未済額 (円)	0	0
			収入未済額 (円)	0	0
			予 算 現 額 (円)	8,229,000	件数 (件)
			調 定 額 (円)	22,780,106	3,099
			収 入 済 額 (円)	8,387,433	921
	8	災害援護資金貸付金返還金 (保・管理課)	不納欠損額 (円)	0	0
			還付未済額 (円)	0	0
			収入未済額 (円)	14,392,673	2,178
			予 算 現 額 (円)	1,838,000	件数 (件)
			調 定 額 (円)	4,574,874	34
	9	NPO等介護保険事業者資金 貸付金返還金 (介護保険課)	収 入 済 額 (円)	1,374,874	6
			不納欠損額 (円)	3,200,000	28
			還付未済額 (円)	0	0
			収入未済額 (円)	0	0
			予 算 現 額 (円)	300,000	件数 (件)
		調 定 額 (円)	300,000	1	
		収 入 済 額 (円)	300,000	1	
		不納欠損額 (円)	0	0	
		還付未済額 (円)	0	0	
		収入未済額 (円)	0	0	
2 貸付金利子					
	1	生業資金貸付金利子 (保・管理課)	予 算 現 額 (円)	84,000	件数 (件)
			調 定 額 (円)	1,452,860	1,181
			収 入 済 額 (円)	236,805	113
			不納欠損額 (円)	0	0
			還付未済額 (円)	0	0
	2	女性福祉資金貸付金利子 (杉並福祉事務所)	収入未済額 (円)	1,216,055	1,068
			予 算 現 額 (円)	119,000	件数 (件)
			調 定 額 (円)	228,612	288
			収 入 済 額 (円)	113,711	90
			不納欠損額 (円)	0	0
	3	災害援護資金貸付金利子 (保・管理課)	還付未済額 (円)	0	0
			収入未済額 (円)	114,901	198
			予 算 現 額 (円)	16,000	件数 (件)
			調 定 額 (円)	103,393	15
			収 入 済 額 (円)	10,677	1
			不納欠損額 (円)	92,716	14
			還付未済額 (円)	0	0
			収入未済額 (円)	0	0
4 受託事業収入					
1 保健福祉費受託収入					
	1	保育園受託収入 (保育課)	予 算 現 額 (円)	13,645,000	
			調 定 額 (円)	14,213,770	
			収 入 済 額 (円)	14,213,770	
			不納欠損額 (円)	0	
			還付未済額 (円)	0	
	2	予防接種受託収入 (保健予防課)	収入未済額 (円)	0	
			予 算 現 額 (円)	123,490,000	
			調 定 額 (円)	141,920,729	
			収 入 済 額 (円)	141,920,729	
			不納欠損額 (円)	0	
			還付未済額 (円)	0	
			収入未済額 (円)	0	
				決算書	199 頁
				決算書	201 頁

1 9 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要	
	3 広域連合受託収入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	247, 424, 000
		調 定 額 (円)	206, 799, 256
		収 入 済 額 (円)	206, 799, 256
		不納欠損額 (円)	0
		還付未済額 (円)	0
		収入未済額 (円)	0
	4 作業所受託事業収入 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円)	0
		調 定 額 (円)	39, 787
		収 入 済 額 (円)	0
		不納欠損額 (円)	0
		還付未済額 (円)	0
		収入未済額 (円)	39, 787
	5 石綿健康被害救済給付 (保健予防課)	予 算 現 額 (円)	0
		調 定 額 (円)	1, 560
		収 入 済 額 (円)	1, 560
		不納欠損額 (円)	0
		還付未済額 (円)	0
		収入未済額 (円)	0
決算書 201 頁			
2 都市整備費受託収入			
1 高齢者住宅管理受託収入 (住宅課)	予 算 現 額 (円)	5, 881, 000	
	調 定 額 (円)	5, 881, 200	
	収 入 済 額 (円)	5, 881, 200	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 道路掘削復旧費収入 (土木管理課)	予 算 現 額 (円)	123, 492, 000	
	調 定 額 (円)	91, 406, 750	
	収 入 済 額 (円)	91, 406, 750	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
3 道路設備改良工事費収入 (土木計画課, 杉並土木事務 所)	予 算 現 額 (円)	203, 019, 000	
	調 定 額 (円)	236, 905, 654	
	収 入 済 額 (円)	236, 905, 654	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
決算書 201 頁			
5 施設賄費収入			
1 保健福祉施設賄費収入			
1 障害者施設賄費収入 (障害者生活支援課)	予 算 現 額 (円)	8, 561, 000	
	調 定 額 (円)	8, 334, 490	
	収 入 済 額 (円)	8, 280, 900	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	53, 590	
決算書 203 頁			
6 収益事業収入			
1 特別区競馬組合分配金			
1 特別区競馬組合分配金 (総務課)	予 算 現 額 (円)	600, 000, 000	
	調 定 額 (円)	600, 000, 000	
	収 入 済 額 (円)	600, 000, 000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
決算書 203 頁			

19 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
7 雑入		
1 滞納処分費		
	1 滞納処分費 (納税課)	予 算 現 額 (円) 426,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 203 頁
2 弁償金		
	1 標識弁償金 (課税課)	予 算 現 額 (円) 26,000 調 定 額 (円) 20,600 収 入 済 額 (円) 20,600 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 203 頁
	2 生活保護費弁償金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 173,069,000 調 定 額 (円) 1,156,468,167 収 入 済 額 (円) 140,490,111 不 納 欠 損 額 (円) 59,143,845 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 956,834,211
		決算書 203 頁
	3 住宅使用者強制執行弁償金 (住宅課)	予 算 現 額 (円) 237,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 203 頁
	4 中国残留邦人等支援給付弁償金 (杉並福祉事務所)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 203 頁
	11 学校 I C T 機器弁償金 (庶務課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 285,077 収 入 済 額 (円) 285,077 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 203 頁
	13 国民健康保険基盤安定負担金 損害分弁償金 (情報管理課)	予 算 現 額 (円) 77,818,000 調 定 額 (円) 77,818,435 収 入 済 額 (円) 77,818,435 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 203 頁
3 違約金及び延納利息		
	1 違約金及び延納利息 (経理課, 保・管理課, 杉並福祉事務所, 保育課, 杉並清掃事務所)	予 算 現 額 (円) 4,403,000 調 定 額 (円) 22,480,204 収 入 済 額 (円) 5,348,185 不 納 欠 損 額 (円) 17,132,019 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 205 頁
4 小切手未払資金組入		
	1 小切手未払資金組入 (会計課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 205 頁

1 9 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
5 納付金		
	1 雇用保険料納付金 (人事課, 庶務課)	予 算 現 額 (円) 25,343,000 調 定 額 (円) 41,683,011 収 入 済 額 (円) 41,683,011 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 205 頁
6 助成金		
	1 健康被害予防事業費助成金 (健康推進課, 保健予防課)	予 算 現 額 (円) 4,736,000 調 定 額 (円) 4,145,000 収 入 済 額 (円) 4,145,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 205 頁
	2 宝くじ助成金 (地域課, ごみ減量対策課)	予 算 現 額 (円) 47,900,000 調 定 額 (円) 46,960,683 収 入 済 額 (円) 46,960,683 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 205 頁
	3 みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 (環境課)	予 算 現 額 (円) 1,000,000 調 定 額 (円) 1,000,000 収 入 済 額 (円) 1,000,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 205 頁
	4 特別区全国連携プロジェクト 関連事業助成金 (文化・交流課)	予 算 現 額 (円) 1,000,000 調 定 額 (円) 134,955 収 入 済 額 (円) 134,955 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 205 頁
	5 区市町村観光インフラ整備支 援補助金 (産業振興センター)	予 算 現 額 (円) 1,163,000 調 定 額 (円) 743,000 収 入 済 額 (円) 743,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 205 頁
	6 区市町村観光インフラ整備支 援補助金 (市街地整備課)	予 算 現 額 (円) 1,136,000 調 定 額 (円) 1,189,000 収 入 済 額 (円) 1,189,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 207 頁
	45 東京都後期高齢者医療広域連 合助成金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 8,694,000 調 定 額 (円) 10,018,070 収 入 済 額 (円) 10,018,070 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 207 頁

19 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
7 雑入		
	1 光熱水費使用者負担金 (人事課, 経理課, 広報課, 防災課, 区・管理課, 地域課, スポーツ振興課, 産業振興センター, 障害者施策課, 障害者生活支援課, 高齢者施策課, 高齢者在宅支援課, 杉並福祉事務所, 健康推進課, 保育課, 児童青少年課, 土木管理課, みどり公園課, 杉並土木事務所, 環境課, 杉並清掃事務所, 庶務課, 生涯学習推進課, 済美教育センター, 中央図書館)	予 算 現 額 (円) 85,098,000 調 定 額 (円) 58,117,875 収 入 済 額 (円) 55,025,988 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 3,091,887
		決算書 207 頁
	2 私用電話料 (文化・交流課, 障害者生活支援課, 杉並福祉事務所, みどり公園課, 庶務課, 生涯学習推進課)	予 算 現 額 (円) 17,000 調 定 額 (円) 5,230 収 入 済 額 (円) 5,230 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 207 頁
	3 前渡金預金利子 (総務課, 秘書課, 人事課, 保・管理課, 障害者施策課, 障害者生活支援課, 杉並福祉事務所, 健康推進課, 保育課, 児童青少年課, 会計課, 庶務課, 学務課, 区議会事務局)	予 算 現 額 (円) 22,000 調 定 額 (円) 4,512 収 入 済 額 (円) 4,512 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 207 頁
	4 東京都競馬株式会社株式配当相当金 (総務課)	予 算 現 額 (円) 10,389,000 調 定 額 (円) 14,384,880 収 入 済 額 (円) 14,384,880 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 207 頁
	5 広告料収入 (広報課, 文化・交流課, 高齢者施策課, 児童青少年課)	予 算 現 額 (円) 10,519,000 調 定 額 (円) 8,854,200 収 入 済 額 (円) 8,854,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 207 頁

19款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要				
	6 その他雑入 (企画課, 情報管理課, 総務課, 人事課, 経理課, 防災課, 区・管理課, 区民課, 地域課, 課税課, 納税課, 文化・交流課, スポーツ振興課, 産業振興センター, 保・管理課, 障害者施策課, 障害者生活支援課, 高齢者施策課, 高齢者在宅支援課, 在宅医療・生活支援センター, 杉並福祉事務所, 健康推進課, 生活衛生課, 保健予防課, 保健サービス課, 子・管理課, 地域子育て支援課, 保育課, 児童青少年課, 都・管理課, 住宅課, 建築課, 市街地整備課, 土木管理課, 狭あい道路整備課, みどり公園課, 杉並土木事務所, 環境課, ごみ減量対策課, 杉並清掃事務所, 会計課, 選挙管理委員会事務局, 庶務課, 学務課, 特別支援教育課, 学校整備課, 生涯学習推進課, 済美教育センター, 区議会事務局)	予 算 現 額 (円)	749,571,000			
		調 定 額 (円)	1,040,522,907			
		収 入 済 額 (円)	823,688,492			
		不納欠損額 (円)	21,656,335			
		還付未済額 (円)	300			
		収入未済額 (円)	195,178,380			
					決算書 209 頁	

(単位: 円)

	項目名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
1	高齢者サービス等利用者負担金	3,857,000	3,926,760	3,828,080	3,040	300	95,940
2	日常生活費等措置費返還金	400,000	0	0	0	0	0
3	一時預かり事業利用者負担金	34,891,000	32,363,200	32,363,200	0	0	0
4	高齢者等応急一時居室利用料	3,600,000	4,387,470	1,465,970	0	0	2,901,500
5	障害者雇用支援事業団建物維持管理費用	5,620,000	0	0	0	0	0
6	指定金融機関受入口座等預金利子	5,000	5,988	5,988	0	0	0
7	供託物没収	0	300,000	300,000	0	0	0
8	私立保育所運営費等返還金	0	58,755,583	58,755,583	0	0	0
9	報酬返納金	0	38,721	38,721	0	0	0
10	不用品売払収入	380,231,000	324,137,780	324,137,780	0	0	0
11	私立保育所施設整備等補助金返還金	13,699,000	13,699,000	13,699,000	0	0	0
12	こども発達センター給食実費	5,640,000	5,020,150	5,020,150	0	0	0
13	子育て応援券利用者負担金	84,000,000	59,476,000	59,476,000	0	0	0
14	特別区調停委員等連絡協議会残余金の分配金	0	157,396	157,396	0	0	0
15	住宅共益費	15,531,000	14,974,040	14,904,700	5,550	0	63,790
16	高齢者住宅居室修繕費(オーナー負担分)	4,536,000	12,058,800	12,058,800	0	0	0
17	区民農園利用料	5,278,000	6,146,000	6,146,000	0	0	0
18	S○H○事務所利用料	104,000	104,984	0	0	0	104,984
19	介護老人保健施設シニダ・ウォーク用地利用料	24,483,000	25,077,750	25,077,750	0	0	0
20	緊急ショートステイ利用者負担金	56,000	0	0	0	0	0
21	証券委託提供金	4,000	0	0	0	0	0
22	犯罪被害者家事援助利用料	9,000	0	0	0	0	0
23	和田堀公園野球場使用料	5,383,000	5,097,150	5,097,150	0	0	0
24	杉十温水プール教室参加費	788,000	1,495,850	1,495,850	0	0	0
25	杉並区保育室利用者負担金	16,200,000	9,687,300	8,522,500	0	0	1,144,800
26	私立保育園等設備保守点検費用負担金	5,112,000	4,943,776	4,943,776	0	0	0
27	私立保育園等賃貸借料	28,215,000	37,217,948	37,217,948	0	0	0
28	還付金等返還金	240,000	80,013	80,013	0	0	0
29	産業振興センター使用者負担金	5,892,000	5,892,000	5,892,000	0	0	0
30	生活保護費過年度返還金	18,561,000	191,868,325	16,361,878	18,867,284	0	156,639,163
31	子育てサポートセンター等利用者負担	3,709,000	3,179,800	3,150,900	0	0	28,900
32	区立保育園等廃油回収代	1,000	1,930	1,930	0	0	0
33	保育料(区立園延長スポット・年末保育)	6,390,000	5,289,500	5,289,500	0	0	0
34	区立子供園等給食費	13,558,000	8,176,680	8,151,280	0	0	25,400
35	中瀬中学校解体工事に係る都負担分	500,000	496,411	496,411	0	0	0
36	新型コロナウイルス予防接種地外接種分	0	925,034	925,034	0	0	0
37	移動教室保護者負担金等	32,733,000	30,544,500	30,544,500	0	0	0
38	食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業分	0	299,816	299,816	0	0	0
39	入園料等補助金返還金	0	216,760	3,440	0	0	213,320
40	訓練等給付費返還金	5,935,000	5,935,428	0	0	0	5,935,428
41	消費税仕入控除税額返還金	0	34,020,749	34,020,749	0	0	0
42	その他	44,610,000	134,564,346	103,758,728	2,780,461	0	28,025,157
	合計	749,571,000	1,040,522,907	823,688,492	21,656,335	300	195,178,380

1 9 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
	14 公費負担医療 (保健予防課)	予 算 現 額 (円) 0 調 定 額 (円) 1,100 収 入 済 額 (円) 1,100 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0
		決算書 213 頁

5-1 歳入決算一覧

20款 特別区債

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
特別区債			3,441,000,000	3,159,500,000	3,159,500,000	91.8	100
	特別区債		3,441,000,000	3,159,500,000	3,159,500,000	91.8	100
		生活経済債	0	0	0	0	0
		教育債	3,441,000,000	3,159,500,000	3,159,500,000	91.8	100

2 0 款 特別区債

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 特別区債		
1 生活経済債		
1 生活経済債 (財政課)	予 算 現 額 (円)	0
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
決算書 215 頁		
2 教育債		
1 教育債 (財政課)	予 算 現 額 (円)	3,441,000,000
	調 定 額 (円)	3,159,500,000
	収 入 済 額 (円)	3,159,500,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
決算書 215 頁		

5-1 歳入決算一覧

2 1 款 自動車取得税交付金

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		自動車取得税交付金	0	5,815,606	5,815,606	-	100
		自動車取得税交付金	0	5,815,606	5,815,606	-	100
		自動車取得税交付金	0	5,815,606	5,815,606	-	100
歳入合計			237,283,435,925	241,735,672,112	238,399,876,327	100.5%	98.6%

2 1 款 自動車取得税交付金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 自動車取得税交付金		
	1 自動車取得税交付金	
	1 自動車取得税交付金 (財政課)	予 算 現 額 (円) 0
		調 定 額 (円) 5,815,606
		収 入 済 額 (円) 5,815,606
		不納欠損額 (円) 0
		還付未済額 (円) 0
		収入未済額 (円) 0
		決算書 217 頁

5-1 歳入決算一覧

国民健康保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		国民健康保険料	14,846,894,000	17,841,541,375	14,838,655,364	99.9	83.2
		国民健康保険料	14,846,894,000	17,841,541,375	14,838,655,364	99.9	83.2
		一般被保険者国民健康保険料	14,846,735,000	17,760,184,983	14,838,653,535	99.9	83.6
		退職被保険者等国民健康保険料	159,000	81,356,392	1,829	1.2	0.0
		一部負担金	2,000	0	0	0	0
		一部負担金	2,000	0	0	0	0
		一般被保険者一部負担金	1,000	0	0	0	0
		退職被保険者等一部負担金	1,000	0	0	0	0
		使用料及び手数料	72,000	164,100	164,100	227.9	100
		手数料	72,000	164,100	164,100	227.9	100
		総務手数料	72,000	164,100	164,100	227.9	100
		国庫支出金	1,707,000	2,124,000	2,124,000	124.4	100
		国庫補助金	1,707,000	2,124,000	2,124,000	124.4	100
		災害臨時特例補助金	144,000	144,000	144,000	100	100
		出産育児一時金臨時補助金	1,164,000	1,581,000	1,581,000	135.8	100
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	399,000	399,000	399,000	100	100
		都支出金	31,998,654,000	31,486,362,440	31,486,362,440	98.4	100
		都補助金	31,998,654,000	31,486,362,440	31,486,362,440	98.4	100
		保険給付費等交付金	31,998,654,000	31,486,362,440	31,486,362,440	98.4	100
		繰入金	6,545,856,000	6,547,464,496	6,547,464,496	100.0	100
		一般会計繰入金	6,545,856,000	6,547,464,496	6,547,464,496	100.0	100
		一般会計繰入金	6,545,856,000	6,547,464,496	6,547,464,496	100.0	100
		繰越金	892,565,000	892,565,979	892,565,979	100.0	100
		繰越金	892,565,000	892,565,979	892,565,979	100.0	100
		その他繰越金	892,565,000	892,565,979	892,565,979	100.0	100

5-1 歳入決算一覧

国民健康保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
諸収入			62,559,000	136,988,653	89,660,101	143.3	65.5
	延滞金、加算金及び過料		4,819,000	21,653,237	21,653,237	449.3	100
	一般被保険者延滞金		4,815,000	20,974,992	20,974,992	435.6	100
	退職被保険者等延滞金		1,000	0	0	0	0
	一般被保険者加算金		1,000	678,245	678,245	67,824.5	100
	退職被保険者等加算金		1,000	0	0	0	0
	過料		1,000	0	0	0	0
	預金利子		1,000	0	0	0	0
	預金利子		1,000	0	0	0	0
雑入			57,739,000	115,335,416	68,006,864	117.8	59.0
	一般被保険者第三者納付金		23,665,000	33,533,540	33,521,962	141.7	100.0
	退職被保険者等第三者納付金		1,000	0	0	0	0
	一般被保険者返納金		33,998,000	81,650,309	34,333,335	101.0	42.0
	退職被保険者等返納金		1,000	0	0	0	0
	小切手未払資金組入		1,000	0	0	0	0
	雑入		2,000	23,802	23,802	1,190.1	100
	納付金		71,000	127,765	127,765	180.0	100
歳入合計			54,348,309,000	56,907,211,043	53,856,996,480	99.1%	94.6%

1 款 国民健康保険料

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 国民健康保険料		
1 一般被保険者国民健康保険料		
1 基礎賦課額現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	9,537,580,000
	調 定 額 (円)	10,535,182,461
	収 入 済 額 (円)	9,532,376,225
	不納欠損額 (円)	4,869,008
	還付未済額 (円)	71,555,487
	収入未済額 (円)	1,069,492,715
		決算書 531 頁
一 般 基 礎	区分	調定額
	金額(円)	件数(件)
一 般 基 礎	現年度	10,403,390,823 780,501
	過年度	131,791,638 9,887
一 般 基 礎	計	10,535,182,461 790,388
一 般 基 礎	収入済額	9,402,368,054 705,400
	収入率	90.4% 90.4%
一 般 基 礎	還付未済額	71,430,841 8,210
	収入未済額	1,067,584,402 82,639
一 般 基 礎	居所不明分調定額(再掲)	31,836,976
	金額(円)	0
		決算書 531 頁
2 介護納付金賦課額現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,280,916,000
	調 定 額 (円)	1,424,773,448
	収 入 済 額 (円)	1,303,422,544
	不納欠損額 (円)	873,422
	還付未済額 (円)	2,218,994
	収入未済額 (円)	122,696,476
		決算書 531 頁
一 般 介 護	区分	調定額
	金額(円)	件数(件)
一 般 介 護	現年度	1,406,809,637 355,184
	過年度	17,963,811 4,535
一 般 介 護	計	1,424,773,448 359,719
一 般 介 護	収入済額	1,285,458,733 324,546
	収入率	91.4% 91.4%
一 般 介 護	還付未済額	2,211,684 1,151
	収入未済額	122,689,166 31,456
一 般 介 護	居所不明分調定額(再掲)	3,478,578
	金額(円)	0
		決算書 531 頁
3 後期高齢者支援金等賦課額現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	3,212,484,000
	調 定 額 (円)	3,547,910,206
	収 入 済 額 (円)	3,185,389,367
	不納欠損額 (円)	1,615,911
	還付未済額 (円)	6,626,224
	収入未済額 (円)	367,531,152
		決算書 531 頁
一 般 後 期	区分	調定額
	金額(円)	件数(件)
一 般 後 期	現年度	3,506,269,542 781,105
	過年度	41,640,664 9,276
一 般 後 期	計	3,547,910,206 790,381
一 般 後 期	収入済額	3,146,404,997 700,936
	収入率	89.7% 89.7%
一 般 後 期	還付未済額	6,587,020 3,995
	収入未済額	364,835,654 83,492
一 般 後 期	居所不明分調定額(再掲)	8,713,477
	金額(円)	0
		決算書 531 頁
4 基礎賦課額滞納繰越分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	425,443,000
	調 定 額 (円)	1,174,658,868
	収 入 済 額 (円)	602,549,237
	不納欠損額 (円)	528,234,472
	還付未済額 (円)	4,297,927
	収入未済額 (円)	48,173,086
		決算書 531 頁
5 介護納付金賦課額滞納繰越分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	153,038,000
	調 定 額 (円)	422,541,868
	収 入 済 額 (円)	67,855,081
	不納欠損額 (円)	74,353,284
	還付未済額 (円)	181,948
	収入未済額 (円)	280,515,451
		決算書 531 頁
6 後期高齢者支援金等賦課額滞納繰越分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	237,274,000
	調 定 額 (円)	655,118,132
	収 入 済 額 (円)	147,061,081
	不納欠損額 (円)	175,819,041
	還付未済額 (円)	557,026
	収入未済額 (円)	332,795,036
		決算書 531 頁

1 款 国民健康保険料

項 目	節 名	収 入	概 要
	2 退職被保険者等国民健康保険料		
	1 基礎賦課額現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	件数 (件) 0 決算書 533 頁
	2 介護納付金賦課額現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	件数 (件) 0 決算書 533 頁
	3 後期高齢者支援金等賦課額現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	件数 (件) 0 決算書 533 頁
	4 基礎賦課額滞納繰越分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 56,000 調 定 額 (円) 63,420,222 収 入 済 額 (円) 1,193 不納欠損額 (円) 63,419,029 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	件数 (件) 7,445 1 7,444 0 0 決算書 533 頁
	5 介護納付金賦課額滞納繰越分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 50,000 調 定 額 (円) 11,387,328 収 入 済 額 (円) 273 不納欠損額 (円) 11,387,055 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	件数 (件) 4,720 1 4,719 0 0 決算書 533 頁
	6 後期高齢者支援金等賦課額滞納繰越分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 50,000 調 定 額 (円) 6,548,842 収 入 済 額 (円) 363 不納欠損額 (円) 6,548,479 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0	件数 (件) 2,497 1 2,496 0 0 決算書 533 頁

2 款 一部負担金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 一部負担金		
1 一般被保険者一部負担金		
1 現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
決算書 535 頁		
2 退職被保険者等一部負担金		
1 現年分 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
決算書 535 頁		

3 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 手数料		
1 総務手数料		
1 諸証明手数料 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	72,000
	調 定 額 (円)	164,100
	収 入 済 額 (円)	164,100
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
決算書 537 頁		

4 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 国庫補助金			
1 災害臨時特例補助金			
1 災害臨時特例補助金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	144,000	国民健康保険（組合）災害臨時特例補助金交付要綱に基づく補助金
	調 定 額 (円)	144,000	
	収 入 済 額 (円)	144,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 539 頁
7 出産育児一時金臨時補助金			
1 出産育児一時金臨時補助金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,164,000	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金（市町村又は都道府県分）交付要綱に基づく補助金
	調 定 額 (円)	1,581,000	
	収 入 済 額 (円)	1,581,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 539 頁
8 社会保障・税番号制度システム整備費補助金			
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	399,000	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業）交付要綱に基づく補助金
	調 定 額 (円)	399,000	
	収 入 済 額 (円)	399,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 539 頁

5 款 都支出金

項 目	節 名	収 入	済 概 要
1 都補助金			
1 保険給付費等交付金			
1 普通交付金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	31,463,553,000	国民健康保険法第75条の2に基づく国民健康保険 保険給付費等交付金
	調 定 額 (円)	30,981,169,440	
	収 入 済 額 (円)	30,981,169,440	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 特別交付金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	535,101,000	国民健康保険法第75条の2に基づく国民健康保険 保険給付費等交付金
	調 定 額 (円)	505,193,000	
	収 入 済 額 (円)	505,193,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	

6 款 繰入金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 一般会計繰入金		
1 一般会計繰入金		
1 保険基盤安定繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	2,833,056,000 国民健康保険法第72条の3及び4に基づく繰入金
	調 定 額 (円)	2,833,054,981
	収 入 済 額 (円)	2,833,054,981
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0 決算書 543 頁
2 未就学児均等割保険料繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	45,259,000 国民健康保険法第72条の3の2に基づく繰入金
	調 定 額 (円)	45,258,826
	収 入 済 額 (円)	45,258,826
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0 決算書 543 頁
3 その他一般会計繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	3,665,142,000 一般会計からの繰入金
	調 定 額 (円)	3,665,142,000
	収 入 済 額 (円)	3,665,142,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0 決算書 543 頁
4 産前産後保険料繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	2,399,000 国民健康保険法第72条の3の3に基づく繰入金
	調 定 額 (円)	4,008,689
	収 入 済 額 (円)	4,008,689
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0 決算書 543 頁

7 款 繰越金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 繰越金		
1 その他繰越金		
1 その他繰越金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	892,565,000 前年度国民健康保険事業会計歳計剰余金の繰越
	調 定 額 (円)	892,565,979
	収 入 済 額 (円)	892,565,979
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
収入未済額 (円)		0 決算書 545 頁

8 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
1 延滞金、加算金及び過料		
1 一般被保険者延滞金		
	予 算 現 額 (円)	4,815,000
	調 定 額 (円)	20,974,992
1 一般被保険者延滞金 (国保年金課)	収 入 済 額 (円)	20,974,992
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 547 頁
2 退職被保険者等延滞金		
	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
1 退職被保険者等延滞金 (国保年金課)	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 547 頁
3 一般被保険者加算金		
	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	678,245
1 一般被保険者加算金 (国保年金課)	収 入 済 額 (円)	678,245
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 547 頁
4 退職被保険者等加算金		
	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
1 退職被保険者等加算金 (国保年金課)	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 547 頁
5 過料		
	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
1 過料 (国保年金課)	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 547 頁
2 預金利子		
1 預金利子		
	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
1 歳計現金預金利子 (国保年金課)	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 547 頁

8 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
3 雑入		
1 一般被保険者第三者納付金		
	1 一般被保険者第三者納付金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 23,665,000 調 定 額 (円) 33,533,540 収 入 済 額 (円) 33,521,962 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 11,578 国民健康保険法第64条に基づく損害賠償請求の納付金 決算書 547 頁
2 退職被保険者等第三者納付金		
	1 退職被保険者等第三者納付金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 547 頁
3 一般被保険者返納金		
	1 一般被保険者返納金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 33,998,000 調 定 額 (円) 81,650,309 収 入 済 額 (円) 34,333,335 不納欠損額 (円) 6,362,982 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 40,953,992 国民健康保険法第65条に基づく不正利得及び民法第703条、第704条に基づく不当利得返還請求の返納金 決算書 549 頁
4 退職被保険者等返納金		
	1 退職被保険者等返納金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 549 頁
5 小切手未払資金組入		
	1 小切手未払資金組入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 549 頁
6 雑入		
	1 雑入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 2,000 調 定 額 (円) 23,802 収 入 済 額 (円) 23,802 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 549 頁
7 納付金		
	1 雇用保険料納付金 (人事課)	予 算 現 額 (円) 71,000 調 定 額 (円) 127,765 収 入 済 額 (円) 127,765 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0 決算書 549 頁

5-1 歳入決算一覧

介護保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
介護保険料			9,159,301,000	9,545,609,164	9,417,176,704	102.8	98.7
	介護保険料		9,159,301,000	9,545,609,164	9,417,176,704	102.8	98.7
		第一号被保険者保険料	9,159,301,000	9,545,609,164	9,417,176,704	102.8	98.7
使用料及び手数料			1,000	13,200	13,200	1,320.0	100
	手数料		1,000	13,200	13,200	1,320.0	100
		総務手数料	1,000	13,200	13,200	1,320.0	100
国庫支出金			10,664,407,000	10,168,977,809	10,168,977,809	95.4	100
	国庫負担金		7,776,172,000	7,532,038,819	7,532,038,819	96.9	100
		介護給付費負担金	7,776,172,000	7,532,038,819	7,532,038,819	96.9	100
	国庫補助金		2,888,235,000	2,636,938,990	2,636,938,990	91.3	100
		調整交付金	2,179,085,000	1,949,855,000	1,949,855,000	89.5	100
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	281,687,000	259,621,400	259,621,400	92.2	100
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・その他地域支援事業）	325,685,000	325,684,590	325,684,590	100.0	100
		保険者機能強化推進交付金	42,176,000	42,176,000	42,176,000	100	100
		介護保険保険者努力支援交付金	53,925,000	53,925,000	53,925,000	100	100
		介護保険災害臨時特例補助金	224,000	224,000	224,000	100	100
		介護保険事業費補助金	5,453,000	5,453,000	5,453,000	100	100
支払基金交付金			12,080,283,000	11,089,589,772	11,089,589,772	91.8	100
	支払基金交付金		12,080,283,000	11,089,589,772	11,089,589,772	91.8	100
		介護給付費交付金	11,768,836,000	10,808,427,772	10,808,427,772	91.8	100
		地域支援事業支援交付金	311,447,000	281,162,000	281,162,000	90.3	100
都支出金			6,677,841,000	6,162,140,162	6,162,140,162	92.3	100
	都負担金		6,370,803,000	5,869,163,243	5,869,163,243	92.1	100
		介護給付費負担金	6,370,803,000	5,869,163,243	5,869,163,243	92.1	100
	財政安定化基金支出金		1,000	0	0	0	0
		交付金	1,000	0	0	0	0
	都補助金		307,037,000	292,976,919	292,976,919	95.4	100
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	144,193,000	130,134,625	130,134,625	90.3	100
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・その他地域支援事業）	162,844,000	162,842,294	162,842,294	100.0	100

5-1 歳入決算一覧

介護保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
財産収入			3,034,000	5,510,497	5,510,497	181.6	100
	財産運用収入		3,034,000	5,510,497	5,510,497	181.6	100
		利子及び配当金	3,034,000	5,510,497	5,510,497	181.6	100
寄附金			1,000	0	0	0	0
	寄附金		1,000	0	0	0	0
		一般寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金			8,155,047,000	8,141,885,880	8,141,885,880	99.8	100
	一般会計繰入金		7,230,794,000	7,217,632,880	7,217,632,880	99.8	100
		介護給付費繰入金	5,440,202,000	5,440,202,000	5,440,202,000	100	100
		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	144,193,000	144,193,000	144,193,000	100	100
		地域支援事業繰入金（包括的支援事業）	162,844,000	162,844,000	162,844,000	100	100
		地域支援事業繰入金（その他地域支援事業）	311,334,000	311,334,000	311,334,000	100	100
		事務費等繰入金	669,586,000	669,586,000	669,586,000	100	100
		低所得者保険料軽減繰入金	502,635,000	489,473,880	489,473,880	97.4	100
	基金繰入金		924,253,000	924,253,000	924,253,000	100	100
		介護給付費準備基金繰入金	924,253,000	924,253,000	924,253,000	100	100
繰越金			1,872,366,000	1,872,366,121	1,872,366,121	100.0	100
	繰越金		1,872,366,000	1,872,366,121	1,872,366,121	100.0	100
		繰越金	1,872,366,000	1,872,366,121	1,872,366,121	100.0	100
諸収入			29,903,000	27,760,749	26,365,799	88.2	95.0
	延滞金、加算金及び過料		3,000	561,720	561,720	18,724.0	100
		第一号被保険者延滞金	1,000	561,720	561,720	56,172.0	100
		過料	1,000	0	0	0	0
		介護保険事業者加算金	1,000	0	0	0	0
	預金利子		1,000	0	0	0	0
		預金利子	1,000	0	0	0	0

5-1 歳入決算一覧

介護保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		雑入	29,899,000	27,199,029	25,804,079	86.3	94.9
		小切手未払資金組入	1,000	0	0	0	0
		第三者納付金	5,000,000	0	0	0	0
		返納金	1,000	339,329	0	0	0
		雑入	24,897,000	26,859,700	25,804,079	103.6	96.1
歳入合計			48,642,184,000	47,013,853,354	46,884,025,944	96.4%	99.7%

1 款 介護保険料

項 目	節 名	収 入 済 概 要																																																											
1 介護保険料																																																													
1 第一号被保険者保険料																																																													
	1 現年度分特別徴収保険料 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	7,943,500,000	件数 (件)																																																									
		調 定 額 (円)	8,044,027,130	622,440																																																									
収 入 済 額 (円)		8,058,054,915	624,291																																																										
不納欠損額 (円)		0	0																																																										
還付未済額 (円)		14,027,785	1,851																																																										
収入未済額 (円)		0	0			決算書 577 頁																																																							
	2 現年度分普通徴収保険料 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,176,842,000	件数 (件)																																																									
		調 定 額 (円)	1,378,686,689	196,037																																																									
		収 入 済 額 (円)	1,312,122,986	182,729																																																									
		不納欠損額 (円)	7,480	1																																																									
		還付未済額 (円)	1,251,670	261																																																									
		収入未済額 (円)	67,807,893	13,568			決算書 577 頁																																																						
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">調 定 額</th><th colspan="2">収 入 済 額</th><th colspan="2">収 入 率</th><th colspan="2">還 付 未 済 額</th><th colspan="2">収 入 未 済 額</th></tr><tr><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th></tr><tr><td>現年度</td><td>円 1,362,145,630</td><td>件 195,025</td><td>円 1,296,983,897</td><td>件 181,790</td><td>% 95.22%</td><td>% 93.21%</td><td>円 1,219,340</td><td>件 259</td><td>円 66,373,593</td><td>件 13,493</td></tr><tr><td>過年度</td><td>16,541,059</td><td>1,012</td><td>15,139,089</td><td>939</td><td>91.52%</td><td>92.79%</td><td>32,330</td><td>2</td><td>1,434,300</td><td>75</td></tr><tr><td>計</td><td>1,378,686,689</td><td>196,037</td><td>1,312,122,986</td><td>182,729</td><td>95.17%</td><td>93.21%</td><td>1,251,670</td><td>261</td><td>67,807,893</td><td>13,568</td></tr></table>								区分	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		還 付 未 済 額		収 入 未 済 額		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	現年度	円 1,362,145,630	件 195,025	円 1,296,983,897	件 181,790	% 95.22%	% 93.21%	円 1,219,340	件 259	円 66,373,593	件 13,493	過年度	16,541,059	1,012	15,139,089	939	91.52%	92.79%	32,330	2	1,434,300	75	計	1,378,686,689	196,037	1,312,122,986	182,729	95.17%	93.21%	1,251,670	261	67,807,893	13,568
区分	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		還 付 未 済 額		収 入 未 済 額																																																				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数																																																			
現年度	円 1,362,145,630	件 195,025	円 1,296,983,897	件 181,790	% 95.22%	% 93.21%	円 1,219,340	件 259	円 66,373,593	件 13,493																																																			
過年度	16,541,059	1,012	15,139,089	939	91.52%	92.79%	32,330	2	1,434,300	75																																																			
計	1,378,686,689	196,037	1,312,122,986	182,729	95.17%	93.21%	1,251,670	261	67,807,893	13,568																																																			
	3 滞納繰越分普通徴収保険料 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	38,959,000	件数 (件)																																																									
		調 定 額 (円)	122,895,345	25,132																																																									
		収 入 済 額 (円)	46,998,803	6,965																																																									
		不納欠損額 (円)	28,305,410	7,364																																																									
		還付未済額 (円)	187,750	51																																																									
		収入未済額 (円)	47,778,882	10,854			決算書 577 頁																																																						

2 款 使用料及び手数料

1 手数料		
1 総務手数料		
	1 諸証明手数料 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 13,200 収 入 済 額 (円) 13,200 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0

3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 国庫負担金			
1 介護給付費負担金			
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	7,776,171,000	介護保険法第121条及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第1条に基づく負担金
	調 定 額 (円)	7,532,038,819	
	収 入 済 額 (円)	7,532,038,819	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000	決算書 581 頁
	調 定 額 (円)	0	
	収 入 済 額 (円)	0	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 国庫補助金			
1 調整交付金			
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	2,179,084,000	介護保険法第122条及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第1条の2に基づく交付金
	調 定 額 (円)	1,949,855,000	
	収 入 済 額 (円)	1,949,855,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000	決算書 581 頁
	調 定 額 (円)	0	
	収 入 済 額 (円)	0	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)			
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	281,686,000	介護保険法第122条の2第1項及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第1条の3第1項に基づく交付金
	調 定 額 (円)	259,621,400	
	収 入 済 額 (円)	259,621,400	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000	決算書 581 頁
	調 定 額 (円)	0	
	収 入 済 額 (円)	0	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・その他地域支援事業)			
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	325,684,000	介護保険法第122条の2第4項及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第1条の3第7項に基づく交付金
	調 定 額 (円)	325,684,590	
	収 入 済 額 (円)	325,684,590	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000	決算書 581 頁
	調 定 額 (円)	0	
	収 入 済 額 (円)	0	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	

3 款 国庫支出金

項 目	節 名	収 入 概 要
	4 保険者機能強化推進交付金	
	1 保険者機能強化推進交付金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 42,176,000 調 定 額 (円) 42,176,000 収 入 済 額 (円) 42,176,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0 介護保険法第122条の3第1項、令和5年度市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金交付要綱に基づく交付金 決算書 581 頁
	5 介護保険保険者努力支援交付金	
	1 介護保険保険者努力支援交付金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 53,925,000 調 定 額 (円) 53,925,000 収 入 済 額 (円) 53,925,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0 介護保険法第122条の3第1項、令和5年度市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金交付要綱に基づく交付金 決算書 581 頁
	6 介護保険災害臨時特例補助金	
	1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 224,000 調 定 額 (円) 224,000 収 入 済 額 (円) 224,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0 令和5年度介護保険災害臨時特例補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 583 頁
	9 介護保険事業費補助金	
	1 介護保険事業費補助金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 5,453,000 調 定 額 (円) 5,453,000 収 入 済 額 (円) 5,453,000 不 納 欠 損 額 (円) 0 還 付 未 済 額 (円) 0 収 入 未 済 額 (円) 0 介護保険事業費補助金交付要綱に基づく補助金 決算書 583 頁

4 款 支払基金交付金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 支払基金交付金			
1 介護給付費交付金			
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	11,750,835,000	介護保険法第125条及び介護保険の国庫負担金の 算定等に関する政令第4条、第5条に基づく交付金
	調 定 額 (円)	10,790,427,000	
	収 入 済 額 (円)	10,790,427,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 585 頁
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	18,001,000	介護保険法第125条及び介護保険の国庫負担金の 算定等に関する政令第4条、第5条に基づく交付金
	調 定 額 (円)	18,000,772	
	収 入 済 額 (円)	18,000,772	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 585 頁
2 地域支援事業支援交付金			
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	311,446,000	介護保険法第126条及び介護保険の国庫負担金の 算定等に関する政令第5条の2に基づく交付金
	調 定 額 (円)	281,162,000	
	収 入 済 額 (円)	281,162,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 585 頁
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000	
	調 定 額 (円)	0	
	収 入 済 額 (円)	0	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
	収入未済額 (円)	0	
			決算書 585 頁

5 款 都支出金

項 目	節 名	収 入		概 要
1 都負担金				
1 介護給付費負担金				
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 調 定 額 (円) 収 入 済 額 (円) 不納欠損額 (円) 還付未済額 (円) 収入未済額 (円)	6,368,351,000	介護保険法第123条第1項・第2項及び介護保険の 国庫負担金の算定等に関する政令第2条第1項・第 2項に基づく負担金	
		5,866,712,000		
		5,866,712,000		
		0		
		0		
		0		
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 調 定 額 (円) 収 入 済 額 (円) 不納欠損額 (円) 還付未済額 (円) 収入未済額 (円)	2,452,000	介護保険法第123条第1項、第2項及び介護保険の 国庫負担金の算定等に関する政令第2条第1項、第 2項に基づく負担金	
		2,451,243		
		2,451,243		
		0		
		0		
		0		
2 財政安定化基金支出金				
1 交付金				
1 交付金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 調 定 額 (円) 収 入 済 額 (円) 不納欠損額 (円) 還付未済額 (円) 収入未済額 (円)	1,000		
		0		
		0		
		0		
		0		
		0		
3 都補助金				
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 調 定 額 (円) 収 入 済 額 (円) 不納欠損額 (円) 還付未済額 (円) 収入未済額 (円)	144,192,000	介護保険法第123条第3項及び介護保険の国庫負担 金の算定等に関する政令第2条第3項に基づく交付 金	
		130,134,625		
		130,134,625		
		0		
		0		
		0		
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 調 定 額 (円) 収 入 済 額 (円) 不納欠損額 (円) 還付未済額 (円) 収入未済額 (円)	1,000		
		0		
		0		
		0		
		0		
		0		
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・その他地域支援事業）				
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 調 定 額 (円) 収 入 済 額 (円) 不納欠損額 (円) 還付未済額 (円) 収入未済額 (円)	162,843,000	介護保険法第123条第4項及び介護保険の国庫負担 金の算定等に関する政令第2条第4項に基づく交付 金	
		162,842,294		
		162,842,294		
		0		
		0		
		0		
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 調 定 額 (円) 収 入 済 額 (円) 不納欠損額 (円) 還付未済額 (円) 収入未済額 (円)	1,000		
		0		
		0		
		0		
		0		
		0		

6 款 財産収入

項 目	節 名	収 入 済 概 要			
1 財産運用収入					
1 利子及び配当金					
1 基金利子 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	3,034,000			
	調 定 額 (円)	5,510,497			
	収 入 済 額 (円)	5,510,497			
	不納欠損額 (円)	0			
	還付未済額 (円)	0			
	収入未済額 (円)	0			
					決算書 589 頁

7 款 寄附金

項	目	節 名	収 入 済 概 要
1 寄附金			
1 一般寄附金			
		予 算 現 額 (円)	1,000
		調 定 額 (円)	0
	1 一般寄附金 (介護保険課)	収 入 済 額 (円)	0
		不納欠損額 (円)	0
		還付未済額 (円)	0
		収入未済額 (円)	0
			決算書 591 頁

8 款 繰入金

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 一般会計繰入金		
1 介護給付費繰入金		
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	5,440,201,000
	調 定 額 (円)	5,440,202,000
	収 入 済 額 (円)	5,440,202,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 593 頁
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 593 頁
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	144,192,000
	調 定 額 (円)	144,193,000
	収 入 済 額 (円)	144,193,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		介護保険法第124条第3項及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条第3項に基づく繰入金 決算書 593 頁
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 593 頁
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業)		
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	162,843,000
	調 定 額 (円)	162,844,000
	収 入 済 額 (円)	162,844,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		介護保険法第124条第4項及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条第4項に基づく繰入金 決算書 593 頁
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 593 頁
4 地域支援事業繰入金 (その他地域支援事業)		
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	311,333,000
	調 定 額 (円)	311,334,000
	収 入 済 額 (円)	311,334,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		介護保険法施行令第37条の13に定める地域支援事業の事業費の上限を超える地域支援事業に対する繰入金 決算書 593 頁
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 593 頁

8 款 繰入金

項 目	節 名	収 入 概 要
5 事務費等繰入金		
1 その他繰入金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	669,586,000 一般会計からの繰入金
	調 定 額 (円)	669,586,000
	収 入 済 額 (円)	669,586,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0 決算書 593 頁
6 低所得者保険料軽減繰入金		
1 現年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	502,634,000 介護保険法第124条の2及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条の2に基づく繰入金
	調 定 額 (円)	489,473,880
	収 入 済 額 (円)	489,473,880
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0 決算書 593 頁
2 過年度分 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0 決算書 593 頁
2 基金繰入金		
1 介護給付費準備基金繰入金		
1 介護給付費準備基金繰入金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	924,253,000 杉並区介護保険給付費準備基金条例に基づく繰入金
	調 定 額 (円)	924,253,000
	収 入 済 額 (円)	924,253,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0 決算書 595 頁

9 款 繰越金

項 目	節 名	収 入 概 要
1 繰越金		
1 繰越金		
1 繰越金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1,872,366,000 地方自治法第233条の2に基づく繰越金
	調 定 額 (円)	1,872,366,121
	収 入 済 額 (円)	1,872,366,121
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0 決算書 597 頁

10 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
1 延滞金、加算金及び過料		
1 第一号被保険者延滞金		
	1 第一号被保険者延滞金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 561,720 収 入 済 額 (円) 561,720 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 599 頁
2 過料		
	1 過料 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 599 頁
3 介護保険事業者加算金		
	1 介護保険事業者加算金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 599 頁
2 預金利子		
1 預金利子		
	1 歳計現金預金利子 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 599 頁
3 雑入		
1 小切手未払資金組入		
	1 小切手未払資金組入 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 599 頁
2 第三者納付金		
	1 第三者納付金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円) 5,000,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 599 頁

1 0 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
3 返納金		
1 返納金 (介護保険課)	予 算 現 額 (円)	1, 000
	調 定 額 (円)	339, 329
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	339, 329
決算書 599 頁		
4 雑入		
1 雑入 (高齢者在宅支援課, 介護保 険課)	予 算 現 額 (円)	24, 897, 000
	調 定 額 (円)	26, 859, 700
	収 入 済 額 (円)	25, 804, 079
	不納欠損額 (円)	4, 720
	還付未済額 (円)	8, 330
	収入未済額 (円)	1, 059, 231
決算書 599 頁		

5-1 歳入決算一覧

後期高齢者医療事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		後期高齢者医療保険料	8,938,622,000	8,936,459,622	8,849,662,278	99.0	99.0
		後期高齢者医療保険料	8,938,622,000	8,936,459,622	8,849,662,278	99.0	99.0
		後期高齢者医療保険料	8,938,622,000	8,936,459,622	8,849,662,278	99.0	99.0
		使用料及び手数料	2,000	21,600	21,600	1,080.0	100
		手数料	2,000	21,600	21,600	1,080.0	100
		手数料	2,000	21,600	21,600	1,080.0	100
		繰入金	6,405,195,000	6,405,195,000	6,405,195,000	100	100
		一般会計繰入金	6,405,195,000	6,405,195,000	6,405,195,000	100	100
		一般会計繰入金	6,405,195,000	6,405,195,000	6,405,195,000	100	100
		繰越金	102,783,000	102,782,936	102,782,936	100.0	100
		繰越金	102,783,000	102,782,936	102,782,936	100.0	100
		繰越金	102,783,000	102,782,936	102,782,936	100.0	100
		諸収入	180,737,000	192,417,128	192,417,128	106.5	100
		延滞金及び過料	2,000	820,100	820,100	41,005.0	100
		延滞金	1,000	820,100	820,100	82,010.0	100
		過料	1,000	0	0	0	0
		償還金及び還付加算金	53,000	3,572,200	3,572,200	6,740.0	100
		保険料等還付金	3,000	3,550,200	3,550,200	118,340.0	100
		還付加算金	50,000	22,000	22,000	44.0	100
		預金利子	1,000	0	0	0	0
		預金利子	1,000	0	0	0	0
		受託事業収入	179,100,000	179,100,000	179,100,000	100	100
		受託事業収入	179,100,000	179,100,000	179,100,000	100	100

5-1 歳入決算一覧

後期高齢者医療事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対し (%)	調定額 に対し (%)
		雑入	1,581,000	8,924,828	8,924,828	564.5	100
		滞納処分費	1,000	0	0	0	0
		小切手未払資金組入	1,000	0	0	0	0
		雑入	2,000	2,750	2,750	137.5	100
		助成金	1,577,000	8,922,078	8,922,078	565.8	100
歳入合計			15,627,339,000	15,636,876,286	15,550,078,942	99.5%	99.4%

1 款 後期高齢者医療保険料

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 後期高齢者医療保険料		
1 後期高齢者医療保険料		
	1 特別徴収保険料 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 3,077,757,000 件数 (件)
		調 定 額 (円) 3,032,381,500 266,357
		収 入 済 額 (円) 3,048,478,700 268,569
		不納欠損額 (円) 0 0
		還付未済額 (円) 16,097,200 2,212
		収入未済額 (円) 0 0 決算書 629 頁
	2 現年分普通徴収保険料 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 5,796,865,000 件数 (件)
		調 定 額 (円) 5,807,769,900 188,563
		収 入 済 額 (円) 5,740,182,360 187,286
		不納欠損額 (円) 2,010,000 209
		還付未済額 (円) 8,109,400 595
		収入未済額 (円) 73,686,940 1,663 決算書 629 頁
	3 滞納繰越分普通徴収保険料 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 64,000,000 件数 (件)
		調 定 額 (円) 96,308,222 5,614
		収 入 済 額 (円) 61,001,218 4,086
		不納欠損額 (円) 13,062,240 1,249
		還付未済額 (円) 204,700 20
		収入未済額 (円) 22,449,464 299 決算書 629 頁

2 款 使用料及び手数料

項 目	節 名	収 入 済 概 要
1 手数料		
1 手数料		
	1 証明手数料 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 2,000
		調 定 額 (円) 21,600
		収 入 済 額 (円) 21,600
		不納欠損額 (円) 0
		還付未済額 (円) 0
		収入未済額 (円) 0
		決算書 631 頁

3 款 繰入金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 一般会計繰入金			
1 一般会計繰入金			
1 療養給付費繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	4,164,264,000	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づく東京都後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金支払いに要する繰入金
	調 定 額 (円)	4,164,264,000	
	収 入 済 額 (円)	4,164,264,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
		決算書 633 頁	
2 保険基盤安定繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	913,200,000	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく東京都後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金支払いに要する繰入金
	調 定 額 (円)	913,200,000	
	収 入 済 額 (円)	913,200,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
		決算書 633 頁	
3 事務費繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	189,647,000	地方自治法第291条の9に基づく東京都後期高齢者医療広域連合事務費負担金に要する繰入金
	調 定 額 (円)	189,647,000	
	収 入 済 額 (円)	189,647,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
		決算書 633 頁	
4 その他一般会計繰入金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,138,084,000	一般会計からの繰入金
	調 定 額 (円)	1,138,084,000	
	収 入 済 額 (円)	1,138,084,000	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
		決算書 633 頁	

4 款 繰越金

項 目	節 名	収 入	概 要
1 繰越金			
1 繰越金			
1 繰越金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	102,783,000	
	調 定 額 (円)	102,782,936	
	収 入 済 額 (円)	102,782,936	
	不納欠損額 (円)	0	
	還付未済額 (円)	0	
		収入未済額 (円)	0
		決算書 635 頁	

5 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
1 延滞金及び過料		
1 延滞金		
	1 延滞金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 820,100 収 入 済 額 (円) 820,100 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 637 頁
2 過料		
	1 過料 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 637 頁
2 償還金及び還付加算金		
1 保険料等還付金		
	1 保険料還付金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 2,000 調 定 額 (円) 2,289,500 収 入 済 額 (円) 2,289,500 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 637 頁
	2 広域連合負担金償還金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 1,260,700 収 入 済 額 (円) 1,260,700 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 637 頁
2 還付加算金		
	1 還付加算金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 50,000 調 定 額 (円) 22,000 収 入 済 額 (円) 22,000 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 637 頁
3 預金利子		
1 預金利子		
	1 歳計現金預金利子 (国保年金課)	予 算 現 額 (円) 1,000 調 定 額 (円) 0 収 入 済 額 (円) 0 不納欠損額 (円) 0 還付未済額 (円) 0 収入未済額 (円) 0
		決算書 637 頁

5 款 諸収入

項 目	節 名	収 入 概 要
4 受託事業収入		
1 受託事業収入		
1 健康診査費受託事業収入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	0
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 637 頁
2 葬祭費受託事業収入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	179,100,000
	調 定 額 (円)	179,100,000
	収 入 済 額 (円)	179,100,000
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 637 頁
3 保健事業受託収入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	0
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 639 頁
5 雑入		
1 滞納処分費		
1 滞納処分費 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 639 頁
2 小切手未払資金組入		
1 小切手未払資金組入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,000
	調 定 額 (円)	0
	収 入 済 額 (円)	0
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 639 頁
3 雑入		
1 雑入 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	2,000
	調 定 額 (円)	2,750
	収 入 済 額 (円)	2,750
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 639 頁
4 助成金		
1 東京都後期高齢者医療広域連 合助成金 (国保年金課)	予 算 現 額 (円)	1,577,000
	調 定 額 (円)	8,922,078
	収 入 済 額 (円)	8,922,078
	不納欠損額 (円)	0
	還付未済額 (円)	0
	収入未済額 (円)	0
		決算書 639 頁

5-2 歳出決算一覧

一般会計

1款 議会費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
		議会費	775,367,000	742,700,416	32,666,584	95.8	0	
		議会費	775,367,000	742,700,416	32,666,584	95.8	0	
		議会費	774,151,000	741,659,203	32,491,797	95.8	0	1-2
		事務局費	1,216,000	1,041,213	174,787	85.6	0	3

1款 議会費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 1	施策名 施策を構成しない事務事業 区議会の運営 (区議会事務局) ()	予算現額(円) 169,973,000 支出済額(円) 137,503,936 不用額(円) 32,469,064 執行率(%) 80.9	○本会議、委員会等会議を実施する。 ○会議の結果等について広報活動を行う。 (区議会だより・ホームページ等) ○議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ○議会の運営に必要な調査及び情報の収集・提供を行う。
表No. 2	施策名 施策を構成しない事務事業 区議会議員報酬 (区議会事務局) ()	予算現額(円) 604,178,000 支出済額(円) 604,155,267 不用額(円) 22,733 執行率(%) 100.0	○区議会議員報酬:毎月議員報酬を支給する。 ○区議会議員期末手当:6月、12月の2回に分けて期末手当を支給する。 ○市議会議員共済費:公費負担金を支払う。
表No. 3	施策名 施策を構成しない事務事業 区議会事務局の運営 (区議会事務局) ()	予算現額(円) 1,216,000 支出済額(円) 1,041,213 不用額(円) 174,787 執行率(%) 85.6	○本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。 ○各委員会の行政視察等に職員が随行する。 ○事務局の事務に要する経費を適正に支出する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 政務活動費の交付 議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか 会議録の作成 管理事務(物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか) その他(議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか)		66,383 千円	219
		6,130 千円	
		15,779 千円	
		13,114 千円	
		36,098 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 報酬の支出 期末手当の支給 その他(共済費の支出)		355,361 千円	219
		142,199 千円	
		106,595 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 旅費(例月旅費)の支給 管理事務(消耗品の購入ほか)		727 千円	219
		314 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	

5-2 歳出決算一覧

2款 総務費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
	総務費		16,201,436,980	15,830,374,801	371,062,179	97.7	0	
	政策経営費		15,786,916,980	15,439,466,197	347,450,783	97.8	0	
		政策経営総務費	7,905,959,000	7,897,505,864	8,453,136	99.9	0	4-8
		財政管理費	2,384,552,000	2,384,398,960	153,040	100.0	0	9-11
		情報管理費	1,667,647,000	1,625,070,829	42,576,171	97.4	0	12-14
		行政管理費	297,067,000	281,368,136	15,698,864	94.7	0	15-20
		財産管理費	2,208,419,980	2,057,316,222	151,103,758	93.2	0	21-29
		総務管理費	278,890,000	269,892,083	8,997,917	96.8	0	30-33
		広報広聴費	291,201,000	251,286,454	39,914,546	86.3	0	34-36
		危機管理対策費	753,181,000	672,627,649	80,553,351	89.3	0	37-45
	会計管理費		101,744,000	94,745,915	6,998,085	93.1	0	
		会計管理費	101,744,000	94,745,915	6,998,085	93.1	0	46
	選挙費		300,235,000	284,231,816	16,003,184	94.7	0	
		選挙管理委員会費	32,352,000	29,849,506	2,502,494	92.3	0	47
		選挙啓発費	3,449,000	2,885,488	563,512	83.7	0	48
		地方選挙費	264,434,000	251,496,822	12,937,178	95.1	0	49
	監査委員費		12,541,000	11,930,873	610,127	95.1	0	
		監査委員費	12,541,000	11,930,873	610,127	95.1	0	50

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 4	施策名 施策を構成しない事務事業 政策経営部の一般管理事務 (企画課) ()	予算現額(円) 2,953,000 支出済額(円) 2,354,199 不用額(円) 598,801 執行率(%) 79.7	○事務事業・予算・各種調査等の部内調整を行う。 ○部内各課に共通する経費(事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等)の執行管理を行う。 ○専門派遣研修に関する事務を行う。 ○その他の連絡調整事務を行う。
表No. 5	施策名 施策を構成しない事務事業 区政運営の総合調整 (企画課) (主)	予算現額(円) 29,041,000 支出済額(円) 22,292,855 不用額(円) 6,748,145 執行率(%) 76.8	○区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営を行う。 ○総合計画・実行計画を推進する。 ○区立施設再編整備計画のこれまでの取組の検証を行う。 ○区の重要課題(中央進行管理事業等)の総合調整を行う。 ○協働推進計画を推進する。 ○女子美術大学とのポスターデザインによる協働を行う。
表No. 6	施策名 施策を構成しない事務事業 区政経営改革の推進 (企画課) (主)	予算現額(円) 7,877,000 支出済額(円) 6,771,994 不用額(円) 1,105,006 執行率(%) 86.0	○区政経営改革を推進する。 ○行政評価(施策・事務事業評価)を実施する。 ○委託事業等のモニタリングを実施する。
表No. 7	施策名 施策を構成しない事務事業 施設整備基金積立金 (企画課) ()	予算現額(円) 7,866,087,000 支出済額(円) 7,866,086,816 不用額(円) 184 執行率(%) 100.0	○杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々財政状況に応じて基金を積み立てる。
表No. 8	施策名 施策を構成しない事務事業 公有地活用推進 (企画課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、まちの活性化の視点から、区内公有地に関する情報交換や、有効活用について検討・協議を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。 ○区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。
表No. 9	施策名 施策を構成しない事務事業 予算編成事務 (財政課) ()	予算現額(円) 3,638,000 支出済額(円) 3,485,411 不用額(円) 152,589 執行率(%) 95.8	○歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。 ○財政計画の作成、決算統計等を行う。 ○地方公会計を活用した財政分析を行う。 ○都区財政調整に関する事務を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 政策経営部職員の出張旅費の支給 管理事務(再生紙の購入ほか)		480 千円	221
		1,874 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 基本構想・総合計画の進行管理 区立施設再編整備計画の検証 協働推進計画の推進 女子美術大学とのポスターデザイン協働 6件 その他(物品の購入ほか)		6,191 千円	221
		13,301 千円	
		1,630 千円	
		330 千円	
[取組] 行政評価システム運用保守 杉並区外部評価委員会の開催 6回 社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施 6業務 指定管理者制度の検証 その他(調査・研究や報告書印刷等)		841 千円	221
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 施設整備基金の積立		3,396 千円	221
		1,118 千円	
		1,320 千円	
		612 千円	
[取組] 公有財産有効活用 of 検討・協議		326 千円	221
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 予算書(当初・補正)の印刷 800部 参加型ワークショップ開催 1回 その他(予算編成事務費)		7,866,087 千円	221
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 予算書(当初・補正)の印刷 800部 参加型ワークショップ開催 1回 その他(予算編成事務費)		1,631 千円	223
		264 千円	
	[指標]	1,590 千円	
	[指標]	()	
[取組] 予算書(当初・補正)の印刷 800部 参加型ワークショップ開催 1回 その他(予算編成事務費)		()	223
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 10	施策名 施策を構成しない事務事業 財政調整基金積立金 (財政課) ()	予算現額(円) 1,664,384,000 支出済額(円) 1,664,383,977 不用額(円) 23 執行率(%) 100.0	○年度間の財政調整による健全な財政運営を確保する。 ○財政調整基金利子の再積立を行う。
表No. 11	施策名 施策を構成しない事務事業 減債基金積立金 (財政課) ()	予算現額(円) 716,530,000 支出済額(円) 716,529,572 不用額(円) 428 執行率(%) 100.0	○満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立を行う。 ○減債基金利子の再積立を行う。
表No. 12	施策名 施策を構成しない事務事業 情報システムの運営 (情報管理課) ()	予算現額(円) 1,607,478,000 支出済額(円) 1,569,630,044 不用額(円) 37,847,956 執行率(%) 97.6	○情報管理課で管理している端末・プリンター・サーバ等について、セキュリティパッチの配信などの管理運用を行うとともに、適切な時期に入れ替えを実施する。 ○各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、住民基本台帳や住民税などの住民情報系システムについて運用保守を実施する。 ○機器の入れ替え等を行う際は、デジタル技術の進歩、コストなどの観点を考慮するとともに、必要なセキュリティが確保できるようにする。
表No. 13	施策名 施策を構成しない事務事業 情報公開・個人情報保護 (情報管理課) (主)	予算現額(円) 5,863,000 支出済額(円) 5,219,452 不用額(円) 643,548 執行率(%) 89.0	○情報公開請求・保有個人情報開示等請求に対して、杉並区情報公開条例・個人情報の保護に関する法律等に基づき、公開・開示等の可否を決定する。 ○情報公開・保有個人情報開示等の処分に対する審査請求について調査審議する情報公開・個人情報保護審査会の会議運営を行う。 ○情報公開制度・個人情報保護制度等の適正かつ円滑な運営を確保するため、情報公開・個人情報保護審議会の会議運営を行う。 ○資料の更新等、区政資料室の維持運営を行う。
表No. 14	施策名 施策を構成しない事務事業 情報政策の推進 (情報管理課) (主)	予算現額(円) 54,306,000 支出済額(円) 50,221,333 不用額(円) 4,084,667 執行率(%) 92.5	○オンライン申請サービスの活用を通じて、行政手続のオンライン化を推進する。 ○RPA等の自動化ツールを活用するなど、行政内部の事務の効率化を図る。 ○デジタル技術に関する高度な知見を有するデジタル戦略アドバイザーや情報収集・分析能力に優れた外部コンサルタント事業者を活用し、行政のデジタル化を戦略的に推進する。 ○情報セキュリティに関する事件や事故が発生した場合を想定した緊急時対応訓練などを実施する。
表No. 15	施策名 施策を構成しない事務事業 職員人事・給与支払事務 (人事課) ()	予算現額(円) 33,293,000 支出済額(円) 31,208,217 不用額(円) 2,084,783 執行率(%) 93.7	○職員の適正な配置を行う。 ○適正な給与を支給する。 ○人事給与システムの効率的な運用を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 財政調整基金の積立		1,664,384 千円	223
[指標]	()		
[]	)		
[指標]	()		
[]	)		
[取組] 減債基金の積立		716,530 千円	223
[指標]	()		
[]	)		
[指標]	()		
[]	)		
[取組] 情報システム機器の賃借		242,820 千円	223
情報システム機器の保守		43,526 千円	
情報システム機器の設置・撤去・更新		231,322 千円	
情報システムの運用		769,726 千円	
その他(ネットワーク回線使用料、情報システムの開発等)		282,236 千円	
[指標]	()		
[]	)		
[指標]	()		
[]	)		
[取組] 情報公開・個人情報保護制度(審議会・審査会運営、公開請求等処理)の運用		3,080 千円	225
区政資料室等管理運営		2,139 千円	
[指標]	()		
[]	)		
[指標]	()		
[]	)		
[取組] 行政のデジタル化推進に向けたコンサルタント事業者の活用		21,813 千円	225
RPA・AI-OCRの活用		12,814 千円	
ペーパーレス化の推進		3,344 千円	
その他(東京電子自治体共同運営協議会負担金の支出ほか)		12,250 千円	
[指標]	()		
[]	)		
[指標]	()		
[]	)		
[取組] 人事給与システム維持管理		23,836 千円	225
職員採用・昇任選考等費用の支出		2,998 千円	
その他(ICカード作成ほか)		4,374 千円	
[指標]	()		
[]	)		
[指標]	()		
[]	)		
[指標]	()		
[]	)		

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 16	施策名 施策を構成しない事務事業 共済組合等分担金 (人事課) ()	予算現額(円) 92,237,000 支出済額(円) 92,037,243 不用額(円) 199,757 執行率(%) 99.8	○法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担金を支出する。
表No. 17	施策名 施策を構成しない事務事業 杉並区職員互助会事業補助 (人事課) ()	予算現額(円) 25,383,000 支出済額(円) 25,383,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。
表No. 18	施策名 施策を構成しない事務事業 職員福利厚生 (人事課) ()	予算現額(円) 30,905,000 支出済額(円) 27,843,158 不用額(円) 3,061,842 執行率(%) 90.1	○職員住宅入居者募集、施設の維持管理を行う。 ○被服貸与規程に基づく被服貸与を行う。
表No. 19	施策名 施策を構成しない事務事業 職員の健康管理 (人事課) ()	予算現額(円) 83,677,000 支出済額(円) 75,149,776 不用額(円) 8,527,224 執行率(%) 89.8	○職員健康診断を健診機関に委託して実施する。 ○健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。 ○ストレスチェック検査業務を委託して実施する。 ○健康相談室の運営を行う。(心理相談、産業医面接)
表No. 20	施策名 施策を構成しない事務事業 職員人材育成 (人事課) ()	予算現額(円) 31,572,000 支出済額(円) 29,746,742 不用額(円) 1,825,258 執行率(%) 94.2	○杉並区が主催する研修を実施する。 ○民間機関等が実施する研修へ派遣を行う。 ○特別区職員研修所で実施する23区共同研修へ派遣を行う。 ○職場でのOJT・自学の支援を行う。
表No. 21	施策名 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進 区役所本庁舎等維持管理 (経理課) (実 主)	予算現額(円) 852,866,000 支出済額(円) 791,263,663 不用額(円) 61,602,337 執行率(%) 92.8	○本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他施設の維持管理を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 東京都職員共済組合負担金の支出 3,414人 特別区公務災害分担金の支出 2,401人		88,520 千円	225
		3,517 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 杉並区職員互助会に対する補助金交付 1団体		25,383 千円	225
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 職員住宅施設保守管理委託 3所 職員住宅光熱水費の支出 3所 職員住宅その他維持管理 3所 職員被服貸与 4課		1,465 千円	227
		630 千円	
		5,291 千円	
		20,457 千円	
[取組] 定期健康診断(がん検診除く) 4,603人 胃がん検診 629人 子宮頸がん検診 2,414人 乳がん検診 1,809人 その他(ストレスチェック検査業務、健康相談室運営ほか)		33,686 千円	227
		8,467 千円	
		9,120 千円	
		9,552 千円	
[取組] 杉並区研修の実施 126回 特別区職員研修所等への派遣研修の実施 279回 職場研修助成 4回 その他(職員研修管理ほか)		14,325 千円	227
[取組] 生ごみの資源化に伴う可燃ごみの排出量の削減 526t 本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績 735,075kWh 本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費の使用平米数 40,696㎡ その他(本庁舎保全・総合衛生管理業務ほか)		26,442 千円	227
		1,485 千円	
		218 千円	
		1,602 千円	
[取組] 生ごみの資源化に伴う可燃ごみの排出量の削減 526t 本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績 735,075kWh 本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費の使用平米数 40,696㎡ その他(本庁舎保全・総合衛生管理業務ほか)			227
[取組] 生ごみの資源化に伴う可燃ごみの排出量の削減 526t 本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績 735,075kWh 本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費の使用平米数 40,696㎡ その他(本庁舎保全・総合衛生管理業務ほか)		28,931 千円	227
		2,830 千円	
		119,725 千円	
		639,778 千円	
[取組] 生ごみの資源化に伴う可燃ごみの排出量の削減 526t 本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績 735,075kWh 本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費の使用平米数 40,696㎡ その他(本庁舎保全・総合衛生管理業務ほか)			227

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 22	施策名 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進 庁有車の管理 (経 理 課) (実 主)	予算現額(円) 151,935,980 支出済額(円) 139,159,315 不用額(円) 12,776,665 執行率(%) 91.6	○庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。 ○庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。 ○職員に対する講習会を実施し、安全運転教育を行う。 ○大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より環境性能の優れた低公害車・低燃費車を導入する。
表No. 23	施策名 施策を構成しない事務事業 契約事務 (経 理 課) (主)	予算現額(円) 2,398,000 支出済額(円) 2,124,915 不用額(円) 273,085 執行率(%) 88.6	○公平性・競争性・透明性のある契約手続きにより、履行の確実な業者を選定し、契約を締結する。 ○契約締結後、適正な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。
表No. 24	施策名 施策を構成しない事務事業 財産の取得・維持管理 (経 理 課) ()	予算現額(円) 22,862,000 支出済額(円) 18,803,179 不用額(円) 4,058,821 執行率(%) 82.2	○公共事業用地等の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。 ○事故などの被害者及び被害物件に対する賠償金又は補償金を適正に支払う。 ○区民共有の公共財産を適正に管理する。
表No. 25	施策名 施策を構成しない事務事業 土地開発公社の事業支援 (経 理 課) ()	予算現額(円) 225,483,000 支出済額(円) 222,177,426 不用額(円) 3,305,574 執行率(%) 98.5	○土地開発公社に対し、事業実施に必要な負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。
表No. 26	施策名 施策を構成しない事務事業 区施設の保全管理 (営 繕 課) ()	予算現額(円) 31,722,000 支出済額(円) 28,868,389 不用額(円) 2,853,611 執行率(%) 91.0	○既存施設の改修・改良工事について、優先順位や緊急性、有効性等を判定して計画化するとともに、各施設の保全データの作成・管理及び適切な維持管理に向けた調査等を行う。
表No. 27	施策名 施策を構成しない事務事業 区施設の改修・改良工事 (営 繕 課) (投)	予算現額(円) 839,316,000 支出済額(円) 776,368,335 不用額(円) 62,947,665 執行率(%) 92.5	○修繕実施計画に基づき、計画的に工事を実施する。 ①建設時に施設が有していた建築物の性能は経年劣化により低下していくため、これを回復させる改修工事を行う。 ②施設の利用状況に応じた建築物の性能や安全性を高める改良工事を行う。 ③中長期的視点に立った修繕計画に基づく、建築物の予防的な改修工事を行う。 ○緊急を要する計画外工事を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 庁有車運行管理業務委託 9人 車両の賃借(新規導入の低公害車を除く) 69台 低公害車の導入 3台 電気自動車充電用コンセント設置 8口 その他(保険料、点検整備・修理、燃料費、自動車重量税ほか)		68,637 千円	229
		41,957 千円	
		245 千円	
		1,729 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		26,591 千円	
		()	
		]]	
		()	
[取組] 公契約審議会の開催 3回 施工能力等審査型、技術実績評価型総合評価方式の実施 38件 職員向け契約事務説明会 1回 その他(契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)		224 千円	229
		1,901 千円	
		()	
[指標] 〔 [指標] 〔		]]	
		()	
		()	
		]]	
[取組] 自治体総合賠償責任保険料の支払 1件 区有物件火災共済保険料の支払 1件 賠償金・補償金の支払 6件 財産価格審議会委員報酬の支払(延べ人数) 20人 その他(所管財産維持管理経費ほか)		11,936 千円	229
		1,373 千円	
		1,848 千円	
		240 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		3,406 千円	
		()	
		]]	
		()	
[取組] 負担金補助及び交付金(事務費等)の支出 1件		222,177 千円	231
		()	
		]]	
[取組] 杉並区有建築物等定期点検業務委託 特定化学物質調査委託 営繕積算システムRIBC2の賃貸借 保全マネジメントシステム利用サービス その他(高井戸地域区民センター外4施設避雷設備点検委託ほか)		22,992 千円	231
		2,262 千円	
		2,165 千円	
		297 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		1,152 千円	
		()	
		]]	
		()	
[取組] 高円寺体育館及び併設1施設空調設備取替その他工事 永福和泉地域区民センター外壁改修その他工事 旧杉並第四小学校1階多目的室防音対策工事 井草森公園管理事務所及び併設1施設照明設備改修その他工事 その他(杉並会館及び併設3施設屋上防水改修その他工事ほか)		77,440 千円	231
		46,200 千円	
		28,930 千円	
		25,295 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		598,503 千円	
		()	
		]]	
		()	

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 28	施策名 施策を構成しない事務事業 区役所本庁舎施設整備 (経理課) (投)	予算現額(円) 73,264,000 支出済額(円) 70,851,000 不用額(円) 2,413,000 執行率(%) 96.7	○区役所本庁舎等の施設や設備に係る大規模な工事等を行う。
表No. 29	施策名 施策を構成しない事務事業 阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業 (企画課) ()	予算現額(円) 8,573,000 支出済額(円) 7,700,000 不用額(円) 873,000 執行率(%) 89.8	○「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」に基づく、まちづくりの実現に向け、地権者との共同で実施する土地区画整理事業を行う。
表No. 30	施策名 施策を構成しない事務事業 総務部一般管理 (総務課) ()	予算現額(円) 3,088,000 支出済額(円) 2,123,062 不用額(円) 964,938 執行率(%) 68.8	○部内の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等)の執行管理を行う。 ○専門派遣研修に関する事務を行う。 ○事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務を行う。
表No. 31	施策名 施策を構成しない事務事業 総務事務 (総務課) ()	予算現額(円) 205,249,000 支出済額(円) 200,248,004 不用額(円) 5,000,996 執行率(%) 97.6	○区議会、行政委員会等との連絡調整を行う。 ○表彰審査会等附属機関に係る事務を行う。 ○各種分担金等、区交際費及び香典を支出する。 ○コンプライアンスの推進を行う。 ○区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服申立て等の処理を行う。 ○条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通達の立案を行う。
表No. 32	施策名 施策を構成しない事務事業 文書事務 (総務課) ()	予算現額(円) 66,494,000 支出済額(円) 65,157,853 不用額(円) 1,336,147 執行率(%) 98.0	○文書管理に係る企画、調査及び指導を行う。 ○要綱の制定等に係る審査を行う。 ○文書の受領、配布及び発送(文書交換室の運営・管理)を行う。 ○文書の印刷(印刷室の運営・管理)を行う。 ○文書の保存及び廃棄を行う。 ○公印管理を行う。 ○例規類の編集を行う。 ○公告式及び受託公告を行う。 ○文書管理システムの運用及び管理を行う。
表No. 33	施策名 施策を構成しない事務事業 秘書事務 (秘書課) ()	予算現額(円) 4,059,000 支出済額(円) 2,363,164 不用額(円) 1,695,836 執行率(%) 58.2	○区長・副区長のスケジュール調整を行う。 ○関係団体等への慶弔経費等を支出する。 ○訪問客への接客をする。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 職員会館解体工事に伴う実施設計業務委託 ロビー特定天井の軽量化工事 本庁舎西棟地下3階雑用水ポンプ取替その他工事 [指標] 〔 [指標] 〔	3,762 千円 56,980 千円 10,109 千円 () 〕 () 〕	231
[取組] 阿佐ヶ谷駅北東地区土地区画整理事業支援等業務委託 1件 阿佐ヶ谷駅北東地区樹木調査業務委託 1件 その他(事務用品の購入ほか) [指標] 〔 [指標] 〔	7,403 千円 297 千円 () 〕 () 〕	231
[取組] 旅費の支給 管理事務 専門派遣研修 [指標] 〔 [指標] 〔	510 千円 1,396 千円 217 千円 () 〕 () 〕	231
[取組] 区交際費、同和対策、表彰事務、総務事務 一部事務組合への分担金の支出等 法規・訴訟等事務 [指標] 〔 [指標] 〔	11,228 千円 181,478 千円 7,542 千円 () 〕 () 〕	233
[取組] 庁内印刷業務(製版印刷機を除く。) 4,958,618面数 例規・要綱データ化(更新) 4回 文書交換業務 284所 文書保存廃棄 48トン その他(大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか) [指標] 〔 [指標] 〔	27,068 千円 4,943 千円 20,468 千円 689 千円 11,990 千円 () 〕 () 〕	235
[取組] 区長交際経費の支出 秘書事務 [指標] 〔 [指標] 〔	1,578 千円 785 千円 () 〕 () 〕	235

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 34	施策名 施策を構成しない事務事業 区政の広報 (広報課) (主)	予算現額(円) 229,911,000 支出済額(円) 192,281,869 不用額(円) 37,629,131 執行率(%) 83.6	○「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、X(旧Twitter)、フェイスブック、LINE、ユーチューブの運用をはじめ、広報番組の制作など、区政全般の情報発信を行う。 ○広報専門監を登用し、戦略的広報を推進する。
表No. 35	施策名 施策を構成しない事務事業 広聴活動 (区政相談課) (主)	予算現額(円) 50,402,000 支出済額(円) 48,181,945 不用額(円) 2,220,055 執行率(%) 95.6	○区政運営の基礎資料とするため、無作為に抽出した満18歳以上の区民3,000人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターから意見聴取を行う。 ○意見・要望等を受付し、所管課へ対応依頼するとともに主な回答をホームページへ掲載する。 ○区長が幅広く区民の意見を聴き、区政運営に生かすため、区政を話し合う会を開催する。
表No. 36	施策名 施策を構成しない事務事業 区民相談 (区政相談課) ()	予算現額(円) 10,888,000 支出済額(円) 10,822,640 不用額(円) 65,360 執行率(%) 99.4	○日常生活上の様々な悩みや問題について、電話や窓口で職員や専門相談員等が相談に応じる。 ○法律や税務等の専門的な内容については、弁護士や税理士などによる予約制の無料相談で対応する。 ○相談内容に応じて、区の関係部署や専門相談機関等を紹介する。
表No. 37	施策名 施策を構成しない事務事業 危機管理体制の強化 (危機管理対策課) ()	予算現額(円) 1,329,000 支出済額(円) 796,143 不用額(円) 532,857 執行率(%) 59.9	○危機管理対策会議の運営を行う。 ○危機管理研修を開催する。 ○杉並区国民保護計画、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を運用する。 ○J-アラート(全国瞬時警報システム)を更新、運用する。 ○手指消毒剤を購入し、区立施設の出入口に配置する。
表No. 38	施策名 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり 防犯対策の推進 (危機管理対策課) (実 主)	予算現額(円) 79,041,000 支出済額(円) 67,273,803 不用額(円) 11,767,197 執行率(%) 85.1	○杉並区安全パトロール隊及び委託警備業者による防犯パトロールを実施する。 ○安全パトロール隊員による防犯診断を実施する。 ○防犯自主団体の活動に要する物品の一部支給など、団体の自主的な活動を支援する。 ○特殊詐欺対策を推進する。 ○犯罪発生情報を電子メール等を用いて提供する。 ○街角防犯カメラの設置及び維持管理を行う。 ○防犯啓発イベントを企画・開催する。 ○防犯意識の普及啓発品等を作成・配布する。
表No. 39	施策名 地域の防災対応力の強化 防災会議運営等 (防災課) (主)	予算現額(円) 7,733,000 支出済額(円) 4,336,350 不用額(円) 3,396,650 執行率(%) 56.1	○杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35人以内、令和5年4月1日の委員は32人)を開催する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 広報すぎなみの配布(新聞折込) 2,615,840部 広報すぎなみの印刷 4,163,691部 ホームページ運用 広報番組制作 30本 その他(消耗品の購入、広報専門監報酬ほか)		34,507 千円	235
		43,790 千円	
		19,570 千円	
		13,209 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔		81,206 千円	
		()	
		]]	
		()	
[取組] 区民意向調査委託 区政モニターアンケートの実施 4回 本庁舎案内業務委託 区政を話し合う会(聴つくオフ・ミーティング)の開催 10回 その他(郵送料ほか)		3,058 千円	237
		928 千円	
		39,352 千円	
		2,459 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔		2,385 千円	
		()	
		]]	
		()	
[取組] 相談員報酬(法律、税務、家事)の支出 41人 外国人相談員謝礼の支出 2人 司法書士相談業務委託 24日 その他(書籍購入ほか)		9,509 千円	237
		1,140 千円	
		144 千円	
		30 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔		()	
		]]	
		()	
		]]	
[取組] Jアラート用無停電電源装置の設置委託 2台 Jアラート用無停電電源装置の購入 2台 危機管理研修等の実施 2回 緊急連絡用携帯電話 2台 その他(負担金、消耗品等)		226 千円	239
		165 千円	
		99 千円	
		55 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔		251 千円	
		()	
		]]	
		()	
[取組] 地域防犯自主団体活動支援 20団体 安全パトロール業務委託 街角防犯カメラ等の新設(15台)及び維持管理(345台) 360台 防犯協会補助 3団体 その他(自動通話録音機購入、啓発チラシ作成、ネット犯罪防止講演会ほか)		1,568 千円	239
		41,629 千円	
		15,396 千円	
		1,500 千円	
[指標] 刑法犯認知件数 2,519件 〔殺人、強盗等刑法に規定する全ての犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯除く)※1～12月 [指標] 特殊詐欺被害発生件数 106件 〔特殊詐欺被害の発生件数 ※1～12月		7,181 千円	
		(2,200件)	
		]]	
		(120件)	
[取組] 防災会議の開催 3回 防災会議録の作成 3回 杉並区地域防災計画修正支援業務委託		312 千円	239
		64 千円	
		3,960 千円	
		()	
[指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔		]]	
		()	
		]]	
		()	

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 40	施策名 地域の防災対応力の強化 消防団等運営助成 (防災課) (実)	予算現額(円) 11,760,000 支出済額(円) 11,675,145 不用額(円) 84,855 執行率(%) 99.3	○消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ 消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金 を交付する。
表No. 41	施策名 地域の防災対応力の強化 防災意識の高揚 (防災課) (実 主)	予算現額(円) 58,553,000 支出済額(円) 50,151,626 不用額(円) 8,401,374 執行率(%) 85.7	○防災講演会や防災物資のあっせんにより、区民の防災意 識の啓発を行う。 ○震災救済所のほか自主防災組織の震災訓練等を実施す る。 ○震災救済所運営連絡会・自主防災組織の活動及び訓練 等に対する助成を行う。
表No. 42	施策名 地域の防災対応力の強化 災害応急対策 (防災課) (実)	予算現額(円) 19,862,000 支出済額(円) 18,064,877 不用額(円) 1,797,123 執行率(%) 91.0	○防災センターの維持管理を行う。 ○職員非常呼集システムの運用管理を行う。 ○休日・夜間警戒本部の運営を行う。 ○自治体間連携を推進する。
表No. 43	施策名 地域の防災対応力の強化 災害時情報連絡体制の確立 (防災課) (実)	予算現額(円) 69,807,000 支出済額(円) 61,560,354 不用額(円) 8,246,646 執行率(%) 88.2	○災害発生時の情報伝達のため、無線設備の整備・維持管 理を行う。 ○区民等への情報提供のため、気象情報の収集・発信、防 災・防犯情報メール配信サービス及び電話通報サービスの 運用を行う。
表No. 44	施策名 地域の防災対応力の強化 防災施設整備 (防災課) (実 主)	予算現額(円) 495,409,000 支出済額(円) 450,522,518 不用額(円) 44,886,482 執行率(%) 90.9	○備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替え を行う。 ○街頭消火器の維持管理を行う。 ○生活用水井戸の整備補助を行う。 ○避難場所への案内板の維持補修を行う。 ○発災時に拠点となる区立施設の防災機能の強化を図る。
表No. 45	施策名 施策を構成しない事務事業 東日本大震災復興等支援 (危機管理対策課 防災課) (臨)	予算現額(円) 9,687,000 支出済額(円) 8,246,833 不用額(円) 1,440,167 執行率(%) 85.1	○災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市へ の状況に応じた支援を行う。 ○東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震に備 えるための啓発活動として、「3. 11を忘れない」の後継事業 を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 消防活動への助成 6団体	10,800 千円		
その他(消防団員の表彰ほか)	875 千円		239
[指標] 消防団員の充足率 80.5%	(100%)		
〔 消防団員の定員数に対する、現団員数での充足割合	〕		
[指標]	()		
〔	〕		
[取組] 総合震災訓練の実施(参加者数1,389人) 1回	2,383 千円		
震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成 58団体	1,116 千円		
防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成 147団体	17,658 千円		
感震ブレーカー設置の支援 1,090台	7,928 千円		
その他(消火ポンプ保守点検委託)	21,067 千円		239
[指標] 防災訓練の参加者数 40,240人	(39,000人)		
〔	〕		
[指標] 震災救援所訓練の参加者数 8,079人	(20,000人)		
〔	〕		
[取組] 防災センター設備機器の維持管理	12,840 千円		
職員非常呼集システムの維持管理	521 千円		
休日夜間警戒本部の運営	838 千円		
自治体間連携の推進	42 千円		
その他(防災一般管理)	3,824 千円		241
[指標] 大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率 100%	(100%)		
〔 水害応急対策室本部立ち上げ率	〕		
[指標]	()		
〔	〕		
[取組] IP無線機の維持管理	18,648 千円		
防災行政無線の維持管理	24,295 千円		
地域防災無線の撤去	4,926 千円		
地域気象情報システムの維持管理	6,956 千円		
その他(被災者生活再建支援システム等の管理)	6,735 千円		243
[指標] 防災・防犯情報メール配信サービス登録者数 27,477人	(30,000人)		
〔	〕		
[指標]	()		
〔	〕		
[取組] 備蓄品の入替補充 296,070個	69,225 千円		
区立施設防災設備工事 8所	226,945 千円		
街頭消火器の維持管理 5,698件	30,599 千円		
生活用水井戸の整備 16件	586 千円		
その他(案内板の維持補修)	123,168 千円		243
[指標] 学校防災倉庫の整備数 65か所	(65か所)		
〔 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所	〕		
[指標]	()		
〔	〕		
[取組] 七尾市に対する支援物資	6,522 千円		
災害派遣旅費 12人	822 千円		
被災者の区教職員住宅への受け入れる際の生活必需品の購入	404 千円		
七尾市に対する支援物資搬送委託	306 千円		
その他(南相馬市復興支援・光熱水費・通信運搬費等)	193 千円		243
[指標]	()		
〔	〕		
[指標]	()		
〔	〕		

2款 総務費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 46	施策名 施策を構成しない事務事業 会計・物品管理事務 (会計課) ()	予算現額(円) 101,744,000 支出済額(円) 94,745,915 不用額(円) 6,998,085 執行率(%) 93.1	○公金収納・支払に関する事務を行う。 ○決算の調製を行う。 ○預金・債券の運用を行う。 ○物品管理の運用の統括、調査等を行う。 ○庁用備品の調達等を行う。 ○区政経営報告書を作成する。 ○地方公会計制度による財務書類の作成・公表を行う。
表No. 47	施策名 施策を構成しない事務事業 選挙管理委員会の運営 (選挙管理委員会事務局) ()	予算現額(円) 32,352,000 支出済額(円) 29,849,506 不用額(円) 2,502,494 執行率(%) 92.3	○選挙管理委員会を開催する(委員数4名)。 ○選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録を行う。 ○選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等を決定する。 ○裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定する。 ○全国市区選挙管理委員会連合会行事(総会、研修会等)に参加する。 ○委員報酬及び費用弁償を支給する。
表No. 48	施策名 施策を構成しない事務事業 選挙に関する常時啓発活動 (選挙管理委員会事務局) ()	予算現額(円) 3,449,000 支出済額(円) 2,885,488 不用額(円) 563,512 執行率(%) 83.7	○明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。 ○新有権者への「バースデイカード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発を行う。 ○区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業を行う。 ○区内小・中・高等学校・特別支援学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発を行う。
表No. 49	施策名 施策を構成しない事務事業 区議会議員選挙 (選挙管理委員会事務局) (臨)	予算現額(円) 264,434,000 支出済額(円) 251,496,822 不用額(円) 12,937,178 執行率(%) 95.1	○区議会議員選挙の準備及び執行をする。
表No. 50	施策名 施策を構成しない事務事業 監査委員・事務局の運営 (監査委員事務局) ()	予算現額(円) 12,541,000 支出済額(円) 11,930,873 不用額(円) 610,127 執行率(%) 95.1	○毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、内部統制評価報告書審査を実施する。 ○住民監査請求による監査を実施する。 ○上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	公金収納・支払手数料	37,234 千円	243
	出納事務処理委託	11,000 千円	
	事務用机等の購入及び修理	14,153 千円	
	財務書類の作成・公表	8,102 千円	
	その他(収納テープ作成委託ほか)	24,257 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	委員報酬の支出 4人	12,708 千円	245
	委員費用弁償の支給 4人	191 千円	
	選挙・在外システム年間保守委託 12月	1,300 千円	
	管理事務	14,293 千円	
	その他(旅費、分担金等の支出)	1,358 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	新有権者への啓発(バースデイカード送付) 3,528件	745 千円	247
	話しあいの会等推進委員謝礼の支出 94回	207 千円	
	明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施 330点	192 千円	
	啓発紙の発行(若年向け啓発冊子、明るい選挙推進委員だより) 3回	495 千円	
	その他(協議会運営、委員活動ほか)	1,246 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	投票所経費 67所	56,546 千円	247
	開票所経費 1所	7,018 千円	
	期日前投票及び不在者投票 14所	28,472 千円	
	ポスター掲示場経費 529所	54,558 千円	
	その他(選挙公報発行経費、選挙啓発費、立候補関係事務費など)	104,903 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	監査に伴う調査業務委託(工事監査、財政援助団体等監査) 6件	885 千円	251
	委員報酬の支出 3人	9,084 千円	
	決算審査意見書作成 400部	499 千円	
	事務費(消耗品の購入、郵送料等)	1,337 千円	
	その他(旅費の支給)	126 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	

5-2 歳出決算一覧

3款 生活経済費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
		生活経済費	9,793,653,588	7,902,641,614	1,891,011,974	80.7	53,894,000	
		区民生活費	3,878,628,588	3,681,541,996	197,086,592	94.9	0	
		区民生活総務費	398,535,000	356,755,608	41,779,392	89.5	0	51-67
		文化・交流費	143,275,000	121,591,226	21,683,774	84.9	0	68-70
		区民生活施設費	1,585,408,000	1,473,307,783	112,100,217	92.9	0	71-74
		区民生活施設整備費	1,704,756,588	1,685,580,019	19,176,569	98.9	0	75-78
		消費生活費	46,654,000	44,307,360	2,346,640	95.0	0	79-80
		徴税費	681,942,000	631,109,353	50,832,647	92.5	0	
		徴税費	681,942,000	631,109,353	50,832,647	92.5	0	81-84
		統計調査費	22,430,000	21,338,201	1,091,799	95.1	0	
		統計調査費	22,430,000	21,338,201	1,091,799	95.1	0	85-86
		戸籍住民基本台帳費	447,634,000	373,885,785	73,748,215	83.5	39,966,000	
		戸籍事務費	113,618,000	106,857,798	6,760,202	94.1	4,158,000	87
		住民基本台帳費	206,933,000	145,817,485	61,115,515	70.5	35,808,000	88-90
		区民事務所費	71,211,000	66,775,890	4,435,110	93.8	0	91
		区民事務所整備費	55,872,000	54,434,612	1,437,388	97.4	0	92
		産業経済費	3,352,311,000	1,892,022,604	1,460,288,396	56.4	13,928,000	
		商工費	3,079,843,000	1,637,042,974	1,442,800,026	53.2	13,928,000	93-99
		農業費	121,923,000	108,582,098	13,340,902	89.1	0	100-102
		勤労福祉費	55,536,000	55,335,900	200,100	99.6	0	103
		労働費	95,009,000	91,061,632	3,947,368	95.8	0	104
		スポーツ振興費	1,410,708,000	1,302,743,675	107,964,325	92.3	0	
		スポーツ振興総務費	160,023,000	141,130,063	18,892,937	88.2	0	105-107
		スポーツ施設費	1,232,974,000	1,143,912,612	89,061,388	92.8	0	108
		スポーツ施設整備費	17,711,000	17,701,000	10,000	99.9	0	109

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 51	施策名 施策を構成しない事務事業 区民生活部一般管理 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 7,028,000 支出済額(円) 6,257,817 不用額(円) 770,183 執行率(%) 89.0	○予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 ○部内職員の出張旅費の支給及び事務用消耗品等の購入を行う。 ○その他部内の連絡調整を行う。
表No. 52	施策名 施策を構成しない事務事業 自衛官募集広報事務 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 58,000 支出済額(円) 58,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○自衛官(2等陸・海・空士)募集に関する広報宣伝を行う。
表No. 53	施策名 施策を構成しない事務事業 公衆浴場の確保対策 (区民生活部管理課) (主)	予算現額(円) 28,118,000 支出済額(円) 24,795,014 不用額(円) 3,322,986 執行率(%) 88.2	○杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 ○基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 ○クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 ○広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。
表No. 54	施策名 施策を構成しない事務事業 外国人学校児童等保護者負担軽減 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 3,629,000 支出済額(円) 2,693,600 不用額(円) 935,400 執行率(%) 74.2	○外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金(月額7,000円)を交付する。
表No. 55	施策名 施策を構成しない事務事業 犯罪被害者支援 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 831,000 支出済額(円) 574,059 不用額(円) 256,941 執行率(%) 69.1	○相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 ○一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 ○犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。
表No. 56	施策名 施策を構成しない事務事業 自動車臨時運行許可事務 (課税課) ()	予算現額(円) 1,212,000 支出済額(円) 1,182,278 不用額(円) 29,722 執行率(%) 97.5	○臨時運行許可を必要とする者からの申請を受け、必要書類を確認の上で、特定の目的に使用することが適当と認められた場合に、有効期間5日以内の許可証を交付し、許可番号標を貸与する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 旅費の支給 8課 管理事務(再生紙の購入ほか) 8課		2,402 千円	253
		3,856 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出(委託契約) 2回 地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出(地域課へ依頼) 3回 コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出 3回 広報すぎなみ掲載 3回		58 千円	253
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 燃料費等補助 17軒 確保対策事業補助(イベント湯実施、リーフレット作成等) 1団体 設備整備補助 6軒 耐震化促進支援事業補助及びグリーンエネルギー化等推進事業補助 5軒 その他(施設確保資金利子補助、郵券の購入等)		8,940 千円	253
		2,890 千円	
		4,000 千円	
		5,710 千円	
[取組] 補助金支出(1人/7,000円/1か月) 64人		3,255 千円	253
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 補助金支出(1人/7,000円/1か月) 64人		2,681 千円	253
	その他(郵券等の購入)	13 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 啓発用品(名入りボールペン等)の購入 犯罪被害者支援員の支援活動謝礼 21人 「パネル展」開催 2回		152 千円	253
		46 千円	
		77 千円	
	その他(物品購入、郵送料ほか)	299 千円	
[取組] 臨時運行許可受付等業務委託		1,154 千円	253
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 57	施策名 多様な地域活動への支援 地域住民活動の支援 (地域課) (実 主)	予算現額(円) 138,883,000 支出済額(円) 121,717,452 不用額(円) 17,165,548 執行率(%) 87.6	○町会・自治会の活動を支援するための各種助成等を行う。(①町会・自治会が行う事業に対する助成、②町会・自治会専用掲示板の設置等補助、③町会・自治会の保有する会館の建設等助成、④区屋外掲示板へのポスター掲出などの区政協力委託、⑤町会・自治会が設置する防犯カメラへの助成など) ○地域区民センター協議会の委員活動や事業を支援するための補助を行う。
表No. 58	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 すぎなみフェスタ (地域課) ()	予算現額(円) 9,000,000 支出済額(円) 9,000,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○すぎなみフェスタ実行委員会において、イベント内容を企画して実施する。 ○すぎなみフェスタ実行委員会に事業共催分担金を支出する。
表No. 59	施策名 多様な地域活動への支援 NPO等の活動支援 (地域課) (実 主)	予算現額(円) 40,911,000 支出済額(円) 37,428,642 不用額(円) 3,482,358 執行率(%) 91.5	○協働提案制度について、行政及び地域活動団体等から協働事業を募集し実施する。 ○NPO支援基金について、基金の普及啓発を図るとともに、基金を活用したNPO活動資金助成によりNPO等の様々な地域貢献活動を支援する。 ○すぎなみ協働プラザを中心に関係機関と連携し、地域活動団体への支援を充実させて、協働の輪を広げる。
表No. 60	施策名 多様な地域活動への支援 地域人材の育成 (地域課) (実)	予算現額(円) 25,468,000 支出済額(円) 21,586,059 不用額(円) 3,881,941 執行率(%) 84.8	○修了者の受け皿をつくる各主管課との事前協議を丁寧に行い、必要なボランティアの育成のために望ましいカリキュラムを構成する。 ○すぎなみ地域大学の講座内容について、区民の地域活動への関心度やレベルに応じて、無理なく、しかも楽しく学べるよう、工夫を凝らしていく。 ○修了生を地域活動につなげるため、講座に、体験学習や地域活動実践者との交流を組み入れていく。
表No. 61	施策名 多様な地域活動への支援 公共施設予約システム維持管理 (地域課) ()	予算現額(円) 98,471,000 支出済額(円) 92,253,423 不用額(円) 6,217,577 執行率(%) 93.7	○公共施設予約システムの構築及び運用業務を行う。
表No. 62	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 平和事業の推進 (区民生活部管理課) (実 主)	予算現額(円) 8,315,000 支出済額(円) 7,053,824 不用額(円) 1,261,176 執行率(%) 84.8	○平和に関するパネル展示など、平和のつどいを実施する。 ○区内小中学校の児童・生徒を対象にした平和のためのポスターコンクールを実施する。 ○区内の中学生を広島に派遣し、平和について学び伝える平和学習中学生派遣事業を実施する。 ○北朝鮮拉致問題に係る啓発を行う。 ○関係団体と協働で平和事業を実施するなど、平和意識の啓発を図る。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 町会・自治会専用掲示板設置等補助 35基 町会・自治会へのまちの絆向上事業助成 13団体 町会・自治会への区政協力委託 153団体 地域区民センター協議会への補助 7団体 その他(町会・自治会防犯カメラ設置助成及び区屋外掲示板維持管理費等) [指標] 地域区民センター協議会(7団体)の実施した事業参加者総数 57,692人 〔 地域区民センター協議会の実施した事業参加者総数 [指標] 〔 〔	2,981 千円 1,985 千円 44,867 千円 44,677 千円 27,207 千円 (62,348人) 〕 () 〕	253
[取組] すぎなみフェスタ実行委員会へ事業共催分担金の支出 1回 すぎなみフェスタ実行委員会の開催 4回 [指標] すぎなみフェスタへの来場者 105,000人 〔 2日間の延べ来場者数 [指標] すぎなみフェスタへの協賛金額 6,120千円 〔 すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛金合計額	9,000 千円 (100,000人) 〕 (6,000千円) 〕	255
[取組] すぎなみ協働プラザ運営業務委託 1団体 ボランティア活動支援事業補助 1団体 NPO活動資金助成事業 8団体 協働提案事業 2事業 その他(すぎなみ協働プラザ維持管理・すぎなみ地域コム運営・事務費ほか) [指標] すぎなみ協働プラザの地域活動団体への貢献度 100% 〔 利用者アンケート 各種相談に対して「満足またはやや満足」と答えた割合 [指標] 〔	22,907 千円 2,419 千円 1,095 千円 4,050 千円 6,958 千円 (98%) 〕 () 〕	255
[取組] すぎなみ地域大学の講座企画、受講者募集、講座運営委託 講座の実施、運営業務 25講座 その他(すぎなみ地域大学の管理事務費、通信費) [指標] 地域活動参加者数 400人 〔 講座修了者のうちの地域活動参加者数 [指標] 〔	13,066 千円 6,091 千円 2,429 千円 (150人) 〕 () 〕	255
[取組] 現行公共施設予約システム運用業務委託 次期公共施設予約システム開発業務委託 機器リース料 回線使用料 その他(ガイドブック作成、システム維持管理消耗品の購入等) [指標] 公共施設予約システムアクセス数 2,898,517回 〔 [指標] 公共施設予約システム利用登録者数 14,693件 〔	29,471 千円 27,676 千円 17,564 千円 5,132 千円 12,410 千円 (3,000,000回) 〕 (16,000件) 〕	257
[取組] 平和のつどい(8月・3月)の開催・平和都市宣言35周年記念事業 2回 平和のためのポスターコンクールの実施 1回 平和共催事業への補助 3回 平和首長会議(広島平和学習中学生派遣事業) 1回 その他(日本非核宣言自治体協議会分担金、北朝鮮拉致問題啓発ほか) [指標] 平和のつどいへの参加者数 1,800人 〔 [指標] 平和のためのポスターコンクール応募者数 676人 〔	1,606 千円 822 千円 500 千円 3,940 千円 186 千円 (1,000人) 〕 (1,000人) 〕	257

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 63	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 男女共同参画の推進 (区民生活部管理課) (実 主)	予算現額(円) 11,082,000 支出済額(円) 10,028,748 不用額(円) 1,053,252 執行率(%) 90.5	○「杉並区男女共同参画行動計画」を策定し、男女共同参画の取組を推進する。 ○男女共同参画推進区民懇談会を年3回程度開催する。 ○配偶者暴力相談支援センターの運営を行う。 ○性の多様性に関する理解促進に向けた啓発活動を行う。 ○パートナーシップ制度を運用する。
表No. 64	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 男女平等推進センターの運営 (区民生活部管理課) (実 主)	予算現額(円) 17,120,000 支出済額(円) 16,348,500 不用額(円) 771,500 執行率(%) 95.5	○図書や行政資料を収集し、閲覧・貸出に供するほか、男女平等に関する情報誌を発行する。 ○区内で活動する団体等との協働により、男女共同参画に関する啓発講座を開催する。 ○専門相談員に委託し、一般相談・性的マイノリティ相談を行う。 ○女性弁護士に相談員の委嘱を行い、法律相談を行う。 ○男女共同参画に関するグループ活動及び区民の学習の場として交流コーナー、集会室等を提供する。
表No. 65	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 お試し移住支援 (文化・交流課) (実)	予算現額(円) 409,000 支出済額(円) 363,825 不用額(円) 45,175 執行率(%) 89.0	○お試し移住を希望する区民に対する事業セミナー等(現地見学会及び現地ツアー含む)を実施する。 ○チラシやポスター等の広報媒体を作成し、お試し移住先のPRを実施する。
表No. 66	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 地方創生の推進 (文化・交流課) (実)	予算現額(円) 1,418,000 支出済額(円) 1,180,819 不用額(円) 237,181 執行率(%) 83.3	○地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催する。 ○交流自治体との新たな連携による事業を推進する。 ○特別区全国連携プロジェクトを推進する。
表No. 67	施策名 施策を構成しない事務事業 ふるさと納税事業 (課税課) (主)	予算現額(円) 6,582,000 支出済額(円) 4,233,548 不用額(円) 2,348,452 執行率(%) 64.3	○ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。 ○民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRを行うとともに、クレジットカード決済やマルチペイメントサービスを活用することで、寄附者の利便性を向上する。
表No. 68	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 文化・芸術の振興 (文化・交流課) (実 主)	予算現額(円) 56,138,000 支出済額(円) 51,592,231 不用額(円) 4,545,769 執行率(%) 91.9	○日本フィルハーモニー交響楽団友好提携事業、区民ギャラリーの活用(企画展や区民貸出し)等を中心とした文化・芸術事業を実施する。 ○区民や区内団体が行う文化・芸術活動について、助成金等を通して支援する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 男女共同参画推進区民懇談会の開催 3回 227 千円 杉並区パートナーシップ制度の運用 26件 42 千円 レインボーガイドブック作成 3,000冊 279 千円 配偶者等暴力相談業務委託 243日 8,800 千円 その他(啓発用品の作成・購入等) 681 千円 [指標] 審議会等における女性委員の登用割合 36.4% (40%) [指標] 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合 57.2% (80%) [指標] 区民意向調査による	257	
[取組] 男女平等推進センターの運営 1所 6,865 千円 講座の委託 5団体 1,368 千円 相談の実施 243日 8,069 千円 その他(講座の託児業務委託に伴う障害保険料) 47 千円 [指標] 区民向け啓発講座受講者の延べ人数 256人 (415人) [指標] 総合相談件数(一般・法律・性的マイノリティ) 768件 (900件)	257	
[取組] お試し移住事業セミナーの開催 4回 215 千円 お試し移住チラシ、ポスター等の作成 1回 65 千円 その他(郵券の購入等) 84 千円 [指標] お試し移住事業セミナー等参加者数 62人 (70人) [指標] お試し移住事業に関するセミナー等(現地見学会及び現地ツアー含む)への参加者数 [指標]	259	
[取組] 第八回地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催 1回 314 千円 区民ライターを活用した交流自治体情報発信 1回 277 千円 交流自治体への出張(第八回開催地下見等2回、第九回開催地下見1回等) 1回 341 千円 その他(郵券の購入等) 249 千円 [指標] 地方創生・交流自治体連携フォーラム開催回数 1回 (1回) [指標] [指標]	259	
[取組] 民間ポータルサイト寄附受付 1,154 千円 障害者施設製品の購入 126件 378 千円 児童養護施設や乳児院への贈呈 152件 1,644 千円 その他(パンフレットの作成など) 1,058 千円 [指標] [指標] [指標]	259	
[取組] 文化・芸術活動の支援の実施 23件 8,791 千円 日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の実施 37回 17,212 千円 杉並公会堂利用料の支出(延べ日数) 58日 12,230 千円 スギナミ・ウェブ・ミュージアムの運営・発信 2,000 千円 その他(協働事業の実施、情報紙の発行ほか) 11,359 千円 [指標] 日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の参加者数 9,467人 (8,960人) [指標] 文化芸術活動助成金事業の参加者数 72,132人 (37,500人)	259	

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 69	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 国際・国内交流の推進 (文化・交流課) (実 主)	予算現額(円) 33,917,000 支出済額(円) 20,396,419 不用額(円) 13,520,581 執行率(%) 60.1	○交流自治体「北海道名寄市、群馬県東吾妻町、ウイロビー市(オーストラリア)、ソウル市瑞草区(大韓民国)等」の代表団の受入れ、区代表団の派遣を行う。 ○交流自治体が区民を対象に行う生産物即売等各種事業の支援を行う。 ○他課・他団体が行う交流事業への支援を行う。
表No. 70	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 杉並区交流協会助成 (文化・交流課) (主)	予算現額(円) 53,220,000 支出済額(円) 49,602,576 不用額(円) 3,617,424 執行率(%) 93.2	○一般財団法人杉並区交流協会に対し、交流事業が円滑に行えるように補助金を交付する。
表No. 71	施策名 施策を構成しない事務事業 保養のための宿泊機会の提供 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 26,183,000 支出済額(円) 22,533,242 不用額(円) 3,649,758 執行率(%) 86.1	○民営化宿泊施設(弓ヶ浜クラブ及びユニファーいわびつ)の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。
表No. 72	施策名 施策を構成しない事務事業 杉並会館の維持管理 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 48,427,000 支出済額(円) 45,465,629 不用額(円) 2,961,371 執行率(%) 93.9	○会館施設(宴会室)を地域住民等の利用に供するため、受付業務及び建物管理を業務委託することにより、会館施設の維持管理を行う。
表No. 73	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 杉並芸術会館の維持管理 (文化・交流課) (実)	予算現額(円) 351,080,000 支出済額(円) 349,168,787 不用額(円) 1,911,213 執行率(%) 99.5	○協定に基づく指定管理業務を実施する。 ○芸術監督を設置し、芸術文化普及振興事業を計画・実施する。 ○運営懇談会にて、芸術文化普及振興事業や施設の運営管理についての評価意見を求める。
表No. 74	施策名 多様な地域活動への支援 地域集会施設等維持管理 (地域課) ()	予算現額(円) 1,159,718,000 支出済額(円) 1,056,140,125 不用額(円) 103,577,875 執行率(%) 91.1	○地域区民センター、区民集会所、区民会館、区民事務所会議室及びコミュニティふらっとを良好な状態で利用者に供するための維持管理業務を行う。 ○区民や区民団体等を対象に、各施設内にある集会室、和室及びホール等の貸出業務を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 国内外交流事業(杉並区交流協会共催分) 3件 交流自治体情報紙「てくてく」の発行 2回 国内外交流自治体への代表訪問団の派遣 10回 日本語教育推進事業(杉並区交流協会共催) 1件 その他(国内外交流事業ほか)		11,323 千円	261
		3,048 千円	
		1,842 千円	
		2,399 千円	
[指標] 国際交流事業参加者数 2,434人 〔		1,784 千円	(1,500人)
[指標] 国内交流事業参加者数 2,558人 〔			(3,000人)
[取組] 杉並区交流協会助成 1件		49,603 千円	261
[指標] 在住外国人支援事業参加者数 1,030人 〔		(800人)	
[指標] 多文化共生社会の相互理解向上事業参加者数 105,724人 〔		(2,600人)	
[取組] 区民利用補助 4,246泊分 市町村等交付金 1施設		11,129 千円	261
		8,565 千円	
その他(備品購入、郵券等購入、旅費等)		2,839 千円	
[指標] 〔		()	
[指標] 〔		()	()
[取組] 建物管理委託 光熱水費の支出		32,668 千円	261
		11,189 千円	
その他(施設修繕、周知用ポスターチラシ等)		1,609 千円	
[指標] 〔		()	
[指標] 〔		()	()
[取組] 管理運営(指定管理者) 1施設 芸術監督報酬の支出 12月 運営懇談会開催 3回 施設管理 12月 その他(地域協議会開催、芸術監督選考)		326,176 千円	263
		4,200 千円	
		197 千円	
		18,200 千円	
[指標] ホール利用率 78% 〔 ホール(座・高円寺2、阿波おどりホール)の総利用数÷稼働可能数		396 千円	(80%)
[指標] 芸術文化普及振興事業への参加者数 101,000人 〔 公演事業の年間延べ観客動員数+教育的事業への年間延べ参加人数			(80,000人)
[取組] 地域区民センター等建物管理委託 13所 地域区民センター等建物運営委託(指定管理) 8所 コミュニティふらっと受付案内業務委託 5所 光熱水費 その他(施設修繕費、消耗品購入費、賃借料、通信運搬費)		421,402 千円	263
		376,294 千円	
		95,956 千円	
		72,568 千円	
[指標] 施設利用率 51.5% 〔 利用回数÷利用可能回数		89,920 千円	(51.5%)
[指標] 〔		()	()

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 75	施策名 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進 杉並公会堂(PFI事業) (文化・交流課) (投 実)	予算現額(円) 854,107,000 支出済額(円) 851,885,662 不用額(円) 2,221,338 執行率(%) 99.7	○区民の文化・芸術活動を始めた多様な活動場所の提供と、杉並の文化の発信拠点となる杉並公会堂を民間の資金や能力を活用したPFI手法により運営する。 ○公演など自主事業を行うほか、区民が気軽に利用できるように、ホールやスタジオ等の貸し出し事業を実施する。
表No. 76	施策名 多様な地域活動への支援 高円寺地域区民センターの改修 (地域課) (投 実 主)	予算現額(円) 404,407,588 支出済額(円) 401,460,755 不用額(円) 2,946,833 執行率(%) 99.3	○大規模改修により内外装のリニューアルや必要な設備の更新を行うとともに、より使いやすい施設とするためにレイアウトの変更を行う。
表No. 77	施策名 多様な地域活動への支援 コミュニティふらっとの整備 (地域課) (投 実 主)	予算現額(円) 430,722,000 支出済額(円) 417,392,602 不用額(円) 13,329,398 執行率(%) 96.9	○「区立施設再編整備計画」に基づき、区民集会所、区民会館、ゆうゆう館、機能移転後の児童館施設を対象に、段階的に、新たな地域コミュニティ施設「コミュニティふらっと」に再編整備する。
表No. 78	施策名 多様な地域活動への支援 荻窪地域区民センターの改修 (地域課) (投 実)	予算現額(円) 15,520,000 支出済額(円) 14,841,000 不用額(円) 679,000 執行率(%) 95.6	○大規模改修により内外装のリニューアルや必要な設備の更新を行うとともに、より使いやすい施設とするためにレイアウトの変更を行う。
表No. 79	施策名 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり 消費者センター運営・維持管理 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 40,374,000 支出済額(円) 39,048,333 不用額(円) 1,325,667 執行率(%) 96.7	○消費者センター施設を適切に維持管理する。 ○消費者グループ等の活動及び区民の学習の場として、教室、グループ活動室、情報資料コーナー等を提供する。
表No. 80	施策名 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり 消費生活相談及び消費者啓発 (区民生活部管理課) (実)	予算現額(円) 6,280,000 支出済額(円) 5,259,027 不用額(円) 1,020,973 執行率(%) 83.7	○消費者が商品やサービスを購入又は利用する場合に生ずる契約などに関する相談を受け、助言やあつせんを行う。 ○外部講師による消費者講座を開催する。また、出前講座は学校や地域団体等が主催するイベント等に相談員や消費生活サポーターが出向き実施する。 ○啓発用リーフレットの作成や情報資料コーナーでの参考図書等の提供、区ホームページでの情報発信等、消費者被害の未然防止のための啓発活動を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 施設サービス購入 2回 維持管理・運営サービス購入 4回 その他(事業者連絡会開催)		374,595 千円	269
		477,247 千円	
		44 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 改修工事 初度調弁 仮設事務室移転、オープニング経費等		371,013 千円	271
		26,933 千円	
		3,515 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] コミュニティふらっと高円寺南の建設工事 コミュニティふらっと方南の改修工事 コミュニティふらっと本天沼の改修工事 旧上荻窪会議室の解体工事 その他(初度調弁等)		162,800 千円	271
		144,540 千円	
		62,200 千円	
		30,699 千円	
		17,154 千円	
[取組] 改修設計		14,841 千円	271
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 建物総合管理・保守・点検委託 光熱水費の支出 消耗品費・修繕費の支出 印刷室及び保育室の管理 その他(消費者行政関連事務費・管理経費)		34,823 千円	271
		2,409 千円	
		333 千円	
		602 千円	
		881 千円	
[取組] 消費者被害防止啓発用冊子・ちらしなどの作成 20,700部 消費者教育・啓発(消費者講座・出前講座など) 32回 情報誌「くらしの窓すぎなみ」印刷 29,600部 消費生活相談員のレベルアップ(弁護士を招いての事例検討会・研修参加) 8回 その他(情報資料コーナー図書購入ほか)		1,444 千円	273
		307 千円	
		1,694 千円	
		271 千円	
		1,543 千円	
[指標] 相談処理率 99%		(100%)	
	[処理件数÷相談件数]		
[指標] 講座参加人数 675人		(1,000人)	
	[消費者講座＋出前講座]		

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 81	施策名 施策を構成しない事務事業 過誤納還付 (課税課 納税課) ()	予算現額(円) 342,199,000 支出済額(円) 336,004,122 不用額(円) 6,194,878 執行率(%) 98.2	○修正申告や二重払い等により生じた特別区民税・都民税、軽自動車税の過誤納金を遅滞なく区民に還付する。
表No. 82	施策名 施策を構成しない事務事業 特別区民税、都民税賦課事務 (課税課) ()	予算現額(円) 196,788,000 支出済額(円) 169,187,370 不用額(円) 27,600,630 執行率(%) 86.0	○納税義務者等から提出された給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の税額を決定し通知する。 ○本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等を発行する。
表No. 83	施策名 施策を構成しない事務事業 特別区民税、都民税徴収整理事務 (課税課 納税課) (主)	予算現額(円) 107,562,000 支出済額(円) 92,810,981 不用額(円) 14,751,019 執行率(%) 86.3	○口座振替勧奨の強化や、スマートフォン決済アプリ、ペイジー、クレジットカードなどキャッシュレス収納の推進を図ることで、税収の確保に努める。 ○滞納者に対し、督促状や催告書を発付し納付を促すとともに、納付のない場合は、納税交渉、財産調査、差押等により滞納整理を行う。 ○SMSによるプッシュ型納付のお知らせや納付センターを活用した電話及び訪問による納付案内等を実施する。
表No. 84	施策名 施策を構成しない事務事業 軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務 (課税課) ()	予算現額(円) 35,393,000 支出済額(円) 33,106,880 不用額(円) 2,286,120 執行率(%) 93.5	○原動機付自転車等の標識交付及び軽自動車税の賦課徴収を行う。 ○製造たばこの売渡しに係るたばこ税の申告納付事務を行う。
表No. 85	施策名 施策を構成しない事務事業 杉並区統計書発行 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 2,795,000 支出済額(円) 2,712,141 不用額(円) 82,859 執行率(%) 97.0	○各種基幹統計調査の結果や公共機関等が独自に収集し保有している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計し、年1回、冊子として「杉並区統計書」を発行する。 ○「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。
表No. 86	施策名 施策を構成しない事務事業 各種統計調査 (区民生活部管理課) ()	予算現額(円) 19,635,000 支出済額(円) 18,626,060 不用額(円) 1,008,940 執行率(%) 94.9	○国の基幹統計調査(法定受託事務)など各種統計調査を実施する。 ○調査活動の流れは、①調査員・指導員の推薦 ②調査員・指導員事務打合せ会(説明会)の開催 ③調査員による実地調査 ④調査員による調査票の回収及び郵送回答、オンライン回答 ⑤調査票の審査 ⑥調査票の都への提出

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 償還金の支出 10,448件 加算金の支出 89件 還付事務		331,999 千円	273
		1,558 千円	
		2,447 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 税額決定通知書等に係る印刷及び封入封緘業務委託等運営事務費の支出 納税通知書等郵送 特別区民税・都民税証明書交付業務委託 税務広報の発行 その他(消耗品等の購入ほか)		110,418 千円	273
		34,169 千円	
		18,612 千円	
		830 千円	
[指標]		5,158 千円	275
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 徴収整理事務 電話催告業務委託(納付センター)		58,666 千円	275
		21,135 千円	
[指標]	その他(口座振替依頼書等印刷ほか)	13,010 千円	275
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 軽自動車税受付等業務委託 納税通知書等印刷・印字・封入封緘・発送等業務委託 電話催告業務委託(納付センター) 軽自動車税納税通知書等郵送 その他(軽自動車税(環境性能割)に係る徴収取扱費の支出ほか)		20,393 千円	275
		2,824 千円	
		2,764 千円	
		2,673 千円	
[指標]		4,453 千円	275
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 「杉並区統計書」作成 200冊 製版印刷機(2色刷)賃借 1台 統計調査支援システム賃借 2台 統計調査支援システム保守委託 その他(統計調査支援システム住宅地図(背景)データ更新業務委託ほか)		836 千円	275
		585 千円	
		359 千円	
		330 千円	
[指標]		602 千円	277
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 住宅・土地統計調査 563区域 統計調査員確保対策事業 学校基本調査 63校 経済センサス調査区管理 500区域		18,418 千円	277
		124 千円	
		60 千円	
		24 千円	
[指標]			277
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 87	施策名 施策を構成しない事務事業 戸籍事務 (区民課) ()	予算現額(円) 113,618,000 支出済額(円) 106,857,798 繰越明許費繰越額(円) 4,158,000 不用額(円) 2,602,202 執行率(%) 94.1	○戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。
表No. 88	施策名 施策を構成しない事務事業 住民基本台帳事務 (区民課) ()	予算現額(円) 196,386,000 支出済額(円) 136,345,268 繰越明許費繰越額(円) 35,808,000 不用額(円) 24,232,732 執行率(%) 69.4	○住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。 ○外国人住民に対する特別永住者、中長期在留者としての住民記録を行うと共に、出入国在留管理庁への特別永住者証の交付等に係る経由事務を行う。
表No. 89	施策名 施策を構成しない事務事業 印鑑登録事務 (区民課) ()	予算現額(円) 3,272,000 支出済額(円) 2,746,219 不用額(円) 525,781 執行率(%) 83.9	○区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。 ○印鑑登録証明書交付申請(印鑑登録証提示)により印鑑登録証明書を交付する。
表No. 90	施策名 施策を構成しない事務事業 住居表示の管理 (区民課) ()	予算現額(円) 7,275,000 支出済額(円) 6,725,998 不用額(円) 549,002 執行率(%) 92.5	○住居表示:届出に基づき、定められた基準により住居番号を付定する。 ○案内板:公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。
表No. 91	施策名 施策を構成しない事務事業 区民事務所等の管理・運営 (区民課) ()	予算現額(円) 71,211,000 支出済額(円) 66,775,890 不用額(円) 4,435,110 執行率(%) 93.8	○区民事務所等の維持・運営に係る事務を行う。
表No. 92	施策名 多様な地域活動への支援 高円寺区民事務所の改修 (区民課) (投 実)	予算現額(円) 55,872,000 支出済額(円) 54,434,612 不用額(円) 1,437,388 執行率(%) 97.4	○大規模改修後には、より使いやすい施設とするためレイアウトの変更をする。 ○休館期間中は仮移転先(旧堀ノ内松ノ木会議室)で業務を行う。 ○セシオン杉並改修後には、円滑に施設内へ移転し業務を再開する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 戸籍システム運用 戸籍関係証明書郵送業務委託 事務機器の維持管理 その他(消耗品購入ほか)		55,109 千円	277
		45,686 千円	
		979 千円	
		5,084 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 住民基本台帳ネットワークシステム関係事務 住民票の写し等証明書の交付 コンビニ交付サービス 社会保障・税番号制度運営事務 その他(住民基本台帳記録管理ほか)		27,113 千円	277
		27,939 千円	
		42,244 千円	
		30,028 千円	
		9,021 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷 郵送料の支出(照会書等の郵送) その他(消耗品購入ほか)		1,750 千円	279
		359 千円	
		637 千円	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 住居表示の付定・住居表示実施証明発行 2,122件 公共サイン等の維持管理 188基 街区表示板の維持管理 231件 住居表示管理システムの維持管理 その他(消耗品購入ほか)		350 千円	279
		705 千円	
		2,246 千円	
		3,199 千円	
		226 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 区民事務所賃借 2所 施設保守管理委託等 6所 公金移送業務等委託 光熱水費の支出 5所 その他(消耗品購入ほか)		33,943 千円	279
		13,258 千円	
		5,723 千円	
		3,718 千円	
		10,134 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 改修工事 初度調弁 仮設事務所移転 その他(工事監理業務委託ほか)		47,725 千円	281
		3,898 千円	
		770 千円	
		2,042 千円	
		(100%)	
[指標] 改修工事の進捗状況 100%		()	
[指標] 〔工事竣工時を100%とした場合の実績割合〕		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 93	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 中小企業支援 (産業振興センター) (実 主)	予算現額(円) 2,159,317,000 支出済額(円) 829,505,306 繰越明許費繰越額(円) 13,928,000 不用額(円) 1,315,883,694 執行率(%) 38.4	○区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせんを行う。 ○融資を実行した金融機関に対して利子補給を行う。 ○区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対して経営等に関する相談・助言(商工相談)を行う。 ○区内で創業を目指す者に対し、創業スタートアップ助成や創業セミナーを実施する。
表No. 94	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 商店街支援 (産業振興センター) (実 主)	予算現額(円) 414,066,000 支出済額(円) 355,100,259 不用額(円) 58,965,741 執行率(%) 85.8	○商店街が実施するイベント事業経費を助成する。 ○商店街の施設整備に要する経費を助成する。 ○装飾灯のLED化・維持経費等を助成する。 ○防犯カメラの設置・維持経費等を助成する。 ○商店街マップ作成・情報化推進の事業の経費を助成する。 ○商店街へ助言等を行うアドバイザーを派遣する。 ○商店街が実施する未来を創る商店街支援事業経費を助成する。 ○LED装飾灯ランプ交換に対する経費を助成する。
表No. 95	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 アニメの振興と活用 (産業振興センター) (実)	予算現額(円) 102,678,000 支出済額(円) 100,035,990 不用額(円) 2,642,010 執行率(%) 97.4	○杉並アニメーションミュージアムを運営する。 ○アニメを活かした商店街等の振興を図る。 ○区公式アニメキャラクター「なみすけ」のPR、使用料の無償化による商用利用を促進する。
表No. 96	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 観光促進 (産業振興センター) (実 主)	予算現額(円) 58,539,000 支出済額(円) 58,431,524 不用額(円) 107,476 執行率(%) 99.8	○中央線あるあるプロジェクトを推進する。 ○東京高円寺阿波おどりを支援する。 ○すぎなみ学倶楽部を運営する。 ○魅力発信事業を実施する。 ○フィルムコミッションを運営する。 ○図柄入り杉並ナンバープレートの周知・普及を図る。
表No. 97	施策名 施策を構成しない事務事業 産業振興の基盤整備 (産業振興センター) ()	予算現額(円) 64,835,000 支出済額(円) 62,467,296 不用額(円) 2,367,704 執行率(%) 96.3	○杉並区産業振興センターの運営及び施設維持管理を行う。 ○杉並区産業振興審議会を開催する。
表No. 98	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 産業商工会館維持管理 (産業振興センター) ()	予算現額(円) 52,512,000 支出済額(円) 50,850,999 不用額(円) 1,661,001 執行率(%) 96.8	○産業商工会館を適切に維持管理する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	中小企業光熱費高騰緊急対策助成 5,772件	310,083 千円	281
	中小企業資金融資利子補給	183,367 千円	
	中小企業資金融資信用保証料補助 358件	61,811 千円	
	創業スタートアップ助成 56件	16,228 千円	
	その他(勤労者支援ほか)	258,016 千円	
[指標]	金融機関貸付件数 543件	(1,000件)	
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組]	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助(イベント事業) 75件	119,010 千円	283
	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助(活性化事業) 18件	127,150 千円	
	商店街防犯設備の整備等に対する補助 61台	12,791 千円	
	LED装飾灯のランプ交換に対する補助 111件	3,257 千円	
	その他(商店街装飾灯建設助成等)	92,892 千円	
[指標]	商店街のイベントに参加したことのある区民の割合 35%	(44%)	
[	区民意向調査による	]	
[指標]	商店会加盟店舗数 5,324店	(5,800店)	
[	年度末の杉並区商店会連合会加盟商店会の店舗数	]	
[取組]	杉並アニメーションミュージアム運営業務委託	65,580 千円	283
	杉並アニメーションミュージアム建物維持管理委託	14,338 千円	
	他区連携事業	4,919 千円	
	なみすけの普及	2,235 千円	
	その他(杉並アニメーションミュージアム著作権更新、光熱水費の支出ほか)	12,964 千円	
[指標]	杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数 57,291人	(45,000人)	
[		]	
[指標]	「なみすけ」使用承認件数 88件	(80件)	
[		]	
[取組]	「にぎわい・商機」創出プログラム(中央線あるあるプロジェクト)	39,000 千円	285
	観光事業補助(東京高円寺阿波おどり)	4,000 千円	
	すぎなみ学倶楽部の運営	8,219 千円	
	魅力発信事業	5,000 千円	
	その他(観光PR(図柄入り杉並ナンバープレートの周知・普及ほか))	2,213 千円	
[指標]	共催イベント集客数 1,179,709人	(1,220,000人)	
[	東京高円寺阿波おどり及び高円寺フェスの来場者数	]	
[指標]	すぎなみ学倶楽部アクセス数 909,296件	(990,000件)	
[	ページビュー数	]	
[取組]	杉並区産業振興センターの施設維持管理委託 1所	3,122 千円	285
	建物賃借料の支出 1所	54,272 千円	
	光熱水費の支出 1所	2,594 千円	
	産業振興審議会の開催 2回	457 千円	
	その他(管理事務費ほか)	2,022 千円	
[指標]		()	
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組]	産業商工会館運営業務委託 1所	33,093 千円	285
	産業商工会館建物維持管理委託 1所	14,711 千円	
	光熱水費の支出 1所	2,183 千円	
	施設設備修繕	628 千円	
	その他(消耗品購入ほか)	236 千円	
[指標]		()	
[		]	
[指標]		()	
[		]	

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 99	施策名 施策を構成しない事務事業 プレミアム付商品券事業 (産業振興センター) (臨)	予算現額(円) 227,896,000 支出済額(円) 180,651,600 不用額(円) 47,244,400 執行率(%) 79.3	○30%のプレミアムが付いた紙商品券(販売価格:1セット 5,000円)を発行する。
表No. 100	施策名 施策を構成しない事務事業 農業委員会の運営 (産業振興センター) ()	予算現額(円) 6,310,000 支出済額(円) 5,600,177 不用額(円) 709,823 執行率(%) 88.8	○農業委員会総会を開催する。 ○農業・農地等に関する諸証明を発行する。 ○農地・農業生産・経営等に関する調査指導を実施する。 ○農業委員会だよりを発行する。
表No. 101	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 農業の支援・育成 (産業振興センター) (実 主)	予算現額(円) 30,912,000 支出済額(円) 20,386,178 不用額(円) 10,525,822 執行率(%) 65.9	○地産地消推進連絡会の運営を行う。 ○営農活動支援費の助成を行う。 ○農業体験農園の開園・運営に関する助成を行う。 ○防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成を行う。 ○草花植木野菜等展示即売会を開催(春・秋)する。
表No. 102	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 都市農地確保 (産業振興センター) (実 主)	予算現額(円) 84,701,000 支出済額(円) 82,595,743 不用額(円) 2,105,257 執行率(%) 97.5	○区民農園:農業者等から提供された農地を区が管理し、 区民農園として区民に野菜づくりや園芸を楽しむ機会を提 供する。 ○農福連携農園:農地を活用し、農業と福祉の連携事業とし て農産物、農作業通じて障害者等のいきがいづくり・健康増 進などを図る。
表No. 103	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 勤労福祉会館維持管理 (産業振興センター) ()	予算現額(円) 55,536,000 支出済額(円) 55,335,900 不用額(円) 200,100 執行率(%) 99.6	○勤労福祉会館を適切に維持管理する。
表No. 104	施策名 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 就労支援 (産業振興センター) (実 主)	予算現額(円) 95,009,000 支出済額(円) 91,061,632 不用額(円) 3,947,368 執行率(%) 95.8	○求職者に対して就労準備相談、就労支援セミナー、職業 相談、職業紹介、定着相談支援を実施する。 ○相談の利用だけでは就職に至らない若者等に対して社会 適応力訓練、就労準備訓練を実施する。 ○ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。 ○区内事業所の特徴や魅力を含む求人情報を求職者に情 報提供する。 ○インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情 報コーナーを運営する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 杉並区プレミアム付商品券発行運營業務委託 プレミアム負担金		69,362 千円	285
		111,290 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 農業委員報酬の支出 13人 農業祭分担金の支出 1件 委員費用弁償・行政視察 13人 調査研究費 その他(事務経費ほか)		4,146 千円	285
		400 千円	
		144 千円	
		281 千円	
[指標]		629 千円	285
		()	
		()	
		()	
[取組] 営農活動支援費の助成 29件 農業体験農園の開園・運営に関する助成 2件 企業的農業経営者集団補助 5件 その他(農業情報誌「杉並農人」発行ほか)		8,310 千円	287
		730 千円	
		1,300 千円	
		10,046 千円	
[指標] 農地面積 36.2ha 〔農地台帳上の区内農地面積〕		(37.4ha)	287
		()	
	[指標] 区主催即売会売上金額 2,363千円 〔草花植木野菜等展示即売会(春・秋)売上金額〕	(1,800千円)	
		()	
[取組] 区民農園維持管理委託 8所 農福連携農園管理委託 1所 井草区民農園開設整備 1所 その他(事務経費ほか)		16,185 千円	287
		26,235 千円	
		36,190 千円	
		3,986 千円	
[指標] 区民農園の面積 1.5ha 〔区が維持管理している区民農園面積の合計〕		(1.5ha)	287
		()	
		()	
		()	
[取組] 勤労福祉会館指定管理料		55,336 千円	287
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 若者就労支援コーナー(すぎJOB)の運營業務委託 就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(すぎトレ)業務委託 就職相談・面接会の実施 96回 就労支援センター維持管理 その他(ハローワークコーナー運営ほか)		41,822 千円	287
		27,278 千円	
		3,295 千円	
		13,985 千円	
[指標] 就労準備相談者の就職決定件数 176件 〔ハローワークでの就職決定件数 369件〕		4,682 千円	287
		(160件)	
		()	
		(690件)	

3款 生活経済費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 105	施策名 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり 生涯スポーツ振興事業 (スポーツ振興課) (実)	予算現額(円) 32,572,000 支出済額(円) 26,271,069 不用額(円) 6,300,931 執行率(%) 80.7	○第31期(令和4～5年度)スポーツ推進委員と、地域拠点活動や、綱引き大会などのレクリエーションスポーツの普及啓発を行う。 ○重度心身障害者スポーツ教室(わいわいスポーツ教室)をボランティア等と年6回開催する。 ○交流自治体中学生野球大会を開催する。
表No. 106	施策名 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり 公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成 (スポーツ振興課) (実)	予算現額(円) 114,695,000 支出済額(円) 104,934,368 不用額(円) 9,760,632 執行率(%) 91.5	○公益財団法人杉並区スポーツ振興財団が行う「各種スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業」、「スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業」、「スポーツ振興のための普及啓発事業」等に必要な経費を助成する。
表No. 107	施策名 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり スポーツ推進計画 (スポーツ振興課) (実 主)	予算現額(円) 12,756,000 支出済額(円) 9,924,626 不用額(円) 2,831,374 執行率(%) 77.8	○スポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」では、各種の講座を開催するほか、修了者に実践の場を紹介する取組を推進する。 ○障害者スポーツの推進に向け、「障害者スポーツネットワーク」及び「ユニバーサルタイム」の開催や施設のユニバーサルデザインの推進に取り組む。 ○総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援を行う。
表No. 108	施策名 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり 体育施設の維持管理 (スポーツ振興課) (実 主)	予算現額(円) 1,232,974,000 支出済額(円) 1,143,912,612 不用額(円) 89,061,388 執行率(%) 92.8	○運動場12か所、体育館6か所、プール5か所の維持管理を行う。
表No. 109	施策名 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり 下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備 (スポーツ振興課) (投 実 主)	予算現額(円) 17,711,000 支出済額(円) 17,701,000 不用額(円) 10,000 執行率(%) 99.9	○令和7年度の開設に向け、多目的スポーツコートの利用者が使用する更衣室やシャワー室を備えた管理棟の設計を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 交流自治体中学生親善野球大会の開催 162人 中学校対抗駅伝の開催 391人 スポーツ推進委員 21人 体育団体活動の奨励 20件 その他(わいわいスポーツ教室、スポーツ栄誉章等)		12,370 千円	289
		7,800 千円	
		2,768 千円	
		1,401 千円	
		1,932 千円	
[指標] 各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数 1,774人		(2,156人)	289
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[指標] 各種事業ボランティア等人数 247人		(246人)	
[生涯スポーツ振興事業8事業の実行委員・ボランティアの延べ人数		]	
[生涯スポーツ振興事業8事業の実行委員・ボランティアの延べ人数		]	
[取組] 運営等補助 1団体		104,934 千円	289
[指標] 事業開催数 31種目		(31種目)	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[指標] 運動・スポーツをしていない人の割合 18.8%		(15%)	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[取組] すぎなみスポーツアカデミーの運営 5講座 チャレンジアスリートの開催 221人 障害者スポーツの推進 359人 健康スポーツライフ杉並プラン推進懇談会 1回 その他(総合型地域スポーツクラブ研修ほか)		2,656 千円 2,815 千円 4,300 千円 103 千円 51 千円	289
[指標] 成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率 58.3%		(62%)	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[指標] 生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		()	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[取組] 管理運営(指定管理者) 9施設 管理業務委託 5施設 荻窪体育館アリーナ床張替工事 松ノ木運動場防球ネット改良工事 その他(光熱水費、修繕、備品購入など)		641,705 千円 207,705 千円 22,110 千円 52,600 千円 219,793 千円	291
[指標] 生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		()	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[指標] 生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		()	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[取組] 管理棟(パークステーションⅡ)の基本実施設計委託		17,701 千円	295
[指標] 生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		()	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	
[指標] 生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		()	
[生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数		]	

5-2 歳出決算一覧

4款 保健福祉費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
		保健福祉費	123,086,704,000	118,756,391,348	4,330,312,652	96.5	861,536,000	
		社会福祉費	46,167,253,000	44,601,080,096	1,566,172,904	96.6	838,892,000	
		福祉総務費	16,610,328,000	15,752,444,115	857,883,885	94.8	729,792,000	110-139
		高齢者福祉費	15,085,451,000	15,006,595,782	78,855,218	99.5	0	140-169
		障害者福祉費	13,708,046,000	13,239,881,146	468,164,854	96.6	0	170-196
		母子福祉費	7,358,000	5,009,325	2,348,675	68.1	0	197-199
		災害応急費	6,384,000	5,482,051	901,949	85.9	0	200-201
		福祉施設費	539,580,000	392,134,403	147,445,597	72.7	109,100,000	202-214
		福祉施設整備費	210,106,000	199,533,274	10,572,726	95.0	0	215-221
		児童福祉費	53,998,391,000	52,209,230,179	1,789,160,821	96.7	0	
		児童福祉費	51,348,639,000	49,749,406,062	1,599,232,938	96.9	0	222-282
		児童福祉施設費	1,147,695,000	1,050,511,841	97,183,159	91.5	0	283-286
		児童福祉施設整備費	1,502,057,000	1,409,312,276	92,744,724	93.8	0	287-298
		生活保護費	15,305,365,000	15,165,013,356	140,351,644	99.1	0	
		生活保護費	15,305,365,000	15,165,013,356	140,351,644	99.1	0	299-301
		国民年金費	76,888,000	74,829,186	2,058,814	97.3	0	
		国民年金費	76,888,000	74,829,186	2,058,814	97.3	0	302
		保健衛生費	7,538,807,000	6,706,238,531	832,568,469	89.0	22,644,000	
		健康推進費	1,578,821,000	1,345,932,239	232,888,761	85.2	0	303-322
		衛生監視費	69,421,000	58,038,857	11,382,143	83.6	0	323-326
		母子保健費	821,767,000	670,342,374	151,424,626	81.6	0	327-333
		公害保健対策費	5,459,000	4,755,090	703,910	87.1	0	334
		結核・感染症対策費	4,664,379,000	4,263,841,082	400,537,918	91.4	22,644,000	335-337
		保健衛生施設費	398,960,000	363,328,889	35,631,111	91.1	0	338-340

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 110	施策名 施策を構成しない事務事業 保健福祉部一般管理 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 18,809,000 支出済額(円) 17,751,642 不用額(円) 1,057,358 執行率(%) 94.4	○部内各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等)の経理事務を行う。 ○部調整会議を開催し、部内の課題事項の進行管理や対応方針を決定するなど、区の保健福祉行政の調整を図る。 ○地域福祉推進区市町村包括補助金等、関係各課で執行される事業に対する補助金について、補助申請から実績報告までを一括で行い、歳入の確保に努める。 ○その他部内の連絡調整を行う。
表No. 111	施策名 施策を構成しない事務事業 路上生活者自立支援 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 20,854,000 支出済額(円) 16,870,493 不用額(円) 3,983,507 執行率(%) 80.9	○生活困窮者自立支援法に基づき特別区共同で、巡回相談事業、緊急一時保護事業、自立支援事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業を実施する。 ○路上生活者支援行政連絡会、第四ブロック路上生活者巡回相談事業推進会議等により状況把握や情報交換、必要な支援を検討する。
表No. 112	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 民生(児童)委員活動 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 52,718,000 支出済額(円) 49,527,275 不用額(円) 3,190,725 執行率(%) 93.9	○実務研修や、部会のテーマ別に行われる事項別合同研修を実施し福祉に関する知識を向上させる。 ○地区協議会が行う施設見学や講演会等の自主研修に対する経費の一部を助成する。 ○民生委員・児童委員が行う調査、相談等の活動への支援として活動費を支給する。
表No. 113	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 社会福祉協議会に対する助成等 (保健福祉部管理課 杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 234,527,000 支出済額(円) 229,073,982 不用額(円) 5,453,018 執行率(%) 97.7	○職員の人件費及び地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。 ○生活保護及び各種貸付金制度等の適用を受けられない生活困窮者に対し、生活費や交通費等の支給を行う業務を委託する。
表No. 114	施策名 施策を構成しない事務事業 戦没者の遺族・家族等の援護 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 92,000 支出済額(円) 47,352 不用額(円) 44,648 執行率(%) 51.5	○戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者等の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などの請求受付及び国債を交付する。 ○給付金や恩給の問合せに対する案内を行う。 ○広報すぎなみ及び区ホームページで申請情報を周知する。
表No. 115	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 行旅病人等援護 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 8,515,000 支出済額(円) 8,395,461 不用額(円) 119,539 執行率(%) 98.6	○区内で死亡した身元不明及び引取者のない遺体を火葬し、寺にその遺骨の保管・管理を依頼する。 ○医療機関に救護者のいない病人に対する必要な医療の給付を依頼する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 保健福祉部内職員の出張旅費の支出 地域福祉推進計画や保健福祉事業概要の作成及び再生紙、消耗品等の購入 専門派遣研修等の実施 82人 謝礼金の支出 その他(郵券の購入)		7,559 千円	297
		8,368 千円	
		1,686 千円	
		81 千円	
		58 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 都区共同路上生活者対策事業の実施 緊急一時保護対応等		16,506 千円	297
		364 千円	
		()	
		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 活動費の支給 4,595人 民生委員児童委員協議会に対する補助金の支給 1団体 民生委員推薦会委員報酬の支出 24人 民生委員児童委員協議会消耗品の購入ほか その他(郵送料・活動周知リーフレット名簿差込作業委託等)		40,560 千円	297
		7,500 千円	
		298 千円	
		691 千円	
		478 千円	
[指標] 民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数 3,657件		(7,800件)	
[] 相談・支援件数		]]	
[指標] 委員定数充足率(3月31日時点) 87.8%		(100%)	
[] 現員数÷定数		]]	
[取組] 人件費の補助 ささえあい協力員事業費の補助 施設維持管理経費の補助 災害ボランティアセンター事業費の補助 その他(応急援護事業委託ほか)		217,460 千円	297
		9,378 千円	
		1,877 千円	
		270 千円	
		89 千円	
[指標] 杉並区社会福祉協議会のサービス利用者及び事業参加者延べ人数 103,758人		(100,000人)	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 法令集追録の購入 請求受付、国債交付郵送対応		36 千円	299
		11 千円	
		()	
		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 埋火葬委託 42件 遺骨保管の依頼 26件 その他(官報掲載、生花購入ほか)		8,115 千円	299
		234 千円	
		46 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 116	施策名 施策を構成しない事務事業 社会福祉基金運営 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 5,022,000 支出済額(円) 4,996,344 不用額(円) 25,656 執行率(%) 99.5	○区民や地域団体等に対し、基金設置の趣旨を周知し寄附を募り、賛同を得た寄附金を積み立てる。 ○基金の運用益及び積立金の一部を地域福祉事業に活用する。
表No. 117	施策名 施策を構成しない事務事業 生業資金貸付 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 600,000 支出済額(円) 579,330 不用額(円) 20,670 執行率(%) 96.6	○区が事業用資金を低利で融資していたが、貸付事業の廃止に伴い、これまで貸し付けた生業資金の債権管理及び回収事務を行う。
表No. 118	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 応急小口資金貸付 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 2,219,000 支出済額(円) 831,598 不用額(円) 1,387,402 執行率(%) 37.5	○災害や病気等で応急に資金を必要とし、他から借り受けることが困難な低所得世帯主に、借受資格等を審査したうえ、無利子で貸し付けを行う。 ○貸付金についての債権管理・回収を行う。
表No. 119	施策名 地域の防災対応力の強化 災害時要配慮者支援対策 (保健福祉部管理課 障害者施策課 高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 19,701,000 支出済額(円) 13,438,581 不用額(円) 6,262,419 執行率(%) 68.2	○「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」制度の周知と登録の勧奨を行い、登録者の情報が掲載された台帳を整備する。 ○災害発生時における支援のための個別避難支援プランを作成する。 ○福祉救援所設置のため、社会福祉法人等と協定を締結する。 ○在宅人工呼吸器使用者個別支援計画を作成する。 ○家具転倒防止器具の設置助成を行う。
表No. 120	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 36,778,000 支出済額(円) 35,276,228 不用額(円) 1,501,772 執行率(%) 95.9	○成年後見センター運営に対する支援を行う。 ○区長申立てや後見人等報酬に対する費用助成を行う。 ○杉並社協の地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)に対する助成を行う。
表No. 121	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 福祉サービス第三者評価 (保健福祉部管理課 保育課) ()	予算現額(円) 16,289,000 支出済額(円) 13,268,840 不用額(円) 3,020,160 執行率(%) 81.5	○区立施設に対する評価機関による第三者評価を実施する。 ○民間福祉サービス事業所に対し、第三者評価受審費用の助成を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 社会福祉基金として積立 74件 介護保険事業者緊急資金貸付の返還 1件 その他(社会福祉基金PRポスターの作成等)		4,674 千円	299
		300 千円	
		22 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 貸付資金管理システム事務委託・賃借 郵送料の支出 口座引落手数料の支出		555 千円 23 千円 1 千円	299
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 資金貸付 2件 償還事務 483件 システム運用保守 1件		157 千円 120 千円 555 千円	299
[指標] 償還率 6.1%		(15%)	
[指標] 収入済件数÷(調定件数－不納欠損件数)		()	
[指標]		()	
[取組] 福祉救済所指定施設の備蓄品等の整備 41所 地域のたすけあいネットワーク登録勸奨奨通知発送 20,945件 災害情報キットの購入(キット本体、しおり、シール) 1,400本 家具転倒防止器具の設置 84件 その他(個別避難支援プランの作成、震災救済所運営連絡会支援)		7,526 千円 1,618 千円 1,013 千円 1,063 千円 2,219 千円	299
[指標] 避難行動要支援者名簿登載者数 33,470人		(35,000人)	
[指標]		()	
[指標] 地域のたすけあいネットワーク新規登録者数 1,705人		(1,700人)	
[取組] 杉並区成年後見センターの運営 1所 地域福祉権利擁護事業(日常生活支援事業)への補助 1所 後見人等の報酬費助成(区長申立てにかかるもの) 19件 成年後見制度区長申立てにかかる手数料の支出 26件 その他(普及啓発費)		27,594 千円 2,545 千円 4,184 千円 949 千円 4 千円	299
[指標] 成年後見制度の利用者数 971件		(—)	
[指標] 家庭裁判所が受理している本人の数(暦年数値)		()	
[指標] 福祉サービス利用援助事業の契約件数 191件		(170件)	
[取組] 民間事業者の福祉サービス第三者評価受審費への補助 23所 区立施設の福祉サービス第三者評価の実施 10所		8,919 千円 4,350 千円	301
[指標] 区内受審対象事業所に占める福ナビ公表事業所数(杉並区分)の割合 41%		(50%)	
[指標] 公表数÷区内受審対象事業所数		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 122	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 保健福祉サービス苦情調整委員制度 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 3,030,000 支出済額(円) 3,010,072 不用額(円) 19,928 執行率(%) 99.3	○第三者機関である苦情調整委員が公正中立な立場で、保健福祉サービスに対する苦情申立の問題解決のために迅速に対応する。
表No. 123	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 心のバリアフリーの推進 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 1,402,000 支出済額(円) 1,345,225 不用額(円) 56,775 執行率(%) 96.0	○チラシ等の配布により、「心のバリアフリー」の考え方の普及啓発を行う。 ○心のバリアフリー協力店(「心のバリアフリー」を心掛けていたり、バリアフリーに配慮した設備を1つ以上備えている「誰もが利用しやすい店」)を普及する。 ○区電子地図サービス「バリアフリーマップ」を通して、心のバリアフリー協力店の位置とバリアフリー設備の情報提供を行う。
表No. 124	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 外出困難者の支援 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 23,657,000 支出済額(円) 21,704,031 不用額(円) 1,952,969 執行率(%) 91.7	○福祉有償運送運営協議会の運営を行う。 ○福祉有償運送に係る事業費の一部補助を行う。 ○移動支援に関する情報提供や相談業務等を行う杉並区外出支援相談センターの運営を委託する。
表No. 125	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 更生事業等 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 1,100,000 支出済額(円) 917,000 不用額(円) 183,000 執行率(%) 83.4	○杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成するとともに、杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援する。 ○社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、主要行事等を実施する。
表No. 126	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 中国残留邦人等への支援 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 71,316,000 支出済額(円) 66,462,813 不用額(円) 4,853,187 執行率(%) 93.2	○永住帰国した中国残留邦人及びその配偶者に対して、収入が一定の基準以下の場合、支援給付金を支給する。 ○医療機関や公的機関への手続き等が必要な場合、通訳等を派遣する。 ○地域生活支援プログラムの実施により、日本語学習の受講に要する交通費等を支給する。
表No. 127	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 在日外国人無年金者等特別給付金の支給 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 725,000 支出済額(円) 720,000 不用額(円) 5,000 執行率(%) 99.3	○特別永住者等特別給付金を月額1万円給付する。 ○重度心身障害者特別給付金を月額3万円給付する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 保健福祉サービス苦情調整委員報酬の支出 3人 制度周知(ポスター・リーフレット作成) 1,300枚 保健福祉サービス苦情調整委員運用状況報告書作成・配布 1,100部		2,880 千円 116 千円 14 千円	301
	[指標] ポスター・リーフレット配布枚数 1,300枚	(1,300枚)	
	〔 保健福祉サービスを提供する関連施設へ制度周知用に配布する枚数	〕	
	[指標] 〔	()	
[取組] チラシ・ポスターによる普及啓発 4,000枚 視覚障害者用音声誘導装置更新 1台 その他(郵送費ほか)		178 千円 1,030 千円 137 千円	301
	[指標] 心のバリアフリー協力店登録店舗数 1,002店舗	(1,100店舗)	
	〔 バリアフリーに配慮した対応や設備を有している店舗の申請に基づき登録した店舗の数	〕	
	[指標] 〔	()	
[取組] 外出支援相談センターの運営委託 1所 福祉有償運送団体への事業費の補助 7団体 福祉有償運送運営協議会運営 1回		10,678 千円 10,967 千円 59 千円	301
	[指標] 外出支援相談センター協力事業者数 89団体	(85団体)	
	〔 外出支援相談センターが紹介する事業者	〕	
	[指標] 道路運送法第79条登録団体活動件数 26,779件	(30,000件)	
[取組] 社会を明るくする運動共催分担金の支出 1件 杉並区保護司会運営助成金の支出 1団体 社会を明るくする運動推進委員会の開催 3回 社会を明るくする運動推進委員会実務部会の開催 7回		317 千円 600 千円	301
	[指標] 社会を明るくする運動主要行事参加者数 1,780人	(700人)	
	〔	〕	
	[指標] 〔	()	
[取組] 中国残留邦人等に支援給付金の支給 16世帯 中国残留邦人等に対して通訳等を派遣するなどの自立支援 11人 地域生活支援プログラムを活用して日本語学習等講座等の受講 3人 その他(システム保守経費、事務処理委託費、需用費、通信運搬費、保険料)		64,545 千円 949 千円 168 千円 801 千円	301
	[指標] 〔	()	
	[指標] 〔	()	
	[指標] 〔	()	
[取組] 重度心身障害者特別給付金の支給 2人		720 千円	301
	[指標] 重度心身障害者特別給付金支給月数 24月	(24月)	
	〔 重度心身障害者特別給付金を支給した月数の合計	〕	
	[指標] 〔	()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 128	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 生活安定応援事業 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 9,060,000 支出済額(円) 9,015,816 不用額(円) 44,184 執行率(%) 99.5	○低所得世帯の子どもの塾代や受験費用の貸付を行う東京都受験生チャレンジ支援貸付事業にかかる受付業務を行う。塾代については、区が貸付金の増額を行う。
表No. 129	施策名 施策を構成しない事務事業 社会福祉法人の認可・指導 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 1,020,000 支出済額(円) 646,409 不用額(円) 373,591 執行率(%) 63.4	○法人の設立認可に向けた助言指導を行うとともに、法人設立認可審査委員会を開催する。 ○社会福祉法人指導監査実施要綱に基づく指導監査を実施する。 ○法人定款変更等諸届の受理、法人の理事証明・税額控除に係る証明書交付など、所轄庁として社会福祉法人の運営に関する事務を行う。
表No. 130	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 生活困窮者等自立促進支援事業 (杉並福祉事務所) (実)	予算現額(円) 109,719,000 支出済額(円) 102,385,370 不用額(円) 7,333,630 執行率(%) 93.3	○生活困窮者自立支援窓口(くらしのサポートステーション)において生活困窮者自立相談支援事業を行う。 ○生活困窮世帯や生活困窮となるおそれのある子どもを対象に学習支援等事業を行う。 ○生活困窮者自立支援事業の適正な実施に資する取組を行う。
表No. 131	施策名 施策を構成しない事務事業 住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業 (保健福祉部管理課) (臨)	予算現額(円) 7,294,729,000 支出済額(円) 6,559,590,671 繰越明許費繰越額(円) 729,792,000 不用額(円) 5,346,329 執行率(%) 89.9	○基準日令和5年6月1日の住民税均等割非課税世帯等の世帯主に対し給付金3万円を支給する。 ○基準日令和5年12月1日の住民税均等割非課税世帯等の世帯主に対し給付金7万円を支給する。 ○基準日令和5年12月1日の住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対し給付金10万円を支給する。 ○基準日令和5年12月1日の給付金支給世帯の内、18歳以下の児童を有する世帯の世帯主に対し児童1人当たり5万円を支給する(こども加算)。
表No. 132	施策名 施策を構成しない事務事業 保健福祉部国庫支出金返納金 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 1,984,173,000 支出済額(円) 1,907,929,010 不用額(円) 76,243,990 執行率(%) 96.2	○実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。
表No. 133	施策名 施策を構成しない事務事業 保健福祉部都支出金返納金 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 121,500,000 支出済額(円) 119,773,608 不用額(円) 1,726,392 執行率(%) 98.6	○実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 貸付金の区増額分の利用者数 83件		8,918 千円	301
その他(令達精算分、パンフレット作成)		98 千円	
[指標] 東京都受験生チャレンジ支援貸付利用者数 311人		(250人)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 指導監査支援等業務委託(法人数) 5法人 参考書籍購入 5冊 文房具等の購入 2個		627 千円 15 千円 4 千円	303
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 自立相談支援機関維持管理 自立相談支援等業務委託 住居確保給付金の支給 501月 子どもの学習支援等業務委託 その他(パンフレット、周知用カード印刷等)		3,608 千円 66,224 千円 25,572 千円 6,547 千円 434 千円	303
[指標] 相談件数 14,443件		(10,000件)	
[指標] 自立相談支援機関での相談件数		()	
[指標] 支援プラン作成数 472件		(200件)	
[指標] 相談者に係る支援プラン作成件数		()	
[取組] 住民税均等割非課税世帯等への給付金3万円の支給 53,842世帯 住民税均等割非課税世帯等への給付金7万円の支給 55,361世帯 住民税均等割のみ課税世帯への給付金10万円の支給 5,177世帯 給付金支給世帯へのこども加算5万円の支給 2,567世帯 3,901人 その他(委託費、役務費、需用費)		1,615,260 千円 3,875,270 千円 517,700 千円 195,050 千円 356,311 千円	303
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 国庫支出金(令和4年度以前受入分)超過交付額の返還 17件		1,907,929 千円	305
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 都支出金(令和4年度以前受入分)超過交付額の返還 18件		119,774 千円	305
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 134	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険事業会計繰出金 (財政課) ()	予算現額(円) 3,665,142,000 支出済額(円) 3,665,142,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。
表No. 135	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険財政基盤安定繰出金 (財政課) ()	予算現額(円) 2,833,056,000 支出済額(円) 2,833,054,981 不用額(円) 1,019 執行率(%) 100.0	○国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出す。
表No. 136	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険未就学児均等割保険料繰出金 (財政課) ()	予算現額(円) 45,259,000 支出済額(円) 45,258,826 不用額(円) 174 執行率(%) 100.0	○未就学児の国民健康保険料について被保険者均等割額の5割を減額するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。
表No. 137	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険産前産後保険料繰出金 (財政課) ()	予算現額(円) 4,009,000 支出済額(円) 4,008,689 不用額(円) 311 執行率(%) 100.0	○出産被保険者がいる世帯について、世帯主に対して賦課する国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額を減額するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。
表No. 138	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 地域共生社会の推進 (在宅医療・生活支援センター) (実 主)	予算現額(円) 18,299,000 支出済額(円) 18,253,104 不用額(円) 45,896 執行率(%) 99.7	○地域福祉コーディネーターを配置し、地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む。
表No. 139	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 包括的支援体制の推進 (在宅医療・生活支援センター) (実 主)	予算現額(円) 7,008,000 支出済額(円) 3,169,364 不用額(円) 3,838,636 執行率(%) 45.2	○各相談機関から複合的な課題を抱える世帯及び高齢者虐待に関する相談を受け付けた上で、相談機関のほか精神科医や弁護士等が参加する支援会議を開催し、支援内容等を検討する。 ○困難事例及び高齢者虐待に関する研修を実施し、職員の対応力向上を図るとともに、関係機関連絡会議を開催し、情報共有と相互の連携強化を図る。 ○高齢者虐待の防止等に向けて、区民を対象とした講演会を開催するほか、臨床心理士による「心の相談窓口」を通じて、介護者の心の負担軽減を図る。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 国民健康保険事業会計への繰出金の支出	3,665,142 千円		305
[指標]	()		
[]	]		
[指標]	()		
[]	]		
[取組] 国民健康保険事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出	2,833,055 千円		305
[指標]	()		
[]	]		
[指標]	()		
[]	]		
[取組] 国民健康保険事業会計への未就学児均等割保険料減額のための繰出金の支出	45,259 千円		305
[指標]	()		
[]	]		
[指標]	()		
[]	]		
[取組] 国民健康保険事業会計への国民健康保険料減額のための繰出金の支出	4,009 千円		305
[指標]	()		
[]	]		
[指標]	()		
[]	]		
[取組] 地域支え合いの仕組みづくり事業の実施 2地区	18,253 千円		305
[指標]	(2地区)		
[]	]		
[指標]	(190件)		
[]	]		
[取組] 支援会議の開催 144回	1,752 千円		305
困難事例及び高齢者虐待に関する研修の実施 5回	478 千円		
高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催 1回	61 千円		
高齢者虐待の防止等に関する講演会の開催 1回	142 千円		
その他(介護者の心の相談窓口の運営、リーフレットの作成等)	736 千円		
[指標] 各相談機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数 451件	(400件)		
[]	]		
[指標] 支援会議の開催回数 144回	(120回)		
[] 精神科医や弁護士等の専門支援員が出席した会議を含む	]		

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 140	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 老人ホームの入所 (高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 222,546,000 支出済額(円) 212,630,616 不用額(円) 9,915,384 執行率(%) 95.5	○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の可否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。 ○特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い、入所者を決定する。
表No. 141	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 認知症高齢者グループホーム施設 管理 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 82,000 支出済額(円) 81,675 不用額(円) 325 執行率(%) 99.6	○施設を適切に管理し、利用者が安心・安全に利用できるよう、法令に基づく点検・修繕を実施する。
表No. 142	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護強化型ケアハウス施設管理 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 24,993,000 支出済額(円) 23,190,810 不用額(円) 1,802,190 執行率(%) 92.8	○施設運営事業者との賃貸借契約に基づく設備点検や修繕等を実施する。
表No. 143	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護老人保健施設用地管理 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 25,078,000 支出済額(円) 25,077,750 不用額(円) 250 執行率(%) 100.0	○独立行政法人都市再生機構が所有する敷地(桃井三丁目)を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウオークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転貸する。
表No. 144	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 高齢者保健福祉施策の推進 (高齢者施策課) (実 主)	予算現額(円) 4,163,000 支出済額(円) 3,701,926 不用額(円) 461,074 執行率(%) 88.9	○区内施設における介護ロボットの導入に係る経費を助成する。 ○インフルエンザ予防接種等の自己負担など、自治体により異なる助成制度について、杉並区民との格差が生じないように南伊豆町及び運営事業者との連携により、入居者や家族への支援を行う。 ○「高齢者のしおり」を3年ごとに発行する。(前回発行令和3年度、次回発行令和6年度予定)
表No. 145	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護老人福祉施設運営助成 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 5,200,000 支出済額(円) 5,200,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○特別養護老人ホーム上井草園の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。 ○南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化や入居者支援等に関する取組について運営費補助を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 養護老人ホーム委託措置 1,184人 養護老人ホーム措置費支払事務委託 特別養護老人ホーム入所調整事務 1,340件 その他(措置事務費、移送費ほか) [指標] 養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合 93% [当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数) [指標] 特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合 179% [当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数	211,063 千円		305
	580 千円		
	576 千円		
	412 千円		
	(80%)		
[取組] 設備点検業務委託 1所 [指標] [〔 〕 [指標] [〔 〕	82 千円		307
	()		
	〕		
	()		
	〕		
[取組] ナースコール設備等更新工事 1所 給排水設備、空調設備修理 1所 厨房機器の購入 1所 その他修理 2所 その他(光熱水費、点検委託費等) [指標] [〔 〕 [指標] [〔 〕	14,773 千円		307
	3,292 千円		
	2,585 千円		
	1,778 千円		
	763 千円		
[取組] 介護老人保健施設敷地転貸借 1所 [指標] [〔 〕 [指標] [〔 〕	25,078 千円		307
	()		
	〕		
	()		
	〕		
[取組] 介護ロボット導入経費補助金 3所 高齢者インフルエンザ予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種 1所 高齢者施策の普及啓発等 [指標] 介護ロボット導入事業者数 23所 [介護ロボットを導入した事業者数(累計・延べ数) [指標] [〔 〕	2,959 千円		307
	319 千円		
	424 千円		
	(22所)		
	〕		
[取組] 自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付 1所 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付 1所 [指標] 東京都補助金と杉並区補助金の比較 100% [上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金×100 [指標] [〔 〕	5,000 千円		307
	200 千円		
	(100%)		
	〕		
	()		

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 146	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 まちの湯ふれあい入浴 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 41,608,000 支出済額(円) 40,603,949 不用額(円) 1,004,051 執行率(%) 97.6	○ふれあい入浴:週1回、浴場の営業時間に、低価格(100円)で入浴を提供する。 ○まちの湯健康事業:月1回、手ぬぐい体操などの健康事業を行う。本事業は、長寿応援ポイント対象事業である。
表No. 147	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 風呂つと杉並 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 843,000 支出済額(円) 659,200 不用額(円) 183,800 執行率(%) 78.2	○区内の公衆浴場を高齢者の健康活動の場として60歳以上4名以上のグループに有料(利用料は浴場によって異なる)で提供する風呂つと杉並事業(杉並浴場組合自主事業)に要する経費について、運営費を助成する。
表No. 148	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 いきいきクラブの支援 (高齢者施策課) (実)	予算現額(円) 20,566,000 支出済額(円) 18,996,552 不用額(円) 1,569,448 執行率(%) 92.4	○いきいきクラブが実施する社会奉仕活動・友愛活動・健康増進活動・生きがい活動等のクラブ活動に対し、各クラブの会員数に応じて助成する。 ○いきいきクラブ連合会及び地区連合会が実施する福祉大会・スポーツ大会・健康づくり教室等の事業に対して助成する。
表No. 149	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 シルバー人材センター支援 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 122,650,000 支出済額(円) 122,650,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○杉並区シルバー人材センターの円滑な事業運営のため、補助金の交付を行う。
表No. 150	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 高齢者いきがい活動支援 (高齢者施策課) (実)	予算現額(円) 6,479,000 支出済額(円) 6,382,111 不用額(円) 96,889 執行率(%) 98.5	○杉の樹大学を事業者に委託し各種講座の企画運営を実施する。 ○高齢者の就業・社会参加支援をNPO法人に委託し実施する。
表No. 151	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護保険事業者の指定及び指導 (介護保険課) ()	予算現額(円) 3,311,000 支出済額(円) 2,958,296 不用額(円) 352,704 執行率(%) 89.3	○介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。 ○介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・運営指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] ふれあい入浴事業実施委託 まちの湯健康事業実施委託 ふれあい入浴カード、事業周知用ポスター印刷 その他(消耗品購入ほか)		37,162 千円	307
		3,257 千円	
		156 千円	
		29 千円	
	[指標] ふれあい入浴年間延べ利用者数 66,951人	(57,000人)	
[指標] まちの湯健康事業年間延べ参加者数 871人			307
		(1,200人)	
[取組] 風呂つと杉並運営費補助 5所		659 千円	307
[指標] 年間実施回数 103回		(120回)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] いきいきクラブ助成 59団体(いきいきクラブ連合会 1・各いきいきクラブ 58) 福祉大会・都市交流等事業分担金 1団体 その他(連絡用郵券の購入ほか)		18,478 千円	307
		500 千円	
		19 千円	
	[指標] いきいきクラブ加入率 2.6%	(2.8%)	
	[指標] いきいきクラブ加入者数÷60歳以上の人口(当該年度4月1日現在)		
[指標] 1か月の社会奉仕活動回数(1クラブ当たり平均) 5.2回		(12回)	307
	[指標] 社会奉仕活動回数÷全クラブ数÷12月		
[取組] シルバー人材センター運営助成		122,600 千円	309
その他(負担金の支出)		50 千円	
[指標] 年間契約件数 5,788件		(5,932件)	
	[指標] 請負・委託と派遣の合計年間契約数(1契約で複数現場複数人の就労もあり、就労件数とは異なる)		
[指標] 会員の就業率 69.3%		(71.4%)	
	[指標] 就業実人員数÷年度末現在会員数		
[取組] 杉の樹大学運営委託 1所 高齢者の就業・社会参加支援委託 1所		3,764 千円	309
		2,618 千円	
	[指標] 杉の樹大学受講者数 393人	(760人)	
	[指標] 杉の樹大学本科の受講者数		
[指標] 高齢者の就職成立件数 6人		(20人)	309
	[指標]		
[取組] 運営指導に係る照会等事務委託 27件 運営指導に係る事務費等 60件 その他(郵送料、事務費)		2,079 千円	309
		101 千円	
		778 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[指標]		()	309
	[指標]	()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 152	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護保険事業者支援 (介護保険課) (主)	予算現額(円) 356,609,000 支出済額(円) 344,520,136 不用額(円) 12,088,864 執行率(%) 96.6	○労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額(上限あり)を助成する。 ○ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。 ○介護職員等への研修を行う。 ○初任者研修等修了者に費用の一部を助成する。 ○事業所に対し業務継続計画の作成支援を行う。 ○事業所に対し物価高騰対策給付金の支給を行う。
表No. 153	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 日常生活支援サービス (高齢者在宅支援課) (主)	予算現額(円) 63,468,000 支出済額(円) 50,282,350 不用額(円) 13,185,650 執行率(%) 79.2	○訪問理美容サービスでは、外出が困難な高齢者等に対し、理美容師の出張費を支援する。 ○寝具洗濯乾燥サービスでは、寝具の洗濯等が困難な高齢者等に対し、寝具の洗濯・乾燥を行う。 ○いっときお助けサービスでは、一時的に体調を崩した高齢者等に対し家事援助を行う。 ○高齢者住宅改修費助成では、介護予防等を目的とした住宅改修費の一部を助成する。 ○補聴器購入費助成では、聴力の低下した高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成する。
表No. 154	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 見守りサービス (高齢者在宅支援課) (実 主)	予算現額(円) 63,943,000 支出済額(円) 59,835,982 不用額(円) 4,107,018 執行率(%) 93.6	○緊急通報システム:緊急時、ペンダント型の救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 ○火災安全器具給付:火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 ○安心コール:医療・福祉の専門職が定期的に電話をするなど、健康相談と安否確認を行う。
表No. 155	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 高齢者緊急ショートステイ (高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 4,579,000 支出済額(円) 3,240,736 不用額(円) 1,338,264 執行率(%) 70.8	○区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、入院などにより介護ができなくなった場合に、病院で10日間を限度として要介護者を受け入れ、家族に代わって介護する。
表No. 156	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 高齢者援護 (高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 7,237,000 支出済額(円) 6,310,626 不用額(円) 926,374 執行率(%) 87.2	○要援護高齢者の権利擁護を図るため必要な支援を行う。 ○徘徊や虐待等により緊急に保護が必要な高齢者について、委託する高齢者施設に入所させ保護する。 ○要援護高齢者の介護保険施設等への入所措置により、高齢者の権利を保護する。
表No. 157	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 地域包括支援センターの運営管理 (高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 48,203,000 支出済額(円) 43,976,769 不用額(円) 4,226,231 執行率(%) 91.2	○業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設維持管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	介護職員初任者研修等受講料助成 100人	6,958 千円	309
	区主催研修委託 15回	1,980 千円	
	非常勤職員健康診断助成 22社	679 千円	
	介護サービス事業者物価高騰対策給付金支給 1,100件	332,873 千円	
[指標]	その他(BCP(業務継続計画)作成支援等)	2,030 千円	309
	介護職員定着率 97.1%	(100%)	
[指標]	〔助成対象職員中年度末在勤者数÷助成対象職員数	〕	309
	研修参加人数 1,049人	(1,000人)	
[取組]	高齢者補聴器購入費助成 510件	15,186 千円	309
	高齢者寝具洗濯乾燥サービス延利用者数 1,804人	8,609 千円	
	高齢者訪問理美容サービス延利用者数 1,098人	4,095 千円	
	住宅改修費助成件数(予防給付・設備給付・附帯用具給付) 26件	1,351 千円	
[指標]	その他(高齢者いっときお助けサービス、新型コロナウイルス対応生活支等)	21,041 千円	309
	日常生活支援サービス登録者数 1,437人	(1,100人)	
[指標]	日常生活支援サービス利用率 85.8%	(100%)	309
	〔日常生活支援サービス利用者数(利用実績のある者の数)÷日常生活支援サービス登録者数	〕	
[取組]	高齢者緊急通報システム(民間)委託 1,336世帯	52,348 千円	311
	安心コール委託 126世帯	2,740 千円	
	火災安全器具の設置 25台	543 千円	
	その他(安心おたっしや訪問消耗品費ほか)	4,205 千円	
[指標]	高齢者緊急安全システム設置率 2.2%	(4.4%)	311
	〔設置世帯数÷高齢者のみの世帯	〕	
[指標]	〔	()	311
	〔	〕	
[取組]	病院のベッドの年間借り上げ(確保料) 1床	3,221 千円	311
	その他(管理事務費)	20 千円	
	高齢者緊急ショートステイ稼働率(医療型) 0%	(7%)	
	〔利用日数÷利用可能日数(365日×1床)	〕	
[指標]	〔	()	311
	〔	〕	
[取組]	高齢者緊急一時保護 1所	6,039 千円	313
	居宅介護サービス措置 1人	38 千円	
	その他(高齢者に対する各種援護・支援(受診や訪問等同行・移送等)ほか)	234 千円	
	権利擁護・成年後見に関する支援件数 55件	(90件)	
[指標]	〔要援護高齢者についての相談のうち権利擁護・成年後見に関する支援の延べ件数	〕	313
	〔	()	
[取組]	施設保守管理委託 20所	3,064 千円	313
	光熱水費の支出 20所	2,492 千円	
	地域包括支援センター支援システムの管理運営 20所	36,375 千円	
	地域包括職員研修の実施 20所	268 千円	
[指標]	その他(施設修繕、ケア24リーフレット作成ほか)	1,778 千円	313
	地域包括支援センター認知度 44.6%	(50%)	
[指標]	〔区民意向調査による	〕	313
	〔	()	
[指標]	〔	()	313
	〔	〕	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 158	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 地域認知症ケアの推進 (高齢者在宅支援課) (実 主)	予算現額(円) 1,115,000 支出済額(円) 720,474 不用額(円) 394,526 執行率(%) 64.6	○認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。 ○認知症の本人とその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流するチームオレンジを中心とした認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。 ○認知症地域支援推進員を中心として認知症ケアパスの普及を行う。
表No. 159	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護保険住宅改修の理由書作成 に対する助成 (介護保険課) ()	予算現額(円) 30,000 支出済額(円) 12,000 不用額(円) 18,000 執行率(%) 40.0	○介護支援専門員等が、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料(1件2,000円)を助成する。
表No. 160	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護サービス利用低所得者の負担 軽減 (介護保険課) ()	予算現額(円) 10,837,000 支出済額(円) 6,643,642 不用額(円) 4,193,358 執行率(%) 61.3	○生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 ○上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 ○老齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者に対し、利用者負担額の上限額を月額3,000円とし、それを超えた分について、区が助成する。
表No. 161	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 ゆうゆう館の運営 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 261,999,000 支出済額(円) 261,105,223 不用額(円) 893,777 執行率(%) 99.7	○ゆうゆう館の受付業務及び館清掃等をNPO法人等に委託する。 ○効率的かつ魅力あるゆうゆう館として運営していくため、評価委員会を開催し、ゆうゆう館協働事業実施団体に対する評価を行う。 ○新たにゆうゆう館の協働事業実施団体を選定するため、選定委員会を開催する。 ○ゆうゆう館の円滑な運営のため、運営団体と意見交換を行う。
表No. 162	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 三療サービス (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 11,336,000 支出済額(円) 11,086,902 不用額(円) 249,098 執行率(%) 97.8	○ゆうゆう館で行うマッサージによる施術を「杉並区高齢者三療サービス連絡協議会」に委託して実施する。
表No. 163	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 敬老事業 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 41,832,000 支出済額(円) 40,409,867 不用額(円) 1,422,133 執行率(%) 96.6	○高齢者の長寿を祝うため、式典及び演芸会を開催する。 ○対象者に敬老祝い品(90歳)、長寿祝い品(100歳以上)を贈呈(戸別配送)する。 ○在宅で生活している100歳以上の2名に対して、区長が訪問し、贈呈を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 認知症ケアパスの作成 6,000冊 認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等開催 1回 その他(通信運搬費、謝礼) [指標] チームオレンジのチーム数 4チーム 〔 認知症サポーターがチームとなって活動するチームオレンジのチーム数 [指標] 〔	436 千円 284 千円 (4チーム) 〕 () 〕	313	
[取組] 住宅改修の理由書作成に対する助成金交付 6件 [指標] 居宅介護(予防)住宅改修費支給件数 1,346件 〔 [指標] 〔	12 千円 (1,788件) 〕 () 〕	313	
[取組] 社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成(軽減確認証交付件数) 75件 生計困難者に対する利用者負担額の特別助成(支給件数) 637件 低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成(支給件数) 40件 その他(郵送費等) [指標] 社会福祉法人等の利用者負担軽減受給者の助成金額の総額 2,640,124円 〔 [指標] 〔	2,640 千円 3,466 千円 468 千円 70 千円 (3,760,000円) 〕 () 〕	313	
[取組] ゆうゆう館受付等業務委託(うち協働事業館28館) 28館 協働事業館支援事業の実施(パソコン・のぼり旗購入) 28館 ゆうゆう館協働事業実施団体評価委員会及び選定委員会開催 5回 [指標] 協働事業参加者の満足度 97.5% 〔 利用者アンケートで、「大いに満足」「満足」と回答した人の割合 [指標] 〔	258,156 千円 2,763 千円 186 千円 (98%) 〕 () 〕	313	
[取組] 三療サービス(ゆうゆう館)事業委託 その他(シーツの洗濯料ほか) [指標] 60歳以上の区民で利用している人の割合 2.2% 〔 利用者数÷(当該年度4月1日付け)60歳以上の区民 [指標] 三療サービスの利用者数 3,290人 〔 ゆうゆう館でのマッサージサービス利用者人数	9,316 千円 1,771 千円 (3.4%) 〕 (5,100人) 〕	315	
[取組] 敬老祝い品商品券の購入 2,583人 敬老会企画・運営・演奏等委託料 案内状等印刷封入封緘委託及び郵送料 公会堂施設使用料 5日 その他(敬老祝い状、梱包用品等消耗品購入ほか) [指標] 敬老会来場率 7.6% 〔 来場者÷対象者 [指標] 祝い品贈呈率 97.6% 〔 贈呈者数÷対象者数	15,576 千円 12,592 千円 8,920 千円 2,776 千円 546 千円 (9.6%) 〕 (98%) 〕	315	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 164	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 長寿応援ポイント事業 (高齢者施策課) (実)	予算現額(円) 94,749,000 支出済額(円) 89,748,230 不用額(円) 5,000,770 執行率(%) 94.7	○区が認定した「地域貢献活動」等への高齢者の参加に対してポイントを配布する。貯めたポイントは、地域貢献活動団体に助成する目的で設置した長寿応援ファンドや各種基金等への寄附及び区内共通商品券の交換等に充てる。 ○業務は民間事業者への委託により行う。
表No. 165	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険事業会計繰出金 (財政課) ()	予算現額(円) 6,728,159,000 支出済額(円) 6,728,159,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。
表No. 166	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険低所得者保険料軽減繰 出金 (財政課) ()	予算現額(円) 502,635,000 支出済額(円) 489,473,880 不用額(円) 13,161,120 執行率(%) 97.4	○生活保護受給者および非課税世帯で本人が老齢福祉年金受給となっている者などに対し、保険料を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。
表No. 167	施策名 施策を構成しない事務事業 後期高齢者医療事業会計繰出金 (財政課) ()	予算現額(円) 5,491,995,000 支出済額(円) 5,491,995,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出す。
表No. 168	施策名 施策を構成しない事務事業 後期高齢者医療財政基盤安定繰 出金 (財政課) ()	予算現額(円) 913,200,000 支出済額(円) 913,200,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出す。
表No. 169	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 認知症予防検診 (高齢者在宅支援課) (実 主)	予算現額(円) 6,006,000 支出済額(円) 3,742,080 不用額(円) 2,263,920 執行率(%) 62.3	○当該年度に70歳になる区民を対象に認知症チェックリストや認知症予防に関するパンフレット及び受診票を送付する。検診対象者は認知症チェックリストで基準を越えた方とする。 ○認知症の疑いがある方へ専門医療機関の紹介や同意が得られた方はケア24がフォローする。認知症の疑いがなかった方へも認知症予防の取組を紹介する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 長寿応援ポイント事業業務委託(受付等業務委託含む) 商品券の購入 ポイントシール台紙、ポイントシール、有効期限周知用チラシ印刷等 長寿応援ポイント事業運営会議の開催 8回 その他(電子複写機賃貸借・保守、郵送料、消耗品購入ほか)		39,100 千円	315
		38,000 千円	
		1,664 千円	
		216 千円	
		10,768 千円	
[指標] ポイント交換総数 749,375ポイント		(658,000ポイント)	315
[指標] 〔 活動に参加し貯めたポイントを交換した総ポイント数 〕		]	
[指標] ポイント交換者数(実人数) 4,236人		(-)	
[指標] 〔 長寿応援ポイント事業に参加した60歳以上の高齢者の実人数 〕		]	
[取組] 介護保険事業会計への繰出金の支出		6,728,159 千円	315
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[取組] 介護保険事業会計への低所得者保険料軽減のための繰出金の支出		489,474 千円	315
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[取組] 後期高齢者医療事業会計への繰出金の支出		5,491,995 千円	315
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[取組] 後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出		913,200 千円	315
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[指標] 〔 〕		()	
[取組] 認知症予防検診の運営 67所 検診案内の作成及び送付等 4,887人 システム運営 2台		557 千円 1,584 千円 1,601 千円	315
[指標] 認知症予防検診案内送付数 4,887人		(5,200人)	
[指標] 〔 当該年度70歳になる区民へ認知症予防検診案内を送付 〕		]	
[指標] 認知症予防検診受診者数 115人		(500人)	
[指標] 〔 〕		]	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 170	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者自立支援サービス (障害者施策課) ()	予算現額(円) 9,133,186,000 支出済額(円) 8,913,243,032 不用額(円) 219,942,968 執行率(%) 97.6	○支援の必要度を客観的に判断するための障害支援区分を認定し、障害者一人ひとりの状況を勘案しながら安心して生活するために必要かつ適切な障害福祉サービスの支給決定を行う。また併せて障害福祉サービス費、補装具費などの自立支援給付費の支給を行う。
表No. 171	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者の社会参加支援 (障害者施策課 障害者生活支援課) (実 主)	予算現額(円) 636,606,000 支出済額(円) 578,759,889 不用額(円) 57,846,111 執行率(%) 90.9	○屋外での移動困難な障害者の社会参加を促すためガイドヘルパーを派遣する。 ○意思疎通支援(手話通訳者・要約筆記者派遣等)、地域活動支援センター等の利用は、対象者の申請に基づき、各事業の資格要件を判断した上でサービスを給付または助成する。
表No. 172	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者の日常生活支援 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 149,341,000 支出済額(円) 142,126,657 不用額(円) 7,214,343 執行率(%) 95.2	○支援を必要とする障害児者に、日常生活用具の給付・貸与、訪問入浴サービス、日帰りショートステイ等のサービスを給付または提供する。 ○重症心身障害児(者)・医療的ケアを要する障害児に、看護師が自宅に出向いてケアを代替し、介護者の休息と就労支援を図る在宅レスパイト訪問看護事業を実施する。
表No. 173	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者利用者負担軽減 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 9,047,000 支出済額(円) 8,789,630 不用額(円) 257,370 執行率(%) 97.2	○乳幼児・義務教育児童の補装具費の保護者負担額を全額助成する。 ○身体障害者手帳(聴覚障害)の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。
表No. 174	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者福祉の啓発 (障害者施策課) (主)	予算現額(円) 6,820,000 支出済額(円) 6,120,405 不用額(円) 699,595 執行率(%) 89.7	○障害者福祉及び関連施策の推進を図るため、杉並区障害者福祉推進連絡協議会を開催する。 ○障害者の生活支援サイト「のーまらいふ杉並」を運営する。 ○「障害福祉のしおり」を3年ごとに発行する。 ○「ふれあいフェスタ」などの各種催しを障害者週間事業として実施する。 ○障害者基礎調査を3年ごとに実施する。 ○全国在宅障害児・者実態調査を5年ごとに実施する。(都からの委託業務)
表No. 175	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者団体への助成 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 9,983,000 支出済額(円) 8,873,601 不用額(円) 1,109,399 執行率(%) 88.9	○心身障害者団体の運営や活動に係る経費の一部を助成する。 ○心身障害者の生涯学習事業に係る経費の一部を助成する。 ○障害者と健常者の相互理解を促進する「ふれあい運動会」を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 障害福祉サービス費等の支給 3,454人 補装具費の支給 889件 その他(自立支援医療費、区分認定審査会実施ほか)		7,628,233 千円	315
		84,653 千円	
		1,200,357 千円	
	[指標] 支給決定者のうちサービスを利用した人の割合 94.4%	(96%)	
[指標] サービス利用者数÷支給決定者数		[]	
	[指標] 身体障害者手帳所持者のうち、補装具の給付を受けた人の割合 7.3%	(7%)	
[指標] 補装具費支給件数÷手帳所持者数		[]	
		[]	
[取組] 移動支援事業委託 157,951時間 手話通訳者・要約筆記者派遣 1,048回 地域活動支援センター事業(運営:直営1所、補助事業所1所)の実施 2所 その他(社会活動支援、代読・代筆サービスほか)		521,726 千円	317
		11,943 千円	
		23,178 千円	
		21,913 千円	
[指標] 移動支援事業利用者数 912人		(1,004人)	
	[指標] 移動支援事業年間実利用者数	[]	
[指標] 手話通訳者・要約筆記者派遣回数 1,048回		(1,300回)	
	[指標] 手話通訳・要約筆記者を派遣した回数	[]	
[取組] 日常生活用具の給付・貸与 6,563件 訪問入浴サービス委託 1,849回 重症心身障害児(者)在宅レスパイト訪問看護事業委託 48人 日帰りショート事業委託 949件 その他(自動車改造費助成・運転教習費助成、事務費ほか)		87,509 千円	317
		25,886 千円	
		16,218 千円	
		11,267 千円	
[指標] レスパイト訪問看護事業延利用者数 718人		1,247 千円	
	[]	(600人)	
[指標]		[]	
	[]	()	
[取組] 義務教育就学児補装具自己負担助成 294件 中等度難聴児補聴器購入自己負担助成 11件 [指標] 義務教育就学児補装具費自己負担分助成額 7,999千円 [] 義務教育就学児までの障害児の補装具の給付にあたり、保護者の負担を軽減した額		7,999 千円	319
		791 千円	
		(6,027千円)	
	[指標]	[]	
[取組] 杉並区保健福祉計画(障害者分野)「杉並区障害者施策推進計画」の策定 障害者週間事業の開催 1回 障害者福祉推進連絡協議会の開催 2回 その他(デジタルデバインド対策、管理事務費・郵送費ほか)		3,969 千円	319
		1,122 千円	
		257 千円	
		772 千円	
[指標] 障害者生活支援サイト「の一まらいふ杉並」年間アクセス数 267,375件		(230,000件)	
	[]	[]	
[指標] 障害者福祉推進連絡協議会開催回数 2回		(2回)	
	[]	[]	
[取組] 心身障害者団体への運営経費の助成 14団体 ふれあい運動会 1団体 その他(消耗品の購入、郵券購入ほか)		7,866 千円	319
		1,000 千円	
		8 千円	
	[指標] 活動参加者数対前年度比 120.6%	(96.7%)	
[指標]		[]	
	[指標]	()	
[指標]		[]	
	[]	[]	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 176	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者通所施設支援事業 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 472,719,000 支出済額(円) 465,605,990 不用額(円) 7,113,010 執行率(%) 98.5	○サービス推進事業補助金の算定基準に基づき、事業所の運営に必要な経費を助成する。 ○送迎サービスを実施する民営施設に対して、その費用の全部又は一部を補助する。 ○小規模作業所又は精神障害者共同作業所から移行した事業所に対して、施設の借り上げ費を補助する。 ○通所者に対して交通費等の負担軽減を行っている法人に、その費用を補助する。
表No. 177	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 公益財団法人 杉並区障害者雇用 支援事業団 (障害者生活支援課) (実)	予算現額(円) 94,416,000 支出済額(円) 90,080,488 不用額(円) 4,335,512 執行率(%) 95.4	○公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団に対して、必要な経費を助成する。 ○区市町村障害者就労支援事業を委託し、実施する。
表No. 178	施策名 施策を構成しない事務事業 生活リハビリ事業 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 1,949,000 支出済額(円) 1,546,047 不用額(円) 402,953 執行率(%) 79.3	○中途障害者を対象に、利用者の障害特性やニーズに合わせた個別支援計画書を作成し、就労を含めた社会生活の自立や社会参加等に向けた専門的な評価及び必要な支援を行う。 ○相談支援を通じて、利用者及びその家族が地域での社会生活に必要な手続き支援や制度等の情報提供、関係機関との連絡調整等を行う。
表No. 179	施策名 施策を構成しない事務事業 障害者入所施設への入所者推薦 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 123,000 支出済額(円) 122,400 不用額(円) 600 執行率(%) 99.5	○区内障害者入所施設および区有地等を活用した共同生活援助施設の入所希望者推薦について、原則として年1回、応募のあった入所希望者に対し、入所者推薦連絡会において、客観的な基準をもとに優先度を付し、入所希望者を推薦する。なお、共同生活援助施設入所者に不足が生じた場合は、随時募集を行い、入所希望者を推薦する。
表No. 180	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者手帳の交付等 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 1,473,000 支出済額(円) 1,351,975 不用額(円) 121,025 執行率(%) 91.8	○障害者手帳を交付するとともに、障害の状態により必要な補装具や日常生活支援サービスの相談を行う。
表No. 181	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者福祉会館事業運営 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 81,621,000 支出済額(円) 77,962,043 不用額(円) 3,658,957 執行率(%) 95.5	○障害者福祉会館の維持管理及び事業運営等の業務を杉並障害者福祉会館運営協議会に委託する。 ○福祉会館まつり等行事、各種教室事業等自主事業への補助を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 通所サービス利用促進事業(送迎サービス支援)の実施 5所 日中活動系サービス推進事業の実施 37所 訓練等給付交通費等助成 36所 訓練等給付施設借上費助成ほか 18所 その他(事務費、郵送料)		5,901 千円	319
		298,162 千円	
		44,640 千円	
		116,853 千円	
[指標] 送迎サービス支援対象施設通所者数 49人 〔		50 千円	(109人)
[指標] 日中活動系サービス推進事業対象施設通所者数 1,364人 〔			(1,222人)
[取組] 運営費助成 区市町村就労支援事業委託		15,779 千円	321
		74,301 千円	
[指標] 雇用支援対象者における就職者の割合 25.2% 〔 事業団からの就職者数÷雇用支援対象者数		(60%)	(75%)
[指標] 就職後36か月経過時の就労継続者率 58.5% 〔 事業団で職場定着支援を受けている者のうち、就職後36か月経過時の就労継続者の率			
[取組] 利用者日常生活訓練・各種相談等 高次脳機能障害者の支援等 668件		1,303 千円	321
		243 千円	
[指標] 〔		()	()
[指標] 〔		()	()
[取組] すだちの里すぎなみ入所者推薦連絡会の開催 2回 マイルドハート高円寺などでしこ入所者推薦連絡会の開催 1回		81 千円	321
		41 千円	
[指標] 〔		()	()
[指標] 〔		()	()
[取組] 障害者手帳関係郵送料等事務費		1,352 千円	321
[指標] 身体障害者手帳所持者数 12,228人 〔		(12,900人)	(3,000人)
[指標] 愛の手帳(知的障害)所持者数 2,988人 〔		(3,000人)	
[取組] 管理運営委託 1館 区の補助事業による福祉会館まつり等各種催物助成 1館		47,774 千円	321
		2,481 千円	
運営協議会運営補助 1館 送迎用バス運行業務委託 1館		662 千円	
		26,928 千円	
その他(会館運営事務費)		117 千円	(60%)
[指標] 会議室の開館日に対する利用率 59.7% 〔 各会議室の利用件数÷年間利用可能部屋数×100の平均値		()	()
[指標] 〔		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 182	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 視覚障害者会館事業運営 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 17,364,000 支出済額(円) 16,211,011 不用額(円) 1,152,989 執行率(%) 93.4	○視覚障害者会館の維持管理及び運営等の業務をNPO法人杉並区視覚障害者福祉協会に委託する。 ○三療(はり、きゅう、マッサージ)の施術の場の提供による視覚障害者への就労支援を行う。 ○視覚障害者及び視覚障害者をサポートするためのボランティアを対象にしたICT講習会、点字教室等の講座を実施する。 ○視覚障害者の文化教養の向上と福祉の理念を学習するための講演会等を実施する。
表No. 183	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者交流館運営 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 46,146,000 支出済額(円) 39,593,649 不用額(円) 6,552,351 執行率(%) 85.8	○和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の維持管理、運営等を杉並区障害者団体連合会に委託する。
表No. 184	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 すぎのき生活園事業運営 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 131,120,000 支出済額(円) 127,579,136 不用額(円) 3,540,864 執行率(%) 97.3	○日常生活動作(更衣・排泄・食事・移動等)への支援や介助を行う。 ○回収、リサイクル、軽作業、ウォーキング、畑作業、陶芸等の活動を行う。 ○機能訓練、自立能力向上への支援を行う。 ○送迎バス・給食を提供する。 ○健康管理、各種検診の実施、栄養指導を行う。 ○各種行事の実施と地域との交流を進める。
表No. 185	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 こすもす生活園事業運営 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 79,566,000 支出済額(円) 78,823,059 不用額(円) 742,941 執行率(%) 99.1	○利用者が自分の持っている能力を発揮し、地域社会で生き生きとした生活ができるよう、個々のニーズに基づき自立と社会参加を支援する。 ○個別支援計画を作成し、介護・支援、給食・送迎、機能訓練、入浴、社会適応支援、スポーツ・レクリエーション、創作的・生産的活動、健康管理、医療的ケア、相談支援、地域交流・広報活動などを行う。
表No. 186	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 なのはな生活園事業運営 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 77,144,000 支出済額(円) 73,845,011 不用額(円) 3,298,989 執行率(%) 95.7	○利用者が持っている能力を十分発揮したり、新しい自分を発見できるよう活動等を提供し支援する。また、地域社会において生き生きとした生活が送れるよう、個々のニーズに基づき自立と社会参加の促進を図る。 ○個別支援計画の策定と実施、機能訓練・医療的ケア・入浴サービス・バス送迎・給食提供などを行う。また、支援の充実のために本人、家族、関係機関との情報共有を行う。
表No. 187	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者の入所・通所施設の運営助成 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 282,694,000 支出済額(円) 231,177,200 不用額(円) 51,516,800 執行率(%) 81.8	○重度身体障害者施設において、特に経費を要する医療的ケアにかかる経費、及び送迎バス運行の経費を補助する。 ○重度知的障害者施設において、施設運営にかかる施設借上げ経費や非常勤職員人件費等の運営経費の一部を補助する。 ○障害者通所施設において、施設利用者の通所のための送迎サービスに要する経費の一部を補助する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 管理運営委託		16,211 千円	321
[指標] 利用率 20.6% 〔三療施術実施時間÷年間三療施術実施可能時間〕		(30%)	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組] 管理運営委託(和田) 管理運営委託(高円寺)		17,242 千円 22,352 千円	321
[指標] 利用率(和田及び高円寺障害者交流館) 36.8% 〔利用時間数÷年間利用可能時間数〕		(60%)	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組] 送迎用バス運行業務委託 243日 給食調理業務委託 243日 日常生活活動 85人 利用者健康管理 85人 その他(郵券、保険)		84,864 千円 37,689 千円 2,180 千円 2,296 千円 550 千円	323
[指標] 個々の利用者の年間個別支援計画に対して成果のあった利用者の割合=個人面談時の評価 100% 〔成果のあった利用者÷利用者数〕		(100%)	
[指標] 出席率 85.8% 〔延べ通所人数÷(登録者数×開所日)〕		(90%)	
〔		〕	
[取組] 送迎用バス運行業務委託 243日 給食調理業務委託 243日 利用者健康管理 24人 医療的ケア 7人 その他(日常生活活動・行事特別活動ほか)		57,595 千円 17,482 千円 1,065 千円 1,426 千円 1,255 千円	323
[指標] 個々の利用者の年間個別支援計画の作成割合 100% 〔個別支援計画作成者数÷登録者数〕		(100%)	
[指標] 出席率 77% 〔延べ通所人数÷(日々定員×開所日数)〕		(85%)	
〔		〕	
[取組] 送迎用バス運行業務委託 243日 給食調理業務委託 243日 利用者健康管理 32人 医療的ケア 8人 その他(日常生活活動・行事特別活動ほか)		54,595 千円 16,091 千円 820 千円 1,506 千円 833 千円	323
[指標] 個々の利用者の年間個別支援計画の作成割合 100% 〔個別支援計画作成者数÷登録者数〕		(100%)	
[指標] 出席率 75.9% 〔延べ通所人数÷(定員数×開所日数)〕		(85%)	
〔		〕	
[取組] 重度身体障害者支援施設等運営助成 3所 重度知的障害者通所施設運営助成 3所 障害者通所施設の送迎サービス助成 1所 障害福祉サービス事業所等物価高騰緊急対策 81所		144,038 千円 72,788 千円 11,360 千円 2,991 千円	323
[指標] 定員に対する年度末の登録者数の割合 91.9% 〔年度末登録者数÷定員(6施設(民間重度障害者通所施設)の計)〕		(91%)	
[指標] 1日当たり平均利用者数 143人 〔年間延べ利用者数÷年間開園(所)日数(6施設(民間重度障害者通所施設)の計)〕		(126人)	
〔		〕	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 188	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者の就労支援事業 (障害者生活支援課) (実)	予算現額(円) 1,662,000 支出済額(円) 853,687 不用額(円) 808,313 執行率(%) 51.4	○就労を希望する障害者に対し、障害者雇用支援事業団と連携して実習の場を提供する。 ○障害者施設の工賃アップを目的とし、企業等からの仕事受注、自主製品の共同開発、広報活動等に取り組む区内就労継続支援事業所等から構成される「すぎなみ仕事ねっと」へ補助を行う。 ○庁内で働く障害者職員等に対し、スキルアップ等の研修を実施する。
表No. 189	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者グループホームの支援 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 171,339,000 支出済額(円) 161,777,545 不用額(円) 9,561,455 執行率(%) 94.4	○精神障害者グループホームを運営する社会福祉法人等に対し、運営経費の一部を支給する。 ○グループホームを利用する障害者への家賃助成を行う。 ○グループホーム相互のネットワークを構築するための支援を実施する。
表No. 190	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者の権利擁護の推進 (障害者施策課) (実 主)	予算現額(円) 2,412,000 支出済額(円) 2,020,028 不用額(円) 391,972 執行率(%) 83.7	○区民及び民間事業者等に対し、障害者差別の禁止や合理的配慮など障害者の権利擁護に関する普及啓発を行う。 ○区職員が適切な区民対応をできるよう、職員対応要領の周知や研修などを行う。 ○障害者虐待防止法に基づき、通報等を受理し、事実確認をするとともに個々の状況に応じて対応し、支援機関につながるなど継続的な支援を行う。
表No. 191	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者スポーツ等支援 (障害者施策課) (実)	予算現額(円) 1,420,000 支出済額(円) 1,398,178 不用額(円) 21,822 執行率(%) 98.5	○障害者が参加しやすいスポーツ・レクリエーション事業を開催する。 ○障害者通所施設に出向き、施設内で実施できるスポーツの紹介や活動をとおして、障害者がスポーツに親しめる機会を増やす。
表No. 192	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 障害者の地域生活支援体制の充実 (障害者施策課) (実 主)	予算現額(円) 218,409,000 支出済額(円) 203,871,950 不用額(円) 14,537,050 執行率(%) 93.3	○地域生活支援拠点のあり方について検討するとともに、緊急時対応事業の推進、利用者のニーズに合わせた実効性のある緊急時対応計画の作成に取り組む。 ○精神科病院長期入院者の地域生活への移行を促進するため、広く関係機関への周知を行い、体験の場としての機能を持つ杉並区精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の活用を推進する。
表No. 193	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 発達障害者支援の充実 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 993,000 支出済額(円) 965,490 不用額(円) 27,510 執行率(%) 97.2	○専門相談や家族教室の講師は専門の講師に依頼し、謝礼を支払う。 ○関係者連絡会では、区内の就労系の相談窓口担当者が参加し、講師による研修を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 障害者職場実習の実施 20人 障害者施設の工賃アップ支援 障害者職員の定着支援		102 千円	323
		705 千円	
		47 千円	
[指標] 職場実習をした障害者数 20人		(55人)	
[指標] 区内障害者施設の平均工賃 16,243円		(15,563円)	
[指標] 区内の就労継続支援B型事業所の総工賃額÷工賃を支払った人数			
[取組] 精神障害者グループホーム運営助成(ユニット数) 91所 グループホーム入居者への家賃助成 226人 障害者グループホーム地域ネットワーク事業委託 医療連携型・重度障害者対応型グループホーム体制強化支援事業助成 3所 その他(地域移行支援事業補助金ほか)		66,079 千円	325
		59,010 千円	
		3,480 千円	
		30,989 千円	
[指標] グループホーム利用者数 324人		(330人)	
[指標] 杉並区内グループホームの利用者数			
[指標]			
[指標]			
[取組] 障害者差別解消支援地域会議開催 2回 共生社会しかけ隊実施 講演会・研修会 4回 その他(障害者差別解消に向けた啓発用品等)		158 千円	325
		1,504 千円	
		43 千円	
		315 千円	
[指標] 共生社会しかけ隊を実施した施設数 13所		(13所)	
[指標] 街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合 76%		(48%)	
[指標] 区民意向調査による			
[取組] 障害者スポーツ・レクリエーション事業の実施 18回 その他(啓発用事務費等)		1,200 千円	325
		198 千円	
[指標] 障害者スポーツ・レクリエーション事業開催回数 18回		(20回)	
[指標] 障害者スポーツ・レクリエーション参加者数 1,015人		(630人)	
[指標]			
[取組] 障害者地域相談支援センター(すまいる)委託 3所 障害者ショートステイ運営助成 3所 生活支援コーディネーター業務 3所 グループホーム併設型ショートステイ運営委託 2所 その他(地域自立支援協議会運営、障害者福祉人材の育成等支援)		123,256 千円	325
		44,604 千円	
		17,899 千円	
		6,331 千円	
[指標] 障害者緊急時対応計画作成件数 47件		11,782 千円	
[指標]		(240件)	
[指標] 障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者の計画作成率 5.8%		(27.6%)	
[指標] 年間の障害者緊急時対応計画作成数÷障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者数			
[取組] 家族教室の実施 10回 専門相談の実施 25回 関係者連絡会の開催 2回 その他(通信運搬費等)		302 千円	327
		609 千円	
		53 千円	
		1 千円	
[指標]		()	
[指標]			
[指標]		()	
[指標]			

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 194	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者生活支援サービス (障害者施策課) ()	予算現額(円) 73,241,000 支出済額(円) 72,371,475 不用額(円) 869,525 執行率(%) 98.8	○おむつ支給:月8,000円を限度に現物支給する。 ○緊急通報システム:緊急事態に陥った際、自動的に民間警備会社に通報する。 ○理美容サービス:理美容券を発行し訪問理美容サービスを提供する。 ○電話料助成:固定電話の回線・配線・機器使用料及び月60通話分の通話料を助成する。 ○寝具洗濯乾燥:月1回、ふとん乾燥車で自宅を訪問し、寝具の乾燥を行う。年に2回、寝具の水洗いも行う。
表No. 195	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者手当等支給 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 2,001,101,000 支出済額(円) 1,933,569,710 不用額(円) 67,531,290 執行率(%) 96.6	○心身障害者福祉手当:一定の障害等級、障害状況により、月額17,000円、11,500円、5,000円を支給する。 ○タクシー利用券:一定の障害を有する者に月5,300円の福祉タクシー券を支給する。
表No. 196	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 共生型サービスの推進 (障害者施策課 [障害者生活支援課]) (実 主)	予算現額(円) 6,151,000 支出済額(円) 1,241,860 不用額(円) 4,909,140 執行率(%) 20.2	○高齢・障害分野の更なる連携により、共生型サービス事業所開設及び利用促進に向けた周知啓発を行う。 ○共生型サービス事業所の開設に係る経費及び障害者の受入れにかかる経費の一部を助成する。
表No. 197	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 母子・女性・家庭相談 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 3,808,000 支出済額(円) 1,931,952 不用額(円) 1,876,048 執行率(%) 50.7	○母子・父子家庭並びに寡婦の生活全般、子どもの養育等の相談に応じ、資金の貸付施策を紹介する。 ○母子に対し、入所施設や教育訓練給付金制度等の各種自立支援施策を紹介する。 ○売春を行う恐れのある女性の相談に応じ、更正に向けて援助する。 ○配偶者等の暴力から保護が必要な女性及び母子を緊急保護する。 ○家庭内の人間関係に関して、専門相談員が面接相談を実施する。
表No. 198	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 女性福祉資金貸付 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 715,000 支出済額(円) 700,438 不用額(円) 14,562 執行率(%) 98.0	○平成28年3月末をもって新規貸付けは終了したため、主に貸付金の債権管理及び回収事務を行う。
表No. 199	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 母子及び父子福祉資金貸付 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 2,835,000 支出済額(円) 2,376,935 不用額(円) 458,065 執行率(%) 83.8	○東京都母子及び父子福祉資金貸付条例に基づき、母子・父子家庭の親及び子に対し、経済的に自立し、安定した生活を送るための資金貸付事務を行う。 ○貸付金の債権管理及び回収事務を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	おむつ支給 963人	68,712 千円	327
	緊急通報システム 43人	1,448 千円	
	理美容サービス 177人	1,118 千円	
	その他(電話料助成、寝具洗濯乾燥、知的障害者(児)位置探索システム等) 49人	1,056 千円	
[指標]	その他(事務費ほか)	37 千円	327
		()	
		()	
		()	
[取組]	国制度手当(特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当) 559人	161,951 千円	327
	心身障害者福祉手当(精神障害者福祉手当含む)・介護手当 5,211人	903,436 千円	
	難病患者福祉手当 2,851人	556,562 千円	
	タクシー利用券、リフト付タクシー補助券、自動車燃料費助成 7,187人	260,820 千円	
[指標]	その他(特別児童扶養手当事務費ほか)	50,801 千円	327
		()	
		()	
		()	
[取組]	周知・啓発のためのワークショップ等の開催 3回	431 千円	329
	共生型サービス事業所開設促進助成 2所	296 千円	
	啓発用リーフレットの作成	215 千円	
	その他(郵券・事務用品購入等)	300 千円	
[指標]	区内の共生型サービス事業所数 5所	(7所)	329
		()	
	周知・啓発セミナー等開催数 3回	(3回)	
		()	
[取組]	女性・母子緊急一時保護実施事業委託費の支出 5件	1,560 千円	329
	女性・母子緊急一時保護実施事業利用料の支出 71日	208 千円	
	相談事務費の支出 1件	164 千円	
[指標]	新規母子生活支援施設入所世帯数 9世帯	(10世帯)	329
		()	
	母子・女性緊急一時保護件数 22件	(30件)	
		()	
[取組]	償還事務 1,334件	145 千円	329
	システム運用保守 1件	555 千円	
[指標]	償還率 29.7%	(35.5%)	329
	〔収入済件数÷(調定件数－不納欠損件数)	()	
		()	
		()	
[取組]	貸付事務 7件	335 千円	329
	償還事務 18,951件	1,487 千円	
	システム開発・運用保守 1件	555 千円	
[指標]	償還率 30.8%	(30%)	329
	〔収入済件数÷(調定件数－不納欠損件数)	()	
		()	
		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 200	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 大規模災害見舞金・弔慰金の支給 及び資金貸付 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 4,978,000 支出済額(円) 4,429,752 不用額(円) 548,248 執行率(%) 89.0	○自然災害(災害救助法等が適用された場合)で死亡した区民の遺族に災害弔慰金を支給する。 ○自然災害で負傷(疾病を含む)し、治ったとき(その症状が固定したときを含む)に法定の障害がある方に、災害障害見舞金を支給する。 ○自然災害で、住居、家財に被害を受けた世帯主に災害援護資金の貸付を行う。
表No. 201	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 小災害被災者見舞金・弔慰金の支給 (保健福祉部管理課) ()	予算現額(円) 1,406,000 支出済額(円) 1,052,299 不用額(円) 353,701 執行率(%) 74.8	○被災者に災害見舞金、弔慰金を交付する。併せて必要に応じて日本赤十字の見舞品(毛布)も配布する。 ○被災状況により一時的に区施設等に避難するよう支援する。
表No. 202	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者福祉会館の維持管理 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 35,550,000 支出済額(円) 29,955,655 不用額(円) 5,594,345 執行率(%) 84.3	○利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。
表No. 203	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 視覚障害者会館の維持管理 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 2,273,000 支出済額(円) 1,777,375 不用額(円) 495,625 執行率(%) 78.2	○利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。
表No. 204	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者交流館維持管理 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 9,037,000 支出済額(円) 8,126,344 不用額(円) 910,656 執行率(%) 89.9	○利用者にとって快適な施設を維持するために、機械設備の保守点検等を実施する。
表No. 205	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者施設運営 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 9,269,000 支出済額(円) 8,605,942 不用額(円) 663,058 執行率(%) 92.8	○施設運営に必要な事務用品、書籍、印刷用品を購入する。 ○各園の事業運営や維持管理に含めることが難しい運営に必要な諸事務経費(区有施設である「あけぼの作業所」の樹木剪定、区立障害者施設職員の腸内細菌検査、研究会負担金、給食費等の口座振替等)の支援を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 資金貸付管理システム事務委託・賃借 東京都への償還金の支出 災害弔慰金の支給 1件		555 千円	331
		1,375 千円	
		2,500 千円	
[指標] 災害弔慰金及び障害見舞金の受給者数 1人		(0人)	
[指標] 償還額 1,374,874円		(4,107,181円)	
[指標] 災害援護資金貸付金の償還額			
[取組] 火災見舞金の支給 27件 弔慰金の支給 1件 風水害見舞金の支給 11件 その他(事務用品購入)		680 千円	331
		50 千円	
		320 千円	
		2 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 施設保守管理委託 1所 光熱水費の支出 1所 維持管理等 1所 工事請負費(営繕課執行委任) 1所 その他(通信運搬費)		21,086 千円	331
		5,863 千円	
		1,796 千円	
		746 千円	
[指標]		465 千円	
		()	
		()	
		()	
[取組] 施設保守管理委託 光熱水費の支出 維持管理等		883 千円	331
		704 千円	
		190 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 施設保守管理委託 2所 光熱水費の支出 2所 維持管理等 2所		4,512 千円	331
		2,235 千円	
		1,379 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 樹木委託管理 光熱水費(旧区立作業所)の支出 一般購入・施設修繕等 腸内細菌検査委託 その他(工事請負費、研究会負担金、報償費、事務費ほか)		1,986 千円	333
		2,500 千円	
		1,240 千円	
		229 千円	
[指標]		2,651 千円	
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 206	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 すぎのき生活園の維持管理 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 31,479,000 支出済額(円) 28,329,561 不用額(円) 3,149,439 執行率(%) 90.0	○利用者が安全で快適に過ごせるようにするため、施設の清掃や諸設備の保守点検、修繕などを実施する。
表No. 207	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 こすもす生活園の維持管理 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 17,673,000 支出済額(円) 13,856,837 不用額(円) 3,816,163 執行率(%) 78.4	○利用者が安全で快適に過ごせるようにするため、施設の清掃や諸設備の保守点検、修繕などを実施する。
表No. 208	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 なのはな生活園の維持管理 (障害者生活支援課) ()	予算現額(円) 15,519,000 支出済額(円) 12,445,623 不用額(円) 3,073,377 執行率(%) 80.2	○利用者が安全で快適に過ごせるようにするため、施設の清掃や諸設備の保守点検、修繕などを実施する。
表No. 209	施策名 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援 高齢者在宅サービスセンター等の維持管理 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 164,687,000 支出済額(円) 55,258,832 繰越明許費繰越額(円) 109,100,000 不用額(円) 328,168 執行率(%) 33.6	○各高齢者在宅サービスセンター及び特別養護老人ホーム上井草園の事業が円滑かつ効果的に行えるよう、適切な施設賃借料にて施設の借り上げを行うとともに、維持管理をする。
表No. 210	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 杉並福祉事務所の維持管理 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 87,543,000 支出済額(円) 81,060,871 不用額(円) 6,482,129 執行率(%) 92.6	○施設の清掃・警備・設備の保守点検等を行う。
表No. 211	施策名 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援 高齢者活動支援センターの維持管理 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 68,718,000 支出済額(円) 68,477,786 不用額(円) 240,214 執行率(%) 99.7	○60歳以上の区民の福祉の増進を図るため、各種相談や健康増進、介護予防、教養の向上、レクリエーションに関するもののほか、生きがい活動の支援や多世代との交流を実施するために設置された高齢者活動支援センターの維持管理を指定管理者により行う。 ○高齢者ゲートボール場を管理・運営する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 施設保守管理委託 1所 光熱水費の支出 1所 維持管理等 1所		14,967 千円	333
		9,975 千円	
		3,388 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 光熱水費の支出 施設保守管理委託 維持管理等		3,158 千円	333
		4,901 千円	
		5,798 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 施設保守管理委託 光熱水費の支出 維持管理経費等		5,994 千円	333
		4,642 千円	
		1,810 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 施設の借り上げ 2件 建物修繕 4所		53,049 千円	333
		2,210 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 施設保守管理委託 3所 光熱水費の支出 3所 維持管理 3所 運営事務 3所 その他(施設整備費)		52,322 千円	335
		11,282 千円	
		5,957 千円	
		8,162 千円	
		3,338 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 運営管理(指定管理者) 機械警備等建物管理委託 電位治療器の賃借 ゲートボール場清掃等委託 その他(光熱水費、消耗品購入費など)		68,127 千円	335
		33 千円	
		18 千円	
		258 千円	
		42 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 212	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 ゆうゆう館等の維持管理 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 85,842,000 支出済額(円) 73,254,099 不用額(円) 12,587,901 執行率(%) 85.3	○利用者がゆうゆう館28館を安全かつ快適に利用できるように維持管理を行う。
表No. 213	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 基幹相談支援センター等の維持管理 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 6,034,000 支出済額(円) 5,471,632 不用額(円) 562,368 執行率(%) 90.7	○障害者地域相談支援センター(すまいる)及び基幹相談支援センターの光熱水費・各保守点検・清掃業務・警備委託等を施設使用面積に応じた按分により負担する。
表No. 214	施策名 地域医療体制の充実 在宅医療・生活支援センターの維持管理 (在宅医療・生活支援センター) ()	予算現額(円) 5,956,000 支出済額(円) 5,513,846 不用額(円) 442,154 執行率(%) 92.6	○在宅医療・生活支援センターの維持管理のために、建物保守管理委託料・光熱水費・電話料金を支出する。
表No. 215	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 特別養護老人ホーム等の建設助成 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 104,698,000 支出済額(円) 104,698,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。 ○特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。
表No. 216	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 認知症高齢者グループホームの建設助成 (高齢者施策課) (実 主)	予算現額(円) 8,210,000 支出済額(円) 7,909,600 不用額(円) 300,400 執行率(%) 96.3	○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。 ○認知症高齢者グループホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。
表No. 217	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護老人保健施設の建設助成 (高齢者施策課) ()	予算現額(円) 9,500,000 支出済額(円) 9,500,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 光熱水費の支出 28館 施設保守管理委託 28館 消耗品購入、修繕、家屋等修繕 28館 管理運営(指定管理者) 1館 その他(電話料金、物品・機器リース、物品保守委託、負担金の支出ほか)		28,180 千円	335
		19,307 千円	
		7,739 千円	
		3,798 千円	
		14,230 千円	
[指標]		()	
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組] 施設保守管理委託 2所 光熱水費の支出 2所 維持管理経費の支出 2所		3,763 千円	335
		972 千円	
		737 千円	
[指標]		()	
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組] 建物保守管理委託料の支出 光熱水費の支出 電話料金の支出 その他(消耗品の購入等)		4,251 千円	337
		625 千円	
		340 千円	
		298 千円	
[指標]		()	
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組] 特別養護老人ホームの建設助成(償還助成) 9所		104,698 千円	337
[指標] 特別養護老人ホーム確保定員 2,406人		(2,400人)	
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組] 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の間接補助 1所 杉並区介護基盤施設整備運営事業者選定委員会の開催 3回		7,729 千円	337
		181 千円	
[指標] 認知症高齢者グループホーム整備率 0.56%		(0.56%)	
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組] 介護老人保健施設建設等助成 1所		9,500 千円	337
[指標] 介護老人保健施設整備率 0.34%		(0.36%)	
[		]	
[指標]		()	
[		]	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 218	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者入所・通所施設の整備 (障害者生活支援課) (実)	予算現額(円) 67,807,000 支出済額(円) 60,832,874 不用額(円) 6,974,126 執行率(%) 89.7	○区有地等を活用し、社会福祉法人が整備する障害者通所施設に対し、整備費を助成することにより、重度障害者の日中活動の場を確保する。 ○令和3年度末現在、区内では重度障害者の通所施設10施設(知的5、身体5・うち7施設は民間施設)を運営している。
表No. 219	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者グループホーム等の整備 (障害者生活支援課) (実 主)	予算現額(円) 13,203,000 支出済額(円) 11,378,800 不用額(円) 1,824,200 執行率(%) 86.2	○障害者グループホームを整備・運営する法人等に対し、防火設備の整備に要する経費の一部を助成する。また、東京都の補助対象外である精神障害者グループホーム設備整備にかかる経費の一部を、整備する社会福祉法人等に対し助成する。 ○障害者グループホームの開設を検討する物件所有者や運営事業者から相談を受け、両者のマッチングを行うと同時に、開設までに必要な手続等を支援することで、障害者グループホームの開設を促進する。
表No. 220	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 都市型軽費老人ホームの建設助成 (高齢者施策課) (実 主)	予算現額(円) 188,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 188,000 執行率(%) 0	○社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等が整備する都市型軽費老人ホームに対し、整備費の一部を補助する。 ○都市型軽費老人ホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。
表No. 221	施策名 施策を構成しない事務事業 すぎのき生活園の改修 (障害者生活支援課) (投)	予算現額(円) 6,500,000 支出済額(円) 5,214,000 不用額(円) 1,286,000 執行率(%) 80.2	○長寿命化改修は、設備機器に加えて配線・配管も更新することで、安定した施設運営が可能のように改修する。改修後に施設の維持管理や計画的保全を行うことで利用者への負担が最小化されるよう、可能な改修を実施する。 ○施設の性質上、休止ができないため、改修に際しては井草5丁目用地に仮設園舎を建設し一時移転することで、サービス提供を継続する。
表No. 222	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 子ども子育てまちづくりの推進 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 13,685,000 支出済額(円) 13,193,610 不用額(円) 491,390 執行率(%) 96.4	○杉並区子ども・子育て会議を運営する。 ○子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する(隔年実施)。 ○子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎらぼ」により子育てに役立つ情報を発信する。
表No. 223	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 一時預かり事業の運営 (地域子育て支援課) (実)	予算現額(円) 171,033,000 支出済額(円) 170,784,157 不用額(円) 248,843 執行率(%) 99.9	○子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 ○民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 ○子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者に委託する。

※5年度計画値が未設定の指標は－と表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	すだちの里杉並・運営法人への償還金助成 1所 マイルドハート高円寺・運営法人への償還金助成 1所 (仮称)久我山生活園の建設費等補助 1所 区立こすもす生活園利用者増対応 1所	17,637 千円 21,195 千円 2,666 千円 19,335 千円	339
[指標]	区内重度障害者通所施設の数 10所 〔 重度障害者が通所できる施設の数	(10所)]	
[指標]	〔	()]	
[取組]	防火設備整備助成 8所 障害者グループホームマッチングコーディネート事業 精神障害者グループホーム開設準備助成 2所 その他(居住支援協議会障害者専門部会分担金)	7,951 千円 2,695 千円 618 千円 115 千円	339
[指標]	重度障害者グループホームの整備実績 43人 〔 重度障害者グループホーム定員数	(43人)]	
[指標]	グループホームの防火設備整備率 100% 〔 整備済みのグループホーム÷区内グループホーム	(100%)]	
[取組]	公募の実施		無
[指標]	都市型軽費老人ホーム整備率 0.13% 〔 都市型軽費老人ホーム定員数を一人暮らし高齢者人口で除した割合	(0.13%)]	
[指標]	〔	()]	
[取組]	仮設建設・用地管理 1所 すぎのき生活園長寿命化改修 1所	5,214 千円	339
[指標]	〔	()]	
[指標]	〔	()]	
[取組]	子育て便利帳の作成 8,000冊 子ども・子育て会議の開催 4回 杉並区子ども・子育て支援事業計画(第三期)策定に伴うニーズ調査委託 杉並区子ども家庭計画冊子の作成 1,200冊 その他(子育て優良事業者の表彰、すぎラボの運営、消耗品の購入ほか)	2,860 千円 978 千円 5,940 千円 2,270 千円 1,146 千円	339
[指標]	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 67.4% 〔 区民意向調査による	(78%)]	
[指標]	〔	()]	
[取組]	ひととき保育運営助成 4所 ひととき保育高井戸事業委託 1所 子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託 5所 その他(研修講師謝礼、光熱水費ほか)	28,600 千円 9,225 千円 126,945 千円 6,014 千円	339
[指標]	一時預かり事業年間延べ利用者数 19,092人 〔 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数	(19,000人)]	
[指標]	年間利用稼働率 48.8% 〔 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100	(60%)]	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 224	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 つどいの広場の運営 (地域子育て支援課) (実)	予算現額(円) 15,699,000 支出済額(円) 15,688,000 不用額(円) 11,000 執行率(%) 99.9	○乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 ○民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。
表No. 225	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 子育て応援券 (地域子育て支援課) (実 主)	予算現額(円) 480,979,000 支出済額(円) 439,618,471 不用額(円) 41,360,529 執行率(%) 91.4	○ゆりかご面接時に1万円分の応援券(ゆりかご券)を無償交付する。 ○出生児に3万円分、1歳児・2歳児に1万5千円分(第3子目以降の場合はそれぞれ5千円分上乗せ)の応援券を無償交付する。 ○有償の応援券(1冊4千円で1万円分、年間最大3冊まで購入可)を0～5歳児の保護者のうち購入申請者に交付する。 ○応援券は、審査会で承認を受けた登録事業者が提供する子育て支援サービスで利用できる。
表No. 226	施策名 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 青少年育成 (児童青少年課) ()	予算現額(円) 19,882,000 支出済額(円) 17,370,503 不用額(円) 2,511,497 執行率(%) 87.4	○青少年健全育成団体に対して、補助金または事業共催分担当を支出する。 ○青少年によるボランティア活動や地域協力などの善行に対し、表彰を行う。 ○青少年の健全育成に資する行事の開催または開催を支援する。
表No. 227	施策名 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 青少年の自立応援・社会参加事業 (児童青少年課) ()	予算現額(円) 15,162,000 支出済額(円) 10,758,825 不用額(円) 4,403,175 執行率(%) 71.0	○二十歳という節目の年に改めて成人であることの自覚と自立を促し、次代を担う青年への期待と励ましを伝えるために「二十歳のつどい」を成人の日に開催する。
表No. 228	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 子ども家庭支援センター相談事業 (子ども家庭支援課) (実)	予算現額(円) 11,384,000 支出済額(円) 11,155,427 不用額(円) 228,573 執行率(%) 98.0	○子どもと家庭に関する様々な相談を受け、必要に応じ、サービスの調整を行う。 ○精神科医、臨床心理士による専門相談を実施する。
表No. 229	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 子どもショートステイ (子ども家庭支援課) (実 主)	予算現額(円) 36,118,000 支出済額(円) 35,154,588 不用額(円) 963,412 執行率(%) 97.3	○保護者の疾病等で一時的に養育困難となった子ども(0歳～12歳)について、児童養護施設等で宿泊を伴う預かりを委託する。 ○虐待のリスク等が見られる家庭において、一時的に生活の場を移すことがふさわしいと判断した子ども(0歳～18歳未満)について、児童養護施設等で宿泊を伴う預かりを委託する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] つどいの広場運営助成 3所 その他(光熱水費、建物修繕ほか)	15,600 千円		341
	88 千円		
	()		
	()		
[指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔 [指標] 〔			341
[取組] 応援券支払 645,399枚(有償券268,739枚、無償券376,660枚) 応援券運用委託 22,492人(交付者数:有償券6,272人、無償券16,220人) 応援券印刷委託 18,900冊 杉並区デジタル版子育て応援券導入業務委託 その他(応援券発行事務ほか)	322,700 千円 50,321 千円 3,755 千円 49,335 千円 13,507 千円		341
[指標] 子育て応援券交付当該年度利用率 35.4% 〔 当該年度に交付された券の利用額÷交付額 [指標] 有償応援券交付(購入)者率 25.2% 〔 有償応援券交付(購入)者数÷有償応援券対象者数	(35%) 〕 (33%) 〕		341
[取組] 青少年育成委員会への補助 17件 すぎなみ舞祭への分担金の支出 1回 スカウト連絡会との共催事業分担金の支出 8回 青少年善行表彰の実施 1回 その他(青少年育成委員会に係る備品、消耗品の購入)	14,816 千円 1,400 千円 426 千円 505 千円 224 千円		341
[指標] 青少年育成事業への参加者数 67,637人 〔 青少年育成委員会の事業と、区共催事業への参加者数の合計 [指標] 青少年善行表彰の表彰者数 777人 〔 善行表彰を受けた個人と団体の構成人数の合計	(101,650人) 〕 (1,000人) 〕		341
[取組] 「二十歳のつどい」実施運營業務委託 1件 「二十歳のつどい」出演者に関する美術芸能委託 1件 「二十歳のつどい」警備・誘導業務委託 1件 「二十歳のつどい」会場等の賃借 1件 その他(「二十歳のつどい」実施に伴う消耗品の購入、案内通知の発送ほか)	6,510 千円 1,732 千円 1,005 千円 1,303 千円 209 千円		341
[指標] 「二十歳のつどい」参加者数 2,253人 〔 式典当日の参加者数 [指標] 〔 [指標] 〔	(2,200人) 〕 () 〕		343
[取組] 区民向け専門相談、関係機関向け専門相談、区民向け子育て講座の開催等 90回 ゆうライン事務処理委託 相談(ゆうライン、専門相談)の普及啓発 その他(専門研修参加費等)	3,930 千円 6,441 千円 714 千円 70 千円		343
[指標] 相談対応率 100% 〔 対応相談件数÷相談件数 [指標] 〔 [指標] 〔	(100%) 〕 () 〕		343
[取組] 子どもショートステイ事業の実施 2所 要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の実施 4所 管理事務費	16,491 千円 18,570 千円 94 千円		343
[指標] 子どもショートステイ対応率 100% 〔 対応件数÷利用要件該当件数 [指標] 〔 [指標] 〔	(100%) 〕 () 〕		343

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 230	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 児童虐待対策 (子ども家庭支援課) (実 主)	予算現額(円) 35,499,000 支出済額(円) 28,085,715 不用額(円) 7,413,285 執行率(%) 79.1	○区民や関係機関からの児童虐待通告を受け、訪問、相談対応、支援を行う。 ○要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者会議、実務者会議、援助方針会議、個別事例支援会議、研修等を行う。 ○グループカウンセリング、保護者のこころの相談を保健センターで実施する。 ○要支援家庭育児支援ヘルパー事業を実施する。 ○子育て寄り添い訪問事業を実施する。
表No. 231	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 産前・産後支援 (地域子育て支援課) (実 主)	予算現額(円) 31,994,000 支出済額(円) 29,221,061 不用額(円) 2,772,939 執行率(%) 91.3	○委託事業者のヘルパーが、妊娠中の利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。(産前支援ヘルパー) ○委託事業者のヘルパーが、出産後1歳未満の子を養育している利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。(産後支援ヘルパー) ○0歳の子どもの子育てに不安や悩みを持つ家庭に区の研修を受けたサポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う。(訪問育児サポーター)
表No. 232	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 ひとり親家庭支援 (子ども家庭部管理課) (実)	予算現額(円) 24,424,000 支出済額(円) 15,003,968 不用額(円) 9,420,032 執行率(%) 61.4	○中学生以下の児童がいるひとり親家庭の親が就労などで日常生活に支障をきたしている場合に、家事や育児を行うホームヘルプサービスを提供する。 ○ひとり親家庭が、区が契約している宿泊施設及び日帰り施設を利用する場合に、利用料の一部を助成する。 ○就労機会の拡大と生活の安定に寄与する資格の取得をめざすひとり親に対し、生活費や受講費用の負担軽減のための給付金を支給する。 ○養育費保証契約締結費用等を助成する。
表No. 233	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 児童扶養手当支給 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 745,662,000 支出済額(円) 691,750,567 不用額(円) 53,911,433 執行率(%) 92.8	○ひとり親家庭等の所得に応じ、児童扶養手当を支給する。
表No. 234	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 児童手当支給 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 5,502,537,000 支出済額(円) 5,219,183,079 不用額(円) 283,353,921 執行率(%) 94.9	○児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。
表No. 235	施策名 施策を構成しない事務事業 子ども家庭部一般管理 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 10,800,000 支出済額(円) 10,710,512 不用額(円) 89,488 執行率(%) 99.2	○予算・決算・各種調査等の部内調整を行う。 ○部内職員の出張旅費の支給及び消耗品の購入を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	要支援家庭育児支援ヘルパーの実施 132世帯	11,710 千円	343
	要支援家庭産後ケア事業の実施 125人	6,257 千円	
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談の実施 181回	4,971 千円	
	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・研修等)の運営 205回	1,803 千円	
その他(子育て寄り添い訪問事業(ハロー！なみすけ訪問)の実施等)		3,345 千円	
[指標]	要保護・要支援(学齢期以降)ケースの支援件数に対する終了ケースの割合	66.2% (60%)	
〔 終了ケース÷要保護・要支援(学齢期以降)ケース		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組]	産後ヘルパー事業委託 11,077時間	22,798 千円	343
	産前ヘルパー事業委託 709時間	1,429 千円	
	訪問育児サポーター事業委託 138件	4,825 千円	
	その他(研修講師謝礼、決定通知発送)	169 千円	
[指標]	産前・産後支援ヘルパー対応率 100%	(100%)	
〔 産前・産後支援ヘルパー利用承認世帯数÷利用申請世帯数		〕	
[指標]	訪問育児サポーター対応率 100%	(100%)	
〔 対応数÷訪問育児サポーター申し込み数		〕	
[取組]	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施 1,085回	4,711 千円	343
	ひとり親家庭休養ホーム事業の実施 852人	3,059 千円	
	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給 9件	7,020 千円	
	養育費確保支援事業の実施 5件	194 千円	
その他(郵送料、消耗品の購入)		20 千円	
[指標]	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス利用申請者の利用率 85%	(100%)	
〔 ひとり親家庭等ホームヘルプサービスを申し込んだ世帯のうち、実際にサービスを利用した世帯の割合		〕	
[指標]	自立支援給付金、高卒認定試験合格支援事業給付金受給者又はプログラム策定者の就労率 86%	(100%)	
〔 自立支援給付金、高卒認定試験給付金受給者又はプログラム策定者のうち、修了年度又は翌年度に就労した割合		〕	
[取組]	児童扶養手当の支給(児童数) 1,886人	678,328 千円	345
	児童扶養手当システム運用保守業務委託 1件	8,398 千円	
	その他(事務費(システム賃借料、郵送料の支払ほか))	5,025 千円	
		()	
[指標]		()	
〔		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組]	児童手当の支給(児童数) 43,120人	5,214,640 千円	345
	児童手当現況届等関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託 2件	1,636 千円	
	その他(事務費(郵送料、備品等物品購入ほか))	2,907 千円	
		()	
[指標]		()	
〔		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組]	子ども家庭部職員の出張旅費の支給 6課	6,193 千円	345
	再生紙の購入 6課	4,219 千円	
	その他(消耗品の購入ほか)	299 千円	
		()	
[指標]		()	
〔		〕	
[指標]		()	
〔		〕	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 236	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 児童育成手当支給 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 546,889,000 支出済額(円) 508,809,659 不用額(円) 38,079,341 執行率(%) 93.0	○ひとり親家庭等に児童育成手当を支給する。
表No. 237	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 児童育成手当(障害手当)支給 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 47,647,000 支出済額(円) 45,044,165 不用額(円) 2,602,835 執行率(%) 94.5	○身体障害者手帳1～2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する児童を扶養する保護者に対する生活支援として月額17,000円を支給する。
表No. 238	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 子どもの医療費助成 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 3,068,454,000 支出済額(円) 3,055,330,798 不用額(円) 13,123,202 執行率(%) 99.6	○子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)を養育する者に、当該子どもの医療費の自己負担分を助成する。
表No. 239	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 ひとり親家庭等医療費助成 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 83,606,000 支出済額(円) 79,628,430 不用額(円) 3,977,570 執行率(%) 95.2	○ひとり親家庭等に対象者の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
表No. 240	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 保育園運営 (保育課) (実 主)	予算現額(円) 1,764,687,000 支出済額(円) 1,612,451,795 不用額(円) 152,235,205 執行率(%) 91.4	○区立保育園において保育を実施する。 ○産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。 ○区立保育園の民営化を計画的に進める。
表No. 241	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 障害児保育 (保育課) (実 主)	予算現額(円) 7,924,000 支出済額(円) 7,644,340 不用額(円) 279,660 執行率(%) 96.5	○障害のある児童を預かり、保育を実施する。 ○医療的ケアの必要な児童の受入を行う。 ○障害児指定園へ医師を派遣する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 児童育成手当の支給(児童数) 2,932人 現況届関係書類等印刷及び封入・封緘業務委託 1件 その他(事務費(郵送料、物品購入))		507,937 千円	345
		339 千円	
		534 千円	
		(2,018人)	
[指標] 児童育成手当受給者数 2,198人			
[指標] 〔 当該年度末の受給者数		〕	
[指標] 現況届回収率 97.7%		(100%)	
[指標] 〔 現況届の回収数÷現況届発送数		〕	
[取組] 児童育成手当(障害手当)の支給 228名 その他(支給事務費)		44,999 千円	345
		45 千円	
	[指標] 総支給額 44,999千円	(47,600千円)	
	[指標] 〔	〕	
[取組] 子どもの医療費助成 73,507人 診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払 子どもの医療証関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託 1件 その他(事務費(郵送料等))		2,971,751 千円	347
		76,249 千円	
		2,508 千円	
		4,823 千円	
[指標] 年間延べ受診件数 1,293,668件		(1,128,800件)	
[指標] 〔 受診件数の年度中の合計数		〕	
[指標] 医療費助成利用率 98.1%		(100%)	
[指標] 〔 医療費助成対象人数÷対象年齢人口		〕	
[取組] ひとり親家庭等医療費助成 1,473人 診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払 その他(事務費(郵送料等))		76,951 千円	347
		1,924 千円	
		753 千円	
		(31,999件)	
[指標] 年間延べ受診件数 30,549件			
[指標] 〔 受診件数の年度中の合計数		〕	
[指標] 現況届回収率 97.7%		(100%)	
[指標] 〔 現況届の回収数÷現況届発送数		〕	
[取組] 指定管理・運営委託 4園 一般保育(公設公営) 28園 調理業務・用務業務委託 21園 延長保育 31園 その他(産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育)		711,298 千円	347
		124,885 千円	
		571,560 千円	
		2,858 千円	
[指標] 保育所利用者の満足度 94.5%		201,851 千円	
		(95%)	
	[指標] 〔 保育園サービス第三者評価による	〕	
	[指標] 待機児童数 0人	(0人)	
[指標] 〔 翌年4月時点の待機児童数		〕	
[取組] 医員報酬の支払 16人 障害児保育材料の購入 障害児保育実施調整会議の開催 11回 その他(保険料)		6,873 千円	349
		524 千円	
		202 千円	
		45 千円	
[指標] 障害児保育認定率 90%		(100%)	
[指標] 〔 障害児保育認定児童数÷障害児保育調整会議申請者数		〕	
[指標] 〔		()	
[指標] 〔		〕	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 242	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 保育園等における育児支援 (保育課) ()	予算現額(円) 813,000 支出済額(円) 311,084 不用額(円) 501,916 執行率(%) 38.3	○子育てサポートセンター(2所)において、一時保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 ○子育てサポートセンター(2所)や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 ○子育てに関する講座を子育てサポートセンター(2所)で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。
表No. 243	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 私立認可保育所 (保育課) (実 主)	予算現額(円) 27,308,508,000 支出済額(円) 27,118,199,504 不用額(円) 190,308,496 執行率(%) 99.3	○私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費、各種補助金等を支払う。
表No. 244	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 保育相談・利用調整事務 (保育課) ()	予算現額(円) 26,475,000 支出済額(円) 22,102,283 不用額(円) 4,372,717 執行率(%) 83.5	○保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。 ○保育の利用を決定した乳幼児の保護者に対して、保育料の徴収、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。
表No. 245	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 認証保育所運営 (保育課) ()	予算現額(円) 226,890,000 支出済額(円) 187,908,150 不用額(円) 38,981,850 執行率(%) 82.8	○認証保育所に対し、入所児童数に応じて運営費を補助する。 ○認証保育所入所する乳幼児の保護者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。
表No. 246	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 家庭福祉員 (保育課) ()	予算現額(円) 47,302,000 支出済額(円) 42,218,271 不用額(円) 5,083,729 執行率(%) 89.3	○保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。 ○都と区で委託費を補助するとともに、安心・安全かつより良い保育の実施に向けて指導等を行う。
表No. 247	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 グループ保育室の運営 (保育課) ()	予算現額(円) 33,200,000 支出済額(円) 32,037,789 不用額(円) 1,162,211 執行率(%) 96.5	○区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。 ○グループ保育室の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。

※5年度計画値が未設定の指標は－と表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	子育てサポートセンターにおける育児支援 2所 子育てサポートセンター一時保育 2所	33 千円 278 千円	349
[指標]	育児相談件数 1,470件 〔 保育園における相談件数 〕	(2,800件)]	
[指標]	一時保育受入率 90% 〔 一時保育受入数÷申込み数 〕	(75%)]	
[取組]	委託費・施設型給付費の支出 129,921人 区加算運営費・補助金の支出 129,780人	15,966,242 千円 11,127,026 千円	
[指標]	その他(園児健診委託等ほか)	24,932 千円	349
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	()	
[取組]	保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか 各種印刷物作成(保育施設利用のご案内・通知書・納付書等) 各種通知郵送 保育補助システム保守委託ほか	7,152 千円 6,654 千円 5,952 千円 2,344 千円	353
[指標]	収納率 98.8% 〔 収納済額÷調定額 〕	(99%)]	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	()	
[取組]	杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付 34所 認証保育所保育料の負担軽減(延べ人数) 249人 区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付 2所 区内認証保育所に対する宿舍借り上げ補助金の交付 2所 その他(保育力強化補助金、事務費等)	129,788 千円 37,544 千円 10,726 千円 8,022 千円 1,828 千円	353
[指標]	受託率(認証保育所) 73% 〔 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数 〕	(80%)]	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	()	
[取組]	運営委託 4所 保育士等キャリアアップ補助金の交付 4所 保育力強化事業補助金の交付 3所 その他(巡回健康診断委託、賃借料等)	36,149 千円 4,761 千円 719 千円 589 千円	353
[指標]	受託率(家庭福祉員) 83% 〔 延受託児童数÷延定員数 〕	(100%)]	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	()	
[取組]	保育委託(延受託児童数) 240人 歯科検診委託 1回 格差是正保育料補助(延人数) 72人 その他(運営経費)	25,505 千円 50 千円 6,439 千円 44 千円	355
[指標]	受託率(グループ保育室) 95% 〔 延受託児童数÷延定員数 〕	(100%)]	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 248	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 私立幼稚園等の支援 (保育課) ()	予算現額(円) 1,919,468,000 支出済額(円) 1,836,360,122 不用額(円) 83,107,878 執行率(%) 95.7	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。 ○私立幼稚園園児保護者に対し、助成金(入園料・保育料等)を支払う。 ○私立幼稚園設置者に対し、運営経費の一部補助を行う。
表No. 249	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 ファミリー・サポート・センター (地域子育て支援課) (実)	予算現額(円) 15,133,000 支出済額(円) 14,693,979 不用額(円) 439,021 執行率(%) 97.1	○子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。
表No. 250	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 病児・病後児保育 (保育課) (実)	予算現額(円) 154,609,000 支出済額(円) 150,539,540 不用額(円) 4,069,460 執行率(%) 97.4	○医療機関内等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。
表No. 251	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 民営母子生活支援施設に対する保護委託 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 167,321,000 支出済額(円) 160,894,669 不用額(円) 6,426,331 執行率(%) 96.2	○生活上又は経済的な問題を抱え、児童の養育が十分にできない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させ、安定した生活と自立の促進を支援する。また、退所後も相談・支援を継続し、母子の健全な成長を見守る。 ○入所した母子生活支援施設に保護委託費用の支払を行う。
表No. 252	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 助産施設の入所支援 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 5,101,000 支出済額(円) 4,853,402 不用額(円) 247,598 執行率(%) 95.1	○助産施設における分娩の介助、分娩前後の処置及び看護に要する費用を支給する。
表No. 253	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 学童クラブ事業 (児童青少年課) (実 主)	予算現額(円) 1,408,792,000 支出済額(円) 1,346,285,364 不用額(円) 62,506,636 執行率(%) 95.6	○児童一人ひとりが尊重され、安心して安全に、楽しく過ごせる放課後等の集団生活の場を提供する。 ○児童の受入時間 平日 下校時から午後6時まで(延長利用は午後7時まで、学校休校日は午前8時から受入) 土曜日 午前8時30分から午後5時まで 休業日 日曜、休日、年末年始

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 施設型給付費の支給(私立幼稚園、認定こども園等) 3,696人 施設等利用給付費(保育料及び預かり保育料) 9,759人 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 42,149人 私立幼稚園に対する補助金(一時預かり事業(幼稚園型)、安全対策支援等) 93,102人 その他(副食費免除分の支給、印刷等事務経費)		241,456 千円	355
		1,104,567 千円	
		268,316 千円	
		212,054 千円	
		9,967 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] ファミリー・サポート・センター委託 1所		14,694 千円	357
[指標] 活動回数 4,354回		(4,500回)	
[指標] 援助活動率 87.6%		(100%)	
[指標] 活動回数÷依頼件数		()	
[指標]		()	
[取組] 運営委託 4所 病児保育室賃借料 1所 保育士等キャリアアップ補助 3所 その他(運営事務費)		142,311 千円 3,000 千円 4,922 千円 307 千円	357
[指標] 延利用者数 3,841人		(3,422人)	
[指標] 病児保育室利用者数		()	
[指標] 受託率 61%		(50%)	
[指標] 延利用者数÷延利用可能枠数		()	
[取組] 国基準保護費(扶助費)の支給 283世帯 区加算保護費(扶助費)の支給 157世帯 区単独加算保護費(扶助費)の支給 157世帯		149,878 千円 9,225 千円 1,792 千円	357
[指標] 退所(自立)世帯数 16世帯		(10世帯)	
[指標] 退所(自立)人数 41人		(25人)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 助産施設への入所決定者数 9人		4,853 千円	357
[指標] 入所率 100%		(100%)	
[指標] 入所決定者数÷入所申込者数		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 学童クラブ運營業務委託 24所 民間学童クラブ運営費助成 2所 おやつ代助成 438人 福祉サービス第三者評価事業 11所 その他(事務費ほか)		1,298,903 千円 18,876 千円 8,631 千円 4,290 千円 15,585 千円	357
[指標] 待機児童数 388人		(0人)	
[指標] 翌年4月時点の待機児童数		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 254	施策名 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 児童健全育成事業 (児童青少年課) (実 主)	予算現額(円) 341,883,000 支出済額(円) 337,785,449 不用額(円) 4,097,551 執行率(%) 98.8	○児童館、児童青少年センターの自由利用のほか、各種事業等を実施する。 ○子ども・子育てプラザでの各種講座や遊びのプログラム、情報提供及び利用相談を実施する。 ○乳幼児親子の居場所として、居心地の良い環境設定や親子間の相互交流促進を行う。 ○地域の行事や連絡会などの取組によるネットワークづくりを行う地域子育てネットワーク事業を実施する。 ○放課後等居場所事業を実施する。
表No. 255	施策名 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 子ども国内交流事業 (児童青少年課) ()	予算現額(円) 6,495,000 支出済額(円) 4,865,020 不用額(円) 1,629,980 執行率(%) 74.9	○名寄市との交流会を開催する。 ○東吾妻町との交流会を開催する。
表No. 256	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 定期利用保育事業等 (保育課) ()	予算現額(円) 153,261,000 支出済額(円) 150,589,720 不用額(円) 2,671,280 執行率(%) 98.3	○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業等実施施設に対し、補助金の交付を行う。 ○認可外保育所の利用者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。
表No. 257	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 杉並区保育室の運営 (保育課) ()	予算現額(円) 233,318,000 支出済額(円) 223,005,133 不用額(円) 10,312,867 執行率(%) 95.6	○区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。
表No. 258	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 子供園運営 (保育課) ()	予算現額(円) 120,960,000 支出済額(円) 104,793,009 不用額(円) 16,166,991 執行率(%) 86.6	○子供園6園の運営を行う。 ○子供園の施設維持管理や教育・保育環境整備に必要な補修等を行う。 ○教材・教具・園備品の購入や買換を行う。 ○入園調整委員会を開催し、特別な配慮を要する幼児の入園及び介助員配置についての判定を行う。
表No. 259	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 ヤングケアラー支援 (子ども家庭支援課) (新 実 主)	予算現額(円) 6,893,000 支出済額(円) 6,880,020 不用額(円) 12,980 執行率(%) 99.8	○周囲の大人がヤングケアラーの存在に気付くよう関係機関等に研修を実施する。 ○ヤングケアラーの実態を把握するための調査を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	児童青少年センター事業 1館	1,973 千円	359
	児童館、子ども・子育てプラザ事業 33館	9,074 千円	
	ゆうキッズ、地域子育てネットワーク事業 33館	11,947 千円	
	放課後等居場所事業 15校	281,693 千円	
	その他(管理運営費等)	33,098 千円	
[指標]	年間延べ利用者数(センター、児童館及び放課後等居場所事業)	1,092,663人 (997,400人)	
[指標]	年間延べ利用者数(子ども・子育てプラザ)	286,825人 (254,360人)	
[取組] 子ども交流会の開催 2回		4,865 千円	361
[指標] 参加者数 32人		(50人)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	専用施設への運営費等補助金の交付 1所	14,782 千円	361
	保育所型定期利用保育事業実施施設への運営費等補助金の交付 1所	596 千円	
	認可外保育所保育料の負担軽減(延べ人数) 1,163人	134,429 千円	
	一時保育保護者負担金の負担軽減(延べ人数) 14人	774 千円	
	その他(直営型定期利用保育施設の管理費等)	9 千円	
[指標]	私立園等定期利用保育事業実施施設数 2所	(3所)	
[指標]	私立園等定期利用保育実施施設利用定員数 13人	(18人)	
[指標]	私立園等定期利用保育実施施設利用定員数	()	
[取組] 直営型保育室の運営 1所		3,495 千円	361
委託型保育室の運営委託 3所		219,510 千円	
[指標] 区保育室数 4所		(4所)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 子供園運営管理(給食業務委託等) 6園		94,012 千円	361
教材教具等の購入 6園		10,279 千円	
園児募集 6園		502 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] ヤングケアラー実態調査の実施		5,909 千円	361
関係機関等研修の実施 3回		971 千円	
[指標] 関係機関等研修参加人数 42人		(80人)	
[指標] 集合研修の参加者数		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 260	施策名 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 障害児通所給付 (障害者施策課) (実 主)	予算現額(円) 1,601,815,000 支出済額(円) 1,535,350,930 不用額(円) 66,464,070 執行率(%) 95.9	○児童福祉法で定められた勘案すべき事項と、サービスの提供体制の整備状況を踏まえ障害児通所給付の支給決定を行う。 ○未就学児を対象に、療育を中心とした児童発達支援、保育園や幼稚園等に訪問して障害児等を支援する保育所等訪問支援、居宅において障害児等を支援する居宅訪問型児童発達支援を行う。 ○就学児を対象に、放課後や学校の長期休業中の居場所を確保するとともに生活の訓練等を行う放課後等デイサービスを行う。
表No. 261	施策名 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 次世代育成基金の運営 (児童青少年課) (実)	予算現額(円) 21,109,000 支出済額(円) 14,692,562 不用額(円) 6,416,438 執行率(%) 69.6	○区内の小・中・高校生を対象とした国内外の体験・交流事業等の実施に対し、子どもの参加に係る経費の2分の1を基金から充当する。 ○基金の趣旨を広く区民に周知し、寄附を募る。 ○各種イベント会場等で募金活動を実施する。
表No. 262	施策名 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 障害児利用者負担軽減 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 350,000 支出済額(円) 208,732 不用額(円) 141,268 執行率(%) 59.6	○児童発達支援事業としてリハビリを受けた際に係る利用者負担を助成する。
表No. 263	施策名 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 障害児発達相談 (障害者施策課) (実 主)	予算現額(円) 95,602,000 支出済額(円) 83,715,293 不用額(円) 11,886,707 執行率(%) 87.6	○専門医師・心理職等が診察や発達の検査を実施し、子どもの発達の様子を把握する。 ○保護者に子どもの発達の特徴や関わり方について助言を行うとともに、必要に応じて専門機関へつなげる。 ○児童支援利用計画を作成し、専門機関へつなげた後も支援状況を定期的に確認しながら、必要に応じて助言や相談を行う。
表No. 264	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 地域型保育事業 (保育課) (実)	予算現額(円) 2,188,689,000 支出済額(円) 2,096,197,735 不用額(円) 92,491,265 執行率(%) 95.8	○地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。 ○区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。
表No. 265	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 巡回指導・巡回訪問 (保育課) (実 主)	予算現額(円) 24,598,000 支出済額(円) 23,455,030 不用額(円) 1,142,970 執行率(%) 95.4	○保育園等に勤務する職員に対し専門職(医師及び心理専門職)から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に区立保育園の園長経験者が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や区立保育園の園長経験者は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 ○医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中で障害児保育について助言指導を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 障害児通所給付 22,052件 1,440,950 千円 給付費支払い代行 25,137件 3,046 千円 高額障害児通所給付、障害児相談支援給付 3,158件 60,538 千円 児童発達支援事業所運営助成 12件 13,196 千円 その他(申請書、受給者証の郵送費等) 17,621 千円 [指標] 児童発達支援の支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合 99.8% (100%) 〔 サービス利用者数÷支給決定者数 〕 [指標] 放課後等デイサービスの支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合 95.4% (100%) 〔 サービス利用者数÷支給決定者数 〕		363
[取組] 基金の積立 1回 9,206 千円 基金活用事業助成金の交付 4件 4,422 千円 次世代育成基金活用事業実施報告書の作成 8,500部 363 千円 次世代育成基金募集案内チラシ等印刷物の作成 18,500部 205 千円 その他(啓発用消耗品の購入) 497 千円 [指標] 基金活用事業の参加児童・生徒数 732人 (717人) 〔 各事業の参加人数の合計 〕 [指標] 次世代育成基金への寄附総額 7,523千円 (10,000千円) 〔 募金額を含みます。 〕		363
[取組] 利用者負担額の助成 25人 209 千円 [指標] 助成制度利用者の割合 100% (100%) 〔 助成制度利用者÷助成対象者数 〕 [指標] () 〔 〕		363
[取組] 療育初回相談の実施 594人 753 千円 学齢期の発達障害児支援 185人 26,188 千円 再相談の実施 937件 87 千円 計画相談の実施 885件 53 千円 その他(維持管理) 56,634 千円 [指標] 相談・検査実施延べ件数 2,568件 (3,000件) 〔 専門職が行った相談、検査の延べ件数 〕 [指標] () 〔 〕		363
[取組] 地域型保育給付費の支出(区立除く) 6,030人 1,536,678 千円 杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出(区立除く) 5,719人 281,837 千円 保育士等キャリアアップ補助金の支出(区立除く、管外含む) 47園 125,633 千円 その他(管理事務費、園児健康管理等) 152,050 千円 [指標] 定員充足率 83% (100%) 〔 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数 〕 [指標] () 〔 〕		365
[取組] 巡回指導(委託心理専門職) 1,147回 20,440 千円 巡回指導(医師) 61回 2,323 千円 巡回訪問(区立保育園の園長経験者) 1,048回 巡回指導(会計年度心理専門職) 214回 その他(連絡会の開催、指導監査) 692 千円 [指標] 心理職巡回指導延べ実施回数 1,147回 (1,158回) 〔 認可保育所及び認可外保育施設での実施回数 〕 [指標] () 〔 〕		365

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 266	施策名 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 重症心身障害児通所事業 (障害者施策課) (実 主)	予算現額(円) 92,860,000 支出済額(円) 92,477,243 不用額(円) 382,757 執行率(%) 99.6	○重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所を設置し、運営の委託を行う。 ○重症心身障害児等を主な対象とした放課後等デイサービス事業所に運営助成を行う。
表No. 267	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 子どもセンターの運営 (地域子育て支援課) (実)	予算現額(円) 4,840,000 支出済額(円) 4,396,489 不用額(円) 443,511 執行率(%) 90.8	○利用者支援事業の実施:子育て支援サービスの利用相談及び情報提供、保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。
表No. 268	施策名 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 子どもプレーパーク事業 (児童青少年課) ()	予算現額(円) 6,514,000 支出済額(円) 6,513,768 不用額(円) 232 執行率(%) 100.0	○自由な遊びの場を提供する。 ○火おこし、水遊び、木登り、工作等の子どもの活動・遊びを支援する。 ○地域住民の交流活動等の場を提供する。
表No. 269	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 保育施設整備事業者等の選定 (保育課) (実)	予算現額(円) 2,499,000 支出済額(円) 833,800 不用額(円) 1,665,200 執行率(%) 33.4	○保育所の整備・運営に関する事業者提案を評価し、実施候補者を選定するための選定委員会を設置する。
表No. 270	施策名 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 こども発達センター運営 (障害者施策課) (実)	予算現額(円) 78,387,000 支出済額(円) 76,806,199 不用額(円) 1,580,801 執行率(%) 98.0	○〈幼児グループ〉たんぽぽ園において、3～5歳児を対象として、個別支援計画に基づいた活動をグループで行い発達を促進する。 ○〈親子グループ〉1～2歳児とその保護者に対して、親子の関わりを育む活動をグループで行うとともに、個別相談により育児の不安を軽減する。 ○医師による医療相談、専門職による専門相談や個別指導を行う。 ○専門職が保育園や幼稚園を訪問して相談や助言を行う。
表No. 271	施策名 施策を構成しない事務事業 子ども家庭部国庫支出金返納金 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 432,500,000 支出済額(円) 431,303,250 不用額(円) 1,196,750 執行率(%) 99.7	○実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 重症心身障害児通所施設わかば運営委託等 1所 重症心身障害児対応放課後等デイサービス運営助成 3所		74,477 千円	367
		18,000 千円	
	[指標] 児童発達支援事業所通所児童数 10人	(20人)	
	[指標] 放課後等デイサービス事業所通所児童数 45人	(40人)	
[取組] 荻窪・高円寺子どもセンター建物管理委託 2所 光熱水費の支出 5所 子どもセンターチラシの作成 9,000枚		2,385 千円	367
		1,099 千円	
		99 千円	
	その他(消耗品の購入、電話料金の支払い等)	813 千円	
[指標] 子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 67.4%		(78%)	367
	[区民意向調査による	]	
	[母子保健分野(保健センター)や関係機関と連携を図った件数 530件	(550件)	
[取組] 子どもプレーパーク事業委託費の支出 1団体		6,514 千円	367
	[指標] プレーパーク参加者数 15,739人	(15,000人)	
	[指標]	()	
[取組] 委員報酬の支出(延べ人数) 34人 経営分析委託 3件		666 千円	367
		66 千円	
	その他(通信運搬費、その他の経営分析委託)	102 千円	
	[指標]	()	
[取組] 幼児グループ指導(たんぽぽ園)の運営 242日 療育相談(電話相談・医療相談・専門相談・補装具相談)の実施 1,738件 地域支援(保育所等訪問支援、療育講座、支援講座)の実施 1,359件 個別支援(親子グループ指導、言語心理指導、リハビリテーション)の実施 624人		68,409 千円	367
		2,828 千円	
		2,323 千円	
		3,246 千円	
[指標] 通園希望児数に対する通園児数の割合 100%		(100%)	367
	[通園児数÷通園希望児数	]	
[指標] 保育所等訪問支援を行った区内施設の割合 100%		(100%)	367
	[	]	
[取組] 国庫支出金(令和4年度以前受入分)超過交付額の返還 29件		431,303 千円	369
	[指標]	()	
	[	]	
	[指標]	()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 272	施策名 施策を構成しない事務事業 子ども家庭部都支出金返納金 (子ども家庭部管理課) ()	予算現額(円) 342,199,000 支出済額(円) 339,600,951 不用額(円) 2,598,049 執行率(%) 99.2	○実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。
表No. 273	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 見守り強化事業 (子ども家庭支援課) ()	予算現額(円) 8,600,000 支出済額(円) 7,438,000 不用額(円) 1,162,000 執行率(%) 86.5	○地域で活動する社会福祉法人、特定非営利活動法人及び区で役割分担を行い、食材の提供を契機に家庭訪問し、子どもの状況を把握する。
表No. 274	施策名 施策を構成しない事務事業 子育て世帯生活支援特別給付金 支給事業 (子ども家庭部管理課) (臨)	予算現額(円) 340,332,000 支出済額(円) 333,645,557 不用額(円) 6,686,443 執行率(%) 98.0	○児童扶養手当受給者及び同様の収入水準にあるひとり親世帯並びに令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者、住民税が非課税及び同様の収入水準にあるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。
表No. 275	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 子どもの権利擁護の推進 (子ども家庭部管理課) (新 実 主)	予算現額(円) 14,109,000 支出済額(円) 8,504,795 不用額(円) 5,604,205 執行率(%) 60.3	○「杉並区子どもの権利擁護に関する審議会」を設置・開催する。 ○子どもの権利に関する普及啓発を行う。 ○子どもワークショップ等意見聴取の取組を実施する。 ○「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」を実施する。
表No. 276	施策名 施策を構成しない事務事業 保育所等物価高騰緊急対策事業 保育課 子ども家庭部管理課 地域子育て支援課 児童青少年課 (臨)	予算現額(円) 220,667,000 支出済額(円) 207,427,521 不用額(円) 13,239,479 執行率(%) 94.0	○原油価格の上昇や電気・ガス料を含む物価高騰等による負担増に直面している保育施設等の運営事業者等に対し、運営経費の一部補助を行う。
表No. 277	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 出産・子育て応援交付金 (地域子育て支援課) (実)	予算現額(円) 826,019,000 支出済額(円) 581,016,255 不用額(円) 245,002,745 執行率(%) 70.3	○伴走型相談支援:ゆりかご面接、妊娠8か月電話相談及びすこやか赤ちゃん訪問の機会を活用し、母子保健及び子育て支援に関する情報提供や相談対応等を行うとともに必要な支援につなぐ。 ○経済的支援:妊娠届出や出生届出を行った方等に対して、出産応援ギフトや子育て応援ギフト(出産育児用品等を交換できるカード)を支給する。 ○バースデーサポート事業:2歳児を養育する家庭に子育て情報とアンケートを送付し、回答した家庭に家事・育児パッケージを送付する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 都支出金(令和4年度以前受入分)超過交付額の返還 39件		339,601 千円	369
	[指標]	()	
	[]		
	[指標]	()	
[取組] 食を通じた見守り強化事業委託 163回		7,438 千円	369
	[指標] 見守り強化実施率 100%	(100%)	
	[] 状況が把握できた子ども÷本事業による支援が必要な子ども		
	[指標]	()	
[取組] 子育て世帯生活支援特別給付金支給 5,964人 児童扶養手当システム改修業務委託 1件 受付等業務委託 1件 その他(通知書発送等)		298,200 千円 1,161 千円 32,746 千円 1,539 千円	369
	[指標]	()	
	[]		
	[指標]	()	
[取組] 「杉並区子どもの権利擁護に関する審議会」の開催(部会を含む) 6回 子どもの権利に関する普及啓発 子どもワークショップ等意見聴取の取組の実施 「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」の実施 1回		1,727 千円 307 千円 433 千円 6,038 千円	369
	[指標]	()	
	[]		
	[指標]	()	
[取組] 保育施設、幼稚園等運営事業者への補助 280所 ひととき保育運営事業者への補助 4団体 子ども食堂等運営団体又は個人への補助 18団体		206,203 千円 215 千円 1,010 千円	369
	[指標]	()	
	[]		
	[指標]	()	
[取組] 出産・子育て応援交付金における広域連携事業の実施に係る業務委託契約 132,150件 杉並区出産・子育て応援事業ギフト支給に係る申請書類等発送・受付業務委託 10,535件 バースデーサポート事業にかかる家事・育児パッケージ購入 3,600件 その他(封筒・チラシの印刷請負、文具等購入)		508,547 千円 28,005 千円 35,640 千円 8,824 千円	369
	[指標] ゆりかご面接を受けた妊婦の数 4,290人	(4,500人)	
	[] 妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数		
	[指標] 4か月までの乳児の訪問数 3,766人	(4,212人)	
[] すこやか赤ちゃん訪問件数			

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 278	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 保育所等における子どもの安全対策支援事業 (地域子育て支援課 保育課) (新 実)	予算現額(円) 208,900,000 支出済額(円) 122,686,269 不用額(円) 86,213,731 執行率(%) 58.7	○児童福祉施設等を運営する事業者に対して、子どもの安全・安心を確保するため、活動時の子どもの置き去り事故、送迎バスへの子どもの置き去り事故、子どもの睡眠中の事故等の防止に向けた取り組みに対して、補助金を交付する。
表No. 279	施策名 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 医療的ケア児の相談支援体制の整備 (障害者施策課) (実 主)	予算現額(円) 2,085,000 支出済額(円) 2,048,292 不用額(円) 36,708 執行率(%) 98.2	○医療的ケア児のライフステージに応じた支援が行われるよう、区内の小児科医等と連携して医療面での安全・安心を確保しながら、通園・通所施設や学校での受入れを促進する。 ○関係機関及び当事者団体からなる協議の場を開催し、切れ目なく支援できる仕組みを整える。 ○令和5年度から、各保健センターを相談窓口にするとともに、障害者施策課に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、組織横断的な支援体制の運用を開始した。
表No. 280	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 多胎児家庭支援事業 (地域子育て支援課) (実 主)	予算現額(円) 16,607,000 支出済額(円) 12,708,829 不用額(円) 3,898,171 執行率(%) 76.5	○保健師による「さくらんぼ面接」を受けた方に、区が実施する母子保健事業等を利用するために使用できるタクシー利用券を交付する。(移動経費補助) ○保健センターで実施している「多胎児のつどい」において、専門家による相談や交流を行うほか、講演会を実施する。(多胎ピアサポート事業) ○家事・育児支援ヘルパーが多胎児家庭を訪問し、家事・育児等を支援する。(多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業)
表No. 281	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 区立児童相談所の設置準備 (児童相談所設置準備課) (臨 実 主)	予算現額(円) 8,039,000 支出済額(円) 6,698,329 不用額(円) 1,340,671 執行率(%) 83.3	○「杉並区児童相談所設置運営計画」の策定、更新を行う。 ○人材育成・確保の取組として、他自治体の児童相談所への派遣研修や福祉職、心理職等に対する専門研修を行う。 ○子どもアドボカシーに関する研修等を行う。 ○社会的養育の推進に向けて、区内里親家庭や児童養護施設・乳児院との連携強化を図る。
表No. 282	施策名 施策を構成しない事務事業 親子関係形成支援事業 (児童相談所設置準備課) (新 主)	予算現額(円) 832,000 支出済額(円) 770,055 不用額(円) 61,945 執行率(%) 92.6	○親子の関係や子どもとの関わり方等を学ぶための「ペアレント・プログラム」を実施する。 ○同じ悩みや不安を抱える保護者同士が、相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換を行うワークショップを実施する。
表No. 283	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 保育施設の維持管理 (保育課) (主)	予算現額(円) 673,893,000 支出済額(円) 615,020,198 不用額(円) 58,872,802 執行率(%) 91.3	○区立保育園等の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 送迎バスへの子どもの置き去り事故防止対策に対する事業者への補助 2所 その他の事故防止対策に対する事業者への補助 162所		331 千円	369
		122,355 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 関係機関支援連絡会開催 2回 医療的ケア児ピア相談事業の実施 医療的ケア児支援者研修等 25回 その他(通信運搬費)		246 千円	371
		1,516 千円	
		284 千円	
		2 千円	
[指標] 医療的ケア児の区立施設での受入れ施設数 12施設 〔医療的ケア児の区立保育園、子供園、学童クラブ、学校での受入れ施設数〕		(8施設)	
	[指標]	(10所)	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] タクシー利用券の交付 110件 多胎児のつどい(保健センター)の開催 47回 多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託 3,631時間 その他(ヘルパー利用承認通知発送、ヘルパー研修講師謝礼)		2,400 千円	371
		938 千円	
		9,188 千円	
		183 千円	
[指標] タクシー利用券の交付件数 110件 〔多胎児のつどい参加人数 137人 保健センター5か所の合計数〕		(155件)	
	[指標]	(345人)	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 福祉職、心理職等に対する専門研修の実施 22回 子どもアドボカシーに関する研修及び区民向け講座の実施 6回 区立児童相談所設置検討に係る学識経験者からの意見聴取 16回 その他(執務室移転に伴うLAN等整備費、心理検査用品購入費等)		2,361 千円	371
		1,205 千円	
		177 千円	
		2,955 千円	
[指標] 杉並区児童相談所設置等に関する検討委員会の開催回数 3回 〔児童相談所設置に向けて「杉並区児童相談所設置運営計画」の策定・更新に係る検討委員会の開催回数〕		(3回)	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] ペアレント・プログラムの実施 6回 支援者向け講習の受講 4人		748 千円	371
		22 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 土地・建物賃借 光熱水費の支出 施設保守管理委託(清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか) 維持管理(建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか) その他(工事請負費)		181,625 千円	371
		137,910 千円	
		161,181 千円	
		86,729 千円	
[指標]		47,575 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
	[指標]	()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 284	施策名 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 児童青少年センター・児童館等の 維持管理 (児童青少年課) (主)	予算現額(円) 421,578,000 支出済額(円) 390,438,888 不用額(円) 31,139,112 執行率(%) 92.6	○施設の保守点検、小規模修繕を行う。 ○施設の設備、維持管理物品等を購入する。 ○施設の光熱費等公共料金を支払う。
表No. 285	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 子ども家庭支援センターの維持管 理 (子ども家庭支援課) (実)	予算現額(円) 19,542,000 支出済額(円) 16,168,028 不用額(円) 3,373,972 執行率(%) 82.7	○子ども家庭支援センターの施設の維持管理を委託する。
表No. 286	施策名 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 こども発達センターの維持管理 (障害者施策課) ()	予算現額(円) 32,682,000 支出済額(円) 28,884,727 不用額(円) 3,797,273 執行率(%) 88.4	○こども発達センターの建物の維持管理を行う。 ○こども発達センターの施設運営に関する保守委託等を行 う。
表No. 287	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 保育施設建設助成 (保育課) (実 主)	予算現額(円) 298,634,000 支出済額(円) 298,634,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。
表No. 288	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 保育施設の整備 (保育課) (投 実 主)	予算現額(円) 32,058,000 支出済額(円) 27,473,850 不用額(円) 4,584,150 執行率(%) 85.7	○保育園整備用地の取得、管理を行う。 ○総合計画・実行計画、区立施設マネジメント計画等に基づ く保育施設整備を行う。
表No. 289	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 園庭確保支援 (保育課) ()	予算現額(円) 2,554,000 支出済額(円) 2,552,000 不用額(円) 2,000 執行率(%) 99.9	○杉並区内の認可保育所運営事業者が、保育内容の一層 の充実に向けて新たに園庭を確保するために要する経費の 一部を補助する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 施設保守管理委託 63所 施設修繕 63所 光熱水費の支出 建築工事 1所 その他(電話料・手数料・備品購入等)		214,061 千円	375
		29,396 千円	
		91,437 千円	
		29,590 千円	
		25,955 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 杉並子ども家庭支援センター維持管理 1所 高円寺子ども家庭支援センター維持管理 1所 荻窪子ども家庭支援センター維持管理 1所 高井戸子ども家庭支援センター維持管理 1所		6,982 千円	375
		3,106 千円	
		2,314 千円	
		3,766 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 施設保守管理委託 光熱水費の支出 維持管理		12,287 千円	375
		10,148 千円	
		6,450 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 私立保育所施設整備助成 1所 新規開設保育施設人材確保事業費助成 5所		295,234 千円	377
		3,400 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 定期利用保育施設南阿佐ヶ谷第二原状復旧修繕 1園 杉並区立高井戸保育園外1件の不動産鑑定評価委託 2園 梅里一丁目都有地活用開発協議申出手続き委託 1園 廃止した保育室等の物品移動、廃棄 5園 その他(空気環境測定、園舎清掃等)		19,470 千円	377
		1,760 千円	
		3,740 千円	
		1,846 千円	
		658 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 私立認可保育所園庭確保補助 3園		2,552 千円	377
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 290	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 高円寺東保育園の移転整備 (保育課) (投 実 主)	予算現額(円) 135,300,000 支出済額(円) 135,300,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○既存校舎を解体し、跡地に整備する複合施設に合築して整備する。
表No. 291	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 学童クラブの整備 (児童青少年課) (投 実 主)	予算現額(円) 152,864,000 支出済額(円) 149,682,245 不用額(円) 3,181,755 執行率(%) 97.9	○小学校の余裕教室や、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する改修等を行う。
表No. 292	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 富士見丘小学校学童クラブの整備 (児童青少年課) (投 実 主)	予算現額(円) 124,057,000 支出済額(円) 122,902,608 不用額(円) 1,154,392 執行率(%) 99.1	○富士見丘小学校の移転改築に合わせて、同小学校内に高井戸西学童クラブを移転整備する(令和6年4月開設予定)。
表No. 293	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 区立児童相談所の整備 (児童相談所設置準備課) (投 実 主)	予算現額(円) 9,834,000 支出済額(円) 7,832,000 不用額(円) 2,002,000 執行率(%) 79.6	○区立児童相談所の整備に当たり、整備用地の測量、施設の設計、既存施設の解体、建設工事を行う。
表No. 294	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 天沼保育園の移転整備 (保育課) (投 主)	予算現額(円) 312,625,000 支出済額(円) 233,785,731 不用額(円) 78,839,269 執行率(%) 74.8	○東京都と都営住宅の建設に伴う保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事については都に事業委託する。
表No. 295	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 高円寺北子供園の改修 (保育課) (投 実 主)	予算現額(円) 175,045,000 支出済額(円) 174,489,406 不用額(円) 555,594 執行率(%) 99.7	○旧杉並第四小学校内にある高円寺北子供園について、現在の2年保育から3年保育に拡充するため、建物南側1階を改修し、現在の建物北側1階から移転するとともに、既存の子供園スペースの一部をホールに改修する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 建築工事		135,300 千円	377
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 学童クラブ受入枠拡大のための改修工事(方南児童館等) 2所 初度消耗品、備品等の購入 2所 学童クラブ受入枠拡大のための建設工事(高井戸小) 1所		65,175 千円 2,500 千円 79,608 千円	377
その他(工事監理)		2,399 千円	
[指標] 児童館(クラブ)改修等による受入枠の拡大数 57人		(37人)	
[指標]		()	
[取組] 建設工事 工事管理費		118,578 千円 1,911 千円	377
その他(初度調弁等)		2,414 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 施設設計及び工事管理委託 不動産鑑定委託		7,700 千円 132 千円	377
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 事業委託 物品運搬 初度調弁		232,373 千円 1,320 千円 93 千円	377
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 建築工事 工事管理委託 初度調弁 物品運搬 その他(検査旅費)		166,054 千円 7,724 千円 508 千円 197 千円 6 千円	379
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 296	施策名 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実 杉二学童クラブの整備 (児童青少年課) (投 主)	予算現額(円) 177,332,000 支出済額(円) 177,204,411 不用額(円) 127,589 執行率(%) 99.9	○杉並第二小学校の校舎改築において、同校内に学童クラブを整備する。
表No. 297	施策名 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 子ども家庭支援センターの整備 (子ども家庭支援課) (投 実)	予算現額(円) 16,487,000 支出済額(円) 15,063,400 不用額(円) 1,423,600 執行率(%) 91.4	○旧ポピンズナーサリースクール阿佐ヶ谷の施設を活用し、杉並子ども家庭支援センターを整備する。
表No. 298	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 子ども・子育てプラザ下高井戸の整備 (児童青少年課) (投 実 主)	予算現額(円) 65,267,000 支出済額(円) 64,392,625 不用額(円) 874,375 執行率(%) 98.7	○下高井戸児童館施設を活用し、令和5年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ下高井戸を整備する。
表No. 299	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 被生活保護世帯に対する法外援護 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 13,960,000 支出済額(円) 13,933,350 不用額(円) 26,650 執行率(%) 99.8	○一人当たり1年分として入浴券60枚を支給する。
表No. 300	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 生活保護費 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 15,208,090,000 支出済額(円) 15,073,034,196 不用額(円) 135,055,804 執行率(%) 99.1	○生活に困窮する世帯に対して、その困窮の度合いに応じて最低限度の生活費等を支給する。 ○福祉事務所職員のケースワークにより、経済面・健康面・生活面での世帯の自立に向け支援を行う。
表No. 301	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 被生活保護者等自立支援 (杉並福祉事務所) ()	予算現額(円) 83,315,000 支出済額(円) 78,045,810 不用額(円) 5,269,190 執行率(%) 93.7	○生活保護受給者等に対し、生活保護地区担当員・就労支援専門員・メンタルケア支援員・次世代育成支援員及び委託事業者支援員等が、各自立支援プログラムに基づき支援を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 建設工事(電気設備、機械設備を含む) 仮設校舎賃貸借 その他(初度調弁等)		140,929 千円	379
		31,680 千円	
		4,595 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 杉並子ども家庭支援センターの整備(既存施設改修工事) 1所 物品運搬委託 [指標] 基幹型及び地域型子ども家庭支援センター施設数 4か所 〔区内子ども家庭支援センター数		14,568 千円	379
		495 千円	
		(4か所)	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 改修工事 初度調弁 その他(改修事務費)		54,897 千円	379
		8,757 千円	
		739 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 入浴券の支給 472人 その他(郵送料ほか)		13,745 千円	379
		188 千円	
		(90%)	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 生活保護費の支給 6,460世帯 医療費等支払事務委託 嘱託医報酬の支出 7人 生活保護システム運用 その他(生活保護運営事務費)		14,975,063 千円	381
		7,801 千円	
		4,448 千円	
		35,797 千円	
		49,925 千円	
[指標]		(150世帯)	
[指標]		()	
[指標]		(86%)	
[指標]		()	
[取組] 自立支援事業業務委託 1件 被保護者自立促進事業 1事業 その他(就労支援員旅費の支給ほか)		55,803 千円	381
		20,872 千円	
		1,371 千円	
		(150件)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 302	施策名 施策を構成しない事務事業 国民年金事務 (国保年金課) ()	予算現額(円) 76,888,000 支出済額(円) 74,829,186 不用額(円) 2,058,814 執行率(%) 97.3	○被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、保険料の納付案内や相談及び福祉年金や特別障害給付金の処理、各種届出の勧奨、所得状況等調査を行う。 ○日本年金機構から提供される年金生活者支援給付金給付対象予定者のデータにて所得情報等を提供する。 ○高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の裁定請求時に、年金生活者支援給付金の申請を受付ける。
表No. 303	施策名 施策を構成しない事務事業 保健所一般事務 (健康推進課) ()	予算現額(円) 9,104,000 支出済額(円) 8,935,082 不用額(円) 168,918 執行率(%) 98.1	○事務用品類を購入や事務機器等の保守を行う。 ○職員・医師等の傷害・賠償保険加入を行う。 ○健康担当部内各課の連絡調整事務を行う。
表No. 304	施策名 障害者の社会参加と地域生活の支援 障害者施設入所者等に対する健診 (保健サービス課) ()	予算現額(円) 8,171,000 支出済額(円) 6,783,523 不用額(円) 1,387,477 執行率(%) 83.0	○荻窪、高井戸、高円寺の各保健センターで施設入所者・通所者の健康増進や自己管理を目的に必要な検査等を行い、その結果に基づいて、個別及び施設の健康管理責任者に説明や指導を行う。
表No. 305	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 衛生統計調査 (健康推進課) ()	予算現額(円) 2,909,000 支出済額(円) 1,117,710 不用額(円) 1,791,290 執行率(%) 38.4	○厚生労働省から委託された各種統計調査(人口動態・国民生活基礎調査等)を実施する。 ○人口動態調査の調査票に基づき、杉並区の人口動態事象に関する統計資料を作成する。
表No. 306	施策名 地域医療体制の充実 救命救急体制の充実 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 36,209,000 支出済額(円) 34,687,627 不用額(円) 1,521,373 執行率(%) 95.8	○専門の保健師・看護師が医療機関の案内・相談を365日行う杉並区急病医療情報センターを運営し、委託により実施する。 ○迅速・正確に応急手当を行える区民(救急協力員)を養成する。 ○救命講習会を実施する。 ○AED(自動体外式除細動器)の設置・維持管理を行う。 ○医療に関する相談・苦情対応を行う杉並区医療安全相談窓口を運営する。
表No. 307	施策名 地域医療体制の充実 急病診療事業の運営 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 207,790,000 支出済額(円) 204,580,437 不用額(円) 3,209,563 執行率(%) 98.5	○杉並区休日等夜間急病診療所及び休日当番医を設置し、委託により実施する。 ○杉並区歯科休日急病診療事業を委託により実施する。 ○杉並区休日等夜間調剤薬局及び休日当番薬局を設置し、委託により実施する。 ○小児急病診療協力医療機関(東京衛生アドベンチスト病院・佼成病院)への委託により、小児急病診療事業を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 国民年金業務委託 制度周知のための区独自パンフレット(国民年金のしおり)の作成 11,000部 制度周知のための広報「すぎなみ」、公式ホームページへの記事掲載 42回 窓口及び電話による年金相談 その他(事務費)		73,015 千円	383
		1,000 千円	
		814 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託 1件 保健所事業に従事する雇い上げ医師等の傷害保険 1件 保健所事業における医療行為等に起因して生じた事故等による賠償責任保険 1件 健康医療計画冊子作成委託 2,400冊 その他(高速フルカラー印刷機の賃借料ほか)		1,905 千円	383
		1,470 千円	
		603 千円	
		2,270 千円	
[指標]		2,687 千円	383
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 医師及び看護師等謝礼の支出 3所 血液等検査委託 3所 健診用品、検査材料の購入 3所 心電計保守点検委託、心電計賃貸借 3所 その他(郵券の購入)		4,643 千円	383
		969 千円	
		321 千円	
		784 千円	
[指標]		67 千円	383
		(100%)	
		()	
		(100%)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 国民生活基礎調査 345世帯 社会保障・人口問題基本調査 329世帯 国民健康・栄養調査 17世帯 医療施設調査 その他(患者調査ほか)		319 千円	385
		181 千円	
		138 千円	
		240 千円	
[指標]		240 千円	385
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 急病医療情報センター運営 1か所 AEDの賃借 救命講習テキスト等購入 その他(謝礼金支払、消耗品購入等)		22,526 千円	385
		9,586 千円	
		1,277 千円	
		1,299 千円	
[指標]		(74%)	385
		()	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 休日等夜間急病診療事業委託 1件 歯科休日急病診療事業委託 1件 小児急病診療体制の確保に関する委託 2件 休日等夜間調剤事業委託 1件 その他(パンフレット購入、保険料ほか)		137,139 千円	385
		23,150 千円	
		19,252 千円	
		23,136 千円	
[指標]		1,903 千円	385
		(74%)	
		()	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 308	施策名 地域医療体制の充実 災害時医療体制の充実 (健康推進課) (実 主)	予算現額(円) 21,568,000 支出済額(円) 19,993,713 不用額(円) 1,574,287 執行率(%) 92.7	○災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備し、維持運営を行う。(11病院) ○災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、実践的な医療救護訓練を行う。
表No. 309	施策名 地域医療体制の充実 歯科保健医療センター事業 (健康推進課) ()	予算現額(円) 65,268,000 支出済額(円) 65,236,811 不用額(円) 31,189 執行率(%) 100.0	○杉並保健所内に、かかりつけ歯科医に関する相談、歯科医療機関の紹介、専門的歯科治療等を行う歯科保健医療センターを設置し、運営を委託により実施する。
表No. 310	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 区民と進める健康づくりの推進 (健康推進課) (実 主)	予算現額(円) 10,296,000 支出済額(円) 8,548,385 不用額(円) 1,747,615 執行率(%) 83.0	○自主グループの活動を支援し、健康づくりや食育に参画する区民のネットワークを拡大する。 ○食育推進ボランティアや区内の食関連事業者及び区民で組織されたすぎなみ食育推進実行委員会の活動支援を行い、協働で食育イベント等を実施する。 ○よい歯健口フェスティバルを開催する。 ○健康づくり応援店事業を実施する。 ○歯と口腔の健康づくりの推進に関する事業を実施する。
表No. 311	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 健康や栄養に関する指導・啓発 (健康推進課) ()	予算現額(円) 466,000 支出済額(円) 296,164 不用額(円) 169,836 執行率(%) 63.6	○給食施設から提出された開始届、変更届、廃止届等を受理し、区内給食施設を把握する。 ○栄養管理報告書に基づく施設指導を行う。 ○必要に応じて電話や巡回等で個別指導を行う。 ○栄養管理の課題解決に向けた講演会を実施する。 ○調理技術向上のための講習会を実施する。 ○特定給食施設の主体的な健康づくり活動とネットワークの推進による地域への普及活動を支援する。 ○食品企業への栄養表示に関する指導及び相談を行う。
表No. 312	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり がん検診 (健康推進課) (実 主)	予算現額(円) 890,448,000 支出済額(円) 696,047,764 不用額(円) 194,400,236 執行率(%) 78.2	○胃がん検診(胃部エックス線検査・胃内視鏡検査)を実施する。 ○子宮頸がん検診(頸部細胞診検査)を実施する。 ○肺がん検診(胸部エックス線検査)を実施する。 ○乳がん検診(マンモグラフィ検査)を実施する。 ○大腸がん検診(便潜血検査2日法)を実施する。
表No. 313	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 区民健康診査 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 114,159,000 支出済額(円) 109,575,649 不用額(円) 4,583,351 執行率(%) 96.0	○基本検査(問診・身体計測・理学的検査・血圧測定・血液検査・尿検査)を実施する。 ○詳細な健診(貧血検査・心電図検査・眼底検査・血清クレアチニン検査)を実施する。 ○追加健診(大腸がん検診・肝炎ウイルス検査)を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 緊急医療救護所運営助成 11所 医療救護所備蓄品管理 災害医療活動拠点の整備 緊急医療救護所設置病院の整備助成 1所 その他(災害時歯科医療機器の賃借等)		5,500 千円	387
		3,131 千円	
		2,301 千円	
		7,317 千円	
[指標] 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の回数 22回 〔 災害時医療救護体制の変更以降の医療救護訓練回数の累計		(22回)	
		〕	
[指標] 〔		()	
		〕	
[取組] 歯科保健医療センター運営業務委託 1件 歯科保健医療センター医療機器賃借 1件		54,232 千円	387
		10,997 千円	
[指標] かかりつけ歯科医を持つ区民の割合 74.7% 〔 区民意向調査による		8 千円	(65%)
		〕	
[指標] 延べ診療件数の前年比 98.9% 〔 診療件数の前年対比		(100%)	
		〕	
[取組] 食育の普及啓発イベントの実施 1,706人 健康づくり応援店を通じた食環境の整備 774件 歯と口腔の健康づくりの推進 5,642人 よい歯健口フェスティバルの開催 474人 その他(地域健康づくり自主団体との協働)		339 千円	387
		3,503 千円	
		1,432 千円	
		389 千円	
[指標] 自分は健康だと感じている区民の割合 83.5% 〔 区民意向調査による		2,885 千円	(88%)
		〕	
[指標] 健康づくり応援店の新規登録件数 13件 〔 健康づくり応援店(ヘルシーメニュー店と健康情報店)として新規に登録した件数		(30件)	
		〕	
[取組] 栄養管理者講習会の開催 2回 栄養管理報告書の受理と指導 403件 自主団体が行う学習・地域貢献イベントへの支援 16回		165 千円	389
		78 千円	
[指標] 健康づくりの一環として給食が機能している給食施設の割合 81.5% 〔 給食の位置付けに対して十分機能している給食施設数÷栄養管理報告書提出給食施設数		53 千円	(90%)
		〕	
[指標] 野菜の提供量が目標に達している施設の割合 50.4% 〔 野菜の提供量が目標に達している施設数÷栄養管理報告書を提出した給食施設数		(80%)	
		〕	
[取組] 肺がん検診 51,247人 子宮頸がん検診 14,316人 乳がん検診 12,472人 胃がん検診(胃部エックス線検査・胃内視鏡検査) 5,913人 その他(大腸がん検診(41,667人)・女性特有がん検診ほか)		204,365 千円	389
		106,432 千円	
		153,053 千円	
		137,604 千円	
[指標] 受診者数 125,615人 〔		94,594 千円	(160,600人)
		〕	
[指標] 肺がん検診精密検査受診率 70.9% 〔 精密検査が必要と判断された人のうち、精密検査を受けた人の割合		(90%)	
		〕	
[取組] 成人等健診 5,081人		109,576 千円	389
[指標] 受診者数 5,081人 〔		(4,500人)	
		〕	
[指標] 異常所見者数 3,711人 〔 要観察・要指導・治療中・要医療と判定された人数		(3,000人)	
		〕	

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 314	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 成人歯科健康診査 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 59,947,000 支出済額(円) 51,011,499 不用額(円) 8,935,501 執行率(%) 85.1	○対象の区民に対し受診券を送付し、指定歯科医療機関で歯科健診を実施する。 ○健診内容は、問診・口腔内診査・健診結果に基づく保健指導とする。
表No. 315	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 中高年者眼科検診 (健康推進課) ()	予算現額(円) 68,601,000 支出済額(円) 67,374,931 不用額(円) 1,226,069 執行率(%) 98.2	○40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の区民に対し、受診券を郵送し、実施医療機関で検診を実施する。 ○検査項目は、問診、眼圧測定・眼底検査、細隙顕微鏡検査とする。
表No. 316	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 生活習慣病予防対策 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 5,955,000 支出済額(円) 4,349,859 不用額(円) 1,605,141 執行率(%) 73.0	○ウェブサイトやパンフレット・教材等で生活習慣病の予防・改善の普及啓発を図る。 ○健康的な生活習慣の実践や生活習慣病予防に関する体験型の健康増進教室を実施する。
表No. 317	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 精神保健・難病対策 (保健予防課) (実)	予算現額(円) 18,647,000 支出済額(円) 16,214,102 不用額(円) 2,432,898 執行率(%) 87.0	○区民向けの心の健康に関する相談や講演会を保健センターで実施する。 ○杉並区自殺対策計画に基づき、関係各課と連携し対策を推進する。 ○難病患者への療養相談を充実させるため、杉並区在宅医療推進連絡協議会で地域難病対策地域連絡会を開催する。
表No. 318	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 受動喫煙等防止対策の推進 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 3,041,000 支出済額(円) 2,225,707 不用額(円) 815,293 執行率(%) 73.2	○母親学級などの参加者に喫煙の健康影響に関する知識の普及啓発を行う。 ○改正健康増進法等の内容を、区内事業者や区民に周知・啓発する。 ○区立小・中学校や保健センター等で飲酒・喫煙防止パンフレット等の配布を行う。
表No. 319	施策名 地域医療体制の充実 各種衛生検査 (生活衛生課) (実主)	予算現額(円) 31,233,000 支出済額(円) 26,448,098 不用額(円) 4,784,902 執行率(%) 84.7	○保健所、防災課、学校整備課等から依頼を受け、衛生微生物検査(レジオネラ属菌、腸管出血性大腸菌O157等、サルモネラ、黄色ブドウ球菌等)、腸管系微生物検査(ノロウイルス、腸管出血性大腸菌O157等、赤痢菌、サルモネラ等)、結核菌感染診断検査、新型コロナウイルス検査等を実施する。 ○学務課、保育課から依頼を受け、給食等を対象とした放射性物質の測定を実施する。 ○流行している感染症など区内の健康課題を踏まえた上で、適宜必要な検査法を確立する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 成人歯科健康診査 6,764人		50,890 千円	389
その他(後期高齢者医療制度非加入者分健康診査)		121 千円	
[指標] 受診者数 6,764人		(7,800人)	
[指標] 重度歯周疾患有病者率(40歳) 46.3%		(48%)	
[取組] 中高年者眼科検診 8,409人		67,375 千円	389
[指標] 受診者数 8,409人		(8,200人)	
[指標] 緑内障及び加齢黄斑変性の疑いありと判定された人数 2,357人		(2,200人)	
[指標] 眼科疾患の疑いがあると判断された人数			
[取組] 健康スポット運営(血圧計・体組成計修理、消耗品の購入) 6か所		266 千円	391
糖尿病予防ハイリスク者への勧奨 1,960人		354 千円	
保健センター健康講座の実施 3回		1,319 千円	
糖尿病予防動画作成 3本		1,444 千円	
その他(ウォーキングマップの作成)		967 千円	
[指標] 各教室の延べ開催回数 48回		(50回)	
[指標] 保健センター健康増進教室の開催回数			
[指標] 各教室への参加延べ人数 812人		(1,000人)	
[指標] 保健センター健康増進教室に参加した延べ人数			
[取組] 精神保健に関する相談 163回		2,668 千円	391
自殺予防月間関連取組 3回		824 千円	
心の健康づくりに関する講演会 6回		245 千円	
在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置等購入費用助成 5件		409 千円	
その他(自立支援医療受給者証等送付ほか)		12,068 千円	
[指標] 精神保健相談実相談件数 3,665件		(3,800件)	
[指標] 保健師による精神保健相談			
[指標]			
[取組] 受動喫煙防止のための飲食店等標識掲示調査 1件		572 千円	391
20歳未満飲酒防止対策(小学校6年生、中学2年生の教材配布) 6,104人		218 千円	
子を持つ親への禁煙支援 8,600人		334 千円	
その他(禁煙外来マップ作成等)		1,102 千円	
[指標] 中学生の飲酒または喫煙経験がある割合 0.01%		(0.00%)	
[指標] 杉並区未成年の健康習慣調査			
[指標] 受動喫煙防止のための飲食店等店頭標識掲示率 46.7%		(80%)	
[指標] 飲食店喫煙状況の店頭標識掲示の訪問調査による調査			
[取組] 検査用機器の賃借・備品購入		3,809 千円	393
各種試験・検査の材料購入・機器の修理及び保守点検		10,476 千円	
精度管理		322 千円	
新型感染症検査 794件		11,841 千円	
[指標] 細菌検査項目数 51項目		(48項目)	
[指標] 依頼を受け、検査を行った細菌検査の項目数			
[指標]			
[指標]			

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 320	施策名 地域医療体制の充実 在宅医療体制の充実 (在宅医療・生活支援センター) (実 主)	予算現額(円) 15,074,000 支出済額(円) 13,886,467 不用額(円) 1,187,533 執行率(%) 92.1	○医療・介護の関係者が在宅療養者の情報を効率的に共有できるようにするため、杉並区医師会の多職種連携ICTシステムに係る運用経費を補助する。 ○がん治療に伴う外見の変化で悩んでいる患者の心理的及び経済的な負担軽減を目的として、ウィッグ・胸部補整具の購入費等を助成する。 ○在宅療養者の入院体制を確保するため、在宅療養者の一時的な受け入れを行った後方支援病床の協力病院に対して補助を行う。
表No. 321	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり がん対策の推進 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 524,000 支出済額(円) 510,720 不用額(円) 13,280 執行率(%) 97.5	○がん予防に対する正しい知識と実践に関して講演会やリーフレット、広報等での普及啓発を行う。 ○ポスター、チラシ、イベント等を通じて1日5皿(350g)の野菜摂取、減塩等、がん予防につながる食生活の普及を図る。
表No. 322	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 健康づくり推進活動 (健康推進課) (実)	予算現額(円) 9,411,000 支出済額(円) 8,107,991 不用額(円) 1,303,009 執行率(%) 86.2	○区民が健やかに生きることができるまちの実現に向けた取組を推進するための基礎資料を得ることを目的とした、杉並区生活習慣行動調査を実施する。 ○健康づくりに関する施策の実施に関して必要な事項の調査審議を行うため、杉並区健康づくり推進協議会を開催する。 ○運動、栄養、女性の健康等のテーマで健康づくり教室・イベントを実施する。 ○関係団体と協力して、献血、骨髄バンクドナー登録、熱中症予防などの活動を行う。
表No. 323	施策名 施策を構成しない事務事業 環境衛生監視 (生活衛生課) ()	予算現額(円) 4,293,000 支出済額(円) 3,890,667 不用額(円) 402,333 執行率(%) 90.6	○環境衛生関係営業施設の許可に関する立入検査を実施する。 ○公衆浴場やプールの水質等の理化学検査を実施する。 ○住宅宿泊事業に関する届出、監視指導を行う。 ○法令に基づいた届出や施設の衛生管理状況の監視指導、衛生講習会を実施する。 ○ダニの発生や化学物質の滞留の少ない住まい方の相談を実施する。 ○飲料水の安全確保のため施設へ立入検査を行う。
表No. 324	施策名 施策を構成しない事務事業 食品衛生監視 (生活衛生課) ()	予算現額(円) 23,382,000 支出済額(円) 21,706,837 不用額(円) 1,675,163 執行率(%) 92.8	○飲食に起因する衛生上の危害発生を防止する。 ○食中毒等の発生時における危害の拡大・再発を防止する。 ○法令等に基づいた許可・検査を実施する。 ○食品衛生知識向上のため、食品等事業者・区民に対し講習等を実施する。 ○区民に対し、食品衛生に関する情報発信を行う。
表No. 325	施策名 施策を構成しない事務事業 医務・薬事監視 (生活衛生課) ()	予算現額(円) 8,239,000 支出済額(円) 7,465,312 不用額(円) 773,688 執行率(%) 90.6	○診療所等医療関係施設の許可・届出事務を行う。 ○診療所等医療関係施設への立入検査を実施する。 ○医療従事者の免許申請經由事務を行う。 ○薬事関係事業者に対する許可、登録等の事務を行う。 ○薬事関係施設への立入検査を実施する。 ○医薬品、家庭用品等の品質検査を実施する。 ○薬事関係事業者に対し講習会等を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 多職種連携ICTシステムの運用支援 6,969 千円 ウィッグ購入費等の助成 233件 6,559 千円 後方支援病床の支援 40日 320 千円 その他(消耗品の購入等) 38 千円 [指標] 多職種連携ICTシステムの利用者数 382人 (400人) 〔 〕 [指標] ウィッグ購入費等の助成件数 233件 (200件) 〔 〕		393
[取組] がん治療と就労の両立支援セミナー業務委託 1件 371 千円 口腔がん予防リーフレットの配布 4,000部 99 千円 がん予防講演会の実施 1回 41 千円 [指標] 成人の喫煙率 11.8% (8%) 〔 生活習慣行動調査(3年に1度実施) 〕 [指標] 野菜料理を1日5皿(350g)以上摂取する区民の割合 7% (15%) 〔 生活習慣行動調査(3年に1度実施) 〕		393
[取組] 歩数測定アプリ活用事業委託 1件 2,319 千円 健康づくり推進協議会の開催 2回 441 千円 健康づくり教室・イベントの実施 309人 939 千円 生活習慣行動調査業務委託 1件 2,464 千円 その他(骨髄提供者等助成、熱中症予防の普及啓発等) 1,945 千円 [指標] 庁内献血者数 69人 (200人) 〔 日本赤十字社が区役所内で実施する献血の提供者数 〕 [指標] () 〔 〕		393
[取組] 環境衛生監視指導(監視指導数、講習会、理化学検査) 387件 597 千円 健康で快適な室内環境(室内環境調査、講習会の実施) 9件 905 千円 環境衛生自治指導員巡回指導 120人 600 千円 その他(生活衛生システム) 1,789 千円 [指標] () 〔 〕 [指標] () 〔 〕		393
[取組] 食品衛生監視指導 13,782件 20,792 千円 自治指導員等食品衛生教育等事業の実施 227回 915 千円 [指標] () 〔 〕 [指標] () 〔 〕		395
[取組] 医療監視指導 181件 241 千円 薬事監視検査及び講習会の実施 5品目 2,949 千円 薬事監視指導事務 1,089件 654 千円 毒物劇物監視指導事務 47件 45 千円 その他(生活衛生システム) 3,576 千円 [指標] () 〔 〕 [指標] () 〔 〕		395

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 326	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 生活衛生管理 (生活衛生課) (実 主)	予算現額(円) 33,507,000 支出済額(円) 24,976,041 不用額(円) 8,530,959 執行率(%) 74.5	○犬や猫の適正飼養に関する普及啓発を行う。 ○畜犬データの管理及び狂犬病予防定期集合注射を実施する。 ○杉並区動物適正飼養普及員(杉並どうぶつ相談員)との協働による動物愛護活動を行う。 ○飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業(不妊・去勢手術)を実施する。 ○動物愛護週間におけるイベント開催及び動物愛護啓発冊子(「動物通信」)を発行する。 ○災害時におけるペットの救護対策を推進する。
表No. 327	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 妊産婦等健康診査 (地域子育て支援課) (実 主)	予算現額(円) 462,220,000 支出済額(円) 356,316,011 不用額(円) 105,903,989 執行率(%) 77.1	○妊娠届出時に妊婦健康診査受診票等を交付する。受診票が利用できない助産院や都外医療機関での受診費用の一部は申請に基づき償還払いで助成する。 ○妊婦歯科健康診査は、区内指定歯科医療機関で実施する。 ○生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦及び新生児に対し保健指導票を交付する。 ○産婦健康診査を区内指定医療機関等で実施する。
表No. 328	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 乳幼児健康診査等 (地域子育て支援課) (実 主)	予算現額(円) 187,158,000 支出済額(円) 169,919,462 不用額(円) 17,238,538 執行率(%) 90.8	○保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士及び心理相談員等による総合的な健康診査を実施する。 ○健康診査等で身体や心理発達面等に経過観察が必要な乳幼児に対して、専門スタッフによる健康診査及び相談を実施する。
表No. 329	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 母子に関する相談・講座等 (地域子育て支援課) (実)	予算現額(円) 115,807,000 支出済額(円) 101,309,955 不用額(円) 14,497,045 執行率(%) 87.5	○全妊婦に保健師等専門職が面接(ゆりかご面接)を行い、支援プランを作成する。 ○平日及び休日に母親・パパママ学級を開催する。 ○4か月までの乳児を子育て中の全家庭へ訪問(すこやか赤ちゃん訪問)し、育児相談や地域の情報提供を行う。 ○育児相談・離乳食講習会を開催する。 ○親子参加型のグループ活動を通じて専門職員が心身の発達に関する相談・助言等による支援を行う。 ○心身の不調や育児不安がある生後6か月未満の子と母を対象に宿泊や日帰りの産後ケアを行う。
表No. 330	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 母子保健医療費等助成 (地域子育て支援課) ()	予算現額(円) 40,189,000 支出済額(円) 31,326,521 不用額(円) 8,862,479 執行率(%) 77.9	○妊娠高血圧症候群等医療費助成・未熟児養育医療の対象者で、それぞれの要件を満たす場合に、保険医療の自己負担額を助成する。 ○小児慢性特定疾病医療券が交付されている対象者が、規定の日常生活用具が必要な場合に、購入費用を助成する。(小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付)
表No. 331	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 自立支援医療(育成)の給付 (保健予防課) ()	予算現額(円) 1,073,000 支出済額(円) 808,401 不用額(円) 264,599 執行率(%) 75.3	○生活能力を維持できるようにするために、指定自立支援医療機関で健康保険を使って治療した場合の自己負担額を助成する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	飼い主のいない猫を増やさないための不妊・去勢手術の実施 100頭	2,791 千円	395
	狂犬病予防定期集合注射の実施 5,705頭	3,054 千円	
	災害時の動物救護対策 9所	904 千円	
	動物愛護啓発冊子(「動物通信」)の発行 8,000冊	583 千円	
	その他(畜犬管理システム保守委託、ドッグラン広場の開設準備ほか)	17,644 千円	
[指標]	狂犬病予防注射の接種率 72.7%	(80%)	
[指標]	相談苦情対応件数 339件	(450件)	
[取組]	妊婦健康診査(超音波検査・子宮頸がん検診含む) 58,674件	331,319 千円	397
	妊婦歯科健康診査 1,683人	11,833 千円	
	産婦健康診査 1,489人	6,158 千円	
	その他(保健指導票交付ほか(母子保健システム含む))	7,006 千円	
[指標]	妊婦健康診査受診率 95.5%	(96.5%)	
[指標]	妊婦歯科健康診査受診率 42.5%	(40%)	
[指標]	妊婦健康診査受診者数÷受診票交付者数		
[取組]	6・9か月児健康診査(医療機関) 7,118人	48,968 千円	397
	1歳6か月児健康診査(保健センター及び医療機関) 7,229人	32,239 千円	
	3歳児健康診査(保健センター) 3,851人	25,479 千円	
	4か月児健康診査(保健センター) 3,723人	14,701 千円	
	その他(乳幼児歯科相談、経過観察ほか(母子保健システムを含む))	48,532 千円	
[指標]	乳幼児健康診査受診率 95.8%	(100%)	
[指標]	乳幼児健康診査受診者数÷対象者数		
[指標]	乳幼児歯科健康診査受診率 98.3%	(98%)	
[指標]	乳幼児歯科健康診査受診者数÷対象者数		
[取組]	4か月までの乳児訪問 3,766人	22,603 千円	399
	ゆりかご面接の実施 3,958人	2,475 千円	
	出産育児準備教室の開催【平日・休日、母親学級・パパママ学級】延受講者数 4,074人	14,158 千円	
	あそびのグループ・あそびのグループプラス(参加者数) 456組	4,893 千円	
	その他(育児相談・講習会、産後ケアほか(母子保健システムを含む))	57,181 千円	
[指標]	4か月までの乳児の訪問率 102.2%	(100%)	
[指標]	訪問人数÷出生数		
[指標]	パパママ学級受講率 60.4%	(57%)	
[指標]	受講者実人数÷2÷第1子出生数		
[取組]	未熟児養育医療費助成 100人	30,851 千円	401
	妊娠高血圧症候群等医療費助成 4人	437 千円	
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 1件	39 千円	
[指標]	養育医療給付率 100%	(100%)	
[指標]	養育医療給付数÷養育医療申請数		
[指標]			
[指標]			
[取組]	育成医療費公費負担の支出 31件	807 千円	401
	育成医療受給者証交付(再交付含む) 6件		
	その他(診療報酬等の事務委託料の支出)	1 千円	
[指標]	医療費助成件数 31件	(30件)	
[指標]	診療延月数(レセプト件数)及び補装具請求件数(肢体不自由のみ)		
[指標]			
[指標]			

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 332	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 療育医療の給付 (保健予防課) ()	予算現額(円) 25,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 25,000 執行率(%) 0	○結核で長期入院医療が必要な18歳未満の児童で、要件を満たす者に対し、医療保険の自己負担額、日用品・学用品代を規定に基づき給付する。
表No. 333	施策名 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 安心して妊娠・出産できる環境づくり (健康推進課) (実 主)	予算現額(円) 15,295,000 支出済額(円) 10,662,024 不用額(円) 4,632,976 執行率(%) 69.7	○区内の出産施設で分娩の際に施設から産科医等に支給される分娩手当の一部を助成する。 ○「東京都特定不妊治療費助成事業」の対象者に、特定不妊治療にかかった保険適用外の治療費を助成する。 ○区民向け不妊専門相談や基礎講座を行う。
表No. 334	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 大気汚染被害対策 (保健予防課) ()	予算現額(円) 5,459,000 支出済額(円) 4,755,090 不用額(円) 703,910 執行率(%) 87.1	○区民からの申請を受け、審査により大気汚染にかかる健康障害者と認定された方への医療費の助成を行う。 ○アレルギーや気管支ぜん息等について予防方法等に関する普及啓発を行う。
表No. 335	施策名 地域医療体制の充実 予防接種 (保健予防課) (主)	予算現額(円) 4,183,548,000 支出済額(円) 3,886,134,682 繰越明許費繰越額(円) 22,644,000 不用額(円) 274,769,318 執行率(%) 92.9	○法令で定められた予防接種を実施する。 ○保護者が予防接種について正しく理解し、接種するよう、普及啓発を行う。 ○一部の法定外予防接種に対し、接種費用の助成を行う。
表No. 336	施策名 地域医療体制の充実 感染症予防・発生時対策 保健予防課 (在宅医療・生活支援センター) 健康推進課 (実 主)	予算現額(円) 479,774,000 支出済額(円) 377,429,750 不用額(円) 102,344,250 執行率(%) 78.7	○結核患者に対して医療費の公費負担や服薬支援等による療養支援を適切に行う。また、感染者の早期発見のため、感染症法で定められた定期健診の実施・報告の適切な周知、接触者の調査や検査を行う。 ○HIV等性感染症の早期発見のための検査と予防に関する普及啓発を実施する。 ○感染症の発生を早期に探知し疫学調査を行うとともに拡大防止のための指導を行う。 ○区民が感染症やその予防方法についての正しい知識を持てるよう普及啓発を行う。
表No. 337	施策名 地域医療体制の充実 新型インフルエンザ等対策 (保健予防課) (実 主)	予算現額(円) 1,057,000 支出済額(円) 276,650 不用額(円) 780,350 執行率(%) 26.2	○発生期における危機管理体制及び保健医療体制の整備を行う。 ○発生時に感染拡大防止のための防疫措置等を実施する。 ○区民・関係団体への情報提供・普及啓発を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 実績なし(対象者が発生しなかったため)			無
[指標]	()		
[指標]	()		
[指標]	()		
[取組] 杉並区産科医等確保支援事業補助 516件 杉並区特定不妊治療費助成 415件 不妊専門相談の実施 62人		1,993 千円 8,175 千円 494 千円	401
[指標] 特定不妊治療費助成件数 415件	(1,141件)		
[指標]	()		
[指標]	()		
[取組] 大気汚染に関する医療費助成事務 785人 アレルギー相談 104人		697 千円 4,046 千円	401
その他(光化学スモッグ被害予防対策周知)		12 千円	
[指標] 大気汚染医療費助成認定者対前年度比 91.9%	(100%)		
[指標] 大気汚染医療費助成認定率 100%	(100%)		
[取組] 子どもの定期予防接種事業の実施 110,340件 B類予防接種事業の実施 75,341件 任意予防接種事業の実施 24,133件 新型コロナウイルス予防接種の実施 195,541件 その他(健康被害救済、印刷等事務費、医師報償費の支出ほか)		1,517,562 千円 268,251 千円 207,297 千円 1,766,378 千円 126,647 千円	403
[指標] 1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率 98.3%	(100%)		
[指標] A類予防接種の接種率 96.7%	(100%)		
[指標]	()		
[取組] 結核対策(診査協議会運営費含む) HIV等性感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策(移送費、医療費含む) その他感染症対策 その他(新型コロナウイルス感染症対策(保健予防課以外))		103,281 千円 4,048 千円 178,925 千円 1,489 千円 89,687 千円	403
[指標] 治療成功率 94%	(95%)		
[指標] 保健所HIV抗体検査数 527件	(660件)		
[指標]	()		
[取組] 予防対策用研修動画の作成・公開 1回 備蓄品等の購入(訓練用ビブスの購入) 新型インフルエンザ対策関係医療機関等連絡会の開催 1回		84 千円 193 千円	405
[指標] 啓発用物品等の配布枚数 3,736枚	(3,000枚)		
[指標] 連絡会への医療機関の参加数 10団体	(6団体)		
[指標]	()		

4款 保健福祉費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 338	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 保健所等施設の維持管理 (健康推進課) (保健予防課)	予算現額(円) 313,042,000 支出済額(円) 290,575,256 不用額(円) 22,466,744 執行率(%) 92.8	○保健所及び保健医療センターの庁舎管理、設備保守管理、備品管理を行う。
表No. 339	施策名 地域医療体制の充実 生活衛生課分室の維持管理 (生活衛生課) ()	予算現額(円) 19,806,000 支出済額(円) 16,602,325 不用額(円) 3,203,675 執行率(%) 83.8	○施設、設備、機器を良好な状態に維持するため、保守点検及び修繕を行う。
表No. 340	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 保健センターの維持管理 (保健サービス課) ()	予算現額(円) 66,112,000 支出済額(円) 56,151,308 不用額(円) 9,960,692 執行率(%) 84.9	○施設設備及び機器等の管理・保守点検等を定期的の実施し、必要に応じて修繕等を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	中長期修繕計画(冷温水発生機取替その他工事) 1所	108,900 千円	405
	中長期修繕計画(自家発電設備オーバーホール、電気関係設計委託) 1所	58,300 千円	
	建物総合管理委託 1所	37,804 千円	
	光熱水費(電気・ガス・水道・電話)の支出 1所	28,919 千円	
	その他(委託・修繕・維持管理用品・電柱広告使用料)	56,652 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	施設保守管理委託 1所	6,253 千円	405
	光熱水費の支出 1所	2,930 千円	
	維持管理 1所	6,604 千円	
	施設修繕 7件	815 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	施設保守管理委託 4所	28,966 千円	405
	光熱水費の支出 4所	10,560 千円	
	修繕 36件	5,360 千円	
	機器賃貸借 5所	2,077 千円	
	その他(電話料、医療関係廃棄物回収処理委託ほか)	9,188 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

5-2 歳出決算一覧

5款 都市整備費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
	都市整備費		13,487,098,000	12,144,251,792	1,342,846,208	90.0	51,734,000	
	都市計画費		2,527,374,000	1,978,749,767	548,624,233	78.3	0	
		都市整備総務費	171,500,000	161,928,545	9,571,455	94.4	0	341-348
		まちづくり推進費	200,854,000	156,478,948	44,375,052	77.9	0	349-356
		住宅対策費	1,179,714,000	1,138,968,013	40,745,987	96.5	0	357-365
		建築費	975,306,000	521,374,261	453,931,739	53.5	0	366-375
	土木管理費		1,145,422,000	1,079,933,673	65,488,327	94.3	0	
		土木管理費	1,135,439,000	1,071,140,897	64,298,103	94.3	0	376-382
		土木事務所費	9,983,000	8,792,776	1,190,224	88.1	0	383
	土木建設費		6,537,677,000	5,946,582,762	591,094,238	91.0	51,734,000	
		道路費	4,941,440,000	4,517,070,642	424,369,358	91.4	51,734,000	384-395
		橋梁費	223,386,000	192,069,966	31,316,034	86.0	0	396
		河川費	312,884,000	262,095,724	50,788,276	83.8	0	397-402
		街路費	606,052,000	540,980,168	65,071,832	89.3	0	403-406
		交通安全対策費	453,915,000	434,366,262	19,548,738	95.7	0	407-410
	緑化費		3,276,625,000	3,138,985,590	137,639,410	95.8	0	
		公園費	2,928,180,000	2,827,233,832	100,946,168	96.6	0	411-414
		緑化対策費	206,553,000	189,994,236	16,558,764	92.0	0	415-418
		公衆便所維持費	30,365,000	29,493,877	871,123	97.1	0	419
		公園事務所費	111,527,000	92,263,645	19,263,355	82.7	0	420-421

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 341	施策名 施策を構成しない事務事業 都市整備部一般管理 (都市整備部管理課) ()	予算現額(円) 9,053,000 支出済額(円) 7,317,069 不用額(円) 1,735,931 執行率(%) 80.8	○部内各課の連絡調整や職員旅費・職員事務費などの執行管理を行う。
表No. 342	施策名 施策を構成しない事務事業 都市計画審議会運営 (都市整備部管理課) ()	予算現額(円) 1,200,000 支出済額(円) 851,553 不用額(円) 348,447 執行率(%) 71.0	○都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)を行う。 ○審議会は、区が決定しようとする都市計画案、都が決定しようとする都市計画案に対する区長意見及び地区計画等にかかる区民などからの申し出等について区の諮問を受けて審議を行う。
表No. 343	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 まちづくり施策の総合的な推進 (都市整備部管理課) (実)	予算現額(円) 5,328,000 支出済額(円) 4,255,209 不用額(円) 1,072,791 執行率(%) 79.9	○都市整備関連施策の総合計画及び国、都等との調整を行う。 ○都市整備に係る情報収集および調査研究を行う。 ○都市整備部内の事業支援を行う。
表No. 344	施策名 施策を構成しない事務事業 用途地域などの案内調整 (市街地整備課 [都市整備部管理課]) ()	予算現額(円) 9,816,000 支出済額(円) 9,681,829 不用額(円) 134,171 執行率(%) 98.6	○用途地域等の変更手続きなどを行うとともに、都市計画図を作成し縦覧・頒布する。 ○都市計画の問合せに対し、窓口及び電話にて案内するほか、相談・要望等に対応する。 ○様々なまちづくりの基礎資料となる都市計画に関する基礎調査・分析を概ね5年毎に行う。
表No. 345	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 都市計画道路公園緑地の案内調整 (都市整備部管理課) ()	予算現額(円) 50,000 支出済額(円) 33,208 不用額(円) 16,792 執行率(%) 66.4	○都市計画道路、公園、緑地の計画線の案内や都との調整を行う。 ○都市計画法第65条に基づく許可を行う。 ○外かく環状道路に関する事業者及び沿線区市並びに住民との調整を行う。
表No. 346	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 新たな地域交通の整備 (都市整備部管理課) (実 主)	予算現額(円) 17,840,000 支出済額(円) 17,042,884 不用額(円) 797,116 執行率(%) 95.5	○杉並区地域公共交通活性化協議会を開催する。 ○グリーンスローモビリティの運行計画を策定するとともに、運行事業者を決定する。 ○グリーンスローモビリティ車両を購入する。 ○区有地を活用したシェアサイクルポートを設置する。 ○自動運転技術の活用に向けた検討を実施する。 ○エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 管理事務 土木工事積算システム賃借 旅費の支給 1,459人 その他(専門派遣研修負担金の支出等)		2,620 千円	409
		2,728 千円	
		1,380 千円	
		589 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 都市計画審議会の開催 3回		852 千円	409
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 高井戸地域交通課題検討業務委託 1件 まちづくり調整会議の開催 12回 杉並区まちづくり基本方針冊子、概要の印刷 1件 コンパクトなまちづくり推進協議会会費の支出 1件 その他(ソフトウェア、郵券の購入ほか)		2,431 千円 1,683 千円 15 千円 126 千円	409
[指標] 「生活環境全般が良い」と思っている人の割合 93.5%		(95%)	
[指標] 区民意向調査による		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 杉並区都市計画図作成業務委託 1件 杉並区土地利用現況調査委託 1件 その他(消耗品の購入ほか)		1,595 千円 7,612 千円 475 千円	409
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 都市計画道路・公園緑地の案内にかかる事務用品		33 千円	409
[指標] 区内都市計画道路の完成率 50%		(50%)	
[指標] 区内都市計画公園緑地の供用率 60%		(59%)	
[指標] 区内都市計画公園緑地供用面積÷区内都市計画公園緑地計画決定面積		()	
[取組] 杉並区地域公共交通活性化協議会の開催 2回 杉並区地域公共交通計画の推進に関する調査・研究 1件 グリーンスローモビリティの導入に向けた取組 3件 公有地へのシェアサイクルポートの設置 46か所 その他(エイトライナー促進協議会負担金など)		326 千円 4,950 千円 11,292 千円 475 千円	409
[指標] 交通の便が良いと感じている区民の割合 93%		(95.4%)	
[指標] できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使って移動している区民の割合 92.5%		(92.5%)	
[指標]		()	
[指標]		()	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 347	施策名 暮らしやすい住環境の形成 ユニバーサルデザインのまちづくり 推進 (都市整備部管理課) (実 主)	予算現額(円) 3,211,000 支出済額(円) 2,865,029 不用額(円) 345,971 執行率(%) 89.2	○令和5年度に策定した特定事業計画に基づき各事業者のバリアフリー化事業の進捗状況を把握していく。 ○4つの重点整備地区を中心とした取組とともに、区内全域でのバリアフリー化を推進する。 ○事業の実施状況の確認や検証、情報交換を行う。
表No. 348	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 鉄道連続立体交差化の推進 (市街地整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 125,002,000 支出済額(円) 119,881,764 不用額(円) 5,120,236 執行率(%) 95.9	○沿線まちづくり活動団体を支援する。 ○沿線まちづくり等の検討を行う。 ○東京都、隣接区、鉄道事業者との調整等を行う。 ○地域への情報発信を行う。
表No. 349	施策名 地域の魅力あふれる多心型まちづくり 地区整備計画 (市街地整備課) (実)	予算現額(円) 6,186,000 支出済額(円) 4,424,986 不用額(円) 1,761,014 執行率(%) 71.5	○地域の合意形成の状況等を踏まえ、地区計画等の策定により、良好な市街地形成や保全等を図る。 ○地区計画に位置付けた地区施設(地区計画道路等)の整備により、市街地整備を推進する。 ○地区計画等の内容に沿った建築計画の届出により、良好な住環境の形成を誘導する。
表No. 350	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 防災まちづくり (市街地整備課) (実 主)	予算現額(円) 155,900,000 支出済額(円) 130,156,766 不用額(円) 25,743,234 執行率(%) 83.5	○不燃化特区において、老朽建築物除却や不燃化建替え助成制度の利用を促進し、不燃領域率の向上を図る。 ○方南一丁目地区において、防災まちづくり計画を策定し、道路拡幅や公園等の基盤整備を図る。 ○阿佐谷南・高円寺南地区において、優先整備路線(馬橋通り)の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。 ○震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化を促進する。
表No. 351	施策名 暮らしやすい住環境の形成 景観まちづくり みどり公園課 [市街地整備課] 都市整備部管理課 (実 主)	予算現額(円) 8,136,000 支出済額(円) 4,930,145 不用額(円) 3,205,855 執行率(%) 60.6	○杉並区景観条例、杉並区景観計画の運用により、みどり豊かな美しい住宅都市を将来にわたり継承する。 ○杉並景観録や景観まちづくりニュース、まち歩きのためのすぎなみ景観ある区マップ発行等の普及啓発の取組により、景観に対する区民等の意識向上を図る。 ○荻外荘の復原・整備について、杉並区公式ホームページ等による情報発信や、大田黒公園等の周辺施設と連携したイベント等により、機運醸成を図る。
表No. 352	施策名 地域の魅力あふれる多心型まちづくり まちづくり活動の支援 (都市整備部管理課) (実)	予算現額(円) 1,384,000 支出済額(円) 1,266,110 不用額(円) 117,890 執行率(%) 91.5	○まちづくり団体や認定されたまちづくり協議会の活動経費の一部を助成する。 ○まちづくり団体等の活動に対し、まちづくりに関する講習会や計画案の作成等、専門的な支援が必要と認める際にまちづくりの専門家を派遣する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 杉並区バリアフリー推進連絡会の開催 2回 杉並区バリアフリー基本構想の印刷 荻窪駅西口エレベーター施設保守管理委託 その他(光熱水費ほか)		139 千円 354 千円 1,806 千円 566 千円	411
	[指標] 区内鉄道駅のバリアフリー化整備率 79% 〔エレベーター及びエスカレーター、バリアフリースイールの全てを完備した駅数÷全駅数〕	(79%)	
	[指標] 〔 〕	()	
	[指標] 〔 〕	()	
[取組] 京王線・西武新宿線連続立体交差事業建設負担金の支出 2件 下高井戸駅周辺地区地区計画策定等支援業務委託 1件 西武新宿線交通基盤整備検討及び下井草駅まちづくりワークショップ運営委託 2件 杉並区画街路第3号線ほか2路線事業周知掲示板設置工事 1件 その他(まちづくりニュース配布業務委託ほか)		96,750 千円 1,810 千円 8,912 千円 1,391 千円 11,019 千円	411
	[指標] 沿線まちづくり団体活動数 50件 〔まちづくり協議会や勉強会等の開催数〕	(50件)	
	[指標] 関係機関との調整会議開催数 11件 〔都・沿線区市・鉄道事業者等との連絡調整会議〕	(10件)	
	[指標] 〔 〕	()	
[取組] 蚕糸試験場跡地周辺地区 まちづくり用地の管理委託 1件 蚕糸試験場跡地周辺地区 地区計画道路用地買収 7.91㎡ その他(全国地区計画推進協議会負担金ほか)		180 千円 3,860 千円 385 千円	411
	[指標] 地区計画が都市計画決定された地域における道路用地取得率 89.75% 〔地区計画道路用地の取得面積累計÷取得計画面積〕	(93.87%)	
	[指標] 地区計画等策定率 8.15% 〔地区計画等策定区域面積÷杉並区面積〕	(8.15%)	
	[指標] 〔 〕	()	
[取組] 震災救援所周辺等の建築物不燃化助成 28件 不燃化特区支援(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区) 50件 方南一丁目地区防災まちづくり計画の検討 1件 その他(優先整備路線(馬橋通り)道路拡幅用地取得)		32,500 千円 65,639 千円 8,437 千円 23,581 千円	411
	[指標] 木造住宅密集地域の不燃領域率 63.6% 〔不燃領域率＝空地率÷(1-空地率÷100)×不燃化率〕	(64.2%)	
	[指標] 〔 〕	()	
	[指標] 〔 〕	()	
[取組] 杉並景観録の発行 17,000部 すぎなみ景観ある区マップの増刷 50,000部 寄附趣意書の増刷 5,000部 荻外荘グッズの製作 その他(景観まちづくりニュースの発行ほか)		249 千円 891 千円 127 千円 1,874 千円 1,789 千円	413
	[指標] まちなみに美しさや落ち着きがあると思う区民の割合 78.4% 〔区民意向調査による〕	(83%)	
	[指標] 〔 〕	()	
	[指標] 〔 〕	()	
[取組] まちづくり活動団体助成 12団体 まちづくりコンサルタント派遣 1団体 その他(講師謝礼の支出ほか)		594 千円 272 千円 400 千円	413
	[指標] 活動助成により活動が充実したと回答した助成団体の割合 100% 〔 〕	(100%)	
	[指標] コンサルタント派遣により活動が充実したと回答した助成団体の割合 100% 〔 〕	(100%)	
	[指標] 〔 〕	()	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 353	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 不燃化促進住宅管理 (市街地整備課) ()	予算現額(円) 1,222,000 支出済額(円) 904,046 不用額(円) 317,954 執行率(%) 74.0	○施設の清掃・修繕を適正に行う。
表No. 354	施策名 施策を構成しない事務事業 まちづくり景観審議会の運営 (都市整備部管理課) ()	予算現額(円) 1,405,000 支出済額(円) 548,444 不用額(円) 856,556 執行率(%) 39.0	○まちづくり景観審議会、景観専門部会、土地利用専門部会を開催し、良好な景観形成を推進する。
表No. 355	施策名 地域の魅力あふれる多心型まちづくり 都市再生事業 (市街地整備課) (実 主)	予算現額(円) 10,652,000 支出済額(円) 8,276,210 不用額(円) 2,375,790 執行率(%) 77.7	○「荻窪駅周辺まちづくり方針」の具体化に向け策定した「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」及び「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」を推進する。 ○荻窪駅の利便性やバリアフリー機能の向上のため、案内サインの一部整備や令和6年度に整備予定の駅構内図のデザインの作成を行う。 ○地域の回遊性向上のため、荻窪駅前等に設置する観光案内板や路面案内ステッカー等の設置場所やデザインを決定する。 ○荻窪の地域ロゴマークの普及啓発を行う。
表No. 356	施策名 地域の魅力あふれる多心型まちづくり 多心型まちづくりの推進 (市街地整備課 都市整備部管理課) (実 主)	予算現額(円) 15,969,000 支出済額(円) 5,972,241 不用額(円) 9,996,759 執行率(%) 37.4	○ハード施策とソフト施策の連携を強化し、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。 ○まちづくりの相談や指導を通して、地権者の組織化等の活動を支援する。 ○助成制度を活用し、民間再開発事業の活動を支援する。
表No. 357	施策名 暮らしやすい住環境の形成 区営住宅の住環境整備 (住宅課) (投 実)	予算現額(円) 8,550,000 支出済額(円) 8,549,992 不用額(円) 8 執行率(%) 100.0	○区営住宅の外壁改修工事・屋上防水工事を長寿命化仕様で実施する。 ○区営住宅に加齢対応型浴槽を設置する。(平成29年度～)
表No. 358	施策名 暮らしやすい住環境の形成 区営住宅の提供 (住宅課) (実)	予算現額(円) 404,700,000 支出済額(円) 400,896,280 不用額(円) 3,803,720 執行率(%) 99.1	○区営住宅の入居者管理に関する事務を行う。 ○区営住宅の維持管理に関する事務を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
〔取組〕 施設保守管理委託 2棟		815 千円	413
その他(光熱水費ほか)		89 千円	
〔指標〕		()	
〔指標〕		()	
〔取組〕 まちづくり景観審議会(専門部会含む)の開催 1回		548 千円	413
〔指標〕		()	
〔指標〕		()	
〔取組〕 荻窪駅周辺観光案内板デザイン業務委託 1件		273 千円	413
荻窪駅周辺サイン整備業務委託 1件		1,663 千円	
荻窪駅構内図掲載データ作成業務委託 1件		990 千円	
荻窪まちづくりだより等の配布業務委託 74,621部		2,055 千円	
その他(管理経費、印刷費、消耗品購入費ほか)		3,295 千円	
〔指標〕 普及啓発活動等の回数 4回		(4回)	
〔指標〕		()	
〔指標〕		()	
〔取組〕 中杉通り沿道まちづくり検討支援業務委託(令和5年度) 1件		2,760 千円	413
阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりに関する説明会進行管理等業務委託 1件		500 千円	
阿佐ヶ谷駅北東地区周辺まちづくり模型作成業務委託 1件		498 千円	
区長と区民の対話集会(さとことプレスト)進行管理業務委託 1件		281 千円	
その他(負担金、事務費ほか)		1,933 千円	
〔指標〕 駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数 10回		(5回)	
〔指標〕		()	
〔指標〕 駅周辺まちづくり方針等の策定数 1件		(1件)	
〔取組〕 加齢対応型浴槽設置工事 19戸		8,550 千円	415
〔指標〕 長寿命化修繕工事の実施率 0%		(—)	
〔指標〕		()	
〔指標〕 加齢対応型浴槽を設置した住宅戸数の割合 76%		(76%)	415
〔指標〕		()	
〔取組〕 区営住宅維持管理委託 978戸		388,954 千円	
連絡員配置等事務 32所		2,802 千円	
入居者募集事務 1回		474 千円	
使用料等収納事務 978戸		2,941 千円	
その他(区営高齢者住宅の運営事務)		5,725 千円	
〔指標〕 入居者数 1,866人		(1,888人)	415
〔指標〕		()	
〔指標〕 使用料収納率 99.5%		(100%)	
〔指標〕		()	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 359	施策名 暮らしやすい住環境の形成 高齢者住宅の提供 (住宅課) (実)	予算現額(円) 558,855,000 支出済額(円) 553,352,314 不用額(円) 5,502,686 執行率(%) 99.0	○高齢者住宅の入居者管理に関する事務を行う。 ○高齢者住宅の維持管理に関する事務を行う。
表No. 360	施策名 暮らしやすい住環境の形成 都営シルバーピアの運営 (住宅課) ()	予算現額(円) 37,016,000 支出済額(円) 36,159,038 不用額(円) 856,962 執行率(%) 97.7	○入居者の安全・安心な日常生活を確保するため生活援助員を配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行う。
表No. 361	施策名 暮らしやすい住環境の形成 高齢者等アパートの提供 (住宅課) ()	予算現額(円) 23,515,000 支出済額(円) 22,396,654 不用額(円) 1,118,346 執行率(%) 95.2	○急な立ち退きや被災などが理由で住宅に困窮し、緊急に住宅の確保が必要な方に、区が借り上げた民間アパートを一時的に提供する。また、高齢者には入居後の生活・健康相談等に応じるために生活相談員を派遣する。
表No. 362	施策名 暮らしやすい住環境の形成 マンションの適正な管理 (住宅課) ()	予算現額(円) 1,413,000 支出済額(円) 691,286 不用額(円) 721,714 執行率(%) 48.9	○マンション管理計画の認定を行うとともに、制度の普及・促進を図る。 ○東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく管理状況届出制度を実施する。 ○マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づくマンション建替組合の認可等を行う。 ○区内関係団体と連携し、マンション管理無料相談会、住まいの修繕や増改築相談会及び不動産に関する無料相談会を開催する。
表No. 363	施策名 暮らしやすい住環境の形成 住宅修築資金の融資あっせん (住宅課) ()	予算現額(円) 187,000 支出済額(円) 77,951 不用額(円) 109,049 執行率(%) 41.7	○住宅を修繕または増築するために資金が必要な方へ融資取扱金融機関をあっせんし、融資が実行されたものについて利子の一部を金融機関へ補給する。
表No. 364	施策名 暮らしやすい住環境の形成 区営住宅整備基金の積立金 (住宅課) ()	予算現額(円) 131,333,000 支出済額(円) 106,350,950 不用額(円) 24,982,050 執行率(%) 81.0	○区営住宅使用料等から維持管理経費を差し引いた額を区営住宅の計画的な維持補修等による長寿命化及び建替事業その他の経費に充てるために基金として積み立てる。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 高齢者住宅の賃借 13所 高齢者住宅維持管理委託 353戸 生活協力員の配置 14所 その他(光熱水費、研修費、保険料、消耗品の購入、募集・収納事務費ほか)		356,947 千円	415
		110,138 千円	
		50,046 千円	
		36,221 千円	
	[指標] 入居者数 375人	(378人)	
[指標] 使用料収納率 99.7%	〔	(100%)	
		〕	
[取組] シルバーピア協力員配置 6所 シルバーピア維持管理委託 6所 シルバーピア光熱水費の支出 6所 シルバーピア通信運搬費 6所		31,981 千円	415
		3,098 千円	
		840 千円	
		240 千円	
	[指標] 生活援助員(LSA)の担当戸数 20戸	(20戸)	
[指標] 相談支援を行った対象世帯数 142世帯	〔	(142世帯)	
		〕	
[取組] 高齢者等応急一時居室の借上 23戸 高齢者等応急一時居室の退去後室内清掃 10件 住宅総合保険料の助成等 13件 その他(事務費ほか)		21,564 千円	415
		608 千円	
		130 千円	
		95 千円	
	[指標] 利用申込に対する利用承認率 100%	(100%)	
[指標] 当該事業の利用申込をした場合に区が利用承認した割合	〔	()	
		〕	
[取組] マンション管理状況届出事務 分譲マンション管理セミナー等(講師・相談員謝礼の支出) 2回 その他(事務費)		390 千円	417
		159 千円	
		142 千円	
	[指標] マンション管理状況届出書届出率 95.6%	(100%)	
	〔 マンション管理状況届出書届出数÷要届出マンション数	〕	
[指標] 相談会・セミナーの参加者数 355人	〔	(400人)	
		〕	
[取組] 利子補給 6人 その他(郵送料、消耗品購入)		23 千円	417
		55 千円	
	[指標] 金融機関貸付件数 1件	(10件)	
	〔	()	
	[指標]	()	
[取組] 区営住宅整備基金の積立 1件		106,351 千円	417
	[指標]	()	
	〔	()	
[指標]	〔	()	
		〕	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 365	施策名 暮らしやすい住環境の形成 住宅施策の推進 (住宅課) (実)	予算現額(円) 14,145,000 支出済額(円) 10,493,548 不用額(円) 3,651,452 執行率(%) 74.2	○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や住宅供給を推進するため、区、不動産業界団体、NPO法人等の居住支援団体とで構成する「杉並区居住支援協議会」に対し、運営支援を行う。 ○区が賃貸人(家主等)に家賃の一部を補助することで、入居者の家賃負担を軽減する制度を活用し、低額所得者が低廉な家賃で入居できるように支援する。
表No. 366	施策名 施策を構成しない事務事業 建築審査会運営 (都市整備部管理課) ()	予算現額(円) 2,137,000 支出済額(円) 1,566,776 不用額(円) 570,224 執行率(%) 73.3	○建築審査会の運営に必要な資料の作成及び調査、経費の支出等を行う。
表No. 367	施策名 施策を構成しない事務事業 既存建築物等の適正管理指導 (建築課) ()	予算現額(円) 5,508,000 支出済額(円) 5,183,170 不用額(円) 324,830 執行率(%) 94.1	○一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 ○空家を含む老朽危険建物、擁壁等の所有者等に対し、適正に管理を行うよう指導する。
表No. 368	施策名 施策を構成しない事務事業 建築物等情報の整備及び提供 (建築課) ()	予算現額(円) 13,667,000 支出済額(円) 13,550,713 不用額(円) 116,287 執行率(%) 99.1	○建築計画概要書等の閲覧・証明書の交付や、諸証明の発行を行う。 ○建築物等情報に関する各種問合せへの対応及び回答を行う。 ○建築動態統計調査を実施する。
表No. 369	施策名 施策を構成しない事務事業 建築確認指導 (建築課) ()	予算現額(円) 269,000 支出済額(円) 173,858 不用額(円) 95,142 執行率(%) 64.6	○建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間・完了検査を実施する。 ○建築物の建築に伴う許可、認定を行う。 ○建築物省エネ法等に基づく届出の受理、指導、認定を行う。 ○長期優良住宅建築等計画・低炭素建築物新築等計画の認定を行う。 ○福祉のまちづくり条例の建築物の審査を行う。 ○地下室浸水対策に係る届出の受理・指導を行う。 ○指定確認検査機関への照会・回答、指導を行う。
表No. 370	施策名 施策を構成しない事務事業 開発許可及び道路位置の指定事務 (市街地整備課 狭あい道路整備課) ()	予算現額(円) 522,000 支出済額(円) 472,869 不用額(円) 49,131 執行率(%) 90.6	○都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法の道路位置指定に関する相談、指導を行う。 ○建築物の建築等に際して、既存の位置指定道路等に関する調査について相談、指導を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 杉並区居住支援協議会運営負担 杉並区住宅マスタープラン改定事務業務委託 セーフティネット専用住宅家賃低廉化補助事業 その他(都補助金返還金)		6,128 千円	417
		3,077 千円	
		80 千円	
		1,209 千円	
[指標] セーフティネット専用住宅家賃低廉化補助対象住宅数 2戸	(3戸)		
[指標] [セーフティネット専用住宅家賃低廉化補助金交付決定件数(年度末)	]		
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[取組] 委員等報酬の支出 6人 連絡協議会負担金の支出、法規集の購入、開催通知・事前資料の郵送 全国建築審査会会長会議旅費 1人 審査請求裁決書・口頭審査議事録の作成		1,174 千円	417
		328 千円	
		65 千円	
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[取組] 特定建築物等の定期調査、検査報告 6,472件 老朽危険建物等に対する改善指導 23件 被災建築物応急危険度判定員参集システムの維持・管理 その他(事務費・消耗品購入・郵送料)		4,686 千円	417
		132 千円	
		365 千円	
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[取組] 建築総合情報システム管理運営 建築動態統計調査 12月 その他(事務費・消耗品購入、問合せ回答(郵送料)ほか)		11,279 千円	417
		42 千円	
		2,230 千円	
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[取組] 区内建築確認(区＋指定確認検査機関 変更確認含む) 2,475件 中間・完了検査(区) 69件 長期優良住宅認定審査 620件 その他(郵送料、建築士共用データベース利用料)			419
		174 千円	
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[取組] 消耗品購入、電子複写機賃借料ほか		473 千円	419
[指標] [	()		
[指標] [	]		
[指標] [	()		
[指標] [	]		

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 371	施策名 施策を構成しない事務事業 違反建築物取締 (建築課) ()	予算現額(円) 483,000 支出済額(円) 411,984 不用額(円) 71,016 執行率(%) 85.3	○通報やパトロール等により、違反建築物の発見、現地調査及び是正指導を行う。
表No. 372	施策名 施策を構成しない事務事業 日照等調整事務 (都市整備部管理課) ()	予算現額(円) 1,106,000 支出済額(円) 474,845 不用額(円) 631,155 執行率(%) 42.9	○中高層建築物、大規模建築物等の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。 ○紛争調整の申出があった場合は、あっせん・調停を行い、建築紛争の和解に努める。
表No. 373	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 耐震化の促進 (市街地整備課) (実 主)	予算現額(円) 918,954,000 支出済額(円) 474,601,456 不用額(円) 444,352,544 執行率(%) 51.6	○昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 ○昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。
表No. 374	施策名 暮らしやすい住環境の形成 空家等対策の推進 (住宅課) (実)	予算現額(円) 10,753,000 支出済額(円) 8,021,690 不用額(円) 2,731,310 執行率(%) 74.6	○杉並区空家等対策協議会の意見を踏まえ、総合的な空家等対策を推進する。 ○空き家になる前からの空家等対策についての周知・啓発活動を行う。 ○専門家による空家等の総合相談窓口を開設する。 ○特定空家等の判断、指導・助言等の措置を行う。 ○特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家を対象とした除却工事費用を助成する。 ○空家等利活用モデル事業に伴う改修工事費用を助成する。
表No. 375	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり ブロック塀等安全対策支援事業 (市街地整備課) (投)	予算現額(円) 21,907,000 支出済額(円) 16,916,900 不用額(円) 4,990,100 執行率(%) 77.2	○平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、区内の道路に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を進めるため、改修工事費用の一部を助成する。
表No. 376	施策名 施策を構成しない事務事業 屋外広告物許可・取締 (土木管理課 杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 827,000 支出済額(円) 758,530 不用額(円) 68,470 執行率(%) 91.7	○杉並区内における屋外広告物の許可に関する業務を行う。 ○違反広告物の是正指導や除却を行う。 ○違反広告物除却活動協力員(違反広告物の簡易除却ボランティア)制度を運営する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 違反建築の摘発 18回 違反建築の摘発是正完結 20件 現場実査 670回 その他(事務費、郵送費、消耗品購入費)		412 千円	419
	[指標]	()	
	[]	]	
	[指標]	()	
[取組] 建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償 4人 その他(印刷費ほか)		69 千円	419
	[指標]	()	
	[]	]	
	[指標]	()	
[取組] 建築物への耐震診断支援・助成 310件 建築物への耐震改修等工事費助成 85件 改修工事の設計審査等及び現場検査業務委託 109件 一般緊急輸送道路沿道建築物及び所有者調査業務委託 その他(パンフレット作成ほか)		26,950 千円 421,897 千円 7,941 千円 7,601 千円 10,212 千円	419
	[指標] 区内建築物の耐震化率 94.6%	(94.5%)	
	[] 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	]	
	[指標]	()	
[取組] 特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家の除却工事費助成 2件 専門家による空家等の総合相談窓口の運営 12回 空家等対策計画作成支援委託 1件 財産管理人選任申立 2件 その他(空家管理データベースシステム保守委託ほか)		2,604 千円 527 千円 1,188 千円 1,501 千円 2,202 千円	419
	[指標] 老朽危険空家の除却工事費助成件数 2件	(5件)	
	[] 特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家を除却する工事費の助成件数	]	
	[指標] 特定空家等の改善率 100%	(100%)	
[取組] ブロック塀等改修工事費助成 32件 その他(チラシ作成ほか)		16,669 千円	419
	[指標] ブロック塀等改修等助成件数 32件	248 千円 (48件)	
	[] 区が助成した撤去又は撤去新設の件数	]	
	[指標]	()	
[取組] 屋外広告物許可事務 606件 違反広告物除却活動協力員支援(登録、物品配付等) 1,073名		156 千円 603 千円	419
	[指標]	()	
	[]	]	
	[指標]	()	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 377	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 有料制自転車駐車場の運営 (土木管理課 [都市整備部管理課]) (実)	予算現額(円) 889,876,000 支出済額(円) 855,028,470 不用額(円) 34,847,530 執行率(%) 96.1	○自転車駐車場の受付案内、自転車整理等の管理業務や 警備を業務委託して、有料制自転車駐車場を運営する。 ○有料制自転車駐車場の施設・設備の保守等、維持管理を 行う。
表No. 378	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 放置自転車対策の推進 (土木管理課 [都市整備部管理課]) (実)	予算現額(円) 214,083,000 支出済額(円) 194,473,437 不用額(円) 19,609,563 執行率(%) 90.8	○放置禁止区域内を中心として、放置自転車の撤去、返還 及び処分を行う。 ○放置禁止区域内での路面ステッカーの貼付及び放置禁 止区域表示看板等の設置・修理を行う。 ○町会・自治会の会員等を自転車放置防止協力員として依 頼し、放置防止活動を行う。 ○駅前放置自転車クリーンキャンペーンを行う。
表No. 379	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 自転車等駐車対策協議会の運営 (土木管理課 [都市整備部管理課]) ()	予算現額(円) 475,000 支出済額(円) 368,800 不用額(円) 106,200 執行率(%) 77.6	○区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、道路管理 者、交通管理者などが出席し、自転車等の駐車対策に関す る重要事項を調査審議する。
表No. 380	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 自転車駐車場等整備 (土木管理課 [都市整備部管理課]) (投 実)	予算現額(円) 29,901,000 支出済額(円) 20,236,500 不用額(円) 9,664,500 執行率(%) 67.7	○自転車駐車場用地を確保し、整備を行う。 ○新たに民営(自転車・バイク)駐車場を設置する者に対し、 その建設費や運営経費(バイクは除く)の一部を補助する。
表No. 381	施策名 施策を構成しない事務事業 建設工事統計調査 (土木管理課) ()	予算現額(円) 276,000 支出済額(円) 275,160 不用額(円) 840 執行率(%) 99.7	○建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29 号)に基づく建設工事統計調査を行う。
表No. 382	施策名 施策を構成しない事務事業 がけ・擁壁改善資金融資 (土木管理課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○道等に面したがけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が 指定した金融機関に資金の融資をあっせんし、借入金にか かる利子を補給する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 自転車駐車場の運営・警備業務委託 44か所 自転車駐車場の用地・施設の賃借 21か所 自転車駐車場の維持補修委託(設備保守点検、建物総合保守点検等) 44か所 光熱水費の支出 44か所 その他(機器の賃借、消耗品購入ほか)		442,899 千円	421
		298,427 千円	
		36,247 千円	
		26,745 千円	
[指標] 自転車放置率 3.3% 〔 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数 [指標] 〔		50,710 千円	421
		(3%)	
		〕	
		()	
[取組] 放置自転車の撤去業務管理、撤去自転車の返還業務管理・処分業務委託 放置防止指導・撤去・返還に関する業務委託 5件 自転車の放置防止啓発業務 自転車放置防止協力員の活動 349人		84,527 千円	421
		96,429 千円	
		13,419 千円	
		98 千円	
[指標] 自転車放置率 3.3% 〔 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数 [指標] 放置自転車台数(1日平均) 863台 〔 放置禁止区域内の放置台数		(3%)	421
		〕	
		(800台)	
		〕	
[取組] 委員報酬 2回 謝礼金 2回 筆耕翻訳料 2回		257 千円	421
		26 千円	
		86 千円	
[指標] 自転車放置率 3.3% 〔 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数 [指標] 〔		(3%)	421
		〕	
		()	
		〕	
[取組] 民営自転車駐車場育成補助(管理費) 3か所 久我山西自転車駐車場拡張工事 1か所		486 千円	421
		19,751 千円	
[指標] 放置自転車台数(1日平均) 863台 〔 放置禁止区域内の放置台数 [指標] 〔		(800台)	421
		〕	
		()	
		〕	
[取組] 建設工事統計調査 734件		275 千円	421
		()	
		〕	
[指標] 〔 [指標] 〔		()	421
		〕	
		()	
		〕	
[取組] 事業内容説明 2件			無
		()	
		〕	
[指標] 〔 [指標] 〔		()	無
		〕	
		()	
		〕	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 383	施策名 施策を構成しない事務事業 土木事務所維持管理 (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 9,983,000 支出済額(円) 8,792,776 不用額(円) 1,190,224 執行率(%) 88.1	○事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。 ○事務所の清掃を実施する。 ○事務所の建物、設備、機器等を修繕する。 ○職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。
表No. 384	施策名 施策を構成しない事務事業 道路認定改廃 (土木管理課) ()	予算現額(円) 290,000 支出済額(円) 238,561 不用額(円) 51,439 執行率(%) 82.3	○区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査など行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。 ○私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。 ○道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。 ○公共溝渠などの用途廃止等を行う。
表No. 385	施策名 施策を構成しない事務事業 道路等の管理区域確定 (土木管理課) ()	予算現額(円) 37,440,000 支出済額(円) 35,589,157 不用額(円) 1,850,843 執行率(%) 95.1	○道路等公共用地に隣接する土地所有者からの道路区域確認申出に基づき、必要な調査・測量を実施する。 ○区有通路や公共溝渠に隣接する民間の建築計画にあたり、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理を行う。
表No. 386	施策名 施策を構成しない事務事業 占用・使用許可、取締 (土木管理課 杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 10,989,000 支出済額(円) 9,610,974 不用額(円) 1,378,026 執行率(%) 87.5	○区道、区有通路、河川、公共溝渠の占用・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占用・使用料の徴収事務を行う。 ○建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と敷地境界確認と是正指導を行う。 ○道路、水路等における不正使用及び不法占用者に対し、撤去指導や適正利用の啓発を行う。
表No. 387	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 道路台帳の整備 (土木管理課) (実)	予算現額(円) 197,541,000 支出済額(円) 190,839,739 不用額(円) 6,701,261 執行率(%) 96.6	○国土調査法に基づく地籍調査のうち、街区を構成する道路等と民有地との境界を調査・測量する「街区境界調査」を実施する。 ○道路等における形状等の変化を確実に反映させ、正確な道路台帳を整備するとともに、窓口及び区公式ホームページ等で公開する。 ○測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。 ○地理情報システム及び公開型GISの運用及び利用促進を図る。
表No. 388	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 私道整備助成 (狭あい道路整備課 [杉並土木事務所]) (投 実)	予算現額(円) 182,652,000 支出済額(円) 146,451,666 不用額(円) 36,200,334 執行率(%) 80.2	○私道舗装等整備助成申請のあった舗装整備工事、排水設備工事の助成を行う。 ○雨水ます清掃を行う。 ○助成申請については、年間を通じて随時受け付けている。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 施設光熱水費の支出 1施設 建物清掃請負及び機械保守委託 1か所 施設の修繕 1施設 電話及び通信費の支出 1か所 その他(駐車場利用料ほか)		3,122 千円	421
		2,573 千円	
		1,330 千円	
		762 千円	
		1,006 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 道路敷地の寄附手続費用助成金の交付 15件		150 千円	423
その他(区域変更ほか)		89 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 管理区域における調査・測量 7,096m 建築伴う管理区域の復元測量 56か所		26,995 千円 7,861 千円	423
その他(事務費)		733 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 電線共同溝データ入力業務委託 1件 道路管理システム運営費負担金の支出 1件 道路管理システム用端末機・プリンター賃借 2件 不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正 424件 その他(道路掘削規制図印刷、道路上工事調整図印刷ほか)		5,038 千円 3,611 千円 228 千円 76 千円 658 千円	423
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 地籍調査(立会)0.12km ² 、(測量)1.32km ² 道路台帳補正 8,500m 公共基準点管理保守 2,324基 地理情報システム運用・利用促進、公開型GIS保守 その他(事務費)		118,294 千円 23,320 千円 13,882 千円 34,053 千円 1,291 千円	423
[指標] 地籍調査実施面積累計(km ²) 18.87km ²		(18.87km ²)	
[] 立会工程と測量工程を合わせた地籍調査実施面積の累計		]	
[指標] 地籍調査進捗率 36.9%		(36.9%)	
[] 換算実施面積累計÷調査対象面積(33.75km ²)		]	
[取組] 舗装整備工事助成(透水性舗装も含む) 1,692m ² 排水設備工事助成 357m 雨水ます清掃請負 65個		105,119 千円 40,839 千円 301 千円	425
その他(需用費等)		193 千円	
[指標] 舗装整備率 28%		(100%)	
[] 面積に対する実績面積		]	
[指標] 排水管施工率 89%		(100%)	
[] 延長に対する実績延長		]	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 389	施策名 施策を構成しない事務事業 道路維持補修 (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 941,956,000 支出済額(円) 878,150,602 不用額(円) 63,805,398 執行率(%) 93.2	○区道や歩行優先通路において、日常点検および区民要望で発見した老朽化した舗装個所や陥没等の損傷個所を道路工事や業務委託で補修する。規模が比較的大きな個所は道路維持補修工事、簡易な個所は日常保全業務委託で対応する。 ○駅周辺道路のエレベーター及び噴水等駅前広場施設の清掃や保守点検を行う。 ○街路樹の整枝剪定等を実施する。 ○区民との協働により道路等の清掃や植栽の手入れを行う団体等を認定し、物品を支援する。
表No. 390	施策名 施策を構成しない事務事業 道路等清掃 (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 141,143,000 支出済額(円) 132,226,054 不用額(円) 8,916,946 執行率(%) 93.7	○道路の雨水桝に溜まった土砂等を清掃する。 ○幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線(区道)として、道路清掃車で清掃する。 ○道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。
表No. 391	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 道路の路面改良 (土木計画課) (投 実)	予算現額(円) 981,795,000 支出済額(円) 883,968,922 不用額(円) 97,826,078 執行率(%) 90.0	○定期的な調査により道路の状態を把握し、計画的に在来道路の舗装及び側溝などの修繕工事を行う。 ○雨水流出抑制対策の取組として、区画道路の透水性舗装化、雨水ますの浸透化を行う。
表No. 392	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 魅力ある歩行者優先の道づくり (土木計画課) (投 実 主)	予算現額(円) 150,238,000 支出済額(円) 117,938,346 不用額(円) 32,299,654 執行率(%) 78.5	○アクセス道路として、旧水路敷を利用した遊歩道(水のみち)整備を進める。 ○生活道路について、すぎなみの道づくり(道路整備方針)及び杉並区無電柱化推進方針に基づく整備を進める。 ○歩行者の安全性の向上を図るため、生活道路におけるスピード抑止など、安全対策を実施する。
表No. 393	施策名 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 都市計画道路の整備 (土木計画課) (投 実 主)	予算現額(円) 1,100,685,000 支出済額(円) 974,488,219 繰越明許費繰越額(円) 51,734,000 不用額(円) 74,462,781 執行率(%) 88.5	○東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)に基づき、区施行の優先整備路線について事業化を進める。
表No. 394	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 狭あい道路拡幅整備 (狭あい道路整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 1,177,684,000 支出済額(円) 1,129,674,387 不用額(円) 48,009,613 執行率(%) 95.9	○狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。 ○後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。 ○重点整備路線及び整備地区内の道路未拡幅箇所の整備を推進する。重点整備路線、整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。 ○道路拡幅整備後の突出電柱等の移設について、区民や事業者の協力により促進する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 道路維持補修工事 9,653㎡ 道路等日常保全業務委託 1全区 歩行系通路維持補修工事 863㎡ 街路樹剪定委託 その他(駅前広場等清掃業務委託)		520,943 千円	425
		158,954 千円	
		53,549 千円	
		58,502 千円	
[指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕		86,203 千円	
		()	
		()	
		()	
[取組] 雨水桝、浸透桝等清掃 18,680か所 道路等清掃委託 1,530km 廃棄物等運搬処理 72回 その他(ごみ袋等の消耗品の購入)		67,917 千円	427
		58,715 千円	
		4,102 千円	
		1,492 千円	
[指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕		()	
		()	
		()	
		()	
[取組] 路面改良工事 34,109㎡ 透水性舗装等工事 2,641㎡ 路面性状調査 602km 道路測量委託 3,127m その他(取付管調査委託ほか)		718,123 千円	427
		97,470 千円	
		35,750 千円	
		13,229 千円	
[指標] 実施計画に対する整備率 113% 〔整備面積÷実施計画面積〕 [指標] 浸透施設(透水性舗装・浸透ます等)の累計時間浸透量 16,279㎥/h 〔舗装:0.05㎥/h/㎡、桝:0.338㎥/h/か所、浸透化:1.442㎥/h/か所〕		19,397 千円	
		(100%)	
		(16,293㎥/h)	
		()	
[取組] 生活道路安全対策工事 1件 阿佐ヶ谷駅北東地区無電柱化予備設計委託 1件 水のみち整備工事 1件 実証実験におけるハンプ設置工事 1件 その他(水のみち測量設計委託ほか事務費)		43,079 千円	427
		22,640 千円	
		11,827 千円	
		7,480 千円	
[指標] 景観に配慮した道路整備延長(累計) 617m 〔旧水路敷きを利用した遊歩道(水のみち)の累計整備延長(平成26年度から)〕 [指標] 安全対策路線の整備率 75% 〔すぎなみの道づくり(道路整備方針)に掲げる交通安全対策路線の整備率(平成29年度から)〕		32,912 千円	
		(633m)	
		(70.7%)	
		()	
[取組] 事業用地取得 5区画 物件調査・補償算定等業務委託他 13件 都市計画道路評価手法検討委託・対話集会支援業務委託 2件 電線共同溝設計委託 1件 その他(暫定整備工事・事務用品の購入ほか)		906,463 千円	427
		46,669 千円	
		9,790 千円	
		4,917 千円	
[指標] 区内の都市計画道路完成率 50% 〔都市計画道路の整備延長÷計画延長(84.5km)〕 [指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕		6,649 千円	
		(50%)	
		()	
		()	
[取組] 狭あい道路拡幅整備工事 5,994m 測量委託 581件 拡幅整備助成 441件 その他(事務費、通信運搬費ほか)		905,687 千円	429
		154,064 千円	
		57,831 千円	
		12,092 千円	
[指標] 道路拡幅整備率 42.7% 〔整備延長距離(累計)÷42条2項道路総延長距離(614km)〕 [指標] 突出電柱の移設本数(平成24年度からの累計) 64本 〔突出電柱118本のうち、移設が完了した本数〕		(44.5%)	
		()	
		(118本)	
		()	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 395	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 水害多発地域対策の推進 (杉並土木事務所) (投 実)	予算現額(円) 19,027,000 支出済額(円) 17,894,015 不用額(円) 1,132,985 執行率(%) 94.0	○既設雨水樹の浸透化(非開削工法)を行い、雨水浸透能力の強化を図る。 ○改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。
表No. 396	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 橋梁の長寿命化と補強・改良 (土木計画課) (投 実)	予算現額(円) 223,386,000 支出済額(円) 192,069,966 不用額(円) 31,316,034 執行率(%) 86.0	○橋梁点検を定期的を実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。 ○都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、道路整備方針に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。
表No. 397	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 河川維持管理 (杉並土木事務所) (実)	予算現額(円) 182,649,000 支出済額(円) 143,563,545 不用額(円) 39,085,455 執行率(%) 78.6	○河川区域(河川内及び管理用通路)の清掃、除草を行う。 ○管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。 ○河川管理施設の点検を行う。 ○川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。
表No. 398	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 水辺環境の整備 (土木計画課) (投 実)	予算現額(円) 1,873,000 支出済額(円) 1,814,356 不用額(円) 58,644 執行率(%) 96.9	○老朽化した河川管理施設(護岸・河床・河川管理用通路等)の詳細点検調査や補修工事を行う。 ○善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業行動方針に沿い、区民参加型の啓発イベントの実施、環境活動の支援などを行う。 ○都施行の河川事業に際して協議・調整を行い、自然環境や景観に配慮した整備を連携して進める。
表No. 399	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 水防対策 (土木計画課) (実)	予算現額(円) 103,805,000 支出済額(円) 93,736,155 不用額(円) 10,068,845 執行率(%) 90.3	○雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 ○河川ライブカメラの保守点検や機器の増設等を行う。 ○台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 ○水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。
表No. 400	施策名 強くしなやかな防災・減災まちづくり 雨水流出抑制対策等工事助成 (土木計画課) (投 実)	予算現額(円) 14,022,000 支出済額(円) 13,013,600 不用額(円) 1,008,400 執行率(%) 92.8	○住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 ○水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 ○浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 雨水樹の浸透化(非開削工法) 30か所 改良型グレーチング蓋の設置 10枚 横断U形溝・雨水樹新設等 1か所 [指標] 雨水浸透施設の設置箇所数 30箇所 〔 40箇所 〕 [指標] 雨水浸透施設の浸透量 43m ³ /h 〔 57m ³ /h 〕 [指標] 設計浸透量1.442×設置箇所数(m ³ /h)	13,549 千円 146 千円 4,199 千円 48,178 千円 30,239 千円 11,000 千円 19,800 千円 82,853 千円 (100%) (100%)	429
[取組] 橋梁定期点検委託 1件 橋梁長寿命化修繕等工事 1件 橋梁修繕等設計委託 1件 高井戸一号跨線橋耐震補強詳細検討業務委託 1件 その他(橋梁架替工事(都施行)建設負担金の支出ほか) [指標] 長寿命化修繕橋梁整備率 100% 〔 長寿命化修繕橋梁数÷目標長寿命化修繕橋梁数 〕 [指標] 耐震補強整備橋梁整備率 100% 〔 耐震補強整備橋梁数÷目標耐震補強整備橋梁数 〕	48,178 千円 30,239 千円 11,000 千円 19,800 千円 82,853 千円 (100%) (100%)	429
[取組] 河川環境保全委託 3川 河川維持工事(河川浚渫工等含む) 812m ² 河川管理施設点検委託 3川 河川樹木維持委託 3川 その他(修繕費、設計等事務費ほか) [指標] みどりや水(河川等)とのふれあいを良いと感じる区民の割合 76.2件 〔 ー 〕 [指標]	33,957 千円 20,189 千円 6,710 千円 22,042 千円 60,666 千円 (ー) ()	431
[取組] 水鳥の棲む水辺創出事業支援業務委託 1件 水鳥一斉調査謝礼金の支出 12人 「水鳥の棲む水辺」創出事業シンポジウム謝礼金の支出 5人 その他(保険料、事務費ほか) [指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕	696 千円 159 千円 190 千円 769 千円 () () ()	431
[取組] 水防情報システム保守点検 2回 水防情報システム改修(スピーカー柱建替1か所、水位計交換9か所等) 河川ライブカメラ等保守点検 2回 気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託 その他(維持管理経費ほか) [指標] 水害被害件数 7件 〔 水害によるり災証明発行件数 〕 [指標] 河川水位・雨量計の稼働率 100% 〔 河川水位・雨量計の年間に占める稼働時間(定期点検を除く) 〕	6,054 千円 63,800 千円 4,279 千円 4,289 千円 15,314 千円 (0件) (100%)	431
[取組] 雨水浸透施設設置助成 26戸 パンフレット「雨水流出抑制施設の手引き」印刷 1,000部 水害対策家屋工事助成 2戸 その他(事務費ほか) [指標] 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 126m ³ /h 〔 単年度値 〕 [指標] 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 12,378m ³ /h 〔 平成6年度からの累計値 〕	10,256 千円 193 千円 2,253 千円 312 千円 (420m ³ /h) (12,672m ³ /h)	431

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 401	施策名 施策を構成しない事務事業 排水場維持管理 (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 870,000 支出済額(円) 739,067 不用額(円) 130,933 執行率(%) 85.0	○JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。
表No. 402	施策名 施策を構成しない事務事業 公共溝渠維持管理 (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 9,665,000 支出済額(円) 9,229,001 不用額(円) 435,999 執行率(%) 95.5	○公共溝渠に溜まった泥を浚渫する。 ○土揚敷の除草を行う。 ○平成29年度 善福寺2-31番先公共溝渠敷地内に整備した遅野井川親水施設の維持管理運営を行う。
表No. 403	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 街路灯の維持補修 (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 194,157,000 支出済額(円) 181,343,281 不用額(円) 12,813,719 執行率(%) 93.4	○故障や破損した街路灯を修理する。 ○老朽化した街路灯を塗装する。 ○街路灯の電気料を支払う。
表No. 404	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 街路灯の新設・改修 (杉並土木事務所) (投 実)	予算現額(円) 221,044,000 支出済額(円) 187,184,431 不用額(円) 33,859,569 執行率(%) 84.7	○区民からの要望や職員による現地確認に基づき、必要な箇所に街路灯を新設する。 ○既設街路灯をCO2排出量が少なく、長寿命で高効率なLED街路灯へ改修する。
表No. 405	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 民有灯の助成(維持補修) (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 96,156,000 支出済額(円) 88,800,041 不用額(円) 7,355,959 執行率(%) 92.3	町会や自治会等からの申請に基づき、助成として以下を行う。 ○故障や破損した私道街路灯を修理する。 ○老朽化した私道街路灯を塗装する。 ○私道街路灯の電気料を支払う。
表No. 406	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 民有灯の助成(建設補助) (杉並土木事務所) (投 実)	予算現額(円) 94,695,000 支出済額(円) 83,652,415 不用額(円) 11,042,585 執行率(%) 88.3	区民、町会や自治会等からの申請に基づき、助成として以下を行う。 ○私道に街路灯を新設する。 ○既設私道街路灯をCO2排出量が少なく長寿命で高効率なLED街路灯へ改修する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託 2か所		436 千円	433
	その他(排水場光熱水費)	303 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 遅野井川親水施設管理運営		8,655 千円	433
	その他(遅野井川親水施設維持管理用品の購入)	574 千円	
	[指標]	()	
	[指標]	()	
[取組] 街路灯の故障修理委託 402件 光熱水費の支出 蛍光ランプ等の一斉取替 207灯 水銀ランプ等の一斉取替 314灯 その他(ポール等の塗装、破損修理)		12,174 千円 115,772 千円 8,105 千円 29,055 千円 16,237 千円	433
	[指標] 街路灯修理件数 402件	(1,020件)	
	[指標] 街路灯の年間修理件数	()	
	[指標] 街路灯修理率 2%	(4%)	
	[指標] 年間で修理が発生した街路灯の割合 街路灯修理件数÷街路灯管理灯数×100	()	
[取組] 街路灯の新設 22灯 街路灯の改修 954灯		9,449 千円 177,735 千円	433
	[指標] 交通の安全性が良いと感じている区民の割合 22.7%	(-)	
	[指標] 街路灯LED化率 96.8%	(96.5%)	
	[指標] LED街路灯数÷街路灯管理数値×100	()	
[取組] 私道街路灯故障修理委託 169件 光熱水費の支出 民有灯の補修(蛍光ランプ等の一斉取替) 1,975灯 私道街路灯の維持補修工事(破損修理、ポール等の塗装) その他(一般需用費、役務費)		5,770 千円 47,725 千円 26,519 千円 5,830 千円 2,956 千円	433
	[指標] 私道街路灯修理件数 169件	(586件)	
	[指標] 私道街路灯の年間修理件数	()	
	[指標] 私道街路灯修理率 2%	(7%)	
	[指標] 年間で修理が発生した私道街路灯の割合 私道街路灯修理件数÷私道街路灯助成灯数×100	()	
[取組] 私道街路灯の新設 15灯 私道街路灯の改修 844灯		4,439 千円 79,213 千円	435
	[指標] 私道街路灯整備率 82%	(82.1%)	
	[指標] 私道街路灯LED化率 67.8%	(69.8%)	
	[指標] LED私道街路灯数÷私道街路灯助成灯数×100	()	

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 407	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 交通安全運動の推進 (杉並土木事務所 [都市整備部管理課]) (実)	予算現額(円) 67,923,000 支出済額(円) 65,526,829 不用額(円) 2,396,171 執行率(%) 96.5	○交通安全啓発活動および啓発用品の配布を行う。 ○区立小学校4年生を対象に自転車教室を実施し、自転車安全利用証を交付する。 ○中学生を対象としたスタントマンを利用した自転車安全教室を実施する。 ○一般を対象とした出前型の交通安全教室を実施する。 ○ナビライン設置など自転車通行空間を整備する。 ○交通安全協会等への補助金を交付する。
表No. 408	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 交通安全施設の維持補修 (杉並土木事務所) ()	予算現額(円) 65,437,000 支出済額(円) 65,102,458 不用額(円) 334,542 執行率(%) 99.5	○老朽化及び車両衝突等により破損した交通安全施設の補修を行う。 ○自発光式交差点鉦(太陽電池式・配電式)の清掃を行うとともに配電式の電気料金を支払う。
表No. 409	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 交通安全施設の整備 (杉並土木事務所) (投 実)	予算現額(円) 192,215,000 支出済額(円) 180,431,224 不用額(円) 11,783,776 執行率(%) 93.9	○道路反射鏡、自発光式交差点鉦、防護柵等の施設を、区域別に順次改修等を行うなど、適切に整備を実施する。 ○道路標識及び道路反射鏡は、道路付属物維持管理指針に基づき、計画的な更新を図るとともに案内標識等の改修に併せて表示内容の英語併記化を図る。
表No. 410	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 南北バスの運行 (都市整備部管理課) (主)	予算現額(円) 128,340,000 支出済額(円) 123,305,751 不用額(円) 5,034,249 執行率(%) 96.1	○南北バス「すぎ丸」3路線を継続して運行するため、運行事業者と協定を締結し支援を実施する。 ○「すぎ丸の日」等のイベントにおいて、すぎ丸の利用促進を図る。 ○利用状況に応じた運行計画等への見直しを検討する。
表No. 411	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 公園の維持管理 (みどり公園課) ()	予算現額(円) 1,408,551,000 支出済額(円) 1,371,705,044 不用額(円) 36,845,956 執行率(%) 97.4	○施設の保守点検・補修、園地清掃、樹木管理等の公園維持管理を行う。 ○多世代の方様々な目的で利用される公園に日頃寄せられる要望について、現在のニーズに合ったルールへと見直しを進める。
表No. 412	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 遊び場の維持管理 (みどり公園課) ()	予算現額(円) 39,437,000 支出済額(円) 36,597,047 不用額(円) 2,839,953 執行率(%) 92.8	○公園の先行取得用地や他の公共団体、地主の好意による提供用地を活用した遊び場の整備を行う。 ○施設の保守点検・補修、園地清掃、樹木管理等の遊び場維持管理を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 交通安全啓発活動 48回 9,175 千円 自転車ヘルメット購入費助成 7,416個 22,454 千円 スタントマンによる交通事故再現型講習会の開催 10回 2,419 千円 自転車通行空間整備 3,190m 26,417 千円 その他(自転車交通量調査委託ほか) 5,062 千円 [指標] 交通事故件数 1,021件 (787件) 〔交通事故件数 杉並区の交通事故概要より〕 [指標] 自転車関与事故件数 526件 (344件) 〔区市町村別各種交通事故発生状況(警視庁)〕		435
[取組] 道路反射鏡等補修(道路反射鏡、防護柵、標識の修理ほか) 410件 61,930 千円 交通安全施設清掃委託等(自発光式交差点鏡) 755基 2,056 千円 自発光式交差点鏡電気料金の支出 1基 8 千円 その他(維持管理用品費ほか) 1,108 千円 [指標] 交通事故の減少件数 △128件 (17件) 〔前年事故件数ー当年事故件数〕 [指標] () 〔 〕		435
[取組] 道路反射鏡新設・改良 95基 44,919 千円 自発光式交差点鏡新設・改良 35基 8,705 千円 視覚障害者誘導ブロック新設・改良 263枚 6,205 千円 道路案内標識改良 1基 4,937 千円 その他(すべり止め舗装新設・改良ほか) 115,665 千円 [指標] 道路反射鏡新設(箇所) 29箇所 (35箇所) 〔交差点部等安全対策のため、道路反射鏡を設置した箇所〕 [指標] () 〔 〕		435
[取組] 既存路線の運行(運行経費) 3路線 89,996 千円 既存路線の運行(啓発・PR) 3路線 310 千円 EV車両購入 1台 33,000 千円 [指標] 南北バス「すぎ丸」年度総利用者数 1,079,798人 (1,160,209人) 〔運行事業者の決算資料による〕 [指標] 南北バス「すぎ丸」の収支率 64.5% (74.4%) 〔3路線の運行収入の合計/3路線の運行経費の合計〕		437
[取組] 園地清掃業務委託 303園 259,934 千円 樹木、花壇、除草等管理委託 335園 272,571 千円 大規模公園等の管理運営委託 9園 281,015 千円 その他(その他の園地維持管理費ほか) 558,185 千円 [指標] () 〔 〕 [指標] () 〔 〕		437
[取組] 遊び場の管理運営(光熱水費、日常保全等) 17所 17,450 千円 遊び場の樹木等管理 17所 8,742 千円 その他(遊び場の清掃業務、維持補修費ほか) 10,405 千円 [指標] () 〔 〕 [指標] () 〔 〕		439

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 413	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 公園等の整備 (みどり公園課) (投 実 主)	予算現額(円) 1,230,849,000 支出済額(円) 1,181,392,581 不用額(円) 49,456,419 執行率(%) 96.0	○地域住民の意見を聞きながら整備内容を検討し、公園の新設及び拡張整備を行う。 ○区民一人当たりの都・区立公園面積5㎡を目標に公園を整備する。
表No. 414	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 公園のリニューアル (みどり公園課) (投 実)	予算現額(円) 249,343,000 支出済額(円) 237,539,160 不用額(円) 11,803,840 執行率(%) 95.3	○既設公園の全面、または部分改修を行い、魅力ある公園に再整備する。 ○老朽化した遊具などの施設を改修する。 ○雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。
表No. 415	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 みどりを育てる (みどり公園課) (実 主)	予算現額(円) 28,382,000 支出済額(円) 26,187,689 不用額(円) 2,194,311 執行率(%) 92.3	○みどりの新聞や緑化副読本の発行、みどりのイベントや講座の開催等を行う。 ○みどりのボランティア杉並の育成や、公園育て組・花咲かせ隊の活動支援として、必要な資器材や情報の提供等を行う。
表No. 416	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 みどりを創る (みどり公園課) (実)	予算現額(円) 126,523,000 支出済額(円) 117,636,366 不用額(円) 8,886,634 執行率(%) 93.0	○個人の建物の屋上・壁面に緑化をする時や、道路に接した部分に生けがきなどを作る時の費用の一部を助成する。 ○区内で開発・建築行為等を行う業者と区民に緑化計画書を提出(接道部緑化、緑地の確保、高木中木低木の本数の確保)するよう義務付け指導する。
表No. 417	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 みどりを守る (みどり公園課) (実 主)	予算現額(円) 43,539,000 支出済額(円) 38,457,683 不用額(円) 5,081,317 執行率(%) 88.3	○一定基準以上の樹木、樹林、生けがきについて、所有者の申し出により保護指定を行い、倒木事故等に対応する損害賠償保険の加入、所有者の維持管理費の負担軽減のための補助金交付を行い、みどりの保護に努める。 ○生産緑地の指定により30年間は原則生産緑地を解除(買取り申出)することができない。
表No. 418	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 みどりの基金 (みどり公園課) (実)	予算現額(円) 8,109,000 支出済額(円) 7,712,498 不用額(円) 396,502 執行率(%) 95.1	○区内のみどりを保全、創出する事業の財源に充てるため寄附を募る。 ○区を代表する公園等の整備として、荻外荘公園の整備(荻外荘の復原・整備)に関する事業の財源に充てるため寄附を募る。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	荻外荘公園復原整備 1園	127,709 千円	441
	馬橋公園拡張整備工事 1園	36,217 千円	
	すぎはち公園整備工事 1園	130,700 千円	
	富士見丘北公園拡張整備実施設計委託工事 1園	133,609 千円	
	その他(下高井戸おおぞら公園第二期整備工事ほか)	753,158 千円	
[指標]	区民一人当たりの都区立公園面積 2.27㎡/人	(2.27㎡/人)	
	〔公園・緑地等面積÷人口〕		
[指標]	身近な公園の充足率 83.92%	(83.92%)	
	〔身近な公園から250mの範囲の面積÷杉並区面積×100〕		
[取組]	宮下橋公園区公園施設改修工事 5園	69,414 千円	441
	公園施設長寿命化計画施設改修工事 20園	58,634 千円	
	四宮森公園球戯場改修工事 1園	36,135 千円	
	木製遊具改修工事 1園	9,683 千円	
	その他(雨水流出抑制対策工事・設計委託・消耗品購入ほか)	63,673 千円	
[指標]	「公園や広場」が良いと思っている人の割合 80%	(80%)	
	〔区民意向調査による〕		
[指標]		()	
	〔 〕		
[取組]	花咲かせ隊公園花壇管理資材の給付 3回	9,649 千円	441
	みどりの新聞「みどりとひと」の発行 34,000部	1,496 千円	
	緑化副読本「みどりとわたしたち」の発行 4,400部	1,694 千円	
	公園育て組資材の給付 44団体	917 千円	
	その他(みどりのボランティア支援、みどりの講座の開催等)	12,432 千円	
[指標]	みどりに触れ合えるイベントの開催数 3回	(3回)	
	〔 〕		
[指標]	植物を育てている区民の割合 83.7%	(90%)	
	〔令和4年度区政モニターアンケート調査の実績値〕		
[取組]	公共施設の樹木維持管理委託 208か所	113,404 千円	443
	寄附樹木の受領 11本	1,497 千円	
	接道部緑化助成 11件	1,372 千円	
	苗木の育成委託 5,900本	1,236 千円	
	その他(緑化計画の指導・受理、みどりのリサイクルほか)	127 千円	
[指標]	接道部緑化助成率 36%	(100%)	
	〔整備延長÷整備計画延長(350m)〕		
[指標]	計画緑地面積達成率 110%	(100%)	
	〔計画緑地面積÷基準緑地面積 基準緑地面積:敷地面積×(1-建蔽率)×緑化率〕		
[取組]	樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助 607件	22,754 千円	443
	区営苗圃の維持管理 3,816㎡	6,777 千円	
	市民緑地の維持管理 3所	3,612 千円	
	生き物生息場所の保全 3所	480 千円	
	その他(生産緑地地区標識撤去・設置ほか)	4,835 千円	
[指標]	貴重木保全率 75%	(100%)	
	〔貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数〕		
[指標]	保護樹木前年度比率 97%	(100%)	
	〔令和5年度樹木数÷令和4年度樹木本数〕		
[取組]	みどりの基金積立 162件	6,986 千円	445
	みどりの基金の利子積立	68 千円	
	その他(普及啓発用品購入ほか)	658 千円	
[指標]		()	
	〔 〕		
[指標]		()	
	〔 〕		

5款 都市整備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 419	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 公衆便所の維持管理 (みどり公園課) ()	予算現額(円) 30,365,000 支出済額(円) 29,493,877 不用額(円) 871,123 執行率(%) 97.1	○公衆便所の定期的な清掃、管理及び機能を保持するための維持補修を行う。
表No. 420	施策名 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 公園緑地事務所等の管理運営 (みどり公園課) ()	予算現額(円) 81,527,000 支出済額(円) 63,901,245 不用額(円) 17,625,755 執行率(%) 78.4	○公園緑地事務所及び公園管理事務所の施設・設備維持、事業所における業務運営を補佐する。
表No. 421	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり ドッグランの整備 (みどり公園課) (投 実 主)	予算現額(円) 30,000,000 支出済額(円) 28,362,400 不用額(円) 1,637,600 執行率(%) 94.5	○東京都と連携し、都立和田堀公園内に区営のドッグランを整備する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 地域別ブロック方式清掃業務委託 15所 公衆便所の光熱水費の支出 16所 永泉寺坂公衆便所補修工事 1所 その他(公衆便所の樹木管理等)		21,170 千円	445
		3,265 千円	
		1,540 千円	
		3,519 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 公園緑地事務所等の光熱水費の支出 11所 公園緑地事務所等の警備・設備保守等委託 11所 公園緑地事務所等の清掃 9所 公園緑地事務所等の通信運搬費 12所 その他(公園緑地事務所等の管理運営費(上記以外))		13,657 千円	445
		17,034 千円	
		10,980 千円	
		1,458 千円	
		20,772 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] ドッグラン整備工事 1施設		28,362 千円	445
[指標] 当該年度に整備したドッグラン数 1施設		(1施設)	
[指標] ドッグランの面積 1,500㎡		(1,500㎡)	
[指標] 整備したドッグランの面積		()	

5-2 歳出決算一覧

6款 環境清掃費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
		環境清掃費	7,857,297,000	7,439,581,669	417,715,331	94.7	144,824,000	
		環境清掃費	7,857,297,000	7,439,581,669	417,715,331	94.7	144,824,000	
		環境清掃総務費	394,869,000	229,724,307	165,144,693	58.2	144,824,000	422-428
		環境対策費	35,492,000	34,101,446	1,390,554	96.1	0	429-431
		リサイクル・清掃対策費	7,151,304,000	6,938,456,715	212,847,285	97.0	0	432-438
		環境清掃施設費	275,632,000	237,299,201	38,332,799	86.1	0	439-441

6款 環境清掃費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 422	施策名 施策を構成しない事務事業 環境部一般管理 (環境課) ()	予算現額(円) 2,523,000 支出済額(円) 2,382,743 不用額(円) 140,257 執行率(%) 94.4	○職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。 ○部内各課の連絡調整を行う。
表No. 423	施策名 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進 杉並産エネルギーの創出と省エネ ルギーの推進 (環境課) (実 主)	予算現額(円) 334,117,000 支出済額(円) 179,389,586 繰越明許費繰越額(円) 144,824,000 不用額(円) 9,903,414 執行率(%) 53.7	○区民の理解と協力、自主的な参加を促すため、環境や省エネについて分かりやすい情報提供を行う。 ○住宅や建築物の省エネ性能の向上を推進するため、再生可能エネルギーの活用や省エネに寄与する機器等を導入する区民に対して助成を行う。 ○電気自動車用充電設備の導入助成を行い、クリーンエネルギーの利用を促進する。 ○杉並区地球温暖化対策実行計画を策定し、区民・事業者に向けた普及啓発を図る。 ○新たな再生可能エネルギー等の取組を推進する。
表No. 424	施策名 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進 環境配慮行動の推進 (環境課) (実)	予算現額(円) 3,148,000 支出済額(円) 2,695,324 不用額(円) 452,676 執行率(%) 85.6	○小中学生が自校で行っている環境に係る取組を発表し、意見交換を行う。 ○マイバッグ推進連絡会を開催するとともに、イベント等でワンプウェイプラスチック使用削減に向けた啓発活動を行う。
表No. 425	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 安全美化条例に基づく生活環境の 改善 (環境課) (実)	予算現額(円) 33,331,000 支出済額(円) 30,049,413 不用額(円) 3,281,587 執行率(%) 90.2	○路上喫煙防止パトロールは、指導実績を踏まえ、業務委託による体制を中心に、より効果的・効率的に行うとともに、違反者への過料徴収は、必要に応じて実施できる体制を確保する。 ○区内の公園や道路を自発的に清掃する区民や事業者を支援する。 ○管理不良な空家、ごみ屋敷などの所有者に対して適正な管理を指導する。
表No. 426	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 カラス・ねずみ・蜂類の駆除相談 (環境課) ()	予算現額(円) 20,234,000 支出済額(円) 14,813,354 不用額(円) 5,420,646 執行率(%) 73.2	○繁殖期に人へ危害を加えるカラスの巣の撤去及びヒナの捕獲、卵の回収を行う。 ○活動期のスズメバチの巣を撤去する。 ○ハクビシンなどの有害鳥獣を捕獲する箱わなの設置・処分を行う。 ○ねずみ・昆虫などの駆除方法の助言等を行う。 ○水害時に直接又は委託により消毒作業を行う。
表No. 427	施策名 施策を構成しない事務事業 森林環境譲与税基金積立金 (環境課) ()	予算現額(円) 65,000 支出済額(円) 64,233 不用額(円) 767 執行率(%) 98.8	○国から譲与される森林環境譲与税について、条例で定める使途に基づき中長期的に活用するため基金に積み立てる。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 旅費の支出 再生紙の購入 事務機器リース代・保守委託 消耗品購入ほか その他(専門派遣研修負担金の支出)		659 千円	447
		721 千円	
		129 千円	
		813 千円	
		61 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 杉並区再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等省エネルギー対策助成 1,342件 電気自動車用充電設備導入助成 60件 LED照明機器切替助成 97件 すぎなみエコチャレンジ事業 802件 その他(電気自動車用急速充電設備電気料、事業委託等)		121,624 千円	447
		2,491 千円	
		21,797 千円	
		3,138 千円	
		30,340 千円	
[指標] 区内の太陽光発電導入容量 2.63万kW		(2.70万kW)	
[] 資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」		]]	
[指標] 区内年間二酸化炭素排出量 1,483千t-CO ₂		(1,306千t-CO ₂)	
[] 実績値は、集計の関係上、最新の数値である前々年度数値を使用しています。		]]	
[取組] 小中学生環境サミット開催 レジ袋削減推進、マイバッグ運動の推進、消耗品の購入、通信費ほか		2,511 千円	447
		184 千円	
[指標] 小中学生環境サミット参加児童・生徒数 89人		(100人)	
[]		]]	
[指標] キャンペーン参加者数(アンケート数) 780人		(700人)	
[]		]]	
[取組] 環境美化巡回指導業務委託 20人 路面標示補修委託等 876枚 安全パトロール(路上喫煙)委託 7人 公衆喫煙場所清掃業務請負 6所 その他(啓発用パンフレット・表示物の購入ほか)		3,429 千円	449
		9,264 千円	
		4,481 千円	
		11,026 千円	
		1,849 千円	
[指標] 定点観測(中杉通り、高南通り)による吸い殻のポイ捨て本数 31本		(18本)	
[] 調査1回当たりの平均値		]]	
[指標] 地域清掃活動参加人数 6,150人		(18,000人)	
[] 地域清掃活動の参加人数		]]	
[取組] カラスの巣の撤去、落下幼鳥等捕獲作業委託 18件 ハクビシン等の有害鳥獣捕獲檻設置、捕獲個体回収処分委託 453件 スズメバチの巣等撤去作業委託 246件 その他(産業廃棄物(薬品)処理委託、殺虫剤等の購入)		554 千円	449
		7,364 千円	
		6,480 千円	
		415 千円	
[指標] カラスの巣の撤去・落下ヒナの捕獲件数 18件		(50件)	
[] 繁殖期のカラスの巣の撤去数・落下ヒナの捕獲件数		]]	
[指標] 蜂の巣の駆除件数 246件		(360件)	
[] スズメバチの巣の撤去件数		]]	
[取組] 基金積立金		64 千円	449
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	

6款 環境清掃費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 428	施策名 施策を構成しない事務事業 環境清掃審議会の運営等 (環境課) ()	予算現額(円) 1,451,000 支出済額(円) 329,654 不用額(円) 1,121,346 執行率(%) 22.7	○環境基本法(平成5年法律第99号)第44条の規定に基づく区長の附属機関である環境清掃審議会の開催や運営等、区の環境保全並びに廃棄物の適正な処理及び再利用の促進に関して必要な事項の調査審議に係る事務を行う。 ○杉並区環境基本計画(環境配慮行動指針含む)の策定等に関する事務を行う。 ○杉並区環境基本計画の施策の状況、区の環境の現状、達成すべき目標等を記載した環境白書の作成及び発行を行う。
表No. 429	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 公害等防止 (環境課) ()	予算現額(円) 2,327,000 支出済額(円) 1,865,985 不用額(円) 461,015 執行率(%) 80.2	○工場、建設解体工事、店舗、住宅等の公害の発生源に対し、法令等に基づき規制・指導を行う。 ○事業者に対し、アスベスト、土壌汚染、地下水汚染、化学物質の適正使用等を指導する。 ○公害に関する苦情・相談に対応する。
表No. 430	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 大気や河川水質などの環境実態調査 (環境課) ()	予算現額(円) 25,771,000 支出済額(円) 25,081,461 不用額(円) 689,539 執行率(%) 97.3	○大気中の窒素酸化物、硫黄酸化物、光化学オキシダント等を測定し、大気汚染状況を調査する。 ○道路(環状7号線、環状8号線、青梅街道等)の交通騒音を測定する。 ○河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)の水質、河川・大気の大イオキシソ類の調査を実施する。 ○空間放射線量率を測定する。 ○調査結果を区民、道路管理者(国、東京都、杉並区)等に提供する。
表No. 431	施策名 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進 自然環境の保全 (環境課) (実 主)	予算現額(円) 7,394,000 支出済額(円) 7,154,000 不用額(円) 240,000 執行率(%) 96.8	○「自然環境調査報告書」及び「河川生物調査報告書」を概ね5年ごとに発行する。 ○広報誌「すぎなみの街と自然」を発行する。
表No. 432	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 一般廃棄物処理管理事務 (ごみ減量対策課) (主)	予算現額(円) 6,852,000 支出済額(円) 4,831,914 不用額(円) 2,020,086 執行率(%) 70.5	○適正な排出処理に向けた基盤づくりを行う。 ○一般廃棄物処理業者への助言、指導を行う。 ○「杉並区一般廃棄物処理基本・実施計画」や「ごみ収集作業計画」を策定する。 ○清掃リサイクル事業の基礎データを収集する。
表No. 433	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 ごみの減量と資源化の推進 (ごみ減量対策課) (実 主)	予算現額(円) 91,917,000 支出済額(円) 80,977,433 不用額(円) 10,939,567 執行率(%) 88.1	○ごみの減量を推進するため、「ごみと資源の分け方・出し方 収集カレンダー」など各種啓発物の発行や小学校等への環境学習により啓発活動を行う。 ○資源の集団回収団体に対し報奨金・支援物品を支給する。 ○資源化を推進するため、廃食用油、小型家電15品目等を拠点回収し、希少金属等を再資源化業者に引き渡す。 ○生ごみの減量のため、家庭用生ごみ処理機購入費の助成をする。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 審議会委員報酬の支出 20人 審議会運営事務 環境白書の作成等	243 千円		449
	75 千円		
	12 千円		
[指標]	()		
[]	]		
[指標]	()		
[]	]		
[取組] 公害監視、調査、指導 1,756件 公害苦情、相談への対応 213件 光化学スモッグ注意報等の周知 3回 アスベスト対策(一般環境中のアスベスト調査) 2所 その他(公害防止意識の啓発等)	371 千円		449
	179 千円		
	361 千円		
	620 千円		
	335 千円		
[指標] 苦情完結率 47%	(75%)		
[] 苦情完結件数÷苦情件数(当該年度受理数と前年度以前受理未結了数の合計)	]		
[指標]	()		
[]	]		
[取組] 大気汚染常時測定 4所 自動車交通騒音振動測定 24所 自動車排出ガス測定 20所 ダイオキシン類調査 7所 その他(河川水質調査、空間放射線量率測定)	14,227 千円		451
	3,241 千円		
	4,410 千円		
	2,002 千円		
	1,201 千円		
[指標] 騒音環境基準達成率 79.2%	(100%)		
[] 区内自動車騒音測定箇所(24地点:昼間)における環境基準達成率	]		
[指標] 騒音や排気ガスが少ないと思う人の割合 70.3%	(70%)		
[] 区民意向調査による	]		
[取組] 広報誌「すぎなみの街と自然」発行 1回 第8次杉並区自然環境調査の実施 1回	37 千円		451
	7,117 千円		
[指標] 自然観察会参加人数 122人	(150人)		
[]	]		
[指標]	()		
[]	]		
[取組] 家庭ごみ排出状況調査 廃棄物情報管理システム維持管理 全国都市清掃会議負担金等の支出 その他(需用費等)	3,058 千円		451
	723 千円		
	388 千円		
	663 千円		
[指標] 事業系一般廃棄物搬入量(持込ごみ量) 24,220t	(26,242t)		
[] 指定処理施設(清掃工場等)への事業系一般廃棄物総搬入量(速報値)	]		
[指標] 一般廃棄物搬入量 114,582t	(121,909t)		
[] 指定処理施設(清掃工場等)への廃棄物総搬入量(速報値)	]		
[取組] 「ごみと資源の分け方・出し方 収集カレンダー」の発行 410,000部 集団回収団体報奨金の支払 427団体 小型家電の選別・分解等業務委託 その他(廃食用油資源化の委託料、食品ロス削減委託料ほか)	14,881 千円		451
	25,130 千円		
	1,499 千円		
	39,467 千円		
[指標] 区収集ごみ量(対前年度比) 96%	(98%)		
[] 令和5年度区収集ごみ量÷令和4年度区収集ごみ量	]		
[指標] 資源回収率 27.4%	(33%)		
[] 資源回収量÷(区収集ごみ量+資源回収量)	]		

6款 環境清掃費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 434	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 ごみ・し尿の収集・運搬 (ごみ減量対策課) 杉並清掃事務所 (実)	予算現額(円) 1,952,809,000 支出済額(円) 1,839,746,150 不用額(円) 113,062,850 執行率(%) 94.2	○区民等が分別し排出した可燃ごみは杉並清掃工場等へ、不燃ごみは中継所に搬入する。 ○粗大ごみは、受付、収集・運搬を委託により実施する。 ○中継所に搬入された不燃ごみ・粗大ごみは、金属やその他ごみ等に選別した後に中継車に積み替え、適正処理施設へ搬出する。
表No. 435	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 資源の回収 (ごみ減量対策課) 杉並清掃事務所 (実)	予算現額(円) 2,539,306,000 支出済額(円) 2,466,598,775 不用額(円) 72,707,225 執行率(%) 97.1	○ごみ・資源の集積所に排出された資源(古紙・びん・かん・ペットボトル・プラスチック製容器包装)を回収し、資源化中間処理施設に搬入する。資源化中間処理施設で選別・圧縮・梱包等した後、再商品化工場に引き渡し、再商品化する。 ○資源の持ち去り対策として、早朝回収やパトロールを実施する。
表No. 436	施策名 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現 ごみ・資源の排出の適正管理 (ごみ減量対策課) 杉並清掃事務所 (実)	予算現額(円) 91,824,000 支出済額(円) 78,906,092 不用額(円) 12,917,908 執行率(%) 85.9	○事業活動に伴って出たごみ・資源を区の収集に出す事業者に対し、適正な事業系有料ごみ処理券を貼付するよう調査・指導する。 ○ごみ排出の適正化指導、環境学習の推進、集積所のカラス等による被害の防止対策、大規模建築物の所有者への排出指導などを行う。
表No. 437	施策名 施策を構成しない事務事業 収集作業の安全管理 (杉並清掃事務所) ()	予算現額(円) 10,511,000 支出済額(円) 9,311,351 不用額(円) 1,199,649 執行率(%) 88.6	○清掃職員を対象に交通安全講習会を開催する。 ○正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。 ○自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。 ○安全作業に関する職場内研修を実施する。 ○所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 ○安全パトロールを実施する。 ○適切な保護具を確保する。
表No. 438	施策名 施策を構成しない事務事業 清掃一部事務組合分担金等 (ごみ減量対策課) ()	予算現額(円) 2,458,085,000 支出済額(円) 2,458,085,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。
表No. 439	施策名 施策を構成しない事務事業 清掃車の運行及び維持管理 (杉並清掃事務所) ()	予算現額(円) 25,831,000 支出済額(円) 24,725,866 不用額(円) 1,105,134 執行率(%) 95.7	○車両を安全・適切に運行するための整備を行う。 ○各種講習会を実施し、安全運転、安全作業への意識を高める。 ○実技研修会に参加し、安全運転技術の向上を図る。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 収集・運搬車両借上(可燃・不燃) 粗大ごみの収集・運搬委託 粗大ごみの中継車両借上 3,307台 粗大ごみ・不燃ごみ中継業務委託 その他(賃借料・委託料・消耗品購入ほか)		995,080 千円	453
		341,354 千円	
		108,514 千円	
		148,285 千円	
[指標] 1t当たりのごみ・し尿収集運搬コスト 20,338円 〔ごみ・し尿収集運搬コスト(事業費)÷区収集ごみ量〕 [指標] 〔		246,513 千円	453
		(20,413円)	
		〕	
		()	
[取組] 古紙・びん・缶の回収業務委託 ペットボトルの回収・中継・搬送業務委託 プラスチック製容器包装回収業務委託 資源化中間処理委託 その他(委託料・消耗品購入ほか)		879,478 千円	453
		391,215 千円	
		591,821 千円	
		588,264 千円	
[指標] 資源回収率(本事務事業では資源回収量に小型家電・金属の回収量は含みません。) 〔資源回収量(行政回収分)÷【区収集ごみ量+資源回収量(行政回収分)】〕 [指標] 区民一人1日当たりのごみ排出量 432g 〔(区が収集している年間の可燃ごみ量+不燃ごみ量+粗大ごみ量)÷人口÷365日〕		15,821 千円	453
		24.3% (29%)	
		〕	
		(458g)	
[取組] 有料ごみ処理券印刷実績 2,202,000枚 動物死体処理委託 458頭 折り畳み式防鳥用ボックス667基、カラスネット1,092枚の配布 ごみ処理券徴収委託 282店 その他(大規模建築物指導、ふれあい指導用消耗品ほか)		15,962 千円	455
		1,410 千円	
		29,680 千円	
		20,643 千円	
[指標] 事業系有料ごみ処理券収入済額 177,385千円 〔 [指標] 〔		11,211 千円	455
		(189,804千円)	
		〕	
		()	
[取組] 保護具及び医薬品等の購入 被服クリーニング 15,635着 安全衛生委員会の開催(うち書面開催4回) 24回 その他(各種会議等負担金の支出ほか)		5,017 千円	455
		2,624 千円	
		1,200 千円	
		470 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		()	455
		〕	
		()	
		〕	
[取組] 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出 東京二十三区清掃協議会負担金の支出 [指標] 〔 [指標] 〔		2,457,685 千円	455
		400 千円	
		()	
		〕	
[取組] 自動車用燃料 52台 車両点検整備 52台 維持管理経費(車両消耗品、保険料・公課費等) 52台 [指標] 〔 [指標] 〔		15,451 千円	457
		8,212 千円	
		1,063 千円	
		()	
[指標] 〔 [指標] 〔		()	457
		〕	
		()	
		〕	

6款 環境清掃費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 440	施策名 施策を構成しない事務事業 杉並清掃事務所の維持管理 (杉並清掃事務所) ()	予算現額(円) 160,830,000 支出済額(円) 124,176,261 不用額(円) 36,653,739 執行率(%) 77.2	○杉並清掃事務所、下井草分室、方南支所、高円寺車庫の 庁舎等の維持管理と運営を行う。
表No. 441	施策名 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進 環境活動推進センター等の事業運 営 (環境課) ()	予算現額(円) 88,971,000 支出済額(円) 88,397,074 不用額(円) 573,926 執行率(%) 99.4	○環境に関する情報収集や情報提供、講座等の開設を通 じ、環境配慮行動への普及啓発を行う。 ○環境団体等の交流及び連携を推進する。 ○環境活動推進センターの維持管理を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 保守管理委託 光熱水費の支出 維持管理経費の支出 施設等整備		48,556 千円	457
		40,146 千円	
		11,059 千円	
		24,415 千円	
[指標]		()	457
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組] 環境活動推進センターの管理運営 リサイクルひろば高井戸の管理運営 環境活動推進センターの施設管理		38,975 千円	457
		4,905 千円	
		44,517 千円	
[指標] 環境に配慮した行動をしている人の割合 84.3%		(90.5%)	
[		]	
[指標]		()	457
[		]	

5-2 歳出決算一覧

7款 教育費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
教育費			26,664,187,357	25,632,342,044	1,031,845,313	96.1	0	
	教育総務費		7,846,273,000	7,533,204,016	313,068,984	96.0	0	
		教育委員会費	264,999,000	235,326,627	29,672,373	88.8	0	442-446
		学校教育総務費	1,488,236,000	1,423,418,991	64,817,009	95.6	0	447-456
		教育指導費	5,747,461,000	5,553,058,227	194,402,773	96.6	0	457-470
		教育指導施設費	345,577,000	321,400,171	24,176,829	93.0	0	471-473
	小学校費		10,268,467,000	9,932,321,687	336,145,313	96.7	0	
		学校管理費	3,452,086,000	3,205,331,452	246,754,548	92.9	0	474-477
		教育振興費	127,476,000	119,913,032	7,562,968	94.1	0	478-479
		学校施設整備費	6,688,905,000	6,607,077,203	81,827,797	98.8	0	480-485
	中学校費		4,334,924,000	4,137,773,014	197,150,986	95.5	0	
		学校管理費	1,595,468,000	1,449,121,169	146,346,831	90.8	0	486-489
		教育振興費	146,807,000	128,924,132	17,882,868	87.8	0	490-491
		学校施設整備費	2,592,649,000	2,559,727,713	32,921,287	98.7	0	492-498
	社会教育費		4,214,523,357	4,029,043,327	185,480,030	95.6	0	
		社会教育総務費	1,592,176,000	1,471,015,834	121,160,166	92.4	0	499-507
		社会教育施設費	355,842,000	324,551,626	31,290,374	91.2	0	508-511
		社会教育施設整備費	2,266,505,357	2,233,475,867	33,029,490	98.5	0	512-515

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 442	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 杉並区教育委員会の運営 (庶務課) (実)	予算現額(円) 15,292,000 支出済額(円) 14,334,709 不用額(円) 957,291 執行率(%) 93.7	○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。 ○広報すぎなみや教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。 ○文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や他の模範となる教職員の表彰を行う。 ○「いじめ防止対策推進法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。
表No. 443	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 新しい学校づくりの推進 (学校支援課) (実)	予算現額(円) 10,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 10,000 執行率(%) 0	○「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の必要の見直しを行う。
表No. 444	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 地域運営学校等推進 (学校支援課) (実 主)	予算現額(円) 35,582,000 支出済額(円) 31,492,841 不用額(円) 4,089,159 執行率(%) 88.5	○学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。 ○特別支援学校に設置されている学校評議員会を学校運営協議会へ移行するための支援をする。
表No. 445	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 学校の支援 (学校支援課) (実 主)	予算現額(円) 213,386,000 支出済額(円) 188,824,777 不用額(円) 24,561,223 執行率(%) 88.5	○学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 ○放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 ○中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 ○PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。
表No. 446	施策名 施策を構成しない事務事業 学校跡地活用事業 (生涯学習推進課) (臨)	予算現額(円) 729,000 支出済額(円) 674,300 不用額(円) 54,700 執行率(%) 92.5	○旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。 ○専修大学附属高校に、旧新泉小学校の土地及び建物の貸付を行う。
表No. 447	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 教育委員会事務局の庶務事務 (庶務課) ()	予算現額(円) 11,515,000 支出済額(円) 10,258,025 不用額(円) 1,256,975 執行率(%) 89.1	○学校を取り巻く課題が複雑、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができるようにするための学校法律相談事業を実施する。 ○教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 教育委員会運営(委員報酬、委員旅費ほか) 4人 教育行政の調査研究(点検評価謝礼ほか) 「杉並区の教育」の印刷・発行ほか いじめ問題対策委員会の開催 5人 その他(学校文化荣誉顕彰、教職員表彰など)		12,344 千円	459
		743 千円	
		524 千円	
		479 千円	
		245 千円	
[指標]		()	無
[		]	
[指標]		()	
[		]	
[		]	
[取組] 新しい学校づくり推進基本方針策定会議の開催			無
[指標] 個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数 4計画		(4計画)	459
〔策定実績(平成16年度からの累計値)		]	
[指標]		()	
〔		]	
〔		]	
[取組] 学校運営協議会の設置(小中学校全校及び特別支援学校) 64校		31,493 千円	459
[指標] 「子どもは学校生活を楽しんでいる」の保護者による肯定率 75.2%		(90%)	459
〔「教育調査」の結果より		]	
[指標] 「学校は家庭や地域と連携・協力して教育活動を行っている」の保護者による肯定率 53.2%		(80%)	
〔「教育調査」の結果より		]	
〔		]	
[取組] 学校支援本部等支援(小中学校全校) 63校 学校サポーター支援(小中学校全校及び特別支援学校) 64校 中学校部活動支援 23校 PTA活動の推進 63校 その他(中学生レスキュー隊、管理事務費)		84,985 千円	459
		44,514 千円	
		55,694 千円	
		1,299 千円	
		2,333 千円	
[指標] 学校支援本部活動回数 12,322回		(15,750回)	461
〔		]	
[指標] 学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む) 10,352回		(12,300回)	
〔		]	
〔		]	
[取組] 校庭における地中金属物調査等作業委託 1所		495 千円	461
防災備蓄倉庫雨漏り修理 1所		97 千円	
インターロッキング(歩道状空地)陥没の補修 1所		82 千円	
[指標]		()	461
〔		]	
[指標]		()	
〔		]	
〔		]	
[取組] 学校法律相談事業の運営 再生紙の購入 事務機消耗品等の購入 職員旅費の支給 その他(事務機器保守・賃借、事務処理委託ほか)		1,258 千円	461
		2,143 千円	
		1,538 千円	
		2,807 千円	
		2,512 千円	
[指標]		()	461
〔		]	
[指標]		()	
〔		]	
〔		]	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 448	施策名 施策を構成しない事務事業 学校人事・給与事務 (庶務課) ()	予算現額(円) 1,004,417,000 支出済額(円) 996,899,886 不用額(円) 7,517,114 執行率(%) 99.3	○効率的・効果的な学校環境の整備を図るため、施設管理業務・用務業務の委託化を行う。 ○児童の安全安心を確保するため、区立小学校の校門前に警備員の配置を行う。
表No. 449	施策名 施策を構成しない事務事業 学校職員福利厚生 (庶務課) ()	予算現額(円) 11,702,000 支出済額(円) 8,329,011 不用額(円) 3,372,989 執行率(%) 71.2	○区立学校に勤務する技能系職員等に対し、被服を貸与する。 ○教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。 ○安全衛生委員会の開催や高ストレス者等に対する産業医面談等を行う。
表No. 450	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 就学事務 (学務課) ()	予算現額(円) 23,632,000 支出済額(円) 21,857,566 不用額(円) 1,774,434 執行率(%) 92.5	○学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 ○区立小・中学校への就学及び転入学の相談、受付、通知を行う。 ○指定校変更制度の案内、受付、通知を行う。 ○国立・私立等小・中学校への入学届の受付を行う。 ○学級編制事務を行う。 ○学校基本調査に関する統計事務を行う。
表No. 451	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 特別支援教育 (特別支援教育課) (実 主)	予算現額(円) 208,359,000 支出済額(円) 186,625,139 不用額(円) 21,733,861 執行率(%) 89.6	○教育支援チーム等の学校巡回により、校内支援体制の充実を図るとともに、個別指導計画の作成・活用を推進する。 ○学校・学級経営を支援するため、通常学級支援員及び介助員ボランティアを適正に配置する。 ○障害のある子どもや配慮の必要な子どもの就学先や教育的な支援に関する相談活動を行う。
表No. 452	施策名 施策を構成しない事務事業 高校生奨学資金貸付 (学務課) ()	予算現額(円) 17,088,000 支出済額(円) 12,359,018 不用額(円) 4,728,982 執行率(%) 72.3	○経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在学生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利子で貸し付ける。 ○卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。
表No. 453	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 児童・生徒の健康推進 (学務課) ()	予算現額(円) 12,780,000 支出済額(円) 11,743,324 不用額(円) 1,036,676 執行率(%) 91.9	○児童の心身の状態を把握し、治療の勧告や保健上必要な勧告をするため、就学時健康診断を行う。 ○研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。 ○「歯の衛生に関する作品募集事業」を通して、学齢期からの口腔衛生に関する意識の啓発を行い、健康づくりを推進する。 ○食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。 ○アレルギー対策強化のための取組を推進する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 学校用務業務委託 43校 機械警備校の施設管理業務委託 20校 警戒業務委託 41校 その他(旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費の支出ほか)		792,091 千円	461
		81,254 千円	
		119,981 千円	
		3,574 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 被服貸与 134人 教職員住宅維持管理修繕 7件 医療衛生委託 その他(教職員住宅消防設備保守点検業務委託ほか)		2,162 千円	461
		1,782 千円	
		3,513 千円	
		872 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 学齢簿システム維持管理(システム標準化対応準備) 就学通知書印刷・発送 7,816部 指定校変更関係書類等印刷 7,816部 就学関係届出書類印刷 2,000部 その他(消耗品等事務用品の購入)		19,682 千円	461
		1,345 千円	
		131 千円	
		125 千円	
		575 千円	
[指標] 新1年生学齢児童・生徒の適正就学率 98%		(100%)	
[指標] 翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合		()	
[指標] 指定校変更申立認定割合 99%		(100%)	
[指標] 翌年度新入学の指定校変更認定者数÷翌年度新入学の指定校変更申立者数		()	
[取組] 医療的ケア児の受入れ 4校 遠足等校外学習介助者の派遣 64校 介助員ボランティアの派遣 4,717日 巡回指導員(言語・作業・理学)の派遣 23人 その他(専門家チームの派遣、検査実施等)		17,725 千円	463
		13,314 千円	
		10,279 千円	
		23,472 千円	
		121,835 千円	
[指標] 通常学級支援員配置人数 77人		(100人)	
[指標]		()	
[指標] 介助員ボランティアの配置日数 4,717日		(5,100日)	
[指標]		()	
[取組] 月額奨学金(私立)の貸付 18人 月額奨学金(国公立)の貸付 4人 入学準備金の貸付 4人 債権回収業務委託 89件 その他(貸付・返還事務費)		6,264 千円	463
		816 千円	
		800 千円	
		3,456 千円	
		1,023 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 就学時健康診断 40所 食育の推進 64校 健康づくり推進事業の実施 アレルギー対策の強化 64校 その他(健康教育活動ほか)		6,550 千円	465
		2,620 千円	
		1,522 千円	
		827 千円	
		224 千円	
[指標] 就学時健康診断の受診者数÷就学予定者数 87.3%		(95%)	
[指標] 来年度小学校入学予定児童のうち、就学時健康診断を受診した割合		()	
[指標] 学校保健委員会の開催校数÷小・中学校数 90.6%		(100%)	
[指標] 小中特別支援学校で、学校保健委員会を開催した学校の割合		()	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 454	施策名 施策を構成しない事務事業 学校職員の健康管理 (学務課) ()	予算現額(円) 49,734,000 支出済額(円) 46,153,834 不用額(円) 3,580,166 執行率(%) 92.8	○区立学校に勤務する教職員(区費教員含む)・区費職員(常勤・非常勤)に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】定期健康診断 【希望制検診】胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、風疹、VDT ○区立学校に勤務する教職員(区費教員を含む)・区費職員(常勤・非常勤)に対するストレスチェックを実施する。
表No. 455	施策名 施策を構成しない事務事業 教育職員人事事務 (教育人事企画課) ()	予算現額(円) 816,000 支出済額(円) 709,195 不用額(円) 106,805 執行率(%) 86.9	○都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 ○区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 ○幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。
表No. 456	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 特別支援学級・学校の環境整備 (特別支援教育課) (投 実 主)	予算現額(円) 148,193,000 支出済額(円) 128,483,993 不用額(円) 19,709,007 執行率(%) 86.7	○高井戸東小学校に小学校で11校目の特別支援学級(固定級・知的障害)を設置する。 ○児童・生徒の増加が続き、現校地では建ぺい率等の関係でこれ以上の教室増が図れない済美養護学校について、近隣の済美教育センターを改修、増築し、済美養護学校中学部を移転する。
表No. 457	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 国際理解教育の推進 (済美教育センター) (実 主)	予算現額(円) 157,451,000 支出済額(円) 149,710,874 不用額(円) 7,740,126 執行率(%) 95.1	○帰国及び外国人の児童・生徒への日本語指導(日本語等の訪問指導・補充指導)を行う。 ○ALT(外国語指導助手)とJTE(日本人英語指導助手)を活用し、杉並区立学校(さざんかステップアップ教室含む)において、教員と連携・協働した授業を行う。 ○豊かな人間性や国際感覚など、グローバル社会の中でたくましく生きるために必要な資質・能力を育成するため、中学生を海外に派遣し、現地校での授業体験や課題解決学習を行う。
表No. 458	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 情報教育の推進 (庶務課) (実 主)	予算現額(円) 2,481,517,000 支出済額(円) 2,437,815,627 不用額(円) 43,701,373 執行率(%) 98.2	○教職員用パソコンを配備し、校務システムの維持管理を行う。 ○教育用ICT機器(電子黒板機能付きプロジェクター、液晶電子黒板、教員用タブレット端末、学校図書館用パソコン、児童・生徒用タブレット端末)を配備し、教育用システムの維持管理を行う。 ○学校における情報セキュリティに関する対策を行う。
表No. 459	施策名 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 通学路の設置管理 (学務課) (実)	予算現額(円) 234,300,000 支出済額(円) 214,910,782 不用額(円) 19,389,218 執行率(%) 91.7	○区立小学校に通う児童が安全な登下校ができるように、通学の案内及び交通指導を行う。 ○安全性が高いと判断される道路を登下校時の通学路に指定し、関連部署とともに実施点検や安全対策管理を行う。 ○児童が安全に通行できるよう、電柱に「文」標識を取り付け、通学路であることを周知する。 ○子ども安全ボランティア活動や学校安全マップ作成を支援する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 定期健康診断(都費教職員・区費教員・区費常勤職員) 2,142人 胃がん検診(教職員・区費教員・区費常勤職員) 192人 乳がん・子宮頸がん検診(教職員・区費教員・区費常勤職員) 927人 VDT検診(教職員・区費教員・区費常勤職員) 415人 その他(区費非常勤職員健康診断等)		27,171 千円	465
		2,032 千円	
		9,321 千円	
		411 千円	
[指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕		7,219 千円	465
		()	
		()	
		()	
[取組] 事務職員等の病気休職等における代替臨時職員への旅費の支出 1人 区費教員の昇任選考及び研修委託 会計年度教員に対する旅費の支給 1人 幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施(委託ほか) 2人 その他(事務用品・図書購入等)		5 千円	465
		222 千円	
		2 千円	
		17 千円	
[指標] 〔 〕 [指標] 〔 〕		463 千円	465
		()	
		()	
		()	
[取組] 済美養護学校中学部改修工事設計委託 特別支援学級新設工事 その他(特別支援学級開設準備、埋蔵文化財調査委託)		52,454 千円	465
		32,347 千円	
		43,683 千円	
		()	
[取組] 中学校外国人英語指導助手業務委託 1,595日 小学校外国語活動(日本人英語指導助手、外国人英語指導助手) 40校 訪問・補充指導 133人 中学生海外留学の実施 28人 その他(国際理解教育授業等)		42,634 千円	467
		67,457 千円	
		17,068 千円	
		21,245 千円	
[指標] 外国語によるコミュニケーションの意欲 71.9% 〔 児童・生徒への質問調査結果による 〕		1,307 千円	467
		(80%)	
		()	
		()	
[取組] 電子黒板システム、タブレット端末貸借及び運用保守 64校 校務パソコン、サーバ等機器の貸借及び運用保守 64校 区立小・中学校、特別支援学校ネットワーク機器貸借及び運用保守 64校 図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守 64校 その他(光回線使用料等)		1,343,928 千円	467
		505,764 千円	
		367,515 千円	
		140,536 千円	
[指標] 教員用パソコンの運用管理 1,015件 〔 教職員パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数 〕		80,073 千円	467
		(1,200件)	
		(5,100件)	
		()	
[取組] 通学案内及び交通指導等業務委託 175所 通学路防犯カメラ整備(保守点検委託、電気料金等) 294台 通学路標識の取替等 1,345組 学校安全マップの作成 31,000部 その他(スクールバスの運行、通学路線図の作成等)		170,516 千円	467
		15,953 千円	
		12,749 千円	
		1,040 千円	
[指標] 登下校時に交通事故に遭った児童数 10人 〔 〕 [指標] 子ども安全ボランティア数 14,168人 〔 児童の登下校時の安全や放課後の見守りなどのため活動しているPTAその他のボランティア 〕		14,653 千円	467
		(0人)	
		(14,168人)	
		()	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 460	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 学校給食の推進 (学務課) (主)	予算現額(円) 2,704,145,000 支出済額(円) 2,603,887,152 不用額(円) 100,257,848 執行率(%) 96.3	○学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査)を実施する。 ○学校給食職員研修を実施する。 ○学校給食をより豊かな内容にする。 ○学校給食費の無償化を実施する。 ○学校給食に関連した食育のイベントを行う。 ○学校給食調理業務委託校を拡充する。 ○学校給食食材の放射性物質測定検査及び給食食材検査等を実施する。
表No. 461	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 区立学校教育活動の推進 (済美教育センター) ()	予算現額(円) 29,492,000 支出済額(円) 26,769,994 不用額(円) 2,722,006 執行率(%) 90.8	○区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 ○区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 ○小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小・中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 ○区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。
表No. 462	施策名 施策を構成しない事務事業 児童・生徒災害共済給付 (学務課) ()	予算現額(円) 28,400,000 支出済額(円) 27,643,905 不用額(円) 756,095 執行率(%) 97.3	○独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における園児・児童・生徒の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。
表No. 463	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 済美教育センター運営管理 (済美教育センター) (実)	予算現額(円) 6,065,000 支出済額(円) 4,994,861 不用額(円) 1,070,139 執行率(%) 82.4	○済美教育センターの施設設備を運営・管理する。 ○各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。 ○教育図書館・教科書センターでは教育に関する図書や資料、教科書見本を収集し、所蔵案内や閲覧・貸出しを行う。
表No. 464	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 教育相談等運営 (済美教育センター) (実 主)	予算現額(円) 25,516,000 支出済額(円) 19,188,779 不用額(円) 6,327,221 執行率(%) 75.2	○教育相談員やスクールカウンセラー(SC)が、教育上の悩みをもつ子ども・保護者・教職員の相談に応じる。 ○不登校等ひきこもりがちな子どもがいる家庭にふれあいフレンド事業の訪問相談員やスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、生活の安定を図るとともに、活動や学びの場につなげる。不登校の児童生徒が多様で適切な学習活動の場につながるよう必要な支援をする。
表No. 465	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 教職員の研修 (済美教育センター) (実 主)	予算現額(円) 8,079,000 支出済額(円) 6,515,605 不用額(円) 1,563,395 執行率(%) 80.6	○経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修等の研修を実施する。 ○各校の研修計画に基づき、助成を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	学校給食職員研修 64校	188 千円	469
	学校給食の普及・啓発 64校	964,428 千円	
	学校給食職員衛生管理 64校	10,404 千円	
	学校給食調理業務委託 58校	1,628,867 千円	
[指標]	委託実施率 91%	(91%)	
[指標]	〔 委託実施校数÷区立学校数 〕	〕	
[指標]		()	
[指標]	〔 〕	〕	
[取組]	連合行事(音楽鑑賞教室)演奏委託 64校	11,483 千円	469
	連合行事運営(音楽鑑賞教室の演奏委託を除く) 64校	11,833 千円	
	職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷	2,641 千円	
	職場体験・社会貢献活動賠償責任保険加入	233 千円	
	その他(職場体験学習お礼状郵送費等)	580 千円	
[指標]	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒の自己肯定率 95%	(95%)	
[指標]	〔 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による 〕	〕	
[指標]		()	
[指標]	〔 〕	〕	
[取組]	児童・生徒共済掛金の支出 29,501人	27,507 千円	469
	管理事務	137 千円	
[指標]		()	
[指標]	〔 〕	〕	
[指標]		()	
[指標]	〔 〕	〕	
[取組]	施設運営管理(学校間物品配送委託を除く)	2,527 千円	469
	学校間物品搬送委託	2,104 千円	
	教育図書館の雑誌購入ほか	190 千円	
	その他(学校図書館システムのインターネット接続費等)	174 千円	
[指標]	学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数 37日	(32日)	
[指標]	〔 学校間での図書等資料の搬送を委託した日数 〕	〕	
[指標]	学校間図書等相互貸借のための搬送実施率 84%	(90%)	
[指標]	〔 学校間物品搬送委託日数のうち、図書を含む搬送を実施した日数の割合 〕	〕	
[取組]	さざんかステップアップ教室の運営 183人	11,276 千円	469
	来所教育相談 861件	1,983 千円	
	スクールカウンセラー業務の実施 23,046件		
	その他(講師謝礼の支出ほか)	5,930 千円	
[指標]	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数 23,046件	(25,000件)	
[指標]	〔 令和5年度東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業報告による 〕	〕	
[指標]	来所教育相談件数 861件	(800件)	
[指標]	〔 令和5年度の来所教育相談実績統計による 〕	〕	
[取組]	各学校での校内研修 64校	2,791 千円	471
	区費研修 303回	218 千円	
	ICTを活用した研修等の実施 10回	3,456 千円	
	その他(都費研修)	51 千円	
[指標]	各学校の研修実施回数(1校平均) 5回	(8回)	
[指標]	〔 〕	〕	
[指標]	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教員・保育者の肯定率 97.2%	(100%)	
[指標]	〔 肯定率=4段階評価で上位2位までの率(研修終了後のアンケートによる) 〕	〕	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 466	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 学校教育への支援 (済美教育センター) (実 主)	予算現額(円) 64,361,000 支出済額(円) 55,303,718 不用額(円) 9,057,282 執行率(%) 85.9	○区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 ○区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い、課題解決に資する。 ○各校に特有の課題解決に資するため「自立的・協働的な学校づくり」を財政的に支援する。 ○理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。
表No. 467	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 学校支援教職員 (教育人事企画課) (実 主)	予算現額(円) 194,000 支出済額(円) 35,251 不用額(円) 158,749 執行率(%) 18.2	○杉並区実行計画における「教員の働き方改革」の取組を推進する。 ○副校長校務支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 ○補助教員を配置し、ティームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かな授業を展開することで教育活動の充実を図る。 ○理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。
表No. 468	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 就学前教育 (就学前教育支援センター) (実 主)	予算現額(円) 4,061,000 支出済額(円) 2,929,958 不用額(円) 1,131,042 執行率(%) 72.1	○杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 ○公立・私立就学前教育施設への研修により保育者の資質向上を図る。 ○小学校における幼保小連携を推進する。
表No. 469	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 学校図書館の充実 (教育人事企画課 済美教育センター) ()	予算現額(円) 2,982,000 支出済額(円) 2,907,490 不用額(円) 74,510 執行率(%) 97.5	○学校図書館の運営体制の充実・強化を図るため、区立小・中学校に学校司書を配置する。 ○学校図書館の蔵書の充実を図る。 ○学校図書館を活用した教育活動の推進に向け支援を行う。 ○学校司書の資質向上を図る。
表No. 470	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 いじめ対策の充実 (済美教育センター) (実 主)	予算現額(円) 898,000 支出済額(円) 444,231 不用額(円) 453,769 執行率(%) 49.5	○教育SATを中心とした支援体制により、いじめ問題の早期発見に努めるとともに、関係機関等と連携・協働しながら各学校のいじめ解決に向けた対応を支援する。 ○「ふれあい(いじめ防止強化)月間」では、人との「つながり」「かわり」「多様性」をキーワードとして各学校において取組を行い、小中学生を取り巻くいじめ等の諸課題について「解決するために何ができるだろうか。」「もっと良い学校にすることはできないだろうか。」という意識を高める。
表No. 471	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 済美教育センター維持管理 (済美教育センター) ()	予算現額(円) 56,264,000 支出済額(円) 42,928,618 不用額(円) 13,335,382 執行率(%) 76.3	○済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等 956回	9,543 千円	471
	自立的・協働的な学校づくり 64校	7,636 千円	
	中学生小笠原自然体験交流 27人	6,266 千円	
	土曜授業 64校	2,217 千円	
	その他(教育課題研究、ICTを活用した教育、体力づくり教室)	29,642 千円	
[指標]	区立中学校3年生の学習習熟度 75.3%	(80%)	
[指標]	〔 学力調査の理解度 〕	〕	
[指標]	〔 〕	()	
[取組]	補助教員に対する旅費の支出 6人	7 千円	471
	理科支援員に対する旅費の支出 5人	4 千円	
	副校長校務支援員に対する旅費の支出 5人	9 千円	
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出 5人	12 千円	
	その他(消耗品の購入ほか)	3 千円	
[指標]	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合(小学校) 4.9%	(5%)	
[指標]	〔 年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合 〕	〕	
[指標]	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合(中学校) 12.5%	(10%)	
[指標]	〔 年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合 〕	〕	
[取組]	就学前教育研修(区立私立保育共同研修等)の開催 12回	678 千円	473
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催 4回	67 千円	
	成田西子供園協働研究の実施 1園	347 千円	
	教育課題研究の実施 1園	800 千円	
	その他(幼保小連携推進、教育課題研究報告書作成等)	1,038 千円	
[指標]	就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園(校)の実数 265園(校)	(239園(校))	
[指標]	〔 〕	〕	
[指標]	区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 92.6%	(100%)	
[指標]	〔 杉並区教育調査による 〕	〕	
[取組]	学校図書館活用実践校事業の実施 5校	2,489 千円	473
	学校司書に対する旅費の支出 5人	185 千円	
	学校図書館研究用図書の購入 7冊	43 千円	
	学校司書研修講師謝礼の支出 4人	113 千円	
	その他(学校図書館支援会計年度任用職員の旅費支出)	77 千円	
[指標]	学校司書配置校数 63校	(63校)	
[指標]	〔 〕	〕	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	〕	
[取組]	いじめに関する相談窓口の周知カード印刷 13,050枚	164 千円	473
	「ふれあい(いじめ防止強化)月間」啓発ポスターの印刷 1,400枚	182 千円	
	生活指導主任会講師謝礼 1人	27 千円	
	その他(会計年度任用職員特別旅費ほか)	71 千円	
[指標]	いじめ解消率 91%	(95%)	
[指標]	〔 いじめ解消件数÷認知件数 〕	〕	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	〕	
[取組]	施設保守管理委託	27,665 千円	473
	光熱水費の支出	12,845 千円	
	施設・設備等修繕	168 千円	
	電話料の支出	994 千円	
	その他(維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出)	1,257 千円	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	〕	
[指標]	〔 〕	()	
[指標]	〔 〕	〕	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 472	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 就学前教育支援センター維持管理 (就学前教育支援センター) ()	予算現額(円) 18,337,000 支出済額(円) 16,127,476 不用額(円) 2,209,524 執行率(%) 88.0	○就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の貸出を行う。
表No. 473	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 済美教育センター環境整備 (済美教育センター) (投 実)	予算現額(円) 270,976,000 支出済額(円) 262,344,077 不用額(円) 8,631,923 執行率(%) 96.8	○令和4年度 済美養護学校、済美教育センター基本設計 済美教育センター仮移転先設計 教育相談室設計 ○令和5年度 済美養護学校、済美教育センター実施設計 済美教育センター仮移転先改築工事 教育相談室改築工事 ○令和6～7年度 済美養護学校、済美教育センター増改築工事
表No. 474	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 小学校の運営管理 (庶務課 学校整備課) (実)	予算現額(円) 2,871,549,000 支出済額(円) 2,681,067,791 不用額(円) 190,481,209 執行率(%) 93.4	○学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。
表No. 475	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 小学校の維持管理 (学校整備課) ()	予算現額(円) 127,271,000 支出済額(円) 122,351,336 不用額(円) 4,919,664 執行率(%) 96.1	○機械警備や昇降機等が導入されている小学校について、それらの設備の保守管理を実施する。
表No. 476	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 小学校の健康管理 (学務課) ()	予算現額(円) 194,797,000 支出済額(円) 181,333,810 不用額(円) 13,463,190 執行率(%) 93.1	○児童の健康生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む) ○健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 ○児童にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 ○児童のう歯及び歯周病予防のため、6年生を対象に口腔保健指導を実施する。
表No. 477	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 小学校の移動教室 (学務課) ()	予算現額(円) 258,469,000 支出済額(円) 220,578,515 不用額(円) 37,890,485 執行率(%) 85.3	○小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保及び付添看護師の手配等を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 施設保守管理委託 光熱水費の支出 電話料の支出 施設運営管理 その他(施設・設備等修繕、維持管理用品の購入、資料センター書籍購入等)		10,104 千円	473
		3,596 千円	
		589 千円	
		1,339 千円	
		499 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 済美教育センター増築その他工事に伴う基本設計等業務委託 済美教育センター仮移転先工事に伴う庁舎工事 教育相談室開設に伴う庁舎工事 引越委託 その他(物品購入、電話工事、パーテーション設置、カビ除去施工等)		9,969 千円	475
		11,137 千円	
		225,369 千円	
		7,342 千円	
		8,527 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 建物保守管理委託 41校 光熱水費の支出 41校 義務教育保護者負担軽減の実施 41校 その他(教材の購入ほか)		116,727 千円	475
		751,845 千円	
		182,766 千円	
		1,629,730 千円	
		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 機械警備業務委託 41校 機械設備保守点検業務委託(全館空調校) 9校 昇降機保守点検業務委託 13校 施設保全法定点検業務委託 41校 その他(設備の保守委託)		23,315 千円	477
		18,195 千円	
		15,446 千円	
		9,777 千円	
		55,618 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 児童の小児生活習慣病予防検診 40校 小学校環境衛生検査 40校 小学校の口腔保健指導 40校 小学校の学校医等報酬の支出 200人 その他(児童の健康診断ほか)		15,079 千円	477
		9,076 千円	
		2,931 千円	
		107,212 千円	
		47,036 千円	
[指標] 健康診断受診率 96%		(100%)	
[指標] 各小学校で実施した健康診断を受診した児童の割合		()	
[指標] う歯の未処置歯が発見された者の率 10.9%		(12%)	
[指標] 健康診断を受診した児童のうち、乳歯又は永久歯に未処置のう歯のある者の割合		()	
[取組] 小学校5年生移動教室(特別支援学級連合を含む) 45校 小学校6年生移動教室 40校 済美養護学校小学部移動教室 1校		110,067 千円	479
		109,349 千円	
		1,163 千円	
		(7,272人)	
		()	
[指標] 参加児童数 7,025人		(7,272人)	
[指標] 移動教室参加児童数		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 478	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 小学校就学諸援助 (学務課) (主)	予算現額(円) 125,658,000 支出済額(円) 118,434,138 不用額(円) 7,223,862 執行率(%) 94.3	○国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。
表No. 479	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 小学校障害児就学奨励 (学務課) ()	予算現額(円) 1,818,000 支出済額(円) 1,478,894 不用額(円) 339,106 執行率(%) 81.3	○国公立小学校における特別支援学級に在籍する児童、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童及び済美養護学校に在籍する児童の保護者に対して、就学に伴い必要な費用(学用品費、給食費、通学費等)を所得等の状況に応じて支給する。
表No. 480	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 小学校の施設整備 (営繕課) (投)	予算現額(円) 330,238,000 支出済額(円) 319,497,027 不用額(円) 10,740,973 執行率(%) 96.7	○小学校の校舎屋上防水、照明設備及び非常用発電設備などの改修を計画的に実施する。
表No. 481	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 小学校空調設備整備 (学校整備課) (投)	予算現額(円) 137,600,000 支出済額(円) 130,781,339 不用額(円) 6,818,661 執行率(%) 95.0	○区立小学校の教室、屋内運動場及び給食室に空調設備を整備する。
表No. 482	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 富士見丘小・中学校の改築 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 2,554,768,000 支出済額(円) 2,544,276,794 不用額(円) 10,491,206 執行率(%) 99.6	○平成30年度～令和元年度 改築検討懇談会運営 ○令和元年度～2年度 基本・実施設計 ○令和3～5年度 小学校新校舎建設工事
表No. 483	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 杉並第二小学校の改築 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 3,069,053,000 支出済額(円) 3,032,999,238 不用額(円) 36,053,762 執行率(%) 98.8	○令和元年度 改築検討懇談会設置・運営 基本設計 ○令和2年度 実施設計 仮設校舎建設 ○令和3～5年度 新校舎建設工事 ○令和6～7年度 環境整備工事

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 給食費の支給(準要保護者対象) 2,168人 学用品費の支給(準要保護者対象) 2,168人 入学準備金の支給(中学校入学前支給分)(準要保護者対象) 296人 入学準備金の支給(小学校入学前支給分)(準要保護者対象) 190人 その他(卒業アルバム費の支給(要保護者及び準要保護者対象)ほか)		50,250 千円	479
		23,285 千円	
		16,587 千円	
		9,665 千円	
		18,647 千円	
[指標] 認定者数 2,212人		(2,380人)	479
〔 区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助(要保護・準要保護)の認定を受けた者の数 〕			
[指標] 認定率 9.9%		(10.7%)	479
〔 認定者数÷児童数 〕			
[取組] 給食費の支給 45人 通級学級通級費の支給 69人 通学費の支給 10人 入学準備金の支給 6人 その他(学用品費、支給事務費等)		522 千円	479
		295 千円	
		206 千円	
		153 千円	
		303 千円	
[指標] 固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数 126人		(121人)	479
〔 就学奨励費受給を認定された児童数 〕			
[指標] 通級指導学級通級費受給者数 69人		(70人)	479
〔 通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する児童数 〕			
[取組] 八成小学校校舎屋上防水改修その他工事 杉並第三小学校プール改修工事 桃井第五小学校照明設備改修工事 杉並第十小学校及び併設3施設非常用発電設備取替その他工事 その他(荻窪小学校3階普通教室増設工事ほか)		51,370 千円	481
		46,420 千円	
		43,880 千円	
		40,150 千円	
		137,677 千円	
[指標] 改修工事実施割合 100%		(100%)	481
〔 実施校数÷計画校数 〕			
[指標]		()	481
〔 〕			
[取組] 給食室空調設備設置工事 7校 屋内運動場空調設備賃借 28校		101,421 千円	481
		29,360 千円	
[指標]		()	481
〔 〕			
[指標]		()	481
〔 〕			
[取組] 改築関係工事 工事監理業務委託 初度調弁の支出 備品移設 その他(落成式開催、建設事務費の支出等)		2,271,626 千円	481
		36,349 千円	
		220,927 千円	
		13,089 千円	
		2,286 千円	
[指標] 工事進捗率(令和3年度～) 100%		(100%)	481
〔 〕			
[指標]		()	481
〔 〕			
[取組] 改築関係工事(建設工事等) 仮設校舎賃貸借 12月 改築建物維持管理 初度調弁 その他(開校準備経費等)		2,760,939 千円	481
		67,320 千円	
		28,135 千円	
		174,070 千円	
		2,535 千円	
[指標] 設計進捗率 100%		(100%)	481
〔 改築に係る設計進捗状況(基本設計30%・実施設計70%) 〕			
[指標]		()	481
〔 〕			

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 484	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 小学校の長寿命化改修 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 470,081,000 支出済額(円) 457,217,860 不用額(円) 12,863,140 執行率(%) 97.3	○築20年、40年、60年を迎える区立小学校・特別支援学校で建築・機械設備・電気設備改修等工事を行う。
表No. 485	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 高井戸小学校の増築 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 127,165,000 支出済額(円) 122,304,945 不用額(円) 4,860,055 執行率(%) 96.2	○令和4年度 基本設計・実施設計 ○令和5～6年度 建設工事
表No. 486	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 中学校の運営管理 (庶務課 学校整備課) ()	予算現額(円) 1,301,960,000 支出済額(円) 1,181,292,303 不用額(円) 120,667,697 執行率(%) 90.7	○学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。
表No. 487	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 中学校の維持管理 (学校整備課) ()	予算現額(円) 52,586,000 支出済額(円) 48,062,730 不用額(円) 4,523,270 執行率(%) 91.4	○機械警備や昇降機等が導入されている中学校について、それらの設備の保守管理を実施する。
表No. 488	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 中学校の健康管理 (学務課) ()	予算現額(円) 90,593,000 支出済額(円) 85,212,833 不用額(円) 5,380,167 執行率(%) 94.1	○生徒の健康生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む) ○生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 ○生徒のう歯及び歯周病予防のため、1年生を対象に口腔保健指導を実施する。
表No. 489	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 中学校の移動教室 (学務課) ()	予算現額(円) 150,329,000 支出済額(円) 134,553,303 不用額(円) 15,775,697 執行率(%) 89.5	○豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、委託事業者により必要な宿泊施設やバス、体験プログラムの手配等を行う。 ○中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添看護師の手配を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 久我山小学校長寿命化改修工事 堀之内小学校長寿命化改修工事 工事設計業務委託 備品購入 その他(備品搬出)	190,410 千円		483
	228,695 千円		
	13,684 千円		
	22,495 千円		
	1,934 千円		
[指標] 長寿命化改修工事実施校数 2校	(2校)		
[指標] 〔長寿命化改修工事実施小学校数(20年、40年、60年改修)〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[取組] 建設工事費 工事監理費 国公課費(承諾料)	110,902 千円		483
	3,300 千円		
	7,205 千円		
	898 千円		
	その他(需用費、修繕費等)		
[指標] 設計進捗率 100%	(100%)		
[指標] 〔増築に係る設計進捗状況(基本設計・実施設計)〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[取組] 建物保守管理委託 23校 光熱水費の支出 23校	73,727 千円		485
	378,834 千円		
	728,731 千円		
	その他(教材の購入ほか)		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[取組] 機械警備業務委託 22校 機械設備保守点検業務委託(全館空調校) 4校 昇降機保守点検業務委託 10校 施設保全法定点検業務委託 23校 その他(設備の保守委託)	15,022 千円		485
	7,064 千円		
	1,024 千円		
	5,422 千円		
	19,531 千円		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[取組] 生徒の小児生活習慣病予防検診 23校 中学校環境衛生検査 23校 中学校の口腔保健指導 23校 中学校の学校医等報酬の支出 115人 その他(生徒の健康診断ほか)	658 千円		485
	5,989 千円		
	1,704 千円		
	59,395 千円		
	17,467 千円		
[指標] 健康診断受診率 95%	(100%)		
[指標] 〔各中学校で実施した健康診断を受診した生徒の割合〕	()		
[指標] う歯の未処置歯が発見された者の率 11.67%	(10%)		
[指標] 〔健康診断を受診した生徒のうち乳歯又は永久歯に未処置のう歯のあるものの割合〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[取組] フレンドシップスクール運営業務委託 23校 中学校・済美養護学校の移動教室 36校	55,008 千円		487
	79,545 千円		
[指標] 参加生徒数 4,456人	(4,600人)		
[指標] 〔移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数〕	()		
[指標] 〔 〕	()		
[指標] 〔 〕	()		

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 490	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 中学校就学諸援助 (学務課) (主)	予算現額(円) 144,277,000 支出済額(円) 127,076,376 不用額(円) 17,200,624 執行率(%) 88.1	○国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。
表No. 491	施策名 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 中学校障害児就学奨励 (学務課) ()	予算現額(円) 2,530,000 支出済額(円) 1,847,756 不用額(円) 682,244 執行率(%) 73.0	○国公立中学校における特別支援学級に在籍する生徒、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒及び済美養護学校に在籍する生徒の保護者に対して、就学に伴い必要な費用(学用品費、給食費、通学費等)を所得等の状況に応じて支給する。
表No. 492	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 中学校の施設整備 (営繕課) (投)	予算現額(円) 283,659,000 支出済額(円) 277,663,329 不用額(円) 5,995,671 執行率(%) 97.9	○中学校の校舎外壁補修、便所及び照明設備などの改修を計画的に実施する。
表No. 493	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 中学校空調設備整備 (学校整備課) (投)	予算現額(円) 74,940,000 支出済額(円) 70,392,223 不用額(円) 4,547,777 執行率(%) 93.9	○区立中学校の教室、屋内運動場及び給食室に空調設備を整備する。
表No. 494	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 富士見丘小・中学校の改築 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 797,607,000 支出済額(円) 795,171,220 不用額(円) 2,435,780 執行率(%) 99.7	○平成30～令和元年度 改築検討懇談会運営 ○令和元～2年度 基本・実施設計 ○令和5～7年度 中学校新校舎建設工事
表No. 495	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 中瀬中学校の改築 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 997,563,000 支出済額(円) 996,843,010 不用額(円) 719,990 執行率(%) 99.9	○令和2～3年度 改築検討懇談会設置・運営 基本設計 ○令和3～4年度 実施設計 ○令和4年度 仮設校舎建設 ○令和5～7年度 新校舎建設工事 ○令和8～9年度 環境整備工事

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 学用品費の支給(準要保護者対象) 1,214人 給食費の支給(準要保護者対象) 1,214人 修学旅行費の支給(要保護者及び準要保護者対象) 410人 学校行事費の支給(準要保護者対象) 1,214人 その他(入学準備金の支給(準要保護者対象)ほか)	40,648 千円		487
	32,067 千円		
	25,369 千円		
	8,762 千円		
	20,230 千円		
[指標] 認定者数 1,254人	(1,382人)		487
〔区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助(要保護・準要保護)の認定を受けた者の数〕	]		
[指標] 認定率 18.2%	(20.4%)		487
〔認定者数÷生徒数〕	]		
[取組] 通学費の支給 11人 給食費の支給 20人 学用品費の支給 20人 入学準備金の支給 7人 その他(宿泊訓練費費の支給、支給事務費など)	642 千円		487
	261 千円		
	251 千円		
	213 千円		
	481 千円		
[指標] 固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数 68人	(60人)		487
〔就学奨励費受給を認定された生徒数〕	]		
[指標] 通級指導学級通級費受給者数 2人	(5人)		487
〔通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する生徒数〕	]		
[取組] 東田中学校校舎外壁補修工事 杉森中学校便所改修工事(第2期) 松ノ木中学校照明設備改修工事 東原中学校防球網設置工事 その他(宮前中学校放送設備改修工事ほか)	99,000 千円		487
	87,042 千円		
	41,395 千円		
	27,225 千円		
	23,001 千円		
[指標] 改修工事実施割合 100%	(100%)		487
〔実施校数÷計画校数〕	]		
[指標]	()		489
〔	]		
[取組] 給食室空調設備設置工事 4校 屋内運動場空調設備賃借 13校	58,116 千円		489
	12,276 千円		
[指標]	()		489
〔	]		
[指標]	()		489
〔	]		
[取組] 改築関係工事 工事監理業務委託 中学校仮移転に伴う小学校校舎改修工事費 備品移設 その他(建設事務費の支出等)	728,200 千円		489
	23,000 千円		
	21,505 千円		
	13,481 千円		
	8,985 千円		
[指標] 工事進捗率(令和3年度～) 10%	(10%)		489
〔	]		
[指標]	()		489
〔	]		
[取組] 新校舎建設工事 仮設建物賃貸借料 12月 解体工事 その他(代替体育館使用料等)	763,100 千円		489
	144,297 千円		
	88,980 千円		
	466 千円		
[指標] 設計進捗率 100%	(100%)		489
〔改築に係る設計進捗状況(基本設計30%・実施設計70%)〕	]		
[指標] 改築検討懇談会開催数(累計) 9回	(9回)		489
〔基本設計を行うに当たり、基本方針や校舎配置、平面図等について意見を伺うための懇談会〕	]		

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 496	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 中学校の長寿命化改修 (学校整備課) (投 実)	予算現額(円) 265,889,000 支出済額(円) 257,106,080 不用額(円) 8,782,920 執行率(%) 96.7	○築20年、40年、60年を迎える区立中学校で建築・機械設備・電気設備改修等工事を行う。
表No. 497	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 神明中学校の改築 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 171,648,000 支出済額(円) 162,180,797 不用額(円) 9,467,203 執行率(%) 94.5	○令和4年度 改築検討懇談会設置・運営 基本設計 ○令和5年度 実施設計 ○令和5～6年度 仮設校舎建設 ○令和7～9年度 新校舎建設工事 ○令和10年度 環境整備工事
表No. 498	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 西宮中学校の改築 (学校整備課) (投 実 主)	予算現額(円) 1,343,000 支出済額(円) 371,054 不用額(円) 971,946 執行率(%) 27.6	○区立施設再編整備計画で、近隣の宮前図書館との複合化を視野に検討することとしたことを受けて、中学校・図書館関係者等からなる改築検討懇談会を設置し、意見を聞きながら検討する。
表No. 499	施策名 生涯にわたる学びの支援 社会教育委員 (生涯学習推進課) ()	予算現額(円) 1,048,000 支出済額(円) 762,070 不用額(円) 285,930 執行率(%) 72.7	○学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者等合計9名以内で構成し(任期2年)、社会教育の振興のための調査・研究などの活動を行い、必要に応じ教育委員会に対して答申や提言などを行う。
表No. 500	施策名 生涯にわたる学びの支援 社会教育の振興 (生涯学習推進課) (実 主)	予算現額(円) 9,658,000 支出済額(円) 7,208,851 不用額(円) 2,449,149 執行率(%) 74.6	○地域での学びを支援する社会教育士を育成する。 ○教育委員会後援等名義使用承認により、社会教育関係団体の活動を支援する。 ○区と区内高等教育機関(明治大学・高千穂大学・女子美術大学・東京立正短期大学・東京女子大学)との包括協定に基づき、連携協働を推進する。 ○生涯学習活動指導者傷害保険への加入促進により、団体指導者等の活動を支援する。 ○交流自治体である北海道名寄市に小学5・6年生を派遣するほか、天文台車を招き観望会を開催する。
表No. 501	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 学校開放施設の団体・区民利用等 (学校支援課) (実 主)	予算現額(円) 118,521,000 支出済額(円) 101,826,839 不用額(円) 16,694,161 執行率(%) 85.9	○「遊びと憩いの場」として、一部の小学校の校庭を、水、土、日曜日、祝日、学校休業日(年末年始を除く。)の決められた時間に、児童及び幼児、高齢者に開放する。 ○スポーツ・文化活動の場として、児童及び生徒が使用していない時間に、小中学校の校庭(杉並第十小学校を除く。・体育館・教室を、登録した団体に開放する。 ○身近に利用できる遊泳場として、一部の小中学校のプールを夏休みの一定期間に開放する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 高井戸中学校長寿命化改修工事 井荻中学校長寿命化改修工事 工事設計業務委託 備品搬出		195,721 千円	489
		47,850 千円	
		11,359 千円	
		2,176 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 実施設計 耐力度調査 土地境界調査委託 説明会の開催 4回 その他(代替運動場措置等)		153,038 千円	489
		4,950 千円	
		3,521 千円	
		290 千円	
[指標] 設計進捗率 100%		382 千円	100%
		()	
[指標]	改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)	()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 改築検討懇談会(委員報償費、会議録作成等)		371 千円	491
[指標]	改築基本計画・設計進捗率 0%	(30%)	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 社会教育委員報酬の支出(延べ人数) 41人 社会教育委員の会議録作成委託 10時間		481 千円 245 千円	491
	その他(資料等の郵送、消耗品の購入)	36 千円	
[指標] NPO法人認証団体数 305団体		(350団体)	
[指標]	「社会教育の推進」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興」の分野に関わるNPO法人認証団体数	()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組] 社会教育士の資格取得者 1人 小学生名寄自然体験交流の児童派遣 25人 移動式天文台車による観望会等開催 2,785人 生涯学習活動を行う指導者を対象とした傷害保険料の支出 2,995人 その他(通知等の郵送、消耗品の購入ほか)		4,539 千円	491
		1,495 千円	
		523 千円	
		652 千円	
[指標] 生涯学習活動の指導者傷害保険加入団体会員数 51,542人		(70,000人)	
[指標]	生涯学習活動の指導者を対象とした傷害保険に加入する団体の会員数	()	
[指標] 教育委員会後援等名義使用承認事業数 113件		(150件)	
[指標]	教育委員会後援等名義使用について承認した事業数	()	
[取組] 学校開放指導員謝礼の支出 25校 学校開放に伴う光熱水費の支出 63校 プール開放運営委託 3校 学校施設維持管理 その他(備品の購入・補助金の支出ほか)		8,623 千円	491
		31,357 千円	
		9,633 千円	
		16,559 千円	
[指標] 遊びと憩いの場延べ利用者数 37,231人		35,655 千円	60,000人
		()	
[指標]	遊びと憩いの場来所者数の合計	()	
[指標] 登録団体延べ利用者数 852,183人		(810,000人)	
[指標]	学校開放登録団体活動の実人数の合計	()	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 502	施策名 次世代への歴史・文化の継承 文化財調査・保護 (生涯学習推進課) (実主)	予算現額(円) 96,207,000 支出済額(円) 92,620,232 不用額(円) 3,586,768 執行率(%) 96.3	○文化財調査を進め、必要と認めたものを登録文化財とし、重要なものを指定文化財として保存する。また、刊行物や案内標石板等を媒体として、情報提供を進める。さらには区内団体などと協働し、文化財の公開・活用に努める。 ○埋蔵文化財の適切な保護・保存を図るため、埋蔵文化財調査を実施する。 ○国の史跡指定を受けた荻外荘に関する資料等の調査を実施する。
表No. 503	施策名 生涯にわたる学びの支援 地域教育力の向上 (学校支援課) (実主)	予算現額(円) 11,382,000 支出済額(円) 9,227,165 不用額(円) 2,154,835 執行率(%) 81.1	○中学校区を中心に組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や子ども地域活動促進事業等を実施する。また、事務局となる青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有化を進めるための研修会等を実施する。 ○子育てで感じる課題等について、大人が自ら学んで考える場として家庭教育講座を開催する。また、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るために家庭教育フォーラムを開催する。
表No. 504	施策名 次世代への歴史・文化の継承 郷土博物館の運営管理 (生涯学習推進課) (実主)	予算現額(円) 13,175,000 支出済額(円) 12,019,966 不用額(円) 1,155,034 執行率(%) 91.2	○資料の収集・保管、調査・研究、寄贈・寄託を行う。 ○展示、子ども博物館教室、講演会等各種行事を実施する。 ○学校教育等への支援・連携を行う。 ○研究紀要等を発行する。
表No. 505	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 図書館運営 (中央図書館) (実主)	予算現額(円) 1,307,526,000 支出済額(円) 1,217,802,030 不用額(円) 89,723,970 執行率(%) 93.1	○区民の課題解決や生涯学習を支援するため、レファレンスサービスの充実やデータベースの活用などを図る。 ○図書館システムの運用、インターネットパソコンによる情報発信及び情報提供を行う。 ○図書資料の選定、収集、保存及び廃棄を行う。 ○図書館資料の利用案内を行う。 ○乳幼児から高齢者まで幅広い世代への読書機会の提供と読書環境の充実を図る。
表No. 506	施策名 生涯にわたる学びの支援 次世代型科学教育の推進 (生涯学習推進課) (実主)	予算現額(円) 19,500,000 支出済額(円) 18,864,708 不用額(円) 635,292 執行率(%) 96.7	○移動式プラネタリウムの投影や、北海道名寄市との協働で天文台車による観望会を実施する。 ○最新の科学にふれる展示会や、区内の科学教育関係団体・企業・学校等で構成する実行委員会による「サイエンスフェスタ」を開催する。 ○科学に関する講座・講演会や、小中学生を対象にした夏休み科学講座「フューチャーサイエンスクラブ」を実施する。
表No. 507	施策名 生涯にわたる学びの支援 社会教育事業の運営 (生涯学習推進課) (実主)	予算現額(円) 15,159,000 支出済額(円) 10,683,973 不用額(円) 4,475,027 執行率(%) 70.5	○各種の社会教育学級、講座、展示会その他の社会教育事業を実施する。 ・成人学習(すぎなみ大人塾、すぎなみU30ミーティング等) ・社会教育団体協働事業(杉並区文化団体連合会、杉並区総合文化祭、大学公開講座、ユネスコ活動事業) ・社会参加支援(済美教室、にほんご教室) ・社会教育士の活用

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 文化財案内標示板等建替・貼替 139基 埋蔵文化財調査委託 4件 妙法寺板絵レプリカ製作 指定登録文化財保護奨励 112件 その他(文化財保護審議会の運営、文化財ボランティア活動、刊行物発行他)		80,448 千円	493
		3,292 千円	
		2,414 千円	
		1,740 千円	
		4,726 千円	
[指標] 埋蔵文化財窓口照会件数 2,250件		(3,500件)	493
〔 窓口で埋蔵文化財の包蔵地の照会を行った件数 〕		〕	
[指標] 杉並区文化財指定登録総件数 152件		(152件)	493
〔 杉並区文化財を指定登録した件数 〕		〕	
[取組] 青少年委員報酬の支出 41人 地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出 19校区 地域教育推進協議会開催のための分担金の支出 4地区 家庭教育講座(主催・共催)の開催 9回 その他(運営事務費(通信費、消耗品の購入ほか)の支出)		3,920 千円	493
		953 千円	
		1,773 千円	
		1,005 千円	
		1,576 千円	
[指標] 地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者 17,660人		(19,500人)	493
〔 中学校区地域を主体とした活動への区民参加意欲の涵養 〕		〕	
[指標] 家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数 500人		(1,590人)	493
〔 保護者等を対象とした学習機会への区民参加意欲の涵養 〕		〕	
[取組] 特別展・企画展の開催 8回 郷土博物館運営協議会の開催 3回 博物館事業の運営管理等 2所		8,256 千円	493
		308 千円	
		3,456 千円	
[指標] 来館者の満足度 2.8点		(3点)	493
〔 来館者へのアンケート結果(満足を3、普通を2、不満を1とした平均点) 〕		〕	
[指標]		()	493
〔 〕		〕	
[取組] 管理運営(指定管理者) 9館 図書館サービス業務委託 1館 図書館資料購入・装備 13館 図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む。) 17施設 その他(情報環境の提供、ブックスタート、子ども読書活動推進ほか)		699,818 千円	495
		98,978 千円	
		148,129 千円	
		83,718 千円	
		187,159 千円	
[指標] 蔵書1冊当たりの貸出回転数 2.08回転		(2.44回転)	495
〔 個人貸出冊数÷蔵書数 〕		〕	
[指標] 区民1人当たりの年間貸出冊数 7.53冊		(8.58冊)	495
〔 個人貸出冊数÷杉並区の人口 〕		〕	
[取組] 科学講座等業務委託 7,467人 サイエンスフェスタの実施 1,555人		16,500 千円	499
		2,365 千円	
[指標] 科学講座等参加者数 7,467人		(1,800人)	499
〔 委託事業のうち科学講座、科学展示等の参加者数 〕		〕	
[指標] すきなみサイエンスフェスタの参加者数 1,555人		(1,500人)	499
〔 すきなみサイエンスフェスタにおける会場及びオンライン参加者の合計数 〕		〕	
[取組] 成人学習(すきなみ大人塾、すきなみU30ミーティング等) 4講座 社会教育団体協働事業(文化団体連合会補助、区内5大学公開講座等) 4事業 社会参加支援(済美教室12回、にほんご教室3期計120回) 2事業 社会教育士の活用(学び合いのワークショップ1回、スキルアップ講座1回) 1事業 その他(社会教育事業運営のための消耗品の購入等)		3,028 千円	499
		5,397 千円	
		1,531 千円	
		79 千円	
		649 千円	
[指標] 成人学習支援事業における実施講座数 4講座		(4講座)	499
〔 すきなみ大人塾、すきなみU30ミーティング等成人学習支援のために実施する講座数 〕		〕	
[指標] 成人学習支援事業における延べ参加者数 904人		(400人)	499
〔 すきなみ大人塾、若者対象講座等成人学習支援事業への延べ参加者数 〕		〕	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 508	施策名 生涯にわたる学びの支援 社会教育センター維持管理 (生涯学習推進課) ()	予算現額(円) 115,251,000 支出済額(円) 114,115,153 不用額(円) 1,135,847 執行率(%) 99.0	○利用者に対し、社会教育の学習の場を提供するとともに、一般区民の利用施設として快適で安全な環境を図るため、修繕を含めた施設の適正な維持及び管理を行う。
表No. 509	施策名 生涯にわたる学びの支援 郷土博物館の維持管理 (生涯学習推進課) ()	予算現額(円) 45,669,000 支出済額(円) 41,911,366 不用額(円) 3,757,634 執行率(%) 91.8	○本館、分館、松ノ木遺跡、館外収蔵庫2か所の維持管理を行う。
表No. 510	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 図書館施設維持管理 (中央図書館) (実)	予算現額(円) 172,946,000 支出済額(円) 148,660,221 不用額(円) 24,285,779 執行率(%) 86.0	○施設の適正な維持管理を行い、図書館利用者等の安全性及び利便性の向上を図る。
表No. 511	施策名 生涯にわたる学びの支援 旧杉並第四小学校維持管理 (生涯学習推進課) ()	予算現額(円) 21,976,000 支出済額(円) 19,864,886 不用額(円) 2,111,114 執行率(%) 90.4	○建物及びグラウンドの維持管理及び利用調整を行う。
表No. 512	施策名 多様な地域活動への支援 社会教育センターの改修 (生涯学習推進課) (投 実)	予算現額(円) 1,522,335,357 支出済額(円) 1,513,913,959 不用額(円) 8,421,398 執行率(%) 99.4	○併設する高円寺地域区民センターとともに、諸室の精査と機能の見直しを行い、施設を整備する。
表No. 513	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 高円寺図書館の移転改築 (中央図書館) (投 実 主)	予算現額(円) 244,300,000 支出済額(円) 244,200,000 不用額(円) 100,000 執行率(%) 100.0	○旧杉並第八小学校の跡地へ建設するコミュニティふらっと高円寺南へ移転・改築する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	セシオン杉並の管理運営(指定管理者)	113,269 千円	499
	その他(修繕、印刷機賃貸借等)	846 千円	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	施設の保守管理委託(電気機械設備等保守点検、清掃等建物管理、植栽管理) 2館	29,585 千円	501
	光熱水費の支出 2館	8,475 千円	
	施設の維持管理(機器リース、消耗品管理等) 2館	2,578 千円	
	施設の整備(一般修繕) 2館	1,273 千円	
[指標]		()	501
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	施設保守管理委託 4館	84,425 千円	501
	光熱水費の支出 4館	39,998 千円	
	施設修繕・消耗品等購入 4館	10,159 千円	
	その他(事務機器等の賃借ほか)	14,078 千円	
[指標]		()	501
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	施設保守管理委託 1所	14,776 千円	501
	グラウンド調査等委託 1所	693 千円	
	光熱水費の支出 1所	3,763 千円	
	施設維持管理経費の支出 1所	633 千円	
[指標]		()	503
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	改修工事 1所	1,435,167 千円	503
	改修に伴う物品購入(社会教育センター什器、音響機器等)等 1所	68,250 千円	
	仮設移転、物品運搬等 1所	10,497 千円	
[指標]		()	503
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	
[取組]	建設工事	244,200 千円	503
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	503
[指標]		()	
[指標]		()	
[指標]		()	

7款 教育費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 514	施策名 生涯にわたる学びの支援 次世代型科学教育の新たな拠点等 の整備 (生涯学習推進課) (投 実 主)	予算現額(円) 476,350,000 支出済額(円) 475,361,908 不用額(円) 988,092 執行率(%) 99.8	○建物の修繕や集会機能の改修を担う区と、科学の拠点の改修を担う運営事業者が連携して整備を進める。
表No. 515	施策名 身近に活用できる教育環境の整備・充実 宮前図書館の改築 (中央図書館) (投 実)	予算現額(円) 23,520,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 23,520,000 執行率(%) 0	○中学校地内での複合化を視野に、改築に向け「杉並区立西宮中学校・宮前図書館改築検討懇談会」を設置し検討を進める。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 改修工事費及び太陽光発電設備設置工事 1所 太陽光発電設備設置設計業務委託 1所 備品等購入 修繕費の支出 その他(事務費等の支出)		459,028 千円	503
		2,442 千円	
		13,343 千円	
		490 千円	
		59 千円	
[指標] 改修工事の進捗状況 100%		(100%)	
[工事竣工時100%とした場合の出来高の割合		]	
[指標]		()	
[		]	
[取組] 基本・実施設計等業務委託			無
[指標]		()	
[		]	
[指標]		()	
[		]	

5-2 歳出決算一覧

8款 職員費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
職員費			36,611,096,000	35,854,910,300	756,185,700	97.9	0	
	職員費		36,611,096,000	35,854,910,300	756,185,700	97.9	0	
		議会職員費	139,775,000	135,192,665	4,582,335	96.7	0	516
		総務職員費	4,107,403,000	3,821,612,555	285,790,445	93.0	0	517
		生活経済職員費	3,216,124,000	3,144,881,612	71,242,388	97.8	0	518
		保健福祉職員費	14,535,169,000	14,407,328,440	127,840,560	99.1	0	519
		都市整備職員費	2,490,039,000	2,472,573,606	17,465,394	99.3	0	520
		環境清掃職員費	2,097,501,000	2,031,306,553	66,194,447	96.8	0	521
		教育職員費	3,245,655,000	3,156,664,765	88,990,235	97.3	0	522-523
		会計年度任用職員 (一般)費	3,649,691,000	3,634,644,084	15,046,916	99.6	0	524
		会計年度任用職員 (短時間)費	2,463,569,000	2,413,984,201	49,584,799	98.0	0	525
		会計年度任用職員 (専門職)費	438,233,000	424,622,225	13,610,775	96.9	0	526
		会計年度任用職員 (臨時)費	227,937,000	212,099,594	15,837,406	93.1	0	527

8款 職員費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 516	施策名 施策を構成しない事務事業 議会職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 139,775,000 支出済額(円) 135,192,665 不用額(円) 4,582,335 執行率(%) 96.7	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 517	施策名 施策を構成しない事務事業 総務職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 4,107,403,000 支出済額(円) 3,821,612,555 不用額(円) 285,790,445 執行率(%) 93.0	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 518	施策名 施策を構成しない事務事業 生活経済職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 3,216,124,000 支出済額(円) 3,144,881,612 不用額(円) 71,242,388 執行率(%) 97.8	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 519	施策名 施策を構成しない事務事業 保健福祉職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 14,535,169,000 支出済額(円) 14,407,328,440 不用額(円) 127,840,560 執行率(%) 99.1	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 520	施策名 施策を構成しない事務事業 都市整備職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 2,490,039,000 支出済額(円) 2,472,573,606 不用額(円) 17,465,394 執行率(%) 99.3	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 521	施策名 施策を構成しない事務事業 環境清掃職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 2,097,501,000 支出済額(円) 2,031,306,553 不用額(円) 66,194,447 執行率(%) 96.8	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 給料の支給 16人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 16人 共済費の支出 16人		58,788 千円	505
		54,451 千円	
		21,954 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 給料の支給 305人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 305人 共済費の支出 305人 災害補償費の支出		1,149,627 千円	505
		2,219,229 千円	
		452,397 千円	
		360 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 給料の支給 417人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 417人 共済費の支出 417人		1,391,438 千円	505
		1,235,832 千円	
		517,612 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 給料の支給 1,884人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 1,884人 共済費の支出 1,884人		6,487,310 千円	507
		5,589,016 千円	
		2,331,002 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 給料の支給 314人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 314人 共済費の支出 314人		1,115,530 千円	507
		957,462 千円	
		399,582 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 給料の支給 239人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 239人 共済費の支出 239人		872,416 千円	507
		814,430 千円	
		344,461 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	

8款 職員費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 522	施策名 施策を構成しない事務事業 教育職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 1,733,816,000 支出済額(円) 1,706,414,289 不用額(円) 27,401,711 執行率(%) 98.4	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 523	施策名 学び続ける力を育む学校教育の推進 学校職員人件費 (庶務課) (実)	予算現額(円) 1,511,839,000 支出済額(円) 1,450,250,476 不用額(円) 61,588,524 執行率(%) 95.9	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 524	施策名 施策を構成しない事務事業 会計年度任用職員(一般)人件費 (人事課 庶務課) ()	予算現額(円) 3,649,691,000 支出済額(円) 3,634,644,084 不用額(円) 15,046,916 執行率(%) 99.6	○会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 ○会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。
表No. 525	施策名 施策を構成しない事務事業 会計年度任用職員(短時間)人件費 (人事課 庶務課) ()	予算現額(円) 2,463,569,000 支出済額(円) 2,413,984,201 不用額(円) 49,584,799 執行率(%) 98.0	○会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 ○会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。
表No. 526	施策名 施策を構成しない事務事業 会計年度任用職員(専門職)人件費 (人事課 庶務課) ()	予算現額(円) 438,233,000 支出済額(円) 424,622,225 不用額(円) 13,610,775 執行率(%) 96.9	○会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 ○会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。
表No. 527	施策名 施策を構成しない事務事業 会計年度任用職員(臨時)人件費 (人事課 庶務課) ()	予算現額(円) 227,937,000 支出済額(円) 212,099,594 不用額(円) 15,837,406 執行率(%) 93.1	○会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 ○会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 給料の支給 209人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 209人 共済費の支出 209人		760,582 千円	509
		665,354 千円	
		280,478 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 給料の支給 187人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 187人 共済費の支出 187人		679,859 千円	509
		533,019 千円	
		237,372 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 報酬の支出 955人 共済費の支出(災害補償費含む) 955人		3,148,517 千円	509
		486,127 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 報酬の支出 1,171人 共済費の支出(災害補償費含む) 1,171人		2,171,468 千円	513
		242,516 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 報酬の支出 163人 共済費の支出(災害補償費含む) 163人		393,034 千円	515
		31,588 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 報酬の支出 2,907人 共済費の支出(災害補償費含む) 2,907人		201,415 千円	517
		10,685 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	

5-2 歳出決算一覧

9款 公債費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
	公債費		2,733,500,000	2,732,843,107	656,893	100.0	0	
	公債費		2,733,500,000	2,732,843,107	656,893	100.0	0	
		特別区債元金	2,548,763,000	2,548,759,908	3,092	100.0	0	528
		特別区債利子	184,518,000	183,940,253	577,747	99.7	0	529
		一時借入金利子	1,000	0	1,000	0	0	530
		公債諸費	218,000	142,946	75,054	65.6	0	531

9款 公債費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 528	施策名 施策を構成しない事務事業 特別区債元金償還金 (財政課) ()	予算現額(円) 2,548,763,000 支出済額(円) 2,548,759,908 不用額(円) 3,092 執行率(%) 100.0	○特別区債の元金を償還する。
表No. 529	施策名 施策を構成しない事務事業 特別区債利子支払 (財政課) ()	予算現額(円) 184,518,000 支出済額(円) 183,940,253 不用額(円) 577,747 執行率(%) 99.7	○特別区債の利子を支払う。
表No. 530	施策名 施策を構成しない事務事業 一時借入金利子支払 (財政課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、議会の議決を受け、一時借入金の借入れ限度額を定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払を行う。 ○この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。
表No. 531	施策名 施策を構成しない事務事業 起債事務 (財政課) ()	予算現額(円) 218,000 支出済額(円) 142,946 不用額(円) 75,054 執行率(%) 65.6	○地方債の発行、償還を行う。 ○地方債の発行手数料、元利金支払手数料等を支出する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 教育債の償還 都市整備費の償還 生活経済費の償還 保健福祉債の償還 その他(総務債の償還)		1,522,963 千円	519
		676,741 千円	
		166,429 千円	
		159,541 千円	
		23,086 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 教育債利子の支払 都市整備債利子の支払 保健福祉債利子の支払 生活経済債利子の支払 その他(総務債利子の支払)		120,353 千円	519
		30,797 千円	
		22,717 千円	
		9,569 千円	
		504 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 実績なし			無
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 銀行等引受債償還手数料等の支出		143 千円	521
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	

5-2 歳出決算一覧

10款 諸支出金

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
		諸支出金	2,000	0	2,000	0	0	
		競馬組合分担金	1,000	0	1,000	0	0	
		競馬組合分担金	1,000	0	1,000	0	0	532
		小切手支払未済償還金	1,000	0	1,000	0	0	
		小切手支払未済償還金	1,000	0	1,000	0	0	533

10款 諸支出金

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 532	施策名 施策を構成しない事務事業 特別区競馬組合分担金 (総務課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○特別区競馬組合に対する分担金を準備する。
表No. 533	施策名 施策を構成しない事務事業 小切手支払未済償還金 (会計課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○小切手振出済金額のうち、1年を経過し支払の終了していない資金について、歳入への組入を行う。 ○小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 実績なし [指標] () [(]) [指標] () [(])	無
[取組] 実績なし [指標] () [(]) [指標] () [(])	無

5-2 歲出決算一覽

11款 予備費

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
予備費			73,094,000	0	73,094,000	0	0	534
予備費			73,094,000	0	73,094,000	0	0	
予備費			73,094,000	0	73,094,000	0	0	
歳出合計			237,283,435,925	227,036,037,091	10,247,398,834	95.7	1,111,988,000	

11款 予備費

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 534	施策名 施策を構成しない事務事業 予備費充当 (財政課) ()	予算現額(円) 73,094,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 73,094,000 執行率(%) 0	○予算外の支出に対して予備費を充当する。 ○予算超過の支出に対して予備費を充当する。 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額 をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円であ る。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 予備費の充当 [指標] () [(]) [指標] () [(])	無

5-2 歳出決算一覧

国民健康保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
総務費			1,155,742,000	1,097,062,108	58,679,892	94.9	0	
	総務管理費		1,155,742,000	1,097,062,108	58,679,892	94.9	0	
		一般管理費	1,141,063,000	1,083,273,127	57,789,873	94.9	0	535-537
		運営協議会費	583,000	515,768	67,232	88.5	0	538
		趣旨普及費	2,231,000	1,824,013	406,987	81.8	0	539
		連合会負担金	11,865,000	11,449,200	415,800	96.5	0	540
保険給付費			31,667,289,000	30,816,416,438	850,872,562	97.3	0	
	療養諸費		27,620,555,000	26,856,573,915	763,981,085	97.2	0	
		一般被保険者療養給付費	27,166,946,000	26,413,655,263	753,290,737	97.2	0	541
		退職被保険者等療養給付費	1,000	0	1,000	0	0	542
		一般被保険者療養費	379,183,000	369,248,179	9,934,821	97.4	0	543
		退職被保険者等療養費	1,000	0	1,000	0	0	544
		審査支払手数料	74,424,000	73,670,473	753,527	99.0	0	545
	高額療養費		3,791,608,000	3,727,362,439	64,245,561	98.3	0	
		一般被保険者高額療養費	3,783,606,000	3,720,520,878	63,085,122	98.3	0	546
		退職被保険者等高額療養費	1,000	0	1,000	0	0	547
		一般被保険者高額介護合算療養費	8,000,000	6,841,561	1,158,439	85.5	0	548
		退職被保険者高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0	0	549
	移送費		2,000	0	2,000	0	0	
		一般被保険者移送費	1,000	0	1,000	0	0	550
		退職被保険者等移送費	1,000	0	1,000	0	0	551
	出産育児諸費		166,070,000	149,672,805	16,397,195	90.1	0	
		出産育児一時金	166,000,000	149,617,365	16,382,635	90.1	0	552
		支払手数料	70,000	55,440	14,560	79.2	0	553
	葬祭費		34,666,000	31,850,000	2,816,000	91.9	0	
		葬祭費	34,666,000	31,850,000	2,816,000	91.9	0	554
	結核・精神医療給付金		51,388,000	49,799,430	1,588,570	96.9	0	
		結核・精神医療給付金	51,388,000	49,799,430	1,588,570	96.9	0	555
	傷病手当金		3,000,000	1,157,849	1,842,151	38.6	0	
		傷病手当金	3,000,000	1,157,849	1,842,151	38.6	0	556

5-2 歳出決算一覧

国民健康保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
		国民健康保険事業費納付金	20,002,457,000	20,002,454,262	2,738	100.0	0	
		医療給付費分	13,758,227,000	13,758,225,633	1,367	100.0	0	
		一般被保険者医療 給付費分	13,758,139,000	13,758,138,341	659	100.0	0	557
		退職被保険者医療 給付費分	88,000	87,292	708	99.2	0	558
		後期高齢者支援金等分	4,455,552,000	4,455,551,523	477	100.0	0	
		一般被保険者後期 高齢者支援金等分	4,455,474,000	4,455,473,583	417	100.0	0	559
		退職被保険者後期 高齢者支援金等分	78,000	77,940	60	99.9	0	560
		介護納付金分	1,788,678,000	1,788,677,106	894	100.0	0	
		介護納付金分	1,788,678,000	1,788,677,106	894	100.0	0	561
		共同事業拠出金	6,000	1,170	4,830	19.5	0	
		共同事業拠出金	6,000	1,170	4,830	19.5	0	
		高額医療費共同事 業事務費拠出金	6,000	1,170	4,830	19.5	0	562
		保健事業費	645,608,000	433,816,859	211,791,141	67.2	0	
		保健事業費	50,265,000	24,653,791	25,611,209	49.0	0	
		保健衛生普及費	50,265,000	24,653,791	25,611,209	49.0	0	563
		特定健康診査等事業費	595,343,000	409,163,068	186,179,932	68.7	0	
		特定健康診査等事 業費	595,343,000	409,163,068	186,179,932	68.7	0	564
		諸支出金	677,207,000	665,023,186	12,183,814	98.2	0	
		償還金及び還付金	677,205,000	665,023,186	12,181,814	98.2	0	
		一般被保険者保険 料還付金	119,950,000	107,856,076	12,093,924	89.9	0	565
		退職被保険者等保 険料還付金	85,000	0	85,000	0	0	566
		保険給付費等交付 金償還金	557,137,000	557,136,821	179	100.0	0	567
		一般療養給付費等 還付金	31,000	30,289	711	97.7	0	568
		小切手支払未済償 還金	1,000	0	1,000	0	0	569
		その他償還金	1,000	0	1,000	0	0	570
		公債費	1,000	0	1,000	0	0	
		一時借入金利子	1,000	0	1,000	0	0	571
		延滞金	1,000	0	1,000	0	0	
		延滞金	1,000	0	1,000	0	0	572

国民健康保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
予備費			200,000,000	0	200,000,000	0	0	573
予備費			200,000,000	0	200,000,000	0	0	
予備費			200,000,000	0	200,000,000	0	0	
歳出合計			54,348,309,000	53,014,774,023	1,333,534,977	97.5	0	

国民健康保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 535	施策名 施策を構成しない事務事業 国保職員人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 350,102,000 支出済額(円) 333,454,600 不用額(円) 16,647,400 執行率(%) 95.2	○職員の給与等の支給を行う。 ○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。
表No. 536	施策名 施策を構成しない事務事業 国保会計年度任用職員(一般)人件費 (人事課) ()	予算現額(円) 8,461,000 支出済額(円) 8,241,140 不用額(円) 219,860 執行率(%) 97.4	○会計年度任用職員の給与等の支給を行う。 ○会計年度任用職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 ○会計年度任用職員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。
表No. 537	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一般事務 (国保年金課) ()	予算現額(円) 782,500,000 支出済額(円) 741,577,387 不用額(円) 40,922,613 執行率(%) 94.8	○国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。
表No. 538	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険運営協議会 (国保年金課) ()	予算現額(円) 583,000 支出済額(円) 515,768 不用額(円) 67,232 執行率(%) 88.5	○国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が運営協議会に諮問し答申を受ける。
表No. 539	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険事業趣旨普及 (国保年金課) ()	予算現額(円) 2,231,000 支出済額(円) 1,824,013 不用額(円) 406,987 執行率(%) 81.8	○国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。
表No. 540	施策名 施策を構成しない事務事業 東京都国民健康保険団体連合会負担金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 11,865,000 支出済額(円) 11,449,200 不用額(円) 415,800 執行率(%) 96.5	○東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 給料の支給 42人 職員手当の支給(期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか) 42人 共済費の支出 42人		151,063 千円	551
		123,802 千円	
		58,590 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 報酬の支出 2人 共済費の支出 2人		7,108 千円	551
		1,133 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 国保年金課業務委託 12回 国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託 12回 杉並区国民健康保険料収納業務委託 12回 診療報酬明細書等点検業務委託 12回 その他(通知書類の印刷費及び郵送料ほか)		352,863 千円	551
		103,823 千円	
		16,635 千円	
		8,052 千円	
[指標]		260,204 千円	551
		()	
		]	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 委員報酬の支出(延べ人数) 35人 会議録作成等委託 2回 その他(開催通知等郵送費ほか)		425 千円	551
		61 千円	
		30 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 外国人用パンフレットの配布 5,000部 趣旨普及用ポスターの作成 1,400部 国保のてびきの配布 110,500部 国保だよりの配布 195,000部 その他(ポスターの郵送費ほか)		1,404 千円	553
		132 千円	
		288 千円	
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組] 東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出 4回		11,449 千円	553
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	

国民健康保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 541	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一般療養の給付 (国保年金課) ()	予算現額(円) 27,166,946,000 支出済額(円) 26,413,655,263 不用額(円) 753,290,737 執行率(%) 97.2	○被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)に対して、医療費の保険者負担分を支払う。
表No. 542	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険退職療養の給付 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)に対して、医療費の保険者負担分を支払う。
表No. 543	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一般療養費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 379,183,000 支出済額(円) 369,248,179 不用額(円) 9,934,821 執行率(%) 97.4	○保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。
表No. 544	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険退職療養費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。
表No. 545	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険診療報酬審査・支払手数料 (国保年金課) ()	予算現額(円) 74,424,000 支出済額(円) 73,670,473 不用額(円) 753,527 執行率(%) 99.0	○診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。
表No. 546	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一般高額療養費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 3,783,606,000 支出済額(円) 3,720,520,878 不用額(円) 63,085,122 執行率(%) 98.3	○医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 一般療養の給付 1,774,096件 26,413,655 千円 [指標] () [] [指標] () []	555
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 一般療養費の支給 53,218件 369,248 千円 [指標] () [] [指標] () []	555
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 診療報酬審査・支払手数料の支払 1,782,061件 73,670 千円 [指標] () [] [指標] () []	555
[取組] 一般高額療養費の支給 62,498件 3,720,521 千円 [指標] () [] [指標] () []	555

国民健康保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 547	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険退職高額療養費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。
表No. 548	施策名 施策を構成しない事務事業 一般被保険者高額介護合算療養費 (国保年金課) ()	予算現額(円) 8,000,000 支出済額(円) 6,841,561 不用額(円) 1,158,439 執行率(%) 85.5	○同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。
表No. 549	施策名 施策を構成しない事務事業 退職被保険者高額介護合算療養費 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。
表No. 550	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一般移送費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由(医師の意見書)により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。
表No. 551	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険退職移送費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由(医師の意見書)により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。
表No. 552	施策名 施策を構成しない事務事業 出産育児一時金の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 166,000,000 支出済額(円) 149,617,365 不用額(円) 16,382,635 執行率(%) 90.1	○被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき50万円を世帯主に支給する(令和5年3月31日以前の出産については42万円)。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 一般高額介護合算療養費の支給 218件6,842 千円 [指標] () [] [指標] () []	557
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 出産育児一時金の支給 308件149,617 千円 [指標] () [] [指標] () []	557

国民健康保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 553	施策名 施策を構成しない事務事業 出産育児一時金支払手数料 (国保年金課) ()	予算現額(円) 70,000 支出済額(円) 55,440 不用額(円) 14,560 執行率(%) 79.2	○直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。
表No. 554	施策名 施策を構成しない事務事業 葬祭費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 34,666,000 支出済額(円) 31,850,000 不用額(円) 2,816,000 執行率(%) 91.9	○被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費(7万円)を支給する。
表No. 555	施策名 施策を構成しない事務事業 結核・精神医療給付金の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 51,388,000 支出済額(円) 49,799,430 不用額(円) 1,588,570 執行率(%) 96.9	○障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額(通院費)を申請により支給する。 ○感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。
表No. 556	施策名 施策を構成しない事務事業 傷病手当金の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 3,000,000 支出済額(円) 1,157,849 不用額(円) 1,842,151 執行率(%) 38.6	○杉並区国民健康保険に加入されている方で新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり感染が疑われたときに、その療養のため労務に服することができなかった期間(一定の要件を満たした場合に限る)、傷病手当金を支給する。
表No. 557	施策名 施策を構成しない事務事業 一般被保険者医療給付費分 (国保年金課) ()	予算現額(円) 13,758,139,000 支出済額(円) 13,758,138,341 不用額(円) 659 執行率(%) 100.0	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)を東京都に納付する。
表No. 558	施策名 施策を構成しない事務事業 退職被保険者医療給付費分 (国保年金課) ()	予算現額(円) 88,000 支出済額(円) 87,292 不用額(円) 708 執行率(%) 99.2	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(退職被保険者医療給付費分)を東京都に納付する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 出産育児一時金支払手数料の支払 264件 55 千円 [指標] () [] [指標] () []	557
[取組] 葬祭費の支給 455件 31,850 千円 [指標] () [] [指標] () []	557
[取組] 結核・精神医療給付金の支給 42,236件 49,799 千円 [指標] () [] [指標] () []	559
[取組] 傷病手当金の支給 48件 1,158 千円 [指標] () [] [指標] () []	559
[取組] 国民健康保険事業費納付金の納付(一般被保険者医療給付費分) 8回 13,758,138 千円 [指標] () [] [指標] () []	561
[取組] 国民健康保険事業費納付金の納付(退職被保険者医療給付費分) 8回 87 千円 [指標] () [] [指標] () []	561

国民健康保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 559	施策名 施策を構成しない事務事業 一般被保険者後期高齢者支援金 等分 (国保年金課) ()	予算現額(円) 4,455,474,000 支出済額(円) 4,455,473,583 不用額(円) 417 執行率(%) 100.0	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(一般被 保険者後期高齢者支援金等分)を東京都に納付する。
表No. 560	施策名 施策を構成しない事務事業 退職被保険者後期高齢者支援金 等分 (国保年金課) ()	予算現額(円) 78,000 支出済額(円) 77,940 不用額(円) 60 執行率(%) 99.9	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(退職被 保険者後期高齢者支援金等分)を東京都に納付する。
表No. 561	施策名 施策を構成しない事務事業 介護納付金分 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,788,678,000 支出済額(円) 1,788,677,106 不用額(円) 894 執行率(%) 100.0	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(介護納 付金分)を東京都に納付する。
表No. 562	施策名 施策を構成しない事務事業 その他共同事業拠出金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 6,000 支出済額(円) 1,170 不用額(円) 4,830 執行率(%) 19.5	○退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会か ら年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。
表No. 563	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 国民健康保険保健事業 (国保年金課) (実)	予算現額(円) 50,265,000 支出済額(円) 24,653,791 不用額(円) 25,611,209 執行率(%) 49.0	○年2回、11月と2月に医療費通知を郵送する。 ○年3回、7月と10月と2月に後発医薬品差額通知を郵送す る。 ○データヘルス計画に基づく事業を実施する。
表No. 564	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 特定健康診査・特定保健指導事業 (国保年金課) (実)	予算現額(円) 595,343,000 支出済額(円) 409,163,068 不用額(円) 186,179,932 執行率(%) 68.7	○対象者に対して、特定健康診査を実施する。 ○特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった方に 指導を実施する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 国民健康保険事業費納付金の納付(一般被保険者後期高齢者支援金等分) 8回		4,455,474 千円	561
[指標]		()	
〔		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組] 国民健康保険事業費納付金の納付(退職被保険者後期高齢者支援金等分) 8回		78 千円	561
[指標]		()	
〔		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組] 国民健康保険事業費納付金の納付(介護納付金分) 8回		1,788,677 千円	561
[指標]		()	
〔		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組] 退職者医療制度への職権適用のための年金データ抽出経費の拠出 1回		1 千円	563
[指標]		()	
〔		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組] 医療費通知発送 131,719件 後発医薬品差額通知発送 22,078件 データヘルス計画事業の実施(重症化予防事業・生活習慣病予防事業)		11,906 千円 1,885 千円 10,863 千円	565
[指標] 後発医薬品普及率 75.6%		(80%)	
〔 後発医薬品の数量÷(代替可能先発品の数量+後発医薬品の数量)		〕	
[指標]		()	
〔		〕	
[取組] 特定健康診査 30,520件 特定保健指導 122件 特定健診・特定保健指導負担金の支出 健診データ管理事務ほか		378,890 千円 5,183 千円 9,496 千円 15,594 千円	565
[指標] 特定健康診査実施率 38.4%		(60%)	
〔 特定健康診査受診件数÷特定健康診査受診券発行件数		〕	
[指標] 特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度比) 27.7%		(25%)	
〔 該当年度の特定健診受診者で特定保健指導対象者となった者の割合を平成20年度と比較した減少率 〕			

国民健康保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 565	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一般過誤納保険料 の還付 (国保年金課) ()	予算現額(円) 119,950,000 支出済額(円) 107,856,076 不用額(円) 12,093,924 執行率(%) 89.9	○保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの還付申請を受け、保険料の還付を行う。
表No. 566	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険退職過誤納保険料 の還付 (国保年金課) ()	予算現額(円) 85,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 85,000 執行率(%) 0	○保険資格の変更や所得状況の確定などにより保険料額が変更され、納め過ぎとなった保険料を生じた場合、その旨を被保険者に通知する。被保険者からの申請を受け、保険料の還付を行う。
表No. 567	施策名 施策を構成しない事務事業 保険給付費等交付金償還金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 557,137,000 支出済額(円) 557,136,821 不用額(円) 179 執行率(%) 100.0	○前年度に交付された保険給付費等交付金に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。
表No. 568	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一般療養給付費等 還付金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 31,000 支出済額(円) 30,289 不用額(円) 711 執行率(%) 97.7	○被保険者が医療費の不当利得返還金を二重納付した場合に、国民健康保険世帯主に返還金の還付処理を行う。
表No. 569	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険小切手支払未済償 還金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 ○この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。
表No. 570	施策名 施策を構成しない事務事業 その他償還金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○過年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。

※5年度計画値が未設定の指標は－と表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組]	過誤納保険料の還付 8,233件	107,388 千円	
	その他(還付加算金)	468 千円	567
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	実績なし		無
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	保険給付費等交付金の実績に伴う返納 5回	557,137 千円	
			567
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	不当利得返還金の還付 1件	30 千円	
			567
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	実績なし		無
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	
[取組]	実績なし		無
[指標]		()	
[]		]	
[指標]		()	
[]		]	

国民健康保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 571	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険一時借入金利子 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。 ○この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。
表No. 572	施策名 施策を構成しない事務事業 国民健康保険延滞金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。 ○この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。
表No. 573	施策名 施策を構成しない事務事業 予備費 (財政課) ()	予算現額(円) 200,000,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 200,000,000 執行率(%) 0	○予算外の支出に対して予備費を充当する。 ○予算超過の支出に対して予備費を充当する。 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 予備費の充当なし [指標] () [] [指標] () []	無

5-2 歳出決算一覧

介護保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
総務費			495,205,000	467,807,204	27,397,796	94.5	0	
	総務管理費		115,415,000	105,895,697	9,519,303	91.8	0	
		一般管理費	115,415,000	105,895,697	9,519,303	91.8	0	574
	介護認定審査会費		350,027,000	335,241,021	14,785,979	95.8	0	
		介護認定審査会費	68,549,000	63,933,892	4,615,108	93.3	0	575
		認定調査費	281,478,000	271,307,129	10,170,871	96.4	0	576
	趣旨普及費		21,832,000	18,805,486	3,026,514	86.1	0	
		趣旨普及費	21,832,000	18,805,486	3,026,514	86.1	0	577
	計画策定委員会費		7,931,000	7,865,000	66,000	99.2	0	
		計画策定委員会費	7,931,000	7,865,000	66,000	99.2	0	578
保険給付費			43,526,616,000	40,054,372,787	3,472,243,213	92.0	0	
	サービス等諸費		41,855,203,000	38,517,154,875	3,338,048,125	92.0	0	
		介護サービス等諸費	40,029,128,000	37,025,752,501	3,003,375,499	92.5	0	579
		介護予防サービス等諸費	1,232,682,000	1,002,235,797	230,446,203	81.3	0	580
		その他諸費	48,706,000	45,780,911	2,925,089	94.0	0	581
		特定入所者介護サービス等費	544,687,000	443,385,666	101,301,334	81.4	0	582
	高額サービス費		1,671,413,000	1,537,217,912	134,195,088	92.0	0	
		高額介護サービス等給付費	1,433,450,000	1,324,494,145	108,955,855	92.4	0	583
		高額医療合算介護サービス等給付費	237,963,000	212,723,767	25,239,233	89.4	0	584
基金積立金			1,106,452,000	1,106,452,000	0	100	0	
	基金積立金		1,106,452,000	1,106,452,000	0	100	0	
		基金積立金	1,106,452,000	1,106,452,000	0	100	0	585

5-2 歳出決算一覧

介護保険事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
		地域支援事業	2,431,773,000	2,171,339,110	260,433,890	89.3	0	
		介護予防・日常生活支援総合事業	1,247,438,000	1,003,834,525	243,603,475	80.5	0	
		介護予防・生活支援サービス事業費	1,181,868,000	942,927,322	238,940,678	79.8	0	586-587
		一般介護予防事業費	65,570,000	60,907,203	4,662,797	92.9	0	588
		包括的支援事業	724,116,000	713,800,178	10,315,822	98.6	0	
		総合相談事業費	329,755,000	325,304,800	4,450,200	98.7	0	589
		権利擁護事業費	23,760,000	23,760,000	0	100	0	590
		包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	341,000,000	341,000,000	0	100	0	591
		在宅医療・介護連携推進事業費	9,183,000	6,931,848	2,251,152	75.5	0	592
		生活支援体制整備事業費	10,609,000	10,475,584	133,416	98.7	0	593
		認知症総合支援事業費	9,809,000	6,327,946	3,481,054	64.5	0	594
		その他地域支援事業	457,171,000	451,376,860	5,794,140	98.7	0	
		その他地域支援事業	457,171,000	451,376,860	5,794,140	98.7	0	595
		その他諸費	3,048,000	2,327,547	720,453	76.4	0	
		審査支払手数料	3,048,000	2,327,547	720,453	76.4	0	596
		諸支出金	902,302,000	900,040,890	2,261,110	99.7	0	
		償還金及び還付加算金	341,162,000	338,902,911	2,259,089	99.3	0	
		第一号被保険者保険料還付金	14,100,000	11,842,043	2,257,957	84.0	0	597
		国庫支出金等返還金	327,061,000	327,060,868	132	100.0	0	598
		小切手支払未済償還金	1,000	0	1,000	0	0	599
		公債費	1,000	0	1,000	0	0	
		一時借入金利子	1,000	0	1,000	0	0	600
		延滞金	1,000	0	1,000	0	0	
		延滞金	1,000	0	1,000	0	0	601
		繰出金	561,138,000	561,137,979	21	100.0	0	
		一般会計繰出金	561,138,000	561,137,979	21	100.0	0	602
		予備費	179,836,000	0	179,836,000	0	0	
		予備費	179,836,000	0	179,836,000	0	0	
		予備費	179,836,000	0	179,836,000	0	0	603
		歳出合計	48,642,184,000	44,700,011,991	3,942,172,009	91.9	0	

介護保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 574	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険一般事務 (介護保険課) ()	予算現額(円) 115,415,000 支出済額(円) 105,895,697 不用額(円) 9,519,303 執行率(%) 91.8	○介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 ○介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 ○介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。
表No. 575	施策名 施策を構成しない事務事業 介護認定審査会 (介護保険課) ()	予算現額(円) 68,549,000 支出済額(円) 63,933,892 不用額(円) 4,615,108 執行率(%) 93.3	○要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書を基に介護認定審査会を実施する(審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い)。 ○審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。
表No. 576	施策名 施策を構成しない事務事業 介護認定調査 (介護保険課) ()	予算現額(円) 281,478,000 支出済額(円) 271,307,129 不用額(円) 10,170,871 執行率(%) 96.4	○認定申請を受け、調査を実施する(委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。 ○主治医意見書を作成する(主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。 ○認定調査員の新規・現任研修を実施する(事業者へ周知、研修の実施、東京都へ報告)。
表No. 577	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護保険制度の趣旨普及 (介護保険課) ()	予算現額(円) 21,832,000 支出済額(円) 18,805,486 不用額(円) 3,026,514 執行率(%) 86.1	○介護保険制度の概要や制度改正に関することや認定申請からサービス利用までの流れ等について、利用者ガイドブック、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。
表No. 578	施策名 施策を構成しない事務事業 計画策定事業 (介護保険課) ()	予算現額(円) 7,931,000 支出済額(円) 7,865,000 不用額(円) 66,000 執行率(%) 99.2	○高齢者保健福祉・介護保険事業計画分野に精通した事業者、区における高齢者施策や介護給付の分析、今後の高齢者施策の事業分析や介護サービス供給量の推計、供給基盤整備等の結果をまとめた「杉並区高齢者施策推進計画(杉並区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画)」の作成支援業務を委託する。
表No. 579	施策名 施策を構成しない事務事業 介護サービス費等の支給 (介護保険課) ()	予算現額(円) 40,029,128,000 支出済額(円) 37,025,752,501 不用額(円) 3,003,375,499 執行率(%) 92.5	○介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者へ支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 介護保険資格管理・保険料賦課事務 介護保険収納事務 封入封緘等事務処理委託 介護保険運営協議会開催 5回 その他(一般事務用品類の購入)		13,121 千円	603
		28,358 千円	
		54,796 千円	
		1,508 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		8,113 千円	603
		()	
		()	
		()	
[取組] 要介護認定審査会開催(審査会出席委員延べ人数) 2,544人 要介護認定(審査会判定件数) 22,972件 審査会委員研修会の開催(出席委員延べ人数) 152人		55,074 千円	603
		7,009 千円	
		1,851 千円	
		()	
[指標] 〔 [指標] 〔		()	605
		()	
		()	
		()	
[取組] 要介護認定調査委託 20,349件 要介護認定に要する主治医意見書作成依頼 22,673件 認定調査事務 認定調査員研修の開催		153,345 千円	605
		113,390 千円	
		4,511 千円	
		61 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		()	605
		()	
		()	
		()	
[取組] 窓口配布用パンフレット(介護保険利用者ガイドブック)の作成 14,400部 介護保険だよりの作成 146,000部 制度改正内容案内パンフレット(よくわかる介護保険)の作成 95,000部 在宅医療・介護保険サービス事業者等情報検索システム運営委託 その他(ミニパンフレット(65歳到達者通知用)外の作成)		2,060 千円	605
		1,588 千円	
		1,568 千円	
		4,752 千円	
[指標] 要介護等認定者数 26,058人 〔 要介護認定者数+要支援認定者数 [指標] 〔		8,837 千円	605
		(27,244人)	
		()	
		()	
[取組] 杉並区高齢者施策推進計画作成支援業務委託		7,865 千円	605
		()	
		()	
		()	
[取組] 居宅介護サービス費の支給 457,207件 施設介護サービス費の支給 33,888件 居宅介護住宅改修費の支給 805件 居宅介護福祉用具購入費の支給 1,346件 その他(居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか)		19,391,683 千円	607
		9,787,846 千円	
		63,679 千円	
		46,587 千円	
[指標] 〔 [指標] 〔		7,735,958 千円	607
		()	
		()	
		()	

介護保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 580	施策名 施策を構成しない事務事業 介護予防サービス費等の支給 (介護保険課) ()	予算現額(円) 1,232,682,000 支出済額(円) 1,002,235,797 不用額(円) 230,446,203 執行率(%) 81.3	○介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。
表No. 581	施策名 施策を構成しない事務事業 介護報酬審査支払手数料 (介護保険課) ()	予算現額(円) 48,706,000 支出済額(円) 45,780,911 不用額(円) 2,925,089 執行率(%) 94.0	○東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。
表No. 582	施策名 施策を構成しない事務事業 特定入所者介護サービス費等の支給 (介護保険課) ()	予算現額(円) 544,687,000 支出済額(円) 443,385,666 不用額(円) 101,301,334 執行率(%) 81.4	○施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。
表No. 583	施策名 施策を構成しない事務事業 高額介護サービス費等の支給 (介護保険課) ()	予算現額(円) 1,433,450,000 支出済額(円) 1,324,494,145 不用額(円) 108,955,855 執行率(%) 92.4	○介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。
表No. 584	施策名 施策を構成しない事務事業 高額医療合算介護サービス等給付費 (介護保険課) ()	予算現額(円) 237,963,000 支出済額(円) 212,723,767 不用額(円) 25,239,233 執行率(%) 89.4	○高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額のうち、限度額を超えた額を支給する。
表No. 585	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険給付費準備基金の積立 (介護保険課) ()	予算現額(円) 1,106,452,000 支出済額(円) 1,106,452,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 ○介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、基金を取り崩して財源に充てる。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 介護予防サービス費の支給 51,114件 介護予防サービス計画費の支給 27,972件 介護予防住宅改修費の支給 541件 介護予防福祉用具購入費の支給 397件 その他(地域密着型介護予防サービス費ほか)		791,457 千円	607
		143,980 千円	
		44,837 千円	
		11,001 千円	
		10,961 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 介護報酬審査事務委託 749,156件		45,781 千円	607
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 特定入所者介護サービス費の支給 14,141件		443,386 千円	607
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 高額介護サービス費の支給 89,036件		1,324,494 千円	609
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 高額医療合算介護サービス費の支給 5,334件		212,724 千円	609
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	
[取組] 介護保険給付費準備基金の積立(保険料積立分)		1,100,941 千円	611
介護保険給付費準備基金の積立(利子積立分)		5,511 千円	
[指標]		()	
[]		]]	
[指標]		()	
[]		]]	

介護保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 586	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護予防・生活支援サービス事業 (介護保険課 高齢者在宅支援課) ()	予算現額(円) 1,052,439,000 支出済額(円) 837,238,869 不用額(円) 215,200,131 執行率(%) 79.6	○介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)を、指定事業者により提供する。 ○短期集中プログラム(訪問型、通所型(生活行為向上・運動器機能向上))を事業者等に委託して実施する。 ○利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。
表No. 587	施策名 高齢者とその家族が安心して 暮らせる生活の確保と社会参加の支援 介護予防ケアマネジメント事業 (介護保険課 高齢者在宅支援課) ()	予算現額(円) 129,429,000 支出済額(円) 105,688,453 不用額(円) 23,740,547 執行率(%) 81.7	○総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。 ○地域包括支援センターの総合相談等により把握された事業対象者等の、短期集中予防サービス利用にかかる計画方針を、多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討し最終確認する。
表No. 588	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 一般介護予防事業 (高齢者在宅支援課) (実 主)	予算現額(円) 65,570,000 支出済額(円) 60,907,203 不用額(円) 4,662,797 執行率(%) 92.9	○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するために、講演会や介護予防事業(認知症予防教室、足腰げんき教室等)を実施する。 ○地域の自主グループ活動の支援や介護予防活動の担い手としてボランティアの育成を行う。 ○介護予防に取り組む地域づくりを通して、住民が主体となった介護予防活動を推進する。 ○高齢者活動実態調査を行う。
表No. 589	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 総合相談 (高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 329,755,000 支出済額(円) 325,304,800 不用額(円) 4,450,200 執行率(%) 98.7	○地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か実態を把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。
表No. 590	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 権利擁護 (高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 23,760,000 支出済額(円) 23,760,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○虐待や消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。
表No. 591	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 包括的ケアマネジメント支援 (高齢者在宅支援課) (実 主)	予算現額(円) 341,000,000 支出済額(円) 341,000,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化していく。ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う。地域包括ケア推進員を中心に、地域ケア会議やそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 介護予防事業の実施(訪問型) 12,717件 212,293 千円 介護予防事業の実施(通所型) 24,334件 560,550 千円 自立支援事業の実施(訪問型・通所型) 1,134件 15,643 千円 短期集中予防サービスの実施(訪問型・通所型プログラム) 1,072回 44,856 千円 その他(高額介護サービス費相当事業ほか) 3,897 千円 [指標] 介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)利用件数 38,185件 (49,884件) 〔 〕 [指標] 短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合 92.4% (90%) 〔 (短期集中プログラム参加者数－悪化・死亡数)÷短期集中プログラム参加者数 〕	613	
[取組] 介護予防ケアマネジメントプラン作成 20,490件 105,393 千円 介護予防ケアマネジメント支援会議の開催 33回 177 千円 その他(事業対象者申請事務処理委託) 118 千円 [指標] 介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率 77.5% (90%) 〔 全評価件数に対する目標達成件数の割合 〕 [指標] () 〔 〕	613	
[取組] 介護予防・認知症予防普及啓発(教室・講演会)等の開催 229回 13,056 千円 地域介護予防活動支援(わがまち一番体操・公園から歩く会等) 899回 17,901 千円 地域ささえ愛グループ活動支援 1,466回 8,041 千円 地域リハビリテーション活動支援事業(専門職同行訪問) 32回 516 千円 その他(介護予防サポーター活動、地域発信型普及啓発事業等) 21,393 千円 [指標] 一般介護予防事業への参加率 22.7% (23.6%) 〔 参加者延べ人数÷65歳以上高齢者数 〕 [指標] () 〔 〕	613	
[取組] 総合相談支援事業委託 20所 325,305 千円 [指標] 地域包括支援センター20所の事業評価総合相談支援の平均得点 12点 (12点) 〔 区事業評価で地域包括支援ネットワークの構築、総合相談支援、家族介護者への支援3項目合計12点 〕 [指標] () 〔 〕	615	
[取組] 権利擁護事業委託 20所 23,760 千円 [指標] 高齢者虐待件数 94人 (160人) 〔 相談を受けて高齢者虐待ありと判断した件数 〕 [指標] () 〔 〕	615	
[取組] 包括的ケアマネジメント支援委託 20所 341,000 千円 [指標] あんしん協力員登録者数 407人 (450人) 〔 ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク(地域の目)事業あんしん協力員登録者数 〕 [指標] ケア24主催の地域ケア会議開催回数 173回 (140回) 〔 地域包括支援センター20所で主催した地域ケア会議の開催回数 〕	615	

介護保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 592	施策名 地域医療体制の充実 在宅医療・介護連携推進 (在宅医療・生活支援センター) (実)	予算現額(円) 9,183,000 支出済額(円) 6,931,848 不用額(円) 2,251,152 執行率(%) 75.5	○区及び関係機関による在宅医療地域ケア会議や在宅医療推進連絡協議会のほか、医療・介護の関係者を対象とした在宅医療推進多職種研修や在宅医療推進フォーラムを開催し、在宅医療と介護の連携を推進する。 ○在宅医療相談調整窓口を設置し、区民及び医療・介護の関係者から在宅医療に関する相談を受け付ける。
表No. 593	施策名 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 生活支援体制整備 (高齢者在宅支援課) (実主)	予算現額(円) 10,609,000 支出済額(円) 10,475,584 不用額(円) 133,416 執行率(%) 98.7	○生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。 ○生活支援コーディネーター(第1層)を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。 ○生活支援体制整備事業の情報発信と、普及啓発を行う。
表No. 594	施策名 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援 認知症総合支援 (高齢者在宅支援課) (実主)	予算現額(円) 9,809,000 支出済額(円) 6,327,946 不用額(円) 3,481,054 執行率(%) 64.5	○認知症初期集中支援チームによる認知症の初期段階の人への早期対応や初期支援を行う。 ○認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談(もの忘れ相談)を行う。
表No. 595	施策名 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援 家族介護支援事業等 (介護保険課 高齢者在宅支援課) (実)	予算現額(円) 457,171,000 支出済額(円) 451,376,860 不用額(円) 5,794,140 執行率(%) 98.7	○要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、介護用品の支給、ほっと一息、介護者ヘルプ事業、家族介護教室、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、認知症家族会支援等を行う。 ○介護給付内容の通知、家族介護慰労事業を行う。 ○認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支え合う認知症サポーターを養成する。
表No. 596	施策名 施策を構成しない事務事業 審査支払手数料 (介護保険課) ()	予算現額(円) 3,048,000 支出済額(円) 2,327,547 不用額(円) 720,453 執行率(%) 76.4	○東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の審査・支払事務を委託する。
表No. 597	施策名 施策を構成しない事務事業 過誤納介護保険料の還付 (介護保険課) ()	予算現額(円) 14,100,000 支出済額(円) 11,842,043 不用額(円) 2,257,957 執行率(%) 84.0	○被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付を行う。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕	(5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 在宅医療地域ケア会議の開催(全体会1回を含む。) 15回 1,705 千円 在宅医療推進連絡協議会の開催(普及啓発・研修部会1回等を含む。) 3回 233 千円 在宅医療推進多職種研修の実施(難病研修2回を含む。) 4回 179 千円 在宅医療推進フォーラムの開催 1回 147 千円 その他(在宅医療相談調整窓口のリーフレット作成等) 4,668 千円 [指標] 在宅医療地域ケア会議の参加者数 959人 (743人) 〔全体会を含む〕 [指標] 在宅医療相談調整窓口の相談件数 282件 (500件) 〔	615	
[取組] 生活支援体制整備連絡協議会(部会含む)開催 7回 176 千円 生活支援体制整備事業業務委託(生活支援コーディネーター配置) 1人 8,000 千円 生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行 4回 330 千円 「地域の集いの場情報検索システム」運営 1,729 千円 その他(事務連絡、通信等送付ほか) 241 千円 [指標] 地域の集いの場情報検索システム掲載団体数 415団体 (350団体) 〔区内にある地域の集いの場のうち、地域の集いの場情報検索システムに掲載した団体数〕 [指標] () 〔	617	
[取組] 認知症初期集中支援チームによる支援 3所 4,736 千円 物忘れ相談(地域包括支援センター) 73件 795 千円 ものわすれ相談(保健センター) 18件 335 千円 その他(認知症地域支援・ケア向上事業) 462 千円 [指標] 認知症初期集中支援チーム対応件数 51件 (60件) 〔認知症初期集中支援チーム(区内3か所)が対応した合計件数〕 [指標] () 〔	617	
[取組] 介護用品の支給(おむつ支給・おむつ代助成)月平均利用者数 4,856人 366,695 千円 認知症高齢者家族安らぎ支援事業利用者数 36人 4,709 千円 ほっと一息、介護者ヘルプ事業年度末登録者数 2,037人 69,296 千円 認知症サポーター養成数 1,548人 269 千円 その他(徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか) 10,408 千円 [指標] 家族介護支援サービス利用率 33.1% (32.6%) 〔家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数〕 [指標] 認知症サポーター新規養成者数 1,548人 (2,500人) 〔認知症サポーター養成講座を受講し、新たにサポーターとなった人数〕	617	
[取組] 介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料の支出 38,088件 2,328 千円 [指標] () 〔 [指標] () 〔	619	
[取組] 被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付(過年度分) 1,237件 11,842 千円 [指標] () 〔 [指標] () 〔	621	

介護保険事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 598	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険事業会計国庫支出金等 返還金 (介護保険課) ()	予算現額(円) 327,061,000 支出済額(円) 327,060,868 不用額(円) 132 執行率(%) 100.0	○補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。
表No. 599	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険事業会計小切手支払未 済償還金 (介護保険課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。
表No. 600	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険事業会計一時借入金利 子 (介護保険課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。
表No. 601	施策名 施策を構成しない事務事業 介護保険事業会計延滞金 (介護保険課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○区が支払うべき延滞金の支出を行う。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。
表No. 602	施策名 施策を構成しない事務事業 一般会計繰出金 (介護保険課) ()	予算現額(円) 561,138,000 支出済額(円) 561,137,979 不用額(円) 21 執行率(%) 100.0	○前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金[介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金]の超過分について、一般会計へ返還を行う。
表No. 603	施策名 施策を構成しない事務事業 予備費 (財政課) ()	予算現額(円) 179,836,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 179,836,000 執行率(%) 0	○予算外の支出に対して予備費を充当する。 ○予算超過の支出に対して予備費を充当する。 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 国庫支出金の返還 4件 327,061 千円 [指標] () [] [指標] () []	621
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 介護給付費繰入金の返還 1件 342,195 千円 事務費等繰入金の返還 1件 177,081 千円 地域支援事業繰入金の返還 3件 41,297 千円 低所得者保険料軽減繰入金 1件 565 千円 [指標] () [] [指標] () []	621
[取組] 予備費の充当 [指標] () [] [指標] () []	無

5-2 歳出決算一覧

後期高齢者医療事業会計

款	項	目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	差額 (円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)	事務事業 評価表 整理番号 決算一覧 (左側)
総務費			167,800,000	166,211,798	1,588,202	99.1	0	
	総務管理費		167,800,000	166,211,798	1,588,202	99.1	0	
		一般管理費	167,800,000	166,211,798	1,588,202	99.1	0	604
保険給付費			250,740,000	241,990,000	8,750,000	96.5	0	
	葬祭費		250,740,000	241,990,000	8,750,000	96.5	0	
		葬祭費	250,740,000	241,990,000	8,750,000	96.5	0	605
広域連合納付金			14,445,354,000	14,444,869,277	484,723	100.0	0	
	広域連合納付金		14,445,354,000	14,444,869,277	484,723	100.0	0	
		広域連合分賦金	14,445,354,000	14,444,869,277	484,723	100.0	0	606
保健事業費			538,719,000	417,454,715	121,264,285	77.5	0	
	保健事業費		538,719,000	417,454,715	121,264,285	77.5	0	
		健康診査費	527,445,000	407,674,625	119,770,375	77.3	0	607
		保健事業費	11,274,000	9,780,090	1,493,910	86.7	0	608
諸支出金			124,726,000	120,515,200	4,210,800	96.6	0	
	償還金及び還付金		27,049,000	22,838,200	4,210,800	84.4	0	
		保険料還付金	27,048,000	22,838,200	4,209,800	84.4	0	609
		償還金	1,000	0	1,000	0	0	610
	繰出金		97,677,000	97,677,000	0	100	0	
		一般会計繰出金	97,677,000	97,677,000	0	100	0	611
予備費			100,000,000	0	100,000,000	0	0	
	予備費		100,000,000	0	100,000,000	0	0	
		予備費	100,000,000	0	100,000,000	0	0	612
歳出合計			15,627,339,000	15,391,040,990	236,298,010	98.5	0	

後期高齢者医療事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 604	施策名 施策を構成しない事務事業 後期高齢者医療一般事務 (国保年金課) ()	予算現額(円) 167,800,000 支出済額(円) 166,211,798 不用額(円) 1,588,202 執行率(%) 99.1	○東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。
表No. 605	施策名 施策を構成しない事務事業 葬祭費の支給 (国保年金課) ()	予算現額(円) 250,740,000 支出済額(円) 241,990,000 不用額(円) 8,750,000 執行率(%) 96.5	○後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。
表No. 606	施策名 施策を構成しない事務事業 広域連合分賦金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 14,445,354,000 支出済額(円) 14,444,869,277 不用額(円) 484,723 執行率(%) 100.0	○被保険者数や給付等の実績に基づき、各分担金を支払う。
表No. 607	施策名 いきいきと住み続けることができる健康づくり 後期高齢者健康診査 (国保年金課) (実)	予算現額(円) 527,445,000 支出済額(円) 407,674,625 不用額(円) 119,770,375 執行率(%) 77.3	○東京都後期高齢者医療広域連合から健診事業を受託し、健診実績により受託収入の支払を受ける。杉並保健所健康推進課に予算令達を行い、健診事業を実施している。被保険者の受診費用は無料である。
表No. 608	施策名 施策を構成しない事務事業 後期高齢者医療保険保健事業 (国保年金課) ()	予算現額(円) 11,274,000 支出済額(円) 9,780,090 不用額(円) 1,493,910 執行率(%) 86.7	○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)として、糖尿病性腎症等重症化予防事業及び低栄養防止保健指導等事業を実施する。 ○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)として、通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業を実施する。
表No. 609	施策名 施策を構成しない事務事業 保険料の還付 (国保年金課) ()	予算現額(円) 27,048,000 支出済額(円) 22,838,200 不用額(円) 4,209,800 執行率(%) 84.4	○過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕		5年度 計画値	決算書 (頁)
[取組] 収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託 各種通知、被保険者証等郵送 後期高齢者医療業務委託設計及び後期高齢者医療業務委託 その他(保険料当初通知封入封緘委託ほか一般管理業務)		5,160 千円	641
		29,824 千円	
		110,533 千円	
		20,695 千円	
	[指標]	()	
[指標]	[	]	
	[指標]	()	
[指標]	[	]	
	[	]	
[取組] 葬祭費の支給 3,457件		241,990 千円	643
[指標]	[	()	
	[	]	
[指標]	[	()	
	[	]	
[取組] 東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出 23件		14,444,869 千円	645
[指標]	[	()	
	[	]	
[指標]	[	()	
	[	]	
[取組] 後期高齢者健康診査委託 事務処理委託 受診票等の郵送 区外居住者健診交付金の交付 4件 その他(健康診査システム端末消耗品の購入・保守委託・賃借)		362,694 千円	647
		35,800 千円	
		8,749 千円	
		33 千円	
		399 千円	
[指標] 受診率 48.5%		(54%)	
[指標]	[受診者数÷対象者数	]	
[指標]	[	()	
	[	]	
[取組] 低栄養防止保健指導等事業 23人 糖尿病性腎症等重症化予防事業 16人 通いの場等を活用した健康教育・健康相談・フレイル予防普及啓発等事業 1,445人		2,165 千円	647
		1,775 千円	
		5,775 千円	
[指標]	その他(需用費)	65 千円	
	[	()	
[指標]	[	]	
	[	()	
[取組] 過誤納保険料の還付・充当 1,378件 過誤納保険料還付未済時効分の支出 236件 還付加算金		21,557 千円	649
		1,260 千円	
		21 千円	
[指標]	[	()	
	[	]	
[指標]	[	()	
	[	]	

後期高齢者医療事業会計

新＝新規事業 投＝投資事業 臨＝臨時事業 実＝実行計画事業 主＝主要施策の成果(主要事業の概要)に掲載

事務事業評価 整理番号	上位施策名 事務事業名 (新 投 臨 実 主)	執行状況	活動内容
表No. 610	施策名 施策を構成しない事務事業 諸収入返納金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 1,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 1,000 執行率(%) 0	○広域連合からの受託事業収入や補助金等について、実績報告の結果、超過交付となった分について返納する。
表No. 611	施策名 施策を構成しない事務事業 一般会計繰出金 (国保年金課) ()	予算現額(円) 97,677,000 支出済額(円) 97,677,000 不用額(円) 0 執行率(%) 100	○前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。
表No. 612	施策名 施策を構成しない事務事業 予備費 (財政課) ()	予算現額(円) 100,000,000 支出済額(円) 0 不用額(円) 100,000,000 執行率(%) 0	○予算外の支出に対して予備費を充当する。 ○予算超過の支出に対して予備費を充当する。 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。

※5年度計画値が未設定の指標はーと表示している。

主な取組・指標 〔指標の算定式・説明等〕 (5年度 計画値)	決算書 (頁)
[取組] 実績なし [指標] () [] [指標] () []	無
[取組] 前年度繰入金余剰分の繰出 1件 97,677 千円 [指標] () [] [指標] () []	649
[取組] 予備費の充当なし [指標] () [] [指標] () []	無

資 料

- 1 特別区債元金償還・利子支払内訳表
- 2 一般会計款別収入・支出状況調
- 3 各会計節別執行状況
- 4 繰越事業費計算表
- 5 給与費明細書
- 6 補助金にかかる調べ
- 7 借地料調書

特別区債元金償還・利子支払内訳表

元 金 償 還 額

2,548,759,908 円

利 子 支 払 額

183,940,253 円

区 分	借 入 先	令和4年度末 残 高	令和5年度 元金償還額	令和5年度 発行額	令和5年度 残 高	令和5年度 利子支払額	令和5年度 補償金支払額
総 務 債	政府(財政融資)	円 189,416,992	円 23,085,740	円 0	円 166,331,252	円 504,208	円 0
生活経済債	市 中 銀 行	2,483,900,000	56,000,000	0	2,427,900,000	6,460,800	0
	振 興 協 会	936,047,062	41,529,410	0	894,517,652	3,108,049	0
	振 興 基 金	1,142,000,000	68,900,000	0	1,073,100,000	0	0
	小 計	4,561,947,062	166,429,410	0	4,395,517,652	9,568,849	0
保 健 福 祉 債	政 府 (簡 保)	15,616,499	10,657,775	0	4,958,724	203,111	0
	地方公共団体金融機構	2,840,748,437	140,941,584	0	2,699,806,853	20,377,394	0
	市 中 銀 行	951,000,000	0	0	951,000,000	1,902,000	0
	振 興 協 会	119,117,648	7,941,176	0	111,176,472	234,264	0
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 ※	6,420,948	1,374,868	0	5,046,080	0	0
	小 計	3,932,903,532	160,915,403	0	3,771,988,129	22,716,769	0
都 市 整 備 債	政府(財政融資)	5,858,880,406	439,741,093	0	5,419,139,313	30,363,462	0
	市 中 銀 行	303,100,000	237,000,000	0	66,100,000	303,100	0
	振 興 協 会	26,000,000	0	0	26,000,000	130,851	0
	振 興 基 金	64,000,000	0	0	64,000,000	0	0
	小 計	6,251,980,406	676,741,093	0	5,575,239,313	30,797,413	0
教 育 債	政府(財政融資)	14,016,962,997	560,232,194	2,155,800,000	15,612,530,803	105,971,767	0
	地方公共団体金融機構	397,587,510	18,254,470	504,700,000	884,033,040	3,005,838	0
	市 中 銀 行	4,340,000,000	880,000,000	0	3,460,000,000	8,760,150	0
	振 興 協 会	1,121,488,258	64,476,466	499,000,000	1,556,011,792	2,615,259	0
	振 興 基 金	448,000,000	0	0	448,000,000	0	0
	小 計	20,324,038,765	1,522,963,130	3,159,500,000	21,960,575,635	120,353,014	0
合 計		35,260,286,757	2,548,759,908	3,159,500,000	35,869,651,981	183,940,253	0

※ 災害援護資金貸付金に係る償還金は、保健福祉費の貸付金返還金で執行しているため、令和5年度元金償還額の合計からは除いている。

※ 市中銀行に係る発行額は、額面金額である。

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額			調 定 額
	予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計	
1 特 別 区 税	千円 70,567,889	千円 0	千円 70,567,889	千円 73,704,413
2 地 方 譲 与 税	771,000	0	771,000	795,341
3 利 子 割 交 付 金	230,000	0	230,000	277,061
4 配 当 割 交 付 金	1,230,000	0	1,230,000	1,473,320
5 株式等譲渡所得割交付金	1,190,000	0	1,190,000	1,580,880
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,170,000	0	14,170,000	13,524,674
7 自動車税環境性能割交付金	210,000	0	210,000	217,608
8 地 方 特 例 交 付 金	312,000	0	312,000	308,207
9 特 別 区 財 政 交 付 金	51,700,000	0	51,700,000	52,458,423
10 交通安全対策特別交付金	46,000	0	46,000	42,278
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,677,258	0	2,677,258	2,793,762
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,866,842	0	3,866,842	3,823,873
13 国 庫 支 出 金	36,791,872	256,172	37,048,044	37,546,992
14 都 支 出 金	28,023,662	59,436	28,083,098	27,018,105
15 財 産 収 入	553,336	0	553,336	644,945
16 寄 附 金	32,575	0	32,575	37,120
17 繰 入 金	5,583,271	0	5,583,271	5,390,486
18 繰 越 金	10,193,722	2,662,620	12,856,342	12,856,342
19 諸 収 入	2,714,780	0	2,714,780	4,076,521
20 特 別 区 債	3,441,000	0	3,441,000	3,159,500
21 自動車取得税交付金	0	0	0	5,815
歳 入 合 計	234,305,207	2,978,228	237,283,435	241,735,672

収 入 状 況 調

注. 千円未満は切捨

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 比 し 収 入 済 額 の 差
千円 71,767,113	千円 153,334	千円 19,057	千円 1,803,022	千円 1,199,224
795,341	0	0	0	24,341
277,061	0	0	0	47,061
1,473,320	0	0	0	243,320
1,580,880	0	0	0	390,880
13,524,674	0	0	0	△ 645,326
217,608	0	0	0	7,608
308,207	0	0	0	△ 3,793
52,458,423	0	0	0	758,423
42,278	0	0	0	△ 3,722
2,767,726	4,319	36	21,752	90,468
3,820,488	531	0	2,854	△ 46,353
37,546,992	0	0	0	498,948
27,018,105	0	0	0	△ 1,064,993
644,593	0	0	352	91,257
37,120	0	0	0	4,545
5,390,486	0	0	0	△ 192,784
12,856,342	0	0	0	0
2,707,800	103,399	143	1,265,465	△ 6,979
3,159,500	0	0	0	△ 281,500
5,815	0	0	0	5,815
238,399,876	261,585	19,236	3,093,447	1,116,440

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額				支
	予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計	現 年 度 分
1 議 会 費	千円 775,367	千円 0	千円 0	千円 775,367	千円 742,700
2 総 務 費	15,975,013	182,835	43,588	16,201,436	15,662,436
3 生 活 経 済 費	8,908,918	755,909	128,826	9,793,653	7,211,431
4 保 健 福 祉 費	123,012,813	68,982	4,909	123,086,704	118,733,973
5 都 市 整 備 費	13,043,513	443,585	0	13,487,098	11,762,418
6 環 境 清 掃 費	7,850,367	6,930	0	7,857,297	7,432,651
7 教 育 費	25,094,618	1,519,986	49,583	26,664,187	24,120,601
8 職 員 費	36,611,096	0	0	36,611,096	35,854,910
9 公 債 費	2,733,500	0	0	2,733,500	2,732,843
10 諸 支 出 金	2	0	0	2	0
11 予 備 費	300,000	0	△ 226,906	73,094	0
歳 出 合 計	234,305,207	2,978,228	0	237,283,435	224,253,967

支 出 状 況 調

注. 千円未満は切捨

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
前年度繰越分	計	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
千円 0	千円 742,700	千円 0	千円 0	千円 0	千円 32,666
167,937	15,830,374	0	0	0	371,062
691,209	7,902,641	0	53,894	0	1,837,117
22,418	118,756,391	0	861,536	0	3,468,776
381,833	12,144,251	0	51,734	0	1,291,112
6,930	7,439,581	0	144,824	0	272,891
1,511,740	25,632,342	0	0	0	1,031,845
0	35,854,910	0	0	0	756,185
0	2,732,843	0	0	0	656
0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	73,094
2,782,069	227,036,037	0	1,111,988	0	9,135,410

一 般 会 計 節 別 執 行 状 況

節	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 報 酬	5,650,341,000	5,566,114,536	0	84,226,464	98.5
2 給 料	12,732,784,000	12,602,829,670	0	129,954,330	99.0
3 職 員 手 当 等	13,505,884,000	13,025,180,496	0	480,703,504	96.4
4 共 済 費	5,534,575,000	5,462,371,004	0	72,203,996	98.7
5 災 害 補 償 費	360,000	359,622	0	378	99.9
7 報 償 費	576,672,000	482,148,330	0	94,523,670	83.6
8 旅 費	218,100,000	193,237,088	0	24,862,912	88.6
9 交 際 費	8,614,000	3,866,173	0	4,747,827	44.9
10 需 用 費	6,753,417,515	6,005,585,913	719,000	747,112,602	88.9
11 役 務 費	3,204,576,000	2,842,785,454	14,561,000	347,229,546	88.7
12 委 託 料	36,707,613,349	34,022,071,724	224,628,000	2,460,913,625	92.7
13 使用料及び賃借料	4,486,703,060	4,376,857,153	0	109,845,907	97.6
14 工 事 請 負 費	19,293,055,000	18,588,744,367	109,100,000	595,210,633	96.3
15 原 材 料 費	12,240,000	10,577,886	0	1,662,114	86.4
16 公 有 財 産 購 入 費	920,333,000	914,273,811	0	6,059,189	99.3
17 備 品 購 入 費	768,248,001	713,872,997	0	54,375,004	92.9
18 負担金補助及び交付金	22,771,047,000	19,448,194,744	762,980,000	2,559,872,256	85.4
19 扶 助 費	67,005,594,000	65,886,162,480	0	1,119,431,520	98.3
20 貸 付 金	237,737,000	229,592,022	0	8,144,978	96.6
21 補償補填及び賠償金	260,296,000	236,115,185	0	24,180,815	90.7
22 償還金利子及び割引料	5,961,050,000	5,870,041,482	0	91,008,518	98.5
24 積 立 金	10,405,027,000	10,376,003,378	0	29,023,622	99.7
26 公 課 費	12,620,000	8,759,200	0	3,860,800	69.4
27 繰 出 金	20,183,455,000	20,170,292,376	0	13,162,624	99.9
予 備 費	73,094,000	0	0	73,094,000	0
歳 出 合 計	237,283,435,925	227,036,037,091	1,111,988,000	9,135,410,834	95.7

国民健康保険事業会計節別執行状況

節	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 報 酬	6,469,000	6,209,876	0	259,124	96.0
2 給 料	155,520,000	151,062,545	0	4,457,455	97.1
3 職 員 手 当 等	133,844,000	124,940,812	0	8,903,188	93.3
4 共 済 費	63,022,000	59,723,155	0	3,298,845	94.8
7 報 償 費	14,000	6,600	0	7,400	47.1
8 旅 費	342,000	216,271	0	125,729	63.2
10 需 用 費	18,215,000	11,713,608	0	6,501,392	64.3
11 役 務 費	171,523,000	152,141,230	0	19,381,770	88.7
12 委 託 料	1,297,468,000	1,070,200,196	0	227,267,804	82.5
13 使用料及び賃借料	2,071,000	2,035,740	0	35,260	98.3
17 備 品 購 入 費	2,548,000	2,547,930	0	70	100.0
18 負担金補助及び交付金	51,620,065,000	50,768,952,874	0	851,112,126	98.4
22 償還金利子及び割引料	677,208,000	665,023,186	0	12,184,814	98.2
予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0
歳 出 合 計	54,348,309,000	53,014,774,023	0	1,333,534,977	97.5

介護保険事業会計節別執行状況

節	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 報 酬	57,199,000	54,943,500	0	2,255,500	96.1
7 報 償 費	17,662,000	11,803,000	0	5,859,000	66.8
8 旅 費	2,000	0	0	2,000	0
10 需 用 費	19,838,000	17,052,748	0	2,785,252	86.0
11 役 務 費	188,011,000	176,890,960	0	11,120,040	94.1
12 委 託 料	1,661,670,000	1,608,248,193	0	53,421,807	96.8
13 使用料及び賃借料	1,378,000	1,220,644	0	157,356	88.6
18 負担金補助及び交付金	44,484,450,000	40,801,192,870	0	3,683,257,130	91.7
19 扶 助 費	23,379,000	22,167,186	0	1,211,814	94.8
22 償還金利子及び割引料	341,169,000	338,902,911	0	2,266,089	99.3
24 積 立 金	1,106,452,000	1,106,452,000	0	0	100
27 繰 出 金	561,138,000	561,137,979	0	21	100
予 備 費	179,836,000	0	0	179,836,000	0
歳 出 合 計	48,642,184,000	44,700,011,991	0	3,942,172,009	91.9

後期高齢者医療事業会計節別執行状況

節	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
10 需 用 費	3,714,000	3,186,603	0	527,397	85.8
11 役 務 費	46,576,000	45,098,574	0	1,477,426	96.8
12 委 託 料	655,351,000	534,750,980	0	120,600,020	81.6
13 使用料及び賃借料	726,000	597,872	0	128,128	82.4
18 負担金補助及び交付金	14,696,246,000	14,686,891,761	0	9,354,239	99.9
22 償還金利子及び割引料	27,049,000	22,838,200	0	4,210,800	84.4
27 繰 出 金	97,677,000	97,677,000	0	0	100
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0
歳 出 合 計	15,627,339,000	15,391,040,990	0	236,298,010	98.5

繰越事業費計算表（一般会計）

款	項	目	事業	節	予 算 現	
					予算額	予算流用増減額
					円	円
			2	総務費	182,835,980	0
			1	政策経営費	41,017,980	0
			5	財産管理費	6,198,980	0
				○ 庁有車の管理	6,198,980	0
			17	備品購入費	6,198,980	0
			8	危機管理対策費	34,819,000	0
				○ 防災施設整備	34,819,000	0
			10	需用費	1,820,000	0
			4	一般需用費	1,820,000	0
			11	役務費	179,000	0
			12	委託料	1,002,000	0
			14	工事請負費	31,818,000	0
			3	選挙費	141,818,000	0
			3	地方選挙費	141,818,000	0
				○ 区議会議員選挙	141,818,000	0
			10	需用費	5,932,591	0
			4	一般需用費	5,932,591	0
			11	役務費	19,852,000	0
			12	委託料	110,352,349	0
			13	使用料及び賃借料	5,681,060	0
			3	生活経済費	755,909,588	0
			1	区民生活費	401,557,588	0
			4	区民生活施設整備費	401,557,588	0
				○ 高円寺地域区民センターの改修	401,557,588	0
			10	需用費	15,345,924	0
			4	一般需用費	15,345,924	0
			11	役務費	1,344,000	0
			12	委託料	11,151,000	0
			14	工事請負費	359,991,000	0
			17	備品購入費	13,725,664	0
			4	戸籍住民基本台帳費	57,435,000	0
			2	住民基本台帳費	3,861,000	0
				○ 住民基本台帳事務	3,861,000	0
			12	委託料	3,861,000	0

本表は、令和4年度から令和5年度に繰越して
令和5年度に執行したものの内訳である。

額 計	支 出 済 額	不 用 額
円	円	円
182,835,980	167,937,919	14,898,061
41,017,980	39,018,880	1,999,100
6,198,980	6,198,980	0
6,198,980	6,198,980	0
6,198,980	6,198,980	0
34,819,000	32,819,900	1,999,100
34,819,000	32,819,900	1,999,100
1,820,000	0	1,820,000
1,820,000	0	1,820,000
179,000	0	179,000
1,002,000	1,002,000	0
31,818,000	31,817,900	100
141,818,000	128,919,039	12,898,961
141,818,000	128,919,039	12,898,961
141,818,000	128,919,039	12,898,961
5,932,591	5,526,598	405,993
5,932,591	5,526,598	405,993
19,852,000	19,222,610	629,390
110,352,349	98,488,771	11,863,578
5,681,060	5,681,060	0
755,909,588	691,209,628	64,699,960
401,557,588	399,498,806	2,058,782
401,557,588	399,498,806	2,058,782
401,557,588	399,498,806	2,058,782
15,345,924	14,774,457	571,467
15,345,924	14,774,457	571,467
1,344,000	497,200	846,800
11,510,000	11,022,000	129,000
359,991,000	359,990,900	100
13,725,664	13,214,249	511,415
57,435,000	54,451,222	2,983,778
3,861,000	929,500	2,931,500
3,861,000	929,500	2,931,500
3,861,000	929,500	2,931,500

資料4

款	項	目	事業	節	予 算 現	
					予算額	予算流用増減額
					円	円
			4	区民事務所整備費	53,574,000	0
				○ 高円寺区民事務所の改修	53,574,000	0
			10	需用費	2,524,000	0
			4	一般需用費	2,524,000	0
			12	委託料	1,525,000	0
			14	工事請負費	47,725,000	0
			17	備品購入費	1,800,000	0
			5	産業経済費	296,917,000	0
			1	商工費	296,917,000	0
				○ 商店街支援	69,021,000	0
			18	負担金補助及び交付金	69,021,000	0
				○ プレミアム付商品券事業	227,896,000	0
			12	委託料	107,896,000	0
			18	負担金補助及び交付金	120,000,000	0
			4	保健福祉費	68,982,000	0
			5	保健衛生費	68,982,000	0
			5	結核・感染症対策費	68,982,000	0
				○ 予防接種	68,982,000	0
			12	委託料	68,982,000	0
			5	都市整備費	443,585,000	0
			1	都市計画費	229,504,000	0
			4	建築費	229,504,000	0
				○ 耐震化の促進	229,504,000	0
			18	負担金補助及び交付金	229,504,000	0
			3	土木建設費	192,331,000	0
			1	道路費	188,330,000	0
				○ 道路維持補修	26,024,000	0
			14	工事請負費	26,024,000	0
				○ 道路の路面改良	74,600,000	0
			14	工事請負費	74,600,000	0
				○ 都市計画道路の整備	87,706,000	0
			12	委託料	87,706,000	0
			2	橋梁費	4,001,000	0
				○ 橋梁の長寿命化と補強・改良	4,001,000	0
			18	負担金補助及び交付金	4,001,000	0

額 計	支 出 済 額	不 用 額
円	円	円
53,574,000	53,521,722	52,278
53,574,000	53,521,722	52,278
2,524,000	2,494,789	29,211
2,524,000	2,494,789	29,211
1,525,000	1,503,000	22,000
47,725,000	47,724,850	150
1,800,000	1,799,083	917
296,917,000	237,259,600	59,657,400
296,917,000	237,259,600	59,657,400
69,021,000	56,608,000	12,413,000
69,021,000	56,608,000	12,413,000
227,896,000	180,651,600	47,244,400
107,896,000	69,361,600	38,534,400
120,000,000	111,290,000	8,710,000
68,982,000	22,418,342	46,563,658
68,982,000	22,418,342	46,563,658
68,982,000	22,418,342	46,563,658
68,982,000	22,418,342	46,563,658
68,982,000	22,418,342	46,563,658
443,585,000	381,833,620	61,751,380
229,504,000	229,504,000	0
229,504,000	229,504,000	0
229,504,000	229,504,000	0
229,504,000	229,504,000	0
192,331,000	130,879,620	61,451,380
188,330,000	126,878,620	61,451,380
26,024,000	17,490,000	8,534,000
26,024,000	17,490,000	8,534,000
74,600,000	68,090,000	6,510,000
74,600,000	68,090,000	6,510,000
87,706,000	41,298,620	46,407,380
87,706,000	41,298,620	46,407,380
4,001,000	4,001,000	0
4,001,000	4,001,000	0
4,001,000	4,001,000	0

資料4

款	項	目	事業	節	予 算 現	
					予算額	予算流用増減額
					円	円
			4	緑化費	21,750,000	0
			1	公園費	3,600,000	0
				○ 公園等の整備	3,600,000	0
			12	委託料	3,600,000	0
			4	公園事務所費	18,150,000	0
				○ ドッグランの整備	18,150,000	0
			14	工事請負費	18,150,000	0
			7	環境清掃費	6,930,000	0
			1	環境清掃費	6,930,000	0
			1	環境清掃総務費	6,930,000	0
				○ 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	6,930,000	0
			12	委託料	6,930,000	0
			7	教育費	1,519,986,357	0
			4	社会教育費	1,519,986,357	0
			3	社会教育施設整備費	1,519,986,357	0
				○ 社会教育センターの改修	1,519,986,357	0
			10	需用費	52,391,000	0
			4	一般需用費	52,391,000	0
			11	役務費	3,456,000	0
			12	委託料	36,709,000	0
			14	工事請負費	1,400,824,000	0
			17	備品購入費	26,606,357	0
			合	計	2,978,228,925	0

額	支 出 済 額	不 用 額
計		
円	円	円
21,750,000	21,450,000	300,000
3,600,000	3,300,000	300,000
3,600,000	3,300,000	300,000
3,600,000	3,300,000	300,000
18,150,000	18,150,000	0
18,150,000	18,150,000	0
18,150,000	18,150,000	0
6,930,000	6,930,000	0
6,930,000	6,930,000	0
6,930,000	6,930,000	0
6,930,000	6,930,000	0
6,930,000	6,930,000	0
1,519,986,357	1,511,740,066	8,246,291
1,519,986,357	1,511,740,066	8,246,291
1,519,986,357	1,511,740,066	8,246,291
1,519,986,357	1,511,740,066	8,246,291
52,391,000	50,710,371	1,680,629
52,391,000	50,710,371	1,680,629
3,456,000	1,542,835	1,913,165
36,709,000	36,683,000	26,000
1,400,824,000	1,398,593,650	2,230,350
26,606,357	24,210,210	2,396,147
2,978,228,925	2,782,069,575	196,159,350

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)
本 年 度	長 等	4	0	41,345,136	22,623,774 (4.03)月分
	議 員	48	355,360,569	0	142,198,698 (3.78)月分
	その他の特別職	2,563	350,384,731	0	0
	計	2,615	705,745,300	41,345,136	164,822,472
前 年 度	長 等	5	0	43,747,837	24,873,090 (4.03)月分
	議 員	47	349,474,695	0	159,007,615 (3.78)月分
	その他の特別職	3,034	354,554,814	0	0
	計	3,086	704,029,509	43,747,837	183,880,705
比 較	長 等	△ 1	0	△ 2,402,701	△ 2,249,316
	議 員	1	5,885,874	0	△ 16,808,917
	その他の特別職	△ 471	△ 4,170,083	0	0
	計	△ 471	1,715,791	△ 2,402,701	△ 19,058,233

(単位:円)

与 費			共 済 費	合 計
地 域 手 当	その他の手当	計		
6,014,941	11,688,408	81,672,259	9,704,152	91,376,411
0	0	497,559,267	106,596,000	604,155,267
0	0	350,384,731	0	350,384,731
6,014,941	11,688,408	929,616,257	116,300,152	1,045,916,409
6,392,717	37,294,333	112,307,977	11,340,992	123,648,969
0	0	508,482,310	108,964,800	617,447,110
0	0	354,554,814	0	354,554,814
6,392,717	37,294,333	975,345,101	120,305,792	1,095,650,893
△ 377,776	△ 25,605,925	△ 30,635,718	△ 1,636,840	△ 32,272,558
0	0	△ 10,923,043	△ 2,368,800	△ 13,291,843
0	0	△ 4,170,083	0	△ 4,170,083
△ 377,776	△ 25,605,925	△ 45,728,844	△ 4,005,640	△ 49,734,484

資料5

2 一般職

(1) 総括

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本年度		3,378 (3,143)	0 (4,718,170,538)	12,039,579,627 (521,904,907)	11,785,541,622 (1,199,311,751)
前年度		3,346 (3,235)	0 (4,559,232,902)	11,904,728,074 (595,613,662)	13,230,349,430 (1,163,649,681)
比較		32 (△ 92)	0 (158,937,636)	134,851,553 (△ 73,708,755)	△ 1,444,807,808 (35,662,070)
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	178,652,772 (0)	2,471,654,505 (104,366,114)	3,019,467,091 (993,827,994)	2,794,738,075 (49,917,413)
	前年度	182,842,776 (0)	2,445,604,094 (119,086,160)	2,988,960,396 (935,218,877)	2,662,397,474 (54,355,055)
	比 較	△ 4,190,004 (0)	26,050,411 (△ 14,720,046)	30,506,695 (58,609,117)	132,340,601 (△ 4,437,642)
	区 分	休 日 給 夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当
	本年度	80,994,089 (4,873,953)	4,548,000 (0)	1,087,614,618 (0)	178,712,426 (0)
	前年度	83,568,076 (4,927,037)	4,493,900 (0)	2,761,891,729 (0)	175,373,271 (0)
	比 較	△ 2,573,987 (△ 53,084)	54,100 (0)	△ 1,674,277,111 (0)	3,339,155 (0)

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員(前年度は再任用短時間勤務職員、以下同じ)及び

(単位:円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
23,825,121,249 (6,439,387,196)	4,466,976,484 (879,094,368)	28,292,097,733 (7,318,481,564)	
25,135,077,504 (6,318,496,245)	4,532,329,521 (887,818,287)	29,667,407,025 (7,206,314,532)	
△ 1,309,956,255 (120,890,951)	△ 65,353,037 (△ 8,723,919)	△ 1,375,309,292 (112,167,032)	

管 理 職 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
139,990,314 (0)	403,495,253 (26,358,492)	8,490,000 (0)	33,484,740 (2,213,260)	1,279,424,959 (17,754,525)
140,545,598 (0)	384,131,211 (29,665,275)	9,122,400 (0)	31,402,710 (2,669,720)	1,248,949,189 (17,727,557)
△ 555,284 (0)	19,364,042 (△ 3,306,783)	△ 632,400 (0)	2,082,030 (△ 456,460)	30,475,770 (26,968)

児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	
98,510,000 (0)	432,000 (0)	349,000 (0)	4,983,780 (0)	
105,085,000 (0)	432,000 (0)	385,000 (0)	5,164,606 (0)	
△ 6,575,000 (0)	0 (0)	△ 36,000 (0)	△ 180,826 (0)	

パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

資料5

(1)―2 総括内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本年度	3,378 (193)	- (-)	12,039,579,627 (434,623,594)	11,785,541,622 (243,462,623)
前年度	3,346 (226)	- (-)	11,904,728,074 (496,491,959)	13,230,349,430 (273,463,288)
比較	32 (△ 33)	- (-)	134,851,553 (△ 61,868,365)	△ 1,444,807,808 (△ 30,000,665)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	178,652,772 (0)	2,471,654,505 (86,924,707)	3,019,467,091 (61,971,520)	2,794,738,075 (49,917,413)
	前年度	182,842,776 (0)	2,445,604,094 (99,298,388)	2,988,960,396 (70,606,023)	2,662,397,474 (54,355,055)
	比 較	△ 4,190,004 (0)	26,050,411 (△ 12,373,681)	30,506,695 (△ 8,634,503)	132,340,601 (△ 4,437,642)
	区 分	休 日 給 夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当
	本年度	80,994,089 (3,247,226)	4,548,000 (0)	1,087,614,618 (0)	178,712,426 (0)
	前年度	83,568,076 (3,661,163)	4,493,900 (0)	2,761,891,729 (0)	175,373,271 (0)
	比 較	△ 2,573,987 (△ 413,937)	54,100 (0)	△ 1,674,277,111 (0)	3,339,155 (0)

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員で、外書きである。

(単位:円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
23,825,121,249 (678,086,217)	4,466,976,484 (108,178,397)	28,292,097,733 (786,264,614)	
25,135,077,504 (769,955,247)	4,532,329,521 (120,736,981)	29,667,407,025 (890,692,228)	
△ 1,309,956,255 (△ 91,869,030)	△ 65,353,037 (△ 12,558,584)	△ 1,375,309,292 (△ 104,427,614)	

管 理 職 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
139,990,314 (0)	403,495,253 (23,150,296)	8,490,000 (0)	33,484,740 (1,471,260)	1,279,424,959 (16,780,201)
140,545,598 (0)	384,131,211 (26,610,891)	9,122,400 (0)	31,402,710 (2,050,920)	1,248,949,189 (16,880,848)
△ 555,284 (0)	19,364,042 (△ 3,460,595)	△ 632,400 (0)	2,082,030 (△ 579,660)	30,475,770 (△ 100,647)

児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	
98,510,000 (0)	432,000 (0)	349,000 (0)	4,983,780 (0)	
105,085,000 (0)	432,000 (0)	385,000 (0)	5,164,606 (0)	
△ 6,575,000 (0)	0 (0)	△ 36,000 (0)	△ 180,826 (0)	

資料5

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本年度	0 (2,950)	0 (4,718,170,538)	0 (87,281,313)	0 (955,849,128)
前年度	0 (3,009)	0 (4,559,232,902)	0 (99,121,703)	0 (890,186,393)
比較	0 (△ 59)	0 (158,937,636)	0 (△ 11,840,390)	0 (65,662,735)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	0 (17,441,407)	0 (931,856,474)	0 (3,208,196)	0 (742,000)
	前年度	0 (19,787,772)	0 (864,612,854)	0 (3,054,384)	0 (618,800)
	比 較	0 (△ 2,346,365)	0 (67,243,620)	0 (153,812)	0 (123,200)

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位:円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
0 (5,761,300,979)	0 (770,915,971)	0 (6,532,216,950)	
0 (5,548,540,998)	0 (767,081,306)	0 (6,315,622,304)	
0 (212,759,981)	0 (3,834,665)	0 (216,594,646)	

時間外勤務手当	休日給夜勤手当
0 (974,324)	0 (1,626,727)
0 (846,709)	0 (1,265,874)
0 (127,615)	0 (360,853)

資料5

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報酬	158,937,636	実績による増	158,937,636
給料	61,142,798	給与改定に伴う増減分	123,798,232
		昇給に伴う増減分	216,733,608
		実績による増減分	△ 279,389,042
職員手当等	△ 1,409,145,738	制度改正に伴う増減分	△ 1,755,834,011
		実績による増減分	346,688,273

(単位:円)

説 明	備 考
	給与改定率 0.98%
平均昇給率 1.93%	昇給職員数 4月 2,661人
期末手当 18,325,401	支給月数の増 管理職員 2.00月→2.05月 暫定再任用管理職員 1.15月→1.175月
期末手当 50,340,000	会計年度任用職員 2.40月→2.50月
勤勉手当 136,115,533	支給月数の増 常勤職員 2.15月→2.25月 管理職員 2.55月→2.60月 暫定再任用職員 1.05月→1.10月 暫定再任用管理職員 1.25月→1.275月
退職手当 △ 1,960,614,945	定年延長に伴う定年退職者数の減 令和5年度0名 令和4年度99名
退職手当 274,904,224	勸奨・普通退職者数の増 令和5年度108名 令和4年度80名
その他 71,784,049	

資料5

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与			
区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年3月1日現在	平均給料月額	297,393 円	312,307 円
	平均給与月額	425,848 円	415,504 円
	平均年齢	40 歳	55 歳
令和5年3月1日現在	平均給料月額	296,726 円	309,251 円
	平均給与月額	421,708 円	410,271 円
	平均年齢	40 歳	54 歳
イ 初任給			
(杉並区)			
区 分	行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	Ⅲ類 158,100		
短 大 卒	Ⅱ類 174,100		176,100
大 学 卒	Ⅰ類 196,200	235,300	197,300
(国)			
区 分	行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	一般職 (高卒) 166,600		
短 大 卒			182,700
大 学 卒	総合職 (大卒) 200,700	264,700	202,800

医 療 職(一)	医 療 職(二)	医 療 職(三)	教 育 職
530,325 円	312,566 円	297,181 円	341,518 円
980,965 円	432,733 円	409,560 円	442,880 円
57 歳	45 歳	41 歳	41 歳
524,800 円	312,866 円	291,521 円	332,354 円
997,110 円	449,281 円	409,621 円	431,025 円
56 歳	45 歳	41 歳	39 歳

(単位:円)

医 療 職(三)	幼稚園教育職	学校教育職
190,300	190,200	194,300
202,500	207,800	210,400

医 療 職(三)
211,000
228,500

資料5

ウ 級別職員数								
区 分		行 政 職 (一)		行 政 職 (二)		医 療 職 (一)		
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和6年3月1日現在	6級	30 (0) 人	1.1 (0.0) %	— 人	— %	— 人	— %	
	5級	68 (0)	2.4 (0.0)	—	—	—	—	
	4級	235 (21)	8.4 (15.3)	3 (0)	1.1 (0.0)	—	—	
	3級	510 (15)	18.4 (10.9)	45 (3)	16.4 (7.0)	3 (0)	75.0 (0.0)	
	2級	965 (96)	34.6 (70.1)	207 (35)	75.5 (81.4)	1 (0)	25.0 (0.0)	
	1級	979 (5)	35.1 (3.7)	19 (5)	7.0 (11.6)	0 (0)	0.0 (0.0)	
	計	2,787 (137)	100.0 (100.0)	274 (43)	100.0 (100.0)	4 (0)	100.0 (0.0)	
令和5年3月1日現在	6級	33 (0) 人	1.2 (0.0) %	— 人	— %	— 人	— %	
	5級	68 (0)	2.5 (0.0)	—	—	—	—	
	4級	219 (0)	8.0 (0.0)	3 (0)	1.1 (0.0)	—	—	
	3級	472 (31)	17.2 (19.9)	41 (0)	14.4 (0.0)	3 (0)	75.0 (0.0)	
	2級	1,006 (121)	36.5 (77.5)	221 (52)	77.5 (89.7)	1 (0)	25.0 (0.0)	
	1級	950 (4)	34.6 (2.6)	20 (6)	7.0 (10.3)	0 (0)	0.0 (0.0)	
	計	2,748 (156)	100.0 (100.0)	285 (58)	100.0 (100.0)	4 (0)	100.0 (0.0)	
※()内は暫定再任用短時間勤務職員で、外書きである。								
(一般行政職の標準的な級別職務内容)								
職務の級		標 準 的 な 職 務						
6 級		部長、担当部長又は参事の職務						
5 級		課長、担当課長又は副参事の職務						
4 級		課長補佐の職務						

医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		教 育 職	
職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
— 人	— %	— 人	— %	2 (0) 人	1.8 (0.0) %
0 (0)	0.0 (0.0)	2 (0)	1.6 (0.0)	5 (0)	4.5 (0.0)
0 (0)	0.0 (0.0)	10 (2)	7.8 (25.0)	18 (0)	16.4 (0.0)
15 (0)	41.7 (0.0)	26 (0)	20.2 (0.0)	26 (0)	23.7 (0.0)
6 (1)	16.6 (100.0)	35 (6)	27.1 (75.0)	33 (0)	30.0 (0.0)
15 (0)	41.7 (0.0)	56 (0)	43.3 (0.0)	26 (0)	23.6 (0.0)
36 (1)	100.0 (100.0)	129 (8)	100.0 (100.0)	110 (0)	100.0 (0.0)
— 人	— %	— 人	— %	2 (0) 人	1.7 (0.0) %
0 (0)	0.0 (0.0)	2 (0)	1.6 (0.0)	3 (0)	2.6 (0.0)
0 (0)	0.0 (0.0)	8 (0)	6.4 (0.0)	18 (0)	15.7 (0.0)
14 (0)	42.4 (0.0)	25 (1)	20.0 (14.3)	27 (0)	23.5 (0.0)
7 (4)	21.2 (100.0)	36 (6)	28.8 (85.7)	40 (0)	34.8 (0.0)
12 (0)	36.4 (0.0)	54 (0)	43.2 (0.0)	25 (0)	21.7 (0.0)
33 (4)	100.0 (100.0)	125 (7)	100.0 (100.0)	115 (0)	100.0 (0.0)

職務の級	標 準 的 な 職 務
3 級	係長、担当係長又は主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	係員の職務

エ 昇給					
区 分			合 計	行政職(一)	行政職(二)
本 年 度	職 員 数		3,136 人	2,644 人	237 人
	成 績 昇 給	1 号 加 算	834	703	68
		2 号 加 算	140	120	10
	遠 隔 地 昇 給		0	0	0
	昇 任 時 昇 給 管理職昇任		0	0	0
	採 用 時 調 整	1 号 加 算	0	0	0
		2 号 加 算	0	0	0
		3 号 加 算	0	0	0
		4 号 加 算	0	0	0
		5 号 加 算	0	0	0
	合 計		974	823	78
前 年 度	職 員 数		3,139 人	2,622 人	263 人
	成 績 昇 給	1 号 加 算	830	694	75
		2 号 加 算	136	115	12
	遠 隔 地 昇 給		0	0	0
	昇 任 時 昇 給 管理職昇任		0	0	0
	採 用 時 調 整	1 号 加 算	0	0	0
		2 号 加 算	0	0	0
		3 号 加 算	0	0	0
		4 号 加 算	0	0	0
		5 号 加 算	0	0	0
	合 計		966	809	87
オ 期末手当・勤勉手当					
区 分		支 給 期 別 支 給 率			
		6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)	
本 年 度		一般職員	2.275	2.375	—
		管理職員	2.275	2.375	
		(一般職員)	(1.20)	(1.25)	
		(管理職員)	(1.20)	(1.25)	
前 年 度		一般職員	2.075	2.225	0.25
		管理職員	2.075	2.225	0.25
		(一般職員)	(1.10)	(1.20)	(0.10)
		(管理職員)	(1.10)	(1.20)	(0.10)
都 の 制 度		2.275	2.375	—	
国 の 制 度		2.20	2.30	—	
※()内は暫定再任用職員に係る支給率である。					

医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	教 育 職
4 人	33 人	125 人	93 人
0	6	36	21
0	0	8	2
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	6	44	23
4 人	30 人	120 人	100 人
0	5	35	21
0	1	5	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	6	40	24

支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考			
4.65 4.65 (2.45) (2.45)	有	一般職員 管理職員 (一般職員 (管理職員	期末手当 2.40月分 期末手当 2.05月分 期末手当 1.35月分 期末手当 1.175月分	勤勉手当 2.25月分 勤勉手当 2.60月分 勤勉手当 1.10月分) 勤勉手当 1.275月分)	
4.55 4.55 (2.40) (2.40)	有	一般職員 管理職員 (一般職員 (管理職員	期末手当 2.40月分 期末手当 2.00月分 期末手当 1.35月分 期末手当 1.15月分	勤勉手当 2.15月分 勤勉手当 2.55月分 勤勉手当 1.05月分) 勤勉手当 1.25月分)	
4.65	有	一般職員	期末手当 2.40月分	勤勉手当 2.25月分	
4.50	有	一般職員 特定管理職員	期末手当 2.45月分 期末手当 2.05月分	勤勉手当 2.05月分 勤勉手当 2.45月分	

資料5

カ 退職手当の支給率等					
区 分		基 本 額 の 支 給 率			
		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
区 (支給率等)	普通	18.00	28.00	39.75	39.75
	定年(勸奨)	24.55	32.95	47.70	47.70
国の制度 (支給率等)	普通	19.6695	28.0395	39.7575	47.709
	定年(勸奨)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
キ 地域手当の支給率等					
地 域					
区		支 給 率			
		支 給 対 象 職 員 数			
国の指定基準に基づく支給率（本則値）					
※（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員で、外書きである。					

調 整 額	そ の 他
退職前20年度間の職務・職責に応じて定める調整額を基本額に加算	
上に同じ	早期退職者割増制度 (2～20%加算)
職務・職責に応じて定める調整月額のうち、額の多いものから60月分を基本額に加算	
上に同じ	早期退職募集制度(2～45%加算)

1級地 (特別区)	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地
20%	—	—	—	—	—	—
人 3,378 (193)	—	—	—	—	—	—
20%	16%	15%	12%	10%	6%	3%

ク 特殊勤務手当				
区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.28%	0.06%	2.65%	0.00%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	7.93%	3.32%	60.57%	0.00%
○ 支給額の多い順 1 清掃業務手当 2 児童相談所業務手当 3 福祉事務所等業務手当 4 一時保護業務手当 5 教員特殊業務手当				
ケ その他の手当				
区分	区		都	
扶養手当	配偶者又はパートナーシップ関係の相手方		6,000円	子以外の扶養親族 (行政職給料表(一)4級相当)
	子		9,000円	子
	満15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については		4,000円加算	満15歳に達する日の翌日以後の達する日以後の最初の3月31日
	父母等		6,000円	4,000円加算
	扶養認定限度額		1,300,000円	扶養認定限度額
住居手当	1. 借家・借間に居住する世帯主(準ずる者を含む)である者			1. 借家・借間に居住する世帯主
	27歳以下の者		27,000円	未満の者
	32歳以下の者		17,600円	
	33歳以上の者		8,300円	
	2. 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員			2. 配偶者等が借家・借間に居住
	27歳以下の者		13,500円	35歳未満の者
	32歳以下の者		8,800円	
	33歳以上の者		4,100円	
通勤手当	1. 交通機関利用者の運賃相当額		限度額 55,000円	1. 交通機関利用者の運賃相当
	ただし、異動等に伴い、新幹線を利用しなければ通勤が困難となる場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算			ただし、異動等に伴い、新幹
	2. 交通用具利用者		5km未満 2,600円	2. 交通用具利用者
			5km以上10km未満 3,000円	
			10km以上15km未満 5,000円	
			15km以上20km未満 7,000円	
			20km以上25km未満 9,000円	
			25km以上35km未満 11,000円	
			35km以上 13,000円	

医療職(二)	医療職(三)	教 育 職
0.03%	0.05%	0.07%
1.61%	2.82%	2.14%

○ 支給人員の多い順

- 1 清掃業務手当
- 2 福祉事務所等業務手当
- 3 児童相談所業務手当
- 4 一時保護業務手当
- 5 教員特殊業務手当

	国
6,000円 職員については3,000円)	配偶者 行政職俸給表(一)7級以下 6,500円 行政職俸給表(一)8級 3,500円 子 10,000円 満15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子については、5,000円加算
9,000円 最初の4月1日から満22歳に までの間にある子については、	父母等 行政職俸給表(一)7級以下 6,500円 行政職俸給表(一)8級 3,500円
1,300,000円 (準ずる者を含む)で35歳	扶養認定限度額 1,300,000円
15,000円 する单身赴任手当受給職員で 7,500円	1. 借家・借間に居住する職員 (月額16,000円を超える家賃を支払っている者) 最高 28,000円 2. 配偶者等が借家・借間に居住する单身赴任手当受給職員 最高 14,000円
額 限度額 55,000円 線を利用しなければ通勤が困難 1/2(20,000円を限度)を加算 5km未満 2,600円 5km以上10km未満 3,000円 10km以上15km未満 5,000円 15km以上20km未満 7,000円 20km以上25km未満 9,000円 25km以上35km未満 11,000円 以下省略	1. 交通機関利用者の運賃相当額 限度額 55,000円 ただし、異動等に伴い、新幹線等を利用しなければ通勤が困難とな る場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算 2. 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 以下省略

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)
本 年 度	その他の特別職	20	425,000	0	0
	計	20	425,000	0	0
前 年 度	その他の特別職	24	449,000	0	0
	計	24	449,000	0	0
比 較	その他の特別職	△ 4	△ 24,000	0	0
	計	△ 4	△ 24,000	0	0

(単位:円)

与 費			共 済 費	合 計
地 域 手 当	その他の手当	計		
0	0	425,000	0	425,000
0	0	425,000	0	425,000
0	0	449,000	0	449,000
0	0	449,000	0	449,000
0	0	△ 24,000	0	△ 24,000
0	0	△ 24,000	0	△ 24,000

資料5

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本年度	41 (3)	0 (5,784,876)	148,826,705 (2,235,840)	122,603,284 (2,337,528)
前年度	40 (4)	0 (5,420,772)	146,555,394 (4,813,440)	119,707,794 (3,722,463)
比較	1 (△ 1)	0 (364,104)	2,271,311 (△ 2,577,600)	2,895,490 (△ 1,384,935)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当
	本年度	1,182,000 (0)	30,204,798 (447,168)	36,638,611 (1,455,488)
	前年度	1,311,000 (0)	29,732,878 (962,688)	35,551,280 (1,760,916)
	比 較	△ 129,000 (0)	471,920 (△ 515,520)	1,087,331 (△ 305,428)
	区 分	休日給夜勤手当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本年度	11,886 (0)	2,415,600 (0)	720,000 (0)
	前年度	26,378 (0)	1,587,200 (0)	360,000 (0)
	比 較	△ 14,492 (0)	828,400 (0)	360,000 (0)

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員(前年度は再任用短時間勤務職員、以下同じ)及び

(単位:円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
271,429,989 (10,358,244)	57,975,208 (1,747,947)	329,405,197 (12,106,191)	
266,263,188 (13,956,675)	56,312,338 (2,287,178)	322,575,526 (16,243,853)	
5,166,801 (△ 3,598,431)	1,662,870 (△ 539,231)	6,829,671 (△ 4,137,662)	

勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
33,125,218 (258,238)	1,015,300 (0)	4,781,130 (176,634)	12,508,741 (0)
30,789,816 (538,832)	798,000 (0)	5,877,275 (356,823)	13,673,967 (103,204)
2,335,402 (△ 280,594)	217,300 (0)	△ 1,096,145 (△ 180,189)	△ 1,165,226 (△ 103,204)

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	備 考		
0 (0)			
0 (0)			
0 (0)			

パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

資料5

(1)-2 総括内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本年度	41 (1)	- (-)	148,826,705 (2,235,840)	122,603,284 (1,198,970)
前年度	40 (2)	- (-)	146,555,394 (4,813,440)	119,707,794 (2,654,331)
比較	1 (△ 1)	- (-)	2,271,311 (△ 2,577,600)	2,895,490 (△ 1,455,361)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当
	本年度	1,182,000 (0)	30,204,798 (447,168)	36,638,611 (316,930)
	前年度	1,311,000 (0)	29,732,878 (962,688)	35,551,280 (692,784)
	比 較	△ 129,000 (0)	471,920 (△ 515,520)	1,087,331 (△ 375,854)
	区 分	休 日 給 夜 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本年度	11,886 (0)	2,415,600 (0)	720,000 (0)
	前年度	26,378 (0)	1,587,200 (0)	360,000 (0)
	比 較	△ 14,492 (0)	828,400 (0)	360,000 (0)

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員で、外書きである。

(単位:円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
271,429,989 (3,434,810)	57,975,208 (614,593)	329,405,197 (4,049,403)	
266,263,188 (7,467,771)	56,312,338 (1,189,249)	322,575,526 (8,657,020)	
5,166,801 (△ 4,032,961)	1,662,870 (△ 574,656)	6,829,671 (△ 4,607,617)	

勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
33,125,218 (258,238)	1,015,300 (0)	4,781,130 (176,634)	12,508,741 (0)
30,789,816 (538,832)	798,000 (0)	5,877,275 (356,823)	13,673,967 (103,204)
2,335,402 (△ 280,594)	217,300 (0)	△ 1,096,145 (△ 180,189)	△ 1,165,226 (△ 103,204)

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	備 考		
0 (0)			
0 (0)			
0 (0)			

資料5

(1)-2 総括内訳

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬	職 員 手 当 等
本年度	0 (2)	0 (5,784,876)	0 (1,138,558)
前年度	0 (2)	0 (5,420,772)	0 (1,068,132)
比較	0 (0)	0 (364,104)	0 (70,426)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	0 (1,138,558)
	前年度	0 (1,068,132)
	比 較	0 (70,426)

※()内はパートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位:円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
0 (6,923,434)	0 (1,133,354)	0 (8,056,788)	
0 (6,488,904)	0 (1,097,929)	0 (7,586,833)	
0 (434,530)	0 (35,425)	0 (469,955)	

資料5

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報酬	364,104	実績による増	364,104
給料	△ 306,289	給与改定に伴う増減分	1,296,690
		昇給に伴う増減分	2,591,600
		実績による増減分	△ 4,194,579
職員手当等	1,510,555	制度改正に伴う増減分	1,673,965
		実績による増減分	△ 163,410

(単位:円)

説 明	備 考
	給与改定率 0.98%
平均昇給率 1.83%	昇給職員数 4月 30人
期末手当 35,672	支給月数の増 管理職員 2.00月→2.05月
期末手当 56,140	会計年度任用職員 2.40月→2.50月
勤勉手当 1,582,153	支給月数の増 常勤職員 2.15月→2.25月 管理職員 2.55月→2.60月 暫定再任用職員 1.05月→1.10月 暫定再任用管理職員 1.25月→1.275月

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年3月1日現在	平均給料月額	304,400円	301,900円
	平均給与月額	400,672円	382,120円
	平均年齢	43歳	52歳
令和5年3月1日現在	平均給料月額	304,954円	-
	平均給与月額	406,266円	-
	平均年齢	43歳	-

イ 初任給
(杉並区)

区 分	行政職(一)	
高 校 卒	Ⅲ類	158,100円
短 大 卒	Ⅱ類	174,100円
大 学 卒	Ⅰ類	196,200円

(国)

区 分	行政職(一)	
高 校 卒	一般職(高卒)	166,600円
短 大 卒		
大 学 卒	総合職(大卒)	200,700円

ウ 級別職員数					
区 分		行 政 職 (一)		行 政 職 (二)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年3月1日現在	6 級	— 人	— %	— 人	— %
	5 級	1 (0)	2.5 (0.0)	—	—
	4 級	4 (0)	10.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	3 級	9 (0)	22.5 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	2 級	9 (1)	22.5 (100.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	1 級	17 (0)	42.5 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	40 (1)	100 (100.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
令和5年3月1日現在	6 級	— 人	— %	— 人	— %
	5 級	1 (0)	2.5 (0.0)	—	—
	4 級	2 (0)	5.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	3 級	9 (1)	22.5 (50.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	2 級	14 (1)	35.0 (50.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	14 (0)	35.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	40 (2)	100.0 (100.0)	0 (0)	0.0 (0.0)

※()内は暫定再任用短時間勤務職員で外書きである。

(一般行政職の標準的な級別職務内容)

職務の級	標 準 的 な 職 務
6 級	部長、担当部長又は参事の職務
5 級	課長、担当課長又は副参事の職務
4 級	課長補佐の職務
3 級	係長、担当係長又は主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	係員の職務

エ 昇給				
区 分			行政職(一)	行政職(二)
本 年 度	職 員 数		38人	1人
	成 績 昇 給	1号加算	9	1
		2号加算	3	0
	遠 隔 地 昇 給		0	0
	昇 任 時 昇 給 管理職昇任		0	0
	採用時調整	1号加算	0	0
		2号加算	0	0
		3号加算	0	0
		4号加算	0	0
		5号加算	0	0
	合 計		12	1

オ 期末手当・勤勉手当				
区 分		支 給 期 別 支 給 率		
		6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)
本 年 度	一般職員	2.275	2.375	—
	管理職員	2.275	2.375	
	(一般職員)	(1.20)	(1.25)	
	(管理職員)	(1.20)	(1.25)	
前 年 度	一般職員	2.075	2.225	0.25
	管理職員	2.075	2.225	0.25
	(一般職員)	(1.10)	(1.20)	(0.10)
	(管理職員)	(1.10)	(1.20)	(0.10)
都 の 制 度		2.275	2.375	—
国 の 制 度		2.20	2.30	—

※()内は、暫定再任用職員に係る支給率である。

区 分			行政職(一)	行政職(二)
前 年 度	職 員 数		36人	—
	成 績 昇 給	1号加算	7	—
		2号加算	2	—
	遠 隔 地 昇 給		0	—
	昇任時昇給 管理職昇任		0	—
	採用時調整	1号加算	0	—
		2号加算	0	—
		3号加算	0	—
		4号加算	0	—
		5号加算	0	—
	合 計		9	—

支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
4.65 4.65 (2.45) (2.45)	有	一般職員 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.25月分 管理職員 期末手当 2.05月分 勤勉手当 2.60月分 (一般職員 期末手当 1.35月分 勤勉手当 1.10月分) (管理職員 期末手当 1.175月分 勤勉手当 1.275月分)
4.55 4.55 (2.40) (2.40)	有	一般職員 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.15月分 管理職員 期末手当 2.00月分 勤勉手当 2.55月分 (一般職員 期末手当 1.35月分 勤勉手当 1.05月分) (管理職員 期末手当 1.15月分 勤勉手当 1.25月分)
4.65	有	一般職員 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.25月分
4.50	有	一般職員 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 特定管理職員 期末手当 2.05月分 勤勉手当 2.45月分

カ 地域手当の支給率等	
地	域
区	支 給 率
	支 給 対 象 職 員 数
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (本 則 値)	
※()内は暫定再任用短時間勤務職員で、外書きである。	

1級地 (特別区)	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地
20%	—	—	—	—	—	—
人 41 (1)	—	—	—	—	—	—
20%	16%	15%	12%	10%	6%	3%

キ その他の手当		
区分	区	都
扶養手当	配偶者又はパートナーシップ関係の相手方 6,000円	子以外の扶養親族 (行政職給料表(一)4級相当)
	子 9,000円	子
	満15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については4,000円加算	満15歳に達する日の翌日以後の達する日以後の最初の3月31日4,000円加算
	父母等 6,000円	
	扶養認定限度額 1,300,000円	扶養認定限度額
住居手当	1. 借家・借間に居住する世帯主（準ずる者を含む）である者	1. 借家・借間に居住する世帯主未満の者
	27歳以下の者 27,000円	
	32歳以下の者 17,600円	
	33歳以上の者 8,300円	
	2. 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員	2. 配偶者等が借家・借間に居住35歳未満の者
通勤手当	27歳以下の者 13,500円	
	32歳以下の者 8,800円	
	33歳以上の者 4,100円	
	1. 交通機関利用者の運賃相当額 限度額 55,000円	1. 交通機関利用者の運賃相当
	ただし、異動等に伴い、新幹線を利用しなければ通勤が困難となる場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算	ただし、異動等に伴い、新幹となる場合は、特別料金等の
	2. 交通用具利用者 5km未満 2,600円	2. 交通用具利用者
	5km以上10km未満 3,000円	
	10km以上15km未満 5,000円	
	15km以上20km未満 7,000円	
	20km以上25km未満 9,000円	
	25km以上35km未満 11,000円	
	35km以上 13,000円	

	国
6,000円 職員については3,000円)	配偶者 行政職俸給表(一)7級以下 6,500円 行政職俸給表(一)8級 3,500円 子 10,000円 満15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から満22歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある子については、5,000円加算 父母等 行政職俸給表(一)7級以下 6,500円 行政職俸給表(一)8級 3,500円
9,000円 最初の4月1日から満22歳に までの間にある子については、	
1,300,000円	扶養認定限度額 1,300,000円
(準ずる者を含む)で35歳 15,000円	1. 借家・借間に居住する職員 (月額16,000円を超える家賃を支払っている者) 最高 28,000円
する単身赴任手当受給職員で 7,500円	2. 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員 最高 14,000円
額 限度額 55,000円 線を利用しなければ通勤が困難 1/2(20,000円を限度)を加算 5km未満 2,600円 5km以上10km未満 3,000円 10km以上15km未満 5,000円 15km以上20km未満 7,000円 20km以上25km未満 9,000円 25km以上35km未満 11,000円 以下省略	1. 交通機関利用者の運賃相当額 限度額 55,000円 ただし、異動等に伴い、新幹線等を利用しなければ通勤が困難とな る場合は、特別料金等の1/2(20,000円を限度)を加算 2. 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 以下省略

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)
本 年 度	その他の特別職	186	54,943,500	0	0
	計	186	54,943,500	0	0
前 年 度	その他の特別職	178	44,949,500	0	0
	計	178	44,949,500	0	0
比 較	その他の特別職	8	9,994,000	0	0
	計	8	9,994,000	0	0

(単位:円)

与 費			共 済 費	合 計
地 域 手 当	その他の手当	計		
0	0	54,943,500	0	54,943,500
0	0	54,943,500	0	54,943,500
0	0	44,949,500	0	44,949,500
0	0	44,949,500	0	44,949,500
0	0	9,994,000	0	9,994,000
0	0	9,994,000	0	9,994,000

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
職員互助会事業補助金	職員互助会	25,383,000	77,922,283	73,858,490	1 団体
防犯協会に対する事業補助金	杉並防犯協会	500,000	5,780,846	4,385,621	1 団体
	高井戸防犯協会	500,000	3,976,281	3,957,004	1 団体
	荻窪防犯協会	500,000	4,831,977	1,416,433	1 団体
防火防災協会事業補助金	杉並防火防災協会	200,000	2,154,613	2,075,571	1 団体
	荻窪防火防災協会	200,000	2,278,404	1,221,192	1 団体
少年消防クラブ消防少年団事業補助金	杉並少年消防クラブ消防少年団	110,000	931,401	520,393	1 団体
	荻窪少年消防クラブ消防少年団	110,000	395,519	386,105	1 団体
消防団事業補助金	杉並消防団	5,800,000	5,800,000	5,800,000	1 団体
	荻窪消防団	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1 団体
防災市民組織連絡協議会に対する補助金	防災市民組織連絡協議会	182,221	400,004	182,221	1 団体
防災市民組織に対する助成金	防災市民組織	17,658,490	36,928,206	25,254,775	147 団体
震災救援所運営連絡会に対する助成金	震災救援所運営連絡会	1,116,311	2,860,990	1,413,089	58 団体
震災時生活用水登録井戸補助金	登録井戸設置者	586,475	—	—	16 基
公衆浴場非常用発電機等設置・修理助成金	浴場組合に加入する浴場経営者	121,000	—	—	1 件
公衆浴場確保対策事業補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	2,890,000	7,672,526	7,111,701	1 団体
公衆浴場設備整備補助金	公衆浴場	4,000,000	—	—	6 浴場
公衆浴場施設確保資金利子補助金	公衆浴場	3,078,014	—	—	2 浴場
公衆浴場燃料費等補助金	公衆浴場	8,940,000	—	—	17 浴場
公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助金	公衆浴場	5,710,000	—	—	6 浴場
外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金	授業料を外国人学校に納入した保護者	2,681,000	—	—	64 人
貸与宿泊施設区民宿泊費補助金	民営化宿泊施設利用者	11,129,000	—	—	4,246 人
町会・自治会専用掲示板設置等補助金	町会・自治会	2,980,531	81,526,496	81,526,496	35 基
地域における見守り活動支援事業補助金（防犯カメラ設置等補助）	町会・自治会	9,313,000	111,248,541	111,248,541	26 団体
コミュニティ助成金	町会・自治会	4,900,000	11,540,539	11,540,539	2 団体

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
まちの絆向上事業助成金	町会・自治会、地区町会連合会	1,984,900	67,119,734	67,119,734	13 団体
地域区民センター協議会事業に対する補助金	井草地域区民センター協議会	6,701,820	8,822,430	6,887,573	1 団体
	西荻地域区民センター協議会	4,359,155	6,536,849	4,461,408	1 団体
	荻窪地域区民センター協議会	8,211,899	9,402,175	8,606,683	1 団体
	阿佐谷地域区民センター協議会	6,042,580	8,676,653	6,185,645	1 団体
	高円寺地域区民センター協議会	7,328,097	9,503,459	7,712,665	1 団体
	高井戸地域区民センター協議会	6,784,376	8,137,581	6,937,889	1 団体
	永福和泉地域区民センター協議会	5,249,031	7,949,564	5,400,693	1 団体
杉並ボランティアセンター補助金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	2,419,486	731,223,979	685,223,465	1 団体
NPO活動資金助成	NPO団体	1,094,701	230,958,947	227,590,719	8 団体
文化芸術活動助成金	区民または区内に活動拠点を持つ団体	8,791,000	38,228,333	38,228,333	23 件
日本フィルハーモニー交響楽団の被災地支援活動に対する助成金	公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団	311,000	643,960	643,960	1 団体
杉並区交流協会助成	一般財団法人杉並区交流協会	49,602,576	74,343,875	73,058,154	1 団体
体育協会補助金	杉並区体育協会	550,000	1,615,591	1,235,789	1 団体
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団運営助成	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	104,934,368	150,256,776	148,396,112	1 団体
原油価格・物価高騰等対策特例資金に係る融資の信用保証料補助	原油価格・物価高騰等対策特例資金の融資を受けた事業者	59,784,622	59,784,622	59,784,622	305 件
創業支援資金に係る融資の信用保証料補助	創業支援資金の融資を受けた事業者	2,026,410	2,026,410	2,026,410	53 件
創業スタートアップ助成金	区内で新たに創業しようとする者又は創業後間もない者	16,228,000	16,228,000	16,228,000	56 件
中小企業光熱費高騰緊急対策助成金	中小事業者	310,083,000	310,083,000	310,083,000	5,772 件
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター補助金	一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	25,722,241	244,542,237	238,026,745	1 団体
商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金（活性化事業）	指定商店会	127,150,000	222,654,760	222,654,760	18 件

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金（イベント事業）	指定商店会等	119,010,000	176,572,956	176,572,956	75 件
地域連携型商店街事業費補助金（活性化事業）	指定商店会等	2,112,000	2,640,000	2,640,000	1 件
地域連携型商店街事業費補助金（イベント事業）	指定商店会等	4,181,000	4,916,380	4,916,380	1 件
商店街地域力向上事業費補助金	指定商店会	2,191,000	2,914,709	2,914,709	10 件
商店街定期開催事業費補助金	指定商店会	1,868,000	2,139,850	2,139,850	6 件
地域・経済活性化事業補助金	指定商店会等	1,500,000	3,442,469	3,442,469	1 件
商店街振興組合等補助金	杉並区商店街振興組合連合会、商店街振興組合等	5,830,000	5,830,000	5,830,000	17 件
商店街装飾灯建設等助成	指定商店会	5,966,000	34,439,790	34,439,790	7 件
商店街装飾灯電気料・修繕費・美化費助成	指定商店会	62,650,921	76,177,169	76,177,169	114 件
商店街防犯設備の整備等に対する補助金（設置助成）	指定商店会	12,791,000	19,190,010	19,190,010	7 件
商店街防犯設備の整備等に対する補助金（電気料・維持管理・修繕）	指定商店会	2,029,238	3,529,526	3,529,526	36 件
東京高円寺阿波おどり振興事業補助金	特定非営利活動法人東京高円寺阿波おどり振興協会	4,000,000	77,134,975	77,134,975	1 団体
営農活動支援補助金	農業者	8,310,000	15,606,592	15,606,592	29 件
ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金	認定農業者	4,481,000	5,349,870	5,349,870	2 件
企業的農業経営集団活動事業費補助金	企業的農業経営集団	1,300,000	8,451,561	8,451,561	5 団体
農業体験農園に対する補助金	農業体験農園を運営する農業者	730,000	11,012,860	3,438,689	2 件
民生委員児童委員協議会に対する助成金	杉並区民生委員児童委員協議会	7,500,000	11,696,988	8,247,108	1 団体
社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金（地域福祉増進の育成助成金）	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	228,984,432	731,223,979	685,223,465	1 団体
成年後見制度利用助成事業	成年被後見人等	4,184,000	—	—	19 件
社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金（福祉サービス利用者保護事業助成金）	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	2,544,591	731,223,979	685,223,465	1 団体
福祉サービス第三者評価事業補助金	民間の福祉サービス提供事業者	8,919,000	—	—	23 件
福祉有償運送事業補助金	福祉有償運送団体	10,967,000	69,228,287	74,622,996	7 件

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
保護司会に対する助成金	杉並区保護司会	600,000	5,052,142	3,253,555	1 団体
重症心身障害者通所事業運営補助金	重症心身障害者通所施設	14,109,000	—	—	2 所
重症心身障害児(者)在宅レスパイト訪問看護事業医師意見書助成金	重症心身障害児(者)在宅レスパイト訪問看護事業登録決定者	21,750	—	—	8 人
心身障害者団体運営助成金	心身障害者団体	7,866,399	36,436,734	24,446,265	14 団体
医療連携型グループホーム事業助成金	医療連携型グループホーム事業者	17,860,800	—	—	1 所
重度障害者対応型グループホーム体制強化支援事業助成金	重度障害者を受け入れるグループホーム事業者	13,128,000	—	—	2 所
障害者地域移行支援事業補助金	グループホーム	1,100,000	5,366,763	52,858,886	1 所
障害者ショートステイ事業運営費補助金	障害者短期入所事業所	44,603,839	157,368,195	170,914,749	3 所
共生型サービス事業所開設促進等補助金	共生型サービス事業所	295,200	159,116,203	152,134,224	2 所
重症心身障害児通所事業運営補助金	重症心身障害児児童発達支援実施施設	13,936,000	—	—	3 所
児童発達支援事業所運営助成金	児童発達支援事業所	13,196,397	—	—	12 所
児童通所支援リハビリテーション利用者負担助成金	児童発達支援利用者	208,732	—	—	170 件
放課後等デイサービス事業所運営補助金	放課後等デイサービス事業所	18,000,000	—	—	3 所
障害者地域活動支援センター事業補助金	障害者地域活動支援センター	21,883,362	61,160,544	57,289,704	1 所
障害者地域活動支援センター事業交通費等補助金	障害者地域活動支援センター	939,822	61,160,544	57,289,704	1 所
障害者就労継続支援サービス事業等に係る施設借上補助金	民間障害者通所施設	116,852,963	2,670,677,796	2,706,642,389	18 所
障害福祉サービス事業所交通費等補助金	民間障害者通所施設	44,639,788	34,147,334,832	33,251,226,135	36 所
障害者通所施設の送迎サービス支援事業補助金	民間障害者通所施設	5,901,008	19,680,661,535	18,843,178,888	5 所
障害者通所施設サービス推進事業補助金	民間障害者通所施設	298,162,000	20,371,881,177	20,190,737,708	37 所
公益財団法人障害者雇用支援事業団に対する助成金	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	15,779,082	131,072,452	134,797,405	1 件
障害者福祉会館運営協議会補助金	障害者福祉会館運営協議会	3,143,261	9,546,841	6,254,717	1 件

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
重度障害者通所施設整備・運営に関する補助金	重度障害者通所施設	148,410,881	14,553,759,020	14,348,128,878	5 所
障害者支援施設マイルドハート高円寺「なでしこ」運営費補助金	社会福祉法人 鶴足津福祉会	60,852,637	5,767,685,919	4,525,515,238	1 所
人工呼吸器管理障害者対応支援事業助成金	重度身体障害者通所施設	7,562,400	1,414,287,897	1,388,737,356	1 所
障害者通所施設「あけぼの作業所」の送迎サービス補助金	社会福祉法人いたるセンター あけぼの作業所	11,359,982	2,234,316,005	2,228,688,411	1 所
障害者就労施設利用者支援等事業補助金	区内障害者施設等	704,787	844,288	704,787	1 件
心身障害者施設整備費補助金	心身障害者施設運営事業者	41,498,446	34,216,438,315	32,783,734,587	3 所
障害者グループホーム防火設備整備費補助金	障害者グループホーム	7,951,000	15,965,109,858	15,851,363,938	8 所
精神障害者グループホーム開設準備経費補助金	障害者グループホーム	618,000	61,099,144	60,319,953	2 所
介護ロボット導入経費補助金	特別養護老人ホーム等運営事業者	2,959,000	8,454,261,203	8,388,796,492	3 件
特別養護老人ホーム上井草園運営補助金	特別養護老人ホーム上井草園	200,000	1,280,514,821	1,280,066,707	1 件
自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金	自治体間連携特別養護老人ホーム運営事業者	5,000,000	2,206,161,148	2,241,501,643	1 件
風呂つと杉並事業補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	659,200	74,868,922	65,758,797	1 団体
いきいきクラブ運営費補助金	杉並区いきいきクラブ、連合会	18,477,310	39,177,623	31,105,218	59 団体
シルバー人材センター補助金	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	122,600,000	1,036,126,194	1,031,014,130	1 件
特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	特別養護老人ホーム等運営事業者	104,698,000	31,617,693,749	30,309,503,867	9 件
介護施設等防火設備等整備費補助金	認知症高齢者グループホーム運営事業者	7,729,000	16,894,458	50,950,046	1 件
介護老人保健施設整備費補助金	介護老人保健施設運営事業者	9,500,000	8,454,261,203	8,388,796,492	1 件
高齢者 24 時間安心ヘルプ	夜間対応型訪問介護利用者	119,945	—	—	45 人
地域認知症ケア（介護）の推進事業費補助金	指定認知症対応型共同生活介護事業者	90,000	191,720	339,197	1 所
介護職員初任者研修等受講料助成	介護職員初任者研修等受講修了者	6,958,000	—	—	100 人

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金	介護保険事業者	679,266	—	—	22 団体
介護保険住宅改修に係る助成金	介護支援専門員（ケアマネジャー）等	12,000	—	—	6 件
在宅医療体制の推進事業補助金	一般社団法人 杉並区医師会	6,969,000	7,227,358	7,227,358	1 団体
ウィッグ・胸部補整具購入費等の補助	がん治療により補整具等を必要とする者	6,559,297	—	—	233 件
新型コロナウイルス感染症病床確保のための転院支援事業補助金	協定締結医療機関	560,000	—	—	2 団体
社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金（受験生チャレンジ支援貸付事業助成金）	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	8,917,460	731,223,979	685,223,465	1 団体
緊急医療救護所運営協力金	災害拠点病院及び災害拠点連携病院等	5,500,000	5,500,000	5,500,000	11 件
災害医療活動拠点運営協力金	一般社団法人 杉並区医師会	112,416	112,416	112,416	1 件
緊急医療救護所整備補助金	災害拠点病院及び災害拠点連携病院等	7,316,918	7,316,918	7,316,918	1 件
特定不妊治療費助成金	「東京都特定不妊治療費助成事業」対象者	8,140,462	—	—	415 件
産科医等確保支援事業補助金	産科医等に分娩手当を支給する診療所等	1,993,000	—	—	516 件
新型コロナウイルス感染症に係る区内医療機関に対する休業期間経営継続支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症に係る検査を実施する区内の医療機関	6,208,000	—	—	6 団体
医療技術研修補助金	公益社団法人東京都柔道整復師会杉並支部	100,000	227,894	227,894	1 団体
杉並区新型コロナウイルス感染症に係る入院患者受入加算事業補助金	入院病床を有する区内の医療機関	73,990,000	—	—	13 団体
自家発電装置等購入費用助成	難病以外の在宅人工呼吸器使用者等	409,425	—	—	5 件
小児任意予防接種費用助成（流行性耳下腺炎ワクチン予防接種助成金）	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者の保護者	17,076,000	—	—	4,269 件
杉並区定期予防接種費用助成	里帰り先・入院先等で接種した本人又は保護者	12,448,788	—	—	320 件
骨髄移植等による医療行為に係る任意予防接種	骨髄移植等により、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断されている方	194,950	—	—	3 件

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用助成金	平成9年度から16年度生まれまでの女子で、定期接種の対象年齢を過ぎてから令和4年3月31日までに任意接種を自費で受けた方	941,184	—	—	26 件
杉並区任意予防接種費用助成(帯状疱疹予防接種)	帯状疱疹予防接種被接種者	172,065,000	—	—	17,789 件
杉並区新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金	新型コロナウイルスワクチン接種を実施する医療機関（病院を除く）	38,456,000	—	—	25 件
保育所等における物価高騰緊急対策支援事業補助金	杉並区ひととき保育運営事業者	214,815	—	—	4 団体
ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金	杉並区ひととき保育又はつどいの広場運営事業者	44,200,000	44,200,000	44,200,000	4 団体
要支援家庭産後ケア事業補助金	要支援家庭産後ケア事業利用者	1,099,770	—	—	195 回
養育費確保支援事業助成金（保証契約締結費用）	民間保証会社と養育費保証契約を締結した者	130,000	—	—	3 人
養育費確保支援事業助成金（公正証書作成等費用）	民間保証会社と養育費保証契約を締結した者	63,900	—	—	2 人
杉並区子ども食堂物価高騰対策給付金	子ども食堂等運営団体（個人含む）	1,010,000	—	—	18 団体
妊婦健康診査費用助成金	妊婦健康診査費用助成申請者	17,384,073	—	—	658 人
新生児聴覚検査費用助成金	新生児聴覚検査費用助成申請者	1,370,950	—	—	459 人
保育所等における子どもの安全対策支援事業補助金	杉並区立子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営事業者及び杉並区ひととき保育運営事業者	3,500,000	3,500,000	3,550,891	7 団体
保育士等キャリアアップ補助金	保育所等設置事業者	916,767,000	916,767,000	916,767,000	159 団体
保育サービス推進事業補助金	保育所等設置事業者	256,990,000	256,990,000	256,990,000	144 団体
現任保育従事職員資格取得支援事業費補助金	保育所等設置事業者	261,860	261,860	523,720	20 団体
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	保育所等設置事業者	1,457,509,720	1,941,334,000	2,151,896,308	192 団体
保育補助者雇上強化事業費補助金	保育所等設置事業者	108,503,130	108,503,130	108,503,130	70 団体
私立保育所等非常通報装置（学校110番）整備補助金	保育所等設置事業者	5,120,170	5,120,170	5,120,170	19 団体
保育所等におけるICT化推進事業費補助金	保育所等設置事業者	10,903,000	10,903,000	11,917,071	12 団体

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
保育所等物価高騰緊急対策事業	保育所等設置事業者	206, 202, 706	206, 202, 706	206, 202, 706	280 団体
保育所等における児童の安全対策強化事業補助金	保育所等設置事業者	3, 613, 000	3, 613, 000	3, 613, 000	5 団体
認証保育所運営費等補助金	保育所等設置事業者	129, 787, 810	129, 787, 810	129, 787, 810	34 団体
保育力強化事業補助金	保育所等設置事業者	2, 589, 000	2, 589, 000	2, 589, 000	7 団体
認証保育所等保育料負担軽減事業	認証保育所等利用者	60, 944, 270	—	—	623 件
一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等設置者	151, 727, 140	151, 727, 140	151, 727, 140	25 件
入園料補助金	私立幼稚園等園児保護者	76, 116, 000	76, 116, 000	76, 116, 000	1, 269 件
私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金	私立幼稚園等設置者	31, 200, 000	31, 200, 000	31, 200, 000	156 件
私立幼稚園等園外保育補助金	私立幼稚園等設置者	4, 371, 876	4, 371, 876	4, 371, 876	31 件
私立幼稚園等園児健康管理補助金	私立幼稚園等設置者	4, 089, 000	4, 089, 000	4, 089, 000	36 件
幼稚園教育研修会育成補助金	杉並区幼稚園教育研修会(私立幼稚園等設置者)	846, 000	846, 000	846, 000	1 件
私立幼稚園における送迎バス等安全対策支援事業補助金	私立幼稚園等設置者	19, 820, 000	19, 820, 000	19, 820, 000	18 件
定期利用保育事業費補助金	保育所等設置事業者	13, 115, 500	13, 115, 500	13, 115, 500	1 団体
緊急1歳児受入事業補助金	保育所等設置事業者	595, 740	595, 740	595, 740	1 団体
私立保育所施設整備等補助金	保育事業者	295, 234, 000	295, 234, 000	411, 944, 890	1 件
新規開設保育施設等人材確保事業費補助金	保育事業者	3, 400, 000	3, 400, 000	5, 222, 633	5 件
認可保育所園庭確保補助金	区内認可保育所運営事業者	2, 552, 000	2, 552, 000	19, 370, 759	3 件
保育所等における子どもの安全対策支援事業補助金	保育所等設置事業者	99, 304, 000	99, 304, 000	117, 077, 926	130 件
青少年育成委員会補助金	青少年育成委員会	14, 816, 000	22, 615, 763	19, 106, 150	17 団体
民間学童クラブ事業運営費補助金	民間学童クラブ事業者	18, 876, 000	42, 675, 893	56, 242, 756	2 団体
母親クラブ活動費補助金	母親クラブ及び母親クラブ連絡会	332, 882	552, 268	375, 205	8 団体
次世代育成基金活用事業助成金	事業主催者	4, 422, 000	4, 852, 113	4, 852, 113	4 件
まちづくり助成金	まちづくり助成団体等	593, 930	803, 014	720, 585	12 団体
南北バス運行経費補助金	南北バス運行事業者	55, 734, 687	157, 058, 171	157, 058, 171	2 団体
高齢者住宅利子助成	高齢者住宅建築主	21, 545, 184	—	—	10 件

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
老朽危険空家の除却工事費助成	老朽危険空家除却実施者	2,604,000	—	—	2 件
セーフティネット住宅家賃低廉化補助	専用住宅の賃貸人	80,000	—	—	1 件
建築物不燃化助成	阿佐谷南・高円寺南地区、不燃化特区並びに震災救援所周辺等の新築建築物の建築主	32,500,000	—	—	28 件
不燃化特区に関する助成金	不燃化特区内の老朽建築物除去または建替えを行う者	65,639,000	—	—	50 件
木造住宅等耐震改修等助成	建築物の所有者等	87,480,000	—	—	98 件
木造以外の建築物に関する耐震改修等助成	建築物の所有者等	11,028,000	—	—	3 件
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	建築物の所有者等	335,784,000	—	—	10 件
ブロック塀等安全対策促進事業補助金	ブロック塀等の所有者	16,669,000	—	—	32 件
雨水浸透施設設置助成金	雨水浸透施設の設置工事を行う個人住宅等の所有者	10,256,000	—	—	26 戸
水害予防住宅高床化工事助成金	高床化工事を行う建築主	2,000,000	—	—	1 戸
防水板設置工事助成金	防水板設置工事を行う個人	253,000	—	—	1 戸
私道舗装等整備助成	私道の所有者等	105,119,700	—	—	20 件
私道排水設備助成	私道の所有者等	40,839,000	—	—	17 件
狭あい道路拡幅整備助成金	狭あい道路等拡幅整備実施者	46,944,000	—	—	435 件
狭あい道路拡幅整備に伴うブロック塀等の安全対策支援事業に関する助成金	狭あい道路の拡幅整備のためブロック塀等の除去を行う者	10,887,000	—	—	6 件
都市緑地法による緑地協定に関する補助金	緑地協定締結者	171,920	—	—	1 件
接道部緑化助成金	接道部緑化実施者	1,371,700	—	—	11 件
保護樹木等補助金	保護対象樹木の所有者等	22,753,700	—	—	607 件
私道街路灯の電気料助成	民有灯管理団体	46,964,186	46,964,186	46,964,186	147 件
町会設置灯の電気料金	町会設置灯管理団体	760,556	760,556	760,556	26 件

補助金にかかる調べ

補助金名称	交付団体名等	補助金額 円	交付団体等		
			歳入決算額 円	歳出決算額 円	交付決定時の 基礎数値
交通安全協会補助金	杉並交通安全協会	1,250,000	10,509,817	10,509,817	1 件
	高井戸交通安全協会	1,250,000	8,057,787	5,850,610	1 件
	荻窪交通安全協会	1,250,000	8,533,207	7,411,942	1 件
自転車用ヘルメット購入助成金	区民、事業所	22,454,318	—	—	7,416 個
民営自転車駐車場育成補助金	民営自転車駐車場の設置者	486,000	—	—	3 件
再生可能エネルギー等の導入助成	区民、区内中小事業者、共同住宅管理組合等	73,992,000	—	—	773 件
電気自動車用充電設備導入助成金	区民、中小企業者	2,491,000	—	—	60 件
断熱改修等省エネルギー対策助成	区民、区内中小事業者、共同住宅管理組合等	47,632,000	—	—	569 件
集合住宅及び事業所等におけるLED照明機器切替助成金	集合住宅の所有者、管理組合、中小企業者	21,797,000	—	—	97 件
特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク補助金	特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク	4,905,172	84,425,040	74,872,457	1 団体
家庭用生ごみ処理機購入費補助金	家庭用生ごみ処理機購入者	3,196,000	—	—	179 件
在宅医療廃棄物（使用済み注射針）回収事業補助金	杉並区薬剤師会	500,000	543,033,454	529,580,471	1 団体
浄化槽清掃経費助成金	浄化槽管理者・占有者	27,500	—	—	3 件
杉並区立学校給食代替弁当補助金	区立学校児童生徒の保護者	516,989	—	—	36 人
区立小学校PTA連合協議会補助金	杉並区立小学校PTA連合協議会	423,000	1,923,199	1,298,711	1 件
学校開放連合協議会補助金	杉並区学校開放連合協議会	150,000	5,012,212	4,249,086	1 件
文化財保護奨励金	指定登録文化財所有者	1,740,000	—	—	112 件
文化団体連合会補助金	杉並区文化団体連合会	350,000	863,509	853,344	1 件
合 計		8,021,195,497			

借 地 料 調 書

令和6年3月31日現在

番号	用 途	面 積 (㎡)	㎡当り月額(円)	年 額 (円)	備 考
1	コニファーいわびつ	3,567.00	1.43	61,400	
	谷止工用地敷・排水用地敷・橋梁敷	2,258.00	1.91	52,000	使用許可
	導水管敷・水源地敷・接合井敷	1,309.00	0.59	9,400	
2	地域区民センター	1,656.50	314.99	6,261,564	
3	産業振興センター事務所	825.22	5,373.92	53,216,076	賃料に共益費を含む
4	防災行政無線塔	2.00	638.20	15,317	協定
5	防災行政無線塔	2.00	396.33	9,512	協定
6	防災行政無線塔	2.00	1,250.00	30,000	使用許可
7	ポンプ格納庫	11.00	1,030.30	136,000	
8	災害備蓄倉庫	59.03	1,035.99	733,860	使用許可
9	防犯カメラ機器	1.00	1,250.00	15,000	
10	児童館	3,441.46	28.00	1,156,331	
11	自転車駐車場	188.81	2,330.38	5,280,000	施設料含む
12	自転車駐車場	667.00	101.71	814,100	
13	自転車駐車場	1,406.26	2,249.88	37,967,160	施設料含む
14	自転車駐車場	1,718.05	1,173.02	24,183,720	施設料含む
15	自転車駐車場	256.93	1,498.46	4,620,000	
16	自転車駐車場	571.50	2,887.13	19,800,000	施設料含む
17	自転車駐車場	1,053.78	2,810.90	35,544,960	施設料含む
18	自転車駐車場	1,089.00	2,941.06	38,433,780	施設料含む
19	自転車駐車場	320.66	1,924.99	7,407,240	施設料含む
20	自転車駐車場	443.36	1,925.00	10,241,616	施設料含む
21	自転車駐車場	719.32	2,419.99	20,889,048	施設料含む
22	自転車駐車場	254.99	330.99	1,012,818	使用許可
23	自転車駐車場	191.11	1,928.20	4,422,000	施設料含む
24	自転車駐車場	465.08	1,068.27	5,961,996	施設料含む
25	自転車駐車場	436.74	3,022.39	15,840,000	施設料含む
26	自転車駐車場	593.03	877.35	6,243,600	施設料含む
27	自転車駐車場	586.44	2,813.58	19,800,000	施設料含む
28	自転車駐車場	587.91	2,066.86	14,581,584	
29	自転車駐車場	102.70	1,285.29	1,584,000	施設料含む
30	バス停敷地	16.00	1,478.12	283,800	
31	バス停敷地	133.21	3,200.47	5,116,025	
32	粗大ごみ及び不燃ごみ中継施設	1,513.59	1,937.72	35,195,001	施設料、管理手数料を含む
33	小学校	167.16	1,272.57	2,552,688	
34	小学校	205.67	4,423.99	10,918,608	土地転貸借契約
35	小学校	2,803.23	243.82	8,201,889	
36	小学校	6,413.77	300.16	23,101,912	
37	小学校	1,236.74	201.60	2,992,027	
38	中学校	99.16	850.14	1,011,600	
39	介護老人保健施設用地	2,165.71	964.95	25,077,750	一般定期借地権設定
40	区民事務所	171.81	8,318.34	17,150,100	㎡当たり月額には共益費を含む
41	区民事務所	260.45	5,373.03	16,792,886	㎡当たり月額には共益費を含む
42	都市再生担当分室	36.79	5,377.74	2,374,166	㎡当たり月額には共益費を含む
43	保育施設	168.96	3,906.25	7,920,000	㎡当たり月額には共益費を含まない
44	保育施設	339.36	3,327.61	13,551,120	㎡当たり月額には共益費を含む
45	保育施設	127.01	4,948.98	7,542,852	㎡当たり月額には共益費を含まない
46	保育施設	86.78	2,655.86	2,765,712	㎡当たり月額には諸経費を含む
47	保育施設	284.18	5,529.69	18,857,148	
48	保育施設	222.17	3,351.29	8,934,684	㎡当たり月額には共益費を含まない
49	保育施設	1,060.00	672.62	8,555,808	事業用定期借地権設定
50	保育施設	418.31	771.91	3,874,786	事業用定期借地権設定
51	保育施設	827.28	737.69	7,323,333	事業用定期借地権設定
52	保育施設	1,034.07	670.20	8,316,454	事業用定期借地権設定
53	保育施設	477.39	487.65	2,793,612	事業用定期借地権設定
54	保育施設	1,208.14	654.21	9,484,545	事業用定期借地権設定
55	保育施設	1,489.38	497.62	8,893,900	事業用定期借地権設定
56	保育施設	1,844.55	167.80	1,857,098	新規（R5.10.1～）一般定期借地権設定
57	保育施設及び高齢者施設	1,973.15	605.88	14,346,021	一般定期借地権設定
58	会議室	297.52	4,558.68	16,275,600	㎡当たり月額には管理費を含む
	合 計	48,301.42	-	628,323,807	

令和5年度 区政経営報告書 ～決算の概要と主要施策の成果～

登録印刷物番号

令和6年9月発行

06－0012

編集・発行

杉並区政策経営部企画課、財政課、会計管理室会計課

〒166－8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312－2111(代表)

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな
住まいのみやこ